２００９年版

関西経済白書

関西新時代への可能性

グリーン・グロースのトップランナーとして



KISER 財団法人 関西社会経済研究所

はじめに

2009年版の関西経済白書をお届けします。

振り返って、この一年は、全世界がフリーフォールとも言える急激で、大幅な需要収縮に陥り、その拡大阻止と経済の浮揚に苦闘を重ねた一年でした。各国政府の思い切った財政出動や金融政策により、最近に至りようやくマイナス幅の拡大が収まりつつあるような動きもでてきていますが、この流れをどのようにプラス成長に導き、新たな持続力を育てていくのか、各国とも将来への展望を得ていないというのが実情だと思います。中でも輸出依存体質を強めてきた日本にあっては、次代の可能性をどう拓いていくのか、一際、重い課題に直面していると言わざるを得ません。このような認識のもと、本年の白書は、先ず、金融危機の構造的要因に迫るとともに、世界同時不況下での日本経済、関西経済の動き、並びに至近の見通しを示すことに努めました。その上で関西が自らの手で新時代へと向かうために次の３つのポイントに注目し、編集しました。

一つめは、新時代の成長戦略の要となり得るグリーン・グロース（緑の経済成長戦略）です。「パネルベイからグリーンベイへ」に象徴される関西各地に広がる新エネルギー産業、環境産業の可能性と関西での取組に焦点をあてました。我々の関西は2009年度補正予算の経済危機対策での「低炭素革命」でも推進されている太陽電池を始め、新エネルギーの活用に重要なリチウム電池等の生産拠点の立地が相次いでいます。この太陽電池では、関西は国内の８割を生産している重要なポジションにあります。

二つめは、独自の高度な技術を持つ中小企業です。技術力、機動性を活かし、新たな製品、部材で先端産業の裾野を支えている事例をみると共に、関西の中小企業について財務データを基に検証し、強み弱み等、その実像の解明に挑戦しています。

三つめは、地域の生活と産業を支えるソフト・ハードのインフラ環境整備を担う公的部門の姿です。関西自治体の広域行政、地方分権へ向けた動きを追うとともに、行財政運営能力を高める取組を評価することをねらいに財政健全性、行政サービスの生産性に焦点をあて分析を行っています。

私どもは、この関西経済白書を、関西の現状と課題を理解する上での必読書になることを目指し、当研究所の調査、研究の成果を盛り込んで編集しています。関西に関心をもち関西の未来に情熱を抱くすべての方々にご活用いただくことを願っております。

最後に、本白書の刊行にあたりご協力いただきました関係各位に心より感謝の意を表したいと思います。

2009年8月

財団法人　関西社会経済研究所
所長　本間　正明

CONTENTS

第1章　金融危機、世界同時不況と日本

第１節　世界同時不況のインパクト …… 2
　１．急速かつ大幅に落ち込んだ世界経済 …… 2
　２．世界同時不況までの経緯 …… 6
第２節　サブプライムローンが膨張した仕組み …… 9
第３節　信用が膨張した仕組み …… 16
第４節　欧州金融危機と世界的信用収縮：資源国マネーの流れ …… 23
第５節　金融システムの安定化―Too Interconnected to Fail― …… 27
第６節　実体経済への影響の波及 …… 32
　１．世界経済に対する影響 …… 32
　２．日本経済に対する影響 …… 37
第７節　未曽有の経済危機への対応 …… 41

キーワード解説①　14
キーワード解説②　20
キーワード解説③　40

第2章　日本経済、関西経済の危機と回復のゆくえ

第１節　日本経済、関西経済の現状 …… 46
　１．2008年度の日本経済 …… 46
　　（１）概況：脆弱な外需依存型経済 …… 46
　　（２）実体経済の部門別動向 …… 49
　　（３）経済対策の含意 …… 57
　　（４）地域別の概況 …… 61
　２．2008年度の関西経済 …… 63
　　（１）概況 …… 63
　　（２）関西経済の構造の特徴 …… 65
第２節　日本経済、関西経済の見通し …… 76

1．2009―10年度の日本経済 76
（1）予測の前提 76
（2）標準予測：2009―10年度 78
（3）2009年度補正予算の効果：大不況は回避できるが… 84
2．2009―10年度の関西経済 88
（1）標準予測の概要 88
（2）関西経済と2009年度補正予算 93
（3）シミュレーション：海外経済の影響 94
第3節　関西府県別の経済構造 98
1．関西の府県別の経済成長と構造 98
2．府県別の連携の重要性：平城遷都1300年記念事業の経済分析から 104

第3章　関西復権のチャンス

第1節　新たな産業集積ー「パネル・ベイ」から「グリーン・ベイ」へ 111
1．「パネル・ベイ」 112
2．「ソーラー・ベイ」「バッテリー・ベイ」「グリーン・ベイ」 115
3．関西中小企業への期待 120
第2節　産業を支えるインフラの現状と課題 124
1．空港 125
2．港湾 132
3．鉄道 135
4．道路 138
5．都市機能―梅田北ヤード再開発計画 140
6．公的部門の役割 143
第3節　関西の発展に向けて 147

コラム3－1　「地方分権」「広域行政」への流れと重要性を増す自治体の地域経営力　146

第4章　関西発のグリーン・グロース―緑の経済成長戦略―

第１節　「緑の経済成長戦略」とは …… 152
１．革命的移行の時代 …… 152
２．グリーン・ニューディール …… 154
３．この章の構成 …… 159
第２節　新エネルギー産業の可能性 …… 168
１．新エネルギーとは …… 168
２．太陽光発電 …… 169
（１）太陽光発電の現状 …… 169
（２）関西のポテンシャル …… 172
３．風力発電 …… 173
（１）風力発電の現状 …… 173
（２）関西のポテンシャル …… 175
４．マイクロ水力発電 …… 176
（１）マイクロ水力発電の現状 …… 176
（２）関西のポテンシャル …… 177
５．政策提言 …… 179
（１）新エネルギーの利用増から生産増へ …… 179
（２）太陽光発電産業の先導地としての関西 …… 180
（３）新エネルギー産業の先導地としての関西 …… 180
第３節　電気自動車産業の可能性 …… 182
１．電気自動車の現状 …… 182
（１）運輸部門での温室効果ガス排出削減 …… 182
（２）電気自動車の技術 …… 183
２．関西のポテンシャル …… 185
（１）ガソリン車に代わる電気自動車の開発 …… 185
（２）ガソリン車を補完する小型電気自動車 …… 185

（３）官の支援体制と学の研究体制 186
３．政策提言 187
（１）電気自動車の利用増と生産増 187
（２）小型電気自動車産業の先導地としての関西 188
（３）乗用車クラス電気自動車産業の先導地としての関西 188
第４節　サービサイジング事業の可能性 191
１．サービサイジングとは 191
２．関西のポテンシャル 193
（１）サービサイジングの先駆者ダスキン 193
（２）パナソニックの「あかり安心サービス」 194
（３）関西のサービサイジングの新市場 195
３．政策提言 197
（１）サービサイジング事業を様々な分野へ 197
（２）環境サービス産業を関西環境産業の中核へ 198
第５節　再利用事業の可能性 202
１．廃棄物処理の現状 202
（１）廃棄物処理 202
（２）都市のリサイクル資源 204
２．関西のポテンシャル 205
（１）関西の再資源化動向 205
（２）再資源化の推進 207
３．政策提言 208
（１）短期的な対応：試験的な取組の推進 208
（２）中期的な方向性：関西地域を静脈産業の先導地へ 209
第６節　再資源化事業の可能性 210
１．再資源化の新技術 210
（１）亜臨界水処理とは 211
（２）食品廃棄物の資源・エネルギー化 212

（３）メタン発酵への応用 …… 216
２．関西のポテンシャル …… 218
（１）堺市の活性汚泥下水処理場の事例 …… 218
（２）大阪府立大学の実験施設 …… 219
３．政策提言 …… 221
（１）短期的な対応：試験的な取組の推進 …… 221
（２）中期的な対応：関西地域を再資源化産業の先導地へ …… 222

コラム4－1　省エネの経済的合理性－環境の米百俵－　162
コラム4－2　ポスト京都議定書と日本　164
コラム4－3　炭素税と排出量取引　165
コラム4－4　原子力発電所はどこへ　166
コラム4－5　省エネのサービサイジング（ESCO）　200

第5章　関西中小企業の実像―その強みと弱み―

第１節　日本経済における中小企業 …… 226
１．日本経済における中小企業のウエイト …… 226
２．中小企業を取り巻く状況 …… 228
（１）大企業に及ばない景況感 …… 228
（２）資金調達難と資金繰りの悪化 …… 229
（３）中小企業の倒産増加 …… 231
３．中小企業の財務構造 …… 232
４．地域特性 …… 236
（１）産業構造 …… 236
（２）大企業数 …… 237
（３）域内総生産の需要構造 …… 238
（４）ビジネス慣習 …… 239
第２節　関西経済における中小企業 …… 242
１．関西経済における中小企業のウエイト …… 243

（１）製造業の特化度が高い関西の中小事業所 243
（２）個人経営が多い関西の事業所 245
（３）付加価値創造にも貢献する関西の中小企業 246
２．中小企業の収益力 247
（１）中小企業の利益水準 247
（２）中小企業の売上成長―経済成長の主役となる関西の中小企業 252
（３）財務指標分析による中小企業の収益力 253
３．中小企業の生産性 259
（１）中小企業の労働生産性―生産性が高い関西の中小企業― 259
（２）製造業の生産性―生産性の高い関西の中小製造業― 259
（３）サービス業の生産性 260
４．中小企業の負債状況 262
（１）借入金の状況 262
（２）運転資金の状況―運転資金の大きさが借入金につながる― 264
５．中小企業の社歴と事業承継 265
（１）創業年別企業数の分布―社歴が長い企業が多い関西中小企業― 265
（２）創業年と利益水準―関西は社歴の長さと利益額に比例関係― 266
（３）事業承継と収益力 268
６．中小企業の独自性と多様性 270
（１）生産形態・機能―関西の中小製造業の独自性― 270
（２）製造業の製品種類―多様なモノづくり― 271
７．中小企業の独立性 276
（１）下請け受注状況―関西の中小企業は下請け受注比率が低い― 276
（２）大手企業との取引比率 277
第３節　関西中小企業の特性 282
１．強み 282
（１）独自性、独立性―系列が比較的弱く独自性が高いものづくり― 282
（２）多様性―ハイテクから食品・生活用品まで多様な中小企業が幅広く存在― 283

２．弱み …… 287
（１）借入金過多 …… 287
（２）運転資金が大きく資金繰りが厳しい …… 288
（３）新規創業者が成長していくのに難しい地域性 …… 289
（４）サービス業の生産性が低い …… 289
第４節　関西の強い中小企業ー関西の製造業の10年間の業績からみた動向ー …… 291
１．データの抽出 …… 291
２．関西の強い中小企業像 …… 291
（１）中小企業の転業 …… 292
（２）売上高を飛躍的に伸ばした企業 …… 293
（３）成長企業と停滞企業の二極化 …… 294
（４）業種別の成長企業 …… 295
（５）力強い中小企業の要因分析 …… 296
第５節　関西の中小企業施策の方向性 …… 302
１．「分野重視」から「ビジネスモデル重視」へ …… 302
２．課題を克服する …… 303
（１）強い中小企業の信用力向上、販路開拓支援 …… 303
（２）強い中小企業への資金供給促進、資金繰り支援 …… 305
（３）家族承継から組織承継へ円滑な事業承継支援 …… 306
（４）新しい需要に対応する積極的な設備投資のリスク軽減 …… 307

コラム5－1　景況感が過去最低、しかし産業別にはまだら模様　235
コラム5－2　7割が欠損企業？　257
コラム5－3　関西VS中部、耐久消費財の動きでみると　274
コラム5－4　成果が期待される連携支援3部作　308

第6章　関西自治体の行財政改革への取組

第１節　厳しい財政事情と健全化への取組 …… 316
１．地域経済の自立と自治体の役割 …… 316

２．自治体財政を取り巻く環境の変化 318
（１）地方財政危機の原因―景気悪化と構造要因 318
（２）地方財政健全化法と財政規律 319
（３）市場の財政規律の確保 324
３．関西自治体の財政事情 325
（１）実質収支比率でみた財政健全度 325
（２）借金償還による財政圧迫～実質公債費比率～ 327
（３）財政構造の弾力性～経常収支比率～ 330
（４）膨らむ地方の債務残高～将来負担比率～ 333
４．関西自治体の行財政改革への取組 336
５．行政単位の問題 342
第２節　関西自治体の財政健全性 348
１．評価指標 348
２．都市ランキング 350
３．地方税収と高齢化度による都市分類と財政評価 352
４．非裁量的要因を考慮した財政評価 354
５．総務省による早期健全化指標 358
６．財政健全化を超えた取組 359
第３節　関西自治体の生産性 363
１．行政サービス生産のプロセス 363
２．行政サービスの生産性を考える 365
３．労働コストからみた関西自治体の生産性 366
（１）職員数による自治体生産性の評価 366
（２）職員給与からみた自治体生産性の評価 369
（３）労働コストからみた自治体生産性の評価 372
４．外部委託の実施状況 379
（１）外部委託の意義 379
（２）関西自治体の外部委託実施状況 380

（３）大阪と東京の外部委託実施状況 …… 382

コラム6－1　財政健全化指標でみる関西自治体の財政状況　322
コラム6－2　関西自治体の財政力の将来は？　345

資料編Ⅰ

Ⅰ－1　データでみる関西 …… 391
Ⅰ－2　関西年表 …… 460

資料編Ⅱ

Ⅱ－1　関西のプロジェクトの動向 …… 488
Ⅱ－2　関西自治体のプロジェクト創出への取組 …… 518

巻末資料

財団法人関西社会経済研究所の事業内容 …… 544

表紙写真：堺第7－3区太陽光発電所（仮称）最終完成予想図
（関西電力株式会社提供）
裏表紙写真：広川明神山風力発電所
（株式会社広川明神山風力発電所提供）

2009年版関西経済白書の概要

マクロ経済・金融の動向

米国発金融危機の
構造的要因（第1章）

↓

世界全体の実体
経済への波及

↓

各国の危機対策
（米国を中心に）

補正予算の
検証・分析
（第2章）

↓

日本経済の
中長期的課題

世界経済の
関西経済への影響

日本経済、関西経済
の現況と先行き予測
（第2章）

**計量モデル
による予測**

2008年度の現状と、計量モデルによる2009年度、2010年度の経済予測。2009年度補正予算の効果。

関西経済の動向

パネルベイからグリーンベイへ

ベイエリアを始め関西各地に広がる新エネルギー産業、環境産業の動向をみる

独自の高度な技術を持つ中小企業の存在

先端分野に技術力、機動性を活かし新たな製品、部材で支える中小企業をみる

産業・インフラ整備を担う公的部門

地域の発展を支える環境形成等優れた行政サービスを提供するための行財政運営能力をみる

関西の動き

新たな産業集積
ー「ソーラー・ベイ」「バッテリー・ベイ」「グリーン・ベイ」

関西各地への太陽電池、リチウムイオン電池生産拠点の相次ぐ立地　（第3章第1節）

関西発グリーン・グロース（緑の経済成長戦略）（第4章）

太陽光を始めとするさまざまな新エネルギー産業、電気自動車産業、サービスサイジング、資源の再利用・再資源化の可能性とそれらの関西での取組

環境・エネルギー分野で注目される中小企業の事例

太陽電池生産の加工、部材、ＬＥＤ照明（第3章第1節）
小型風力発電・マイクロ水力発電の開発・製造（第4章第2節）

関西中小企業の実像を明らかにする（第5章）

関西中小企業の強みと弱みを財務データから検証する
独自性・多様性と借入金での弱点・地域特性からの苦労

地方分権・広域行政に向けた動き

産業経済活動の地域競争力向上のための広域行政への関西における動き（第3章第2節）

関西自治体の行財政改革への取組（第6章）

民間の経済活動を活発化させる環境整備を担う自治体の行財政運営能力を高める取組を評価する
　関西自治体の財政健全性（第6章第2節）
　　Ｋｉｓｅｒ独自指標と総務省指標
　行政サービスの生産性（第6章第3節）

白書編集委員会

本白書を刊行するにあたり、学識者による白書編集委員会を設置し、全体構成、特集テーマの選定等、本白書の方向性、内容を検討していただきました。また、特集章の検討の際には、当該章をご担当いただいた先生にもご参加を願い、議論していただきました。

白書編集委員一覧

主　査　**高林　喜久生**　関西学院大学経済学部教授

委　員　（五十音順）

跡田　直澄　嘉悦大学経営経済学部副学長・教授
稲田　義久　甲南大学経済学部教授
地主　敏樹　神戸大学大学院経済学研究科教授
林　　宜嗣　関西学院大学経済学部教授

注）本章の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。
関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
全国：関西、関東、中部を含む全都道府県

執筆者一覧

第1章　統括：地主　敏樹　神戸大学大学院経済学研究科教授
- 地主　敏樹　神戸大学大学院経済学研究科教授
- 入江　啓彰　関西社会経済研究所　研究員
- 武者　加苗　関西社会経済研究所　研究員

第2章　統括：稲田　義久　甲南大学経済学部教授
- 稲田　義久　甲南大学経済学部教授
- 入江　啓彰　関西社会経済研究所　研究員
- 武者　加苗　関西社会経済研究所　研究員

第3章　統括：稲田　義久　甲南大学経済学部教授
- 大久保能徳　関西社会経済研究所　マクロ経済グループ
- 島　章弘　関西社会経済研究所　政策グループ
- 西山　和弘　関西社会経済研究所　事務局次長
- 仲川　洋子　関西社会経済研究所　事務局次長

第4章　統括：藤川　清史　名古屋大学大学院国際開発研究科教授
- 藤川　清史　名古屋大学大学院国際開発研究科教授
- 松岡　憲司　龍谷大学経済学部教授
- 永井　克治　三菱UFJリサーチ&コンサルティング主任研究員
- 吉田　登　和歌山大学システム工学部准教授
- 坂田　裕輔　近畿大学経済学部教授
- 吉田　弘之　大阪府立大学大学院工学研究科教授
- 真鍋　雅史　大阪大学大学院医学系研究科特任研究員

第5章　統括：高林　喜久生　関西学院大学経済学部教授
- 戸泉　巧　りそな総合研究所　副主任研究員
- 北村　慎也　帝国データバンク　産業調査部近畿産業調査課

第6章　統括：林　宜嗣　関西学院大学経済学部教授
- 林　宜嗣　関西学院大学経済学部教授
- 林　宏昭　関西大学経済学部教授

chapter 01

第１章

金融危機、世界同時不況と日本

第1章　金融危機、世界同時不況と日本

2008年の日本経済・関西経済は、世界同時不況の影響を大きく受け、リーマンショックの前後で断層とも言える状況となった。各経済指標の推移の様子は、さながら「フリーフォール」のようである。

本章では、世界同時不況の原因となった金融危機について、米国を中心に構造的な問題点から考察していく。さらに、その金融危機が実体経済に及ぼした経緯、そしてそれに対する経済対策にも言及する。

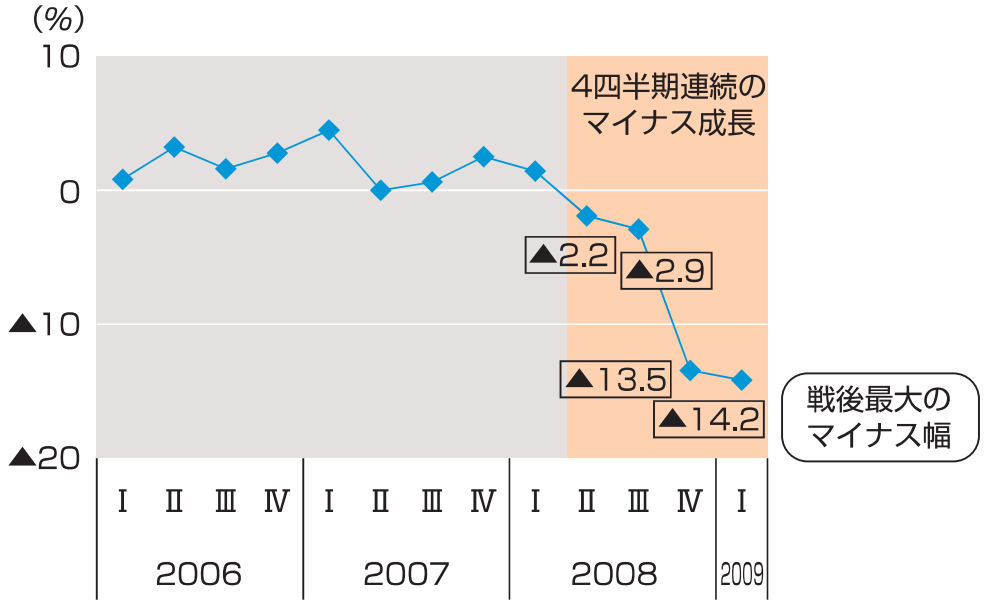
第1節　世界同時不況のインパクト

1．急速かつ大幅に落ち込んだ世界経済

日本経済は、1990年代初頭のバブル崩壊後に長い停滞に入り、97－98年の深刻な金融危機をくぐり抜け、2000－2001年のITバブル崩壊も経て、ようやく2002年から回復し始めた。しかし、2008年の金融危機に始まる海外からのマイナスショックで、また不況に逆戻りしてしまったのである。

2009年６月11日に公表されたGDP速報値によると、2009年第１四半期の実質GDP成長率（年率換算）は－14.2％であった。また2008年第２四半期の実質GDP成長率（同）は－2.2％、第３四半期（同）－2.9％、第４四半期（同）－13.5％である。４四半期連続、すなわち１年を通してマイナス成長となったのである。しかも直近の２四半期はともに二桁以上のマイナス成長である。このマイナス幅は、石油危機の影響を受けた1974年第１四半期の－13.1％を超えており、戦後最悪のマイナス成長を２期連続して更新したことになる。

図表1－1　日本における実質GDP成長率の推移（年率換算値）



（資料）内閣府「国民経済計算」（2009年6月11日公表2次速報値）

今後の景気回復の足取りは、L字型、W字型、U字型など様々な見通しが政府、日銀、各機関等において示されており、先行きは不透明である。なお第2章で、当研究所の日本経済予測について述べている。

株価の動きをみると、日経平均株価はリーマンショックの発生から半年間で、40%以上もの下落となった。図表1－2は、日経平均株価の一日当たり下落率の歴代5位までを示したものであるが、2位、4位、5位にリーマンショック直後の2008年10月が入っている。

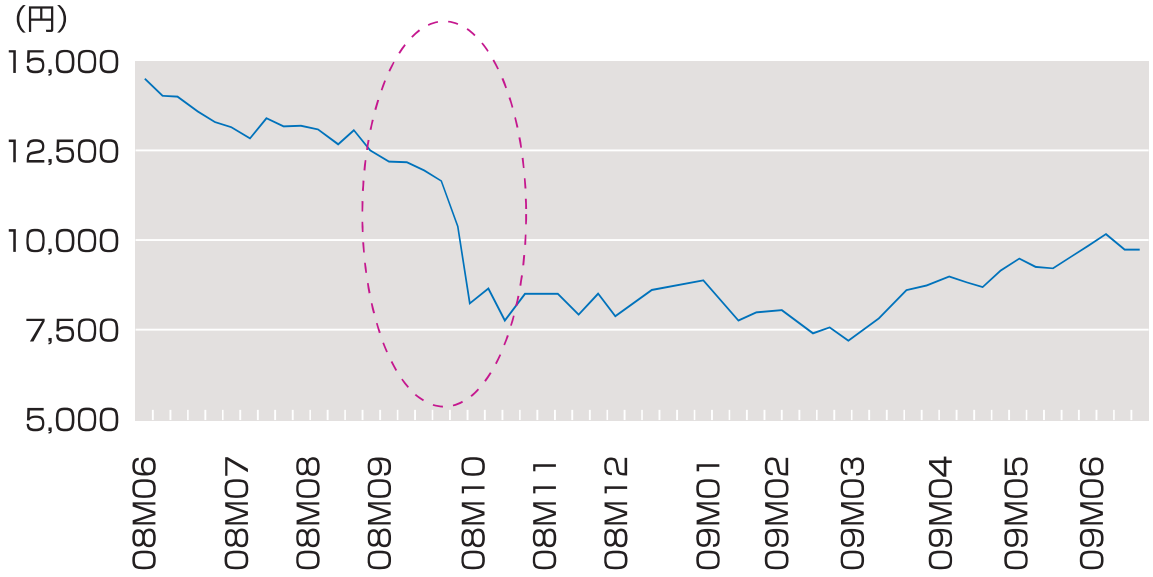
しかし、2009年6月には1万円台を回復し、景気悪化は底を打ったという見方も出始めている。

図表1－2　日経平均株価の一日当たり下落率記録

順位	順位	下落率
1	1987年10月20日（ブラックマンデー）	▲14.9%
2	2008年10月16日	▲11.4%
3	1953年3月5日（スターリンショック）	▲10.0%
4	2008年10月10日	▲9.6%
5	2008年10月24日	▲9.6%

（資料）日経平均プロフィル

図表1－3　日経平均株価の週次データ



（資料）東洋経済統計月報
（注）例えば「08M06」は「2008年6月」を表す。以下同じ。

世界各国では、今回の同時不況はどの程度の影響があったのであろうか。図表１－４は、主要国のGDP成長率の動きを示したものである。リーマンショックが起こったのは2008年９月であったが、2008年第４四半期以降、米国だけでなく、EU、アジア、そして日本、いずれも軒並みマイナス成長となっている。

経済危機直後は、欧米諸国は打撃を受けてもアジア・新興国は相対的に高い成長を続けるというデカップリング（非連動）論も存在したが、結果的にはアジア・新興国経済の方が大きく落ち込んでしまった。経済危機の

震源地である米国の2009年１－３月期のGDPは－5.7%にとどまっているのに対し、日本は－14.2%、シンガポールは－14.6%、タイは－12.7%の落ち込みとなった。

もっとも、外需依存型経済の国が全て経済危機の影響を強く受けたわけではない。韓国では、2009年１－３月期のGDPは前期比0.2%増となった。輸出額は前期比3.4%減であったもののウォン安もあって減少幅は縮小し、個人消費は0.4%増となった。韓国銀行は2008年10月から計3.25%の利下げを急速に実施しており、50兆ウォンの経済対策を行った効果が早くも表れたものとみられる。

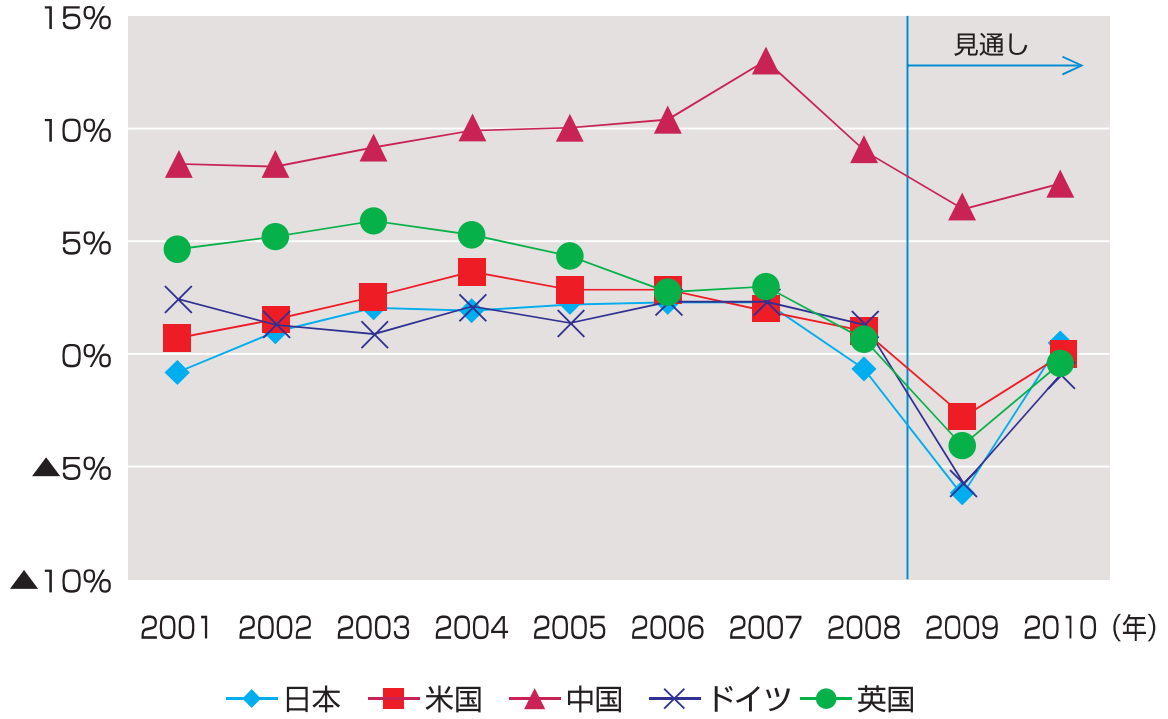
図表１－４　各国GDP成長率（前期比年率）の推移（単位：%）

	2007年	2008年	2008年内訳				2009年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
米国	2.0	1.1	0.9	2.8	▲0.5	▲6.3	▲5.7
EU27	2.7	0.7	2.6	▲1.0	▲1.0	▲6.2	▲9.8
日本	2.4	▲0.7	3.4	▲3.5	▲2.5	▲13.5	▲14.2
韓国	5.1	2.2	4.4	1.7	1.0	▲18.8	0.2
シンガポール	7.8	1.1	12.2	▲7.7	▲2.1	▲16.4	▲14.6
タイ	4.9	2.6	5.4	0.4	0.7	▲22.7	▲12.7
中国（参考）	13.0	9.0	10.6	10.1	9.0	6.8	6.1

（注）中国の四半期成長率は推計方法が異なるため、単純には比較不可能。EU27、韓国、タイは年率換算推計値。
日本・米国は二次速報値。
（資料）内閣府「国民経済計算」、各国政府ホームページ、Bloomberg

現状だけでなく、先行きの見通しも明るいとは言えない状況である。IMFの世界経済の予測によると、2009年も日本、米国、欧州各国はいずれもマイナス成長が見込まれている。2010年になっても、ほぼゼロ成長に留まる見通しである。2007年まで二桁成長を続けていた中国も、2008年は実質＋9.0%と成長と勢いに陰りが見られ、2009年は＋6.5%に留まる見込みである。金融危機の発信源である米国だけでなく、先進国・新興国いずれもが成長率の低下に見舞われているのである。

図表1－5　主要国のGDP成長率の見通し



（資料）IMF"World Economic Outlook 2009 Apr"

2. 世界同時不況までの経緯

今回の世界金融・経済危機に至る経緯は3段階に分けることができる。

危機の第1局面は、サブプライムローン問題の顕在化である（詳細は第2節で述べる）。2006年後半に米国の住宅価格上昇がスローダウンすると、2007年夏頃からサブプライムローンの返済焦げ付きが増大した。関連金融商品への投資比率の高かった投資ファンドが破綻しはじめ、サブプライム危機となった。欧米中央銀行の資金供給と大手金融機関の資本増強で、パニック的状況は沈静化したため、サブプライムという周辺的市場に起因する一時的混乱として収束するかに思われた。また、サブプライムへの関与の小さかった日本の金融機関や経済にとっては、まだ対岸の火事でしかなかった。

危機の第2局面は、いわゆる「リーマンショック」である。2008年9月

にリーマン・ブラザーズ証券（以下リーマン）が破綻すると、欧米の金融市場が再びパニックに陥ってレバレッジの急速な巻き戻しが発生し、世界の資産価格は急降下した。バブル崩壊である。これまでの資産価格上昇期待は消滅し、リスク評価も急速に悪化した。まさに、全面的な金融危機が始まったのである。

そして、世界全体に影響が及び、危機の第３局面を迎える。米国をはじめとして金融機関が大きな打撃を受けた諸国では、資金貸借の通常の経路が機能しなくなってしまった。借入れが難しくなった企業は設備投資を控え、消費者も耐久財の購入を先延ばしにせざるを得なくなり、総需要は大きく落ち込むこととなった。資産価格下落に伴う消費水準の下方調整もあったが、借入制約による調整は突然のものであった。グローバル・インバランスの一方の極を形成していた米国の過剰消費はリーマンショック後の2008年末に一挙に消滅し、世界同時不況の様相を深めたのである。バブル化した世界経済に向けた輸出が急減速して、日本経済も不況に陥った。

今回の米国発の金融危機は、基本的には、日本が1990年代に経験したバブル崩壊とほぼ同じ現象である。信用の膨張を伴った地価バブルが崩壊したという根源部分は同じである。ともに物価安定下でのバブル崩壊なので、デフレーションが懸念され、短期金利はゼロ水準にまで低下してしまった。どちらも、主要な金融機関が大きく打撃を受け、強い信用収縮が進むこととなった。信用収縮が実体経済の活動水準を低下させるため、その回復を狙った「量的緩和」政策も採用され、財政支出拡大も実施されることとなった。

しかし、日本で1990年代に起きたバブル崩壊との相違点もある。まず、日本のバブル崩壊が国内問題に留まったのに対して、今回は危機が世界に及んでしまった。また、今回の危機は展開がはるかに速い。日本では株価ピーク（1991年）から山一証券・北海道拓殖銀行破綻の金融危機に至るま

で約７年の間隔があったが、米国では住宅価格のピーク時（2006年）からリーマン破綻に至るまで２年弱の間隔しかない。リーマン破綻後の全面的金融危機の進行は「メルトダウン」に近いものであった。さらに、リーマン破綻から１年も経たない間に、クライスラーとGMという大会社が破綻に追い込まれた。事態の急速な展開に対応して、政府の対策も矢継ぎ早なものとなったのである。

第２節以下では、こうした点を理解するために、米国を中心として、金融危機の生成と破綻と対応の詳細を追ってみよう。

第2節　サブプライムローンが膨張した仕組み

ガルブレイスによると、歴史上バブルは繰り返されてきたが「バブル前には天才が現れて金融上の新機軸を編み出し、それに乗じる形で経済のレバレッジが高まって、資産価格が高騰して弾ける」というのが、典型的なパターンであるという[1]。今回の危機では、サブプライムローンや仕組み債といった耳慣れない金融商品が注目を集めた。

サブプライムローンの貸出し対象は返済不能リスクの高い人々であって、低所得ではなくても信用履歴に傷のある人々や安定した職歴の不足した人々なども含まれる。ただ、その契約内容は、日本でも従来から存在したものであった。日本のバブル期に広く使われた「ゆとり返済型」住宅ローンと同じで、返済期間初期２～３年間の返済額を低く抑える代わりに、以後の返済額が高まるものである。なお、日本では元本部分の返済を遅らせる程度であったが、米国では初期返済額を利子額未満に止めることで、元本が膨らんでいくものすらあった。

「返せる見込みのない人々に貸し込むことは犯罪的だ」とも評されるが、当時は地価が毎年二桁の率で上昇していたため、（返済額の低い）初期段階が終了した後に返済不能となっても、住宅の売却や低利のプライムローンでの借り換えが期待できたのである。ただし、こうした住宅ローンを提供したのは銀行ではなく住宅金融会社であり、発行した住宅ローンを保有せずに売却していた。このタイプ（originate-to-distribute型）のビジネス・モデルでは、将来の返済不能による損失は住宅ローンの買い手が引き受けることとなるので、住宅金融会社の審査が甘くなりがちだという批判も強い[2,3]。

1　ガルブレイス、ジョン・K、鈴木哲太郎訳、『バブルの物語、暴落の前に天才がいる』、ダイヤモンド社、1991年。
2　広瀬智之、「証券化を活用した住宅金融システムの問題点―アメリカの事例を参考に―」、『住宅・金融フォーラム』、第５号、住宅金融普及協会、2008年３月。
3　さらに、より好条件で借りることができた人々に対して、その無知に付け込んで、不利な条件での貸出しが実行されたケースが報告されている。

では、なぜこのような金融商品が大量発行できたのか。サブプライムローンが大量発行できたのは、証券化を通じて売り捌く経路が出来上がったからであった。その中核を担った仕組み債（CDO）は、まさしく新機軸と言うに値する新商品であった。多数の住宅ローンを集めて住宅抵当証券（MBS）という形にして販売することは、長年実施されてきた安定的なビジネスであり、日本でも実施されてきた。個々のローンには返済不能リスクがつきものであるが、多数集めるとリスクが分散されるし、保険と同じく「大数の法則」（ある試行を無限回行うと、ある事象の発生する確率は一定値に近付くという法則）が利用できて全体としては返済不能となる比率がほぼ安定する点を利用したビジネス・モデルである。

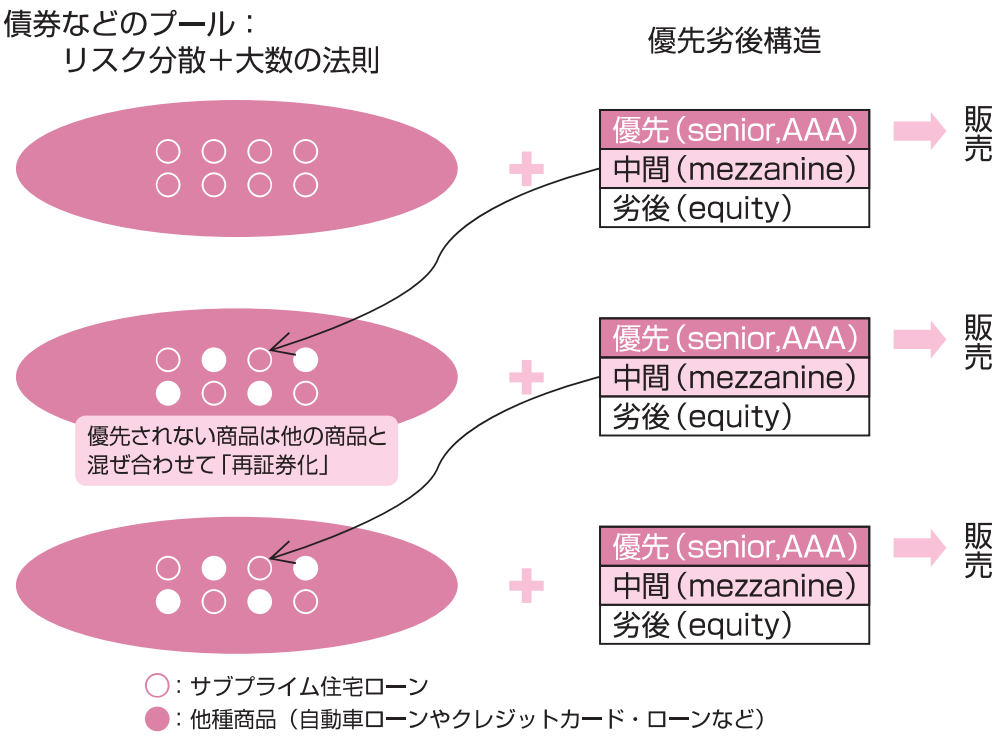
今回注目された仕組み債は、サブプライムローンという危険性の高い商品の証券化に伴って、二つの工夫が導入されたものである。第１の工夫は、ローン返済金の受け取りに順序をつけて、優先される証券と劣後する証券とに切り分けたことである。例えば、最初の５％までの返済不能は一番劣後する証券の保有者の損失となり、次の２％の返済不能は２番目に劣後する証券の保有者の損失となり……、という形で、最優先される証券の保有者の受け取りは返済不能比率が一定限度を超えるまでは守られることとなった。この最優先部分は、格付け会社によって極めて安全と認定されて、トリプルＡの格付けを付与されたのである。

第２の工夫は、サブプライムローンの証券化で出来てしまった優先されない部分を、他の自動車ローンやクレジットカード・ローンなどと混ぜ合わせて、再び優先劣後構造を組み込んで「再証券化」したことである。これは第２段階目であるが、同じことが繰り返されて、第３段階目以降の証券も組成された。これらがいわゆる「仕組み債（CDO）」であり、多種多様なローン債権などが組み合わされた上に、何回も優先劣後構造が組み込まれており、極めて複雑な構造の商品となっていた。評価が難しいため、過

去のデータに基づいてリスクとリターンが計算されて、それに応じた価格で売られていた。逆に、顧客の注文に応じられるようにサブプライムローンが供給されて、ニーズに合ったリスクとリターンをもつ仕組み債が合成されていたともいう。

これらは、通常の市場環境では、一種の「ローリスク・ハイリターン」商品となり、需要が高まることとなった。集められた「優先されない部分」には高いリスクを補うために高い利子率が付いていたし、異種のローンの返済不能リスクはバラバラにしか実現しないだろうと考えられたのである。リスクの異なる資産を複数まとめると、ある資産のリスクが高まっても他の資産は比較的安全なことが多いため、全体としてのリスクは軽減される。すなわち、リスク分散が強く効くのである。それぞれの段階で作成された最優先部分は、格付け会社によって最も安全であると認定された。トリプルＡ格付けの債券が量産されたのである。こうして、ハイリターンを追及する投資ファンドなどばかりでなく、安全運用を旨とするはずの年金基金や大学基金なども多額の仕組み債を購入することになった。

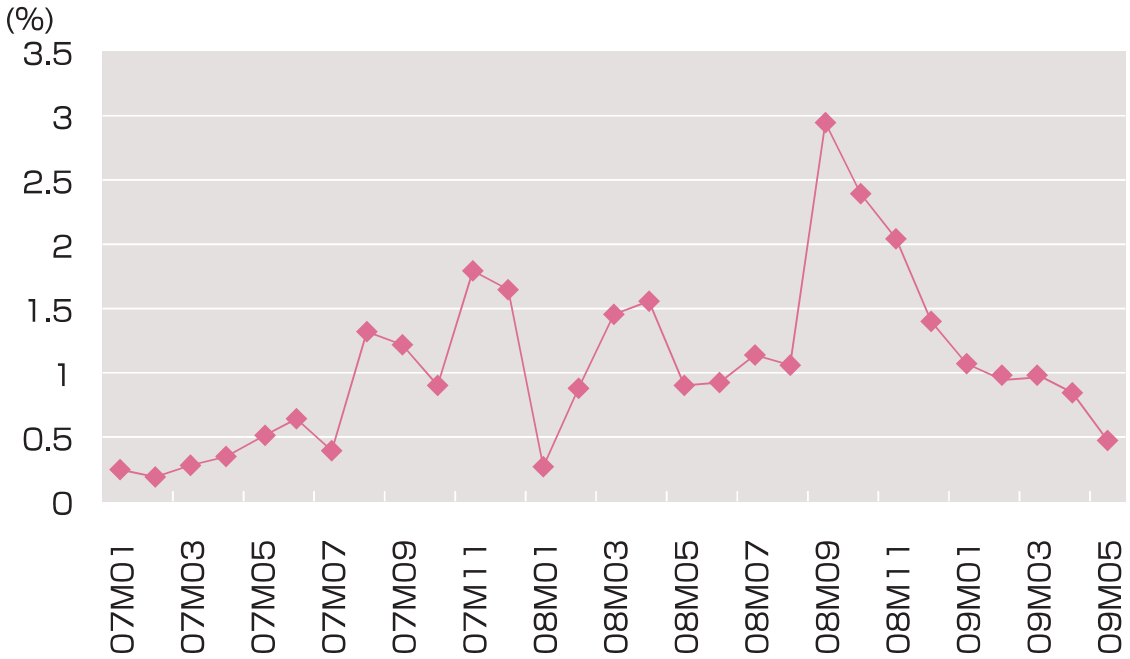
図表1－6　証券化の仕組み：仕組み債の合成



しかし、今回のようなバブル崩壊時には、異種のローンでも同時に返済不能が多数発生してしまい、リスク分散は機能しなかった。さらに、返済不能件数が想定をはるかに超える多数となったために、優先劣後構造も機能不全になってしまった。最優先の部分までにも損失が及ぶようになったのである。優先部分の安全性を高めるために証券専門（モノライン）の保険会社とも契約したりしていたが、保険会社そのものが破綻してしまった。格付け会社は、最優先部分も含めて仕組み債の格付けを引き下げ始めた。仕組み債の値下がりによる損失を認識した出資者からの換金請求に対して、投資ファンドは資産を売却して対応することになる。安全運用を義務付けられている基金の場合だと、低格付けの証券は保有できないので売却しなければならない。しかし、仕組みが複雑すぎて新しい状況に応じた再評価が難しいので、買い手がなかなか見つからず、大幅に値下がりすることになってしまった。

結果的に仕組み債はきわめて売却し難い低流動性の証券であり、多額の購入を行っていた金融機関は行き詰ってしまった。投資ファンドの中には出資者の換金を制限するところもあり、後述するように短期資金に依存していたファンドでは、借り換えが出来ず破綻するケースもあった。どの金融機関がどのような仕組み債を保有しており、どれだけ損失を被っているのか不明なので、金融機関同士でも疑心暗鬼となり、相互の資金融通もストップしてしまった。いわゆる「カウンターパーティー（取引相手）リスク」が高まったために、流動性危機が発生したのである。そうしたカウンターパーティーリスクの指標であるTEDスプレッド[4]は、以前は0.5%ポイント近辺で推移していたが、2007年夏のサブプライム危機勃発で１%ポイント超に跳ね上がり、2008年９月のリーマン破綻後の全面的金融危機でさらに上昇した。

図表1－7　流動性危機を表すTEDスプレッド



（資料）「東洋経済統計月報」より作成

4　金融機関同士での貸借金利（３ヶ月物LIBOR）から、そうしたリスクのない国債金利（３ヶ月物米国財務省証券金利）を差し引いた値。

キーワード解説①

格付け（Rating）

元来は個別企業の債務返済の確実性を評価した指標。仕組み債などの返済可能性の評価などにも使われるようになった。格付け会社によって表現は異なるが、トリプルAは最上格の代名詞となっている。今回の危機では、仕組み債の格付けの急引き下げが続出し、その信頼性が揺らいだ。格付け会社は少数の寡占状態であり、社債や仕組み債の発行企業から手数料を受け取るので、癒着し易いのではないかと指摘されている。

金融会社（Finance company）

様々な貸付を行う金融機関。銀行と違い、預金を受け入れずに、市場での証券発行などの借入れによって資金調達を行う。預金者保護の必要性がないので、銀行に比べて政府の規制・監督は緩く、シャドー・バンキングの貸出部門であった。証券化の進展に応じて、貸付を保有せずに売却し、売却代金で次の貸付を行うようになった。このビジネスモデルはoriginate-to-distribute型と称されており、貸付が返済不能となった場合の損失のほとんどを免れることができるので、貸付審査が甘くなり易いことが懸念される。今回の危機の発端となったサブプライムローンが大量に発行された一因と考えられている。

仕組み債（CDO, Collateralized Debt Obligation）

証券化において、多様な貸付債権などを混ぜ合わせ、さらに返済金受取における優先劣後構造を組み込んで、発行された債券。最優先部分はトリプルA格付けを受けて販売され、最劣後（equity）部分は債券発行体（投資銀行など）が自社保有することが多かった。中間部分は、より有利に販売するために、他の債権などと組み合わせ優先劣後構造を組み込んで、再度の仕組み債構築に使われ、再びトリプルA債券が合成された。運用対象となる投資ファンドなどのニーズに適したリスク・リターン構造をもつ仕組み債がオーダーメイドで合成され、原資となるサブプライムローンなどの発行増につながったとも言われる。今回の危機を特徴づけた「金融面のイノベーション」であったと言えよう。

証券化（Securitization）

様々な資産の保有を流動化するために、資産からの収益を受け取れる小口の証券に分割して販売すること。個々の資産には値下がりや返済不能などの諸リスクが伴うので、多くの資産を集めたプールを作ることでリスク分散を図り、大数の法則が示すようなリスクの実現比率の安定化を実現して、買い手の購買意欲を高めることが多い。例えば銀行は、自己資本比率規制によって制約されているので、証券化を利用して資産規模を縮小する。今回の金融危機では、住宅ローンやクレジットカード・ローン、自動車ローンなど諸貸出債権のシャドー・バンキング部門による証券化が、大きな役割を果たした。

投資ファンド（Invenstment fund, Structured investment vehicle）

個々の投資家の出資を集めて、様々な資産に投資する金融機関。投資ファンドは委託運用の手数料と利益に応じた成功報酬を受け、残りの利益を投資家に分配する。利益を高めるためには、運用資産を担保にした借金を重ねて、運用額を膨らませる手法をとることが多い。シャドー・バンキングの中核部分の一つであり、今回の危機でも信用膨張の一翼を担った。

優先劣後構造（Senior-junior structure）

債務の返済の受け取りに、順番をつけること。一番抵当や二番抵当、劣後債なども、こうした構造の一種である。企業が破綻した場合には、その清算価値の受け取りにおいて、株主が最も後回しになる。仕組み債では、この優先劣後構造を組み込むことで、最優先部分の安全性を高めてトリプルA格付けを受けていた。

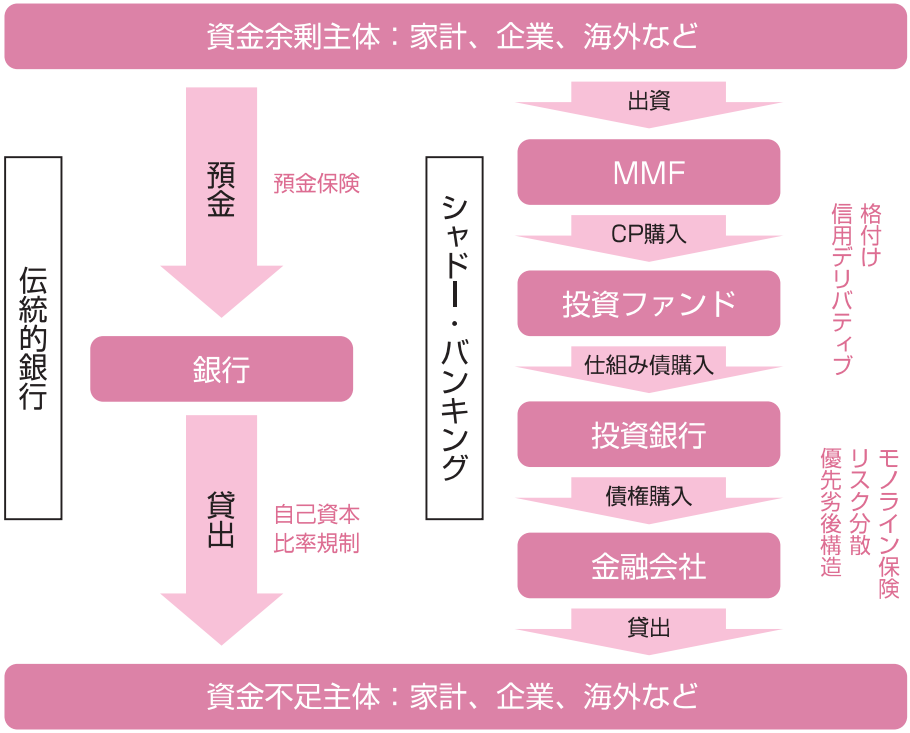
第3節　信用が膨張した仕組み

ガルブレイスの指摘した「レバレッジ」は、どのように高まり、そして低下したのだろうか。

仕組み債を購入した金融機関は、仕組み債を抵当にした短期社債（ABCP）を発行して資金調達し、その資金でさらに仕組み債を購入して……という連鎖的な取引を実施していた[5]。ここで注目すべき点は、短期の資金を借入れて、それを長期の仕組み債に運用していたことである。短期借入は長期借入に比べて金利が低く通常は有利であるが、定期的に借り換えることが必要であった。しかし、価格が暴落してしまうと仕組み債を抵当にした借入れは困難となり、こうした取引を多用していた金融機関は資金繰りに詰まってしまった。次々と借り換えが不能となって、信用は縮小し、レバレッジは低下していったのである。商業銀行の場合も、預金という短期性の資金を借り入れて貸付などのより長期の運用に回すということで、同じような満期変換を行っているが、預金は政府が提供する預金保険によって守られているので、突如として資金不足に陥ることは稀である。しかし、市場性の短期資金は突然の調達難が発生し得るし、まさに発生したのである。

5　家計も、住宅価格の上昇分を担保として新たな借金を追加することで、富の増分を消費に回していた。こうした行動によって、家計部門全体の貯蓄率が2005年には一時的にマイナスに陥ったのである。

図表1－8　シャドー・バンキングの仕組み



（注）赤字で示しているのは各段階における安全装置の仕組みを示す。

欧米の大手金融機関は、投資ファンドを別会社として作って、こうした取引に集中させていた。連結会計の対象にはならない形（オフバランス）にすると、傘下の投資ファンドがレバレッジを高めても銀行本体の自己資本比率には影響しない。合法的なBIS規制逃れであり、「影の銀行（シャドー・バンキング）」と呼ばれる所以である。しかし、投資ファンドの資金繰りは銀行本体が保証する形となっており、投資ファンドが仕組み債投資で大損して資金繰りに詰まった時には、銀行本体が資金を提供することとなった。形式的な規制は逃れていたが、実際は本体にリスクが及んでいたのである。

このビジネス・モデルはハイリスクなので、購入する仕組み債をトリプルAの高格付け中心にしたり、信用デリバティブ（CDSなど）を用いて保

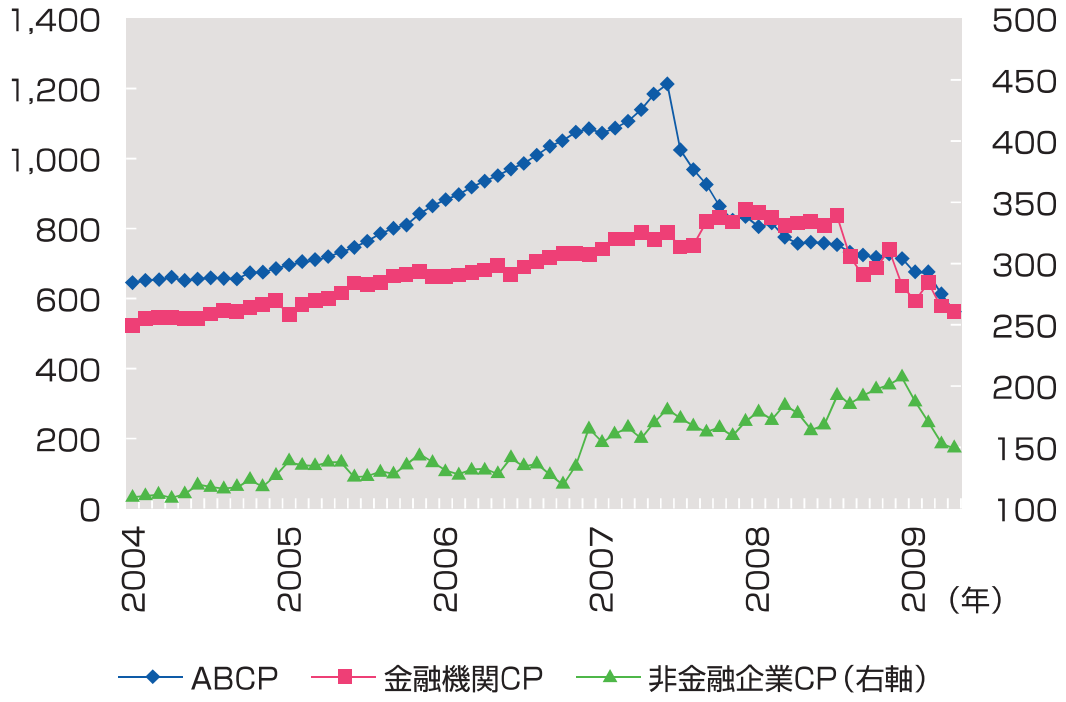
険をかけたりすることで、投資ファンドも安全性を高めていた。しかし、上述したようにバブル崩壊で高格付けは幻となってしまったし、リーマンのような大型破綻が発生すると、信用デリバティブも当てにならないことが判明した。信用デリバティブの最大の売り手であった大手保険会社AIGですら、全ての支払いに応じるだけの資金がなかったのである。保有している仕組み債を対象とする信用デリバティブを購入すれば、仕組み債からの返済金は保証されるはずであったが、信用デリバティブの取引相手に支払い能力がないと、保証は消えてしまう。これも、カウンターパーティーリスクであった。

信用デリバティブの売り手も、同じ債券を対象とした信用デリバティブを別の会社から購入して、部分的にリスクを相殺するポジションをとっていた。通常の保険会社が利用する再保険と同じことである。さらに、信用デリバティブの契約においても、売り手は支払い能力を示す証拠金を積まされていた。売り手の財務状況が悪化すると、一気に多額の証拠金を積まねばならないこととなる。せっかく「再保険」をかけていても、全て相対取引で契約相手が異なるので相殺できずに、売り手はそれぞれの販売額に対して証拠金を積むこととなった。信用デリバティブは破綻への備えなのに、大型の危機に対して脆弱な市場構造となっていたのである。リーマン破綻によって、この弱点が一挙に顕在化してしまった。

リーマン破綻は、リーマンの発行していた短期社債を大量に購入していた短期運用の投資信託（MMMF）にも、大きな影響を及ぼした。MMMFは、安全な債券に運用しているので元本割れが起こりにくく、預金よりは高利回りの安全資産と見なされていたシャドー・バンキングの預金受入部門であった。しかし、リーマン破綻の結果として一部のMMMFで元本割れが発生してしまい、投資家が大挙して資金を引き揚げ始めたのである。CP市場の主要な買い手であるMMMFが運用を縮小することとなって、投資

ファンドなどのABCP発行はさらに困難となった。この経路も信用収縮を進めることとなったのである。CP市場では、金融部門ではない企業も資金調達しており、やはり資金調達額は急減した。

図表1－9　米国のCP発行残高（単位：10億ドル）



（資料）FRB

様々な証券化に基づくシャドー・バンキングは、仕組み債の優先劣後構造やモノライン保険・信用デリバティブといった安全装置が想定外のバブル崩壊によって吹き飛ぶと、一瞬にして瓦解した。銀行貸出と異なって、市場性の証券の価格低下が時価会計原則によってストレートに損失処理された。これが、日本の経験に比べて危機の進行が早かったことの主因であり、政府や中央銀行は遮二無二対応せざるを得なかったのである。

キーワード解説②

BIS規制（自己資本比率規制）

商業銀行は、資金決済という経済インフラを担っており、かつ家計の預金を預かっていることから、その安定性を高めるために特別な保護や規制の対象となっている。BIS規制は、この規制の一つで、銀行の資産規模が過大になることを防止するため、BIS（国際決済銀行）が定めた規制である。具体的には、銀行が資産運用によって損失を被った場合のバッファーとなる（株主資本などの）自己資本額が、総資産に対して８％以上あることを義務付けている。その後、総資産のリスク水準の計算方法などに関して、個々の金融機関の裁量を一部認めるようになっている。なおBISは、銀行間の国際的な資金決済を監視する組織であり、スイスに本部がある。

CDS（Credit Default Swap）

信用リスクを対象とする金融派生商品である信用デリバティブのうち、最も基本的かつ代表的な商品である。取引の外形は「保証」や「信用保険」に類似し、補償を受ける当事者は、取引の対象となる信用リスクを、補償を提供する当事者に移転する。

MMF（短期金融市場投資信託、MMMFとも略す）

短期の証券のみに投資する投資信託。３ヶ月などの短い満期で返済可能性が突然悪化する危険性は低く、運用対象を高格付け証券に限定することで、安全性を高めていた。預金保険がないので明示されてはいないが、投資家サイドからは元本保証に近いと想定されていた。金利の少し高い、銀行預金の代替物であり、シャドー・バンキングの「預金」受入れ部門であった。今回の危機では元本割れ発生で「取付け」状態となった。

シャドー・バンキング（影の銀行）

資金過剰の貯蓄主体から預金を受け入れて、資金不足の投資・消費主体に貸し付けるという銀行の基本機能を、銀行と代替的な諸金融機関が実施していること。それら諸金融機関を総称して、シャドー・バンキング部門とも呼ぶ。銀行は、その預金を公営の預金保険

によって守られ、決済機能と関連して中央銀行からの貸付も受けられる代わりに、資本比率規制など様々な規制を受けておりあまり高い利潤は見込めない。シャドー・バンキングは、預金保険がなく中央銀行貸付も受けられない代わりに、規制が緩く、高収益を狙うことが可能であった。銀行自体も、傘下に投資ファンドを創設して、シャドー・バンキングに参与していた。信用デリバティブ・モノライン保険やリスク分散・優先劣後構造など様々な安全装置を組み込んでいた。今回の危機では、バブル崩壊によってそれらの安全装置は壊れてしまい、結局、政府の救済に頼ることとなった。

信用デリバティブ（Credit Derivatives）

元来は個別企業が債務不履行に陥った場合に、代わりに返済を受け得る契約として発達した。一種の保険であり、社債や貸出の保有者が利用したのである。対象企業の信用リスクに応じた料金を、信用デリバティブの購入者が販売者に対して支払う。販売側も、信用リスクに応じた支払証拠金を積んでいた。近年では、仕組み債についても信用デリバティブが販売されるようになり、シャドー・バンキング部門において利用されてきた。大口の販売元は保険会社などである。取引所を通じない相対取引であったために、販売者が支払い不能に陥ると無効になるリスクがあり、今回の危機では業界最大手のAIGが支払い不能となった。危機後に取引所が開設された。

モノライン保険（Monoline Insurance）

債券の保証に特化した保険会社の呼称。サブプライム関連の損失拡大によって、自己資本が毀損してしまい、その提供していた保証も無効化した。仕組み債の発行側が、最優先部分にトリプルA格付けを受けるためなどにも利用していた。業務の中核は、米国の州地方政府の発行する債券の保証だったので、州地方債市場への悪影響が懸念された。

レバレッジ（Leverage）

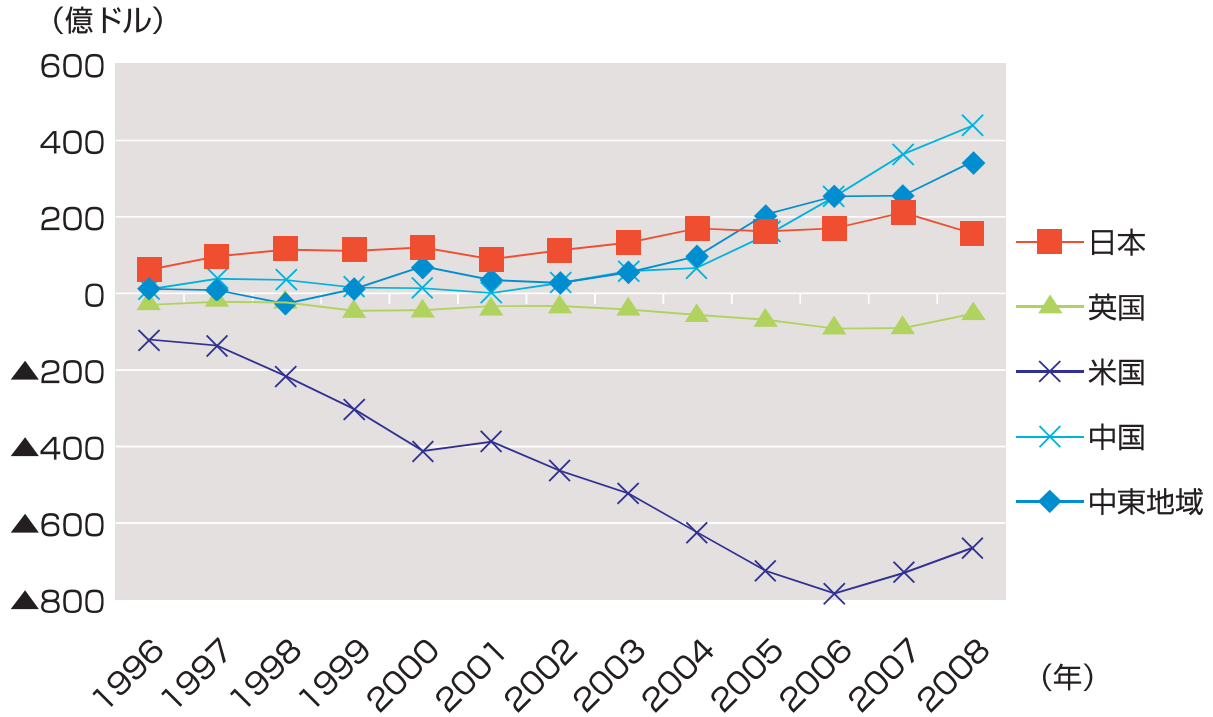
自己資金だけでなく、借金を重ねることで多額の運用をすることを、レバレッジを高めるという。レバレッジは「梃子（てこ）」の意味で、それによって自分の力（自己資金）を大きく

することに喩えている。商業銀行はBISの自己資本比率規制によって、このレバレッジを低位に制約されているが、投資銀行の制約は緩く、投資ファンドやヘッジファンドなどには制約が無かった。シャドー・バンキングは、投資ファンド形態を利用することでレバレッジを高めて、信用バブルを生成したのである。

第4節 欧州金融危機と世界的信用収縮：資源国マネーの流れ

米国発の危機であるはずなのに、なぜ、欧州の金融機関が危機的状態に陥ったのだろうか。なぜ、米ドルよりも、ポンドやユーロの対外価値が暴落したのだろうか。これらについて注目すべき点は、グローバル・インバランスの絡む、国際的な資金の流れである。グローバル・インバランスとは、日本や中国などのアジア諸国や資源国が大きな貿易黒字を抱える一方で、ほぼ米国一国が巨大な貿易赤字を抱えている状態を指す。以下、グローバル・インバランスを背景とした国際的資金の流れについて述べる。

図表1－10　グローバル・インバランスの現状（経常収支の推移）



（資料）IMF"World Economic Outlook 2009 Apr"

日本では、日本や中国といった製造業主体のアジアの貿易黒字国がドルを蓄積して、米国に貸し付けているというイメージが強い。しかし、産油国など資源国群がロンドンの金融機関にドル資金を預けて、その資金がロ

ンドン経由で米国へ流入するという経路も大きなものであった。ロンドン市場は世界で最も自由化が進んだ金融市場である[6]。ロンドンに預けられた資金は、米国に向かうだけでなく、英国内にも流入しその住宅価格バブル形成に貢献し、欧州諸国の資産購入にも向けられたはずである。その副作用が、ポンドとユーロの異常なまでの対外価値上昇であった。2001年のITバブル崩壊後に、欧州通貨金利が日米と比べて高くなっていたことも、ドル安の動向を後押しした。ロンドン市場には、EU域内諸国の金融機関も自由に進出して営業していた[7]。欧州金融機関は投資収益を高めるために、米国の短期金融市場で借入を重ねて仕組み債を購入し、米国系金融機関と競うようにレバレッジを高めていたともいう。さらに、世界中の新興国向けの貸出においては、欧州系金融機関が米系以上に積極的であった[8]。

リーマン破綻で米国の短期金融市場が機能停止すると、欧州の金融機関も資金繰りに窮することとなった。さらに、それらの投資損失が判明すると、資源諸国はドル資金の引き揚げに動いたという。こうして欧州系金融機関はドル資金不足に陥った。欧州諸国の中央銀行のドル保有量には限度があり金融機関を救いきることはできず、市場調達しようとするとポンドやユーロの為替レートが暴落した。即死状態の主要金融機関を救うために、各国毎に預金の全額保護が打ち出され、公的資本注入が決定されたのである。これらの政策措置発動においてEU諸国の足並みは乱れた。金融機関規制監督と財政政策の権限が各国別であるためであった。各国中央銀行は米国の中央銀行（FRB）との間で、ドルの無制限の融通（スワップ）協定を締結して、金融機関へのドル資金の供給に努めた。主要金融機関が運用サイドの縮小に走ったので、英国やスペインなどの地価バブルも崩壊し、欧

6　資源諸国は、ニューヨークの金融機関に直接に預けると政治対立発生時に資産を凍結されるので、ロンドンに預ける方を好むともいう。

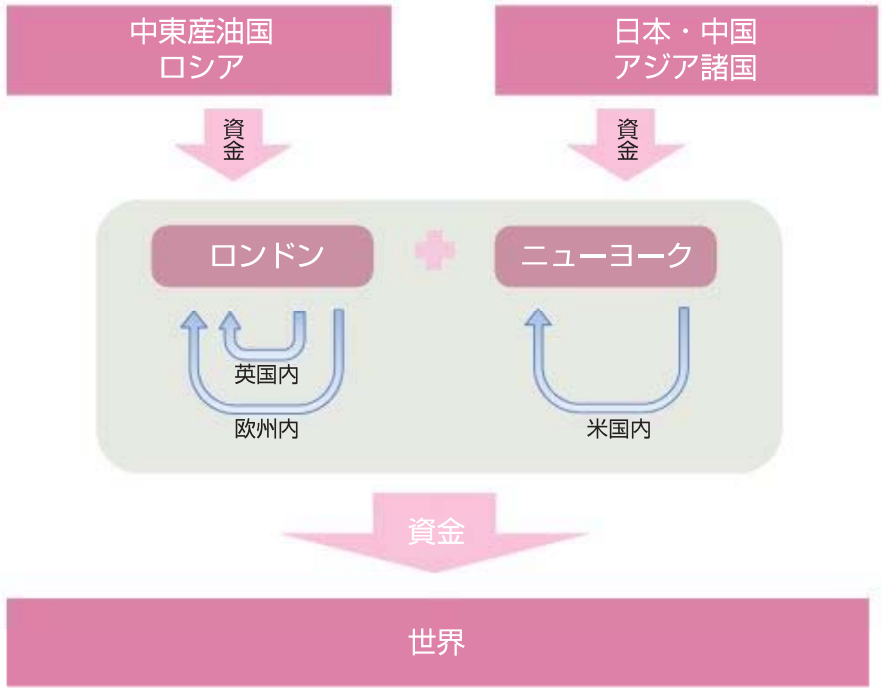
7　EU圏内の１国で金融機関の免許を得ていると、圏内の他国でも支店の営業が可能であった。相互認承主義(mutual recognition)という原則が適用されたからである。

8　高安健一、「グローバル金融危機とアジアの対応」、Business and Economic Review, 日本総研、2009年3月号。

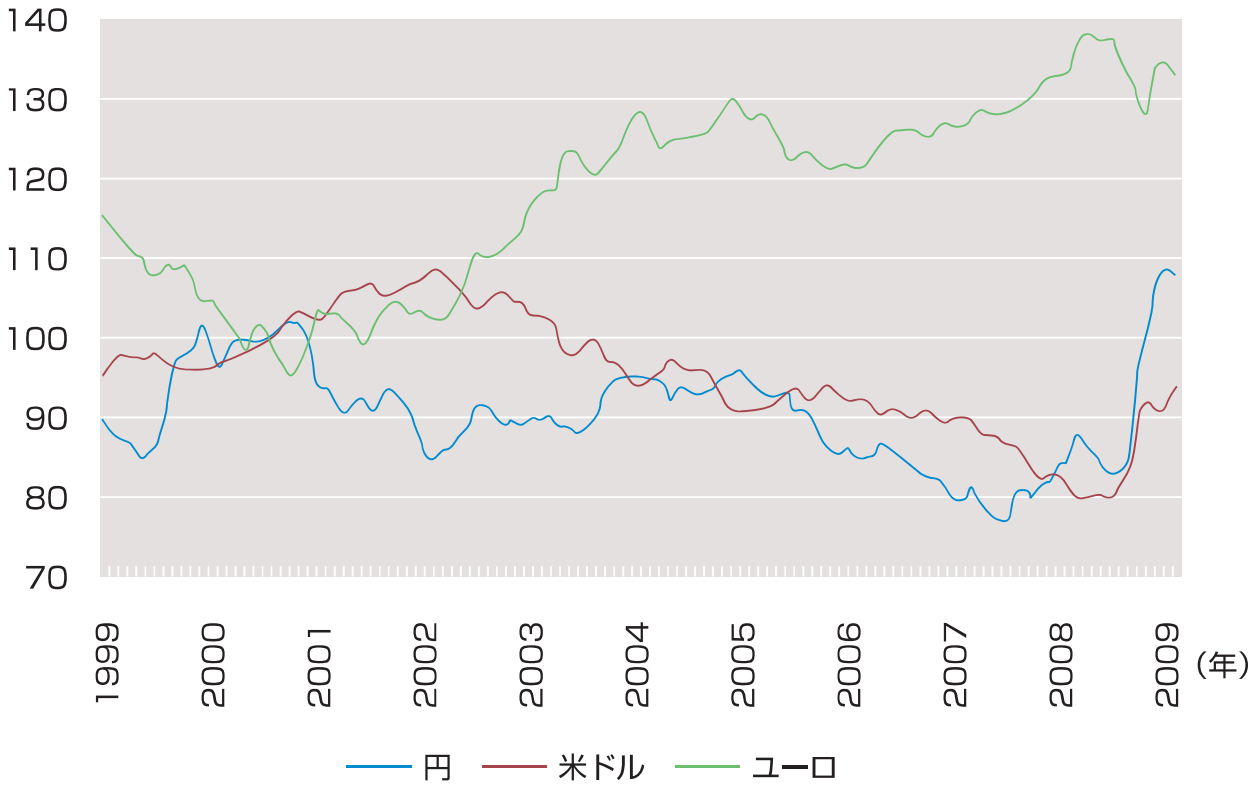
州系金融機関が進出していた東欧をはじめとして諸新興国からも資金が引き揚げられた。

危機の深化とともに、ドルの対ユーロ為替レートは上昇してきた（図表1－12）。世界中で運用されていたリスク・マネーが引き揚げられて米国に還流してきたからである。ただし、米国が世界最大の債務国であることは変わっていないので、長期的にはドル価値の低下が見込まれる。当面のところ、ドルは基軸通貨の地位を維持するだろうが、現下の経済危機をEUが克服すれば、ユーロが並び立つ形となって、一種の複本位制が形成される可能性がある。

図表1－11　グローバル・インバランスを背景とした国際的資金の流れのイメージ



図表1－12　ドル・ユーロ・円の名目実効為替レート



(注) 2000年平均を100とした指数である。
(資料) BIS

第5節 金融システムの安定化 -Too Interconnected to Fail-

米国の金融システム安定化のためには、巨大な損失を被ってバランスシートに大きな穴があいている大手行の経営立て直しが急務である。これら大手行は、サブプライムなどの関連損失が表面化した後、早期に資本増強を図り、アジアや中東の国家投資ファンド（SWF）からの資金提供を受けて、2007年末から2008年初めにかけてバランスシートの穴埋めを実施した。この段階では、こうした資本増強による経営安定化が期待された。不良債権額を認めることすら回避して、資本増強を先送りしていた日本のバブル崩壊後との相違は如実であった。

ところが、この後も住宅価格の下落は続き、金融機関の損失は拡大し続けた。穴埋めをしたバランスシートに、再び穴が開いてしまったのである。業績悪化に伴い金融機関の株価も低下したため、先の資本増強に応じた国家投資ファンドは大損失を被る見通しとなり、再度の資本増強に応じることは難しくなった。こうして、連邦政府による公的救済が必要となっていくのである。2008年夏には、ファニーメイとフレディーマックという政府系の２住宅金融機関の国有化が実施されて、その１週間後に大手投資銀行４位のリーマンが破綻した。

ここで改めて投資銀行について、簡単に説明しておこう。投資銀行は、大恐慌時のグラススティーガル法によって、商業銀行と証券業その他が分離されたことで、米国独特の金融機関として発達してきた。短期の資金融通と決済機能の提供を主機能とする商業銀行に比べて、より長期の資金調達を助けるということに由来する呼称であろう。ただし、預金を受け入れていないので、通常の銀行というイメージにはそぐわない。証券ブローカー業務や、M&Aに関する業務、資産運用関連業務、自己資金を投資するトレーディングなど多彩な金融サービスを提供してきた。今回の危機にお

いては、住宅ローンをはじめとする証券化業務で多くの損失を被った。

さて、2008年春に大手投資銀行5位のベア・スターンズが、公的支援を得て救済合併されたにもかかわらず、リーマンが公的な救済の対象とならなかったことは、市場にとっても衝撃であった。「リーマンの経営困難は周知であった」、「ベア・スターンズ破綻後に、投資銀行向けの流動性供給制度が導入済みであった」、「救済するには大き過ぎた」など、いくつかの政策決定理由は挙げられているが、その後の急速かつ全面的な金融危機の契機となったことから見ると、誤った政策判断であったと評価せざるを得ない。現在、米国財務省と連邦準備理事会は、大規模金融機関の秩序だった整理のための制度づくりに動いている。

リーマンの突然の破綻は、上述したような信用デリバティブ危機とMMMF危機とを引き起こしてしまい、金融市場は麻痺してしまった。「大き過ぎて潰せない（Too Big to Fail）」という伝統的な表現に、「相互に連関しすぎていて潰せない（Too Interconnected to Fail）」という新しい表現が加えられることとなった。

2008年10月には、仕組み債など不良資産の公的買取（TARP）のための金融救済法が制定され、その後欧州の動きに追随して資本注入に転用されることとなった。まずTARP全体の半額の支出が認められて、2008年10月から11月にかけて多くの銀行が資本注入を受けた。銀行以外の金融機関も、銀行持ち株会社に転換することで、資本注入を初めとした銀行向けの公的支援を受けるようになった。しかし、11月にはシティグループが、2009年1月にはバンクオブアメリカが、ともに2回目の資本注入を受けることとなった。さらに、2009年3月には、シティグループが3回目の資本注入を受けた。このように複数回の救済が行われたのは、巨額の損失が発生し続けているので、バランスシートの穴は、一旦埋めてもまた広がってしまうためである。欧州で実施されたような国有化を回避するために、仕組み債

など現時点における評価の難しいものに対しては、将来の損失補填を約束する形での支援も採用された。

金融機関の救済は、世論から様々に批判されることとなった。資本注入を受けた銀行が貸出を増やさないので実体経済にプラスの効果が現れないこと、注入された資本金を使って他の金融機関の買収をしていること、AIGに代表されたような巨額のボーナス支払い問題などである。日本における住専向けの公的資金注入時の状況を彷彿とさせられる様相であった。

2009年に入り、オバマ政権下でTARPの後半の支出を進めるに当たっては、新たな工夫が加えられることとなった。大手行のバランスシート問題に決着をつけるために、大手19行に対して、景気が悪化して損失が拡大した場合に資本金が十分かどうかを検討するストレス・テストが２ヶ月間にわたって実施された。５月上旬に結果が発表され、10行だけが資本増強を必要としているという判定になった。民間からの増資を中心にするが、一時的にはTARP前半で注入された公的資金の形態を優先株から普通株へと転換することで、必要額を満たすことができるとされている。他方で、健全と判定された９行は公的資金の返済を進めると発表している。仕組み債のような流動性の低い金融資産の評価に関して、時価会計原則を緩和して、保有している金融機関が正当と考える価格で評価することも認められた。逆に、市場性の負債については時価評価が許されて、負債額が低下することとなり、両方の評価替えが評価益をもたらした。

また、公的資金と民間資金とを合わせて、仕組み債などの不良資産を買い取る官民投資プログラム（PPIP）の詳細も発表された。参加する民間金融機関や投資家は、公的補助によってリスクを限定しながら、不良資産（ローンと証券）に投資することができる仕組みとなっている。不良資産の買取価格は民間投資家の判断に頼ることになるのである。こうした対策の結果、銀行間市場の機能はかなり回復し、リスクプレミアムも、サブプラ

イム危機本格化以前の水準にまで低下するようになった[9]。

民間に対して資金が流れない信用収縮対策としては、中央銀行の役割を担うFRBが短期社債を発行者から直接購入するプログラム（CPFF）を実施しているし、新規の住宅ローンや自動車ローンなどを証券化した証券を買い取るプログラム（TALF）も実施している。政府の支援のもとで、中央銀行が信用リスクを背負う形で民間に資金を流そうとしているのであり、「信用緩和」政策と呼ばれている。中央銀行から資金が流出するので、マネーサプライの増加ももたらされており、日本で実施された「量的緩和」政策に似た効果もある。また、住宅ローンの借り手を救済する施策も実施されつつあり、差し押さえ物件の競売を減らすことで住宅価格下落を緩和することも期待されている。

9　図表１－７のTEDスプレッドを参照のこと。５月末には0.5%水準にまで低下している。

図表1－13　日米欧政府の全面的金融危機への対応

	米国	欧州	日本
2008年9月	リーマン・ブラザーズ破綻	英　金融株の空売り一時停止	
	AIG救済	英（B&B）、ベネルクス3国（フォルティス）など救済措置	
	大手投資銀行の銀行持ち株会社化	アイルランド　預金全額保証	
	金融株の空売り一時停止		
	主要中央銀行間の通貨スワップ協定　拡大・新設		
2008年10月	TARP立法化	各国、預金全額保護へ	2008年度1次補正予算成立
	FRB、準備預金付利導入	英、資本注入へ（欧州諸国追随）	追加経済対策発表（2008年度第2次補正予算）
	決済性預金全額保護		
	FRB・CP・MMF資産買取		
	欧米中央銀行　協調利下げ		
	主要中央銀行間の通貨スワップ協定　拡大		
	TARPの転用:資本注入へ		日銀利下げ（0.5%→0.3%）
2008年11月	ワシントンでG20開催		
	シティグループ救済	独・英・仏・伊・EU、経済対策発表	
	多くの銀行への資本注入		
	FRB、証券化商品買取		
2008年12月	FRB、ゼロ金利政策採用		日銀利下げ（0.3%→0.1%）ならびにCP買取
	GM・クライスラーへの繋ぎ融資		追加経済対策発表（2009年度本予算）
			日本政策投資銀行、CP買取
2009年1月	バンク・オブ・アメリカ救済		2008年度2次補正予算成立
2009年2月	米国再生再投資法案（景気対策法案）成立	独、銀行国有化構想	日銀、銀行保有株式買取
	住宅ローン借り手救済策	英、RBS救済	
2009年3月	FRB、長期国債買入れ		
	不良資産買取の官民投資プログラム発表		2009年度本予算成立
2009年4月	ロンドンでG20開催		
	金融機関に対する時価会計原則緩和		経済危機対策発表（2009年度補正予算）
2009年5月	ストレステスト結果発表	欧州中央銀行、カバードボンド買取	2009年度補正予算成立

第6節　実体経済への影響の波及

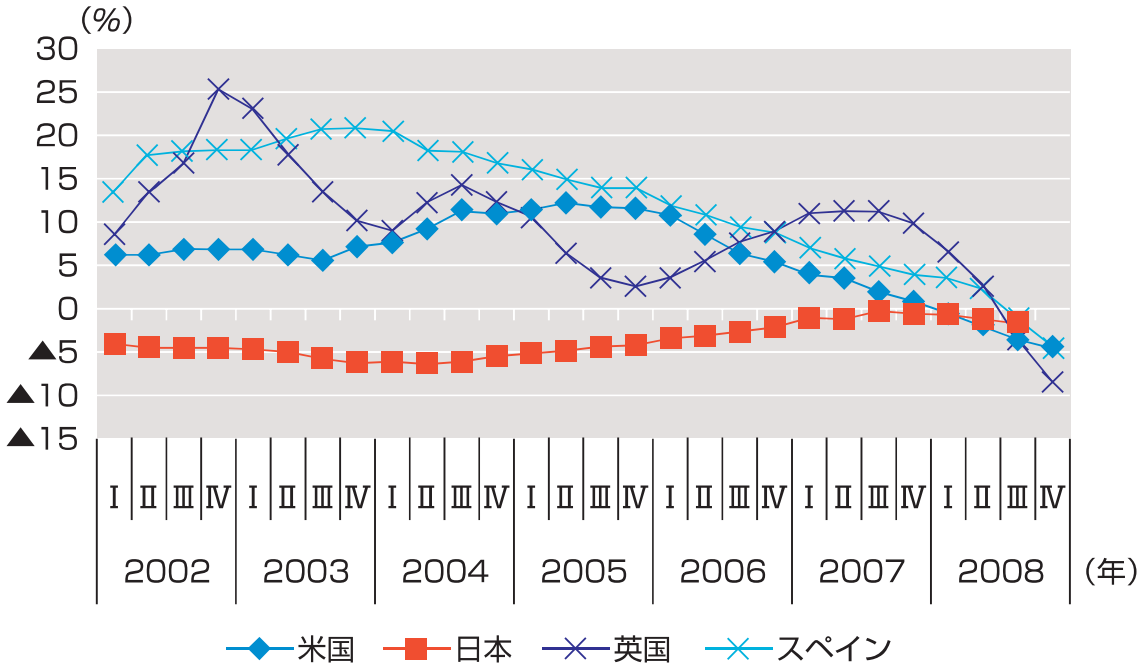
1．世界経済に対する影響

世界的な金融危機の影響の深刻化は、やがて世界各国の実体経済にまで影響し始めた。第１節で述べたように、欧米での総需要の縮小は顕著であったが、先進国だけでなく、アジア各国や新興国にも影響が及んでいる。

米国発の金融危機で、どうしてこれほどに世界が巻き込まれ、日本経済が大きなダメージを被るのだろうか。このパズルを解くには、世界経済の大部分が「バブル」状態にあったということを理解する必要がある。

世界的な「バブル」状態は、各国の資産価格の変動によく表れている。金融危機の震源地ということから米国の住宅価格が注目され易いが、欧州では米国以上に住宅価格が上昇した国々があったし、中国やベトナムなど新興諸国でも資産価格の上昇は顕著であった。バブルは、資産価格の上昇期待が強く、リスク評価が甘くなった状況に起きやすい。サブプライム問題に端を発した米国の住宅バブル崩壊は、当初部分的な調整に収まるかに思われたが、最終的には広範なリスクの再評価を引き起こして、世界的な資産価格バブルを揺るがせることとなり、世界経済を同時不況に引きずり込んだのである。

図表1－14　世界の住宅価格の推移（前年同期比）



（資料）IMF"World Economie Outlook 2009 Apr"

この世界的なバブルはどのように生成されていたのだろうか。世界的なバブルの原因として、以下の３つの重要なポイントがある。

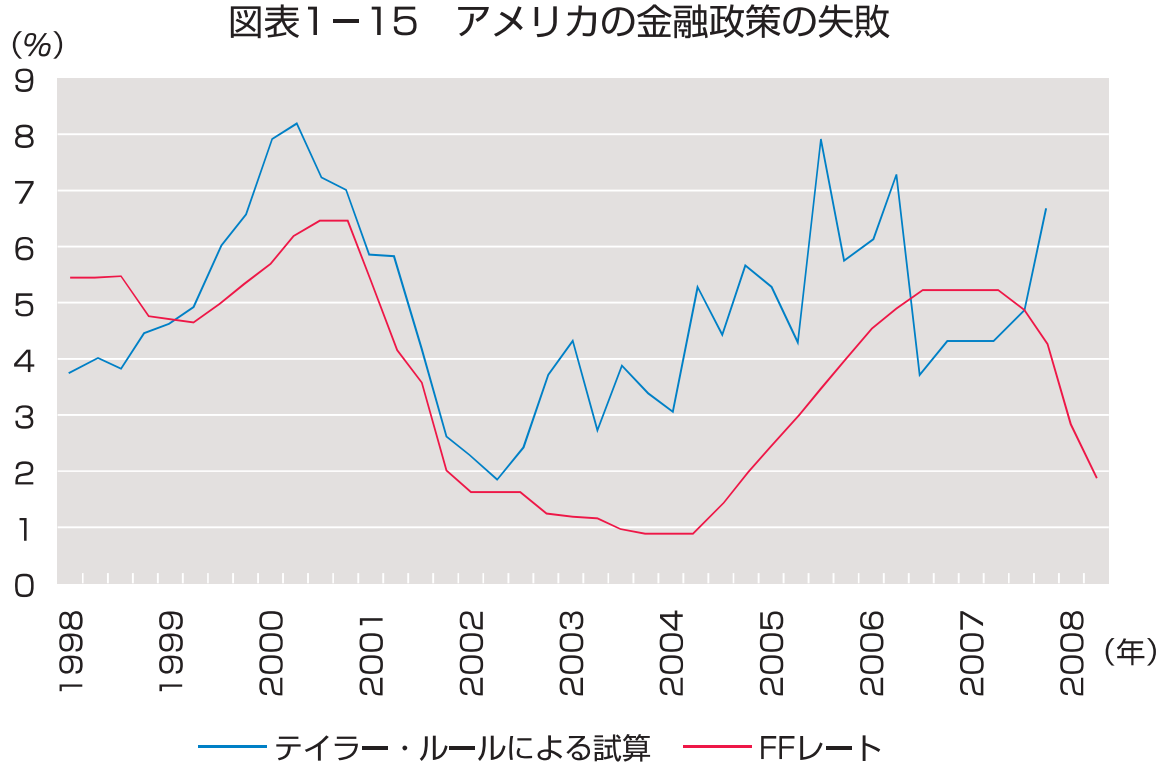
第１のポイントは、世界の金融市場における桁外れの信用膨張、あるいは高いレバレッジの進行であった。「信用バブル」という表現も用いられる所以である。バブル時には、価格の上昇した資産を担保にした借金による資産購入が、さらなる資産価格上昇をもたらして新たな借金による資産購入を後押し、再び資産価格上昇をもたらして新たな借金……、という連鎖反応が生じていく。今回は、第３節で説明したように、欧米の大手金融機関がこの連鎖反応の主役となり、世界中の資産に投資して、バブル状態を作り上げた。結果的に、それらの金融機関は、資本金に対して過大な相場を張って失敗し、膨大な損失を負うこととなった。

第２のポイントは、世界的なインフレーションの鎮静化と、それに関連した低金利の継続である。低金利が続くと、安全な資産運用の収益率が低

まる一方、低コストで借入が可能なので、レバレッジを高めて資産規模を拡大することが収益増大につながり易い。こうした状況下に、欧米主要金融機関は高レバレッジを選択したのである。日本は量的緩和政策の終了後も低い金利水準を維持してキャリートレードを生みだし、米国もITバブル崩壊後に強まったデフレ懸念への対応で異常な低金利政策を実施してしまった。

最適な政策運営における金利を表すと考えられているテイラー・ルールの試算によると、2003年から2006年にかけて、実際の政策金利（FFレート）の水準は、約２％ポイント低い状態が続いていたことになる（図表１－15）。EUを初めとした他の国々も、米国との金利格差が広がると自国通貨の為替レートが増価するので、米国の低金利政策に影響されてしまった[10]。こうして、潤沢な資金が低いコストで利用可能な、バブルの温床が出来上がっていたのである。

図表1－15　アメリカの金融政策の失敗

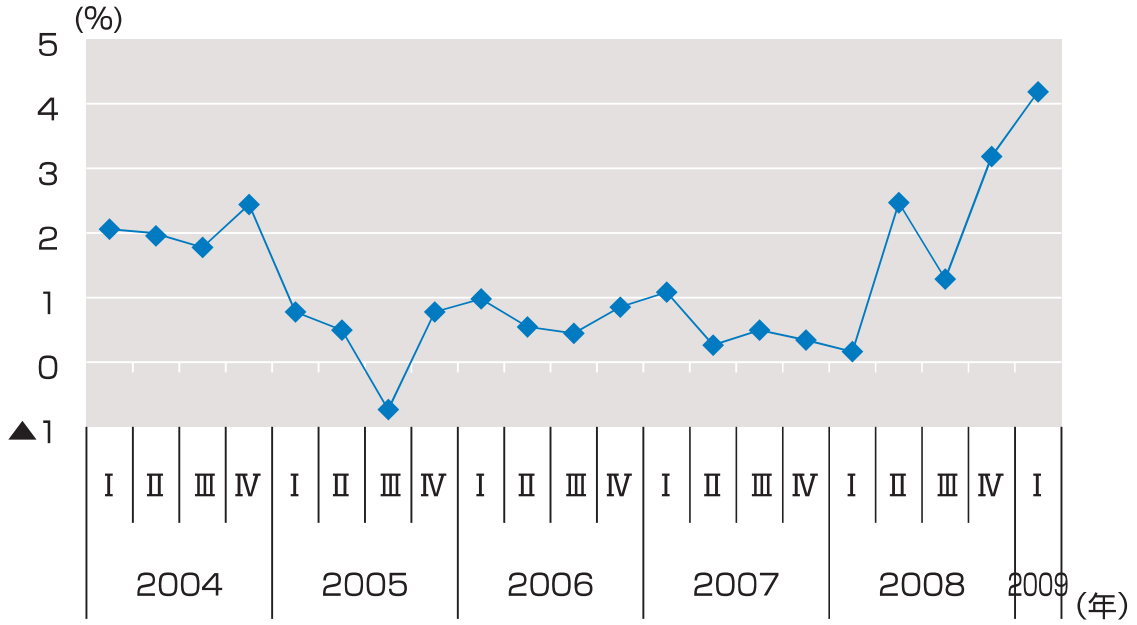


（資料）米国議会予算局、FRB資料により作成。

10　John B. Taylor, Getting Off Track, Hoover Institute Press, 2009.

第３のポイントは、第４節で見たグローバル・インバランス、すなわち国際的な資金の流れに大きな偏りがあったということである。先に述べたように、米国はその過大な消費によって、巨大な貿易赤字を積み上げていた。湾岸戦争・イラク戦争の２つの戦争を実施した政府部門はもちろん大きな財政赤字を出していたし、住宅価格が上昇して豊かになった米国の家計も借金を積み上げて、家計部門全体としての貯蓄率が一時的にマイナスになるほどに消費水準を高めていた。

図表１－16　米国の個人貯蓄率の推移

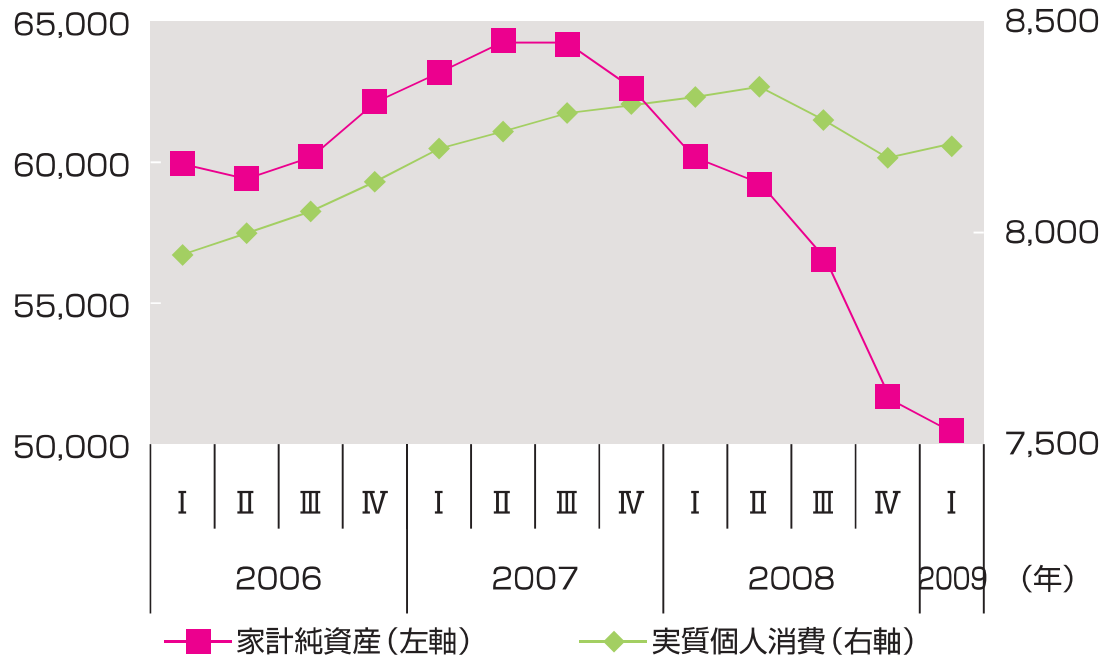


（資料）米国商務省経済分析局（BEA）

バブルの崩壊は、米国の家計部門の行動を一変させた。米国の過剰消費が消滅していまい、対応する諸国の貿易黒字も縮小することとなったのである。米国の家計が保有する純資産額は、2007年末からの１年間で8.9兆ドル減少した。(逆)資産効果の代表的な推計値によると、資産価格が１ドル低下すると、長期的には消費が５セント減少する。この想定に従うと、資産

価額の8.9兆ドルの減少により、長期的には約4,500億ドルの消費が消失する計算になる。実際、2008年第４四半期に米国の家計消費は2,356億ドル減少した。長期効果の試算額の約半分に相当する消費が既に消失した、ということになる。この急速な消費減少は、逆資産効果のみの結果ではなく、信用収縮による借入困難という資金制約の影響や、将来見通しの悪化による貯蓄の高まりなども影響していよう。これらの要因が重なって、消費や投資の水準が抑制されているのである。特に、耐久消費財など金額の大きい支出で、その傾向は顕著である。

図表1－17　米国の家計純資産と実質個人消費の推移（単位:10億ドル）



（資料）米国商務省経済分析局、FRB

2. 日本経済に対する影響

日本経済も国際金融市場の混乱に巻き込まれる形で、大きな打撃を受けた。

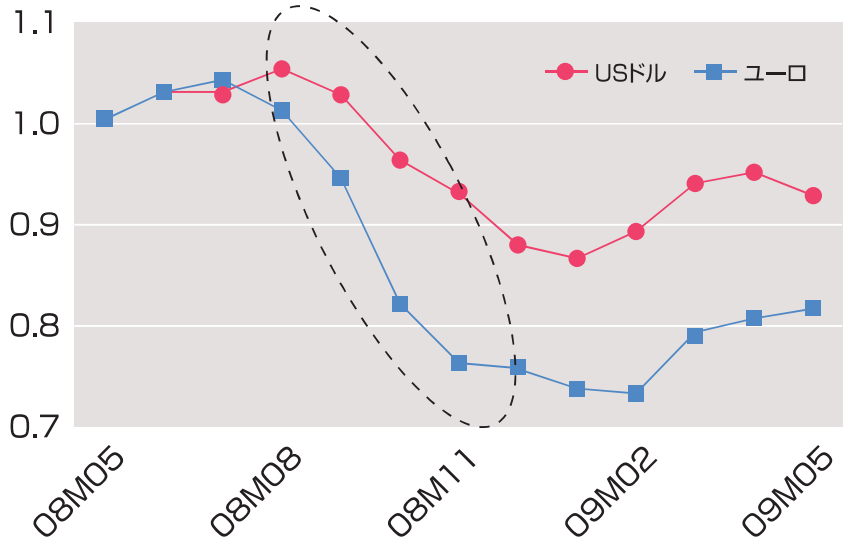
日本の株式市場や実体経済への具体的な影響については、第２章で詳しく述べるが、そのきっかけとなったのは、これまで述べてきたように、米国におけるサブプライムローン市場の崩壊である。サブプライム危機が始まった2007年の段階では、日本への影響は軽微なものに留まるだろうと考えられていた。その大きな理由は、日本の金融機関は漸くに不良債権問題から回復したものの、まだ本格的に国際的展開を復活させておらず、サブプライム関連の投資は少ないという見方であった。また、サブプライムは米国の住宅ローン市場の一部分の問題であり、世界の金融市場を揺るがせることはないだろうし、ましてや世界の経済を同時不況に陥れることなど考え難かったのである。

しかし実際には、日本経済は金融危機の震源国である米国よりも大きな落ち込みとなっている。金融危機から実体経済の縮小に至る経緯は1.で述べたとおりである。以下では、日本経済特有の要因について金融経済の観点から説明する。

日本経済停滞の最も大きな要因は、外需に依存した経済構造である。バブル化した世界経済に向けた輸出が急減速して、日本経済も不況に陥った。外需依存の経済構造は、為替レートの影響を強く受ける。

サブプライムローン市場の崩壊による信用の収縮と価格変動幅の拡大により、投資家の安全資産へのシフトが進んだ。さらに、内外金利差の縮小もあって、円キャリートレードの巻き戻しが生じ、ドルやユーロが乱高下する一方で、円高が進行したのである。1.で述べた欧米の総需要の縮小、とくに米国における消費の縮小もあり、日本経済の外需は総じて崩落してしまった。

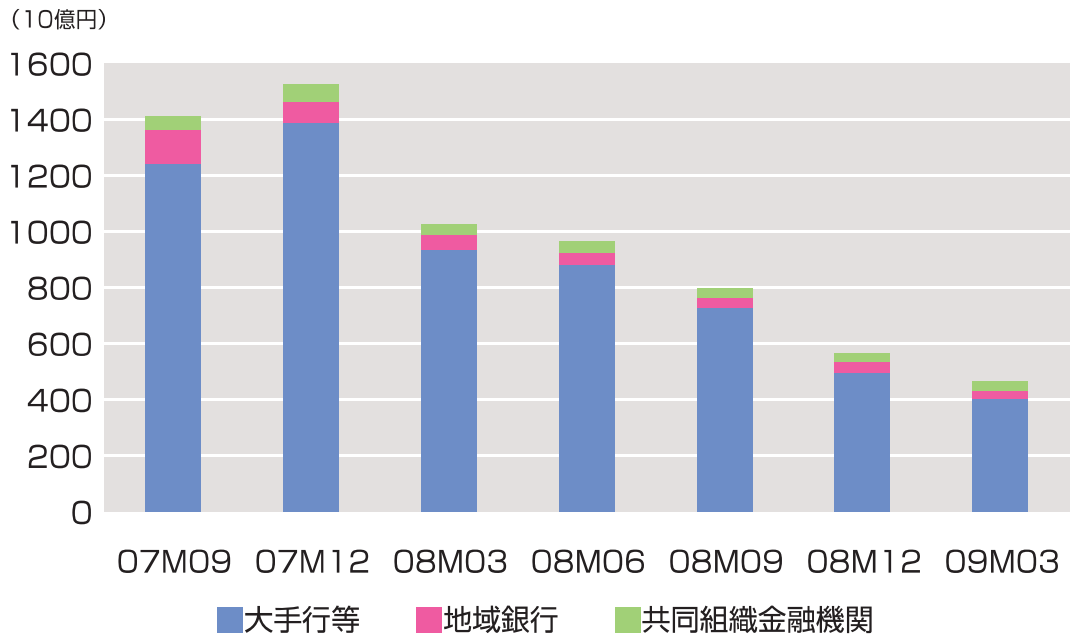
図表1－18　為替レートの推移（対円）



（注）2008年5月の値を1としている。図中で下に推移すると、円高となっていることを示す。
（資料）東洋経済統計月報

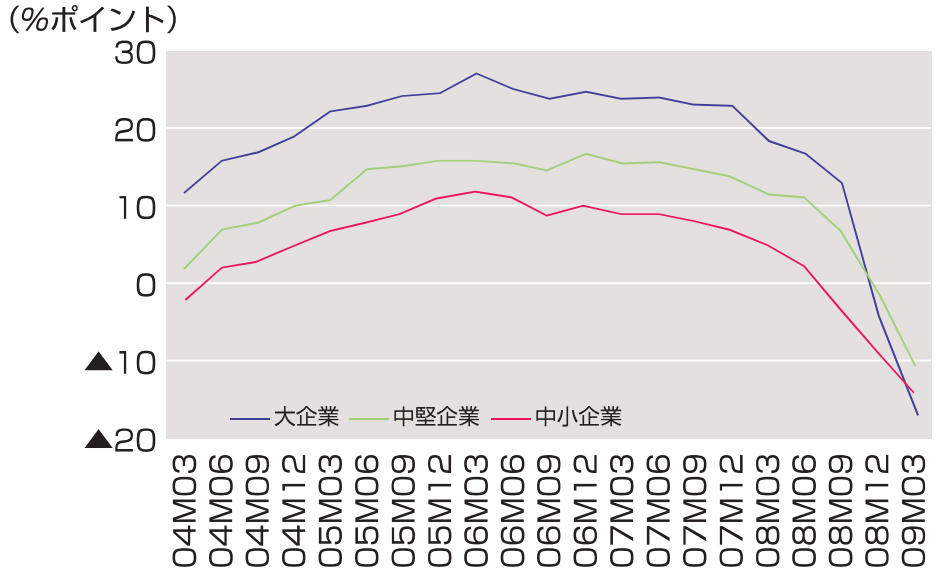
日本における金融資産の保有状況も影響を受けた要因のひとつである。確かに日本の金融機関のサブプライム関連の商品保有額は少額であった。しかし、サブプライムと関連のない証券化商品まで含めると、かなりの額を保有していた。さらに、保有額の分布は均質ではなく、大手行や好調で積極的な運用を推進していた機関ほど、大きな損害を被ることとなった。また、大学基金なども同様で、欧米ほどではないにせよ、基金額が大きく運用を工夫していたところほど、損失を被ることとなった。図表１－19をみると、最近では保有額が大きく減少しているが、これは大手行を中心にキャピタルロスを被りながらも売却が進められているためである。日本の銀行は、通常の株式の保有についても、株価下落によって大きな損失を被っている。景況悪化とも相まって、貸出態度の厳格化が急速に進んでいる。

図表1－19　日本の金融機関のサブプライム関連商品の保有額



（資料）金融庁

図表1－20　金融機関の貸出態度：日銀短観DI



（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

キーワード解説③

テイラー・ルール（Taylor Rule）

スタンフォード大学のJohn Taylor 教授が考案した金融政策運営手法。マクロ金融政策の２大政策目標である物価上昇率と景気に対して均等に対応するのが特徴で、次の算式に基づいて採用すべき政策金利を計算する。

政策金利＝自然(実質)利子率＋物価上昇率
＋0.5×（GDP成長率－潜在GDP成長率）
＋0.5×（物価上昇率－目標物価上昇率）

非常にシンプルな式だが、より複雑な最適政策の金利水準にかなり近いと評価されている。なお歴史的に見ると、現実の政策金利がテイラー・ルールから乖離している時期に経済が好ましくない状態に陥る傾向のあったことが知られている。潜在GDPにはいろいろな推定方法があるが、本稿では米国議会予算局（CBO）の推定値を用いている。

キャリー・トレード （Carry Trade）

低金利通貨で資金を借り入れ、高金利の通貨の金融資産で運用して、利子率格差で利益を得る資産運用手法のこと。低金利の通貨をもつ国々から高金利の通貨を持つ国々に、資金が流れることになるので、低金利の通貨の対外価値が低下する。近年では、日本円やスイスフランなどが低金利通貨の代表であり、米ドルやユーロ・韓国ウォンなどが運用対象の高金利通貨であった。バブル崩壊後に資金の流れが逆転したので、日本円は増価し韓国ウォンは減価した。

第7節　未曽有の経済危機への対応

未曽有の経済危機への対応として、2008年以降、各国では大規模な財政支出を伴う景気対策が行われている。2009年４月にロンドンで開かれたG20金融サミットでは、世界経済の回復に向けて2010年末までに総額５兆ドル（GDP比４％）の財政出動が各国に対して求められた。図表１－21は、主要国の経済対策の内容をまとめたものである。

図表1－21　主要国の経済対策

国名	名目GDP比	経済対策の概要
中国	6.7%	インフラ整備、四川大地震復興費、低所得者への住宅補助など。
米国	5.5%	減税、地方への財政援助、インフラ整備、エネルギー対策など。
ドイツ	3.3%	インフラ整備、減税、自動車買替への補助など。
日本	2.9%	インフラ整備、金融対策、地域活性化など。詳細は2章参照。
韓国	1.4%	インフラ整備、農漁業や中小企業への支援、低所得者支援など。

（注）名目GDP比とは、2007年名目GDPに対する予算規模（2008年から2010年までの合計）の比である。
（資料）IMF、各国政府公表資料

以下、米国での経済対策を取り上げて検討しよう。なお日本での経済対策については第２章を参照されたい。

オバマ政権は、金融システム安定化と景気回復という二つの課題への対処に追われてきたが、金融システム安定化は一段階進んだように見受けられる。他方で、70兆円規模の巨大な不況対策も２月に立法化した。不況対策のほぼ３分の１は減税であり、日本と同様にその有効性には批判があるものの、公共投資などと比べての即効性が期待されている。残る３分の２の財政支出は、インフラ・教育・医療・エネルギー（環境）・弱者救済などの分野に計画されている。

今回の景気対策はグリーン・ニューディールとも別称されるように、環境・エネルギー分野での大規模投資、産業育成策に注目が集まっている。

環境分野では日本や欧州が先行しており、その将来性を見込んで現時点での比較劣位産業の育成に賭けようという、リスクの高い政策であるとも評価されている。政権サイドはこの不況対策の雇用効果（350万人規模）を喧伝している。分野としては（財政均衡の制約を受けている）州地方政府への支援を通じた雇用削減の回避が最大であり、産業としては建設業の雇用増加が最大のものとなっている。公共投資部分は今年後半から実施されていくので、2010年に向けて景気悪化に歯止めがかかると考えられる。

図表1－22　米国の景気対策の概要

内容	規模（億ドル）
個人・企業向けの減税	2,880
州地方政府への財政支援	1,440
インフラ・科学技術	1,110
弱者保護	810
ヘルスケア	590
教育と職業訓練	530
エネルギー関連	430
その他	80
合計	7,870

（資料）Recover.gov（http://www.recovery.gov/）

大手自動車会社であるクライスラーとGMの救済にも関心が集まった。両社はもともと業績が芳しくなかった上に、主力の大型車販売がバブル崩壊過程における原油価格高騰によって急落し、最後は金融危機後の信用収縮によって自動車ローン担保証券の新規発行も枯渇してしまい、運転資金に窮する事態となった。多数の従業員を擁する両社の救済先行は重要だが、破綻することで多くの債権を軽減してもらえる上に、労働組合が長年享受してきた様々な福利厚生をカットして再出発できるチャンスが得られる[11]。「人件費の軽減のみではさほどの経営改善効果がない」との見方もあるが、将来性のあるハイブリッド自動車への参入など、オバマ政権の推進するグ

11　米国では、かつてユナイテッド航空やノースウェスト航空など米国の航空各社が同じような経営破綻を経て、人件費を大幅にカットし、現在に至っている。

リーン・ニューディールという別のチャンスも与えられるので、両社の将来は暗いばかりではないだろう。

なお、クライスラーは2009年４月30日、GMは同６月１日に連邦破産法11条の適用を申請し、再建を目指すこととなった。

ただし、米国の家計部門の消費水準の回復には時間がかかるだろう。金融システムの安定化が進めば資金制約は緩和すると考えられるが、資産価格の水準が回復しない限り逆資産効果は次第に強く効いてくるからである。また、欧州の金融システムは米国ほどに安定化できていないのではないかという見方が根強くあり、世界経済へのマイナス要因となる危険性がある。

上述した米国の経済対策は、日本を含めた諸外国の対策との連携で、効果がより高まるだろう。日本経済にとっては米国の回復が大きな効果をもつことが知られているし、環境面への集中投資は当該分野での技術・生産能力をもつ関西経済にとっては強いプラスとなる可能性を秘めている。なお、日本の経済対策そのものの効果は第２章で、また環境技術については第４章で詳しく述べている。

chapter 02

第2章

日本経済、関西経済の危機と回復のゆくえ

―2008年度の動きと2009・2010年度の見通し―

第1節　日本経済、関西経済の現状

1．2008年度の日本経済

（1）概況：脆弱な外需依存型経済

2008年度後半の日本経済の落ち込みは「フリーフォール」とも言うべき状況であった。まず、この「フリーフォール」に至るまでの日本経済の歩みを構造的な視点から説明しよう。

図表２－１は、日本経済の半世紀の展開を、高度成長期（1956－73年）、オイルショックとその調整期（1974－91年）、バブル崩壊後の長期停滞期（1992－2001年）、戦後最長となった2002年以降の緩やかな景気回復期（2002－07年）に分割し、それぞれの期間の平均実質GDP成長率とGDP項目の寄与率をみたものである。

図表2－1　日本の経済成長と寄与率

（単位：%）

	民間最終消費	民間資本形成	公的需要	純輸出	実質成長率
1956－1973	58.8	28.2	16.1	▲3.0	9.1
1974－1991	56.0	21.9	13.9	8.2	3.8
1992－2001	85.4	▲55.6	64.4	3.2	0.8
2002－2007	40.5	28.4	▲9.5	38.8	1.9

（注）寄与率＝（当該構成項目の増減／GDPの増減）×100。また実質成長率は、当該期間における平均成長率を示している。
（資料）内閣府「国民経済計算」より作成

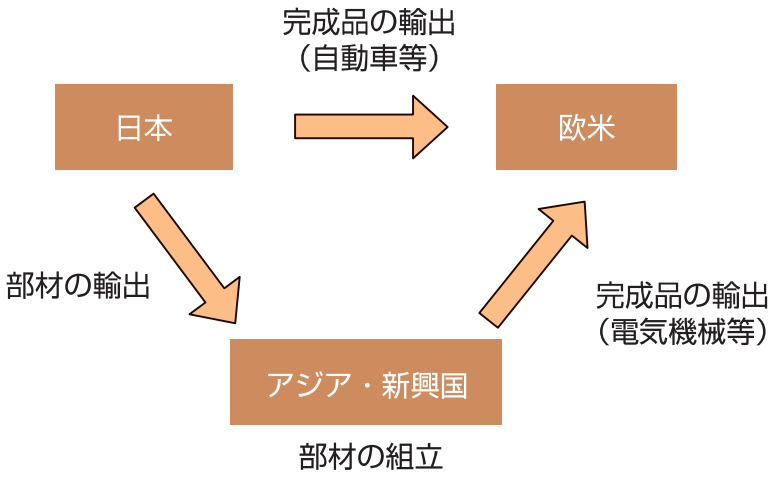
戦後の日本経済をけん引してきたエンジンは、民間最終消費、民間資本形成（民間住宅＋民間企業設備＋民間企業在庫品増加）、公的需要（政府最終消費支出＋公的固定資本形成＋公的企業在庫品増加）といった内需部門であった。高度成長期から第１次石油危機の発生する1973年までは外需（純輸出）の寄与がマイナスである反面、民間資本形成・公的需要が比較的強く、平均9.1%という高い経済成長率を維持した。第１次石油危機以降の調整期では純輸出の寄与率が上昇し、バブル崩壊後の長期停滞期は公的部門への依存が進んだ。この間、内需の中心である民間最終消費の経済成長

に対する寄与率は５割を下回ることはなく、また公的部門もプラスを維持していた。

ところが、2002年以降2007年まで続いた今回の景気回復は、外需にけん引された成長であった。低調な民間需要と公的需要の落ち込みは、純輸出の拡大によって相殺されていた。しかし、大きく外需に依存（寄与率38.8%）したこの景気回復は、一旦輸出が停滞すると、途端にその影響を強く受けるという、不安定なものであった。この時期の景気回復は、米国の金融バブルに底上げされた世界の旺盛な需要と、アジア諸国の急速な経済成長といった特殊な条件に支えられていたといえよう。

日本は、国内で生産した完成財を直接輸出するだけでなく、アジアへ中間財を輸出して現地で組み立てた完成財を欧米へ輸出しており、直接・迂回という二重の意味での外需依存型経済にシフトしていった（図表２－２）。前者の典型は自動車産業であり、後者の典型は一般機械・電気機械産業である。これらをはじめとする輸出産業・製造業に依存を強めることにより、バブル崩壊後の「失われた10年」から日本は脱出した。今回の景気回復は戦後最長となったが、「実感なき成長」とも言われるように、最後まで輸出企業の好調が家計に波及することなく、2007年11月以降景気は下降局面に

図表2－2　輸出依存の高まり



転じたのである。

2008年夏には、米国で生じたサブプライムローン問題の影響が一段と深刻化した。金融機関の損失拡大懸念から米国経済の信用力が低下し、ドルが大きく売られ円高が定着した。また、新興国の需要増と投機資金の流入により商品価格が上昇した。特に原油価格（WTI）は2008年６月末に１バレル140ドルを突破し、７月３日には史上最高値（145.29ドル）を記録し、国内の製造業に大きな負の影響をもたらした。

2009年５月20日に発表された2009年１－３月期GDP１次速報値によれば、同期の実質GDPは前期比－4.0％、同年率－15.2％と2008年10－12月期（同－14.4％）を上回る大幅なマイナスとなった。下落率は戦後最大となり、2008年４－６月期以来４四半期連続のマイナス成長を記録した（図表２－３）。この結果、2008年度の成長率は７年ぶりにマイナスの－3.5％となり、戦後最大の落ち込み幅となった。政府の改定見通し（－3.1％）や日銀の４月展望レポートにおける見通し（－3.2％）も下回ったことになる。なお、６月11日に発表された２次速報値によれば、実質GDP成長率は１－３月期に前期比年率－14.2％、2008年度は－3.3％にそれぞれ上方修正された。

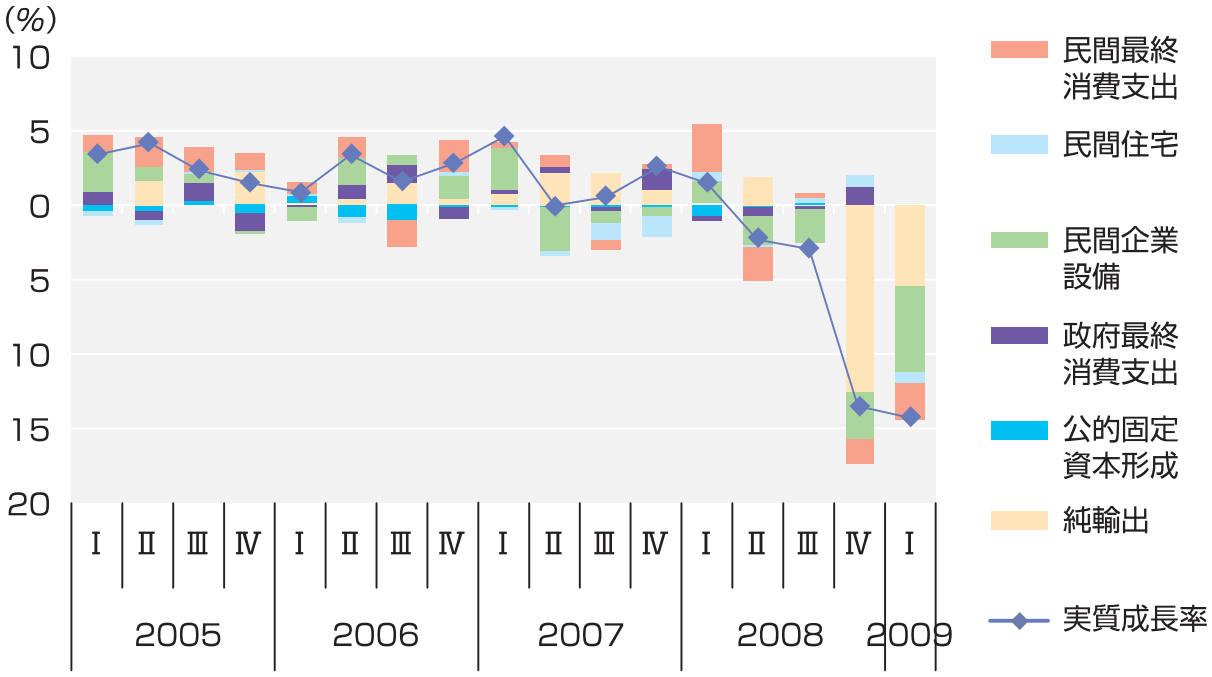
なお、同時にGDP統計（１次速報値）は遡って改訂されており、2008年の四半期パターンは前半が上方修正（１－３月期：前期比年率＋1.4％→同＋3.4％、４－６月期：同－4.5％→同－3.5％）、後半が下方修正（７－９月期：－1.4％→－2.5％、10－12月期：－12.1％→－14.4％）されている。これは年後半の経済の落ち込みがいかに大きいものかを意味している。

成長率が戦後最大の落ち込み幅となった主要因は、輸出の急激な落ち込みと民間需要（特に民間企業設備と民間最終消費支出）の減少である。これについては（2）で詳しく述べる。

また、このような急激な景気悪化を受けて、日本のみならず世界各国は一致して経済危機への対処を検討し始めた。日本はGDP比で2.9％の経済対

策を11月から翌年４月にかけて段階的に打ち出し、需要不足に対応しようとしている。この日本の経済対策の含意については（3）で言及する。また、経済対策がマクロ経済に与える効果については第２節１.で述べる。

図表2－3　四半期別実質GDP成長率と寄与度

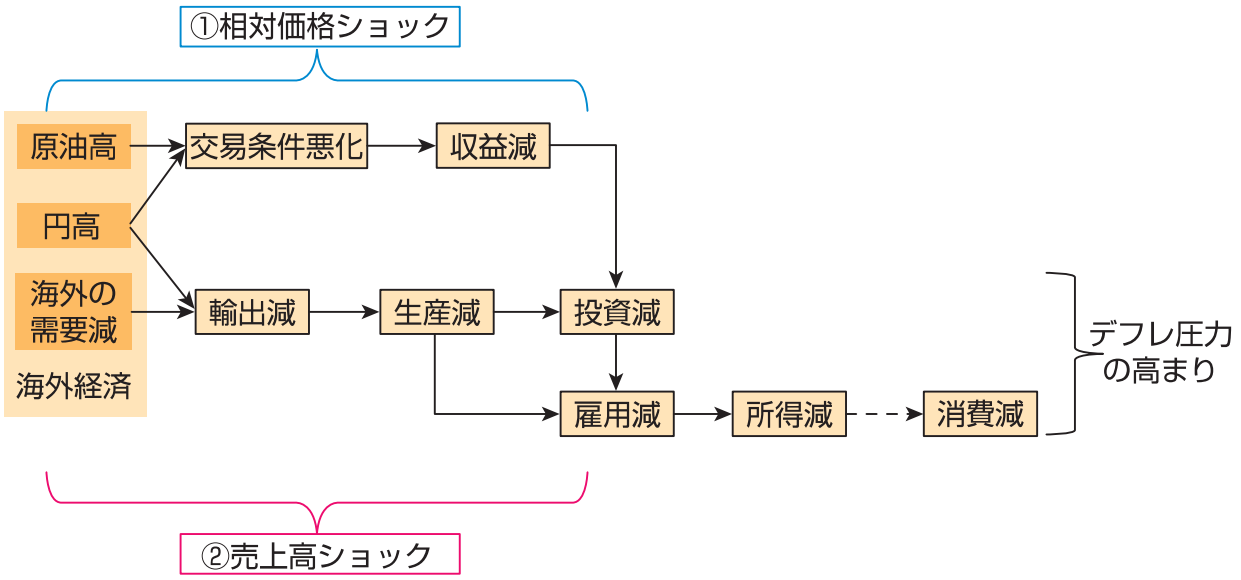


（例）例えば、2005年Ⅰは2005年第１四半期（1－3月期）。以下同じ。
（資料）内閣府「国民経済計算」

（2）実体経済の部門別動向

次に、「フリーフォール」と呼ばれた2008年度の日本経済の動向について、部門別動向を中心に説明していく。図表２－４は、海外経済の動向がわが国の実体経済の各部門に伝播していく様子を示したフローチャートである。

図表2－4　部門別動向のフローチャート

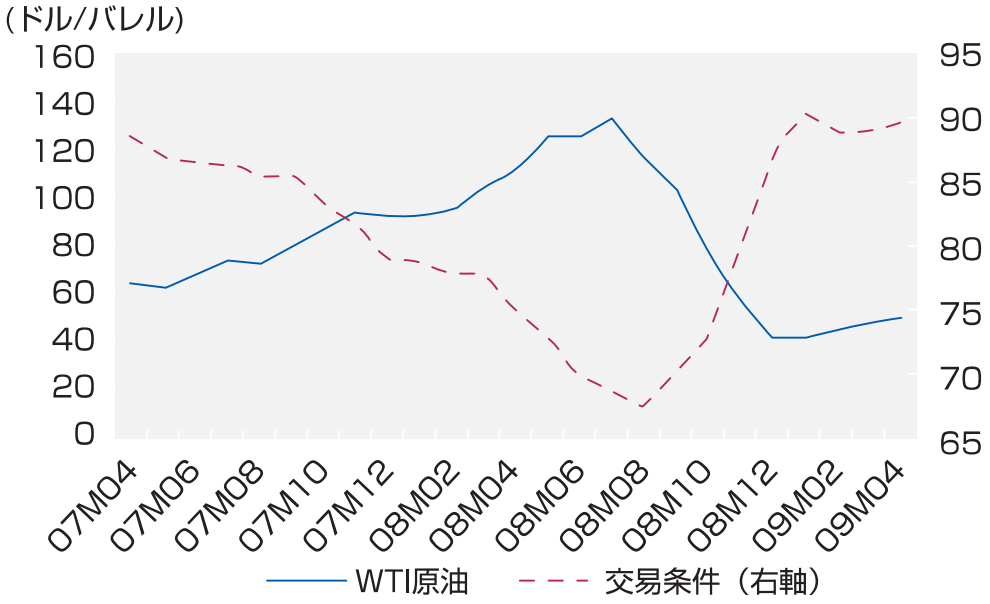


外需の剥落から景気の悪化が各部門に波及していった様子を図表２－４のフローチャートに沿って見てみよう。今回の景気悪化の過程は、企業から見ると、交易条件の悪化（図表２－４内の①）と、外需の急減による売上げの落ち込み（図表２－４内の②）という２段階のショックに整理できる。第１段階では、原油高による輸入価格の高騰により、交易条件は2008年９月に最悪の水準となり（図表２－５）、企業の収益条件が大きく悪化した（相対価格ショック）。第２段階では、危機発生後に米国の国内需要が一段と減退したことから、全世界的に需要が落ち込んだ（売上高ショック）。その結果、日本の輸出はかつてない悪化幅を記録し、その影響が生産、投資へ波及していった。交易条件は2008年末から改善し始めたものの、需要減による輸出の落ち込み幅はそれを上回ったため、景気は回復しなかった。

図表２－６は、輸出総額の前年同月比の推移を見たものである。2008年度前半までは、旺盛な新興国需要に後押しされ、輸出総額は堅調に推移していたが、対米輸出は2007年９月から、対EU輸出は2008年５月からすでに減少しはじめていた。加えて、2008年度前半は原油価格が急騰し、交易条

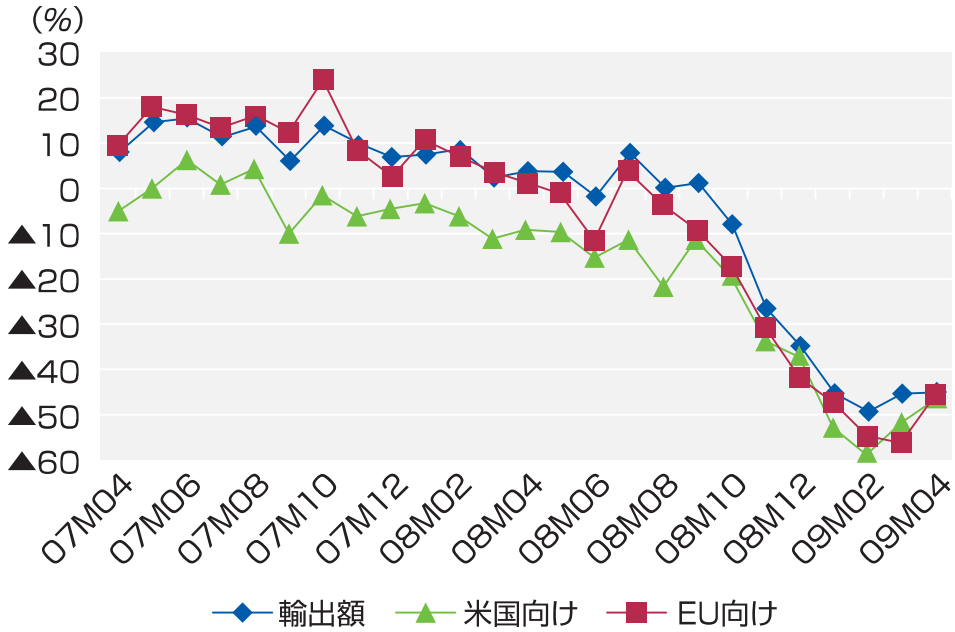
件が悪化した（図表２－５）。さらに、９月に起こったリーマン・ショックを契機として、日本経済は「フリーフォール」のごとく急速かつ大幅に悪化したのである。

図表2－5　原油価格と交易条件の推移



（例）例えば、07M08は2007年8月を示す。以下同じ。
（資料）東洋経済統計月報、日本銀行「輸出入物価指数」より作成

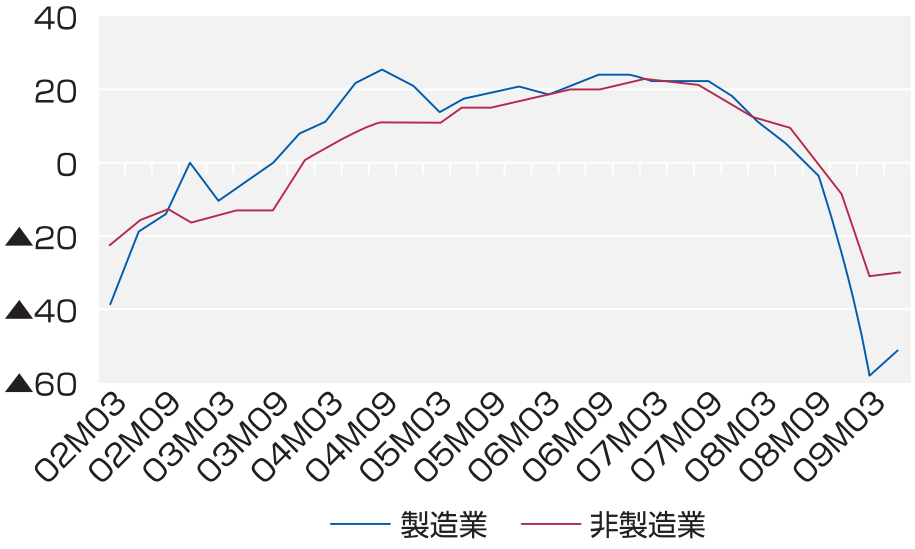
図表2－6　輸出増加率の推移



（資料）財務省「貿易統計」

この結果、景況感の落ち込みの早さと大きさが、特に製造業において顕著となった。日銀短観の業況判断DIでは、景気回復局面の2003年以降は製造業が非製造業を上回ってきたが、2008年第４四半期以降は製造業が非製造業を下回っている（図表２－７）。2008年９月調査から2009年３月調査にかけての大企業製造業のDIの落ち込みは－３％ポイントから－58％ポイントと55％ポイントも落ち込んでおり、２四半期で統計開始以来最大の落ち込みとなっている。売上の急速かつ大幅な減少と交易条件の大幅悪化により、2002年以降の緩やかな外需主導型の景気回復は逆回転することになる。

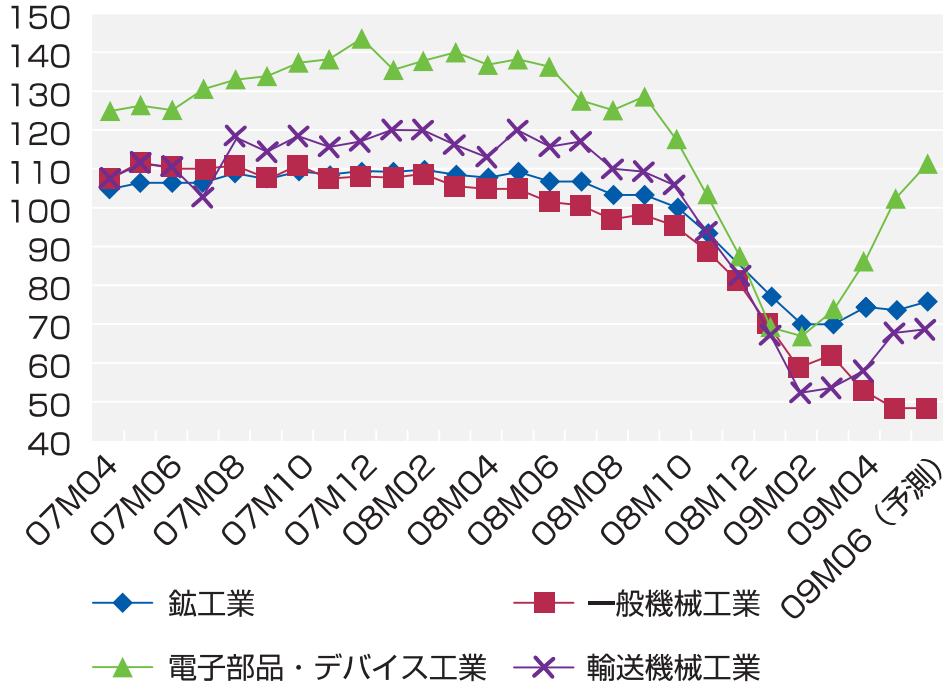
図表2－7　短観の業況判断DIの推移（大企業製造業、非製造業）



（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」

景気動向一致指数の代表的な指標である鉱工業生産指数（2005年=100）の動きをみると、2008年２月（110.1）にピークを打ち、以降は緩やかに前年比マイナスが続いている（図表２－８）。リーマン・ショック後の11月には100を割り込み、生産の前年比下落幅は二ケタとなった。特に落ち込みが大きかったのは米国向けの輸出割合が高い自動車（輸送機械工業）であり、2009年２月には52.4まで落ちこんだ。鉱工業全体でも２月は69.5、一般機械工業は58.9、電子部品・デバイス工業は67.1まで落ち込んだ。

図表2－8　鉱工業生産指数の推移（2005年＝100）



（注）鉱工業の2009年5・6月は製造工業の予測値。
（資料）経済産業省「鉱工業生産指数」、「製造工業生産予測指数」

外需の急減から在庫を積み上げざるを得なくなった企業は、生産を減らすと同時に、余剰となった企業設備・雇用を急激に圧縮し始めた。2008年および2009年の設備投資計画は、企業収益の悪化を反映して全規模で前年度比マイナスに転じている。特に、2009年度は非製造業が前年度比－11.2%に留まるのに対し、製造業は同－28.0%に落ち込んでいる。製造業の中でも加工型が同－34.3%と、素材型よりも落ち込み幅が大きい（図表２－９）。

図表2－9　設備投資計画（前年度比）の推移　（単位：%）

全国	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度(計画)	前回修正
製造業	14.0	13.2	2.9	▲ 7.4	▲ 28.0	▲12.9
素材	16.4	19.5	7.7	▲ 4.1	▲ 15.9	▲6.4
加工	13.1	10.7	0.7	▲ 9.0	▲ 34.0	▲16.7
大企業	13.9	11.7	4.6	▲ 7.2	▲ 24.3	▲17.1
中堅企業	21.0	9.2	1.4	▲ 8.1	▲ 31.7	1.7
中小企業	8.0	25.9	▲ 3.5	▲ 7.7	▲ 41.5	2.2
非製造業	6.5	5.0	4.0	▲ 5.8	▲ 11.2	0.1
大企業	3.8	9.1	5.0	▲ 6.2	▲ 0.8	▲0.6
中堅企業	10.9	6.2	▲ 1.1	0.9	▲ 29.4	4.3
中小企業	11.7	1.4	5.1	▲ 10.8	▲ 34.1	0.4
全産業	8.9	7.9	3.6	▲ 6.4	▲ 17.1	▲4.2

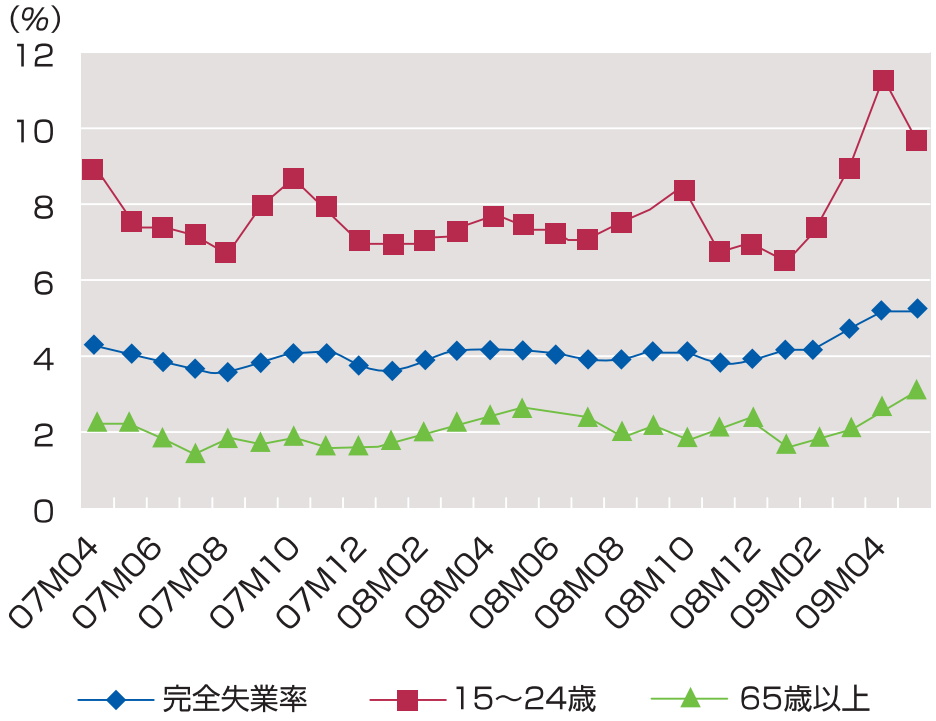
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査」（2009年6月調査）

雇用面の調整は、まず派遣労働者をはじめとする非正規雇用者に対して迅速に行われた。非正規労働者の集中的な調整は、昨年末マスコミで大きく報道された。2009年４月には失業率が５％に達し（15―24歳の若年失業率に限ると11.3％）、有効求人倍率も４月に0.46（正社員に限ると0.27）となるなど、経済危機の雇用への波及は非正規・若年層だけでなく正社員の雇用に及び始めている（図表２―10、２―11）。日本経済新聞社の「賃金動向調査」（2009年５月11日付）によると、2009年夏のボーナスの平均支給額は全企業平均で15.2％減少するとの結果が出ており、所得減少による消費に対するマイナス効果が今後懸念される（図表２―12）。

原油価格の下落や定額給付金の支給により、消費者のマインドは２月以降上昇しているものの、恒常的な可処分所得や消費支出は増加していない。消費の動向は（3）でも述べるように、少子高齢化等の長期的かつ構造的要因にも左右される面があるものの、GDPの最大構成項目であるだけに、その短期的な影響も小さくない。さらにこれらの需要減退は、消費者物価・企業物価下落を招き、日本経済が再びデフレへ突入する可能性を示唆する

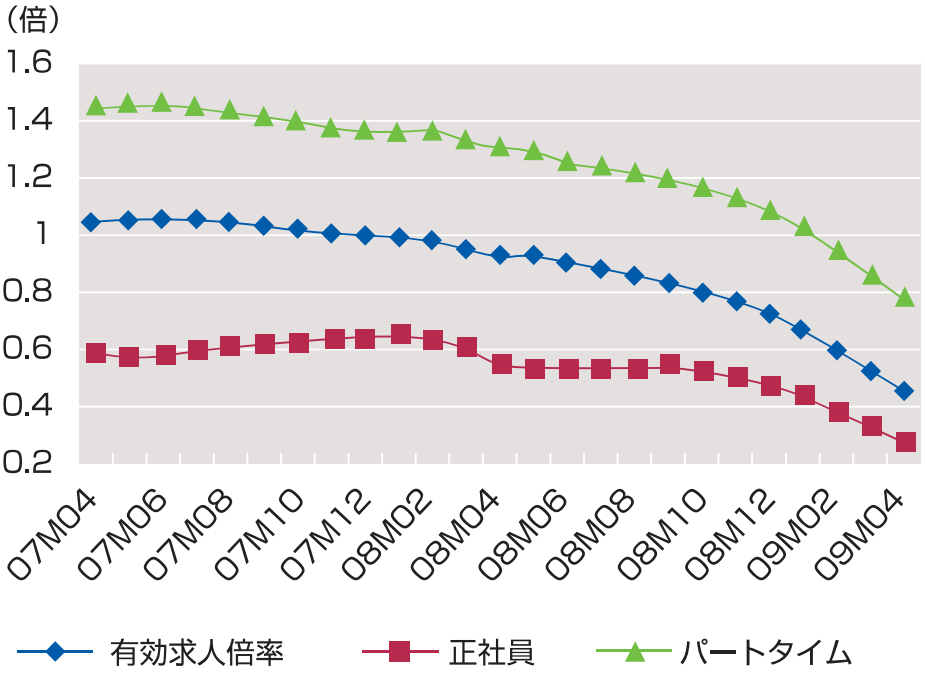
ものである。

図表2－10　完全失業率の推移



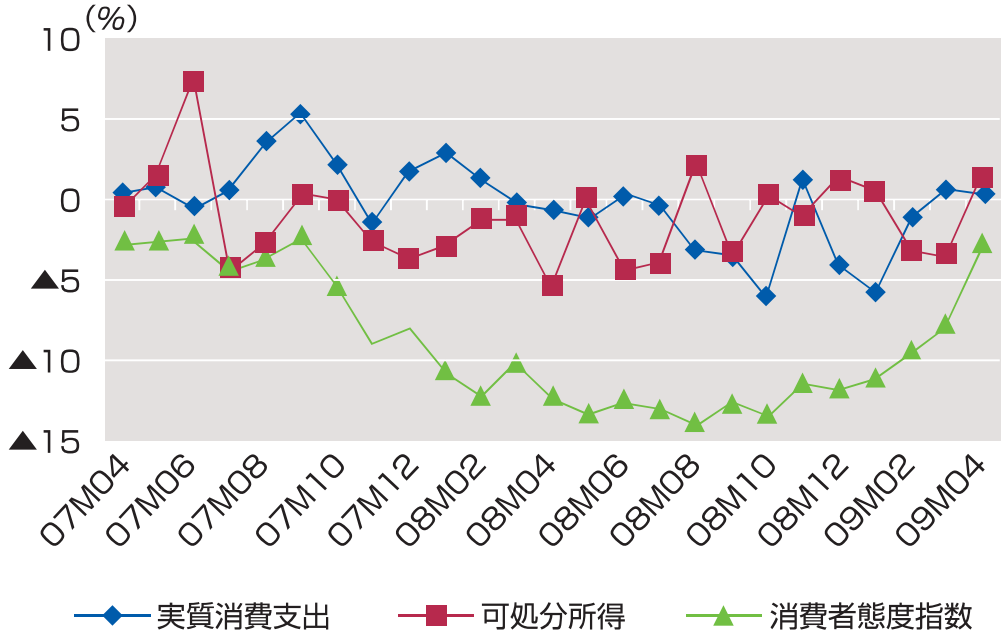
（資料）総務省「労働力調査」

図表2－11　有効求人倍率の推移



（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表2－12　家計のマインドおよび所得と消費の推移



（注）消費者態度指数は一般家庭の値。実質消費支出、可処分所得は勤労者世帯の値。
（資料）総務省「家計調査」、内閣府「消費動向調査」

先行きの不透明が指摘される一方で、内閣府は６月の月例経済報告で景気の基調判断を２ヶ月連続で上方修正し、景気の底打ちを宣言した。実際に、輸出および生産は2009年２月を底として足下持ち直しの方向で推移しており、回復の兆しが見える。しかし、水準でみると経済危機発生前の８割弱にとどまっており、本格的回復にはまだ遠い。加えて、設備投資関連（資本財出荷指数や民間機械受注）や既にみた雇用関連指標には回復基調は見られない。

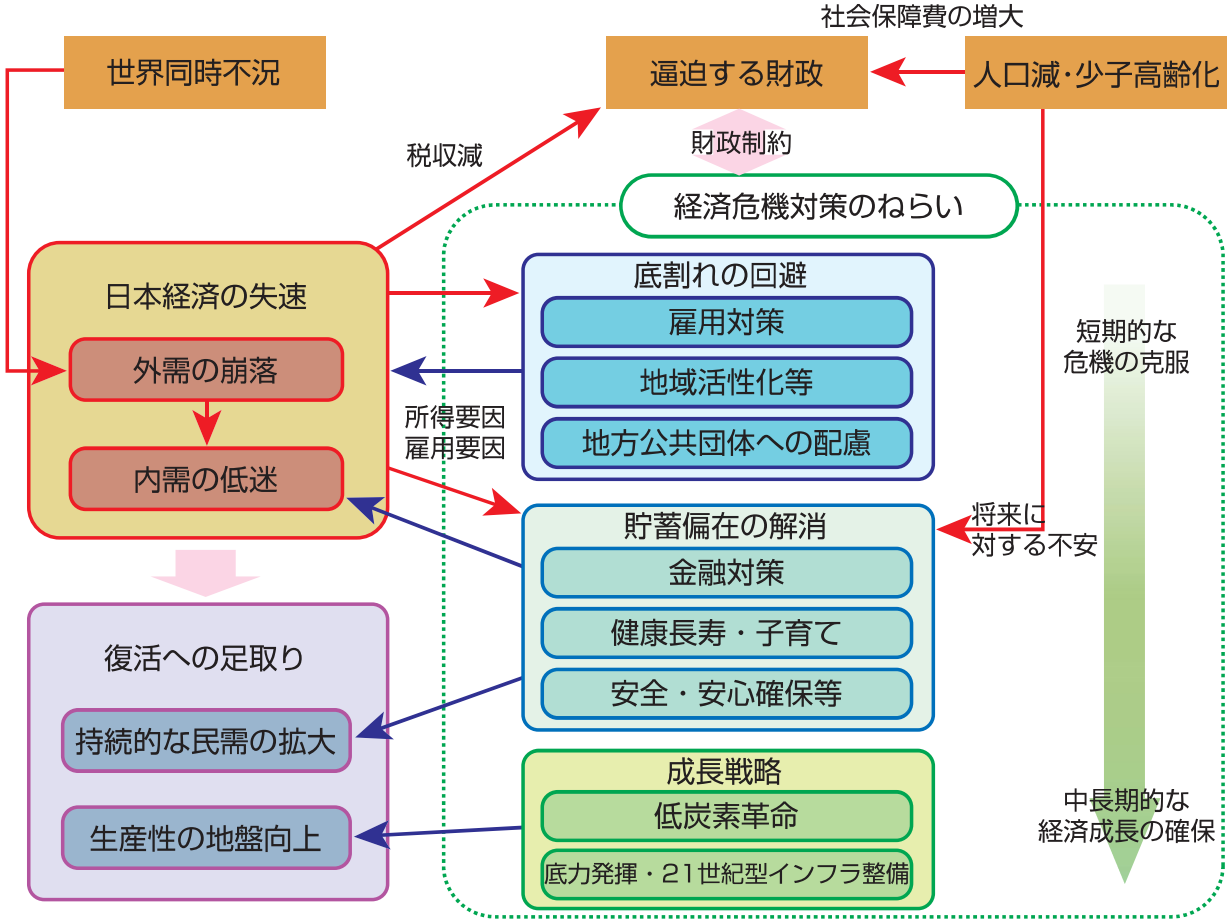
今後のリスク要因として、海外経済の不透明さに加え、足下では原油価格が不安定な動きを続けており、引き続き警戒が必要である。さらに、４－５月に発生した新型インフルエンザが秋口以降に再流行した場合、これも日本経済に対するリスク要因のひとつと位置付けられよう。

このように景気が「フリーフォール」に陥る状況下で、政府は2008年度から2009年度にかけて大型の補正予算を策定し、短期的な景気悪化と、中長期的な構造問題との両方を解決すべく、各種政策を打ち出した。

（３）経済対策の含意

2009年度１次補正予算のGDPに対する効果については、第２節の１.で検討するが、その前に、経済対策を必要とする日本経済の中長期的な課題について検討しよう。図表２－13は、今次の経済危機対策を軸として、日本が抱える中長期的な課題を図示したものである。

図表2－13　経済危機対策からみた日本経済の中長期的課題



今次の日本経済の失速の原因は、外需の剥落と内需の低迷という、日本経済が抱えている２つの構造的な問題に集約できる。これらの問題を克服しつつ、生産性の基盤を向上させ、持続的に民需を拡大させていかなければならない。短期的な即効性のある対策が求められている一方で、中長期的に安定した経済成長を確保することも同時に求められているのである。

大規模な財政出動による公需の拡大によって、一時的に経済の底割れを回避し、下支えすることはできよう。しかし、巨額の財政赤字を抱える現状では、財政健全化に向けた政策運営も喫緊の課題である。したがって、効率的な民需の喚起ないし新たな成長戦略が重要となる。

民需の喚起ならびに今後の成長戦略を考えるにあたって、日本経済が低成長から脱却できない要因を検討する必要があろう。その要因の１つとして、GDPの半分以上を占める個人消費の長期低迷があげられる。これは家計部門の貯蓄の動向と関係がある。日本経済の復活への足取りを確実なものとするには、日本経済が現在陥っている貯蓄の偏在を緩和する必要がある。

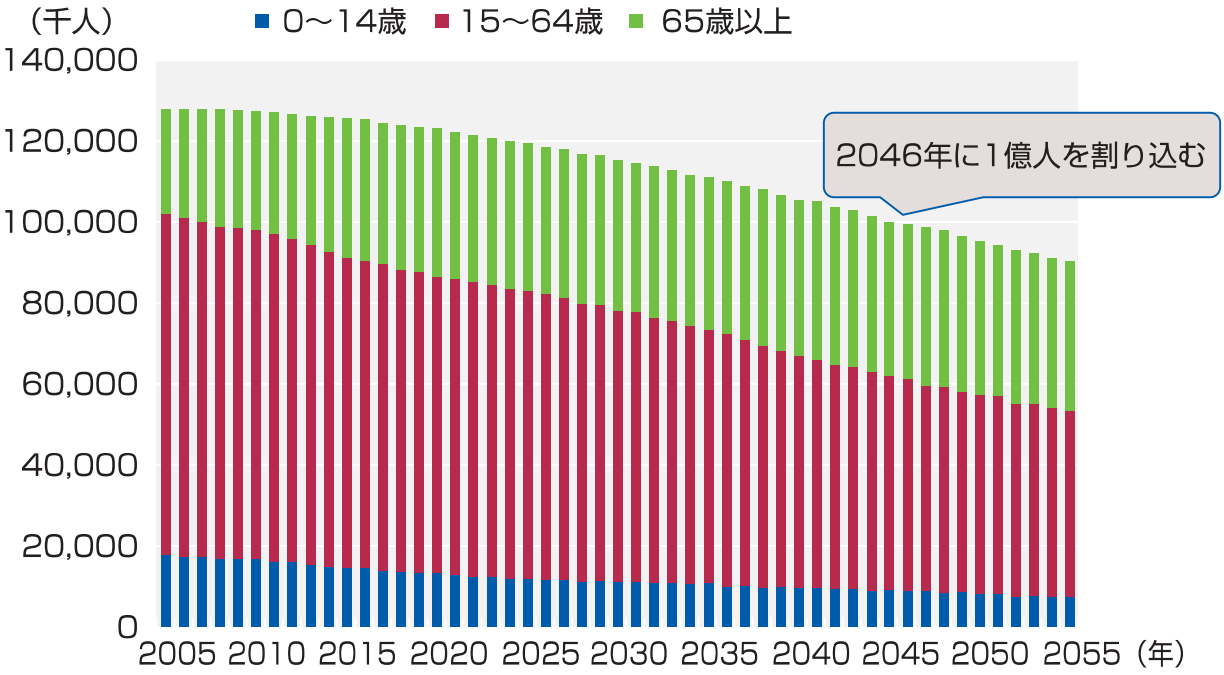
貯蓄の偏在とは、高所得者層や高齢世帯が低所得者層や若年世帯に比べて過剰な貯蓄を行っており、結果的に資産の偏在が起こっていることを指す[1]。これは、将来に対する不安、所得要因、雇用要因などに起因している。

将来に対する不安は、少子高齢化の進行や社会保障制度に対する不信感に起因していると考えられる。図表２－14は人口の先行き見通しを示したグラフである。国立社会保障・人口問題研究所の中位推計によると、2046年には日本の人口は１億人を割り込み、生産年齢人口（15－64歳人口）の水準および総人口に占める比率は低下の一途をたどる。生産年齢人口の減少は、技術進歩率（ないしは全要素生産性）の上昇がなければ、確実に成長率の減速をもたらす。また、国民負担率（租税負担と社会保障負担の国民所得に占める比率）の上昇は避けられない。

このように、少子高齢化が進行する状況下で適切な成長戦略を描くことができなければ、将来に対する不安が一層高まる。

1　NIRA（2008）「家計に眠る『過剰貯蓄』」によると、特に貯蓄余力がある層では、過剰な貯蓄が行われており、貯蓄の偏在が生じている。

図表2－14　人口の先行き見通し（中位推計）

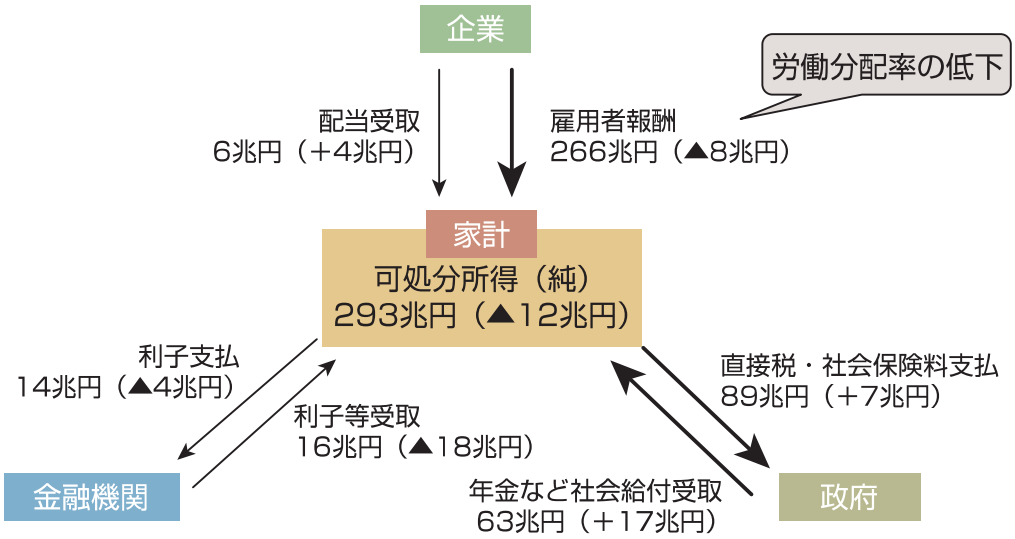


（資料）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2006年12月推計）」

また、所得要因や雇用要因は、家計と企業・金融機関の関係に起因する短期的な問題であり、大局的には、将来に対する不安に含めて考えられよう。1996年度から2007年度までで家計の可処分所得は12兆円減少しており、将来の生活に対する不安が高まっていることが想起される。さらに、2002年ごろから景気が回復してきたにもかかわらず、労働分配率は低下しており、家計の雇用者報酬受取も、1996年度から2007年度までで８兆円減少している。低金利政策による金利の純受取も同期間で18兆円減少している。この間の状況が、図表２－15および２－16に示されている。

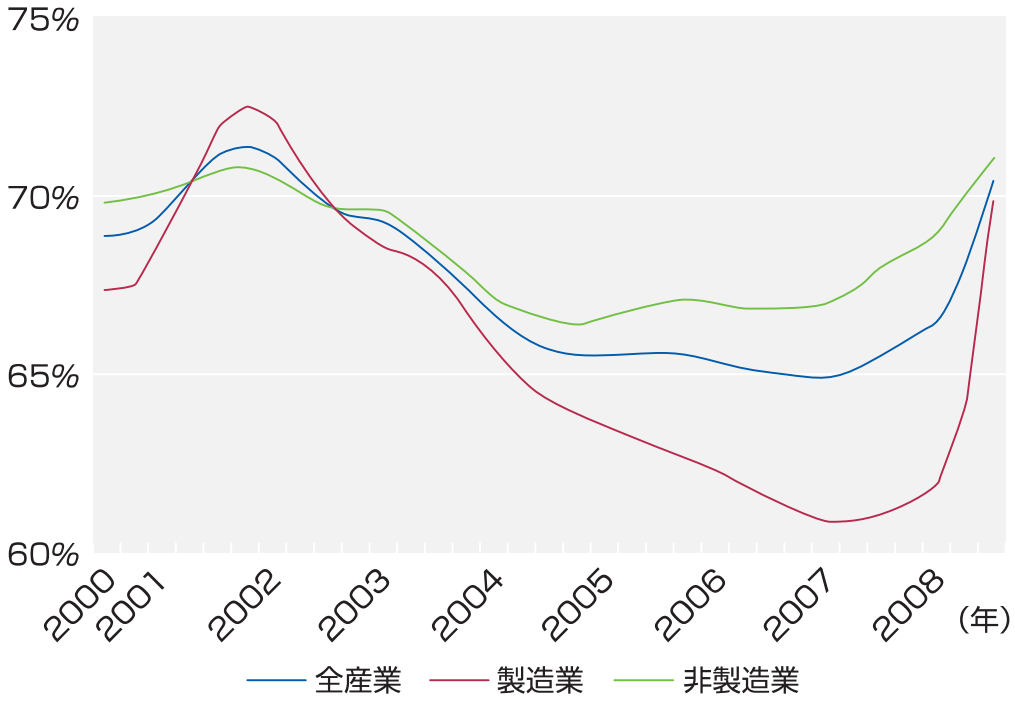
もっとも、足下の労働分配率は一時的に急上昇しているが（2009年１－３月期法人企業統計）、これは景気の大幅悪化で分母の一部である営業利益が縮小したためである。長期的には、企業は賃金圧縮を図ると考えられ、労働分配率は再び低下するであろう（図表２－16）。

図表2－15　減少する家計の受取



（注）図中のカッコ内の数値は、1996年度から2007年度にかけての増減を示している。
　　なお、個人企業の取引を含んでいることから収支の合計は一致しない。
（資料）内閣府「国民経済計算」

図表2－16　労働分配率の推移（四半期原数値の4期移動平均）



（注）労働分配率＝人件費／付加価値額。付加価値額は、人件費・営業利益・減価償却費の合計としている。
（資料）財務省「法人企業統計」

では、いかにして貯蓄の偏在を緩和すればよいのだろうか。所得要因や雇用要因は、短期的な経済危機への対策を通して縮小できるであろう。また、将来不安要因は中長期的な成長戦略や社会保障制度の拡充を明確に打ち出すことにより、払拭できよう。低炭素社会への移行（低炭素革命については第４章で述べている）やインフラ整備なども中長期的な成長戦略の一環と位置付けられる。ただし、財政健全化に向け、負担の先送りにならないよう、財政制約にも配慮しなければならない。

今次の経済対策については、短期的な対応に囚われやすいが、中長期的な視野から考えると、「偏在貯蓄の解消」と「安定成長に向けた戦略」をどの程度の水準で達成できるかどうかがポイントである。

（4）地域別の概況

次に、2008年度の関西経済を振り返る上で、まず、県民経済計算（内閣府）により、関東・中部との経済構造の違いを見ておきたい。

図表２－17は、景気回復局面にあった2002年度から2006年度の５年間について、地域ごとに経済成長率を寄与度分解したものである。先に述べたように、この期間の日本経済の成長を牽引したのは、製造業であった。需要項目では、主に設備投資および外需がこれに対応する項目となるが、寄与度で見てもこれらに支えられていたことがわかる。この傾向は、地域別にみるとより鮮明となる。製造業が中心の中部地方は、設備投資の伸びが成長率の半分にも及び、純輸移出の伸びも大きい（輸移出には、海外との取引だけでなく、移出入、すなわち県間の財サービスの取引も含まれる）。

図表2−17　地域別の最終需要寄与度（2006/2002年度、実質ベース、単位:%）

	民間消費	住宅投資	設備投資	公的需要	政府消費	公共投資	純輸移出	域内総生産
関西	0.8	▲ 0.1	4.2	▲ 0.9	0.7	▲ 1.7	1.8	5.7
関東	3.0	0.1	3.8	0.1	1.2	▲ 1.0	0.2	7.2
中部	2.5	0.3	6.1	▲ 0.6	1.1	▲ 1.7	3.8	12.1
全国	1.8	0.0	3.9	▲ 0.7	1.1	▲ 1.8	1.8	6.9

（注）四捨五入の関係で各項目の合計は必ずしも一致しない。
（資料）内閣府「県民経済計算」より作成

関西経済は、他地域と同様に設備投資と純輸移出による成長となっているが、いずれの項目も日本全体の成長水準と同程度か、あるいは下回る成長である。特に消費の伸びが低い。この結果、5年間の各地域の経済成長率を比較すると、関西の成長率は関東、中部よりも低く、日本全体をも下回っていたことがわかる。このように、他地域より弱めの回復のもとで、関西経済は同時不況に見舞われたのである。

関西に含まれる2府5県のそれぞれの経済動向については、第3節で検討する。

2. 2008年度の関西経済

（1）概況

2008年度の関西経済の動向は、総じて日本経済の動向と似通っている。

内閣府、財務省、日本銀行の景気判断によると、夏場までは「緩やかに回復している」とされていた。ただし、関西社会経済研究所が３ヶ月ごとに発刊している「関西経済レポート」（現「関西エコノミックインサイト」）では、2008年第１四半期から既に「総じて横ばいで推移しているが、先行き不透明感強まる」として、景気の見通しは明るくはないことを指摘していた。

秋口以降になって、日本経済においてリーマン・ショックの影響が徐々に顕在化するのに合わせて、関西経済も急激に悪化の途を辿っていく。「関西経済レポート」の景気情勢の表現を追うと、「横ばい」から「弱含みで推移」、そして「後退」となっている。すなわち、関西経済は日本経済と同様に、2008年度の後半から停滞し、さらに悪化傾向の度合いを強めながら推移していたのである。内閣府や日本銀行などが公表している地域経済の景気動向においても同様の傾向が示されている（図表２－18）。

図表2－18　関西経済の景況判断の推移

	2007年 第4四半期	2008年 第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	2009年 第1四半期	第2四半期
関西社会経済研究所	拡大基調を持続	総じて、横ばいで推移しているが、先行き不透明感強まる	総じて、横ばいで推移しているが、先行き不透明感強まる	総じて、横ばいで推移しているが、先行き減速感が強まっている	総じて、弱含みで推移しており、先行きさらに停滞感が増している	総じて後退しており、先行きさらに停滞感が増している	総じて後退しており、先行き不透明感が強い
内閣府	緩やかに回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復の動きに足踏みがみられる	弱含んでいる	悪化している	悪化している
財務省	回復している	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復に足踏みがみられる	一部に弱い動きがみられる	悪化しつつある	かなり悪化している
近畿経済産業局	(12月)緩やかに改善している	(3月)緩やかに改善している	(6月)緩やかに改善しているが一部に弱い動きがみられる	(9月)やや弱含んでいる	(12月)弱い動きとなっている	(3月)後退している	(5月)停滞している
日本銀行	緩やかに拡大している	緩やかに拡大している	一部に減速の動きが見られるが基調としては緩やかに拡大している	減速している	停滞している	悪化している	大幅に悪化しており、厳しい状況にある

（資料）関西社会経済研究所「関西経済レポート」「関西エコノミックインサイト」、内閣府「地域経済動向」、財務省「全国財務局管内経済情勢報告」、近畿経済産業局「近畿経済の動向」、日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」。

関西経済の年度後半の失速要因は、1.で述べた日本経済の失速要因とほぼ同じように、外需の剥落とみてよい。ただし、関西経済の構造の特徴に留意する必要がある。1.(4) で指摘したように、近年の関西経済の特徴は、全国に比べて純輸出だけでなく民間設備投資にも強く依存している点である。そこで以下では、関西経済の構造の特徴に焦点を当てて、2008年度の関西経済の動向を詳細にみていくことにする。

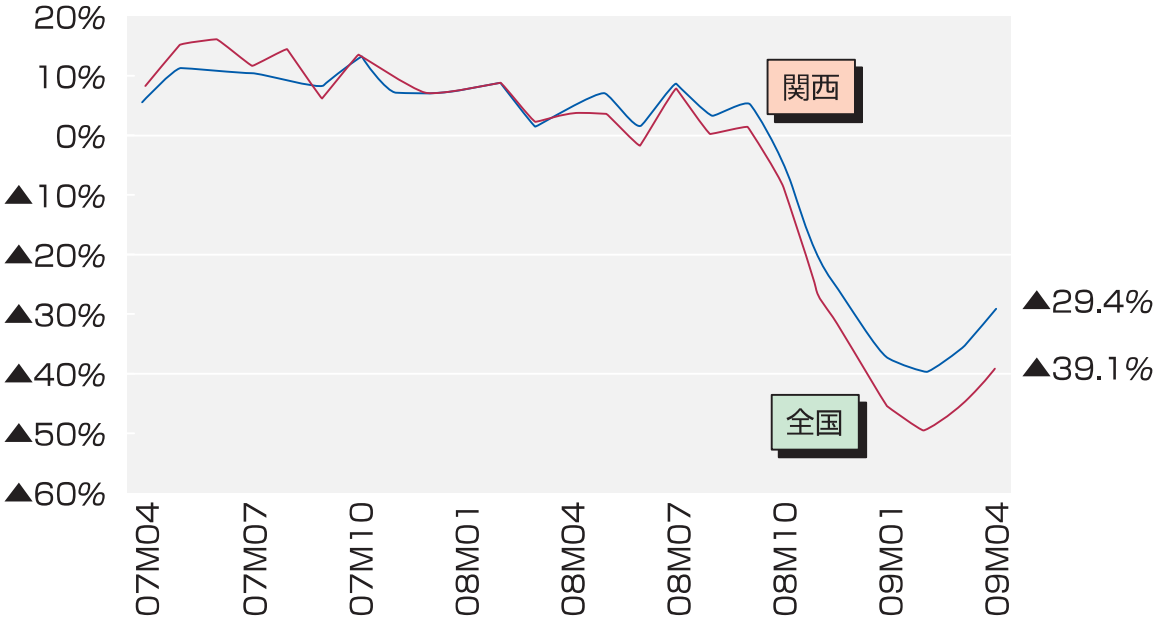
(2) 関西経済の構造の特徴

ここでは、関西経済の構造の特徴に焦点をあて、2008年度の動向を述べていく。関西経済の特徴として、①アジアに傾斜した輸出構造、②大阪湾岸を中心に底堅い設備投資、③バランスのとれた産業構造、の3点が挙げられる。

① アジアに傾斜した輸出構造

(1) で見たように、関西経済は2008年度後半になって急速に縮小した。その大きな要因は、日本経済と同様に、外需の剥落である。図表2－19は近畿圏の輸出総額の伸びの推移をグラフにしたものである。2008年9月までは前年同月比プラスで推移していたが、10月に－3.5%とマイナスに転じた。関西の輸出総額が前年比でマイナスとなったのは2002年3月以来、実に78ヶ月ぶりのことである。さらに、11月には同－20.2%と急激に落ち込んだ。

図表2－19　輸出総額の推移（前年同月比）



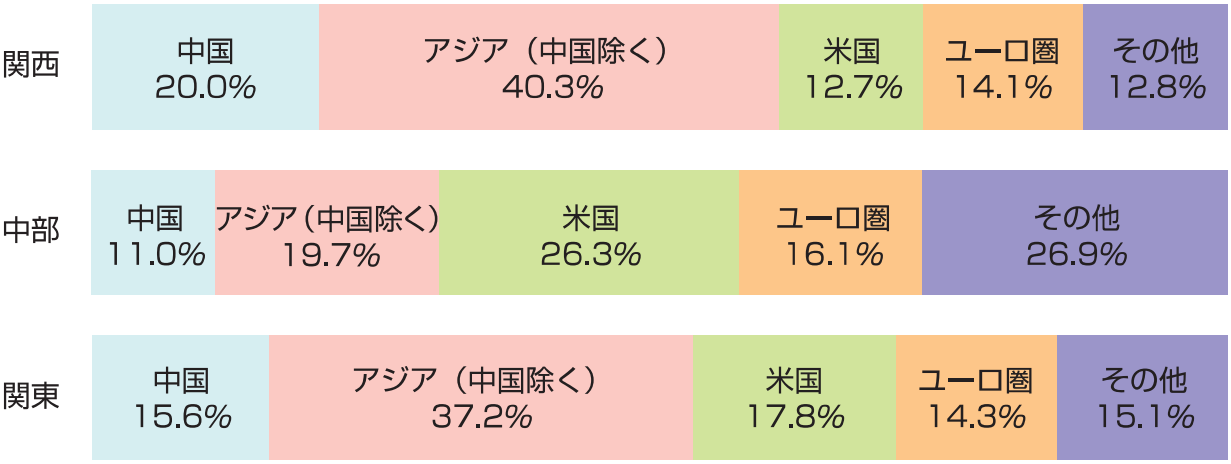
（資料）大阪税関「貿易統計」

図表２－19からわかるように、2008年度後半以降、関西の輸出は落ち込んではいるものの、全国の落ち込みに比べると緩やかとなっている。これについて、取引地域および品目構成といった輸出構造面から検討してみよう。

まず取引地域別にみると、アジア、特に中国が大きなウェイトを占めている。図表２－20は、2008年における関西、中部、関東の輸出相手地域のシェアを示したものである。関西の輸出総額（16.6兆円）のうち、アジアのシェアは60.3%であり、特に中国は20.0%を占めている。

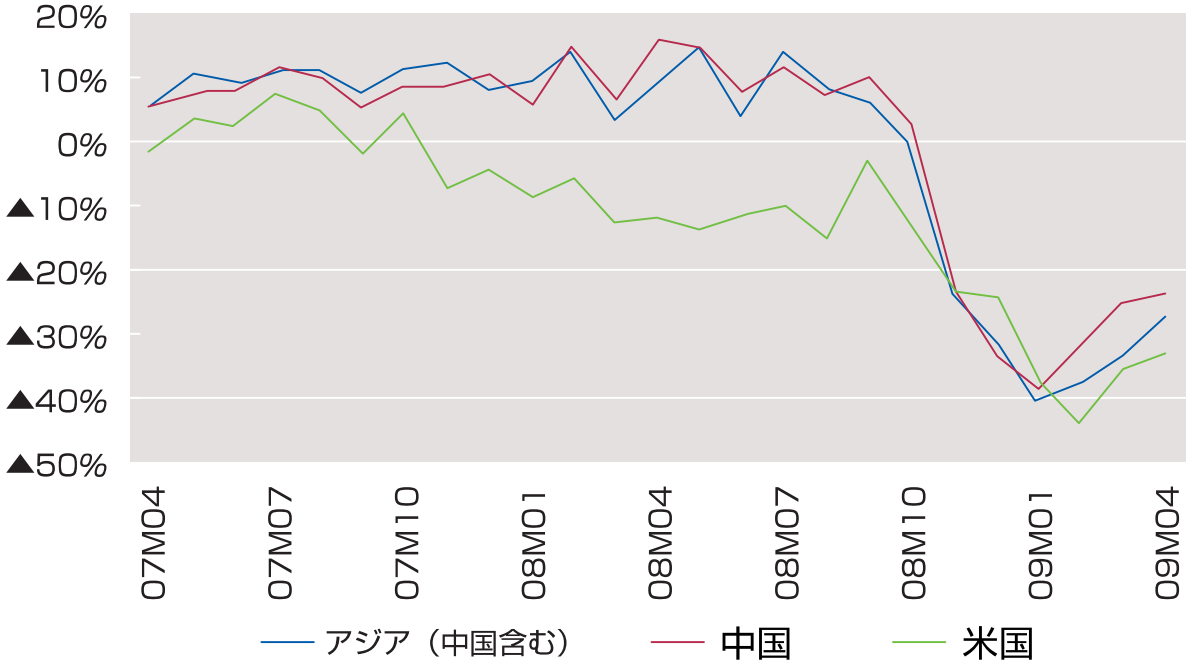
このように主要な取引先がアジアである関西の輸出は、欧米と比較して高成長を維持していたアジアに支えられ、2008年度前半までは緩やかな拡大が続いていた。しかし、世界同時不況の影響がアジアにも及ぶと、関西の輸出も大幅に減少し始めた。2008年11月には、関西の米国向け輸出総額が前年同月比－23.2%、アジア向け輸出総額が同－24.3%となり、対前年同月比では米国よりもアジアの方が減少幅が大きいという結果となった。ただし2009年１月以降は、対前年同月比でいまだマイナスではあるものの、アジア向け、米国向けともに下落幅は小さくなってきている。また、米国向け輸出に比べてアジア向け、特に中国向けの輸出の回復が早い点が特徴的である（図表２－21）。

図表2－20　地域別輸出のシェア（2008年）



（注）関西は大阪税関、東海は名古屋税関、関東は東京税関ならびに横浜税関の値を使用。
（資料）各税関「貿易統計」

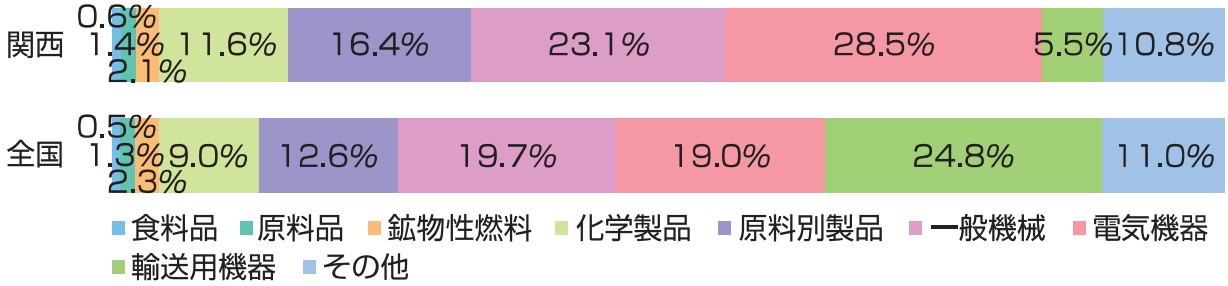
図表2－21　関西の相手先別輸出額の推移（前年同月比）



（資料）大阪税関「貿易統計」

次に、関西の輸出の品目構成をみると、電気機器（28.5%、全国19.0%）や一般機械（23.1%、全国19.7%）といった品目の割合が高く、この２品目で輸出の半数以上を占めている（図表２－22）。一方、全国の輸出品目で最も割合の高い輸送用機器は、関西ではウェイトが低い（5.5%、全国24.8%）。これは③で述べる関西の産業構造とも密接に関係がある。

図表2－22　関西の品目別輸出（2008年）



（資料）大阪税関「貿易統計」、財務省「貿易統計」

② 大阪湾岸を中心に底固い設備投資

2008年版関西経済白書では、設備投資の伸びの高さを2007年度の関西経済の特徴としていた。この傾向は、2008年度前半までは持続していたが、年度後半以降は需要の急速な縮小を受けて、パネル関連投資の減額、稼働時期の見直しなどが相次いだ。図表２－23は、日銀短観から設備投資の動きをみたものである。これをみると、2008年度の関西の設備投資はそれ以前のように堅調であるとは言えないものの、全国の落ち込みに対し、プラスの伸びを維持していたと思われる。ただし2009年度の投資計画は前年度比で大幅な減額となることが見込まれている。

図表2－23　設備投資額の見込み（対前年度比）

（単位：%）

		2007年度		2008年度（見込み）		2009年度（計画）	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国
全産業		15.3	3.6	▲1.6	▲6.4	▲13.4	▲17.1
	大企業	17.2	4.9	▲3.6	▲6.6	▲12.0	▲9.4
	中堅企業	▲3.4	▲0.3	35.9	▲2.0	▲27.3	▲30.1
	中小企業	▲5.3	2.1	▲0.1	▲9.8	▲27.5	▲36.6

（注）土地投資額を含む。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（2009年6月調査）

また図表２－24は、近畿財務局「法人企業景気予測調査」の2008年度設備投資の見込み額（前年度比）の推移を示したものである。2008年度４－６月期には前年度比で10%以上の伸びが見込まれていたが、時間の経過とともに見直しが進んでいる様子がうかがえる。

図表2－24　2008年度の設備投資見込み額の推移（対前年度比）

（単位：%）

		関西	全国
2008年	4－6月期調査	10.8	▲0.9
	7－9月期調査	7.6	▲2.4
	10－12月期調査	8.1	▲9.8
2009年	1－3月期調査	2.7	▲10.3

（注）除く土地ソフトウェア投資。
（資料）近畿財務局・財務省「法人企業景気予測調査」

次に、業種別に設備投資の動向を確認してみよう。図表２－25は関西と全国について設備投資の業種別動向を見たものである。2008年度の関西の設備投資の伸びは、シェアの大きい電気機械は－4.4％、鉄鋼は－14.1％と前年を下回ったが、窯業・土石、輸送用機械といった業種での投資が大幅に増加した。窯業・土石部門は薄型ディスプレイに関係の深い業種であり、大阪湾岸を中心とした大型設備投資による結果であると考えられる。

ところが、2009年度は一転して、特に製造業ではほとんどの業種で、前年を下回る投資額となる見通しである。ただし関西では、2009年後半から2010年の本格稼働を目標として、太陽電池など、エコ関係の投資計画が進行しており、全国に比べると減少幅は小さい。また、大阪湾岸の大型設備投資のプロジェクトについては、投資額や稼働時期の見直しが経済動向の状況により頻繁に行われている。例えばシャープの堺液晶工場では、2009年１月に景気悪化の影響を受けて稼働時期が延期された。しかしその３ヶ月後の４月には、中国の「家電下郷」政策による需要拡大の影響を受けて、改めて稼働時期が前倒しされた。

これら民間企業の投資の動向の詳細については第３章で、また環境関係の新技術については第４章で詳しく述べられている。

図表2－25　業種別設備投資の伸び（対前年比）　（単位：%）

	関西		全国	
	2008年度	2009年度	2008年度	2009年度
全産業	2.7	▲8.2	▲10.3	▲22.9
製造業	▲1.6	▲16.1	▲5.5	▲28.2
化学	5.4	▲18.7	▲1.0	▲24.2
窯業・土石	23.6	▲28.8	▲3.4	▲29.4
鉄鋼	▲14.1	3.8	2.7	▲15.9
電気機械	▲4.4	▲14.1	▲18.2	▲27.1
情報通信機械	▲15.9	▲41.6	▲23.2	▲46.2
輸送用機械	34.5	▲19.4	1.5	▲42.5
非製造業	8.2	0.2	▲13.6	▲19.5

（注）2008年度の数値は2009年1－3月期調査による数値、2009年度の数値は2009年4-6月期調査による数値である。
（資料）近畿財務局・財務省「法人企業景気予測調査」

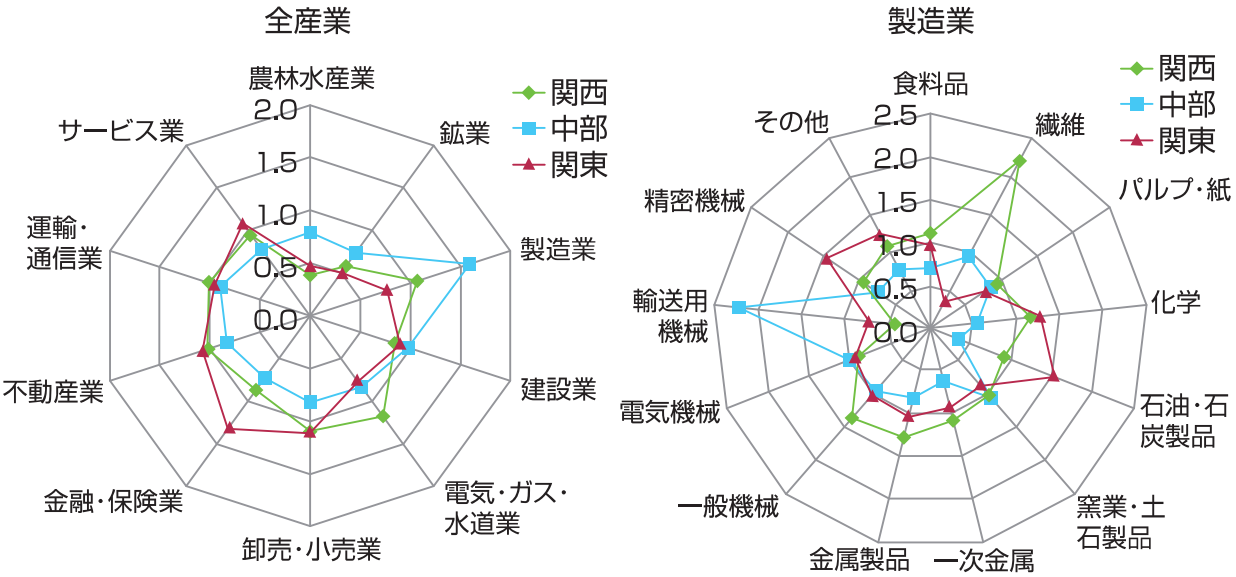
③ バランスの取れた産業構造

関西の産業構造は、関東のサービス業、中部の自動車産業のように特化した産業はないが、バランスの取れた産業構造であると言われる。ここではその「バランス」について、特化係数という指標によって確認してみる。特化係数とは、ある産業の地域における偏在度を示す指標である[2]。ある地域において、特化係数が１を超えている産業は、その地域が全国に比べ相対的に多く集積していることを示す。

図表２－26は、各地域ごとに生産額をベースとして各産業の特化係数を算出し、レーダーチャートにしたものである。関西は農林水産業、鉱業が低くなっているが、その他の第二次産業、第三次産業の特化係数は１の近傍に分布している。一方、中部では製造業の特化係数が1.5以上となっており、製造業に傾斜した産業構造となっていることがわかる。

2　例えば関西の第i産業の特化係数は、関西の第i産業の生産額の構成比を、全国の第i産業の生産額の構成比で除することによって求められる。

図表2－26　各地域各産業の特化係数（2006年度）



（資料）内閣府「県民経済計算」より作成

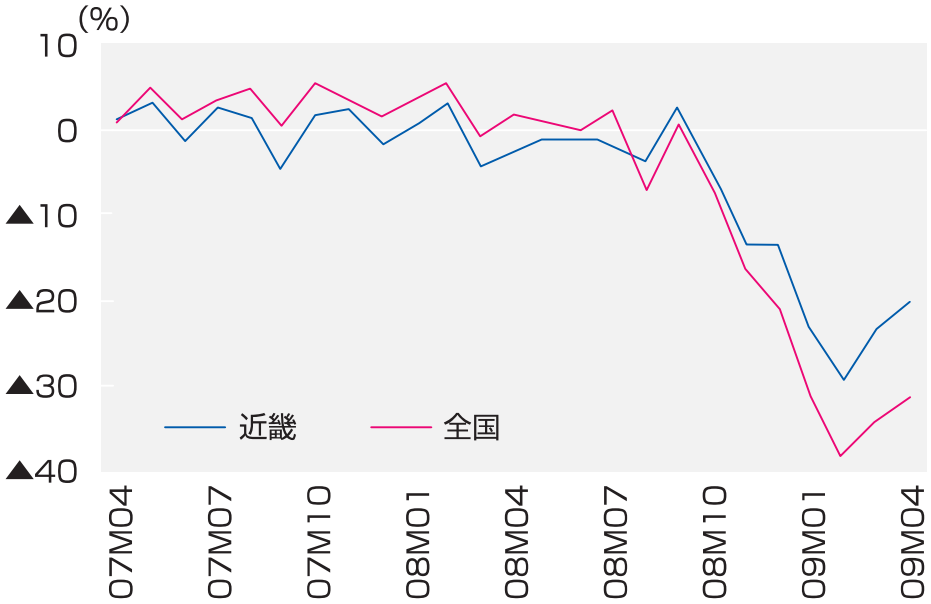
また、製造業の業種別内訳については、当研究所の2005年度マクロ経済分析プロジェクト特別研究「関西地区と東海地区の経済・産業構造」において、軽工業から重工業までバランスの取れた産業構造を持つ地域である、と指摘した。関西は繊維部門の特化係数が２を超えている一方、輸送用機械の特化係数が0.5を下回っているという結果になっている。繊維部門の特化係数が高いのは、第３節で述べるように、繊維部門が県の中心産業の一つとなっている福井県によるところが大きい。

このように、関西の産業構造は他地域と比較すると特定の産業に特化していないバランス型の産業構造を有しており、製造業に傾斜した中部地域とは大きく異なる構造であることがわかる。これを踏まえて、2008年度の関西の生産および雇用の動向を確認する。まず鉱工業生産指数であるが、図表２－27を見てわかるように、2008年11月以降、５カ月連続で急落している。またその落ち込みのスピードは急激である。前年同月比で二桁のマイナスを記録したのは2002年以来、また－20％以上の落ち込みとなったのは1975年以来のことである。

図表２－28は、関西の主要業種を取り出し、それらの鉱工業生産指数の推移をグラフにしたものである。もともと高い水準にあった電子部品・デバイス工業部門では、落ち込みが大きくなっているが、他部門と比較するといまだ高い水準を維持している。また輸送機械、窯業・土石、電気機械といった部門の落ち込み幅が大きい。これらの部門は、輸出に傾斜した産業であるため、外需けん引型の景気悪化の影響を大きく受けているのである。

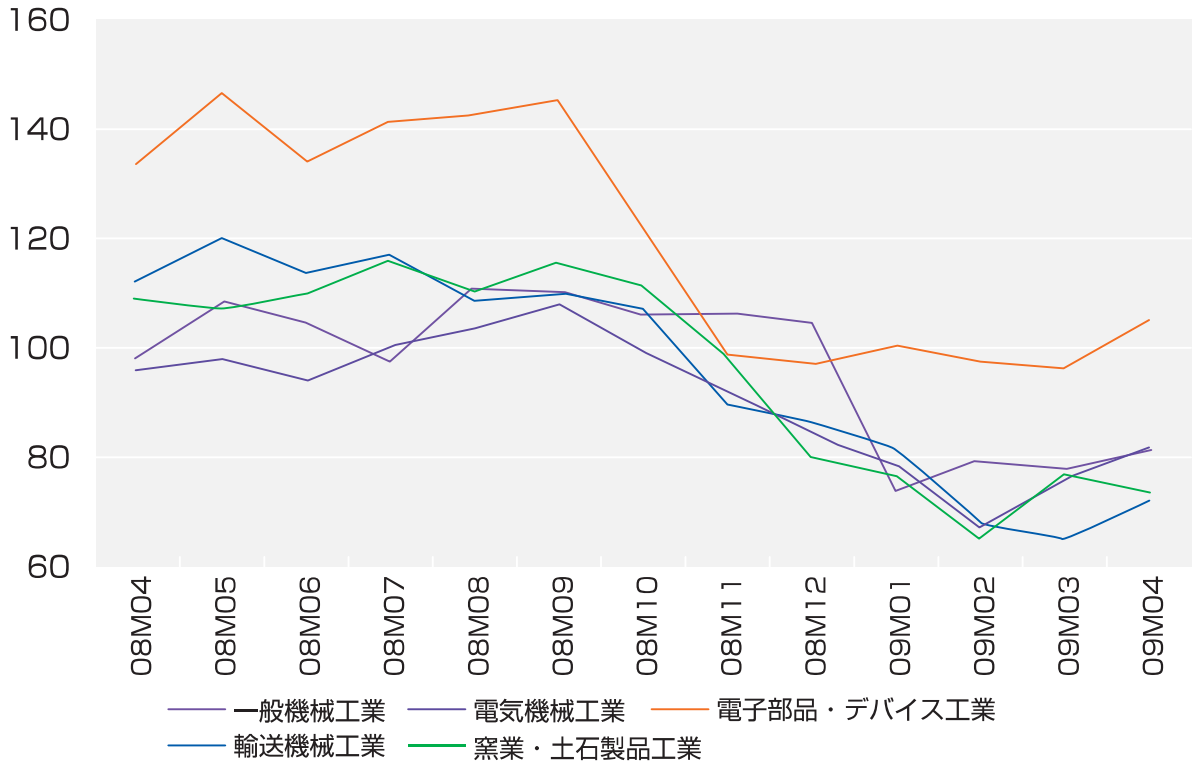
また図表２－29は、2004年第１四半期以降（今回の景気回復期間を含む）について、縦軸に出荷指数の前年同期比、横軸に在庫指数の前年同期比をプロットした在庫循環図である。在庫循環図は、在庫指数と出荷指数の変化率の相関を図にしたもので、各産業の業況判断に役立つ。鉱工業全体で見ると2009年１－３月期は第２象限に、すなわち意図せざる在庫の積み上がり局面にあることがわかる。また、関西の主力産業である電子部品・デバイス工業も同様の局面にある。ただし、需要（出荷）は急激に減っているが、在庫指数の前年同期比は＋9.6％に留まっており、全国の同部門の在庫状況（＋44.3％）に比べると足下の積み上がりは小幅となっている。

図表2－27　鉱工業生産指数の推移（対前年同月比）



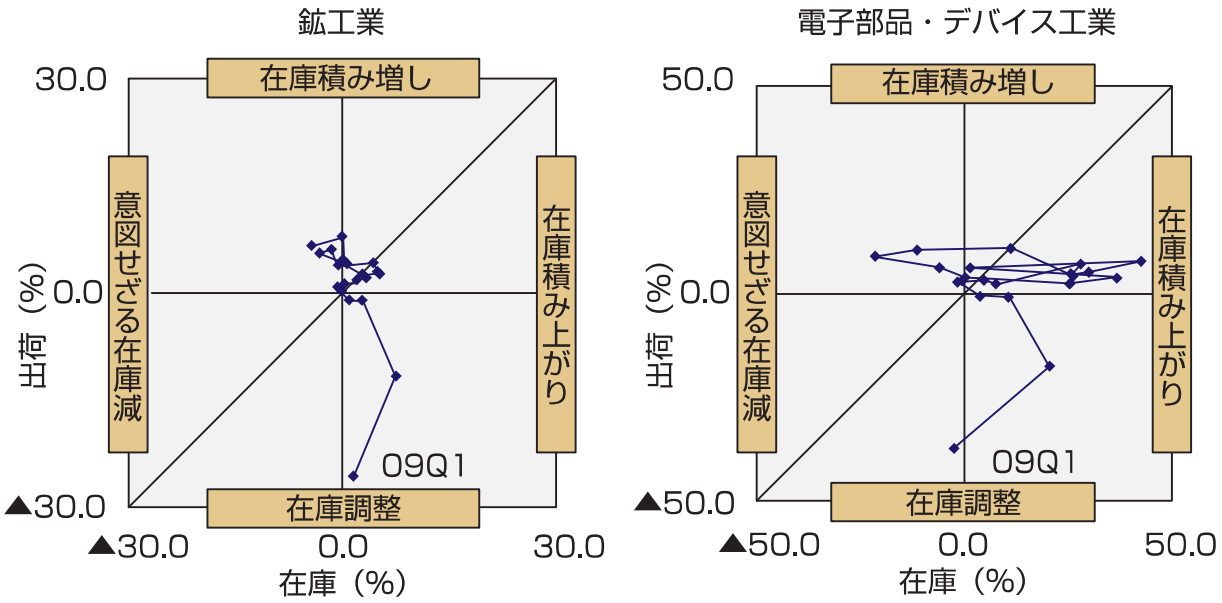
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表2－28　業種別鉱工業生産指数の推移（2005年=100）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

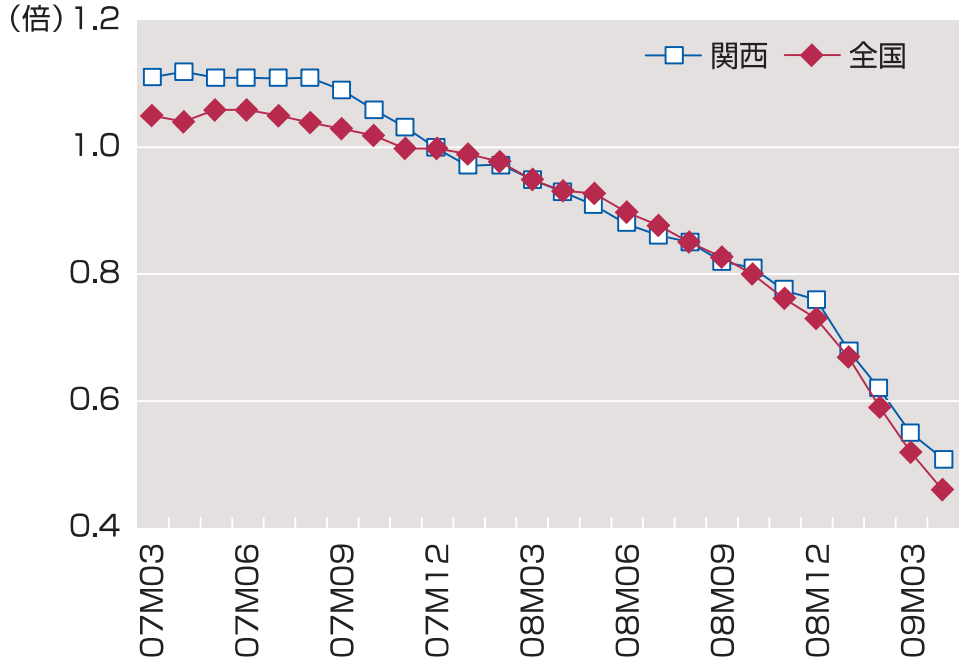
図表2－29　関西の在庫循環図



（注）09Q1は2009年第１四半期（1－3月）を表す。
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

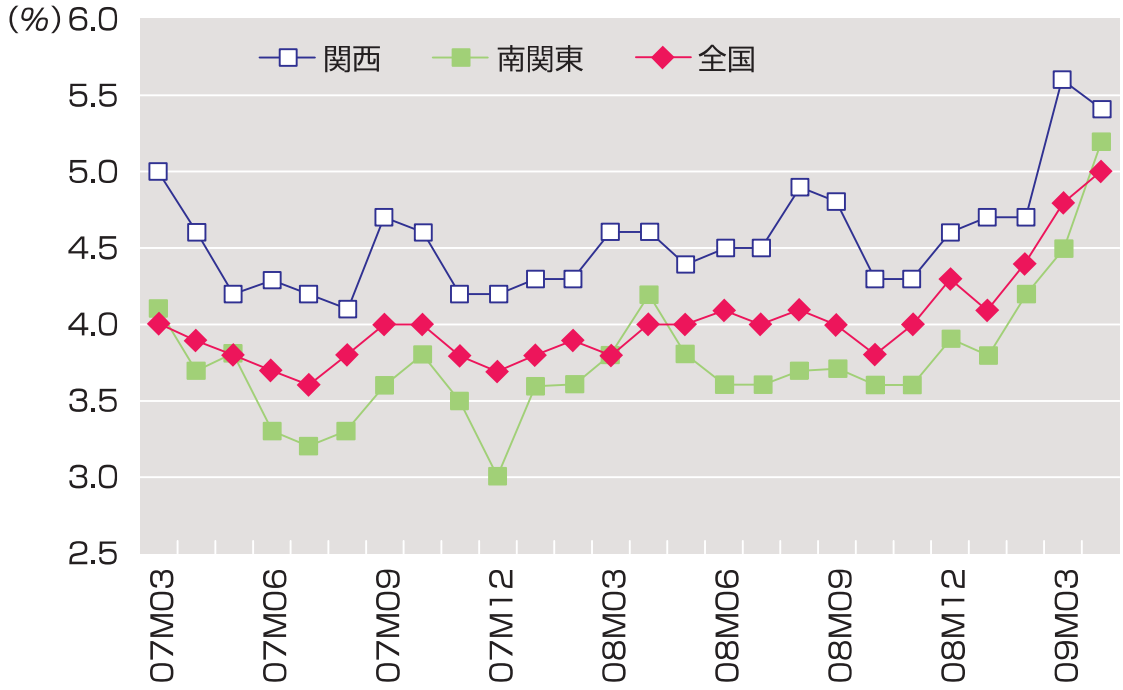
一方、図表２－30、２－31は雇用の動向を示す指標として、有効求人倍率と失業率の推移を描いたものである。足下のデータは悪化傾向を示しているが、輸出や生産で見られたような急激な悪化は見られない。ただし雇用は景気の遅行指標であり、今後調整が進んでいく中で、さらに状況が悪化してくる可能性が高い。

図表2－30　有効求人倍率の推移（季節調整値）



（注）新規学卒者を除きパートタイムを含む。
（資料）厚生労働省「一般職業紹介状況」

図表2－31　完全失業率の推移（原数値）



（注）ここでの関西は福井県を除く2府4県である。また南関東は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の1都3県である。
（資料）総務省「労働力調査」

第2節　日本経済、関西経済の見通し

1．2009－10年度の日本経済

（1）予測の前提

2008年度の日本経済のパフォーマンスについては既に述べた。本節では、2009－10年度の日本経済の予測を示すが、まず予測の前提を説明する。

① 海外環境

2009年１－３月期の米国の実質GDPは前期比年率－6.1％（１次速報値、2009年４月29日公表）となった。足下の月次指標は、経済の「フリーフォール」が最終段階に達し、住宅や消費市場が安定してきたことを示唆している。今後は民間消費が景気回復のカギとなろう。失業者数の増加、厳しい与信条件、金融資産の損失といった消費抑制要因が、財政刺激やエネルギー価格の下落といった消費促進要因を相殺する。このため消費の回復は遅れ、2009年の米国実質GDP成長率は－3.1％、2010年は＋1.5％と予測する。

中国の実質GDP成長率は、2009年１－３月期に前年同期比＋6.1％へと減速し、10年ぶりの低調な結果となった。このため、中国政府は懸命に４兆元の財政パッケージ（２年間の財政出動）による内需拡大に努めている。ただ足下４月のいくつかの月次指標は中国経済が引き続き減速過程にあるものの、前月よりは悪化していないことを示している。財政金融政策が着実に実を結んでいることから、われわれは2009年の中国の実質GDP成長率を＋6.5％、2010年を＋8.0％と予測している。

EU（27カ国ベース）は、2009年１－３月期に前期比－2.5％、年率にして約－10％落ち込んだ。この背景には世界貿易の停滞と設備投資の落ち込みがある。2009年のEU経済の成長率は－4.5％と予測する。大規模な財政支出

や金融緩和にかかわらず、2010年のEU経済の成長率は−0.5%にとどまる。

また原油価格は、2009年内は40ドル半ばで推移し、2010年は50ドル後半で推移するものと想定する。世界貿易の伸びについては、2009年は前年の＋15.8%から−19.6%と大幅に減少する。2010年は＋7.4%に回復しよう。

② 財政・金融政策

a. 財政政策

政府の改定見通しを反映して、2009年度補正予算を反映する前の実質公的固定資本形成については、2009年度＋2.1%、2010年度＋2.2%の伸びを想定した。また実質政府最終消費支出については、2009年度、2010年度ともに＋2.6%の伸びを想定した。2009年度補正予算反映後の実質公的固定資本形成の伸びは、2009年度が＋24.7%、2010年度が−16.3%である。実質政府最終消費支出の伸びは、2009年度は＋5.4%、2010年度が−0.1%と想定している。景気対策の内容と効果については、シミュレーションとして別途、(3) で議論している。

b. 金融政策

日本銀行は2008年10月31日に政策金利である翌日物コールレートを20ベーシスポイント（0.2%）引き下げ、0.30%とした。2001年３月以来、７年ぶりの政策変更である。また12月19日に更に20ベーシスポイント引き下げ0.10%とした。今後の日銀の金融政策について、急激な景気の落ち込みを金融面から緩和するために、CPを含め金融資産の積極的な購入を促進し、市場に流動性を追加するであろう。世界経済の回復がはっきり見えてきて、追加的な金利引き上げを議論するとみる。このため政策金利の変更を日銀が議論するのは、2010年後半か2011年にかけてとみる。

(2) 標準予測：2009－10年度

① 予測のポイント：補正予算で大不況を回避

1－3月期の実質GDP成長率が－15.2%（1次速報値）と戦後最大の落ち込みとなったため、2009年度の出発時点の日本経済は－4.9%の「成長率のゲタ」を履くことになる。仮に経済が4四半期横ばい（ゼロ成長）を続けた場合、2009年度の成長率は－4.9%となる。つまり戦後最大のマイナス成長である2008年度の実績（－3.5%）を更新することになる。この大幅な落ち込みを避けるためには、大規模な景気対策が必要となる。

2009年度の実質GDP成長率予測が前回より上方修正された背景には、大型補正予算である「経済危機対策」の影響がある。また2010年度の実質GDP成長率が下方修正されたのはこの効果が剥落するためである。大型補正予算の効果により、2009年度に需要の前倒しが起こり、大不況を避けることができる。しかし、2010年にその効果が剥落するために、小幅ながらマイナス成長が続くことになる（図表2－32）。

図表2－32　日本経済予測の概要

		2008年度	2009年度	2010年度
実質国内総生産（%）		▲3.5	▲2.2	▲1.1
	民間需要（寄与度）	▲2.1	▲1.4	▲0.9
	民間最終消費支出（%）	▲0.5	1.5	▲1.2
	民間住宅（%）	▲3.0	▲6.0	▲0.7
	民間企業設備（%）	▲10.3	▲13.2	▲3.9
	民間在庫投資（寄与度）	▲0.1	▲0.2	0.4
	公的需要（寄与度）	▲0.1	1.9	▲0.7
	政府最終消費支出（%）	0.4	5.4	▲0.1
	公的固定資本形成（%）	▲4.5	24.7	▲16.3
	公的在庫投資（寄与度）	▲0.0	▲0.0	0.0
	外需（寄与度）	▲1.3	▲2.7	0.6
	財貨サービスの輸出（%）	▲10.2	▲30.0	0.6
	財貨サービスの輸入（%）	▲3.5	▲15.7	▲5.3
名目国内総生産（%）		▲3.7	▲0.0	▲1.9
国内総生産デフレータ（%）		▲0.3	2.2	▲0.8
国内企業物価指数（%）		3.2	▲5.4	▲1.7
コア消費者物価指数（%）		1.2	▲1.3	0.3
鉱工業生産指数（%）		▲12.8	▲19.7	4.4
住宅着工戸数：新設住宅（%）		▲0.7	▲12.1	▲7.3
完全失業率（%）		4.1	4.7	5.0
経常収支（兆円）		9.3	5.7	8.3
対名目GDP比（%）		1.9	1.2	1.7
原油価格（ドル／バレル）		84.2	47.7	45.8
為替レート（円／ドル）		100.5	96.4	95.1
米国実質国内総生産（%、暦年）		1.1	▲3.1	1.5

（注）網掛けは実績値（2009年1－3月期1次速報値を反映）。
（資料）関西社会経済研究所「第78回景気分析と予測」（2009年5月26日公表）

② 実質GDP

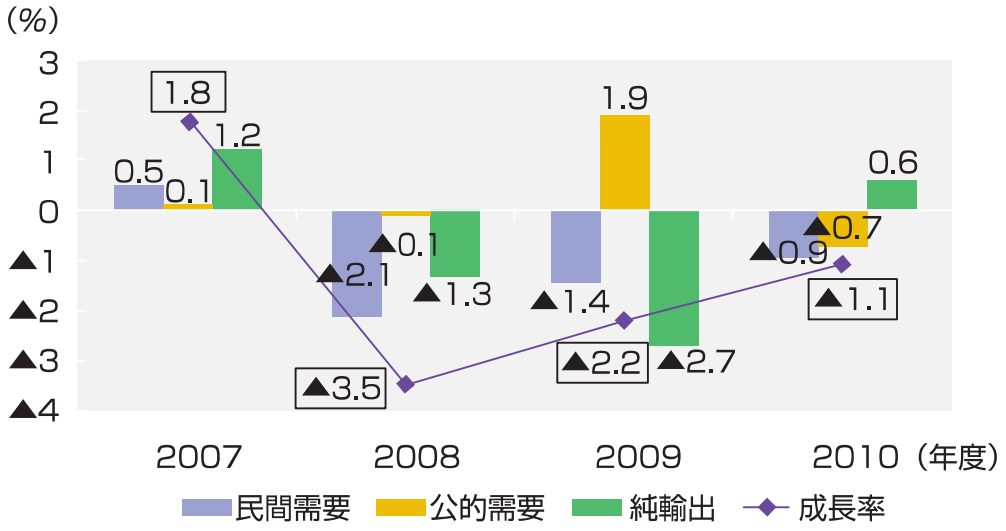
海外経済関連の変数と大型補正予算の想定に加え、１－３月期GDP１次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2009年度－2.2%、2010年度－1.1%と予測する。前回予測（2009年２月実施）から2009年度は1.5%ポイントの上方修正、2010年度は2.6%ポイントの下方修正である。前回予測では反映できなかった、2009年４月10日に発表された大型補正予算の効果が考慮されているからである。ちなみに、大型補正予算が実現されない場合、実質

GDP成長率は2009年度－5.2%、2010年度＋1.6%と予測している。

2008年度の７年ぶりのマイナス成長に続き、2009年度も減少幅は縮小するもマイナス成長となる。公的需要が民間需要の減少を相殺するが、世界経済の不況深化のため、純輸出のマイナス寄与度が拡大するためである。

内外需の成長寄与度を見ると、2009年度の民間需要の寄与度は－1.4%ポイントと、2008年度の－2.1%ポイントから悪化幅は小幅改善する。また2010年度は－0.9%ポイントへとさらに改善する（図表２－33）。2009年度に民間需要の寄与度悪化幅が改善するのは、民間企業設備は引き続き減少するものの、民間最終消費支出に低炭素革命関連の補正予算の影響で前倒し需要が発生するためである。

図表2－33　実質GDP成長率と寄与度:予測2009－10年度



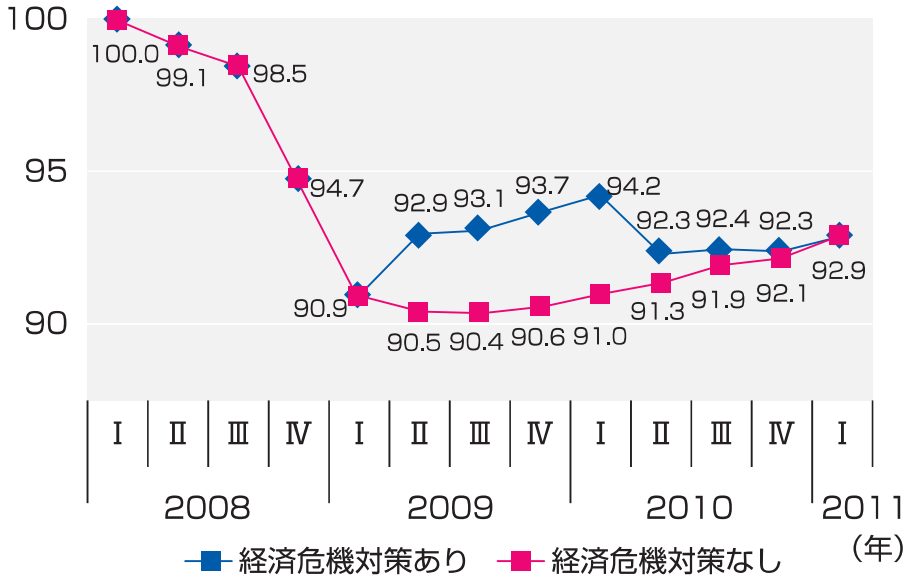
公的需要の寄与度は、大型補正予算の効果により、2009年度は＋1.9%ポイントと成長引き上げ要因となるが、2010年度は－0.7%ポイントと成長抑制要因に転じる。

純輸出の寄与度は2009年度が－2.7%ポイントと、2008年度の－1.3%ポイントからさらに低下する。主要貿易相手国である米国およびEU経済のマイナス成長の影響が大きい。2010年度の寄与度は＋0.6%ポイントとなり、世

界経済の緩やかな回復によりプラスに転じる。

図表２－34は実質GDPの直近のピークであった2008年１－３月期を100として、補正予算の有無にわけて、予測期間における成長のパスを比較したものである。2008年１－３月期のピークから１年後には約10%低下し、大型補正予算の貢献にもかかわらず、2011年１－３月期でもピークから７％低い水準となる。戦後かつてない景気後退となる。その結果、2010年の失業率は政策効果にもかかわらず５％を超えそうである。

図表2－34　実質GDPの成長パス



（注）2008Q1=100とした場合の値。
（資料）関西社会経済研究所 「第78回景気分析と予測」

大型補正予算の効果により、2009年４－６月期以降、実質GDPは景気の底から１年間約３％程度押し上げられるが、政策効果が剥落する2010年度は２％程度の回復にとどまる。2010年度については、実質輸出はほぼ横ばいを予測しているので、2009年度の景気回復・拡大へのモメンタムは海外経済が急速な回復を見せない限り持続性が無いといえよう。短期的な景気回復策は同時に中長期的な政策とセットでなければならないことを示唆している。

③ GDP項目

家計部門では、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びは＋1.5%、－1.2%となる。2008年度の－0.5%から、2009年度にプラスに転じるのは、政策インセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生するためである（図表２－35）。

補正予算のアナウンスメント効果もあり、2009年４月の消費者態度指数（消費者心理）は前月比で４ヶ月連続改善している。特に４月の改善幅は大きい。同様に４月の景気ウォッチャー調査の現況判断DIも４ヶ月連続で前月比プラスを示している。

夏のボーナスが前年比－20%程度の減少が予測されており、失業率が上昇する悪条件のなか、2009年の所得環境は急速に悪化している。しかし、政府補正予算（雇用対策や健康長寿・子育て関連予算）により家計には１兆6,306億円の所得移転が発生する。これが可処分所得の落ち込みを幾分かは緩和するであろう。またエコカー購入の補助、グリーン家電普及促進、太陽光発電システム購入への補助等は基本的には価格下落や減税と同じ効果をもたらし、実質的な一時所得の増加をもたらす。このように、消費性向が落ち込まず、実質所得が一時的に政策により押し上げられる環境の下で民間最終消費支出は増加するのである。

2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風もあるが、可処分所得の減少であまり期待できない。2009年度は－6.0%、2010年度－0.7%と予測している。

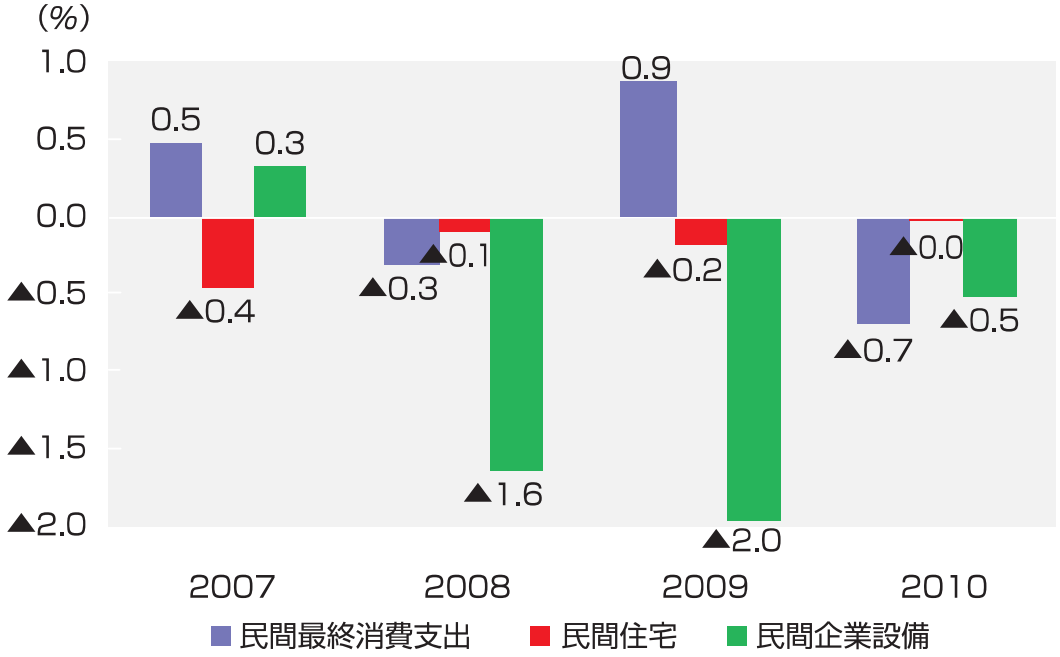
この結果、家計部門（民間最終消費支出＋民間住宅）の成長率寄与度は、2009年度に＋0.7%ポイントと前年の－0.4%ポイントから改善する。しかし、2010年度は－0.7%ポイントと再び悪化する。

企業部門では、原油価格等の下落で交易条件が改善し始めたが、リーマン・ショック以降、内外需要の減退で売上高は減少し企業収益の大幅減少

が鮮明となってきた。このため、企業はなりふり構わず生産、在庫、雇用の削減に走った。

当面は企業収益が減少し稼働率が低迷するため、2009年度、2010年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ－13.2%、－3.9%と2008年度の－10.3%から３年連続で設備投資の調整が続く。この結果、2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の－1.6%ポイントから－2.0%ポイントに低下し、2010年度は－0.5%ポイントと悪化幅が縮小する。

図表2－35　民間需要の寄与度



公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は一気に拡大基調となる。政府支出のうち、実質政府最終消費支出は2009年度＋5.4%と前年の＋0.4%から大幅に拡大するが、2010年度は反動で－0.1%に低下する。一方、実質公的固定資本形成の伸びは2009年度＋24.7%と前年度の－4.5%から大幅に増加する。2010年度は－16.3%と縮小する。ちなみに、2009年度補正予算が組み込まれない場合の伸びは、実質政府最終消費支出は2009－10年度それぞれ＋2.6%、また実質公的固定資本形成は2009年度＋2.1%、

2010年度＋2.2％と想定している。

外需については、2009年度は為替レートが円高に振れることに加え、米国およびEU経済はマイナス成長に陥る。中国を含め新興諸国の成長スピードは鈍化していることから、輸出の回復はほとんど期待できない。

このため、2009年度の財貨・サービスの実質輸出の伸びは前年の－10.2％から－30.0％へと大幅減少する。2010年度は世界経済が緩やかに回復するが＋0.6％の小幅の伸びにとどまる。一方、2009年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が減少するため－15.7％、2010年度は民需が低調にとどまるため－5.3％となろう。

(3) 2009年度補正予算の効果：大不況は回避できるが・・・

① 2008年度の経済対策の効果

麻生内閣では３次にわたる景気対策（いわゆる３段ロケット）が決定された。2008年10月16日成立の第１次補正予算では、「安心実現のための緊急総合対策」として11.5兆円程度が、10月30日決定の第２次補正予算案では、「生活対策」として26.9兆円程度が、12月19日決定の「生活防衛のための緊急対策」として43兆円程度（財政上の対応で10兆円程度、金融面の対応で33兆円程度）が盛り込まれた。財政措置12兆円程度、金融措置で63兆円程度、累計では75兆円となっているが、真水である財政措置は対GDP比では２％程度である。

これらを織り込んだシミュレーションにより、いわゆる「３段ロケット」は2009年度実質GDPを0.9％程度拡大させる効果があるとした（当研究所「第77回景気分析と予測」（2009年２月24日）を参照）。

② 2009年度補正予算のマクロ経済への反映

当研究所では、2009年度補正予算に反映される麻生内閣の経済危機対策

についてアンケート調査を行い、５月13日に速報結果を発表した。アンケート結果のミクロ情報がマクロモデル分析に援用される。すなわち、アンケート結果から主として低炭素革命関連予算の追加的消費需要を推計する（具体的内容については、「78回景気分析と予測（2009年５月26日）」を参照）。また、その他の補正予算項目については、内容を精査し直接需要拡大に貢献する金額を図表２－36のように整理した。

図表2－36　2009年度補正予算

（単位：100万円）

政策内容	総額	公共投資	政府消費	家計への移転	企業への移転	不算入
雇用対策	1,269,771	0	156,445	959,090	154,237	0
金融対策	2,965,921	0	0	0	0	2,965,921
低炭素革命	1,577,501	549,883	186,964	4,144	10,846	825,665
健康長寿・子育て	2,022,061	249,174	593,967	667,343	0	511,577
底力発揮・21世紀型インフラ整備	2,577,489	521,540	636,619	0	0	1,419,328
地域活性化等	198,079	165,081	32,998	0	0	0
安全・安心確保等	1,708,920	1,104,031	552,696	0	0	52,193
地方公共団体への配慮	2,379,000	1,879,000	500,000	0	0	0
総計	14,698,742	4,468,709	2,659,689	1,630,577	165,083	5,774,684

（資料）政府資料より作成

表に示すように、公共投資に４兆4,687億円、政府消費に２兆6,597億円、家計への移転に１兆6,306億円、企業への移転に1,651億円が現実に2009年度に追加的に支出されるものと想定した。

③ 2009年度補正予算の効果

マクロ計量モデルのシミュレーションでは、外生変数である実質公的固定資本形成と実質政府最終消費支出に、2009年度に４兆4,687億円、２兆6,587億円をそれぞれ実質化して追加した。家計への移転部分は家計の可処分所得の外生変数であるその他家計の移転が１兆6,303億円追加される。図表２－37には、大型景気対策のGDPと雇用に対する影響が示されている。

以上で述べた政策の各効果は、シナリオ１（08年度補正予算）、シナリオ２（低炭素革命）、シナリオ３（公共投資）、シナリオ４（政府消費）、シナリオ５（家計への移転）、シナリオ６（09年度補正予算）、シナリオ７（08年度、09年度補正予算の総合効果）のそれぞれの効果として示されている。

以上のうち、シナリオ１～５を反映した日本経済のパスを、われわれは標準予測としてすでに示した。補正予算がない場合の日本経済の実質GDP成長率は、2009年度が－5.2%、2010年度が＋1.6%と予測される。

これに対して、補正予算（シナリオ１～５）が実行された場合、実質GDP成長率は2009年度－2.2%、2010年度－1.1%となり、補正予算がない場合に比して、経済成長率は2009年度で3.0%ポイント引き上げられ、2010年度で2.7%ポイント引き下げられる。

低炭素革命関係予算や公共投資は、実質GDPを2009年度にそれぞれ1.03%ポイント、1.07%ポイント引き上げる効果をもつ。2009年度補正予算および2008年度補正予算の総合効果としては、実質GDPを3.2%ポイント程度引き上げる。

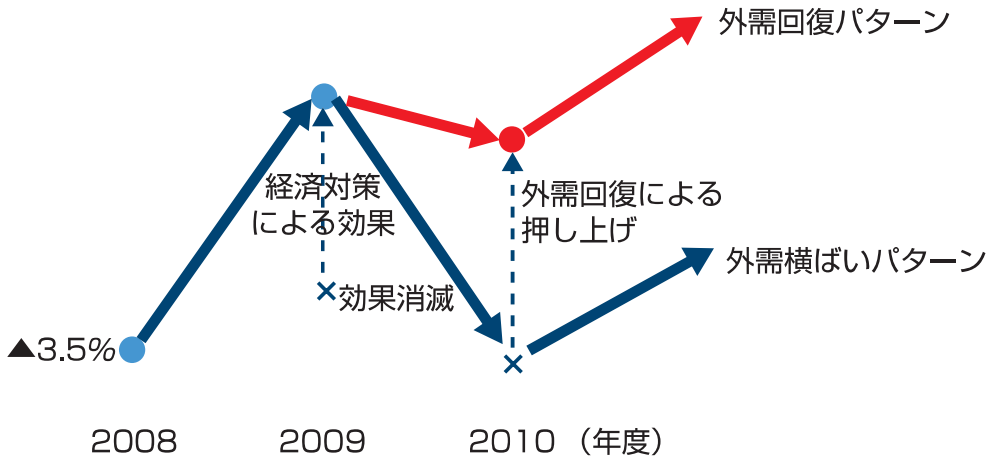
図表2－37　補正予算の効果

	国内総生産（実質GDP）				雇用者数			
	乖離幅（兆円）		乖離率（%）		乖離幅（万人）		乖離率（%）	
	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度
補正予算なし	514.5	522.9	－	－	5444	5397	－	－
シナリオ1.08年度補正予算	0.546	0.076	0.11	0.01	1	1	0.01	0.01
シナリオ2.低炭素革命	5.291	0.410	1.03	0.08	4	9	0.07	0.16
シナリオ3.公共投資	5.522	0.703	1.07	0.13	4	9	0.08	0.17
シナリオ4.政府消費	3.588	0.452	0.70	0.09	3	6	0.05	0.11
シナリオ5.家計への移転	4.253	0.807	0.83	0.15	1	3	0.02	0.06
シナリオ6.09年度補正（2~5）計	15.795	2.280	3.07	0.44	12	27	0.21	0.49
シナリオ7.総合	16.333	2.355	3.17	0.45	12	27	0.23	0.51

実質GDP成長率：前期比年率（%）		
ベースライン	▲5.2	1.6
含む経済対策	▲2.2	▲1.1

最後に、低炭素革命関連の補正予算の効果で2009年度に発生する追加需要は2010年度には消滅することを忘れてはいけない。ちょうど消費税引き上げの駆け込み需要と同じである。その結果、2009年度には民間最終消費支出は成長促進要因となるが、2010年度には0.7%程度の抑制要因に転じるのである。仮にその部分を世界経済の回復による外需が相殺してくれれば、日本経済は大不況からうまく脱出できることになる。結局、外需頼みの回復といえよう。景気回復は図表２－38のようなダブルディップ型になる可能性が高いことを指摘しておこう。

図表2－38　景気回復のイメージ



2. 2009－10年度の関西経済

関西社会経済研究所では、今年度から関西経済予測モデルを開発し、関西経済の見通しを発表している。以下ではこの関西経済予測モデルを用い、2009年度以降の関西経済の見通しについて述べていく。

関西経済の足下の動向を見ると、鉱工業生産指数など、若干の上昇傾向が見受けられつつあるが、先行きは未だ不透明と言わざるを得ない。今後の見通しについては、第１節２.で見たように、欧米ならびにアジアの動向など、外需の動きに留意する必要がある。各国において積極的な景気対策が打ち出されており、これらの影響は早ければ2009年中頃には効果が現れてこよう。この積極的な景気対策によって、2009年度以降に世界経済が順調な回復路線に戻れば、関西経済においてもプラスの影響が期待できる。しかし裏を返せば、関西経済の先行きは世界経済に大きく依存しているということでもある。世界経済の回復が遅れると、景気対策の効果が剥落する2010年度以降も低調な推移に留まることになる。

そこで、まず（1）で標準予測の結果と各部門の予測の概要について述べたのち、(2）において標準予測における2009年度補正予算の効果について述べ、(3）で中国経済の回復シナリオと世界経済の回復シナリオのシミュレーション結果を示す。

(1）標準予測の概要

１.の日本経済予測をベースとしながら、海外経済および大型補正予算の想定に関西独自の動向を加味して、関西経済予測を行った。その結果、関西の実質GRP成長率は、2009年度－1.9%、2010年度－1.2%と予測する。なお、2008年度の関西経済については前年度比－3.7%となる見通しである(図表２－39)。

図表2－39　関西経済の予測結果

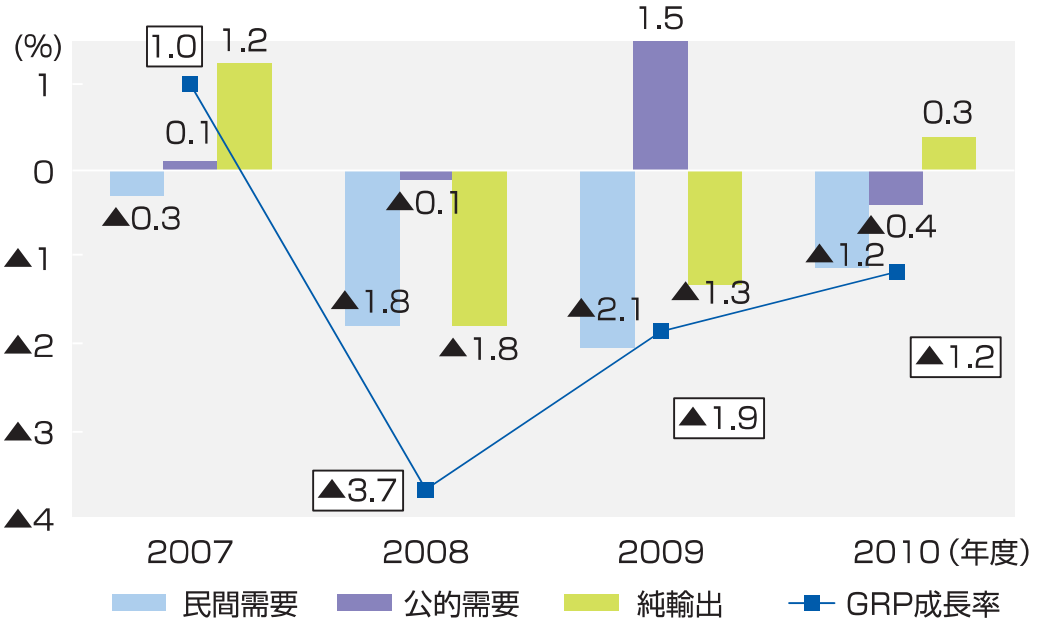
単位:10億円　　単位:兆円

	関西経済（2009年7月予測）			日本経済（2009年5月予測）		
	2008年度（見通し）	2009年度	2010年度	2008年度（実績）	2009年度	2010年度
実質域内総生産	89,431 ▲3.7%	87,704 ▲1.9%	86,617 ▲1.2%	542.9 ▲3.5%	530.9 ▲2.2%	525.2 ▲1.1%
民間最終消費支出	45,052 ▲0.5%	45,464 0.9%	44,922 ▲1.2%	306.6 ▲0.5%	311.3 1.5%	307.6 ▲1.2%
民間住宅	2,218 ▲6.9%	1,915 ▲13.7%	1,821 ▲4.9%	15.4 ▲3.0%	14.5 ▲6.0%	14.4 ▲0.7%
民間企業設備	12,112 ▲9.7%	10,536 ▲13.0%	10,167 3.5%	80.4 ▲10.3%	69.8 ▲13.2%	67.0 ▲3.9%
政府最終消費支出	15,513 0.4%	16,227 4.6%	16,304 0.5%	98.1 0.4%	103.4 5.4%	103.3 ▲0.1%
公的固定資本形成	2,564 ▲6.2%	3,173 23.8%	2,719 ▲14.3%	18.9 ▲4.5%	23.6 24.7%	19.7 ▲16.3%
輸移出	46,737 ▲5.2%	44,378 ▲5.0%	44,167 ▲0.5%	80.6 ▲10.2%	56.4 ▲30.0%	56.8 0.6%
うち輸出	8,964 ▲11.9%	7,435 ▲17.0%	7,631 2.6%	80.6 ▲10.2%	56.4 ▲30.0%	56.8 0.6%
うち移出	37,773 ▲3.5%	36,942 ▲2.2%	36,536 ▲1.1%			
輸移入	35.920 ▲2.5%	34.764 ▲3.2%	34,249 ▲1.5%	59.5 ▲3.5%	50.1 ▲15.7%	47.5 ▲5.3%
うち輸入	4,160 ▲5.6%	3,591 ▲13.7%	3,495 ▲2.7%	59.5 ▲3.5%	50.1 ▲15.7%	47.5 ▲5.3%
うち移入	31,760 ▲2.1%	31,173 ▲1.8%	30,753 ▲1.3%			
名目域内総生産	81,642 ▲3.8%	80,395 ▲1.5%	79,128 ▲1.6%	496.6 ▲3.7%	496.4 0.0%	487.1 ▲1.9%
GRPデフレータ 2000年＝100	91.3 ▲0.0%	91.7 0.4%	91.4 ▲0.3%	91.5 ▲0.3%	93.5 2.2%	92.7 ▲0.8%
鉱工業生産指数 2005年＝100	88.9 ▲8.7%	77.6 ▲12.8%	78.2 0.8%	94.5 ▲12.8%	75.9 ▲19.7%	79.2 4.4%
就業者数 関西は千人、全国は万人	10,232 ▲1.4%	10,006 ▲2.2%	9,809 ▲2.0%	6,373 ▲0.6%	6,309 ▲1.0%	6,272 ▲0.6%
完全失業率（%）	4.6	5.2	5.5	4.1	4.7	5.0

（注）特記のない限り、実質ベースである。上段は金額、下段は前年比(%)を示す。なお日本経済の予測は図表2-32の再掲。

内外需の実質GRP成長率への寄与度をみると、2009年度は民間需要の落ち込み（−2.1%ポイント）を公的需要（+1.5%ポイント）がある程度打ち消すため国内需要は全体の成長を若干押し下げるが、外需（純輸出）は世界経済がマイナス成長となるため大きく成長率を押し下げる（−1.3%ポイント）。2010年度に純輸出は小幅ながら（+0.3%ポイント）成長率を押し上げるが、国内需要が低調（−1.6%ポイント）で、全体の成長率は引き続きマイナス成長となる見込みである（図表２−40）。

図表2−40　関西GRPの成長率と寄与度



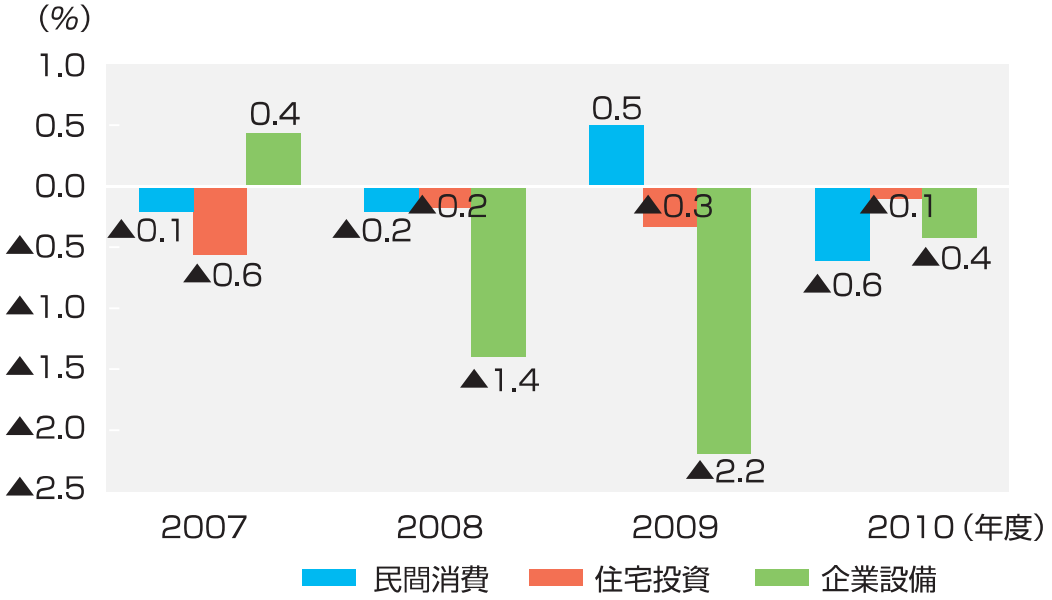
家計部門については、今夏のボーナスは減少が見込まれていることや、足下の完全失業率の上昇など、家計をめぐる所得環境は今後さらに悪化することが予想される。しかし、大型補正予算によってもたらされるインセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生する。詳細は後述するが、家計については雇用対策や健康長寿・子育て関連予算などで家計に対する所得移転が行われる。またエコカー購入の補助やグリーン家電普及促進のためのエコポイント制の拡充などは、基本的には価格引き下げや減税と同じ効果であり、実質的な所得の増加となる。このように、消費性

向が落ち込まず、実質所得が一時的に政策により押し上げられることから、民間最終消費支出は増加する。ただしこの効果は一過性のものであることに注意が必要である。こうした政策の効果を織り込んで考慮すると、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ＋0.9%、－1.2%となる。

一方、民間住宅についても住宅ローンの減税や贈与税の減免などの政策的配慮がなされているが、大きな効果は期待できない。2009年度は－13.7%、2010年度は－4.9%と予測している。

企業部門では、第１節２.でも触れたように、在庫調整が急ピッチで進んでいるものの、生産の落ち込み幅は大きい。ただし関西では、大阪湾岸のいわゆる「パネルベイ」の大型設備投資の下支え効果に加え、公的な普及促進策の進む太陽電池の工場集積などが期待される。したがって関西の設備投資は、日本経済全体の設備投資の落ち込みに比べると、緩やかな推移となろう。実質民間企業設備は、2009年度は－13.0%と大幅にマイナスとなるが、2010年度には－3.5%と2008年度、2009年度と比べると落ちこみ幅は緩やかになる。

図表2－41　民間需要の寄与



以上をまとめると、民間部門（民間最終消費支出＋民間住宅＋民間企業設備、いずれも実質ベース）の成長率寄与度は、2009年度に－2.1%ポイントと前年から悪化する。しかし2010年度には－1.2%ポイントと悪化幅は改善する。このうち家計部門の成長率寄与度は、2009年度＋0.1%ポイント、2010年度－0.7%ポイントである（図表２－41、家計部門は民間消費と住宅投資の合計）。

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は補正予算の影響で拡大する。これは関西経済でも同様である。実質政府最終消費支出は、2009年度は＋4.6%と拡大し、2010年度も＋0.5%とわずかながら増加する見込みである。実質公的固定資本形成は、2009年度＋23.8%と大幅に増加する。これは大型補正予算による影響である。2010年度はその反動で－14.3%に低下する。

対外部門については、海外経済と域外経済がある。海外経済については、為替レートが円高に振れると見ていること、また欧米諸国の大幅なマイナス成長や、中国を含む新興諸国の成長スピードの鈍化から、回復はほとん

ど期待できない。2009年度の輸出の伸びは－17.0％と大幅減少する。2010年度は世界経済の緩やかな回復に伴い、＋2.6％と回復の兆しをみせる。また輸入は民需が低調なため、2009年度は－13.7％、2010年度－2.7％となる。

一方、国内他地域との経済活動は、基本的には日本経済の動きと連動している。このため、移出の伸び率は2009年度が－2.2％、2010年度が－1.1％となる。また移入は、2009年度が－1.8％、2010年度が－1.3％となる見込みである。

(2) 関西経済と2009年度補正予算

今回の日本経済の予測では、補正予算のマクロ経済への効果を織り込んでいる。標準予測ケース（補正予算の効果を織り込み済み）と補正予算が実施されなかったケースを比較すると、補正予算はGDP成長率を2009年度に3.2％ポイント引き上げ、2010年度に2.7％ポイント引き下げという効果となる（詳細は「第78回 景気分析と予測（2009年５月26日）」参照）。

関西経済の予測においても、補正予算の影響を日本経済予測と同様の手法により考慮する。まずエコカー、エコ家電、太陽光パネルについては、日本経済全体の追加需要発生金額に、関西の世帯数比率を乗じ、関西の追加需要発生金額とする。関西経済予測モデルには、この追加需要発生額を実質化した7,222億円を2009年度の民間最終消費支出に追加する。低炭素革命関連以外の施策内容に関しては、予算書の内容を精査し、関西経済への影響について選別を行った。関西経済に対する影響があると考えられる項目については、それぞれに適した按分比率（人口や基準財政需要額などの関西の割合）によって、関西への影響を算出した。以上をまとめたものが図表２－42である。

図表2－42　補正予算の効果の織り込み（関西への影響）

単位：100万円

政策内容	総額	公共投資	政府消費	家計への移転
雇用対策	151,713	0	21,277	130,436
金融対策	0	0	0	0
低炭素革命	85,178	69,506	15,149	524
健康長寿･子育て	197,547	31,495	75,293	90,759
底力発揮･21世紀型インフラ整備	116,359	35,171	81,188	0
地域活性化等	25,038	20,866	4,171	0
安全･安心確保等	202,960	139,550	63,410	0
地方公共団体への配慮	300,706	237,506	63,200	0
総計	1,079,501	534,094	323,688	221,719

日本経済と同様に、標準予測ケース（補正予算の効果を織り込み済み）と補正予算内容が実施されなかったケースを比較すると、補正予算は関西のGRP成長率を2009年度に1.8%ポイント引き上げ、その反動で2010年度に1.4%ポイント引き下げという効果となる。

関西で各施策が現実に施行されるかどうかについて、予算精査の段階でやや慎重な見方をしているため、日本経済よりも影響の規模は小さくなっている。しかし経済の動きのパスは全国と同じと考えてよい。すなわち、補正予算によって2009年度に発生する追加需要は2010年度には消滅するということを考慮している。2009年度には補正予算の効果が成長促進要因となるが、2010年度には逆に成長抑制要因となるのである。

(3) シミュレーション：海外経済の影響

次に、関西経済に影響をもたらすと考えられる世界経済の先行きについて、シミュレーションを行う。まずケース１として、中国経済が回復した場合のシミュレーションを行い、次にケース２として、中国経済だけでなく米国経済およびEU経済が回復した場合のシミュレーションを行う。これらのシミュレーションは、いずれも前述の関西経済予測モデルにより行っている。

中国経済あるいは世界経済が回復すると、関西経済の輸出額が増加し、関西の域内総生産が増加する。域内総生産が増加すると、域内所得が増加し、民間消費や企業設備投資にもプラスの影響が及ぶ。モデル上では、このようなパスを経由して海外経済の動きが関西経済全体に波及していく。

結果は図表２－43に示した通りである。なおシミュレーションを行うにあたっての中国、米国、EUの経済成長率の仮定は、各シミュレーションの結果表に記載している。

シミュレーション結果によれば、ケース１の中国経済の高成長は、関西経済の輸出を2009年度0.23％、2010年度0.48％拡大するにとどまる。金額（2000年実質価格ベース）にして、それぞれ、170億円、365億円となる。実質域内総生産では、2009年度0.02％、2010年度0.04％しか引き上げの効果はない。金額にしてそれぞれ171億円、375億円である。

一方ケース２のように、米国、EUも回復基調に乗れば、関西経済の輸出は2009年度2.44％、2010年度3.87％ポイントと大きく拡大する。金額（2000年実質価格ベース）にして、それぞれ1,811億円、2,952億円である。実質域内総生産では、2009年度0.21％、2010年度0.35％引き上げる。金額にしてそれぞれ1,817億円、3,055億円である。

図表2－43　シミュレーション結果

■ ケース1

	2009年度	2010年度
実質域内総生産	87,721	86,655
乖離幅	17.1	37.5
乖離率	0.02%	0.04%
民間最終消費支出	45,465	44,925
乖離幅	0.8	3,2
乖離率	0.00%	0.01%
民間住宅	1,915	1,823
乖離幅	0.4	1.3
乖離率	0.02%	0.07%
企民間企業設備	10,538	10,172
乖離幅	2.4	5.2
乖離率	0.02%	0.05%
輸移出	44,395	44,203
乖離幅	17.0	36.5
乖離率	0.04%	0.08%
輸出	7,452	7,668
乖離幅	17.0	36.5
乖離率	0.23%	0.48%

単位：10億円

	2009年度	2010年度
名目域内総生産	80,409	79,159
乖離幅	14.0	31.7
乖離率	0.02%	0.04%
GRPデフレータ	91.7	91.4
乖離率	0.00%	0.00%
鉱工業生産指数	77.6	78.3
乖離率	0.05%	0.11%
就業者数　千人	10,007	9,813
乖離幅	1.2	3.6
乖離率	0.01%	0.04%

※ シミュレーションの設定

	2009年度	2010年度
中国GDP（高成長ケース）	8.5%	10.0%
中国GDP（ベースライン）	6.5%	8.0%

■ ケース2

	2009年度	2010年度
実質域内総生産	87,886	86,923
乖離幅	181.7	305.5
乖離率	0.21%	0.35%
民間最終消費支出	45,473	44,951
乖離幅	8.8	28.9
乖離率	0.02%	0.06%
民間住宅	1,919	1,832
乖離幅	4.2	11.2
乖離率	0.22%	0.62%
民間企業設備	10,561	10,209
乖離幅	25.5	42.2
乖離率	0.24%	0.42%
輸移出	44,559	44,462
乖離幅	181.1	295.2
乖離率	0.41%	0.67%
輸出	7,617	7,926
乖離幅	181.1	295.2
乖離率	2.44%	3.87%

（注）金額の単位は10億円である。

単位：10億円

	2009年度	2010年度
名目域内総生産	80,545	79,385
乖離幅	149.4	257.9
乖離率	0.21%	0.35%
GRPデフレータ	91.6	91.3
乖離率	▲0.02%	▲0.03%
鉱工業生産指数	78.0	78.9
乖離率	0.52%	0.88%
就業者数 千人	10,019	9,841
乖離幅	12.3	31.5
乖離率	0.12%	0.32%

※ シミュレーションの設定

	2009年度	2010年度
中国GDP（高成長ケース）	8.5%	10.0%
米国GDP（高成長ケース）	0.0%	3.2%
ユーロ圏GRP（高成長ケース）	▲2.3%	1.0%
中国GDP（ベースライン）	6.5%	8.0%
米国GDP（ベースライン）	▲3.1%	1.5%
ユーロ圏GRP（ベースライン）	▲4.5%	▲0.5%

このように、関西経済にとって中国経済の回復はそれなりの効果を持つが、中国経済単体の回復による影響は決して大きいとはいえない。確かに、中国経済の内需拡大政策により、関西の一部の産業ではプラスの影響が出ているが、全般的ではないことに注意が必要である。関西経済にとって中国経済が救世主のように取りざたされがちであるが、図表２－20でみたように、中国向け輸出が関西の輸出全体に占める割合は２割に留まる。世界経済が一致して拡張的な財政・金融政策をとらない限り、関西経済も大不況からは脱出できないであろう。

外需に依存した経済構造から脱却しなければ、力強い経済成長に転じることは難しい。関西経済の飛躍のためには、外需以外の部門における潜在的な需要の掘り起こしや新たな分野での競争力強化などによって、内需を活性化していくことが必要となろう。

第3節　関西府県別の経済構造

第１節、第２節では日本ならびに関西全体の経済の現状および見通しを述べてきた。もっとも関西２府５県は、それぞれ異なる特徴を有している。本節では、第３章以下で展開される個別の議論の理解を助けるために、予備的考察として、関西２府５県の経済構造の違いについて説明する。

そこでまず１.で関西内の２府５県について、府県別の経済構造・産業構造を概観する。次に２.で2010年に平城遷都1300年記念事業が計画されている奈良県に着目し、その事業の経済効果についての府県別・産業別分析を通して、府県間の連携の重要性について強調する。

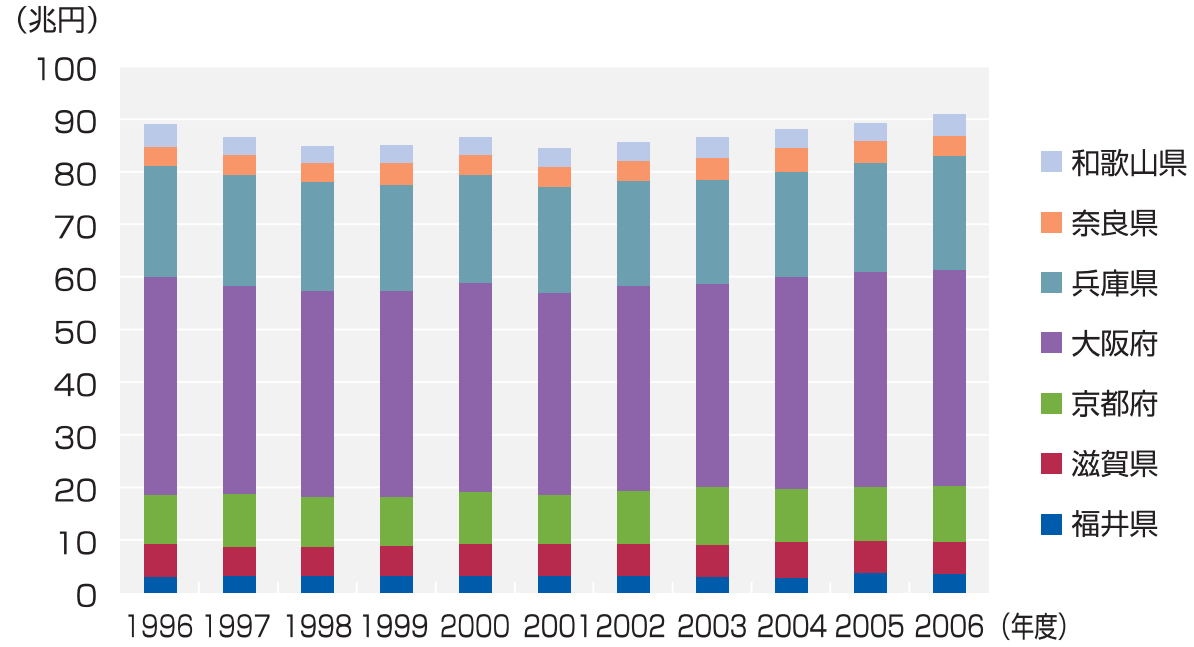
1. 関西の府県別の経済成長と構造

① 府県別の経済成長

2006年度の関西の実質域内総生産は90.3兆円（2000年価格表示）で、日本経済の16.3％を占めている[3]。図表２－44は、関西２府５県の実質域内総生産の推移を見たものである。最近10年間は、関西の域内総生産は約80～90兆円の幅でほとんど変化していない。

3　なお、以下で示すデータは内閣府「県民経済計算」に基づいており、いずれも2006年度が最新である。

図表2－44　関西２府５県の実質域内総生産の推移



（資料）内閣府「県民経済計算」

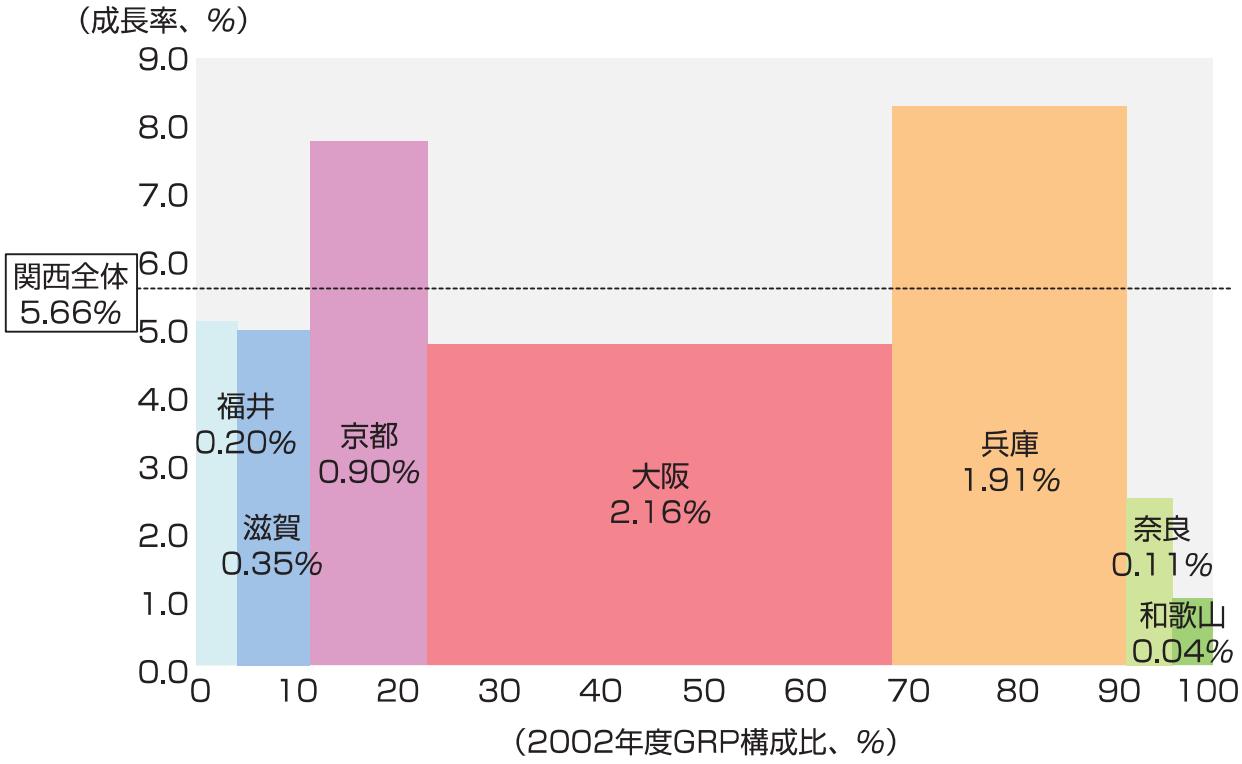
このうち、関西２府５県の構成、すなわち各府県の県内総生産額はどのようになっているだろうか。2006年度の数値を府県別にみると、大阪府が40.9兆円で関西全体の45％を占めている。それに次ぐのが兵庫県の21.3兆円（同24％）、京都府の10.7兆円（同12％）となっており、関西の生産額の８割以上が、京阪神の２府１県に集中している。こうした関西全体における府県別のシェアの傾向は、ここ10年間で大きな変化は見られない。

次に、関西２府５県の経済構造を詳細にみていこう。図表２－45は、各府県の県内総生産の関西経済全体に対する寄与度をスカイライン図という手法により描いたものである。スカイライン図では、各府県の経済規模の構成比と経済成長率を１枚のグラフに描くことによって、各府県の寄与度の大きさとその要因を視覚的に捉えることができる。なお期間は、図表２－17と同じく景気上昇局面に転じた2002年度から2006年度としている。また、縦軸の成長率と横軸の構成比を乗じた長方形の面積が、各府県の寄与度となる。各府県の寄与度を合計すると、関西経済の成長率と等しくな

る。

この図からも、関西経済の成長はその大部分を京阪神２府１県が担っていることがわかる。ただし大阪府は、関西に占めるシェアが大きいため、関西経済の成長に大きく寄与している結果になっているが、県内総生産の

図表２－45　関西各府県のGRP成長率寄与度（2002～2006年度）



（資料）内閣府「県民経済計算」より作成。

成長率は関西全体よりも下回っている。

さらに図表２－46は、これをさらに支出項目別に分解した結果を表にしたものである。第１節１．(4) で、関西の民間消費の寄与が他地域と比較して小さいことを指摘したが、これは大阪府の民間消費がほとんど伸びていないことが要因である。一方、関西の輸移出の伸びはその大部分が大阪府による伸びとなっている。

図表2－46　関西府県別各支出項目別の関西経済に対する寄与度

（単位：%、2006/2002年度、実質ベース）

	民間消費	住宅投資	設備投資	公的需要	政府消費	公共投資	純輸移出	関西経済に対する寄与度	各県の成長率(%)	各県のシェア(%)
福　井	0.04	▲0.01	0.18	▲0.02	0.04	▲0.06	0.01	0.20	5.1	4.0
滋　賀	▲0.06	▲0.01	0.62	▲0.13	0.11	▲0.24	▲0.08	0.35	4.9	7.1
京　都	0.22	▲0.03	0.36	▲0.11	0.14	▲0.25	0.47	0.90	7.8	11.6
大　阪	0.01	▲0.06	1.35	▲0.27	0.10	▲0.37	1.13	2.16	4.7	45.7
兵　庫	0.48	▲0.03	1.44	▲0.26	0.22	▲0.48	0.28	1.91	8.3	23.1
奈　良	0.10	0.02	0.06	▲0.08	0.07	▲0.15	0.02	0.11	2.4	4.6
和歌山	0.01	▲0.00	0.16	▲0.06	0.05	▲0.11	▲0.06	0.04	1.0	4.0
関　西	0.79	▲0.13	4.17	▲0.94	0.72	▲1.66	1.77	5.66	5.7	100.0

（注）図表2-45における縦軸が本表の「各県の成長率」、横軸が本表の「各県のシェア」に対応している。
（資料）内閣府「県民経済計算」より作成

② 府県別の経済成長

次に、産業別に県内総生産の内訳を見てみよう。図表２－47は全産業の産業別構成比、図表２－48は製造業の産業別構成比の内訳を各府県ごとに見たものである。

以下、各府県の産業構造の特徴について簡単に説明する。

大阪府の産業構造は、第３次産業の占める割合が77.8%と高くなっている。特にサービス業と卸売・小売業の比率が高い。また、製造業の産業構造は、化学部門の割合が他府県と比較して高い点が特徴である。

図表2－47　県内総生産の産業別構成比（2006年度、単位：%）

	大　阪	兵　庫	京　都	奈　良	滋　賀	和歌山	福　井	関　西	全　国
農林水産業	0.1	0.5	0.5	1.1	0.7	2.9	1.3	0.5	1.2
鉱業	0.0	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
製造業	17.6	27.6	29.1	22.7	44.8	34.0	24.8	24.3	23.0
建設業	4.5	5.1	4.9	6.0	5.8	5.0	7.8	5.0	5.9
電気･ガス･水道業	2.7	3.2	3.1	3.1	1.9	3.1	12.6	3.2	2.7
卸売・小売業	21.6	13.0	13.2	10.4	6.2	8.8	8.0	16.1	14.8
金融・保険業	7.2	6.1	6.4	8.0	4.2	7.3	5.9	6.6	7.5
不動産業	13.5	15.2	15.9	18.4	14.2	11.8	12.2	14.3	13.9
運輸・通信業	7.7	7.7	6.2	7.6	5.8	6.5	7.1	7.3	7.3
サービス業	25.1	21.3	20.6	22.6	16.3	20.4	20.3	22.6	23.5
第1次産業	0.1	0.7	0.6	1.1	0.8	3.0	1.4	0.6	1.3
第2次産業	22.1	32.7	34.0	28.7	50.6	39.0	32.6	29.3	28.9
第3次産業	77.8	66.5	65.4	70.1	48.6	57.9	66.1	70.1	69.7
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
（資料）内閣府「県民経済計算」より作成。

兵庫県の産業構造は、関西全体の産業構造に非常に似た傾向になっている。兵庫県の南北は瀬戸内海、日本海に面しており、日本全体の縮図である、と言われることがある。南部は神戸市を中心として、経済のサービス化が進んでいる。また、尼崎市や姫路市など、瀬戸内海沿岸の工業地帯では、製造業が集積している。一方北部は農林水産業が中心で、過疎化が進んでいる。こうした地理的要因による特徴が、平均的な産業構造となって表れていると考えられよう。

京都府の産業構造は、製造業の割合が29.1%で若干高くなっている。ただし、製造業の産業構造は他県と大きく異なっている。具体的には、食料品部門の割合が36.4%であり、これは他府県と比べて極めて高い。一方、重工業、とくに重工業素材型部門の割合が低くなっている。

図表2－48　製造業の産業別構成比（2006年度、単位：%）

	大　阪	兵　庫	京　都	奈　良	滋　賀	和歌山	福　井	関　西	全　国
食料品	7.7	14.3	36.4	14.5	7.9	5.2	3.6	13.5	12.0
繊維	1.1	0.4	2.2	1.2	1.5	2.0	12.2	1.6	0.7
パルプ・紙	2.1	2.2	1.4	1.7	1.4	0.5	2.7	1.9	2.0
化学	14.1	5.9	2.5	3.1	12.6	12.3	11.7	9.5	8.2
石油・石炭製品	4.8	0.3	0.1	0.5	0.1	11.4	0.1	2.4	2.6
窯業・土石製品	1.6	2.6	3.9	0.8	8.1	0.9	8.4	3.2	3.2
一次金属	7.3	14.2	1.5	4.4	1.4	37.6	0.9	8.8	8.3
金属製品	11.2	6.9	3.7	6.5	4.8	3.8	4.7	7.3	5.8
一般機械	13.7	19.1	8.2	24.0	16.9	15.1	6.1	15.0	11.1
電気機械	10.6	15.4	15.6	12.0	19.1	1.4	25.7	13.8	15.3
輸送用機械	3.9	8.4	4.7	5.9	11.3	0.7	3.9	6.0	14.8
精密機械	0.8	0.6	4.4	0.2	1.4	1.5	4.6	1.5	1.6
その他	21.1	9.6	15.4	25.2	13.6	7.4	15.6	15.5	14.4
製造業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
（資料）内閣府「県民経済計算」より作成。

奈良県の産業構造は、製造業の割合が低く、第３次産業の割合が高いという、大阪府に似た構造である。特にサービス業および不動産業の割合が高い。サービス業が高くなっているのは、観光産業によるところが大きい。製造業の中では、一般機械部門、食料品部門の割合が高くなっている。

滋賀県の産業構造は、製造業の占める割合が44.8%あり、関西２府５県の中で最も高くなっている。全産業のうち、製造業の生産額が半分近くにのぼる。製造業の中では、電気機械、一般機械など加工型の産業の割合が高い。また、他府県の割合と比較して、輸送用機械部門の割合も高い。こうした構造は、東海経済の産業構造に近いといえる。

和歌山県の産業構造は、第３次産業の割合が57.9%と低い点が特徴である。一方、第１次産業の割合は3.0%であり、これは関西２府５県の中で最も高い。また、製造業の割合は34.0%でこれは滋賀県に次ぐシェアの大きさである。製造業の中では、鉄鋼など一次金属部門の比率が極めて高く、和歌山県内製造業の37.6%を占めている。他の部門を見ても、石油・石炭製品部門

や化学部門など、重工業素材型の製造業の比率が高いことが特徴といえる。

福井県の産業構造では、電気・ガス・水道業のシェアが12.6%と他府県の同部門シェアに比べて高いことが特徴である。これは原子力発電所の存在が大きな要因であろう。また製造業では、電気機械部門の割合が最も高いが、これに次いで繊維部門が製造業の12.2%を占めており、他府県に比べてかなり高くなっている。福井県では、古くから羽二重や人絹織物など繊維部門が有力な産業であったが、現在でも合成繊維を中心とした総合産地が形成されている。

2.　府県間の連携の重要性：平城遷都1300年記念事業の経済分析から[4]

本節１.より、関西の各府県は多様性に富む産業構造を有することがわかった。また、これらの産業は府県の域を超えて有機的につながっているため、特定の産業において需要が増えたとき、他地域の関連産業に波及効果をもたらすことも多い。そこで、2010年に奈良県を中心として開催される平城遷都1300年記念事業を例にとり、その経済効果を県別・産業別に見てみよう。

平城遷都1300年記念事業は、奈良・平城京に都が移されてから2010年で1300周年となることを記念して行われる一連の行事である。集客規模は1,200万人から1,300万人、事業規模は約100億円が予定されており、事業主体の奈良県だけでなく関西地域全域に経済効果が波及すると予想される。本稿での試算は、すでに公表されている奈良県の試算と前提条件を合わせたうえで、関西社会経済研究所が独自に開発した関西地域間産業連関表を用いて行ったものである[5]。

4　今回の試算にあたっては、奈良県文化観光局長の上野純一氏、平城遷都1300年記念事業協会の林洋氏にヒアリングを行っている。ここに記して感謝したい。

5　詳細は、関西社会経済研究所（2009）「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」を参照。

図表２－49は、遷都1300年記念事業の効果を生産額ベースおよび粗付加価値額ベースでみたものである。試算結果からは、奈良県の観光事業が県内だけでなく他府県にも一定の経済効果を及ぼすことが分かる。最も大きな影響が現れる県は開催県の奈良県であり、粗付加価値額で525億円の効果が発生する。シェアでは関西全体への効果のうち、64.0%が奈良県に発生する。これは奈良県の名目GDP３兆7,384億円の1.4%に相当する。次に影響の大きい府県は、奈良県と接しており経済的な連携も強い大阪府で、粗付加

図表2－49　府県別にみた遷都1300年記念事業の経済波及効果(百万円)

	生産額増加	粗付加価値額増加	生産額増加シェア	粗付加価値額増加シェア
大阪	32,487	16,762	20.8%	20.4%
京都	7,449	3,912	4.8%	4.8%
兵庫	9,536	4,708	6.1%	5.7%
奈良	98,890	52,464	63.2%	64.0%
和歌山	2,598	1,170	1.7%	1.4%
滋賀	2,797	1,533	1.8%	1.9%
福井	2,663	1,418	1.7%	1.7%
関西７府県計	156,421	81,967	100.0%	100.0%

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
（資料）関西社会経済研究所「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」

図表2－50　生産額でみた府県・産業別遷都1300年記念事業の経済波及効果
(百万円)

	旅館・その他の宿泊所	飲食店	食料品	道路輸送	鉄道
大阪	2,313	1,293	1,423	1,314	803
京都	721	435	491	402	861
兵庫	750	425	784	484	224
奈良	21,541	8,809	5,699	5,229	1,949
和歌山	165	93	145	142	54
滋賀	5	108	122	158	25
福井	173	97	82	256	113
関西７府県計	25,669	11,261	8,746	7,984	4,029

（注）四捨五入の関係で合計が一致しない箇所がある。
（資料）関西社会経済研究所「にぎわう関西に向けた地域観光戦略」

価値ベースで168億円、関西各府県への粗付加価値ベースで見た経済効果の20.4％を占めることが分かる。

図表２－50は遷都1300年記念事業の効果のうち、生産額でみて影響の多い産業を取り出したものである。産業別にみると、食料品部門への経済波及効果は大阪府、兵庫県が大きい。特に、奈良県と隣接していない兵庫県への効果が7.8億円と、隣接している京都府の4.9億円に比べて相当大きい。この結果は、この部門での奈良県と兵庫県のつながりの強さを示している。

輸送部門への効果をみると、道路輸送部門では京都府と兵庫県で影響に大差がないのに対し、鉄道部門では京都府8.6億円、兵庫県2.2億円と明らかに差がある。京都府には、奈良県に直接乗り入れる鉄道がJR奈良線、近鉄京都線と２路線敷設されているのに対し、兵庫県には直通路線が敷設されていなかったことが大きい。もっとも、2009年３月に阪神なんば線が開通して兵庫県と奈良県間の直通運転が可能になったことにより、兵庫県への影響は今後さらに大きくなることが予想される。

このように、関西の１府県における需要増は、隣接するしないにかかわらず、関西域内の他府県にも一定の影響を与えるのである。逆に、他地域の需要増は自地域にも影響が及ぶ。この試算は、府県間の施策の連携が今後益々必要となることを示唆している。

近畿経済産業局の「関西メガ・リージョン活性化構想」では、関西の産業発展のためには自治体の産業政策を一本化させることなどの必要性が指摘されている。具体的には、関西国際空港と都心部とのアクセスの大幅改善やミッシングリンクの早期解消が挙げられている。ヒト・モノの移動が活発化し生活経済圏が拡大している現在では、広域連携はますます重視されるだろう。本稿では詳しく触れていないが、今後、関西地域のさらなる発展のためには、府県間を越えた連携が必要である。特に、関西の各自治体には、連携を見据えた政策構想が求められている。今回の分析はいみじ

くもそれを示しているのである。

なお、連携の重要性については、第３章で府県間にまたがる大型設備投資やインフラ整備等で、本章とは別の視点からも述べられる。

chapter 03

第3章

関西復権のチャンス

第3章　関西復権のチャンス

2008年度の後半から、日本経済、関西経済には、景気の急激な落ち込みという逆風が吹きつけた。“蒸発”とも形容される世界的な需要の減少は、外需依存型となっていた日本経済、関西経済を直撃し、景気は急激に後退、企業業績は大幅な悪化に転じた。

こうした中で、大阪湾ベイエリアを中心に進んでいた液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ（両者を総称してフラットパネルディスプレイという。以下、FPDと表記する）の大規模製造拠点の建設をはじめとする設備投資計画の見直しや、物流・交通需要の減退が見られた。

FPD生産拠点の大型設備投資では、世界的な需要の落ち込みに伴い、2009年１月から２月にかけて、シャープ、パナソニックグループとも、相次いで稼働時期の延期、量産開始時能力の縮小、投資額の減額等を発表した。その後の需要動向により、一部稼動時期に前倒しの動きがあったことは第２章で触れているが、一方、物流・交通需要については、例えば、関西国際空港では2008年度下半期の貨物便減便や国内線減便もあって、発着回数は12.8万回と2007年度（12.9万回）を下回り、旅客数、貨物量とも前年度比マイナスとなった。このように事業環境が厳しさを増す中、関西国際空港株式会社の2009年３月期の業績は前年度比減収減益に陥った。このような景気後退の逆風は、関西の長期的な活力の回復という問題に対して改めて課題を突き付けている。

すなわち第２章でも見たように、景気対策の効果は一過性のものに終わる可能性があると考えられる。外需依存度が高い構造となっている現在の日本経済、関西経済においては、海外経済の本格的な回復がない限り景気の持続的な回復・拡大は望み薄であるからである。海外経済を見ると、米国では、金融資産の損失に伴う逆資産効果の影響などから家計部門の消費水準の回復には時間がかかると見られること、欧州においては金融システムへの不安が根強いこと、といった懸念材料があり、厳しい状況が続く可

能性が高いであろう。

こうした中で、関西経済が、力強い成長に転じ発展していくためには、いかに内需の振興を図っていくか、さらに、新たな分野での競争力の強化をいかに図っていくかが重要な課題となってこよう。

内需関連分野に関しては、2008年版関西経済白書の第３章「関西の注目産業とその課題」で内需に焦点をあて、観光・集客産業と医療・介護・健康産業についての分析を行った。この2009年版では、もう一方の課題である競争力強化に関連するテーマを第４章以下で取り上げている。

すなわち、地域の活力・競争力の源である産業に関し関西の新たなリーディング産業として期待が高まる環境・エネルギー分野について第４章で、地域の産業活動の足腰の強さを担う中小企業について第５章で、経済活動を支え地域の競争力に影響を及ぼす物流・交通などのインフラ整備において重要な役割を果たす自治体の財政健全性とその生産性について第６章で、それぞれ整理、分析を行っている。

本章では、これらの章へのつながりも意識しながら、2008年から2009年にかけて注目を集めた関西の足元の動きについて、環境・エネルギー分野を含む新たな産業集積の動向、物流・交通や都市機能といったインフラ整備の現状と課題を中心に整理した。

第1節 新たな産業集積ー「パネル・ベイ」から「グリーン・ベイ」へ

関西では、近年、FPDといった先端分野や、環境・エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池といった有望分野での新たな産業集積が進んでいる。2007年はFPDの大型設備投資が立ち上がり、2008年に入ってからは電池関連の設備新設、増強などの動きが活発化した。

FPDについては、2008年度後半の景気後退の影響を大きく受け、設備計

画の見直し、既存工場における減産などを余儀なくされたが、環境・エネルギー関連分野については、むしろ、業績悪化からの脱却、回復への転換を託す中長期的な成長分野との捉え方も多く、景気後退下にあっても企業の投資姿勢は堅調である。

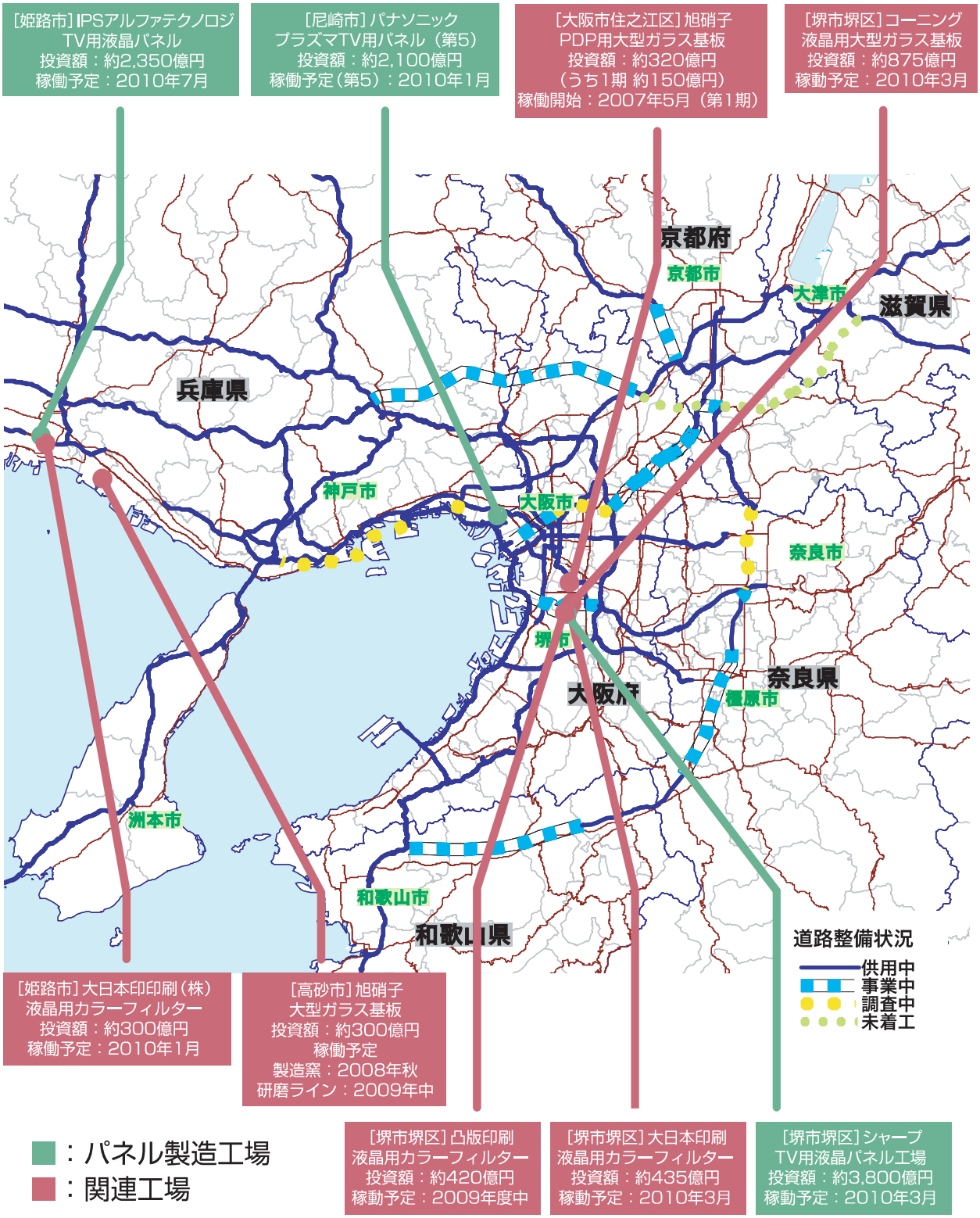
こうした他地域に対する先行を活かし、強みをさらに強化する取組や施策を展開していけば、これらの先端産業、有望産業は関西の経済・産業の競争力を支え牽引する役割を果たすこととなるであろう。

以下では、「パネル・ベイ」から「グリーン・ベイ」へという流れで、先端分野であるFPDと、有望産業である太陽電池、リチウムイオン電池など環境・エネルギー分野における設備投資や立地の進展といった新たな産業集積の動向を整理し、また、こうした集積が進む中で期待を集める関西の中小企業の現状と課題についてまとめてみる。

1.　「パネル・ベイ」

関西では、2007年前後から液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイといったFPDの生産拠点の大型設備投資が相次いだ（図表３－１）。

図表3－1　パネル関連産業の立地



（資料）近畿経済産業局「大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査報告書」（2009年4月）

パナソニックが、約2,800億円をかけ、尼崎市にプラズマディスプレイパネル（PDP）の第５工場を建設すると発表したのは2007年１月のことであった。

同年7月には、シャープが、約3,800億円をかけ堺市に液晶パネルの新工場を建設すると発表した。その後、パナソニックグループのIPSアルファテクノロジが、約3,000億円をかけ姫路市に液晶パネル新工場を建設することを正式発表したのは2008年２月のことである。

大阪湾ベイエリア周辺への薄型テレビの主要部材であるFPDの、世界でも最大級規模の生産拠点の集中的な立地は、「パネル・ベイ」という言葉を生み出した。

パナソニックのPDP第５工場は2009年５月第１期稼働を目指し、また、シャープの堺液晶パネル新工場は、2009年10月稼働を目指し、それぞれ2007年11月に着工された。IPSアルファテクノロジの姫路液晶パネル工場は2010年１月稼働を目指し、当初予定を１ヵ月繰り上げて、2008年７月に着工された。

ところが、2008年９月のリーマン・ショックをきっかけとする急激な景気後退に伴い、薄型テレビの需要が減退しパネル需要見通しが急激に落ち込んだことから、2009年１月、シャープは堺工場の稼働時期の先延ばし（2009年10月→2010年３月頃）を、パナソニックグループは、設備投資額の減額（PDP第５工場：約2,800億円→約2,100億円（約700億円減）、IPSアルファテクノロジ姫路工場：約3,000億円→約2,350億円（約650億円減））を、それぞれ発表した。

その後、2009年２月にパナソニックグループは稼働時期の延期を（PDP第５工場：2009年５月→2010年１月、IPSアルファテクノロジ姫路工場：2010年１月→2010年７月）発表している。

しかしながら、このように景気の急激な悪化の影響から設備投資の金額や稼動時期の見直しを余儀なくされたものの、計画自体を凍結、中止した

わけではない。

2009年４月には、中国など新興国における需要回復を受け、シャープは、堺液晶新工場の稼働時期を2009年10月に戻すことを発表している。

薄型テレビの販売台数については、ブラウン管テレビからの置き換えが進んだ先進国市場では伸びが鈍化すると見られるものの、世界的な放送デジタル化の流れの中、経済成長と所得水準の向上が見込まれる新興国市場では需要拡大が期待できると考えられる。経済環境により成長スピードの速い遅いはあるとしても、中長期的には世界的にFPD市場の量的な拡大が期待できると考えられる。しかし、一方で単価の下落は続くと見込まれ、コスト競争力が市場における勝敗の重要なポイントとなるであろう。

パネル工場の近隣には関連部材の工場が進出し、一種の”コンビナート”が形成される。新鋭設備に加え、関連工場とのコンビネーションもあって、生産効率やコスト競争力は高いと考えられる。こうした強みを生かして、需要回復期にFPD関連の生産拠点の集積が関西産業の牽引役の一つとなることが期待される。

2.「ソーラー・ベイ」「バッテリー・ベイ」「グリーン・ベイ」

2008年は環境・エネルギー関連分野への関心が急速に高まった年であった。

こうした中、関西には太陽電池、リチウムイオン電池、燃料電池といった新エネルギーに関連する企業や生産拠点の集積があり、製造設備の新設や能力増強が活発化していることへの注目が高まった。関西には「創エネ（＝太陽光発電等）」「蓄エネ（＝充電池）」「省エネ（＝省エネ家電）」に関する産業が揃っているといったことも言われている。

主としてPFDの生産拠点のベイエリアへの集積をイメージした「パネル・ベイ」という言葉に加えて、太陽電池生産拠点の立地、大規模太陽光

発電所建設計画の公表などを背景に「ソーラー・ベイ」という言葉も生まれている。また、生産拠点の立地が進む太陽電池、リチウムイオン充電池、燃料電池には電池という単語が含まれているとの連想から「バッテリー・ベイ」という言葉も使われるようになった。「グリーン・ベイ」という言葉は、近畿地方整備局（2009年３月）[1]、近畿経済産業局（2009年４月）[2]がそれぞれ公表した大阪湾ベイエリアの活性化に向けた提言の中で使われている。両提言とも、「ソーラー」「バッテリー」といった環境・エネルギー関連分野の生産や技術開発の拠点というだけではなく、事業活動や生活、運輸なども含めてグリーン化、低炭素化を実現した環境先進エリアという、大阪湾ベイエリアの将来像あるいは目指すべき姿を「グリーン・ベイ」と表現している。

まず、「ソーラー・ベイ」という言葉の由来である太陽電池の生産拠点の立地状況や太陽光発電所の建設計画について見てみよう。

太陽電池に関しては多くの生産拠点が関西に立地しているが、さらに2007年から2008年にかけ工場の新設、増強が相次いでいる（図表３－２）。

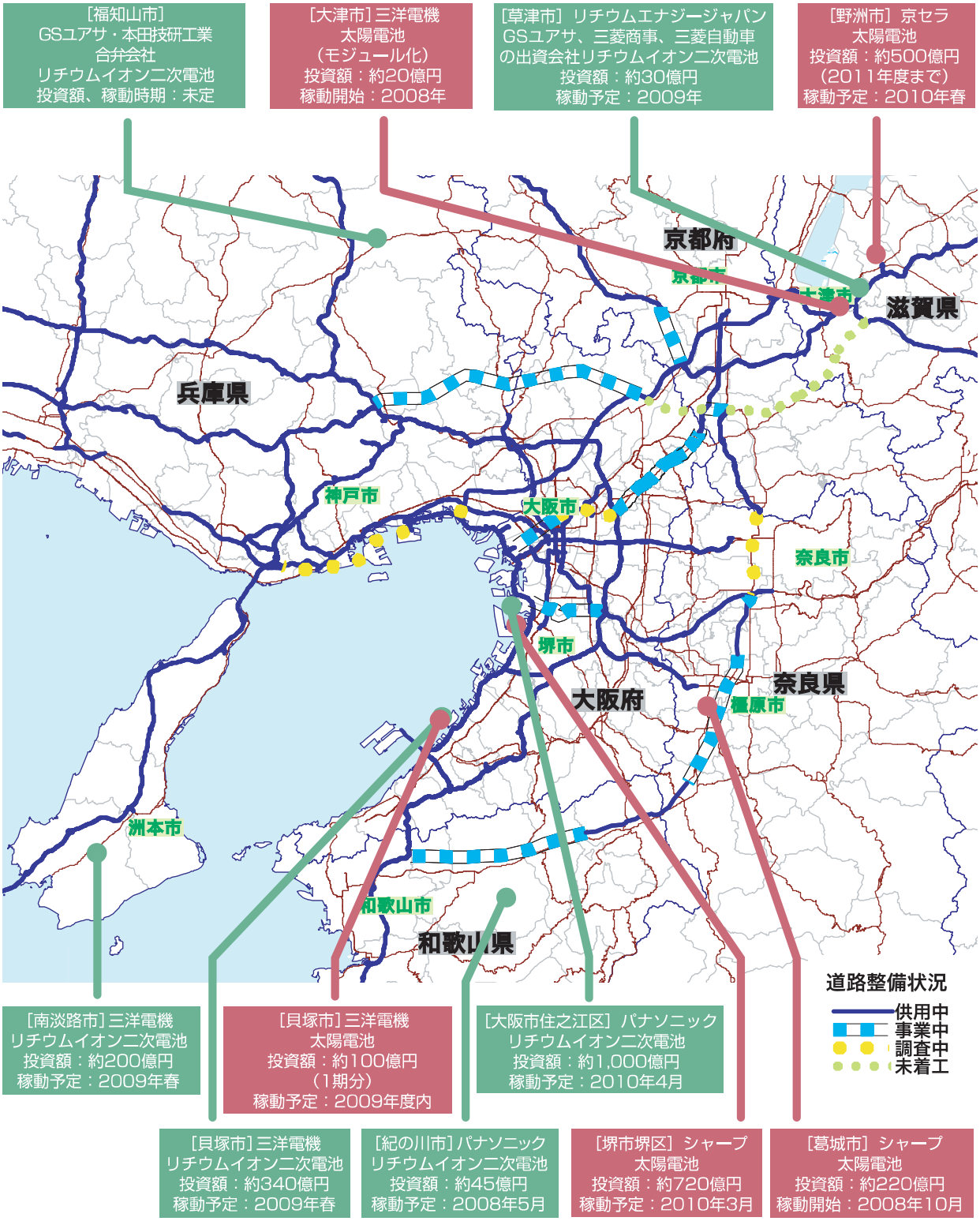
また、2008年６月には、関西電力がシャープと共同で、堺市臨海部に世界最大級の太陽光発電施設を建設すると発表した[3]。電気事業連合会は、2020年度までに全国30カ所で約14万KWの太陽光発電所を建設する計画を明らかにしているが、具体的な計画を打ち出したのは関西電力が初めてであった。

1　国土交通省近畿地方整備局「大阪湾ベイエリア活性化に向けた提言、『環境と成長の連鎖』を基軸に世界をリードするグリーンベイ・大阪湾　～「パネルベイ」から「バッテリー・ソーラーベイ」そして「グリーンベイ」（2009年3月26日）

2　経済産業省近畿経済産業局「大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査報告書　～大阪湾ベイエリアを核とした近畿の活性化に向けて～」（2009年4月21日）

3　計画の概要は、関西電力が、堺市西区の産業廃棄物埋立処分場「堺第7－3区」において最大出力約10ＭＷ（約1.0万ｋＷ）の太陽光発電所を建設するほか、シャープ並びにその他の進出企業が堺市に建設中の「21世紀型コンビナート」の工場群の屋根などに、シャープと関西電力グループが共同で、最大出力約18ＭＷ（約1.8万ｋＷ）の太陽光発電設備を設置し、「コンビナート」内の自家消費電力として使用する、というものである。また、「コンビナート」内では、液晶パネル関連工場だけでなく、シャープが約720億円を投じて、年間生産能力１ＧＷまで拡張可能な薄膜シリコン太陽電池工場を建設するが、発電設備には、同新工場で生産されるモジュールを採用する予定となっている。

図表3−2　電池関連産業の立地



（資料）近畿経済産業局「大阪湾ベイエリアの活性化方策に関する調査報告書」（2009年4月）

次に、「バッテリー・ベイ」という言葉に含まれているリチウムイオン電池等について見てみよう。

リチウムイオン電池についても、前掲図表３－２にあるように、多くの生産拠点が関西に立地しており、2008年から2009年にかけて新増設が相次いだ。

2008年夏、パナソニックグループは、大阪市住之江区の関西電力発電所跡地に総額約1,000億円をかけてリチウムイオン電池工場を建設することを発表し、2009年１月に着工した。2010年４月より月産2,500万個規模で電池本体の生産を開始する計画である。

また、リチウムイオン電池は、情報機器関連だけではなく、近年、電気自動車、ハイブリッド自動車といった、いわゆるエコカーの電源として脚光を浴びている。

車載用リチウムイオン電池の実用化で地歩を固めてきたのがジーエス・ユアサコーポレーションである。同社は、合弁会社リチウムエナジージャパン社（ジーエス・ユアサ51％出資、三菱商事34％出資、三菱自動車15％出資）を通じて、三菱自動車の電気自動車向けにリチウムイオン電池を供給するがその工場は滋賀県に立地している。また、2009年４月には、合弁会社ブルーエナジー社（ジーエス・ユアサ51％出資、ホンダ49％出資）が、京都府福知山市でホンダのハイブリッド車向けリチウムイオン電池の製造工場の起工式を行った。

水素と酸素の反応により電気を作り出す燃料電池については、パナソニックが国内業界の先陣を切って量産を開始しており、2008年７月滋賀県草津工場にて家庭用燃料電池の製品出荷式を行った。

ここで一点指摘しておきたいのは、「ソーラー・ベイ」、「バッテリー・ベイ」のように「ベイ」という単語が使われているために、こうした分野の集積や立地が湾岸部に限られているかのような印象を受けるが、ジーエ

ス・ユアサコーポレーショングループの草津市、福知山市へのリチウムイオン電池工場の立地に見られるように、内陸部にも環境・エネルギー分野の生産拠点の立地が進んでいるという事である。図表３ー２にもあるように、滋賀県大津市で三洋電機の太陽電池工場、同県野洲市で京セラの太陽電池工場や、和歌山県紀ノ川市ではパナソニックのリチウムイオン電池工場といった生産拠点の新増設が計画または実施されているのである。大阪湾ベイエリアを中心とした湾岸地域だけではなく関西全域に新たな産業集積が広がりつつあるといえよう。

「グリーン・ベイ」は、既述のように「パネル・ベイ」から「バッテリー・ベイ」「ソーラー・ベイ」の流れを発展させ、環境産業の集積だけでなく環境先進エリアの形成といったことも含む概念である。

近畿地方整備局の提言（前掲注１）では、「グリーン・ベイ」として目指すべき姿として、①世界をリードする環境創造産業が集積・成長するエリア、②環境に優れた高機能空間が形成される先進的なエリア、③高い国際競争力を持つ事業環境を備えたエリア、④成長エンジンとなるコンバージェンス（融合）が強化されたエリア、の４点が挙げられている。

また、近畿経済産業局の提言（前掲注２）では、将来像としての「グリーン・ベイ」の姿として、①エコ・コンビナートの新基準をベイエリアから発信、②創エネ産業拠点の形成、③グリーン輸送システムの先進モデルを構築、の３点が挙げられている。

以上のように、電池関連をはじめとする環境・エネルギー分野は、大阪湾ベイエリアひいては関西地域の再生と持続的成長を実現するにあたってのリーディング産業としての期待を集めている。

第４章では、こうした環境・エネルギー産業について幅広い領域を取り上げて分析している。すなわち、新エネルギーや電気自動車の普及といった社会システムやライフスタイルの変革を要するような中長期的なテーマ

から、現行の仕組や生活の延長線上で、ちょっとした工夫等により推進や普及が可能であるサービサイジング事業[4]、廃棄物等の再利用・再資源化事業といった短期的なテーマまで、幅広く分析し、関西のポテンシャルを整理した上で、今後の発展に向けた政策提言を示している。

3. 関西中小企業への期待

上述のように、先端分野や有望分野の生産拠点の立地など新たな産業集積が進展する中、デジタル家電関連の先進的な製品や環境・エネルギー関連の製品について、関西の中小企業の技術力が支えとなっているケースも多いことが指摘されており、改めて関西の中小企業への期待が高まっている。

例えば、第４章で取り上げている環境・エネルギー分野でも、関西の中小企業の積極的な動きが見られる。

図表３－３に挙げているように、関西では、技術力や小回りや機動性といった中小企業の特性を活かして、太陽電池やリチウムイオン電池の部材等において高いシェアを確保したり、大企業が手がけにくい新たな製品を開発、販売している企業が見られる。

また、第４章で事例として紹介しているように、特殊な形状（球型）の太陽電池や、軽量携帯型マイクロ水力発電機を開発したり、近距離・一定区間用の小型電気自動車の開発に取り組む、などといったベンチャー企業の動きもある。今後の有望産業である環境・エネルギー分野においても、関西の中小企業の意欲やポテンシャルは高いと見られる。

4　「モノを売るのではなく、サービス（機能）を売る」という新しい環境ビジネス。例えば、4章でも事例として紹介しているが、蛍光灯やランプといった照明機材を売るのではなく、照明という機能そのものを販売する、といった事業である（機材は供給事業者が所有する）。

図表3－3　環境・エネルギー分野で注目される関西の中小企業

所在	社名	概要
大阪府大阪市	㈱TKX	太陽電池用シリコンウェハーのスライス加工大手。金属部品などを削る砥石製造業者であったが、10年程前に太陽電池用シリコン加工に参入。月間約1,300万枚を処理し国内シェアはトップ級。
兵庫県尼崎市	大阪富士工業㈱	太陽電池用シリコンウェハーのスライス加工大手。2010年4月までに月産能力を現在の二倍の約800万枚に増強予定。
大阪府大阪市	㈱カサタニ	太陽電池用シリコンを200マイクロ（マイクロは100万分の1）メートル程度に薄く分断できる国内有数の新技術を実用化。
大阪府大阪市	五鈴精工硝子㈱	国内外の太陽光発電施設向けに発電効率を高める集光レンズの需要拡大を見込む。製造コストを従来の研磨方式のほぼ半分にする製造方式（金型方式）を開発。国内外の太陽電池メーカーが注目。
大阪府大阪市	鷹羽産業㈱	特殊印刷業者。オフセット法により太陽電池基板上に従来の約4分の1の細さの電極を配線する技術を開発。国内外企業からのアプローチ多数。
大阪府堺市	大和化成㈱	リチウムイオン電池の液漏れ等を防ぐガスケットと呼ばれる高精度の合成樹脂部品を製造。高い世界シェアを誇る。
大阪府大阪市	㈱サンドリーム	街路樹、看板などの電源に使われる小型太陽光発電パネルの生産シェアでOEMを含め6割以上のシェアを占める。
兵庫県尼崎市	テクノコアインターナショナル㈱	通信機器開発のフコクインダストリー㈱等と共同で電気自動車用リチウムイオン充電池などの急速充電池（充電時間は最短15分）を開発。
奈良県奈良市	㈱リードコーポレイション	省エネルギーの照明として期待されるLEDを使用した蛍光灯型のオフィス向け照明を製造、販売。改良、コスト削減により販路拡大。
大阪府大阪市	日本アドバンテージ㈱	2006年にLED照明に参入。2008年7月に照射角度を広げ、価格を引き下げた新製品を投入。売上高拡大。
大阪府大阪市	㈱中央電機計器製作所	海外メーカーなどと組み12月からLED照明の製造、販売を開始。

（資料）各種資料より作成

また、環境・エネルギー関連に限らず、関西には、独自の高度な技術を生かし国内外で高いシェアを獲得している中小企業が存在している。例えば、中小企業庁の「元気なモノ作り企業300社（2008年版）」では、関西からは関東に次ぐ67社が選定されている。このほか、本年１月打ち上げに成功した雷雲の観測を行う人工衛星「まいど１号」は、東大阪宇宙開発協同組合（Astro Technology SOHLA）が“モノづくりのまち”として中小企業の技術力を結集して開発に取り組んできたもので、全国的にも大きな話題

になった。同衛星は中小企業が持つ特殊な加工技術や素材技術等を有効に活用しながら、低価格化や短納期化等を目指す汎用小型衛星PETSATの実験衛星である。

一方で、世界同時不況のなか、日銀短観（近畿地域、2009年６月調査）の先行き（９月）の業況判断DIが６月比２％ポイント上昇するなど、関西の中小企業の業況は年度後半に向け下げ止まり感がでてきたものの、価格転嫁や資金調達等の難しさ、労働生産性の低さなど中小企業の経営は依然として厳しい状況にある。そうした中で、中小企業の集積を関西の競争力強化に活かす観点から、中小企業によるアジアをはじめとする海外市場への展開やサービス産業分野の活性化が課題となっている。

そのためには、優れた研究開発力や技術力があるものの海外とのチャネルをもたない、あるいは特定の大企業や地域以外に販路をもっていない中小企業に対して、企業間、異業種間、産学官の連携強化やそれらをネットワーク化するためのコーディネート機能の強化といった支援も重要であろう。

これについては、例えば、FPDの大型設備投資に絡んで、コンバージェンス（融合）の実現を目指し、行政や経済団体も関与して大企業と中小企業の連携を模索する商談会等の開催が活発化しているが、一層の取組の拡大が期待される。

また、製造業のみならず、観光資源や農産物など地域資源を活用した商業や観光、‘クール・ジャパン’のブランドを支える食文化や映画、ゲーム、アニメ、マンガといったコンテンツビジネスなど、関西がポテンシャルを有していながら、それを十分活かしきれていないサービス産業分野についても、ビジネスチャンスを広げるための販路開拓や情報発信などについての支援が必要である。

このように、様々なポテンシャルや強みを有する一方で多くの課題を抱えていると見られる関西の中小企業であるが、その実態は、これまで必ず

しも十分に把握されていなかったというのが実情である。第５章では、こうした関西の中小企業に焦点を当て、財務データを含む各種のデータから、その財務構造、取引構造や事業展開の特徴等を分析し、優位点や課題の両面を明確にした上で、それら中小企業の今後の発展に向けた施策の方向性についてまとめている。

第2節　産業を支えるインフラの現状と課題

物流・交通インフラは、地域の経済、産業の発展と車の両輪の関係にある。経済活動や産業集積が活発でないと物流や交通の需要は拡大しないし、物流や交通のインフラが不十分または不便であると、産業の立地も進まず経済活動も活発化しない。前節で取り上げた生産拠点等の立地においても、各企業は、立地先選定の要因の一つとして物流機能の利便性を挙げている。

産業の集積が物流の需要の拡大からインフラの充実につながり、また強化されたインフラが産業の集積やその活動の活発化を促進するといった好循環が期待される。

前節では大阪湾ベイエリアでのFPD、環境・エネルギー分野といった新たな産業集積の進展を指摘したが、こうした臨海部の活力を内陸部あるいは関西全体に広め、また、逆に臨海部へ他地域の資源等をスムースに投入できるようにするためにも利便性が高い物流・交通インフラが不可欠である。

2008年には、新名神高速道路 草津田上インターチェンジ－亀山ジャンクション間の開通、京阪中之島線、阪神なんば線といった鉄道新線の開通など、引き続き物流・交通インフラの整備が進む一方で、新たな産業集積が進む中、関西国際空港の機能強化、道路のミッシングリンクの解消といった課題の解決に向けた議論が改めて活発化した。

また、都市機能は、人材の呼び込み、情報の蓄積と発信、研究開発など知的集積の進展につながり、地域の経済・産業活動の発展を促進する役割を果たすと考えられる。

本節では、関西の物流・交通インフラとして空港、港湾、鉄道、道路について、都市機能として梅田北ヤード再開発について現状と課題を整理している。

その上で、これらのインフラの整備に大きな役割を果たす公的部門（行政）についてもふれている。

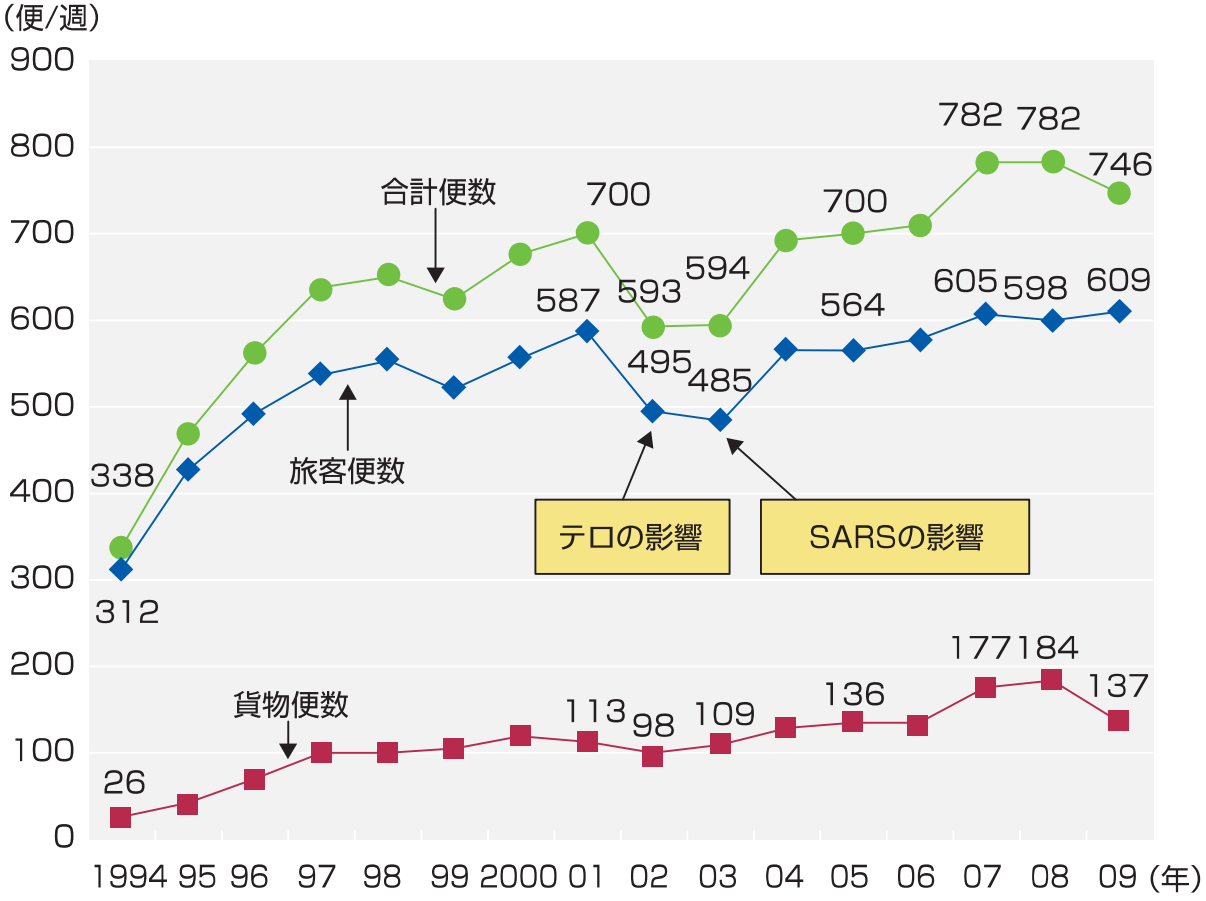
1．空港

関西国際空港では、2007年８月に第２滑走路が開業し本格的な24時間運用が可能となった。

貨物便の増加、新規路線の取り込みといった成果が上がりつつあったが、2008年に入り、燃料費の高騰や９月のリーマン・ショック以降の急激な景気後退の影響によって国内線を中心に就航便数減少、発着回数低迷という状況に陥った。

2009年の夏ダイヤ（2009年３月末～10月末）の国際線ピーク便数の見込みは、週746便と半期ベースで過去最高だった2007年、2008年の実績を36便下回る見込みである。旅客便は中国などアジア向けの増便などにより増加するものの、貨物便が2008年夏比47便減（26％減）と二桁の落ち込みとなる（図表３－４）。

図表3－4　関西国際空港 国際線（夏季スケジュール）就航便数の推移



（注）2009年夏スケジュールは計画値。
（資料）関西国際空港（株）

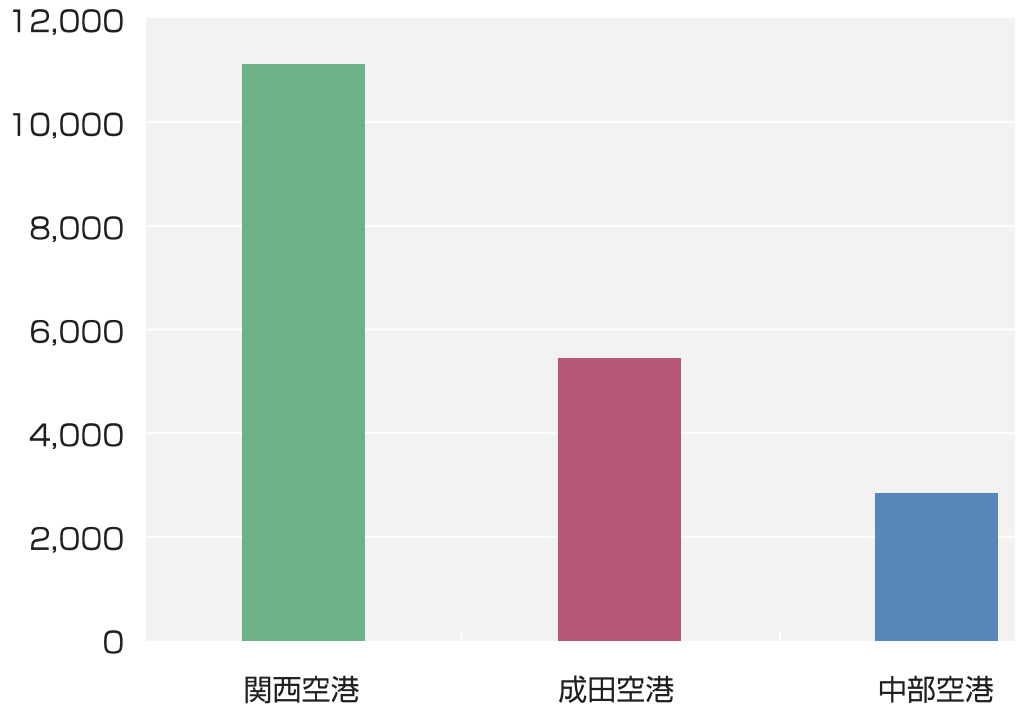
経済環境が厳しさを増す中、関西国際空港、大阪空港（伊丹）、神戸空港の間で、国内線を中心に需要を奪い合うような事態も生じている。これに対し、役割分担・運営の改善、統合・再編についての議論もなされ、2008年９月には大阪府知事、神戸市長、関西国際空港社長の三者で三空港一体運用を目指すことで合意をした。しかし、管理・運営主体の違い（関西国際空港＝第３セクター、大阪空港＝国、神戸空港＝神戸市）をどう乗り越えていくか、大阪空港についての自治体間の考え方の違いといった課題も多く、その後の議論の歩みは順調であるとは言えない状況である。

このように、足元、経済環境の悪化が続く中、関西国際空港を取り巻く環境は厳しさを増している。

関西国際空港の課題は、建設資金の負担による巨額の有利子負債を抱えるという財務体質の問題とそうした財務体質の反映である高コスト構造（＝高い着陸料を引き下げることが困難→競争力低下）、並びに海上空港で都心部から遠くアクセスが不便などといった利便性の低さである。

関西国際空港の建設に伴う有利子負債は、１兆1,200億円と巨額であり成田空港の２倍、中部空港の3.9倍と大きなハンデとなっている（図表３－５）。

図表3－5　国際拠点空港の有利子負債の状況（平成19年）

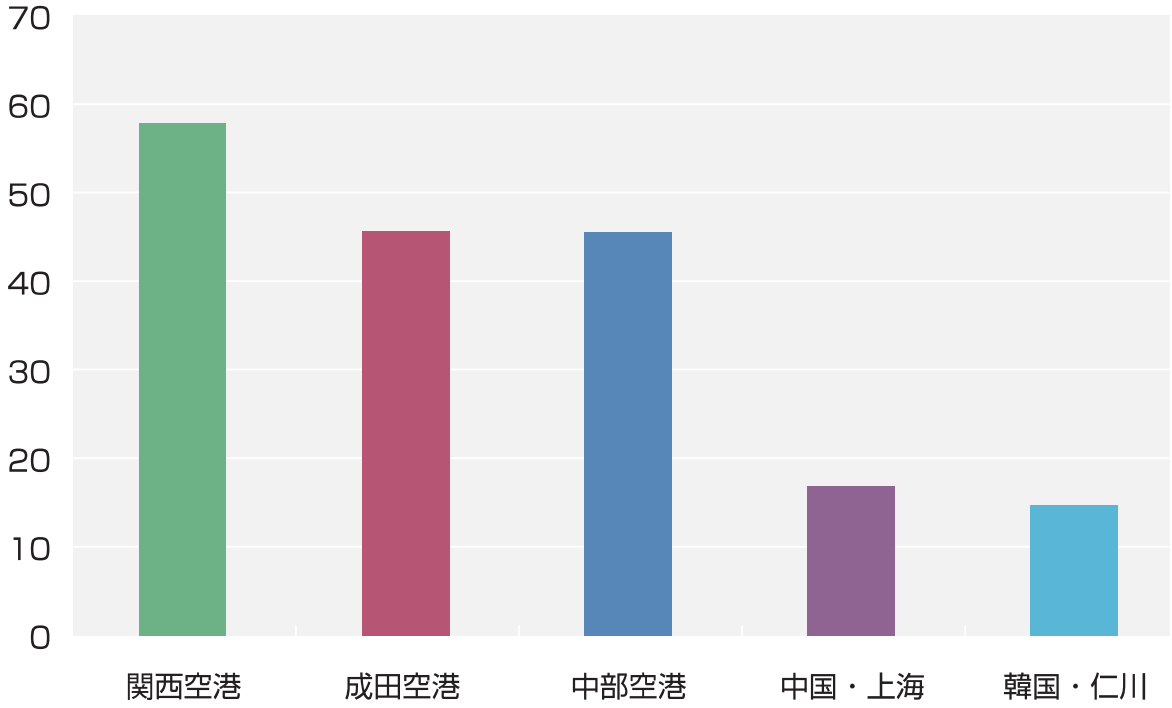


（資料）関西国際空港㈱「関西国際空港の現状と課題について」（2009年3月）

このため、大型機の着陸料は、関西国際空港58万円に対し、成田空港46万円、中部空港46万円と国内最高の料金となっている。近隣国と比べると、上海（中国）は17万円、仁川（韓国）は15万円であり、さらにその差が拡大する（図表３－６）。

図表3－6　主要空港の着陸料（平成21年2月現在　B777-200型の場合

（単位：万円）



（資料）関西国際空港㈱「関西国際空港の現状と課題について」（2009年3月）

大阪府など関係自治体や経済界も国に対し関西国際空港の機能強化策を要請している。2009年２月には、大阪府知事をはじめ関西圏２府６県４政令指定都市の首長が連名で「関西国際空港の機能強化に向けた緊急共同アピール」を発表した。同アピールの主な内容は、

①国の責任において関西国際空港株式会社の抜本的な財務構造の改善策を講じること。

②関西国際空港の路線ネットワーク回復に向け国内航空会社への協力を求めるとともに、外国航空会社による以遠の運航等について特別な措置を講ずる事。
③関西国際空港へのアクセスの改善を図ること。
④羽田空港、成田空港の能力拡大時にあたっては、関西国際空港のネットワークおよびダイヤを阻害することのないよう十分配慮するとともに、両空港からの経由便などを通じた関西国際空港への就航促進を図ること。
というものである。
これに対して、同月、国土交通大臣は、以下のような具体策を示した。

①以下2点について早急に具体化を図る。
・なにわ筋線等大阪のビジネス拠点からのアクセス改善方策を地元自治体、関係事業者と連携し、検討を推進。
・阪神港とも連携して関西国際空港に低コストの国際物流基地を整備。一方、現在の関西国際空港株式会社の財務構造では低コスト物流基地の整備は困難であることから、同社の財務構造の抜本的改善も実施。
②以遠運航の促進等、関空路線の増便に向けた最大限の配慮を引き続き実施。
③国内・国際乗り継ぎ機能強化に向けた、外国航空会社の活用策等を含めた積極的検討の実施。

このように、国側も空港会社の財務構造の抜本的な改善や空港の利便性の改善の必要性を認め、積極的に取り組む姿勢を示しているが、空港連絡橋の国有化以外の具体的な財源やスケジュール等は示されていない状況で

ある。

2010年の成田空港の発着枠拡大、さらに羽田空港の拡張による近距離国際路線の拡充、2010年春には成田空港と都心を30分台で結ぶ鉄道路線の開通や、将来的には2025年目標の東京・名古屋間のリニア新幹線建設が実現した際には競合は激化すると見込まれ、このままでは一層の関西国際空港の競争力低下は免れえないであろう。

関西国際空港へのアクセスの改善については、「３.鉄道」でも取り上げているように、大阪中心部と関西国際空港とを、空港に乗り入れているJR線、南海線に接続することにより結ぶ鉄道新線「なにわ筋線」の建設の検討が進められている。この「なにわ筋線」が開通すれば、アクセスが改善され、関西国際空港の競争力向上に資するとみられ早急な建設が期待される。

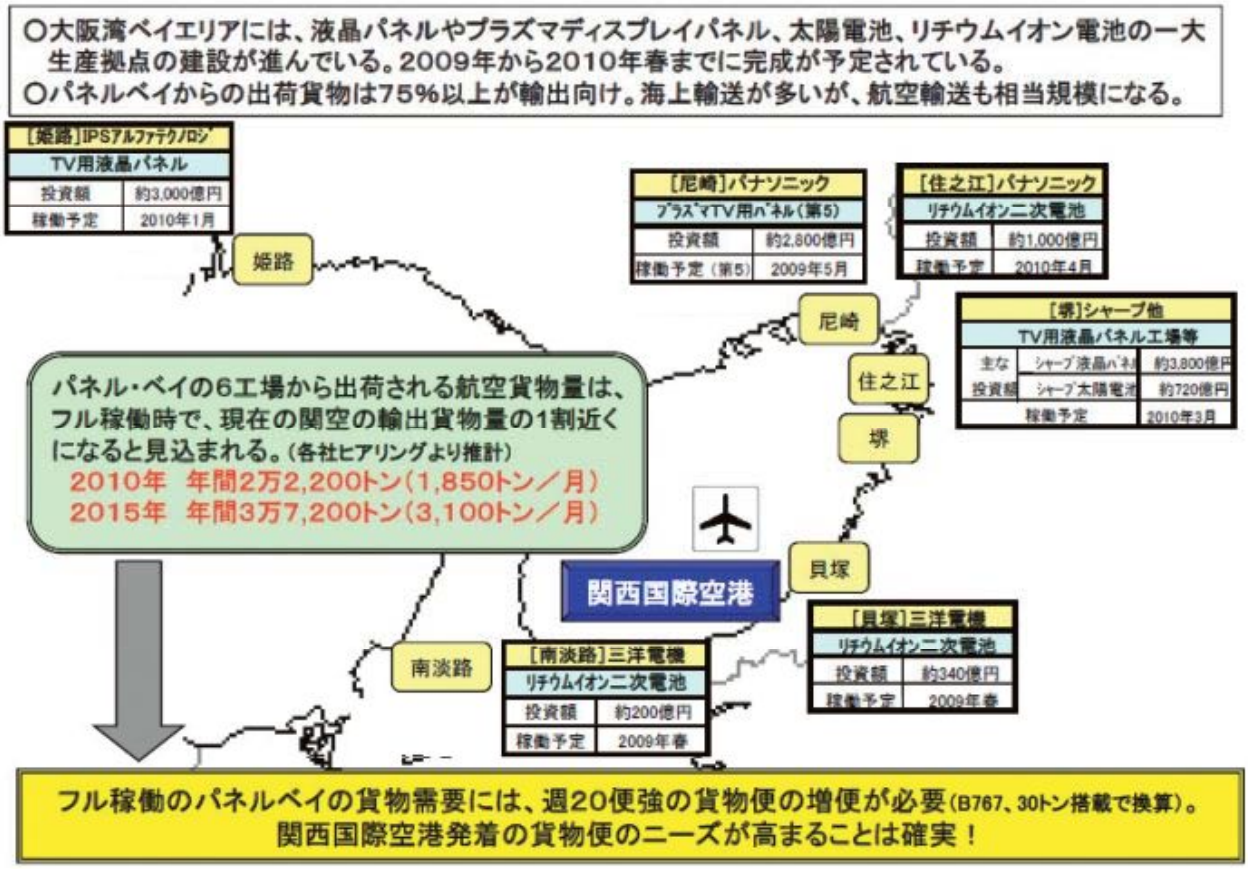
また、昨今の燃料費高騰から国内航空路線の見直しが進められる中、地方空港では減便が進み、その存在意義が問われている。このため、自治体運営の空港では税金を使って着陸料の減免が行われているほか、国際線に活路を求め国際便への各種の優遇措置の拡大を計画している。これらは近隣国の空港のハブ化を促進し、国内ハブ空港の弱体化をおし進める結果をもたらしている。国は、国内航空施策の再検討と、世界とどう競争していくのか空港戦略の早急な見直しとそれに基づく行動をとることが必要であろう。

関西地域としても、府県など行政や経済団体が連携し、国に対し、国家としての国際空港戦略に基づいた関西国際空港の機能強化、競争力強化について強力にアピールを続け、国の行動を引き出すことが重要である。

一方で、関西国際空港には米国フェデックス航空が、貨物便を週６便増便するなど、電機･電子などの産業集積という後背圏の輸送需要に注目する動きもある。

関西経済連合会は、2009年１月、FPDや電池の生産拠点のフル稼働により発生する航空貨物量の試算を発表した。同試算では、関西国際空港で取り扱う航空貨物は約1割増え、毎週ジャンボジェット機20機程度の増便が必要になるとされている（図表３－７）。

図表3−7　大阪湾パネル・ベイの航空貨物需要



（資料）関西経済連合会「大阪湾パネル・ベイの物流需要調査結果について」（2009年１月）

また、日本で唯一の完全24時間空港という関西国際空港の強みを活かす取組として、深夜の国際貨物便により生鮮農産品を空輸し２日目には輸出先国の店舗の店頭に並べるといった輸出モデル事業が2008年に行われ、有効性の高いことが確認された。

財務構造を抜本的に適正化することによりコスト競争力を高める、また、アクセスの改善などにより利便性を向上させるといった長期的な改革への

取組を国を巻き込みながら進めるとともに、24時間運用という他空港にはない利点を生かした深夜便の誘致・活用によるリードタイムの短縮、農水産物など生鮮品の新たな物流ネットワークの構築、多様化、高度化する荷主の物流ニーズへの対応など、「国際貨物ハブ空港」を目指した取組や施策の展開を行っていくことが不可欠であろう。

2. 港湾

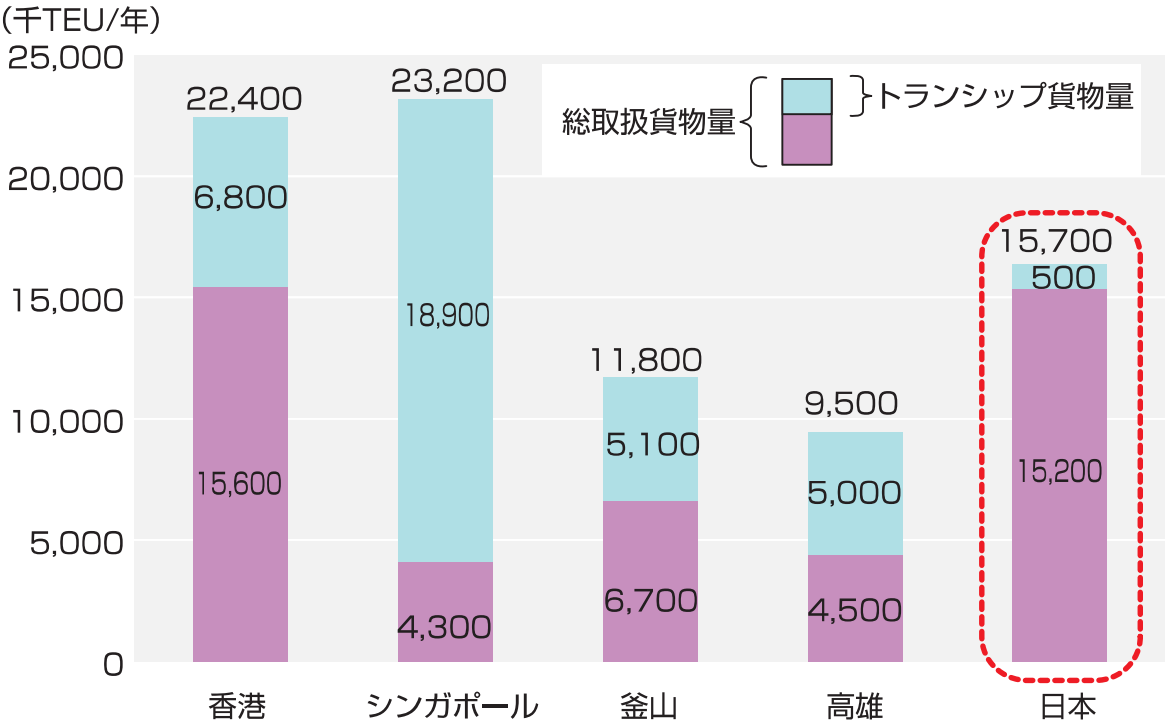
2007年12月、大阪湾の４港（大阪、神戸、尼崎西宮芦屋、堺泉北）が統合しスーパー中枢港湾「阪神港」となり、税金（とん税、特別とん税）の一本化、入港料の引き下げなどが実現した。

2008年には、2009年度供用開始を目指し神戸港（ポートアイランドⅡ期地区）、大阪港（夢洲地区）に水深16mの大深度岸壁を備えた次世代高規格コンテナターミナルの整備が引き続き進められたほか、入港手続き等の一元化・IT化、コンテナターミナル運営の24時間化などへの取組が行われた。

こうした中で、景気後退に伴う貨物量の落ち込みから、2009年10月に稼働予定の夢洲の高規格コンテナターミナルでは、運用開始時点の規模の縮小を余儀なくされ、三連続岸壁の一体運用ではなく部分運用でスタートする事になるなど、逆風が吹いた。

コンテナ取扱量のランキングを見ると、トランシップ貨物量のウェイトが大きいシンガポール、中国、韓国の港湾が上位にあり、関西も含め我が国の港湾の順位ははるかに下位である（図表３－８、３－９）。

図表3－8　各国港湾のコンテナ貨物量（2005年）



（注1）　国土交通省港湾局作成。

（注2）　TEU（Twenty-foot Equiralent Units）とは、コンテナ船の積載能力を示す単位で、1TEUは20フィートコンテナ1個分に相当する。

（資料）大阪湾ベイエリア活性化方策検討委員会「『環境と成長の連鎖』を基軸に世界をリードするグリーンベイ・大阪湾」（2009年3月）

図表3－9　世界の港湾別コンテナ取扱量ランキング

（単位：TEU）

順位	港湾名	2005年	港湾名	2006年
1	シンガポール	23,192,200	シンガポール	24,792,400
2	ホンコン（中国）	22,601,630	ホンコン（中国）	23,538,580
3	上海（中国）	18,084,000	上海（中国）	21,710,000
4	深圳（中国）	16,197,173	深圳（中国）	18,468,900
5	釜山（韓国）	11,843,151	釜山（韓国）	12,038,786
6	高雄（台湾）	9,471,056	高雄（台湾）	9,774,670
7	ロッテルダム（オランダ）	9,250,985	ロッテルダム（オランダ）	9,654,508
8	ハンブルグ（ドイツ）	8,087,545	ドバイ（アラブ首長国連邦）	8,923,465
9	ドバイ（アラブ首長国連邦）	7,619,219	ハンブルグ（ドイツ）	8,861,545
10	ロサンゼルス（米国）	7,484,624	ロサンゼルス（米国）	8,469,853
11	ロングビーチ（米国）	6,709,818	青島（中国）	7,702,000
12	アントワープ（ベルギー）	6,482,061	ロングビーチ（米国）	7,290,365
13	青島（中国）	6,307,000	寧波	7,068,000
14	ポートケルン（マレーシア）	5,543,527	アントワープ（ベルギー）	7,018,899
15	寧波	5,208,000	広州	6,600,000
	⋮	⋮	⋮	⋮
	東京（20）	3,819,294	東京（23）	3,969,015
	⋮	⋮	⋮	⋮
	横浜（27）	2,873,277	横浜（28）	3,199,883
	⋮	⋮	⋮	⋮
	名古屋（34）	2,491,198	名古屋（33）	2,751,677
	⋮	⋮	⋮	⋮
	神戸（39）	2,262,066	神戸（38）	2,412,767
	⋮	⋮	⋮	⋮
	大阪（41）	2,094,275	大阪（44）	2,231,516
	⋮	⋮	⋮	⋮
	博多（102）	744,165	博多（106）	785,182
	⋮	⋮	⋮	⋮
	北九州（136）	483,799	清水（155）	423,677

（資料）CONTAINERISATION INTERNATIONAL YEARBOOK 2008

この我が国及び関西の港湾の地位の低下は、阪神大震災の影響もあるが、大型コンテナ船対応の港湾整備に乗り遅れたこと、コスト高、リードタイムの長さ、IT化の遅れなど港湾業務の管理・運営の改善が不十分であった

こと、また、空港と同じく地方港湾の整備の進捗とその地方港における海外航路の優遇策もあり地方港とアジア主要港との間に定期コンテナ航路が開設され、日本の地方港から直接海外に輸送する動きが進んだこと等が原因である。また、この結果、今となっては関西の港を、シンガポールをはじめとする海外の上位の港に匹敵するようなハブ港にすることは現実的ではないとの見方がほぼ多数派ともいえる状況にすらなっている。

しかし、企業活動のグローバル化が進む中で、企業にとって全世界規模での最適な調達、生産、販売が必須となっており効率的な物流の重要性はますます高まっている。海外との貨物のやり取りの玄関口である港湾のコストの改善や利便性の向上は、モノのやり取りのスピードアップなど物流の効率化につながり、ひいては関西の産業活動の活性化並びに競争力の強化をもたらすであろう。

港湾コストの削減、入港から貨物搬出までのリードタイムの短縮などを目指すスーパー中枢港湾に向けた取組の着実な進展が期待される。

3. 鉄道

2008年から2009年にかけて、京都市営地下鉄東西線（2008年１月、二条～太秦天神川）、JRおおさか東線（2008年３月、新大阪～久宝寺のうち放出～久宝寺）、京阪中之島線（2008年10月、中之島～天満橋）、阪神なんば線（2009年３月、西九条～大阪難波）などが開通した。

京阪中之島線は、都心部でありながら鉄道の路線がなかった中之島地区の利便性の向上のほか、再開発事業といった沿線の開発などによる地域の活性化が期待される。また、中之島線を阪神港まで延伸し、大阪のまちづくりの新しい軸として構想されている東西軸における都心部から臨海部への公共交通として位置づけようとする議論もある。

阪神なんば線の開通により、三宮から難波へ向かう際に、梅田で乗り換

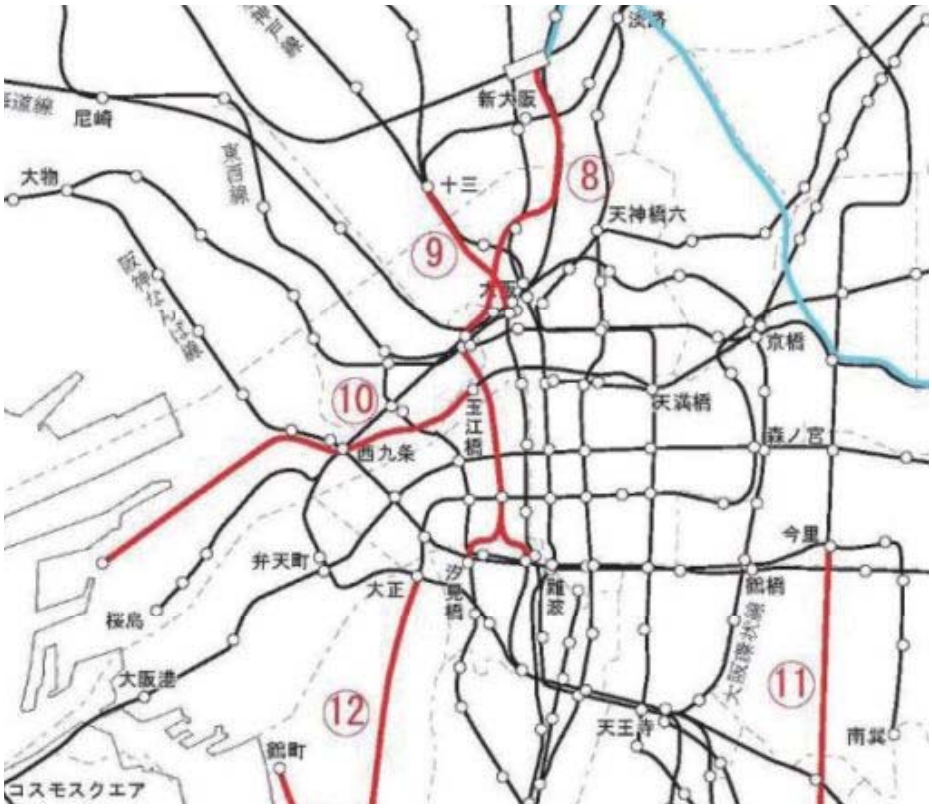
える必要がなくなったほか、JR線、阪急線を利用するより運賃が安くなるなど利便性が向上した。また、同線は、神戸、大阪ミナミと奈良という歴史や個性が異なる地域を結ぶこととなるが、異質な地域間の新たな交流の進展により観光や産業が活性化することが期待される。

第２章第３節で取り上げているとおり、当研究所では、2010年に奈良県で開催される平城遷都1300年記念事業の経済波及効果を試算している。同試算によると、奈良県内での同イベントの経済波及効果が、大阪府に次いで大きいのは、効果の大きさが経済活動の規模にも影響されることもあって、奈良県と隣接している京都府ではなく兵庫県である。阪神なんば線の開通によりこの効果はさらに大きくなる可能性がある。

東京に比べ関西は、歴史的な経緯から鉄道の相互乗り入れのケースが少なく、鉄道の利便性が良くなかった。関西の私鉄はJR線と並行していて競争関係にあったこと、多くの私鉄がJR線と線路幅が異なり物理的に乗り入れができないこと、また、私鉄のターミナルが都心まで乗り入れており、それを延長することの意義が薄かったこと等が原因となっている。しかし、阪神なんば線を契機として、図表３－10に示されるような鉄道のネットワークの途切れなどの解消に向けた動きが出てきている。

2009年４月に関西の鉄道会社、大阪府、大阪市、経済界のトップによる関西の鉄道ネットワークに関する懇談会が開催され、鉄道インフラの整備について話し合われた。ここで、関西国際空港へのアクセスの改善を図るため、JR新大阪駅から梅田北ヤードを経由してJR難波、南海汐見橋の両駅を結ぶ「なにわ筋線」の建設により大阪中心部と空港を直接結ぶことが必要であるとの認識で一致した。この「なにわ筋線」が開通すれば、関西国際空港と大阪駅、新大阪駅が30分程度で結ばれ、関西国際空港のアクセスが格段に良くなり、同空港の競争力は向上するであろう。また、時間短縮の結果、北陸との直通運行、新幹線との連絡といった利便性の向上により

図表3－10　大阪市において中長期的に望まれる鉄道ネットワークを構成する新たな路線



（資料）近畿地方交通審議会答申第8号（平成16年10月）から

西日本各地の需要の取り込みも可能と思われる。建設費用の負担問題等解決すべき事項があるが、早急な建設が期待される。

4. 道路

関西は、延長約1,300㎞の高速道路網が整備されるなど有数の道路網を有している。

2008年には、１月に阪神高速８号京都線（上鳥羽出入口～第二京阪接続部）、第二京阪道路（阪神高速京都線接続部～巨椋池IC）、２月に新名神高速道路（亀山JCT～草津田上IC）、６月に京都高速道路（上鳥羽出入口～鴨川東）が開通するなど、引き続き整備が進んでいる。

しかしながら、課題を抱えながらも国際空港（関西国際空港の第２滑走路オープン等）や港湾（高規格コンテナターミナルの整備等）の整備が進捗する中で、図表３－11の①から⑤の区間のように、内陸部の生産や消費の拠点と空港や港湾を結ぶ道路網は要所で途切れており、渋滞や時間距離の増大を引き起こすなど利便性や信頼性に課題があるとの指摘がなされている。この途切れはミッシングリンクと呼ばれており、2008年は、その解消に向けた議論がこれまで以上に活発化した年であった。

第１節で述べたように、大阪湾ベイエリアを中心にFPDや環境・エネルギー関連の生産拠点の立地が活発化し新たな産業集積が進んでいるが、関西各地域の機能や資源を有機的に連携させ関西全体として活力を高めていくためには、湾岸部と内陸部をスムースに結ぶネットワークが欠かせない。こうした問題意識も、ミッシングリンクの早急な解消に向けての議論が活発化している背景の一つであろう。

ミッシングリンクの解消がなかなか進まない背景には、国の高速道路建設計画の見直しの影響もあるが、地方（地元）の巨額の資金負担の問題もある。

例えば、とりわけ待望論が根強い図表３－11の①の淀川左岸線延伸部は、大阪市北区豊崎（新御堂筋）と門真市稗島を結ぶ約９kmの区間であるが、事業費は概算3,200億円とされている。本線は、都市高速道路であるが、都市高速道路は現行法制上地方道に位置づけられる。地方道の整備の資金負

担については地元自治体に負うところが多い。本線については、国直轄事業＋西日本高速道路株式会社有料道路事業の合併施行、街路事業＋大阪市道路公社有料道路事業の合併施行、街路事業＋阪神高速道路株式会社有料道路事業の合併施行など、さまざまな事業スキームが検討されているが、

図表3－11　大阪湾周辺地域の幹線道路のミッシングリンク



①～⑤がミッシングリンク。

(注) ①淀川左岸線延伸部、②大阪湾岸道路西伸部、③京奈和自動車道（大和北道路）、④名神湾岸連絡線、⑤新名神高速道路（大津JCT～城陽JCT間、八幡JCT～高槻JCT間）

(資料) 国土交通省近畿地方整備局

地元大阪市が資金負担に難色を示していることも整備に向けた動きの歩みが遅い理由の一つとなっている。

こうしたミッシングリンクの解消は、国際空港や国際港湾とのネットワークを強化することによって国際物流の効率化や機能向上につながると考えられる。とすれば、関西だけではなく、効果は日本全体に及ぶとも言える。ミッシングリンク解消に向けた整備については、国の負担を引き上げるなど新たな事業手法の検討を行いつつ、国に対し提案、要望していくことも必要であろう。

2009年３月には自治体と経済界の計11団体で構成する[5]「京阪神高速道路整備促進協議会」が発足し、事業手法の検討や国への要望活動に取り組んでいる。

2009年６月には国土交通省近畿地方整備局が関西の府県、政令指定都市の首長、経済界代表をメンバーとする「近畿圏広域地方計画協議会」を開催し、2012年度を目標とする近畿ブロックの社会資本の重点整備方針案をまとめた。重点戦略の中には、関西国際空港の機能向上の促進などと並んで、道路のミッシングリンクの解消が盛り込まれており、関西全体の道路ネットワーク等の整備促進へ向けた取組の進捗が期待される。

5　関経連、大商、京商、神商、大阪府、京都府、兵庫県、大阪市、京都市、神戸市、堺市。オブザーバーとして、西日本高速道路会社、阪神高速道路会社、近畿地方整備局が参加。

5. 都市機能－梅田北ヤード再開発計画

関西、大阪の都市構造や機能を大きく変革する起爆剤として注目されているのが、梅田北ヤード再開発事業である。

グローバリゼーションが進み、グローバルな地域間の競争や産業競争が激化する中で、冒頭にも述べたように、世界経済の本格的な回復までには時間がかかると見られる。こうした中で、日本経済、関西経済が持続的な成長に転じていくためには単純な外需依存ではなく内需の掘り起こしと振興が必要である。一方で、国内では人口減少が進むと見込まれており、単純な内需振興による国内マーケットの拡大を期待することは困難である。そこで、旺盛な経済成長が見込まれる新興国を中心に、海外市場を獲得すると同時に海外から人材や資本を呼び込むといった双方向のグローバリゼーションの推進が関西においても重要となってくる。その場合に、グローバルに情報を発信し、また、グローバルな人材、資本（企業）を引き付ける都市の拠点が重要な役割を果たすであろう。

そうした機能を果たすエリアとして、梅田北ヤードの再開発事業は、関西全体にとっても大きな意義を有するものと言えるであろう。

同事業は、「大阪の最後の一等地」として称される梅田貨物駅を中心とする地区約24haの再開発事業である。第１期先行開発区域７haについて、2006年には三菱地所やオリックス不動産といった開発事業者が決まり09年度内の着工、2012年度下期の街びらきを目指して、計画が進められている（図表３－12）。

街の中核機能を担う知的創造拠点「ナレッジキャピタル」については、2009年３月、「大阪・北ヤードナレッジキャピタルトライアル2009」が開催され、企業、研究機関が取り組んでいる先端技術や、メディアアートを用いたマジックショー「サイバーイリュージョン」といった芸術と技術の融合などの企画が披露された。

図表3－12　梅田北ヤード開発計画



（資料）大阪市「まちづくり基本計画」

「ナレッジキャピタル」の中核機能の一つであるアジア太平洋研究所構想については、2008年４月にアジア太平洋研究所推進協議会が設立され事業性調査等を行っている。

また、第２期開発区域17haについては、2009年３月に、大阪駅北地区２期開発ビジョン企画委員会により開発ビジョン案が取りまとめられた。まちづくりの基本コンセプトとして「世界をリードする『環境先進地域・関

西』の都市型環境拠点」が打ちだされ、ナレッジキャピタルゾーン（2）において「環境ナレッジ」（知の拠点）と「実証フィールド」（技術の可視化と実証）を整備し、先端的な環境技術を可視化する考え方が示された。関西の環境関連分野の産業や研究の蓄積を活かし、地球環境問題解決への貢献につながるモデルの発信拠点となることを目指すものである。

さらに、再開発事業の焦点となっているJR東海道線支線の地下化と新駅設置に関し、国、大阪市などが2017年度の完成を目指すことを合意した。これに伴い調査費が計上され、懸案のプロジェクトが前進することになった。

梅田北ヤードの再開発事業をはじめとする都市機能の強化と、関西経済の再生とが相互に好影響を与えつつ、地域や日本、さらにアジアの発展に貢献できるような都市機能と都市空間が実現されるよう、事業者、行政はもとより、経済界、学界も長期的視野に立ち、知恵を集約して取り組んでいくことが必要である。その際、前述したように、今後の関西の発展につなげていく上で、当エリアがグローバルな発信、集積拠点としての機能や能力を世界中にアピールできるような双方向のグローバリゼーションの中心地となる形を実現していくことが重要であろう。

6. 公的部門の役割

こうしたインフラの整備については、国、地方自治体など公的部門が大きな役割を果たす。

経済産業活動の場としての地域の競争力の向上のためには、広域における、一体的で整合的なインフラの整備及びその管理・運営が必要である。

３空港問題も、関西国際空港が第３セクター、大阪空港（伊丹）は国、神戸空港は自治体と管理主体が異なっていることもあって一体運用を早期

に実現することは困難な問題となるが、関西全体が統一的な広域の行政主体となれば、空港管理の受け皿となることも可能であろうし、そうなれば一体運用が実現しやすくなるとも考えられる。

関西では、こうした広域行政の実現に向けた取組として、複数の府県を含む点では全国初となる広域連合（関西広域連合（仮称））を設立する動きが進んでいる。

2009年３月には、関西広域機構分権改革推進本部の第4回本部会合にて2009年中の設立を目指すことが合意された。スケジュールとしては、第１フェーズで、防災、観光・文化、医療、産業振興など７分野の実施可能な事務処理からスタートし、第２フェーズで、第１フェーズにて処理することとなった事務の拡充を図るとともに物流・交通基盤に関する事務について調査研究を行い、第３フェーズで権限の移譲を受け、国の支分部局からの委譲事務や広域交通・物流基盤整備といった事務を実施するとの展望が示されている。

各自治体間でも温度差が見られることもあって、次のコラムにもあるように、地方分権改革も含めて、こうした分権型社会を目指す動きがどのように実現していくかは流動的である。しかし、グローバルな地域間、産業間の競争がますます激化するなか、従来のしがらみ、既得権限から離れて、各地域が競争力やポテンシャルを自律的にかつ存分に発揮できるように、国の形を含めて制度を根本から改めていかなければならない時期にきているのではないだろうか。国の形の変革、地方分権の実現には、まだまだ長期に亘る時間がかかると思われるが、経済界、自治体、市民など関係者の粘り強い取組を期待したい。

広域的な地域、メガ・リージョンとして発展していくためには、行政も、権限と財源を有し、広域を一体的に管轄する主体であることが望ましいが、前述のようにその実現には時間がかかるであろう。

そうした中では、地域の発展を目指して、インフラの整備を含め、民間の経済活動が活発に展開できるような環境を作り出すという点で、当面、地域の個々の基礎自治体の果たす役割は依然として大きいと言える。地方分権、広域行政への動きが進んでいるとしても、その動きが漸進的である以上、基礎自治体が、他の自治体や国や民間などとの連携も重視しつつ、地域の発展を支える環境の形成を含め、優れた行政サービスを提供することができるよう行財政運営能力を高めることが喫緊の課題である。

こうした観点から、第６章では、関西の自治体を中心に、その財政健全性と生産性について分析している。

コラム３－１　「地方分権」「広域行政」への流れと重要性を増す自治体の地域経営力

関西の３人の知事が国の公共事業を凍結に追い込むという事態が発生し、国内の様々な分野から注目を集めている。これは国が進めていた総事業費1080億円の滋賀県大戸川ダム建設計画に対し、約３割を負担する予定の大阪府、滋賀県及び京都府の関西３知事に加え三重県知事が計画反対を表明し、2009年３月に近畿地方整備局が淀川水系河川整備計画において当面実施しないと明記したものである。

また、大阪府の橋下知事は道路・河川ダム・港湾などの国直轄事業負担金の在り方についても問題提起を行い、2009年5月にこれまでなされなかった情報開示を実現している。

この知事たちの行動は政府が推進している地方分権の流れにそったものであることから、知事の問題提起に対し、政府も一定の対応を余儀なくされているものと考える。

2000年4月「地方分権一括法」が施行され、地方債発行が許可制から協議制に変わるなど、国と地方の関係は大きく変わり、小泉内閣の下で構造改革の柱として「国から地方へ、官から民へ」の流れが加速した。2006年12月には地方分権改革推進法が成立し「地方分権改革推進委員会」が発足、2010年には「地方分権改革一括法」の制定が見込まれている。

こうした大きな流れの中で、知事を含む関西の首長は自治体改革に取組ながら、改革の障害となっている国の制度に反対することで地方分権の在り方に問題提起をしていると評価できる。

関西ではわが国の発展のためには中央集権体制と東京一極集中を打破し分権型社会の実現が不可欠であるとの問題意識から、地方分権改革や道州制を含む広域行政問題に関する議論を官民で行ってきた。

2007年７月には関西の府県・政令市と経済団体が参加し、既存の広域連携組織を統合するかたちで関西広域機構が発足した。現在、同機構の分権改革推進本部において、現行法制下で認められる特別地方公共団体としての「関西広域連合（仮称）」の早期設立に向けて準備が行われている。同連合は‘成長する広域連合’として、当面３年程度は実施可能な広域行政に取組、いずれ国の地方支分部局からの事務移譲により更なる機能拡充を図る計画となっている。

先述の地方分権改革推進委員会は2008年12月の勧告の中で国の地方出先機関に関して廃止或いは統合を主体とする抜本的改革を提言している。

こうした動きがどのようなかたちで結実するかは現時点では流動的である。道州制となるか、既存自治体への権限移譲となるか等は今後の議論次第といえる。

しかし、広域行政或いは地方主権の流れが止まるとは考え難い。従って、基礎自治体の立場から見れば、行政運営はより主体的に行える環境に近づいていくと考えられる。そうなれば、問われるのは結局、単一自治体としての地域経営或いは地域発展計画の実行能力ということになるのではないだろうか。

「国が悪い」とか「制度が悪い」といった言い訳を許さない制度を一日も早く実現することが、地方自治体の改革を促すものと考える。

第3節　関西の発展に向けて

以上見てきたように、関西では、このところ、環境・エネルギー分野といった次世代のリーディング産業の集積が進むなど明るい動きがある一方で、空港、港湾、道路といったインフラの整備における課題など、今後とも、関西全体として取組を進め、克服していかなければならない問題も多い。

こうした中、2008年度に、足元の動きや課題を踏まえた上で関西の再生・発展を展望する構想やビジョンが相次いで発表された。

2009年３月には、近畿経済産業局の取りまとめにより、「関西発！経済再生拠点化計画　～　関西メガ・リージョン活性化構想～　」が公表された。

同構想の問題意識は、「世界的に地域間の競争が激化する中で、関西地域は一つのメガ・リージョンとして存在感を発揮していくことが期待される。関西でも新たな産業創出環境が整うなど一定の成果は出てきているものの、広域的な産業競争力の強化という面では、依然として多くの課題が残されている。この関西が世界的に競争力を向上させていくためには、地域における産業政策のビジョンの共有とこれに基づく整合的な施策の実施が不可欠。こうした認識を踏まえ、関西地域の今後の展望するビジョンを策定するとともに、関係機関が連携して取り組むべき具体的な広域戦略を提示する事を目的に本構想を策定する」というものである。

そして、関西の強み、弱みを分析した上で、関西活性化に向けて目指すべき方向として、「世界経済再生と新たな産業創出のモデル拠点」の形成を打ち出した。そのための施策展開の基本的方向として次の５点を示し、方向性毎にアクションプラン（合計46項目）を提示している。

①強い分野をより強く
～世界をリードする先端産業の強化～
・・・関西がポテンシャルを有する産業（環境・エネルギー、健康長寿、コンテンツ・観光等）への支援を加速
②協創する関西
～大・中小企業が一体となった知識組替えと産学官の協創～
・・・オープンイノベーションの推進、産学官、異業種間の連携促進
③エコで装備する関西
～世界に冠たるエコ拠点の整備とビジネス創出～
・・・技術、製品を世界展開、環境適応型社会システム構築のノウハウをビジネスとして世界に展開
④つながる関西
～ソフト面・ハード面での連携強化～
・・・広域的連携の下で、海外を含む他地域への情報発信、企業誘致活動、産業インフラの整備を推進
⑤世界に開く関西
～世界への魅力発信と海外市場の開拓～
・・・海外市場の獲得と海外からの人材・資金の呼び込み

また、関西経済連合会は2008年10月に「関西ビジョン2020」を公表した。同ビジョンは、2020年の関西の「ありたき姿（ありたい姿＋あるべき姿）」として、「国の内外からさまざまな人々や企業が集まり、ますます多様性（ダイバーシティ）を高めて活力に満ち、世界の持続的発展に貢献する課題設定・解決力を持ち、世界の人々の生活を面白く豊かにする製品・サービスなどを生み出し続けるような地域」を掲げている。

そして、このありたき姿を実現するための2020年に向けた重点テーマと

して以下の５項目を掲げている。

①「環境・エネルギー革命」で世界を大転換
・新エネルギーの開発・普及や環境ビジネス拡大に向けた取組強化
・アジア諸国に対する環境技術の提案と環境に関する人材育成支援
・スタイリッシュ・エコライフの提案

②「暮らしを”面白くする・豊かにする“ビジネス」（＝情報家電、食、コンテンツ、スポーツ、医療　等）、「観光」でアジア・世界をリード
・関西から食文化を世界に発信
・関西を世界No.１の先端・高度医療拠点に
・演出力のある関西を育てる（関西独自のコンテンツによる世界への訴求力ある仕組み（映像、マンガ、ゲーム等）のプロデュース、「豊かな暮らし」「魅力ある観光」の振興

③「KISP」強化でアジア・世界の「ものづくり拠点」に
・独立系の技術力ある中堅企業群（KISP＝Kansai Independent Supply Partners）の強化、集積
・「21世紀関西版ポート・オーソリティ構想」の実現（関西独自の陸海空にわたる物流・交通基盤の一体的運営組織の設立）

④「知識と知恵」の一大集積・創出拠点に
・「知」の再集積・ネットワーク形成（北ヤードナレッジキャピタル、学研都市、大阪彩都、神戸医療産業都市による知の拠点形成・有機的な連携）
・都市・住環境の整備（「アジアNo.1さらに世界No.1　住みやすい地域・関西」の形成
・海外企業・研究機関等の誘致、海外に対する関西プロモーション活動のための専門組織「エンタープライズ関西」を官民連携で設置

⑤道州制の実現で分権型社会を構築

「関西メガ・リージョン活性化構想」の方向性と「関西ビジョン2020」の重点テーマを見ると、「エコ」ー環境・エネルギー分野への期待、関西がポテンシャルを有する産業分野の一層の強化、連携（産学官、異業種）や支援による中小中堅企業の強化、発信と交流による双方向のグローバリゼーションの推進、広域的な連携の下での産業政策の展開・情報発信の推進やインフラの整備促進といった取組の方向性は一致している。

なかでも、この2009年版関西経済白書でも取り上げている、環境・エネルギー分野におけるビジネス創出・拡大、環境先進地域の形成や中堅中小企業の育成・強化に向けた取組は、いずれの構想、ビジョンにおいても行動計画や重点テーマの目玉となっていると言えよう。

問題は、これまでの提言の類と同じ道をたどらせることなく、いかに、実体的に取組を進め、成果を実現していくかであろう。

「関西メガ・リージョン活性化構想」の46アクションプランの中には、まさに、この構想自体の「具体的推進・フォローアップ」が項目の一つとして掲げてある。これは、施策展開の基本的方向「④つながる関西　～ソフト面・ハード面での連携強化～」の中の１項目として整理されており、自治体、経済団体、国の省庁などを含め各関係者が連携した取組を指向している。各主体の積極的なコミットによる、構想の進展、実現を期待したい。

chapter 04

第4章

関西発の
グリーン・グロース
ー緑の経済成長戦略ー

第4章　関西発のグリーン・グロース

第1節　「緑の経済成長戦略」とは

1. 革命的移行の時代

従来の社会通念がすっかり変わることを「革命的変化」という。これまで「革命」とよばれた歴史的でき事がいくつかある。人類が採取狩猟生活から定住農耕生活に移行したことを、アルビン・トフラーは著書『第三の波』のなかで、「農業革命」と呼んだ[1]。18世紀後半に欧州では、農業中心社会から工業化社会へと劇的に移行した。この変化を「産業革命」という。これは読者にももっともなじみ深い「革命」であろう。産業革命は化石燃料という動力を使うことで人間社会の「生産力」（原料に価値を付加する力）を飛躍的に拡大させ、われわれを豊かにした。

しかし、産業革命後の工業化の進展には、いくつかの弊害（副作用）もあった。副作用の１つは「南北問題」であろう。地球上の富は先進工業国に偏在し、先進工業国と開発途上国との所得分配の不平等が起こった。開発途上国では農業生産性が低く、食料生産に人手が割かれ、工業化への労働力が不足するのが一因であった。国際社会は、途上国の食料増産策として、化学肥料と高収量品種導入という近代農業を後押しした。こうした努力は（専門家の評価にばらつきはあるものの）一定の成功を収め、アジア諸国の経済発展の基礎を作った。そのため、途上国の食料問題緩和は「緑の革命」と呼ばれている。

工業化のもう１つの副産物は地球環境問題である。工業化は大量生産と大量消費によって進展したが、1970年前後からは、そのシステムの持続可能性が疑問視されるようになる。人類は「宇宙船地球号」に乗っているのである[2]。天然資源が無限にあるわけでもないし、ゴミの捨て場所も無限に

1　歴史学では、「農業革命」という用語は、産業革命前の欧州で農業の生産性が大きく上昇したことを指す場合が多い。

2　この言葉は、建築家フラーの（1963）『宇宙船地球号操縦マニュアル』で有名になり、ボールディング（1966）『来たるべき宇宙船地球号の経済学』で引用された。

あるわけはない。1972年にローマクラブが発行したレポート「成長の限界」は、100年以内の成長停止を予言し、大きな反響を呼んだ。そのころから、国際社会は様々な地球環境問題を認識するようになった[3]。地球環境問題には、オゾン層の破壊、生物多様性の衰退、酸性雨による森林被害などがあるが、その代表格は「地球温暖化」である。地球上の二酸化炭素濃度が上昇すると、大気の温室効果が高まり、気温が上昇するのである[4]。二酸化炭素は、石油や石炭の化石エネルギーの消費によって大気に放出される。地球温暖化は産業革命の申し子なのである。

いまや、省エネルギーは人類共通の課題である。日本の高度成長といえば、東海道新幹線、名神高速道路、大型石油タンカーといった、人とモノの大量輸送を連想する読者が多いのではないだろうか。人とモノ効率改善も省エネルギーにつながるのであるが、そもそも人やモノが移動する代わりに「情報」を動かせば、大きな省エネにつながるという新発想がうまれた。この発想を基礎に、数々の新技術が開発され新システムが実用化された。その典型がインターネットである。こうしたシステム変革も革命的であり、「IT革命」あるいは「ICT革命」と呼ばれている。

「IT革命」によって社会全体のエネルギー効率は高まったが、移動手段やIT機器稼働のエネルギー源が石油中心の化石エネルギーのままであれば、この社会システムは持続可能ではない。そこで、近年では、化石エネルギーを基礎にした社会そのものの見直しが始まっている。18世紀の産業革命が化石エネルギーの利用で始まったのに対して、現在進行中の革命は、「脱化石エネルギー」にむけての産業革命なのである[5]。ただ、「脱化石エネルギー」というと、その負担の側面（費用面）に目が向けられがちである。

3　1972年に環境問題を議題にした初の国際会議「国連人間環境会議」が開催され、そこで国連環境計画（UNEP）が創設された。「環境と開発に関する世界委員会」（ブルントラント委員会）が1987年に提出したレポートで使われた「持続可能な開発」は、その後の国際社会のキーワードになった。

4　地球を温暖化させるガスを温室効果ガス（GHG）という。GHGの中心は二酸化炭素であるが、他にメタン、亜酸化窒素、代替フロンなどがある。厳密さを欠くが、本章ではGHGと二酸化炭素をほぼ同じ意味で使う。

しかし、これは新たなビジネスチャンスでもあるのである。われわれは、この構造変化を発想の転換と新技術で乗り越える「緑の経済成長戦略」（グリーン・グロース・ストラテジー）をこの章で提案したい。

2. グリーン・ニューディール

日本経済は1990年代に「バブル崩壊」という大きな景気後退を経験した。その後10年間の日本経済の足枷は金融機関の不良債権であった。政府は減税や公共事業などの財政政策で景気を回復させ、不良債権の解消を期待したが、その過程で国債残高は日本のGDP以上に積み上がってしまった[6]。2001年に発足した小泉内閣は、「構造改革なくして景気回復なし」のスローガンのもと、公共事業を削減して小さな政府路線にかじを切った。確かに、長期と短期を混同している面もある。だが不良債権問題にけりをつけて「失われた10年」を終わらせたのは、小泉首相のリーダーシップだったのも事実であろう[7]。

2009年の世界経済は、未曽有の経済危機のなかにある。米国経済の不調は、グローバル経済の中で、世界中の国々に瞬く間に伝播した。何よりも米国経済の復活が、世界全体の経済危機からの脱出のカギになる。今回の経済危機の引き金はサブプライムローンの不良債権の大量発生である。しかし、米国の経済の不調は突然始まった訳ではなく、将来の成長をあてこんだ先食い経済体質がその根底にある。小泉改革時と同じように、需要の創出と構造改革の両方が求められているのである。そこで、強いリーダー

5　政府・与党は2009年４月に発表した「経済危機対策」の中で、こうした変革を「低炭素革命」と呼んでいる。ちなみに、公明党は独自に「緑の産業革命」という用語を使っている。民主党も４月に「生活・環境・未来のための緊急経済対策」を発表しているが「新たしいライフスタイル、あたらしい価値観」という控えめな表現になっている。学会では、京都大学の植田和弘教授は、この革命的移行を長期的視野でとらえ「文明史的転換」と呼んでいる。

6　1990年の公債残高は166兆円であったが、95年に225兆円、2000年に368兆円と増え続け、08年には553兆円となった。http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/004.htm

7　小泉内閣が公共投資をしなかったわけではない。「５年以内に世界最先端IT国家となることを目指す」としたIT基本戦略を推進したのも小泉内閣である。これがIT革命の原動力であった。http://www.kantei.go.jp/jp/it/goudoukaigi/dai6/6siryou2.html

シップを発揮しているのがオバマ大統領である。

オバマ大統領は、選挙中から環境重視の政策構想を公表している。いわゆる「グリーン・ニューディール政策」である[8]。オバマ大統領は、以下に示すように、化石エネルギー依存体質からの脱却のための設備投資を梃（てこ）に、新産業をおこし雇用を創出しようとしているのである。

・今後10年で1,500億ドルを新エネルギー開発などに投資し、国内で500万人の雇用を生み出す。
・自動車の燃費基準を毎年４％ずつ引き上げるとともに、2015年までに100万台のハイブリッド車を走らせる。
・自然エネルギー電力の割合を2025年までに15％に引き上げる。

これは、2001年に地球温暖化防止のための「京都議定書」から離脱するなど、地球環境問題への対応には消極的であったブッシュ政権の政策からの180度の転換である。オバマ大統領は、二酸化炭素の排出量削減手法として、排出量取引市場の創設を目指しており、2009年５月21日現在、下院エネルギー商業委員会で可決されている。二酸化炭素の排出削減目標には、（2005年比で）2020年にマイナス20％、2050年にはマイナス83％と思い切った数字を設定している。各産業への初期排出量割り当ては、部分的にオークションで行う。その収入の一部はグリーン・ニューディール政策の設備投資の財源に充て、一部は景気浮揚策１つとしての低所得者への減税の財源にもなる。経済政策の教科書に出てくるような分かりやすさが、その迫力と注目度の高さにつながっている。

注目度は米国大統領に及ばないが、実は、日本のリーダー達の提案も野心的であった。安倍晋三首相（当時）は、2007年５月の国際交流会議晩餐会で、2050年までに世界全体のGHG排出を半減させるという「美しい星50」（Cool Earth 50）を提案した[9]。この提案は同年の先進国首脳会議の議論を

8　詳しくは、寺島実郎・飯田哲也（2009）『グルーンニューディール：環境投資は世界経済を救えるか』NHK出版を参照されたい。

リードすることになった。また、福田康夫首相（当時）の提案はさらに野心的で、2008年６月の講演で「日本としても、2050年までの長期目標として、現状から60～80％の削減を掲げて、世界に誇れるような低炭素社会の実現を目指してまいります[10]」という「福田ビジョン」を発表した。ただ、残念なことに、これらの首相提案には、具体的な予算措置が伴っていなかった。そのため、実現には疑問符がついていた。

政府・与党（麻生太郎首相）は2009年4月に「経済危機対策」をとりまとめた[11]、これは、Ⅰ.緊急的な対策ー底割れの回避、Ⅱ.成長戦略ー未来への投資、Ⅲ.安心と活力の実現、Ⅳ.税制改正　の４部からなっており、「Ⅱ.成長戦略ー未来への投資」の冒頭が「低炭素革命」であり、「日本版グリーン・ニューディール政策」に対応する部分である。低炭素革命の具体例として、(1) 太陽光発電の促進（学校への太陽光発電の導入、家庭で発電した太陽光電力の固定価格買い取り制度)、(2) 省エネ低燃費車・省エネ製品の普及（環境対応車への買い替え促進、新型テレビや省エネエアコンなどグリーン家電の普及に向けたポイント付与の仕組み導入)、(3) 交通機関やインフラ革新、(4) 資源大国実現（都市鉱山の活用を含む）が盛り込まれている。ただ、「日本版グリーン・ニューディール政策」に対応するのは、1.6兆円であり、経済危機対策総額15兆円の１割程度にすぎない。オバマ大統領本家の「グリーン・ニューディール」は１年間15兆円であるからずいぶんと見劣りがする。また確かに、家計への直接支援といった新しいタイプの財政政策であるが、「低燃費車・省エネ製品」といっても、市場での大部分の製品がこれに当たるようで、これでは既存産業の保護にすぎず、あまり「ニュー」ディールではない。

9　2007年５月24日の国際交流会議「アジアの未来」晩餐会
http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2007/05/24speech.html

10　2008年６月９日の講演「低炭素社会・日本をめざして」
http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/06/09speech.html

11　「経済危機対策」に関する政府・与党会議（2009年４月）「経済危機対策」
http://www.jimin.jp/jimin/seisaku/2009/pdf/seisaku-010b.pdf

第1節　「緑の経済成長戦略」とは

2009年６月10日に麻生太郎首相は日本のGHG削減目標を発表した。2020年への中期目標は2005年比で15％の削減（1990年比では８％の削減）で、2050年への長期目標は60～80％の削減である。政府はGHG削減には真っ向から反対している産業界の反対にもかかわらず、かなり踏み込んだ数字を出したとして、この目標に自信をもっているようであるが、果たしてそうだろうか。来年から東京都は独自に、産業部門と業務部門に対してCO_2の排出量取引を導入するが、その2020年での削減目標は2000年比25％の削減（1995年比では19％の削減）である。東京都の担当者は「省エネはやりつくしたといわれることがあるが、そんなことはない。十分に実現可能性を検討しての目標設定である」と胸を張る。東京都にできて、中央ではなぜできないのであろうか。2009年のイタリアでの「ラクイラ・サミット」では、先進国は2050年には現状比で80％のGHG排出削減を長期目標とすることを提案した。日本も独自に60～80％の削減を表明しているが、先進国全体よりも及び腰の目標である。これでサミットでの日本のリーダーシップは発揮できるであろか。麻生首相は「主要排出国の全員参加」を求め、中国やインドも削減義務を負うべきと主張するが、これで開発途上国の理解を得られるのであろうか。

2020年への中期目標は、ポスト京都議定書での日本の基本的立場となる。京都議定書の約束期間は2008～12年であり終了していないが、その国内での達成はほとんど不可能であり、日本の環境エネルギー政策では失敗した。ポスト京都議定書の国際的枠組みでは、再度の失敗は許されないのであるが、だからといって、ハードルを低くするのはいただけない。環境立国を自任する国としては、ハードルを高く設定してこそ、競争力がつくと考えるべきであろう。

では、実際のところ、どの程度の設備投資が必要になるのであろう。今回の政府の中期目標よりも早い時期に出されたものであるが、資源エネル

ギー庁の「エネルギー需給見通し」での予測を紹介しておこう。図表４－１に示したのは「2020年の最大努力ケース」で、GHG削減は2005年比マイナス22%である（政府中期目標より削減率が少し多い）。15年間に必要とする追加投資額を合計すれば約52兆円になる。この数字は、今後の「省エネ市場」の規模の目安ではあるが、いくつかの留保条件がある。まず、追加的な費用（自動車でいえば従来型自動車ではなく次世代自動車を購入するための追加費用）であるので、市場規模はこの数字よりも大きくなる。また国内での数字なので海外での販売も加えると、日本企業にとっての市場規模はさらに大きくなる。また、経済危機対策前の推計なので、対策後の数字とは異なる。たとえば、住宅用の太陽光発パネルを例にとると、経済危機対策では太陽光発電の規模は20倍に拡大するとしているので、この表の数字より２倍大きい。すると日本国内では１年間に２兆円程度の市場規模

図表4－1　資源エネルギー庁による省エネ投資の必要額

	企業	家計
エネルギー関連	最新の発電技術を導入 工場に太陽光パネル設定 火力発電の効率向上 原子力発電の推進 （費用4.7兆円）	住宅に太陽光パネル設定加速 （2005年の32万戸から2020年に320万戸に） （費用12.2兆円）
次世代自動車など	次世代自動車の普及， オフィスに省エネIT機器導入， オフィスの断熱効率情報 （費用17.2兆円）	次世代自動車の普及 2005年のシェア2%から2020年にシェア50%に上昇 （費用5.7兆円）
その他	工場に最新技術を導入 （費用3.7兆円）	省エネ家電（テレビ、冷蔵庫、エアコン、蛍光灯）導入,コジェネ導入 （費用8.8兆円）

（資料：資源エネルギー庁「2030年エネルギー需給見通し」1998年5月，
http://www.enecho.meti.go.jp/topics/080523.htm

になる。

ただ、「グリーン・グロース」は設備投資さえ行えば実現できるというものではない。たとえば、都市の市街地構造や住居地域環境をどう計画する

か、企業のビジネスモデルをどう設計するか、われわれの働き方や暮らし方をどうデザインするかといった、広い視野で検討する性格のものである。こうした各層の積み重ねが社会変革の重要ポイントである。そういう意味で、設備投資の必要額をコストとしてのみとらえるのは、必ずしも正しくない。こうした投資は、省エネ技術の普及によるエネルギーコストの低減、エコ製品のマーケット拡大に伴う経済効果が期待できるわけで、将来世代につけを回さないという現役世代の意思表示であり、われわれのさらなる行動の触媒となるものである[12]。

3. この章の構成

物事は何であれ、短期と長期の両面作戦で考えなければならない。人間の健康でもそうである。風邪をひいて寝込んでいる時には、それからの早期回復のための対策があるが、同時に念頭に置くべきは、風邪をひきにくい体力作りである。経済政策でもまたしかりである。麻生内閣の政策パッケージがそうであるように、緊急対策は必要であるが、長期的な経済構造政策もまた重要なのである。エネルギー対策でいえば、現状の社会システムやライフスタイルの中での省エネ（スタティックな省エネ）も重要であるが、同様に重要なのが現状の社会システムやライフスタイルそのものを、省エネ型に変革すること（ダイナミックな省エネ）なのである。

2050年といった長期目標では、後者のダイナミックな省エネが主役になるであろう。化石燃料からの脱却に関しては、何よりも発電部門の低炭素化が不可欠である。短期的には火力発電所の効率改善も重要な課題であるが、長期的には、社会システムをごっそり変えて、火力によらない「新エネルギー」を社会の基礎にすることが重要になる。エネルギー多消費の耐久消費財の低炭素化もその範疇にはいる。ガソリンに比べてエネルギー効

12　これは、民主党地球温暖化対策本部本部長岡田克也氏が、政府の中期目標を受けての談話の中でも述べられている。民主党の主張に軍配が上がるところである。

率のよい電気自動車はその好例である。説明は「コラム４－１省エネの経済合理性ー環境の米100俵」に譲るが、こうした取組は、導入側からの視点では、初期導入コストは大きいものの、将来は大きな省エネを実現できるため、長期的には経済的便益を得られる。機器の供給側の視点からは、新型省エネ製品は直ちに従来製品の市場を代替するものではないにしても、先に参入した企業が将来市場で市場支配力を行使できる。太陽光発電、風力発電、マイクロ水力発電といった新エネルギー開発については、第２節で述べる。電気自動車の開発については第３節で詳しく取り上げる。

一方で、現状の社会システムやライフスタイルを大きくは変えないが、ちょっと発想を変えることで、あまりコストをかけずに省エネを実現できる取組もある。そのひとつに「サービサイジング」がある。サービサイジングとは、業者は製品そのものを販売せず、その製品が持つ機能（サービス）のみを供給しようとするビジネスモデルである。例えば農業で害虫を駆除するサービスを例にとろう。従来のように農薬を農家に販売する方式では、業者は農薬をできるだけ多く生産販売することが利益につながる。しかし業者が、最終目的である害虫駆除を請け負えば、業者は農薬をできるだけ少なく生産することが利益につながる。このように発想を転換することが、省エネ・省資源行動に結び付くことになる。サービサイジングの実例については、第４節で詳しく取り上げたい。これらの家計にとっての負担の軽減は、新たな消費を喚起させることにつながる。これは経済活性化にも結びついてくる。ちなみに、このサービサイジングのさきがけは、ダスキンやパナソニックなどの関西系企業である。

また、現代社会では廃棄物が発生することは不可避である。しかし、一般に廃棄物といわれているモノの中には、有価物が含まれている。家電製品を中心に、廃棄物には「都市鉱山」といわれるほどの金属資源が眠っている。第５節では、リサイクルの現状を把握しその問題点をあぶりだす。

このような取組によって雇用を創出する可能性についても言及する。また、食品廃棄物・家畜の排泄物・下水汚泥といったモノからは、メタン発酵させることにより、エネルギーを取り出すことが可能である。ただ従来の方法では、時間がかかる（ひいては費用がかかる）という難題があった。第6節ではメタン発酵過程を短縮する技術を詳しく取り上げたい。

さて、現在の関西に目を移そう。関西の抱える大きな問題点の一つは「知恵の弱体化」である。関西地域には、日本を代表する大学があり、そこには優秀な研究者がいる。また、後に述べるように、関西地域は多くのビジネスの発祥の地であった。にもかかわらず、現在の関西は人材やアイデアを生かす十分なネットワークがなく、関東への頭脳流出を許している。21世紀は「環境の世紀」ともいわれる[13]。関西企業は優秀な環境技術と人材を活用すれば、「低炭素革命」の担い手になりうる潜在能力を持っているはずである。

長期と短期で、省エネの可能性はいくらでもある。この章では、様々なアイデアの融合によって、関西が省エネの先進基地となっていく潜在力を持っていることを示したい。

13　平成11年版環境白書
http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/hakusyo.php3?kid=211&serial=10924

コラム４－１　省エネの経済的合理性ー環境の米百俵ー

地球温暖化防止には広義の「省エネ」が不可欠である。ただ、省エネというと、そのコスト面が強調され、ベネフィット側は作為的なのかと感じられるほどに無視される。省エネは、十分に「もとがとれる」経済行動なのである。このコラムでは、家計と企業の両方について省エネ支出の経済合理性について説明したい。

（1）家計の省エネ機器購入

家電店には、旧式エアコンと同性能で省エネ型エアコンがあるとする。省エネ型が旧式より安ければ問題ないのだが、現実的には省エネ型の方が高い。省エネ型エアコンには研究開発費が価格に上乗せされているからであり、生産者からすれば当然のことである。

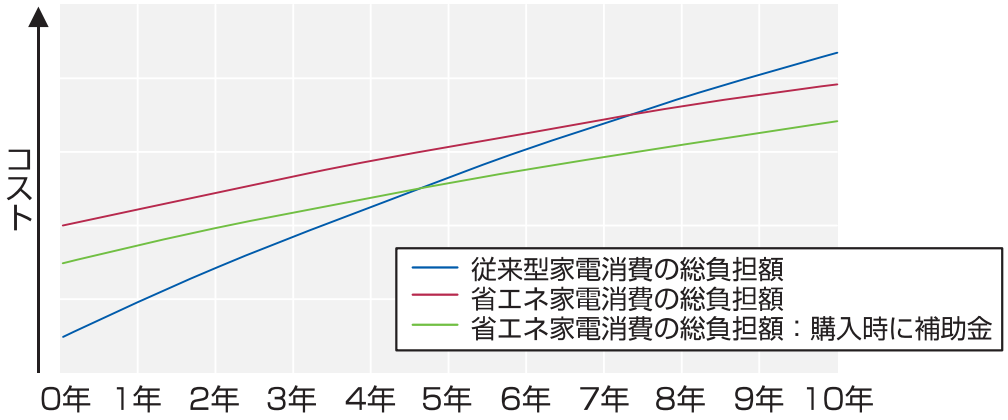
ただ、消費者が合理的に行動するとすれば、購入決定のコストとしては、「製品価格」のみならず、将来のエアコン使用時の電力コストの合計（の割引現在価値）も合わせた総コストで評価すべきである。具体的にコラム図表4－1－1の数値例で考えてみよう。横軸に時間、縦軸に総コストをとってグラフにしたものがコラム図表4－1－2である。当初の省エネ型エアコンのコストは、旧式エアコンのコストを上回っているが、概ね8年で逆転し、省エネ型のコストの方が安くなる。つまり、消費者は「もとがとれる」ことになる。補助金給付によって消費者の入口での負担が軽減されれば、もとをとれる時期はもっと早まるのである。

余談をひとつ。近年パソコンの「ゼロ円商法」が盛んであるが、これは、本体の費用をインターネット・プロバイダの利用料金で賄っており、消費者が得をするわけではない。この商法は、消費者が錯覚することが前提にあるわけで、消費者が合理的かというと実はちょっと疑問ではあるが。

コラム図表　4－1－1

	時間割引率	購入価格	年間のエネルギーコスト
従来型	5%	¥30,000	¥10,000
省エネ型	5%	¥60,000	¥5,000
省エネ型＋購入時補助金	5%	¥50,000	¥5,000

コラム図表　4－1－2



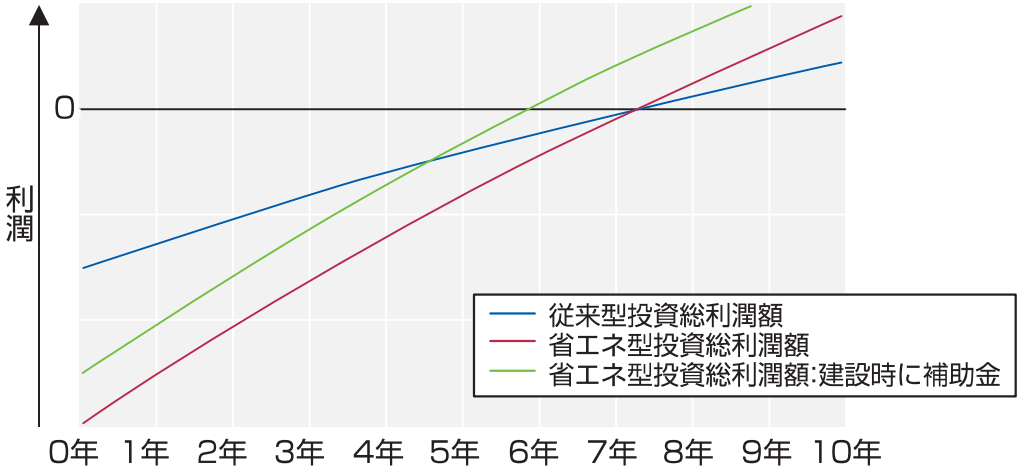
（2）企業の省エネ投資

企業の省エネ投資のケースも基本的に同じである。例えば、性能そのものは同じであるが、旧式のボイラと省エネ型の新型ボイラがあるとしよう。ここでも、消費者の例と同じように、省エネ型の新型ボイラの方が高い。新型には研究開発費が価格に上乗せされているからである。ボイラを導入する時も、その設備価格のみならず、設備が生み出す利潤と稼働のためのコストも考慮に入れて決定するはずである。具体的にコラム図表4－1－3の数値例を考えてみよう。旧式と省エネ型では性能が同じであるので、売上は同じであるとしている。また、賃金や利払いなどは無視している。横軸に時間、縦軸に利潤をとってグラフにしたものがコラム図表4－1－4である。当初は省エネ型のボイラの方が高いので、省エネ投資の純利潤は小さい。しかし、やがて従来型と省エネ型の純利潤は逆転し、その後は、省エネ型の純総利潤が上回り、企業の省エネ投資は「もとをとった」ことになる。さらに、補助金によって建設時の企業負担が軽減されれば、企業が享受する省エネメリットはさらに大きくなる。

コラム図表　4－1－3

	時間割引率	導入費用	年間売上	年間のエネルギーコスト
従来型	20%	3億円	2.5億円	1.5億円
省エネ型	20%	6億円	2.5億円	0.5億円
省エネ型＋購入時補助金	20%	5億円	2.5億円	0.5億円

コラム図表　4－1－4



このコラムでは、家計や企業が「省エネ投資」することは、家計や企業の便益（所得）増加につながることを述べた。さらに、もう一点付け加えておきたい。この所得増加は、新たな消費につながり、あらたな投資や雇用にもつながるという相乗効果をもっているのである。これが「グリーン・グロース」なのである。日本の環境技術をこうした長期的な相乗効果の中で生かしていくという「緑の発展戦略」が求められているのである。

コラム４－２　ポスト京都議定書と日本

2013年以降の地球温暖化対策の国際枠組みを決めるCOP15（国連気候変動枠組条約第15回締約国会議）が2009年12月コペンハーゲンで開催される。この会議は、今後の国際社会の温暖化防止活動で、日本のリーダーシップが発揮できる重要なものになる。

周知のように1997年COP3の「京都議定書」は日本が議長国として取りまとめた合意である。この合意は温暖化防止活動の入口としては評価されるものの、温暖化を「防止」するには程遠い内容であった。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、世界の気温上昇を2度以内に抑えるために、将来的には1990年比で温室効果ガス（GHG）の25%～40%の削減が必要としている。しかし、京都議定書が求めたのは先進国平均で90年比5%の削減であった（国別には、EU8%減、米国7%減、日本6%減など）。さらに世界を失望させたことには、最大のGHG排出国である米国のブッシュ政権は京都議定書を批准しなかった。そのため、京都議定書がカバーしたGHGの排出量は、全世界の約3割にすぎないというお粗末な内容になってしまった。

麻生首相は6月10日の記者会見で、COP15における2020年の日本のGHG排出量を「2005年比で15%減」とする中期目標を発表した。しかし、この2005年比というのが曲者である。「2005年比で15%減」は1990年比にするとたった8%減なのである、EUは、2020年までに、1990年比で30%程度削減の中間目標を設定している。これは、IPCCの提唱（25～40%削減）に対応しているのに対して、日本の目標はそれに遠く及ばない。政府・与党が本年4月に発表した「経済危機対策」では、日本の将来像として「低炭素社会の実現」をうたっているが、この目標設定では、とうてい「低炭素」にはならない。

日本の提案は、常に腰が引けている。昨年の洞爺湖サミットで、GHGの削減に関して、日本は「セクター別アプローチ」という考え方を持ち出した。これは、1）途上国の特定セクターだけでも排出削減義務を課したい、2）日本はエネルギー効率が良いことを強調して日本の削減量を小さくしたい、3）国別総量目標を持ちたくない　という思惑がみえみえなのである。こうした後ろ向きの戦術で国際社会に臨む国が、そのリーダーになれるだろうか。

欧米諸国は地球温暖化対策を将来の経済発展や雇用創出の柱と考えている。他方、日本政府が発表するGHG削減の中期目標や経済危機対策は、既存の産業構造を基礎にした箱モノ経済回復の発想から抜け出せていないように見える。長期的に持続可能な「グリーン・グロース」社会をめざすなら、低炭素の新型産業構造が提案されてしかるべきではないか。

日本ではGHG削減はその費用面が強調されるが、これはグリーン・グロースを主導する先行投資なのである。日本は、1970年代の石油ショックでは重化学工業が壊滅的打撃を受けたが、その後の省エネ投資で、日本の製造業は新しい市場の開拓に成功し、産業競争力を強化した。また最近では、サッカーワールドカップの韓日共催を契機に、日本社会はIT化の遅れを痛感することになったが、当時の政府はすばやく「IT基本計画」を策定し、社会のIT化を推進したため、現在の日本はかなりのIT社会に変貌した。このように思い切った設備投資でもって、

ピンチを乗り切ってきたのが日本である。現在は、グリーン・グロースへの変革へのチャンスとみるべきだろう。

コラム4－3　炭素税と排出量取引

価格インセンティブを活用した「経済的手法」で、温室効果ガス（GHG）の排出削減を促進するのは、近年採用されている手法である。市場を通じた調整の方が、直接規制よりも社会的コストが小さいことが知られている。

京都議定書では、国別排出枠を遵守しやすくするため措置として、「京都メカニズム」と呼ばれる経済的手法が認められている。それはGHG削減費用の安いところで削減するのがよいだろうという経済原則を基本としており、国際排出量取引（IET）、共同実施（JI）、クリーン開発メカニズム（CDM）の三種類である。IETは議定書での排出枠に余裕のある先進国が排出枠を超えている先進国に排出枠を売る方式、JIは先進国同士の共同事業の実施により、ベースラインケースからの削減分を自国の削減分とする方式、CDMは、JIと同じであるが、共同事業のパートナーが、途上国の場合である。

広義の排出量取引には、固定の排出枠がある「キャップ＆トレード」方式と、将来の基準排出プロセスを決め、それからの乖離を取引する「ベースライン＆クレジット」がある。IETは前者の国際版であり、JIとCDMは後者の変形版である。

欧州は環境先進地域として知られているが、欧州各国は1990年代より炭素の排出に課税する「炭素税」を導入しているほか、近年「キャップ＆トレード」方式の域内排出量取引制度（EU－ETS）を導入した。現在、米国、カナダ、オーストラリアも同様の制度導入の方向で動いている。

さて、日本はかつて「温暖化対策税」という名前で炭素税の導入を試みたことがある。しかし、産業界の反対で導入が見送られたといわれている。一方で、福田前首相の政治的判断によって、急遽2008年10月から排出量取引が試行実施されており、やがて本格的な排出量取引が実施される見込みである。それはそれで結構なのだが、外国が始めたから日本でもでは説得性に欠ける。日本では炭素税より排出量取引が先行導入される理由が必要であろう。巷間で言われる、排出量取引の利点は次の3つである。1）目標到達の確実性：炭素税の場合、目標削減量を達成するための税率がいくらかは事前にはわからないが、排出量取引では先に目標を決めるので確実に目標に到達できる、2）排出権価格（税率）が変動：不況期はエネルギー消費が減少するため。排出権需要も減り排出権の価格もさがる。不況期は税率が下がるのは企業にとってはありがたい。3）強い経済的インセンティブ：炭素税では全企業が税を支払うが、排出量取引では目標を達成した企業は反対に排出権を販売し対価を得ることができる。

日本の財界は上記の2)、3）の利点があるために、環境省の排出量取引導入を容認している

のだろうが、もしかすると同床異夢なのかもしれない。まず、導入するとすれば、かなり厳しい排出枠制限のある「キャップ＆トレード」方式であるだろう。あまい目標の「ベースライン＆クレジット」で、低炭素社会に移行できるものではない。必要とされる企業の努力は並ではない。

足もとの状況では、2012年に迫った京都議定書の目標達成には、CDMやIETで費用最小化することが合理的なのだろう。しかし、これは日本の資金や技術の海外に移転することなので、長期的な意味では、産業界は将来のライバルに塩を送っていることになる。産業界は、国内対策を行うのと結局はどちらが得かよく考えるべきだろう。「グリーン・グロース」（緑の経済発展）は、産業のみならず、人間生活全般の構造転換であって、現在の経済構造の延長線上にあるわけではない。国内排出量取引であれ炭素税であれ、高いハードルが構造転換へのエネルギーになる。

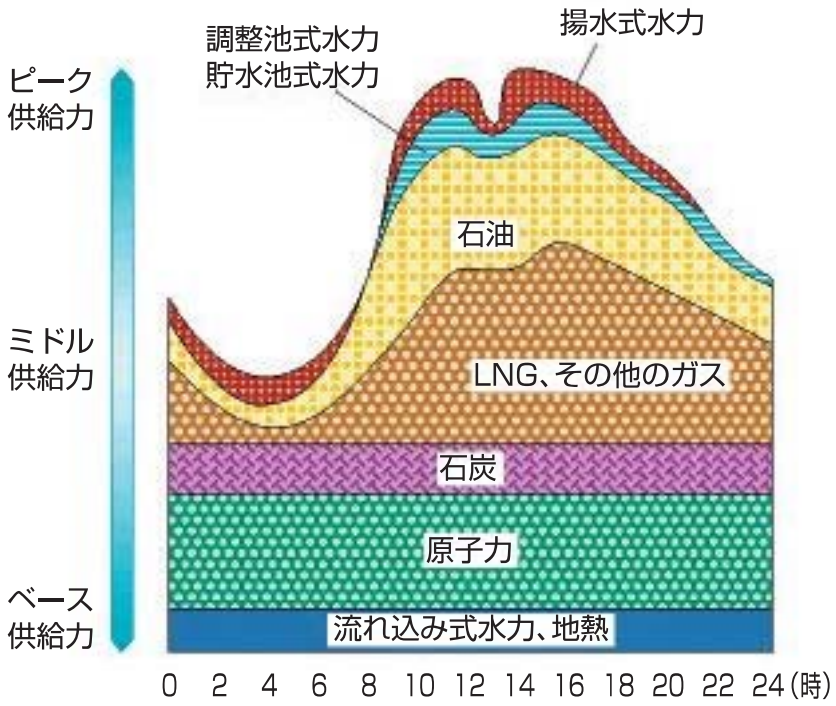
コラム４－４　原子力発電所はどこへ

政府が2009年6月に発表した「2020年温暖化ガス中期目標」によると、火力発電への依存を低める計画である。原子力発電所9基を新規に建設し、原子力発電所の稼働率を現状の60%から80%へ引き上げを目標に掲げている。今や原子力発電のシェアは40%であり、日本の最大の電源である。原子力発電は、化石燃料を燃やさないので、政府の温暖化防止政策の中でも重要な位置づけになっている。

しかし、原子力発電への反対論も大きい。その第一は安全性であろう。電力会社各社はプルサーマル計画を再開しつつある。プルサーマルとは、[プル]トニュームでの[サーマル]リアクター（軽水炉）という意味である。従来の原子力発電所はウランを主燃料とするが、その使用後にプルトニュームが残る。プルサーマルでは、残留プルトニュームとウランを混合したMOXを燃料として用いる。MOX燃料は使用済み燃料のリサイクルだから、天然ウランを節約できるのである。しかし、問題はプルトニュームはきわめて毒性が強いのである。プルサーマル反対派の反対理由は、MOX燃料を従来型軽水炉で燃やすことの安全性が確認されておらず、事故が起こるととんでもない被害が出るということである。たしかに、そうかもしれない。

原子力発電には別の問題がある。原子力発電所は24時間継続的に動かさねばならない。そのため、夜間の電力供給は消費電力を上回る。その余剰電力は揚水発電の水の汲み上げ等に利用され、需給ギャップを調整している。電力各社は、電力需要の少ない夜間の時間帯（22:00～8:00）に夜間料金体系（昼間の2割程度）を設定し余剰電力の利用を促進しているが、まだ夜間は電力が余っている状況である。ただ、この点については、解決策がないわけでない。今後、増加が予想されているプラグイン式のハイブリッド車や電気自動車のバッテリーの充電に夜間電力を活用するのである。こうすれば、電力需要を平準化でき、家計の電気料金

コラム図表4－4－1



（資料）資源エネルギー庁　エネルギー白書2006年版
http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2006EnergyHTML/html/i1240000.html

を削減することもできる。

もちろん原子力発電にも便益がある。電力中央研究所の調べによれば、原子力発電は1kwh当たりの発電に排出される二酸化炭素排出量は22gであり、石炭火力発電の975gや石油火力発電742gと比べると、桁違いに優れている。地球温暖化防止には大きな効果がある。

何事も「費用と便益」の比較なのである。原子力発電は温暖化防止に効果がある。原子力発電を縮小するなら別の手段を早急に講じなければならず、そのための費用がかかる。また、原子力発電にプルサーマルを使うとウラン輸入を削減できるが、発電所が事故を起こすかもしれないというリスクがある。こうした費用と便益を長期の視野で比較し議論するのが現在世代の責務であろう。確かに結論を将来世代に先送りにするのは楽には違いないが、これは、温暖化の潜在的被害者である将来世代から見れば、ずいぶんとひどい話ではないか。

第2節　新エネルギー産業の可能性

第１節でも述べたように、米国のオバマ大統領は、太陽光や風力による発電などの「新エネルギー」関連産業が、世界経済危機を克服する切り札になるとしてグリーン・ニューディール政策を打ち出し、注目を集めている。

日本では1973年の石油危機を契機とし、太陽光発電には、代替エネルギー開発のひとつとして、多くの研究資金がつぎこまれてきた。その代表的なプロジェクトがサンシャイン計画である。その成果として、日本は世界の太陽光発電業界をリードしてきたという実績がある。そして関西は、世界的な太陽電池メーカーや工場が集積している新エネルギー産業の先進地域である。しかし、高い発電コストなどまだまだ課題が残っている。風力や小水力も将来性はあるが、解決しなければならない問題もある。この節では、新エネルギーの現状を紹介し、将来の関西の成長産業になるための途を考えてみよう。

1. 新エネルギーとは

わが国では、風力や太陽光など自然エネルギー源を、「新エネルギー」とよぶことが一般的となっている。新エネルギーとは、「新エネルギーの利用等の促進に関する特別措置法」通称、「新エネルギー法」によって定められたエネルギーを言っている。具体的には、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令によって規定されている。以前は燃料電池なども含まれていたが、2008年に政令が改正され、現在は、太陽光、太陽熱、風力発電、地熱発電、雪氷などの温度差エネルギー、廃棄物、バイオマス、マイクロ水力発電が、新エネルギーとされている[14]。

14　太陽光や風力について日本では新エネルギーとよばれているが、国際的には再生可能エネルギーという用語が定着している。波力は日本の新エネルギーに含まれていないが、国際的には再生可能エネルギーとして最近注目が集まっている。

これらの中でもっとも実用化が進んでいる新エネルギーが、太陽光と風力である。ご存知のように、水力も昔から利用されてきた自然エネルギーである。近年は大規模なダムをつくるものではなく、小さな水流に発電機を設置する「マイクロ水力」が注目されている。そこで、太陽光と風力エネルギーとマイクロ水力発電の関西における利用状況と機器製造業を展望しよう。

2. 太陽光発電

（1）太陽光発電の現状

日本では、ユーザー側で最も活用され、機器製造側でも世界をリードしてきたのが、太陽光発電である。われわれが利用しているすべてのエネルギーの源は太陽であるが、太陽光発電は太陽熱発電と並び、直接に太陽エネルギーを利用する方法である。太陽光を電気に変換する装置を太陽電池とよんでいる。電池といっても、乾電池やバッテリーのように、蓄電するものではない。基本的な動作原理が電池と同じであるため電池とよばれるようである[15]。　現在主流となっているのは、シリコンの起電作用を利用するシリコン太陽電池であるが、複数の元素を利用した化合物太陽電池も開発されている。その他、開発段階のものとしては、色素増感型太陽電池もある。

日本における太陽電池導入量（2006年12月末の設備容量）は170万8,500kWである。長い間、日本の設備容量は世界一であったが、近年ドイツが普及に力を注いでおり、2005年に逆転されてしまい、現在世界第２位である。ちなみにドイツは同じ時点で259万6,000kWとなっている。日本の導入目標は、2010年に480万kWとなっている。さらに長期の目標としては2030年8,300万kWという数値も掲げられている。日本では1994年度から2005年度まで住宅用太陽光発電システムモニター事業、住宅用太陽発電導入基

15　最初に太陽電池を開発したベル研究所ではBell Solar Batteryとよんでいたという説もある。

盤整備事業、住宅用太陽発電導入促進事業として設置補助金が出ていた。金額は、導入促進事業の場合で、1kWあたり2万円であった。これら補助金は2005年度までで打ち切られてしまった。その頃ドイツでは発電電力の固定価格での買い取り制度もあって、急速に設置容量を増やし、日本は設備容量1位の座をドイツに明け渡すことになってしまった。そこで2008年に補助金制度が復活すると共に、2009年に入ってから、家庭用に限り10年間の固定価格買い取り制度がスタートすることになった[16]。

上記のモニター事業と導入促進事業による関西の各府県別導入件数は図表4－2のようになっている。これからもわかるように関西で設置件数が多いのは兵庫県で、モニター事業で220件、導入促進事業で13,583件、合わせて13,803件である。これはモニター事業では愛知県に次ぐ全国第2位、導入促進事業では全国1位、合計でも愛知県に次ぐ第2位となっている。

これまで太陽電池による発電は、家庭における太陽電池設置のように数kWという小規模なものが多かった。事業所の場合でも数百kW程度で、メガワット（1,000kW）以上が普通となった風力発電に比べると、発電所の規模では見劣りがした。しかし、ここにきて太陽光発電でも大規模な発電所が計画されるようになってきた。関西でも、このようなメガソーラーとよばれるメガワット規模の太陽光発電所建設計画が立てられている。代表的な計画は大阪府堺市における関西電力やシャープの太陽光発電所で、最終的に28MWの設備容量という世界でも有数の太陽光発電所となる予定である。

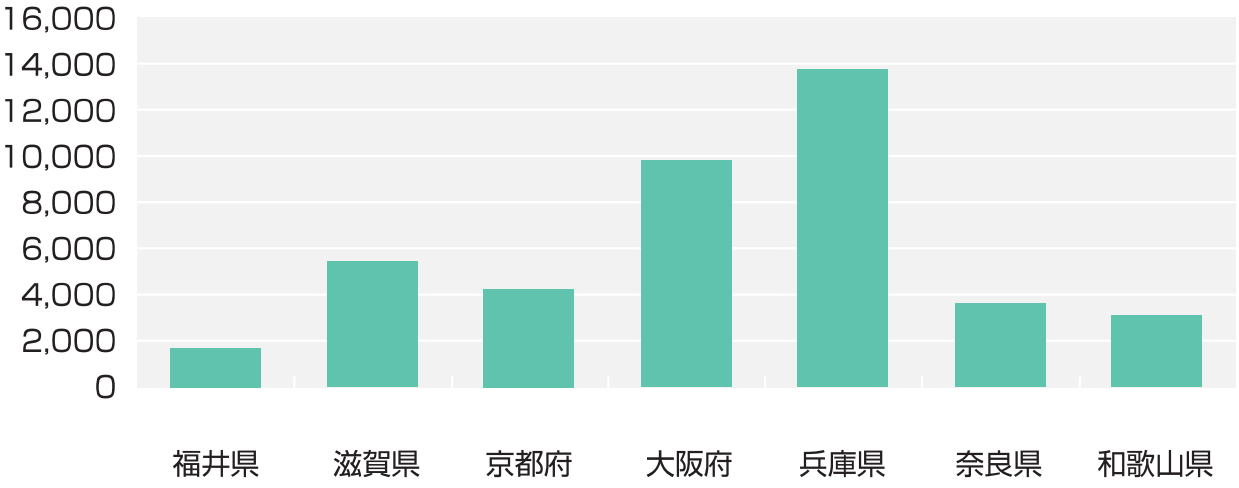
2008年の世界の太陽電池生産量は6,941MWpに達したという[17]。10年前の1997年の生産量が125.8MWpであったことを考えると、驚異的な成長である。前年の2007年比でも、85%以上の伸び率である。日本の生産量は1,120MWpと、世界の16.1%を占めている。地域別に見ると、2006年までは日本が世界

16　固定買い取り制度については本節第5項政策提言を参照されたい。

17　MWp（メガワットピーク）とは太陽電池の出力を、日射強度、モジュール温度、エアマスについての基準状態に換算して示す単位である。NEDO海外情報No.1027

一の生産量を誇っていたが、2007年ついに欧州に抜かれてしまった。

図表4－2　関西の府県別太陽電池導入件数（1994年から2005年の累積）



（資料）新エネルギー財団資料より作成

企業別でも、長らく世界一の座にあったシャープが2007年にドイツのQセルズに、2008年にはファーストソーラー（米）とサンテック（中国）に抜かれついに４位になってしまった。このように、最近の世界の太陽電池業界では、新興メーカーの伸張が著しい（図表４－３）。

図表4－3　主要メーカーの生産量（2008年）

メーカー名	国	生産量（MWp）
Qセルズ	ドイツ	570
ファーストソーラー	アメリカ	504
サンテック	中国	498
シャープ	日本	473
京セラ	日本	290
保定英利	中国	282
JAソーラー	中国	277
モテック	台湾	275

（資料）丸川知雄「太陽電池産業における日中逆転」。中国経済学会（2009年6月20日）

(2) 関西のポテンシャル

第３章の図表３－２でみたように、関西地方は日本国内の太陽電池生産拠点であり、関西には、国内の太陽電池生産の8割が集中している[18]。トップ企業のシャープ㈱の葛城工場（奈良県葛城市）、京セラ㈱の八日市工場（滋賀県東近江市）、三洋電機㈱の滋賀県大津工場と大阪貝塚工場、京都府長岡京にある三菱電機㈱の中津川製作所京都工場、㈱カネカの関連会社であるカネカソーラーテック㈱の本社・工場（兵庫県豊岡市）などである。建設中のものには、シャープ㈱が大阪府堺市に建設する液晶・太陽電池工場、京セラ㈱が野洲に建設中の太陽電池工場がある。

関西には、大手メーカーだけでなく、太陽電池に関連するベンチャー企業もいくつか存在する。その代表といえるのが、京セミ㈱と㈱クリーンベンチャー21というどちらも京都に立地する２社である。両社の製品はどちらも球状太陽電池というユニークな製品である。この中で京セミ㈱は1980年に創業した企業で、主力事業は光半導体デバイスである。これと平行して、スフェラーという商品名で球状太陽電池を開発している。球状であるため、光の入射角に幅広く対応できるという特徴をもっている。すでに2005年に愛知県で開催された愛・地球博の会場で案内用のワイヤレスカード型端末に採用されている。

前項でみたように、関西には多くの太陽電池工場が集積しており、国内生産の８割を占めているという。まさに関西は日本における太陽電池生産の中心地と言ってもいい。日本で生産される太陽電池は、その多くが輸出されている。2008年に日本で出荷された1,120.5MWの太陽電池は、その78.9％（883.7MW）が輸出されており、国内に設置されたのは21.1％（236.8MW）にすぎない。さらに関西での設置件数は、（１）で見たように兵庫県以外の関西各府県の太陽電池設置件数は全国的に見てあまり多いとは言えない。せっかく太陽電池生産の集積地でありながら、地元で十分活

18　財務省近畿財務局「経済調査コラム」No.10（2007年6月7日）による。

用されているとは言えないのが現状である。

そんな中、民間レベルで太陽光発電を普及させようという試みが始まっている。太陽光などで発電された電力の環境付加価値を証書化し、環境問題に関心のある企業や団体に購入してもらう「グリーン電力証書」という仕組みが全国的に広がっている。

関西でも、このようなグリーン電力証書をエネルギーの地産地消という観点から発行しているグループが京都にある。NPO法人きょうとグリーンファンドでは、以前より京都市内の保育園に太陽電池を設置し、おひさま発電所として自然エネルギーの普及啓発につとめてきた。すでに12カ所のおひさま発電所の建設を支援した実績をもっている。この経験にもとづいて2007年11月から「京（みやこ）グリーン電力証書」の発行を始めている。これはおひさま発電所で発電された電力の「環境付加価値」を証書として賛同される企業や自治体などに購入してもらい、その販売代金を「おひさま基金」として新しいおひさま発電所の建設に役立てようという試みである。まだ規模は小さいが、反響は大きいという。行政の支援とともに、このような草の根レベルでの取組を積み重ねることで、関西で作られた太陽電池が、地元関西でももっと活用されるよう願いたい。

3. 風力発電

（1）風力発電の現状

太陽光と並ぶ有力な新エネルギー源である風力発電は世界的に見れば、もっとも実用化されている新エネルギーである。2008年末の世界の風力発電機設備容量は120,791MWに達している。世界でもっとも風力発電が行われているのはアメリカで、世界の風車の20.8%を占めている。それをドイツ、スペインが追っている。近年、成長市場として注目されているのがインドと中国である。

図表4－4　関西の風力発電（2009年3月末時点）

府県	基数（基）	設備容量（kW）
福井	2	1,800
滋賀	1	1,500
京都	6	4,500
大阪	0	0
兵庫	24	43,320
奈良	3	60
和歌山	22	20,340
計	58	71,520

（資料）NEDO日本における風力発電設備/導入実績資料集
（http://www.nedo.go.jp/library/fuuryoku/pdf/09_pref_dounyuu_ryou_sort.pdf）

日本では、2008年度末時点で全国に1,517基の風車が建っており、その設備容量は1,854MWとなっている。これは一般住宅約140万世帯分の電力にあたる。地域的には·北海道、東北、九州に集中している。設備容量で測ったシェアでは北海道13.9%、東北26.5%、九州14.9%と、この３地域で全体の約６割を占めている。関西地域では、58基の風車が建てられており、設備容量では71.5MWとなっており、全国に占めるシェアは3.9%にすぎない（図表４－４）。これは関西では風力発電に適した風の吹く地域が少ないためである。そんな中で、近年、多くの風車が建てられているのは、兵庫県と和歌山県である。

風車といっても、羽根の長さが40ｍ以上もある超大型のものから、数十センチというような極小さなものまで、さまざまなサイズがある。一般に大型機とは、電力会社の送電ネットワーク（系統）に接続されている数百kW以上のものをさす。最近全国各地に建てられるようになった３枚翼の風車が大型機である。ちなみに、数が増えたために、最近、風力発電の風車が地図記号として追加された。電機業界の団体である日本電機工業会（略称：JEMA）の風力発電標準化委員会小型風車分科会では、定格出力に応じて、20kW未満を小型あるいはマイクロ、１MW以上を大型とよぶよう提唱している[19]。大型風

車の分野で、世界の主要メーカーには、デンマーク、ドイツ、米国、スペインなどのメーカーがあり、日本では三菱重工と富士重工がともに２MW以上の風車を製造している。

(2) 関西のポテンシャル

現在、関西で大型風車を製造しているメーカーは存在しない。しかし関西には風力エネルギーを活用した歴史がある。大正末期から昭和30年代にかけて、大阪府堺市周辺には多くの風車が立っていた。畑への灌漑のための用水風車である。それらは、地元の大工や鍛冶屋といった職人たちによって作られたものであった。ずっと下って1970年代から80年代にかけての、風力発電黎明期にはいくつかの関西企業が風車を作っていた。そのうち１社が、三菱電機㈱である。同社の製品は、ダリウス型とよばれる垂直軸風車である。神戸のポートアイランド博覧会（ポートピア）の際に、神戸市の市章を六甲山腹に灯すべく1981年に設置された。同じタイプの風車は関西電力にも納入され、潮岬に設置された（その後、宮津の新エネルギー研究施設に移設）。もう一社は京都の㈱島津製作所で、風力熱システムというものを1980年代はじめに試作している。

現在、定格出力300kWという中小型風車を作っているのが、橋梁メーカーとして名高い駒井鉄工㈱である。橋梁の設計・建設には風の影響を十分に考慮しなければならない。そこで同社は以前より社内に風洞を設けていた。この設備や経験を生かし風車事業に参入し、2006年に試作機を完成させた。最近の潮流からすると、300kWという定格出力は小さすぎるように思われるかもしれない。しかし各主要メーカーが大型にシフトしてしまった現在、このサイズを作るメーカーは少なく穴場となっている。また同社の風車は、建設時にクレーンを必要としない工法も開発している。こ

19　日本電機工業会『新発電システムの標準化に関する調査研究成果報告書、別冊、〔小型風力発電システム等の設置実態調査〕』1999年。

れは山地に立てられることの多い我が国の場合、有用な技術だと思われる。

大型風車の場合、大企業による寡占的な市場となっているのに対して、小型風車の市場では多くの企業によって激しい競争が展開されている。しかし、小型風車産業についての網羅的な調査・研究はほとんど行われていない。そこで筆者は2005年から2007年にかけて、全国36社の小型風車メーカーの調査を実施した[20]。筆者が調査した小型風車メーカーの中で関西企業は13社であった。これ以外にも、神鋼電機（現、シンフォニアテクノロジー（株））や松下エコシステム、ミズノテクニクス㈱など関西企業と深い関係を持つ企業もある。

関西にある小型風車メーカーは、機械分野から進出してきたところが多く、既存技術の応用というより環境問題への関心から小型風車を作り始めたところが多い。大型風車の場合、基本的なデザインはメーカーを問わずほぼ同じであるのに対して、小型風車の世界ではさまざまなタイプの構造や設計の風車が開発されている。関西の小型風車メーカーの中には、「風レンズ」という風車の効率性向上に工夫をしている機器を開発しているメーカーや、零細企業でありながら、風車を事業の中核のひとつに据えているようなユニークな企業が多い。

4. マイクロ水力発電

（1）マイクロ水力発電の現状

水力発電と言えば、黒部峡谷に作られたような巨大なダムを造って行われる大規模な水力発電を思い浮かべる方も多いだろうが、このような水力発電は新エネルギーの中に入っていない。

新エネルギー法政令の2008年改定によって追加されたマイクロ水力とは、正式には「未利用水力を利用する水力発電（1,000kW以下のものに限る）」

20　松岡憲司「わが国小型風力発電機産業における技術形成」2006年6月24日、足利工業大学第6回風力エネルギー利総合セミナー予稿集所載。松岡憲司「環境技術とベンチャー企業ﾍ風力発電の場合ー」明石芳彦編著『ベンチャーが社会を変える』ミネルヴァ書房　2009年

とされている。1,000kWというのは、実際にマイクロ水力とかマイクロ水車というイメージに比べてかなり大きい。関西での事例として知られている、京都の嵐山保勝会のマイクロ水車の場合、最大出力は5.5ｋＷである。大きさだけでなく、ダムを建設するというような環境への負荷をかけないような施設であることも、一般にマイクロ水車という場合の大事な要因である。

(2) 関西のポテンシャル

マイクロ水力の実態については、設置状況やメーカーに関するデータは得られなかった。そこで設置例として前述の嵐山と豊中のケース、メーカーとして滋賀県野洲のニューパワー社を紹介しよう。

①嵐山水力発電所

嵐山水力発電所は、渡月橋に照明を設置することを目的として2005年に設置されたマイクロ水力発電所である。形式はサイフォン式プロペラ水車というタイプで最大出力は5.5kWである。マイクロ水力設置にあたっては、さまざまな規制や権利関係が障害になると言われている。その点で、嵐山水力発電所は一級河川に設置された最初のマイクロ水力発電であるという所にその存在意義がある。また地元の土地改良区の協力も得ている。さらに関西電力の系統線に接続し、余剰電力の売電も可能となっている。

以前に比べ規制も緩くなったとは言え、河川の利用にあたっては水利権などの権利関係の問題を乗り越えなければならない。この嵐山水力発電所はそういった問題を乗りこえる時の参考事例となるだろう。

②豊中市上下水道局・寺内配水池マイクロ水力発電事業

豊中市上下水道局が、水道用水を使って行っているマイクロ水力発電事業である。これは大阪府営水道千里浄水場と豊中市上下水道局寺内配水池の間の、落差35ｍ距離6.8kmの水道管を流れる水道水を利用して発電しようという試みで、実際の運営は関電エネルギー開発株式会社が行って、2007

年２月から運転されている。出力は129kWである。

これは同じマイクロ水力と言っても嵐山の場合と異なり、一般の河川ではなく水道施設を利用しているという点で、河川利用にともなう諸問題を回避することができる。水道水の有効利用という点でも大変意義深い試みだと言える。

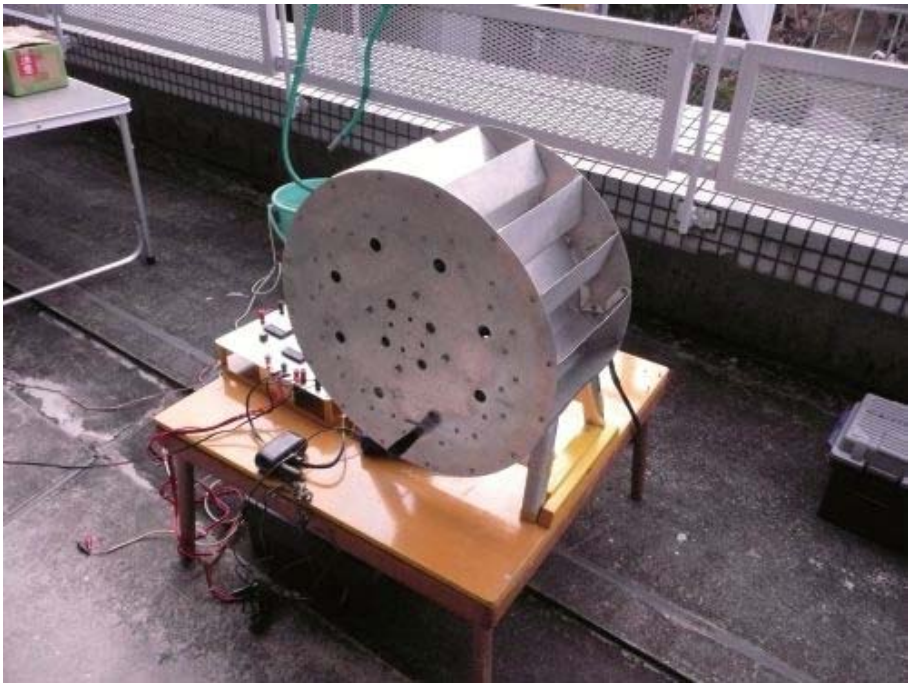
③滋賀県野洲市のマイクロ水力発電機メーカー

マイクロ水力発電については、設置例と同じように、メーカーに関する情報も乏しい。関西系のシンフォニアテクノロジー株式会社（旧、神鋼電機（株））が、風力発電で培った技術を使い「リッター水力発電」というブランドで0.5kWと１kWのマイクロ水車を販売している。

ここで紹介するのは、関西の水がめ琵琶湖の畔（ほとり）、野洲市にあるニューパワー社というベンチャー企業である。同社は携帯型というユニークな風力発電機の開発・生産・販売で長い経験と実績をもっている。元々、社長のO氏が趣味のアマチュア無線を山の上など電源をとれないところでも楽しめるようにと開発されたのが、同社の風車である。そのような用途のためには、携帯可能でなければならない。同社の風車は簡単に分解・組み立てが可能でしかも軽量である。風力発電機でもっとも重要な羽根と発電機は自社開発である。この発電機を利用して開発されたのが、軽量携帯型マイクロ水力発電機HP−50である（図表４－５）。定格出力は落差80cmのときで40Wである。水は空気よりもエネルギー密度が高いため回転させるのは難しくないが、回転数が上がらないため増速して発電機を回している。

風車ではすでに成功をおさめている同社は、マイクロ水力を風車に次ぐ柱とすべく努力している。

図表4－5　ニューパワー社のマイクロ水力発電機



5. 政策提言

（1）新エネルギーの利用増から生産増へ

以上、関西における太陽光発電、風力発電、マイクロ水力発電の利用状況、関連産業の現状を展望してきた。自然エネルギーの場合、どれだけ利用できるかは、その地域の気候環境に大きく依存する。関西の風力利用があまり進んでいないのは、そのためである。太陽光発電の場合、パネル生産について日本でも有数の規模を誇る関西であるが、兵庫県を除いて利用が進んでいるとはいえない。今後、メガソーラーとよばれる大規模な太陽光発電所も計画されている。また京グリーン電力証書のように太陽電池利用を促進するための、制度づくりも進んでいる。大阪湾岸地帯の埋め立て地、都心のビルの屋上、さらには山村の休耕田など、太陽光発電に利用可能な土地はまだまだある。関西の太陽光発電が生産だけでなく、利用面でも日本の中心となることでノウハウを蓄積し、さらなる生産拡大による集

積を期待したい。

（2）太陽光発電産業の先導地としての関西

生産面について、特に太陽光発電では、関西が日本における生産の中心地となっている。大企業とともに、すでに紹介したように京セミ㈱やクリーンベンチャー21㈱といったベンチャー企業も誕生している。これらベンチャー企業を育成していくような支援策も検討しなければならない。関西地域が太陽光発電産業の先導地たるポジションをより強固にしていく必要があろう。

（3）新エネルギー産業の先導地としての関西

太陽光に比べ、風車の場合、大規模生産にいたっている企業はまだ少ない。しかし中小メーカーの中には、風車製造を事業の中核に置いているところもある。小型風車の技術には、まだ未知の分野も多く、今後の発展のためには実験場や風洞といった研究開発施設を設けることが重要だと思われる。

マイクロ水力発電は、小型風車よりもさらに規模が小さく、利用実態もあまり明らかでなく、発電コストなどまだわからない点が多い。自然エネルギーの利用にあたっては、歴史的に長く使われてきたエネルギー源というのが、その地域の風土に合っていることの証しである。その点、水車は日本で古くから使われてきたエネルギー源である。また大阪は水都でもあり、関西には琵琶湖という日本最大の湖もある。今後のマイクロ水力の技術開発や利用促進が期待される。

太陽光や風力によって起こされた電力は、一般に化石燃料や原子力による発電より高コストであるため、普及させるためには政策的な工夫が必要である。代表的な手法に新エネルギーによる電力を一定比率で利用するこ

とを電力会社に義務づける方法（RPS）と、新エネルギーによって発電された電力を電力会社に固定価格で買い取ることを義務づける方法（FIT）がある[21]。RPSでは義務を達成した電力会社から未達成の電力会社に導入した新エネルギー発電量を販売することができるように制度設計されており、市場的な要素を取り込んだ普及策である。RPSとFITのどちらが普及促進に効果的であるかについては、さまざまな意見がある。日本ではRPSを採用することになり、2002年にRPS法が公布された。しかし義務量が非常に低いこともあって、新エネルギー普及に貢献しているとは言えない。FITを採用している代表的な国はドイツで、ドイツにおける太陽光発電の急速な普及の背後にはFITがあると言われている。そこでわが国でも家庭用の太陽光発電に限り、2010年よりFITを導入することになった。しかし10年間に限られていることや、太陽光以外は対象外であるため、中途半端ではないかという問題指摘もある。RPSもFITもそれぞれに長所と短所がある。どちらを選ぶにせよ、それに地域的な支援策を追加することで、太陽光発電だけでなく、風力発電、マイクロ水力発電についても新エネルギー産業として成長していくことが期待される。

21　RPSとはRenewable Portfolio Standardの頭文字、FITとはFeed In Tariffの頭文字をとったものである。

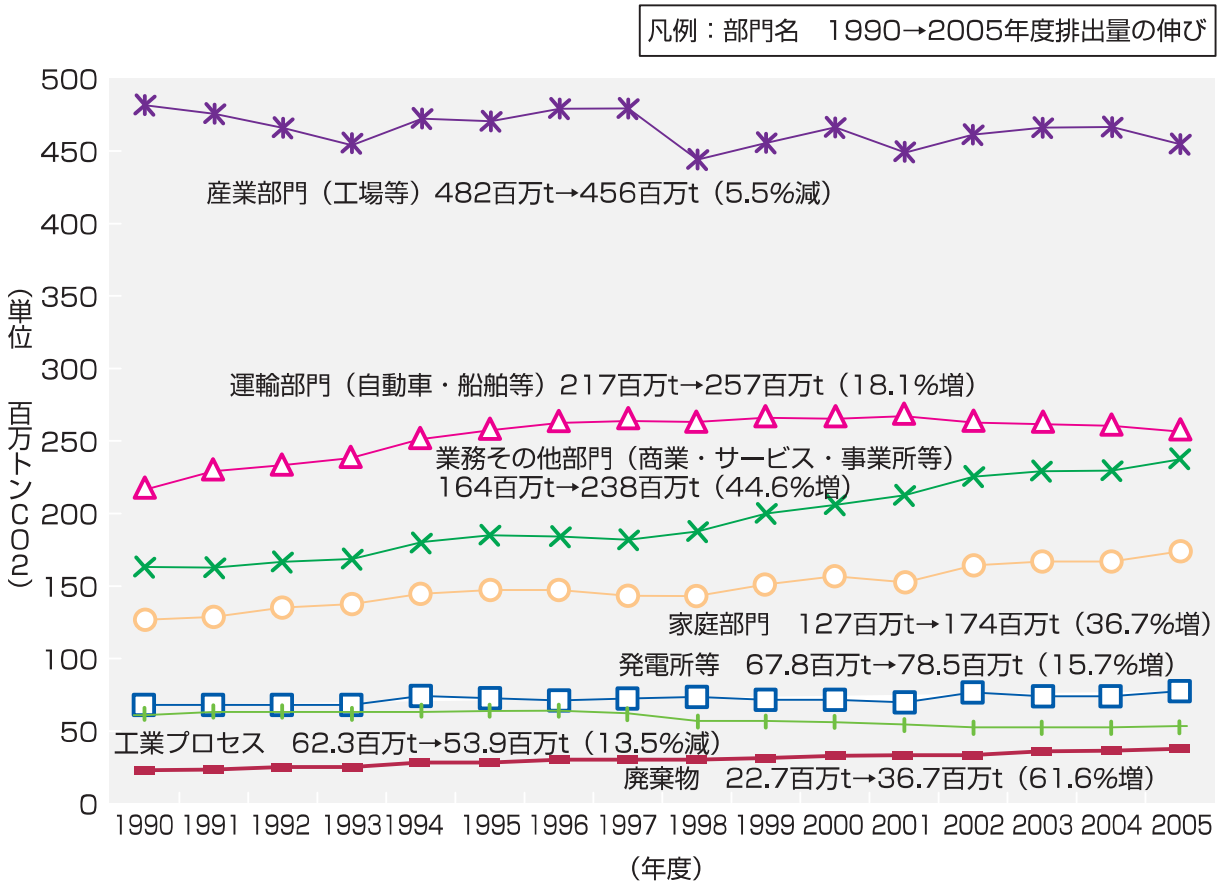
第3節　電気自動車産業の可能性

1．電気自動車の現状

（1）運輸部門での温室効果ガス排出削減

二酸化炭素など温室効果ガス排出量を大幅に削減するため、前項では、主に産業部門、民生部門に寄与する新エネルギー導入の可能性について述べた。加えて、運輸部門においても温室効果ガス排出量の割合や増加率は高く、同部門でのその削減も喫緊の課題である（図表４－６）。

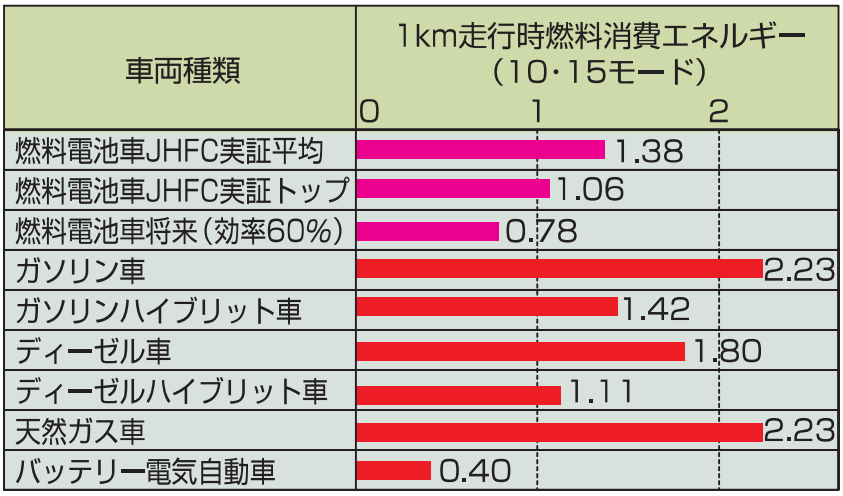
図表 4－6 国内二酸化炭素の部門別排出量の推移



（資料）環境省ホームページより

運輸部門の温室効果ガス排出量を削減する方法としては、公共交通機関への転換、物流の効率化などが挙げられるが、ハイブリッド自動車、燃料電池自動車、電気自動車など次世代自動車の導入も効果的な方法の１つと考えられる。その中でも、最もエネルギー効率が良いと考えられる電気自動車に着目して、関西におけるその導入可能性について検討したい。

図表4－7　各種車両のエネルギー消費原　単位(MJ/ km)



（資料）「JHFC総合効率検討結果(2006 年) 日本自動車研究所」

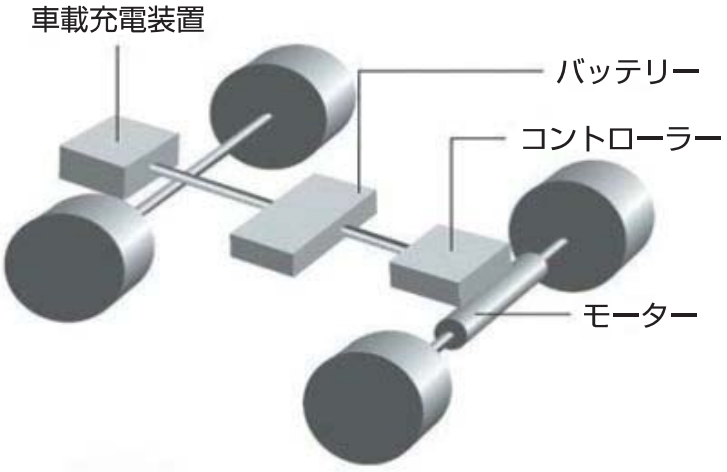
（2）電気自動車の技術

電気自動車の歴史は、実は内燃機関自動車より古く、日本でも100年以上前から導入を始めていた。その後、内燃機関自動車の技術革新によって電気自動車は陰を潜め、オイルショック時など一時的な電気自動車ブームがあっても爆発的な普及には至らなかった。しかし今日、電池技術の目覚しい進歩や低炭素社会実現に向けた意識の高まり等を背景に、再び電気自動車に対する期待が高まっている。先に述べたように、2009年４月に取りまとめられた「経済危機対策」の「低炭素革命」でも環境対応車への買い替え促進等が挙げられており、電気自動車導入への機運が高まっている。

図表４－８に示すように、電気自動車には様々な要素技術が必要とされる。

中でもバッテリー、車載充電装置などの電源類には、更なる技術的ブレークスルーが求められている。逆に言うと、モーターなど駆動技術に関しては、エンジンなどの内燃機関に比べ複雑な仕組みではなく、鉄道、フォークリフトなどのように既に一定の技術が確立されていると考えられる。

図表4－8　電気自動車のシステム概念



（資料）神奈川県ホームページより

現在、電気自動車における電源類についての課題は、以下のものが挙げられ、これらの解決が鍵となってくる。

1）充電に時間がかかる（100ボルト電源で14時間程度、200ボルト電源で7時間程度）
2）家庭で充電するためのインフラが整っていない
（戸建て住宅では可能でも、集合住宅の駐車場では一定のインフラ整備が必要）
3）街なかに急速充電できるインフラが整っていない
4）充電１回での航続距離が短い（電気切れの不安が付きまとう）
5）安全性に問題がある（複数の電池群の制御技術が必要）
6）価格が高い（特にバッテリーのコスト比率が高い）

2. 関西のポテンシャル

（1）ガソリン車に代わる電気自動車の開発

これらの課題を解決するためには、リチウムイオン電池の性能向上や、既存技術に代わる次世代型電池の開発が求められるが、関西は、それらの研究開発にあたって、非常に高いポテンシャルを有していることが伺える。関西における電池メーカーの立地状況は先に見た第３章図表３－２の通りである。

特に自動車用バッテリーでの先端的企業である（株）ジーエス・ユアサコーポレーションは、三菱自動車工業（株）との共同出資で、2007年12月に滋賀県草津市に（株）リチウムエナジージャパンを設立し、2009年には年産2,000台、2010年には5,000台、2011年には10,000台の電気自動車に対応できるリチウムイオン電池の生産に取り組んでいる。同社は元々、産業用、特殊用途など大型の電池技術や、複数の電池群の制御技術に優れており、電気自動車用バッテリーの更なるコストダウンや安全性向上など、実用化に向けた技術開発の取組が期待できる。

こういった各電池メーカーの取組によって、将来的には、現在のガソリン車に代替できうるコストや実用性を兼ね備えた電気自動車の開発が視野に入れられる。

（2）ガソリン車を補完する小型電気自動車

上記のように、大手自動車メーカーや電池メーカーの動きの加速化と平行し、関西でも電気自動車を製造販売するベンチャー企業の活動も芽生えつつある。

京都府城陽市にある京都EV開発（株）においては、関西学術文化研究都市を実験フィールドに小型かつジャストインタイム方式の電気自動車の実用化を図ろうとしている（図表４－９）。同社は、近距離で一定区間を走行

する輸送手段として電気自動車が適しているというスタンスで、極力電池を積載せず、必要な充電量のみをカセット式で積載した非常に低コストのセカンドカーとしての位置づけを考えている。

学研都市でのカセット電池ステーションを含めた実証実験等を手がかりに、こういった電気自動車のセカンドカー需要も視野に入れられる。

図表4−9　京都EV開発（株）の小型電気自動車



（資料）京都EV開発（株）資料

（3）官の支援体制と学の研究体制

このような大企業、ベンチャー企業など供給側の動きを踏まえ、関西の各自治体も、需要の喚起に力点を置き始めている。例えば京都府と京都市は共同で、レンタカー会社やタクシー会社が電気自動車を購入する際に、1台当たり60万円を支給する施策を講じている他、各自治体では、充電スタンドの設置や助成、公用車への導入など、普及に向けた様々な取組を実施している。また、2009年の6月19日、大阪府では電気自動車の普及や関連産業の振興を目的とした産学官による協議会（大阪EVアクション協議会）を発足させ、いよいよ電気自動車に関わる基盤整備や研究開発、人材育成などに本格的に乗り出したところである。

さらに、大学における研究開発も活発化しており、例えば京都大学では、経済産業省の事業により、産学官連携による次世代型の研究が進められる「環境・低炭素技術開発拠点（仮称）」が整備される予定である。京都大学の高度な研究成果のシーズを基に、企業が低炭素技術の研究開発を効果的に進める施設を整備し、課題解決型のイノベーションを通した研究開発によって人材育成にも取り組むこととなっている。その中で、日本の電池産業を活性化し、リチウムイオン電池の事業強化に向けた人材の育成を図ることが有力な案になっており、自動車メーカーや電池メーカー、電池材料メーカー、計測機器メーカーなどの各企業が参加する予定である。

3. 政策提言

（1）電気自動車の利用増と生産増

電気自動車の普及が促進されるにつれ、市民、企業におけるモビリティーのあり方に変革が生じることが考えられる。

例えば、現在のように、一家に１台ないしは２台自動車を所有するのではなく、カーシェアリングの導入が進むなどの動きである。すなわち、各家庭が、年に数回の長距離移動や大人数移動、大量荷物移動のための大型乗用車を所有するのではなく、頻度の高い短距離・少人数・少量荷物移動のための最低限の自動車を所有し、たまの遠出にはレンタルやシェアリングを活用するという合理的な方法である。

現在、関西の各メーカーも電気自動車の導入を視野に入れた動きをしている。カーシェアリング等のモビリティーの変革により、電気自動車の利用増が進めば、電気自動車が急速に普及していくであろう。この流れの中で、今後出荷台数の伸びが期待されにくい大型乗用車に代わり、特に小・中型の電気自動車の生産が増加していくことが期待される。

（2）小型電気自動車産業の先導地としての関西

現在のガソリン車に電気自動車がとって代わるためには、大規模投資を伴う技術革新やインフラ整備が必要となり、取組は長期的となる。しかし、生活圏や観光地内での移動手段として、近距離輸送を頻繁に行うのに適した安価で手軽な小型電気自動車の普及は、比較的短期のうちにも実現可能と考えられる。これについては、ベンチャー企業による実用化も考えられるとともに、かつて電卓メーカーが時計を作ったように、例えば家電メーカーがその役割を果たすことも十分に期待できるものである。これらの素地は、ものづくりにこだわり、基盤技術の集積の高い関西が備えていると考えられ、米国においても、IT企業の聖地であるシリコンバレーで、テラス・モータース等ベンチャー企業によって電気自動車の開発がめざましく進展しているところである。

高齢化や職住近接が進み、観光地が集積している関西において、生活圏や観光地など有望なエリアの中でモデル的に実証実験に取組、そこでのメリットを消費者に普及していくとともに、自動車メーカーに関わらず一早く小型電気自動車開発に着手するメーカーに技術開発支援することが重要な方策と考えられる。このことを通じて、関西地域が小型電気自動車産業の先導地となっていくことが期待される。

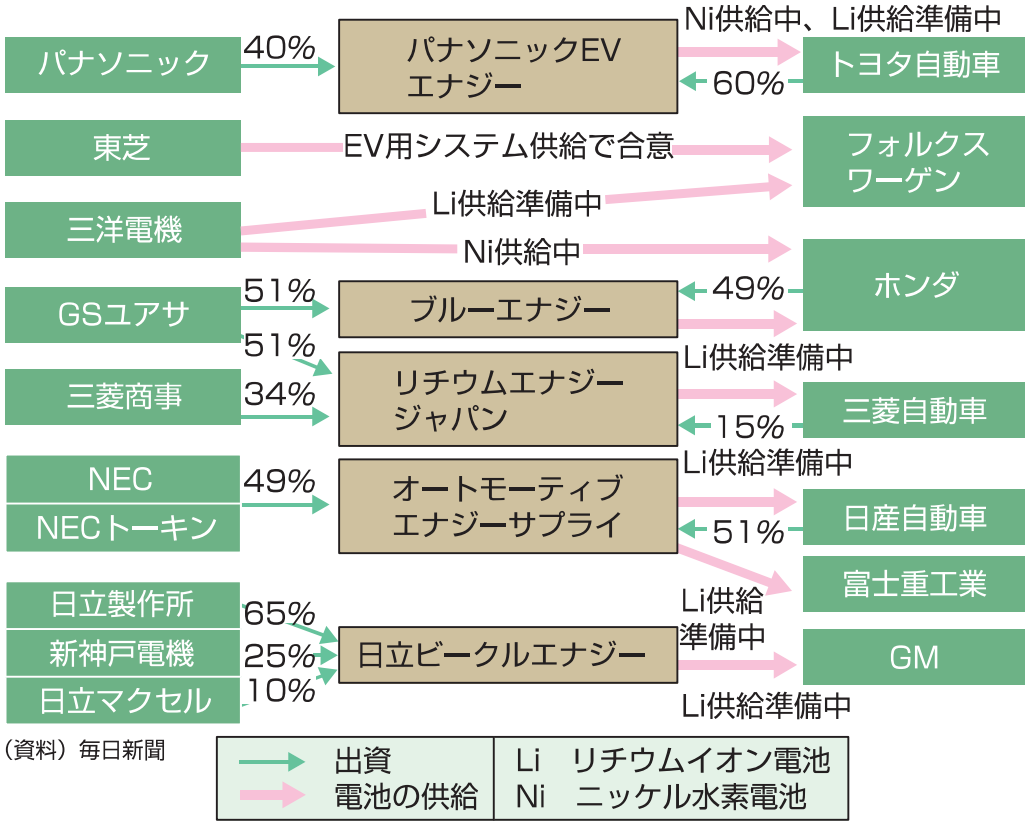
（3）乗用車クラス電気自動車産業の先導地としての関西

短期的に一部のエリアで小型の電気自動車が普及することと平行して、現在の一般乗用車の代替となりうる中型で一定の航続距離を持った電気自動車の普及も期待できる。そのためには、中長期的には、電池技術のブレークスルーや大規模なインフラ整備が必要であり、大手自動車メーカーや電池メーカー等の技術開発によって、その実用化が期待されるものである。電池メーカーの技術開発に対し重点的に支援を行うとともに、例えば

電池と自動車を一体的に開発する事業者の誘致を戦略的に図っていくことが重要な方策と考えられる。図表４－10に示すように、トヨタ自動車、ホンダ、三菱自動車、フォルクスワーゲンなどの車載用電池は、パナソニック、GSユアサ、三洋電機などの関西系電機メーカーが主に製造している。

例えば、先ほど挙げた（株）ジーエス・ユアサコーポレーション（GSユアサ）が関わって製造している電池については、電気自動車（三菱自動車

図表4－10　車載用電池を巡る電機メーカーと自動車メーカーの主な提携



（資料）毎日新聞

製ｉ-MiEV等）や、ハイブリッド自動車（ホンダ製インサイト等）に供給されている。ただし、これらは我が国が目指している電気自動車の最終形ではなく、今普通に走っている様々なガソリン車が全て電気自動車に置き換わる状態が最終形と考えられる。現在、例えば三菱自動車工業㈱ではｉ-MiEVについて急激に増産体制を構築しており、これらの自動車が普及する

ことで、主要な構成要素である車載用電池の製造コストがどんどん下がり、そのことにより自動車本体の価格が下がり、さらに普及が進むという好循環が生み出される。そのようなことが加速的に進んでいくと、そう遠くないうちに、電気自動車が街中を走り回っている社会が訪れるかもしれない。

そのためには、先ほど示したように、電池と自動車を一体的に開発する事業者の誘致も必要であるが、一方で消費者サイドからの購入促進を図る必要がある。

新しいもの好きで、コストやサービスに厳しい目を持つ関西の消費者に対し、インフラ面での助成や、購入時の資金的支援、高速道路料金の優遇措置など、関西の自治体を中心に思い切った需要喚起を行っていけば、急速に利用が広まっていくことも期待できる。

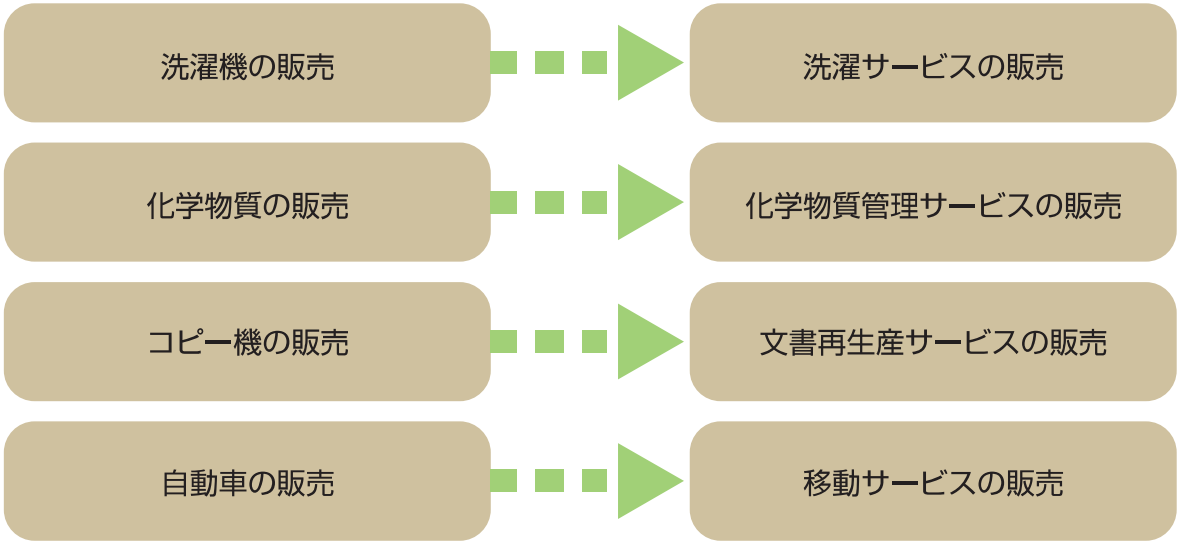
このように供給側、需要側の両面で関西が率先した取組を行い、「関西は電気自動車普及No.1」となることを目指すことが、温室効果ガスの排出削減への貢献にとどまらず、様々な関連産業の活性化にもつながり、ひいては景気浮揚の起爆剤になると考えられる。

第4節　サービサイジング事業の可能性

1．サービサイジングとは

近年、“環境”が企業のもつ競争力を高めるキーワードになっている。より環境にやさしく、しかも付加価値が高い製品やサービスの提供を行うことで、企業は他社との差異化を図ることができる。そんな中、「モノを売るのではなく、サービス（機能）を売る」という、新しい環境ビジネスが注目されている。その環境ビジネスは「サービサイジング（servicizing）[22]」と呼ばれており、米国のテラス（Tellus）研究所という環境研究の非営利シンクタンクが提唱したものである。テラス研究所によれば、サービサイジングとは、「製造業と伝統的なサービス部門との区分を曖昧にするような、製品にもとづいたサービス」と定義されている。欧州でも、製品サービスシステム、機能本位型経済、エコ効率の高いサービスなどと呼ばれる、サービサイジングと同じような考え方が提唱されている。

図表4－11　製品の販売から機能・サービスの販売へ



[22] Allen L. White, Mark Stoughton, Linda Feng ;Servicizing - The Quiet Transition to ExtendedProduct Responsibility, p.1-89, Tellus Institute, 1999

サービサイジングでは、製品はサービスを提供する器であると考える。企業が洗濯機を販売するのではなく洗濯サービスを提供するという考え方に立てば、洗濯機はその企業の所有物になり、製品を自由に管理することができる。省エネで、再利用やリサイクル可能な洗濯機を開発すれば、企業にとってはコストダウンになり、より環境にやさしくなる。消費者は製品自体の購入から、その製品のつくり出すサービスの購入へと消費対象を移すことになる。そうすれば、物の外見ではなく、サービスの中身が重視されるため、企業の創意工夫や付加価値のアイデアが活かされる、環境と経済が両立した市場が実現することになる（図表４－11）。

サービサイジングの発想の雛形は米国の有名な化学会社として知られるデュポンの展開したビジネスにみることができる。デュポンは、自動車の塗料を売切りで販売するのではなく、自動車に塗付した量に応じた料金を徴収するシステムへ発想を転換し、塗料を安全に提供、回収、管理することで原価を削減して利益を高め、ユーザーに対してより安価なサービス提供を実現した。環境と経済を両立するこのビジネスは、CMS（化学物質管理サービス）と呼ばれ、現在は自動車だけでなく、航空機、電気、エネルギー、鉄鋼、食品など幅広い産業に展開されてきた。米国におけるCMSの潜在市場は約200億円に達するといわれている。

日本では経済産業省が2005年からグリーン・サービサイジング研究会を発足させ、サービサイジングの普及へ向けたモデル事業の実施や支援施策の検討を行ってきた[23]。関西では2003年に地球環境関西フォーラムがサービサイジングに関するシンポジウムを開催し、国内外におけるサービサイジングの先導的な事例をとりまとめている[24]。

23　経済産業省グリーン・サービサイジングのHP
http://www.meti.go.jp/policy/eco_business/servicizing/gs-index.html

24　槇村久子監修・地球環境関西フォーラム循環社会技術部会編：サービサイジングーエコビジネスが売るものとは？ー、pp.1-239、省エネルギーセンター、2006

2. 関西のポテンシャル

（1）サービサイジングの先駆者ダスキン

サービサイジングという考え方が提唱される前から、実は関西で、典型的なサービサイジング・ビジネスをいち早く手がけてきた企業がある。大阪府吹田市に本社を置く㈱ダスキンが行っている、掃除用具の定期訪問レンタルサービスのしくみは、まさにサービサイジングの代表例といえる（図表４－12）。ダスキンは、従来の雑巾に替わり、水を使わないで一定期間継続して汚れや埃を取り除くことができる化学雑巾製造を行っている。しかし、通常のメーカーのようにこれらの製品を売り切るのではなく、定期的に貸し出して回収するレンタルサービスによりハウスクリーニングという機能を提供している。レンタルされる掃除用具はすべてダスキンの所有物であり、独自に開発された掃除用具の再生技術を活かすため、むしろ売切りにしないこと、すべて回収することがシステムを効率的、安定的に成り立たせている。全国の顧客に届けられるモップやマットは、１日90万枚に及び、ダスキンでは100％回収、その96％（86万枚）が工場で再び商品化されて顧客に届けられる。

図表4－12　ダスキンの掃除用具の定期訪問レンタルサービス



（資料）ダスキンHP（http://www.duskin.co.jp/torikumi/ecology/recycle.html）

(2) パナソニックの「あかり安心サービス」

サービサイジングでは、サプライチェーンやライフサイクル全体を通してコストと環境負荷の削減が可能になる。大阪府門真市に本社を置くパナソニック電工㈱が行っている、「あかり安心サービス」は、顧客の蛍光灯所有権を一括して同社の代理店であるサービス会社に譲渡し、改めて顧客に対して蛍光灯を貸与、蛍光灯が切れるとサービス会社が顧客に新品を供給するサービサイジングとして有名である（図表４－13）[25]。サービス会社はいらなくなった使用済み蛍光灯を引き取り、中間処理会社で処理する。顧客は蛍光灯を所有するのではなく、「あかり」という機能のみを利用することになり、排出者責任も生じない。環境配慮に敏感な企業を中心に注目を集め、2002年に開始し、2009年４月末現在で1,118法人、5,709事業所と契約している。これまで使用済み蛍光灯は中間処理され、ガラス部分はグラスウールや軽量骨材、タイルなどに再利用されてきたが、この「あかり安心」のサービサイジングを続ける中、高槻工場にある国内唯一の蛍光灯専用ガラス溶融炉で蛍光灯ガラスに再生し、新しい蛍光灯に再利用することに成功している。さらに再利用ガラスの投入により、ガラス溶融炉のエネルギー効率が向上、ガラス生産時のCO_2排出量の削減にも繋がっている。

[25]　「あかり安心サービス」の事業は蛍光灯に限らない。また現在では、グリーン購入法にも適応されるようになっている。

図表4−13　あかり安心サービスのしくみ



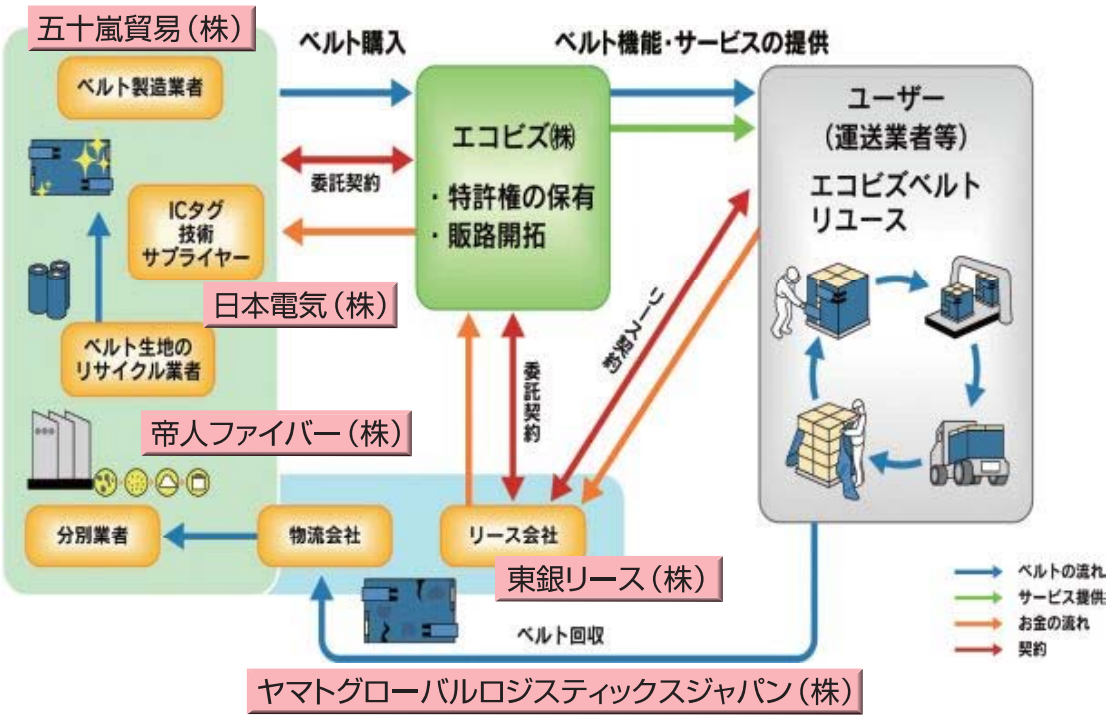
（資料）パナソニック電工HP
（http://denko.panasonic.biz/Ebox/akarianshin/index.html）

（3）関西のサービサイジングの新市場

サービサイジングでは、サプライチェーンや製品ライフサイクルの他のビジネス主体と連携することにより、製品を継続して所有しながらサービスを提供するしくみをつくることが可能であるため、メーカーでなくともビジネスチャンスがある。また、その連携により新しい市場やビジネス、付加価値が生まれることも珍しくない。大阪市内に本社を構えるエコビズ㈱は、元々SOHOインキュベーション施設の運営、管理という物流とはあまり関連のない企業であったが、あるきっかけから梱包資材の環境負荷低減に着目し、荷崩れ防止用ストレッチフィルムの代替品として梱包用荷崩れ防止のベルトに着想した。そして、そのベルトを帝人ファイバー、NEC、ヤマト運輸、東銀リースなどの企業と連携して開発し、リース提供するシ

ステムを構築した（図表４－14）。このサービサイジングはこれらの異業種のビジネス主体間の連携により、はじめて可能となったものである。従来使われていたストレッチフィルムは使い捨てで、繁忙期のビールメーカーだと１日10万パレット、年間で数千トンに及ぶ。これを処理すると数千万円以上のコスト要因となる。ユーザー企業からは、ベルトのサービサイジングの導入により、荷物の破損が無くなり荷主の信頼性が向上したほかコスト、環境負荷低減でもメリットを享受できたといった導入効果の声が得られている。さらに、このシステムにより、帝人ファイバーの樹脂リサイクルやNECのRFID導入、ヤマト運輸によるベルトの回収サービスなどそれぞれの技術シーズに対する需要が押し上げられている。

図表4－14　エコビズによる梱包用ベルトのサービサイジングモデル



（資料）エコビズ株式会社資料

3. 政策提言

（1）サービサイジング事業を様々な分野へ

サービサイジングは、業種や分野を問わず展開することが可能である。テラス研究所が定義したような、製品にもとづくサービス（マテリアル・サービス）には、①供給側によるモノの所有・管理、利用価値の提供（モップレンタルなど）、②利用者のモノの有効利用・管理の高度化（製品アップグレードなど）、③モノの共同利用（カーシェアリングなど）がある。これ以外にも、サービスを主体にサービサイジングを考えていく場合には、④サービスによるモノの代替化（ネットによる音楽配信など）、⑤サービスの高度化・高付加価値化（ESCOなど〈注〉コラム４－５で詳細説明）がある（図表４－15）。このようにサービサイジングを様々な分野に展開して事業化を進めるべきである。

図表4－15　グリーン・サービサイジングの分類

マテリアル・サービス	①供給側によるモノの所有・管理，利用価値の提供 これまでの販売から供給形態を変更することにより，サービスを提供する事業者が製品をライフサイクルで管理することで環境負荷が削減される．「製品のレンタル・リース」「コピー機・洗濯機のPay per Use」などのサービス，「製品のテイクバック」「廃棄物処理・リサイクル代行」などがある．
	②利用者のモノの有効利用・管理の高度化 利用者によるモノの維持管理サービスを拡大し，製品の長寿命化を図ることで環境負荷が削減される．「修理・リフォーム」「アップグレード」「点検・メンテナンス」などのサービス，「中古の製品・部品の買取・販売」などがある．
	③モノの共同利用 モノの共有化・共同利用を進めることで，社会にある製品の量が全体として減少し，資源消費量が減少，環境負荷が削減される．具体的には，「カーシェアリング」「農機具の共同利用」などがある．
ノンマテリアル・サービス	④サービスによるモノの代替化 情報，知識，労働により資源をサービスに代替させることで，資源消費に伴う環境負荷が削減される．「音楽配信」「デジタル画像管理」などのサービスがある．
	⑤サービスの高度化・高付加価値化 サービスの効率向上，さらなる付加価値の向上により，サービスに付随する環境負荷が削減される．「廃棄物処理コーディネート」「ESCO事業」などがあある．

（資料）経済産業省HPより作成

（2）環境サービス産業を関西環境産業の中核へ

世界同時不況で日本経済への不透明感が高まる中、総額75兆円規模に及ぶとされる当面の経済政策の眼目は景気の底割れ防止であることはいうまでもないが、中長期的には、これらを将来への経済成長に結びつけていくことが求められている。例えば、国の「新経済成長戦略2008 改訂版」[26]で経済成長の原動力を推進するものと期待されているのは、資源制約や資源高時代の中、可能な限り少ない資源消費で最大のサービスや付加価値を提供することにより資源生産性を高める「資源イノベーション」があるが、サービサイジングも資源イノベーションの具体的な取組の１つに取り上げ

26　「新経済成長戦略2008 改訂版」（2008年9月19 日閣議決定）

られている。また、現在は“低炭素”が社会のキーワードとなっている。2050年までに世界全体で温室効果ガス排出量を50%削減するという地球環境制約を、成長制約ではなく需要喚起の契機として位置づけ、わが国、とりわけ関西における豊かな環境・エネルギー技術を生かしながら新たな需要創出を図ることが重要であるが、その際、それらの技術力を十分に発揮するためには、「CO_2等の環境負荷を減らすことが利益につながり、環境配慮が進むように、広い意味でのインフラ、制度、社会システム、ビジネスモデル等を一挙に転換することが必要」[27]といわれるように、単に低炭素型の固有技術や製品の開発にとどまらない、社会経済システムへの構造転換との連携が鍵を握るのであり、サービサイジングはその１つのモデルとなることが期待される。このサービサイジングの事業化を関西地域が日本をリードして進めていけば、環境サービス業が関西環境産業の中核へと発展し、さらには関西経済を牽引していく可能性も十分にある。

27　「経済財政の中長期方針と10年展望について」（2009年1月閣議決定）経済財政諮問会議とりまとめ資料より

コラム４－５　省エネのサービサイジング（ESCO）

太陽光発電などの再生可能エネルギー導入は低炭素社会への転換に欠かせない技術であるが、その基本はエネルギー利用の技術効率を高めたり、無駄を省くことによる省エネルギーである。

ESCOとはEnergy Saving Companyの略語で、省エネサービスを提供する会社が、顧客である事業所に対して省エネ設備の設置を含めて省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、顧客のエネルギー消費とそれに伴う経費（高熱水費）を削減する代わりに、その設備コストを省エネルギーによる経費（光熱水費）削減分でまかなうしくみである。ESCO事業の特徴は、省エネサービスを提供する会社がESCO事業導入に伴う設備投資をすべて肩代わりして顧客にはエネルギー削減という機能のみを提供し、その省エネ効果を保証するもので、まさに省エネのサービサイジングといえる。

コラム図表4－5－1　関西の公的部門でのESCO導入事例

所在地	ESCO導入事例	エネルギー削減率（%）	CO2削減量（t-CO2/年）
大阪府羽曳野市	大阪府立呼吸器アレルギーセンター	39.8	4,190
大阪府大阪市	大阪府立病院（現大阪府立急性期・総合医療センター）	25.1	2,777
大阪府大阪市	大阪市立総合医療センター	12.7	2,321
大阪府和泉市	大阪府立母子保健総合医療センター	25.1	1,732
兵庫県神戸市	神戸市役所本庁舎	20.3	1,214
大阪府大阪市	大阪府教育センター	13.8	720
大阪府大阪市	（財）大阪産業振興機構 マイドームおおさか	29.4	536
兵庫県神戸市	しあわせの村温泉健康センター	10.6	488
兵庫県神戸市	フォレスタ六甲（神戸市都市整備公社）	17.4	454
大阪府池田市	池田・府市合同庁舎	29.1	335
大阪府	大阪府民センタービル（三島・泉南・南河内・北河内）	19.7	311
大阪府豊中市	豊中市役所第一庁舎・第二庁舎	19.6	251
福井県敦賀市	市立敦賀病院	4.6	225
兵庫県神戸市	こうべ市民福祉交流センター	20.0	215
大阪府岸和田市	岸和田市役所本庁舎・別館及び図書館	15.8	200
大阪府岬町	大阪府青少年海洋センター	17.3	184
大阪府岸和田市	岸和田競輪場メインスタンド	8.1	147
大阪府門真市	大阪府警察門真運転免許試験場	19.4	109
大阪府堺市	大阪府立障害者交流促進センター	21.8	75
兵庫県西宮市	西宮市総合福祉センター	13.7	68
神戸市中央区	神戸市民病院	15.0	48

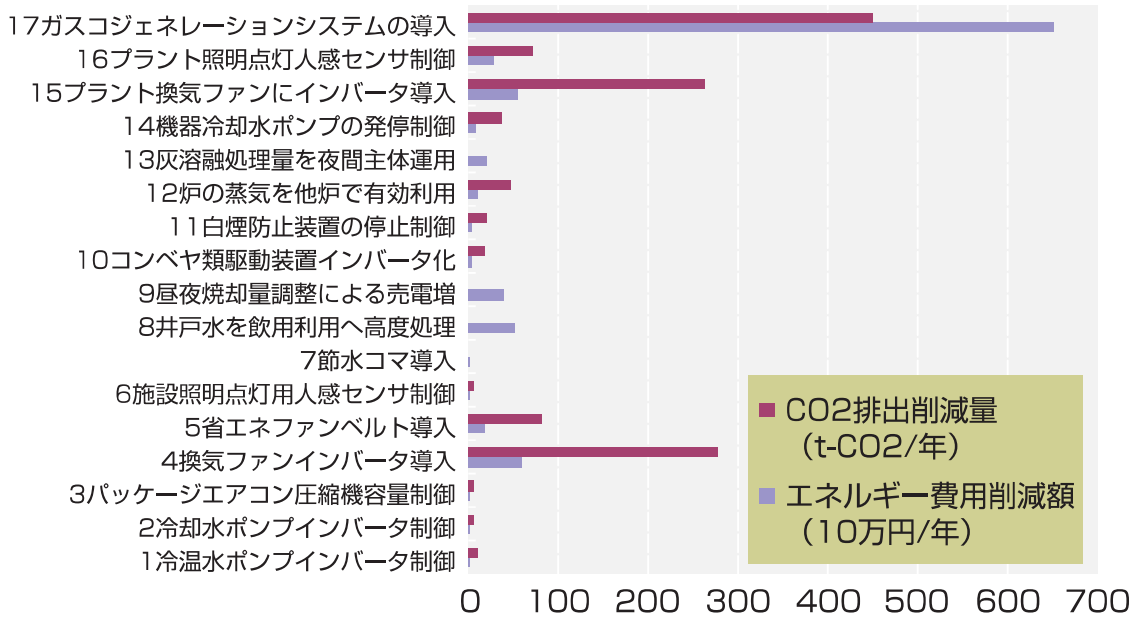
（資料）省エネルギーセンターHPより作成（2007年10月版）
（http://www.eccj.or.jp/esco/）

コラム４－５　省エネのサービサイジング（ESCO）

関西の公的部門でも20以上に及ぶESCO導入事例がある。岸和田市では、2006度から岸和田市役所本庁舎・別館及び岸和田市立図書館にESCO事業を導入し、冷却水・冷温水ポンプのインバーター制御や照明設備スケジュール制御などにより、光熱水費の削減額からESCO事業者に支払ったESCOサービス料を差し引いても約831万円の経費削減、また前年度に比べ585t－CO2/年の削減効果を得ている（コラム図表4－5－1）。そのほか、2006年度には岸和田競輪場で、2008年度には岸和田市民病院及び市営の牛滝温泉せせらぎ荘でESCO事業が導入された。さらに、2009年度には文化会館・総合体育館及び中央公園でESCO事業が導入開始されている。

ESCOのようなエネルギーのサービサイジングを活用して省エネ化や再生可能エネルギーの利用を進めることは関西の低炭素社会化へ向けた大きな力となる可能性をもっている。泉北環境施設組合が2007年にESCOのフィージビリティスタディを行った結果、現在運転している450t／日の焼却炉（H15年稼働）にESCO事業で13億円の省エネ機器を投入することにより、現在、年間96000GJに上るエネルギー消費を26%削減でき、コストに換算すると光熱水費を年間9,500万円削減することができるという試算を得ている（コラム図表4－5－2）。現在、関西にある清掃工場の数は169（うち発電施設を保有する清掃工場の数は48）、処理能力合計は約35,600t／日であり泉北環境施設組合の450トン炉に換算して約80基分の規模に相当することから、自治体への経済的な効果とあわせて、ESCOがこのような環境インフラを通じて各地へ展開していくことへの期待は大きい。

コラム図表4－5－2　清掃工場でのESCO導入による効果



（資料）泉北環境整備施設組合地域省エネルギービジョンフィージビリティスタディ調査報告書，2007

第5節　再利用事業の可能性

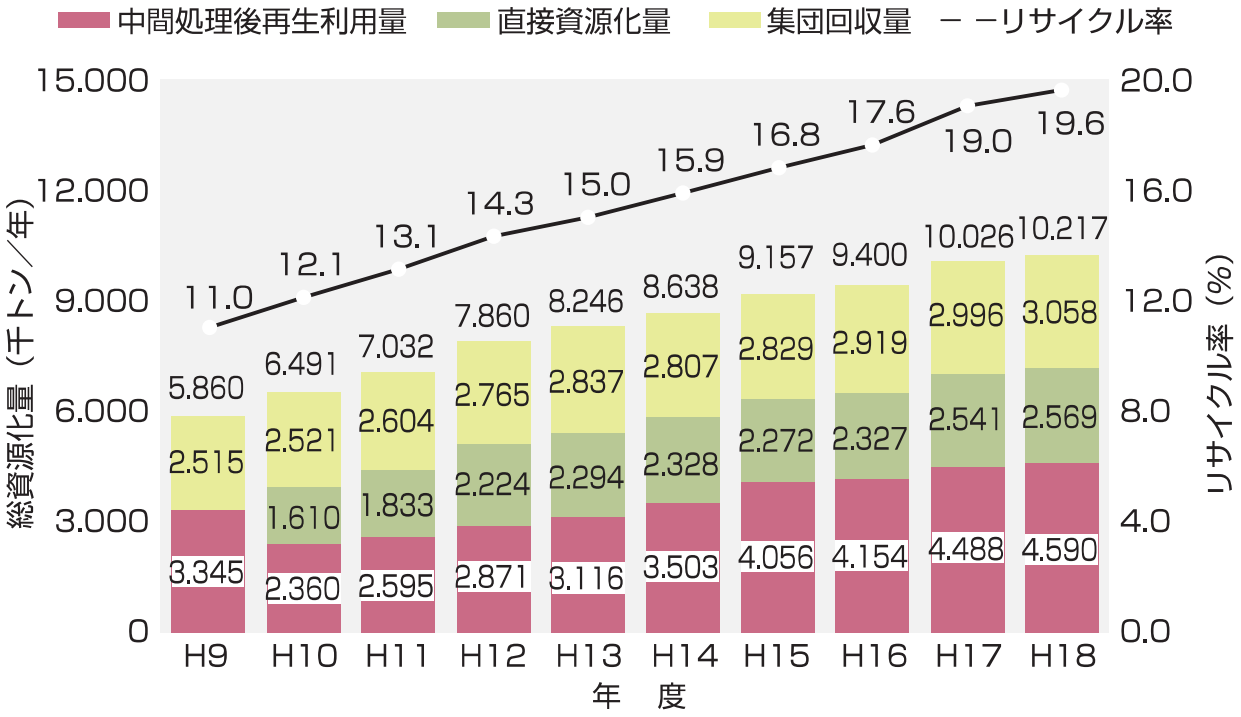
1．廃棄物処理の現状

（1）廃棄物処理

日本の廃棄物発生量は、産業廃棄物で年間約422百万トン（2005年）、一般廃棄物で約52百万トン（2006年）であり、合計約４億７千万トンである。リサイクル率は産業廃棄物で約52 %（2005年）、一般廃棄物では19.6%（2006年）であり、残りは焼却、埋め立て処分されている。廃棄物処理は、使い捨て文化の広がりを伴う経済発展とともに社会の問題となり、最終処分場の枯渇、資源の有効利用、処理費用の負担増、不法投棄、二酸化炭素の発生といった、さまざまな課題を抱えている。

2000年の循環型社会形成推進基本法制定を契機として、日本はごみの３Rを進めている。３Rとは、Reduce（減量・発生抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再資源化）というごみの削減手法の頭文字をとったものである。この間、一般廃棄物のリサイクル率は図表４－16に示すように、2000年の14.3%から2006年の19.6%へと改善した。（環境省『日本の廃棄物』2008年、p.7）

図表4－16　一般廃棄物のリサイクル率と再資源化量の推移



環境省『日本の廃棄『日本の廃棄物』2008年

3 R政策を実現するために、容器包装リサイクル法、家電リサイクル法、自動車リサイクル法など、各種の廃棄物の再資源化を目的とした、さまざまな法律が施行されている。自治体の現場でも、ごみ減量の呼びかけや、有料制の導入、分別品目の多様化といった政策を導入している。2008年に東京都がプラスチックごみの焼却を決定したように、焼却体制も変化している。

一般廃棄物を中心とした廃棄物処理政策は、今後もさまざまな施策が導入されることや、新技術の開発が予想される。たとえば、2008年に東京都はそれまで分別していたプラスチックごみを焼却することを決定した。一方で、焼却施設をはじめとするごみ処理施設の寿命は30～40年である。各自治体が長期的な展望を持って、政策立案を進めなければ、不要あるいは過剰な設備を抱えることにもなりかねない。

そもそも、行政によるごみの定期収集・再資源化を最初に行ったのは明

治初期の京都府であった。当時は、紙くずから洋紙を生産したり、藁を焼却した灰を肥料として利用したほか、スイカの皮も分別して漢方薬の材料として使うなど、徹底的な再資源化が行われたようである。（山崎達雄、洛中塵捨場今昔、臨川選書、1999年、p.76）

ごみの減量・再資源化が今後も重要な政策課題となるなかで、再び、関西が全国に先駆けて先進的な施策を導入し、新しい産業の柱として育成すべく検討を進める時期ではないだろうか。

その一つの方向性を示すのが、ゼロウェイスト政策である。ゼロウェイスト政策とは、ごみを徹底的にリサイクルする政策で、クリーンプロダクション、大気保全、資源保全という三つの要素を含んだ概念である（ロビン・マレー『ごみポリシー』築地書館、2003、 p.43）。ゼロウェイスト政策では、単に出された廃棄物のリサイクル率向上だけではなく、製品設計にも配慮する必要があることに特徴がある。

ゼロウェイスト政策は、米国カリフォルニア州やニュージーランド、オーストラリアで導入が進められている。日本では徳島県勝浦郡上勝町が2004年に宣言を行ったほか、2008年に福岡県三潴郡大木町も宣言を行った。このほか、神奈川県葉山町では行政が検討を行っているほか、東京都町田市では住民団体が中心となって行政に検討をもとめている。

上勝町では2020年までにごみの焼却・埋め立てごみをゼロにすることを目指し、2005年にはゼロウェイストを推進するためのNPO法人であるゼロウェイストアカデミーを設立した[28]。

（2）都市のリサイクル資源

中国やインドの経済成長に伴い、鉱物資源の安定供給の確保が課題となってきている。実は国内に都市鉱山と呼ばれる、世界の消費量の数倍に

[28]　ゼロウェイスト政策に関しては、元ゼロウェイストアカデミー事務局長の松岡夏子氏による。

相当する鉱物資源が眠っている。例えば、金は全世界の埋蔵量の16%が日本国内で都市鉱山の形で眠っているといわれる（原田幸明「日本は「都市鉱山」を掘り起こせ！」エコノミスト、2008年７月８日号）。

ただし、都市鉱山からの「採掘」、すなわち資源の回収は容易ではない。廃棄物から鉱物資源を抽出しやすいような収集・中間処理方法の検討が必要とされる。

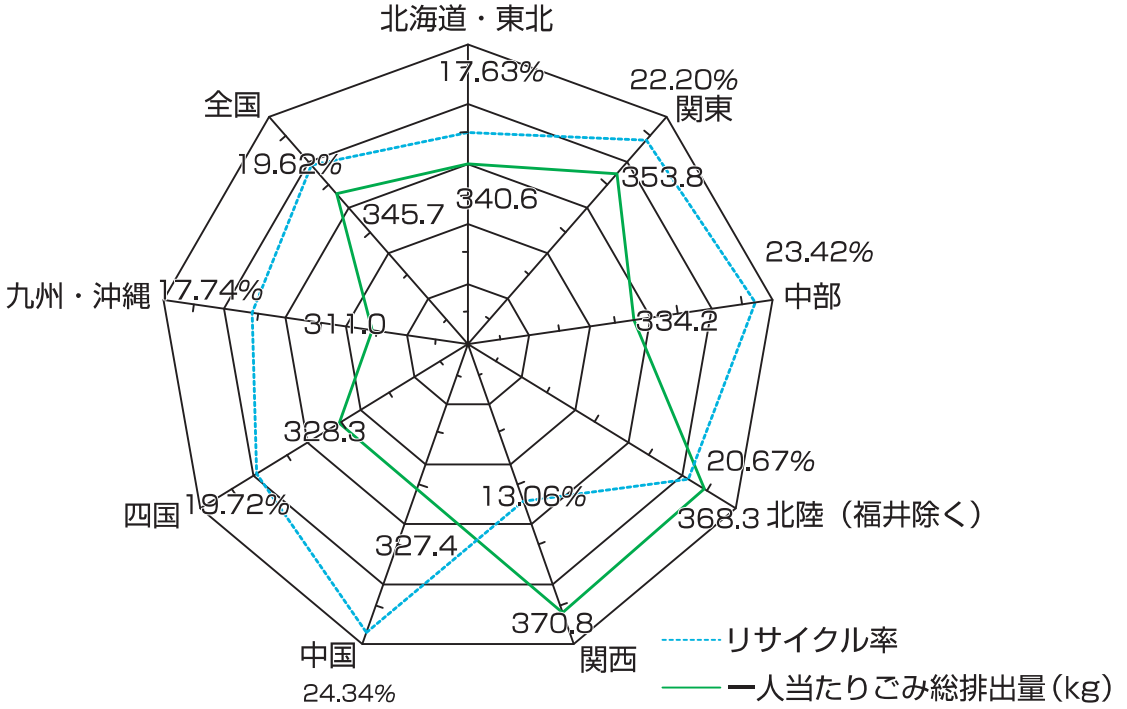
なお、鉱物資源の多くは、途上国の自然の豊かな場所に眠っている。都市鉱山からとれた鉱物資源を利用することによって、森林を伐採する必要がなくなり、森林資源を利用して暮らす先住民の生活も守られる。都市鉱山は一見、都市が得するだけのように見えるが、地下資源の利用を最小限にとどめることで、環境破壊を避け、自然保護にも貢献できる。やがては、Made in KANSAIが環境保護を象徴する存在になるかも知れない。

2. 関西のポテンシャル

（1）関西の再資源化動向

一人当たりの年間ごみ総排出量は、全国平均が345.7kgであるのに対し、関西は370.8kgである（図表４－17）。地区別に見ても、関西が一番多い。一方で、リサイクル率も、全国の19.6%にたいして、13%と低く、地区別でも一番低い。

図表4－17　関西の一人当たりごみ総排出量とリサイクル率



（資料）一般廃棄物処理事業実態調査、環境省（2008）

関西の数値がそれぞれ最下位であることは、ごみ排出傾向に関してなんらかの特殊要因がない限り、関西ではごみの減量がもっとも進んでおらず、さらに発生したごみの再資源化も進んでいないことを示している。原因はさまざまなことが考えられるが、ごみの最終処分場の残余容量の制約が厳しくなかったため、埋立量を減らす必要がなかったことが一因であろう。関西では、フェニックス計画のもとで、広域自治体による海面埋立を推進することで、最終処分場の確保が当面は必要なくなった。なお、フェニックス計画は、当初、首都圏南部でも構想されたが、最終的に実行したのは、（福井県をのぞく）関西だけであった[29]。

３R後進地域ともいえる関西であるが、３R推進のためにさまざまな政策を導入する余地があるともいえる。

29　大阪湾圏域の広域処理対象区域から発生する廃棄物を公共最終処物場として安定的・継続的に埋立て処物を行ない、港湾機能の再編拡充を図る事業。

(2) 再資源化の推進

減量・再資源化を推進するためには、家庭における徹底的な分別品目の細分化と、処理場での徹底的な分別が考えられる。前者は多様な住民が居住しており、各住宅の面積も狭い日本の都市部では実現が困難であろう。そもそも分別収集体制の整備も困難である。そのため都市部では、おもに後者の方法が有効であると考えられる。実際、分別品目の多様化は、必ずしもごみ排出量の減少につながっておらず、3Rを推進するためには単純に分別品目を増やす以外の対応が必要である（図表4－18）。

図表4－18　分別品目と一人当たりごみ排出量



（資料）環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理 平成18年度版」より作成

この点、人口10万人のバークレー市（米国カリフォルニア州）では、シンプルな分別方法をとりながら、収集したごみを分別することで高いリサイクル率を達成している。

なお、ゼロウェイスト政策は、雇用促進の意味合いも持つ。施設における徹底分別の推進には、人手が多く必要となる。例えば、バークレー市の場合には、ゼロウェイスト政策の導入により、65社275人の雇用が創出されたとされる。

雇用面に着目すると、ごみ（一般廃棄物）関係の従業者数の1998年から

2006年までの変化率は、直営が減少しているのに対して委託が大幅に増加している。委託の進行にともない関西では、全体で33%、全体の従業者数が増加した（図表４－19）。日本では、ごみ処理の委託化の傾向は今後さらに強まると考えられるが、今後、どの程度従業者数が増加するのか、そしてそれが望ましい変化なのか、今後の検討が待たれる。

図表4－19　ごみ関係従事者数の1998年から2006年までの変化率

ごみ関係従業者数の1998年から2006年の変化率			
	行政	委託	全体
北海道・東北	81.0%	260.6%	198.1%
関東	81.4%	229.2%	155.9%
中部	87.3%	335.4%	206.5%
北陸（福井除く）	92.3%	271.8%	206.9%
関西	90.0%	209.1%	133.2%
中国	84.9%	347.3%	241.2%
四国	102.8%	270.5%	191.4%
九州・沖縄	83.2%	262.6%	198.8%
全国	85.4%	260.4%	177.6%

（資料）環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」各年版より作成
（http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html）

3. 政策提言

（1）短期的な対応：試験的な取組の推進

関西でリサイクルを推進するためには、ごみ処理の大きな方向性を定める必要がある。現状では、できるだけ大規模な設備ではなく、より柔軟な方法、すなわち人手を使った施策を中心に政策を推進することが望ましい。

当面は排出されたごみ量を前提とした再資源化政策を検討するよりも、他地域と比べて多いごみ排出量を減らすことを優先して取り組むことが必要である。まずは分別収集の推進や有料制など、他地域で実施されている政策を試験的に導入し、効果を検証してみることだ。動いてみないことには何もはじまらない。

（2）中長期的な方向性：関西地域を静脈産業の先導地へ

財を生産し流通させる産業を動脈産業というのに対して、リサイクル産業は、経済から発生した老廃物を浄化し、再び使える資源にするという意味で、「静脈産業」と呼ばれる。

静脈産業は、単に資源を還流させるだけではない。今はほとんど注目されていないが、静脈産業が持つ情報は、経済構造を変革する可能性がある。

どういうものが社会でよく使われていて、リサイクルしにくいかについては、情報の非対称性が存在している。拡大生産者責任のもとでリサイクルや代替素材開発義務を負う企業は、ごみの排出実態に関する情報を持たない。現場で徹底的な分別・再資源化を行うということは、分別の可否や容易さに関する実態を、リサイクルの現場が持つことである。この情報を、国やメーカーに提供することで、新たなリサイクルシステムの構築や商品開発における参考となる。

リサイクル現場からの情報の還流によって、経済活動の末端にあったリサイクル活動が、長期的な経済活動の軌道を修正する役割を持つようになる。すなわち、「静脈情報産業」とでも呼べる産業が創造される可能性がある。

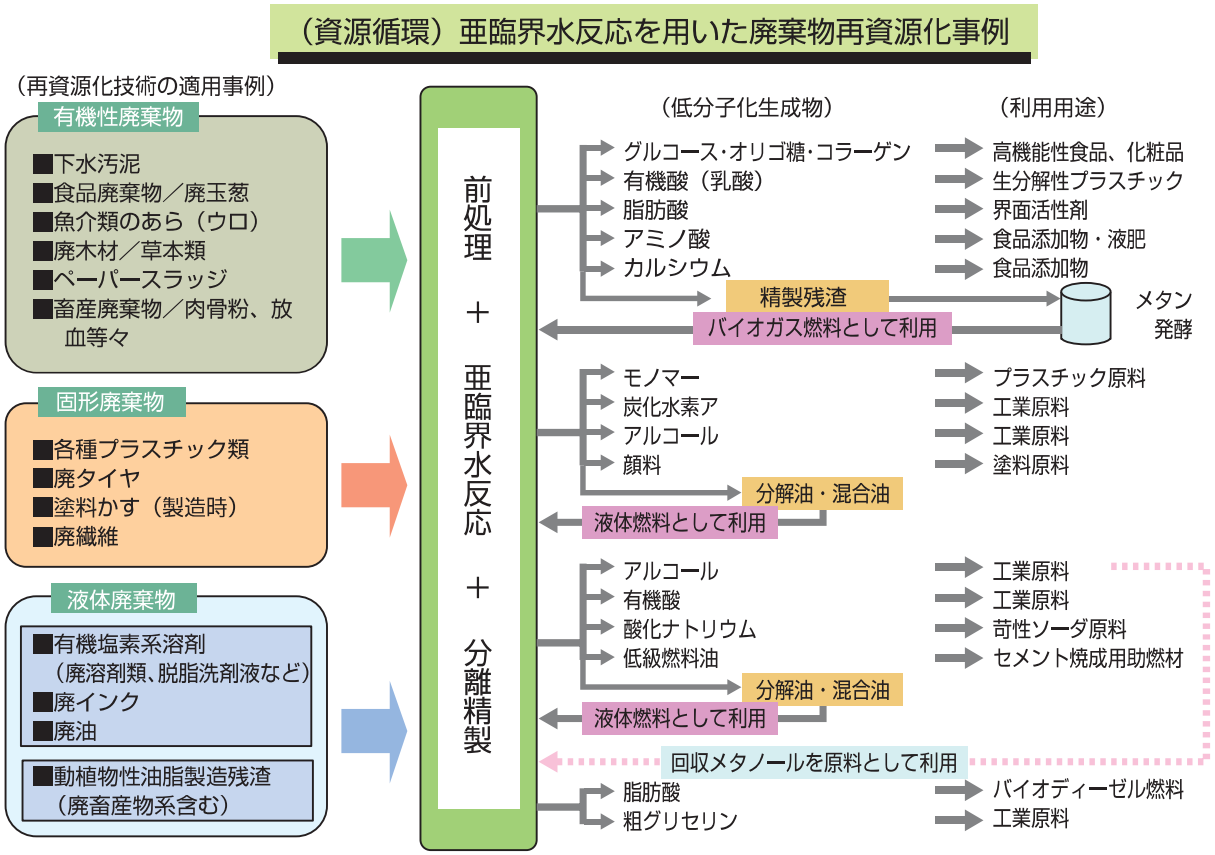
このような可能性の中で、関西地域において先進的な政策が取られていけば、「静脈産業」の先導地として発展していくことも十分期待できよう。

第6節　再資源化事業の可能性

1．再資源化の新技術

大阪府立大学の研究グループでは、産業廃棄物および一般廃棄物の70%以上を占める有機性廃棄物の資源・エネルギー化技術を確立すれば、わが国はもとより世界の廃棄物問題の多くを解決することになり、また、米国のバイオエタノールの生産に伴うコーンのような問題も起こらないとの観点から、亜臨界水処理や過熱水蒸気による有機性廃棄物の資源・エネルギー化技術開発に関する基礎から実用化まで詳細な研究を行っている。図表４－20にそれらの成果を示した。ここでは亜臨界水処理に関わる研究の中で、特に実用化に関係の深い部分のいくつかを紹介する。

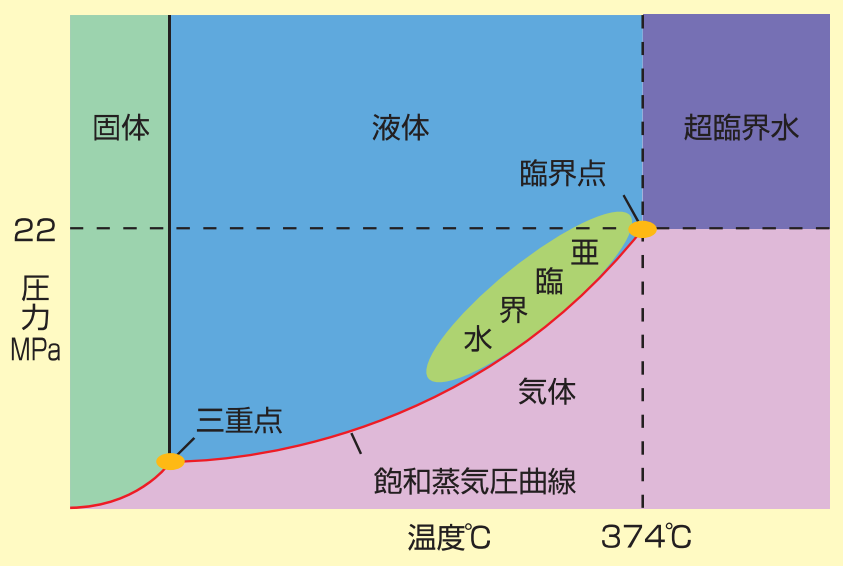
図表　4－20



（1）亜臨界水処理とは

図表４－21に水の状態図を示した。水を密閉容器に入れ温度を高くしていくと、水は膨張して密度は小さくなる。一方、水蒸気の圧力は増加し密度が大きくなる。さらに温度を上げると、374℃、218atm（647K、22.1MPa）で水と水蒸気の密度が等しくなり、水か水蒸気かの区別がつかない状態になる。この点を臨界点という[30]。臨界点以上の温度圧力の水を超臨界水という。少量の酸化剤の存在で強烈な酸化力を示し、有機物は瞬時に二酸化炭素になる。臨界点以下、飽和蒸気圧曲線を含む図に示した温度圧力の領域の水を亜臨界水と呼ぶ。

図表4－21　水の状態図



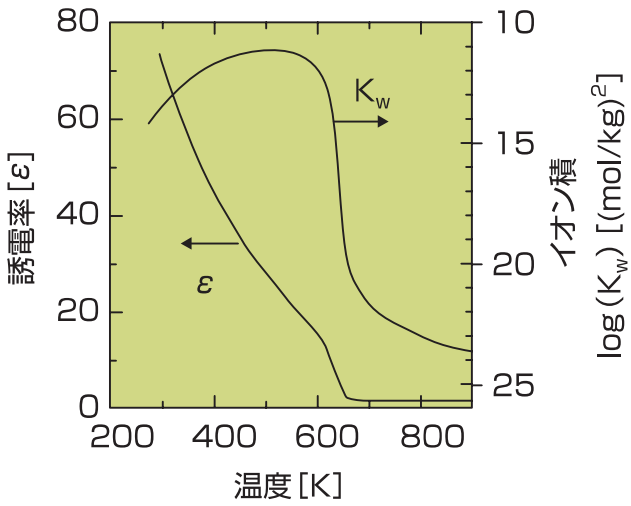
図表４－22に水のイオン積（せき）および誘電率に及ぼす温度の影響を示した。水のイオン積は、250℃付近で最大値を示す。したがってこの付近で亜臨界水の加水分解力が最大となり、有機物を高速で水に溶ける低分子にまで分解する。しかし、酸化はほとんど起こらず、したがって二酸化炭素の発生

[30]

記号	名称	定義
atm	きあつ（アトム）	気圧　１気圧は、101,325パスカル（Pa）
MPa	メガパスカル	圧力　１パスカルは、１平方メートル（m^2）の面積につき１ニュートン（N）の力が作用する圧力
K	ケルビン	温度　摂氏温度（セシウス度℃）の値から、273.15を減じた（絶対零度を０とした）温度

もほとんどない。また、温度の上昇に伴い誘電率が小さくなり、メタノール、エタノール、ベンゼンなどの有機溶剤の誘電率に近い値となる。したがって、亜臨界水は油を抽出する力が強く、有機物中に存在している油を瞬時にほぼ100%抽出する。臨界点付近に近づくと加水分解力は衰え、熱分解力が強くなる。

図表4－22　水のイオン積と誘電率に及ぼす温度の影響



以上の亜臨界水の主な特徴をうまく利用すると、高速高効率かつ低コストで有機性廃棄物を二酸化炭素にまで分解するのではなく、種々の有価物やエネルギーを生産することができるようになる。

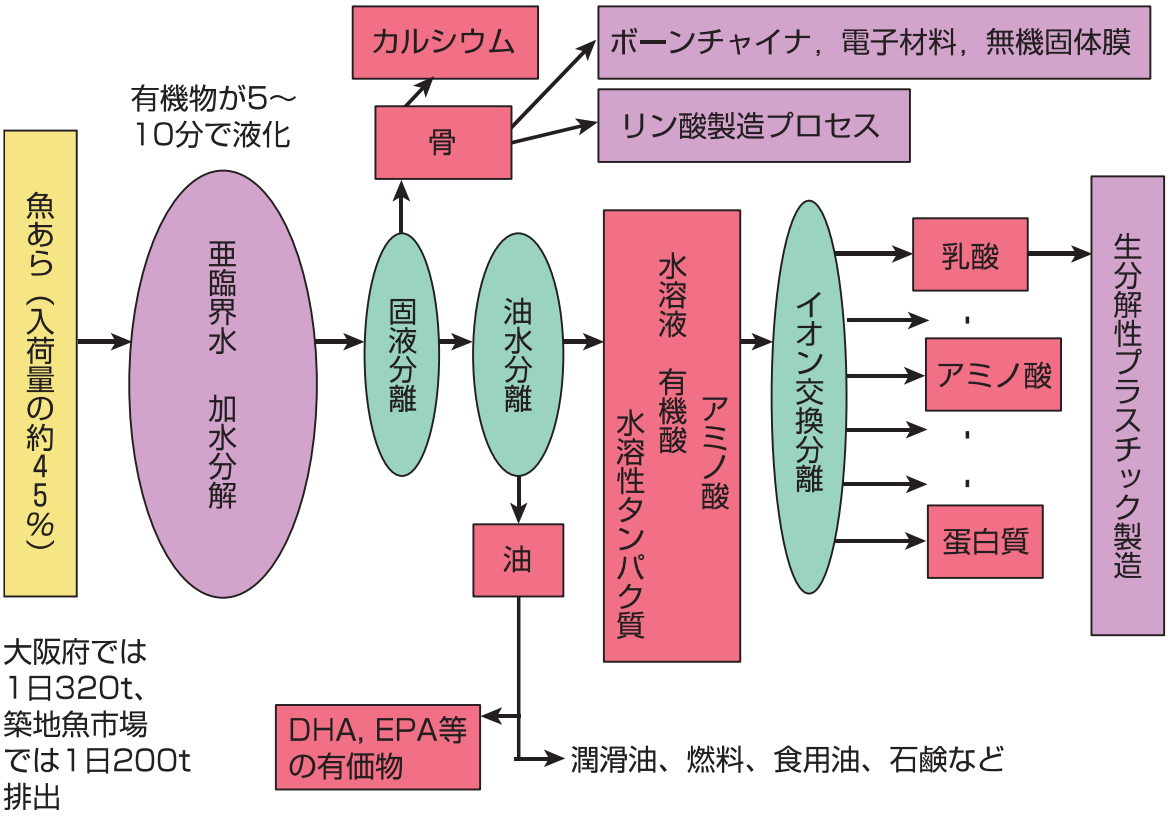
(2) 食品廃棄物の資源・エネルギー化

魚あらのゼロエミッション型高速高度資源化技術を例にとろう。魚あらは、1995年までは海洋投棄されていた。しかし、1996年ロンドン条約の改正により有機物の海洋投棄が禁止され、陸上処理しないといけなくなった。わが国では一部飼料や肥料に転換されているが、大部分は焼却処分されている。

魚あらから飼料や肥料などの低価格物質を製造するのではなく、付加価

値の高い物質を製造することにより、むしろ利益を生み出すゼロエミッション型資源化プロセスとして、図表４－23に示す『亜臨界水加水分解による魚あらの高速高度資源化技術』を提案している。

図表4－23　亜臨界水処理による魚あらの高速高度資源化プロセス



プロセスの特徴は、次のようにまとめられる。

①亜臨界水加水分解により魚あらの有機質が５～10分で可溶化する。

②骨は粉化もしくはフレーク状となる。固液分離後の骨はごく近い将来枯渇するといわれているリン鉱石の代替物としてリン酸製造プロセスの原料となりうる。あるいは現在、牛のBSE問題で不足している骨を原料とする産業（ボーンチャイナ、健康食品、肥料など）へ供給する。

③液体は油相と水相に分かれる。

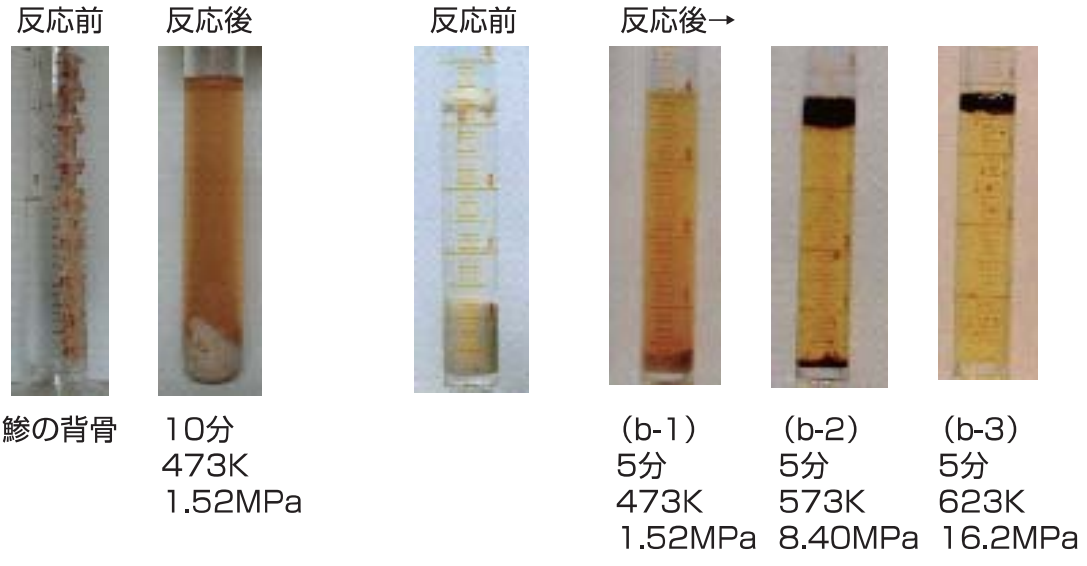
④油相にはDHA、EPAなどの高価格物質が大量に含まれている。これらを

分離したあとの油は、バイオジーゼル燃料、潤滑油、食料油、石鹸などの原料とする。

⑤水相にはペプチド、アミノ酸、水溶性蛋白質、リン酸、有機酸などが大量に生成する。

図表４－24に亜臨界水反応前後の変化の例を示した。骨の場合の結果を（a）に示した。反応時間は10分、反応温度は473K、圧力1.52MPaはその温度における水の蒸気圧である。骨はわずか10分間で粉化した。上部に骨から抽出された油が浮いている。水相には骨中の有機質（主に蛋白質）が分解して生成したアミノ酸、有機酸、ペプチドなどが溶解していた。（b）は肉部の結果である。反応時間はいずれも5分である。（b－１）の場合、魚肉が分解して水相に可溶化し、約10%が未分解物として残っている。（b－２）では、大量の油が生成しており未分解物も1%と少なくなっている。（b－３）では、魚肉の全てが分解、油も分解によって（b－２）よりも少なくなっている。

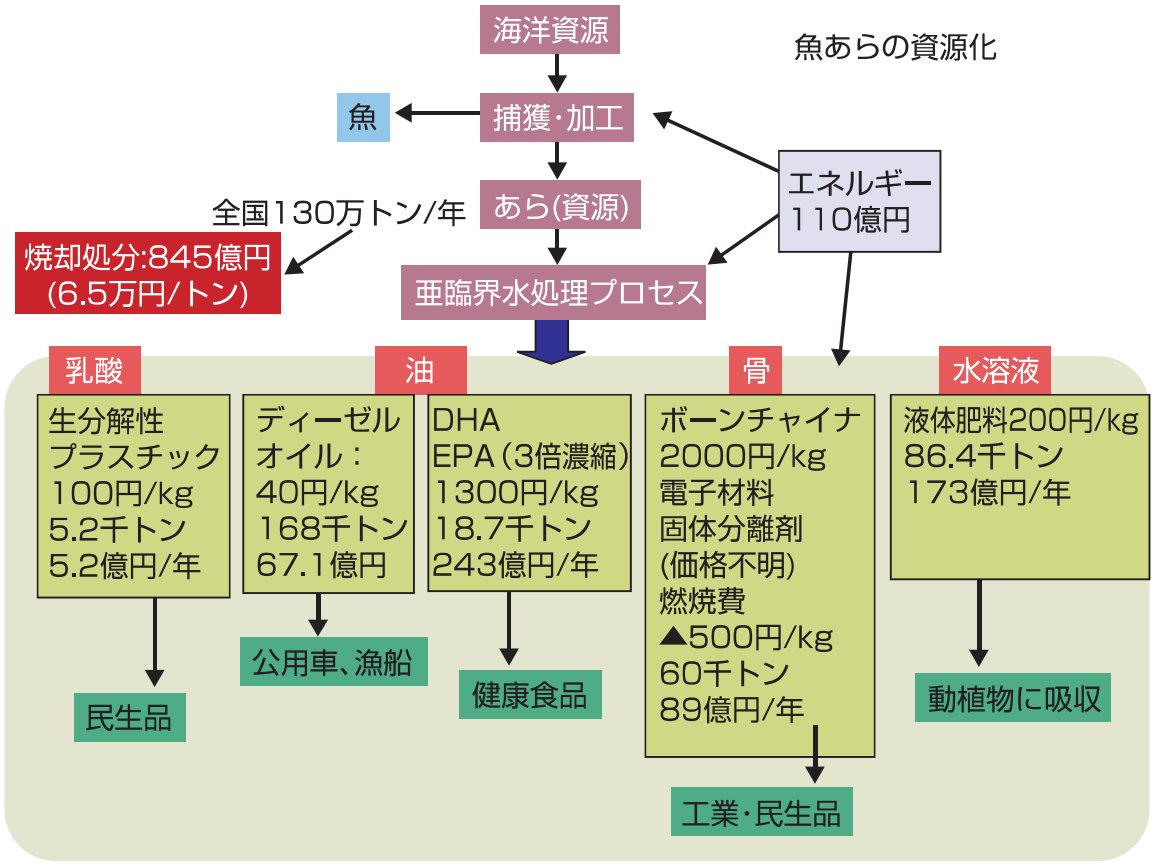
図表4－24　水の状態図



(a) アジの背骨の亜臨界水処理　　(b) アジの肉部の亜臨界水処理

図表４－25に経済効果の検討結果を示した。わが国で、魚あらは年間約130万トン発生しており、その大部分が焼却処分されている。農林水産省によれば、魚あらの焼却費は１トンあたり50,000円～80,000円かかるそうで、この平均値65,000円/トンを採用すると、焼却費用として年間推定845億円を浪費していることになる。これに対し、亜臨界水処理プロセスを導入すると、かなり低めに見積もっても（例えばわが国における乳酸の価格はコーンの値上がり前で370円/kg前後であるが、これを100円/kgとした）467億円の利益を生み出すことが可能となる。不要になった焼却費用も利益とみなすなら、合計1,312億円の利益となる。

図表4－25　魚あらを亜臨界水処理した場合の経済効果



Total: 577億円-110億円=467億円/年
+焼却処分不要分845億円

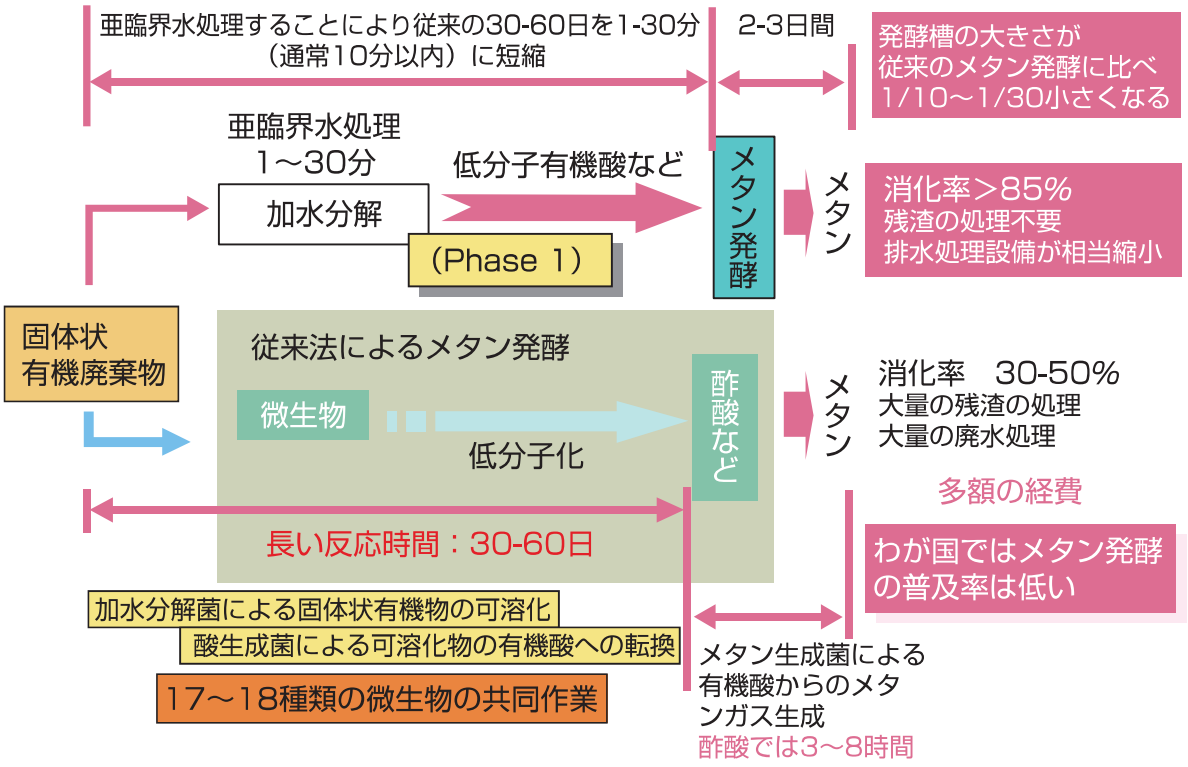
（3）メタン発酵への応用

メタン発酵は発酵速度が遅く通常１カ月以上要するため、非常に大きな発酵槽が必要となる。また消化率も最大で50％と低いため、未分解の固体残差の処理と大量の排水処理に大きな土地面積とランニングコストがかかり、土地の高い日本では普及が難しいと言われてきた。Y町では牛の糞尿や食品廃棄物をメタン発酵し、得られたメタンガスを用いてガス発電を行っているが、上記の固体残差と排水処理にコストがかかり、赤字に悩んでいる。

日本の産業廃棄物の約47％が汚泥である。その大部分は下水処理場から排出される余剰汚泥である。余剰汚泥は、わが国で乾燥基準で年間215万トン（2003年度）発生している。余剰汚泥は、一般に99.5％の水分と0.5％の有機性部分からなり、この基準では年間４億３千万トンという膨大な量が発生していることになる。これを、含水率70～80％にまで濃縮脱水後、大量の化石燃料を用いて焼却している。これが全体の72.4％を占める。最終処分場の枯渇から、大都会では焼却に加えて焼却灰の溶融スラグ化まで行なわれているところも多くあり（約９％）、大量のエネルギー消費と二酸化炭素を排出しているのが現状である。

図表４－26に通常のメタン発酵及び亜臨界水処理を前処理とするメタン発酵の比較と高速高消化率化の原理を示した。メタン発酵は既往の研究では、17～18種類の微生物の共同作業で行われ、次のようなプロセスに従うと言われている。まず、固体有機物が加水分解菌により可溶化され、次いで酸生成菌がこれを有機酸（主に酢酸）に転換する。なお、加水分解菌は食べやすいもののみを食べるため、消化率が50％程度と高くはない。したがって、約50％の固体残差の処理に多額の費用がかかることになる。加水分解と酸生成の過程が律速段階で、１～２ヶ月を要する。一旦有機酸になるとこれを基質とするメタン生成菌により、例えば酢酸の場合、３～８時間でメタンに転換される。

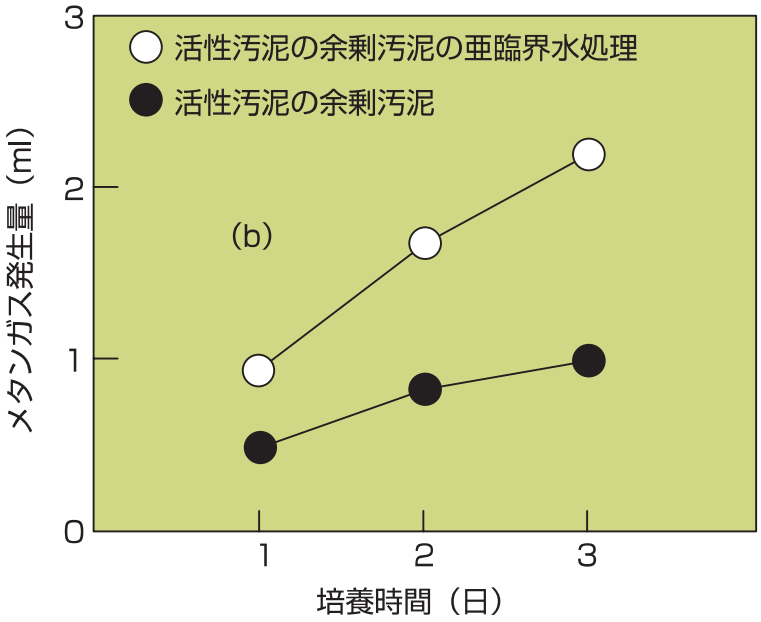
図表4－26　通常のメタン発酵及び亜臨界水処理を前処理とする高速高消化率メタン発酵の比較



一方、亜臨界水の最大の特徴は、有機物を１～10分、長くても20分以内に加水分解し、低分子の有機酸、アミノ酸、糖などに分解するということである。したがって、亜臨界水処理を前処理に置くことにより、通常のメタン発酵における加水分解菌と酸生成菌が１～２ヶ月かけて行う仕事を１～10分間で済ませることになり、大幅な反応時間の短縮と装置の小型化、効率化が見込めることが期待される。

図表４－27に余剰汚泥のメタン発酵に及ぼす亜臨界水処理の前処理効果を示した。亜臨界水処理を前処理とした場合のメタン生成量は直接メタン発酵した場合に比べ３日で2.2倍となっている。亜臨界水処理を前処理とすると、メタン発酵はほぼ４～５日で終了し、消化率が80%以上になった。以上のことから、亜臨界水処理を前処理に置くとメタン発酵が高速高消化率化することが明らかになった。

図表4－27　汚泥の亜臨界水処理液を用いたメタン発酵の高速高消化率化



多くの基礎研究の結果から、亜臨界水処理を前処理にすると、反応時間が長くても６日とかなり短縮できること、発酵槽の大きさを通常のメタン発酵に比べ1/60～1/5に小さくできることがわかった。さらに、消化率が80～85％以上に向上するため、固体残渣の処理と排水処理コストも大幅に削減できることも大きな利点である。

2. 関西のポテンシャル

（1）堺市の活性汚泥下水処理場の事例

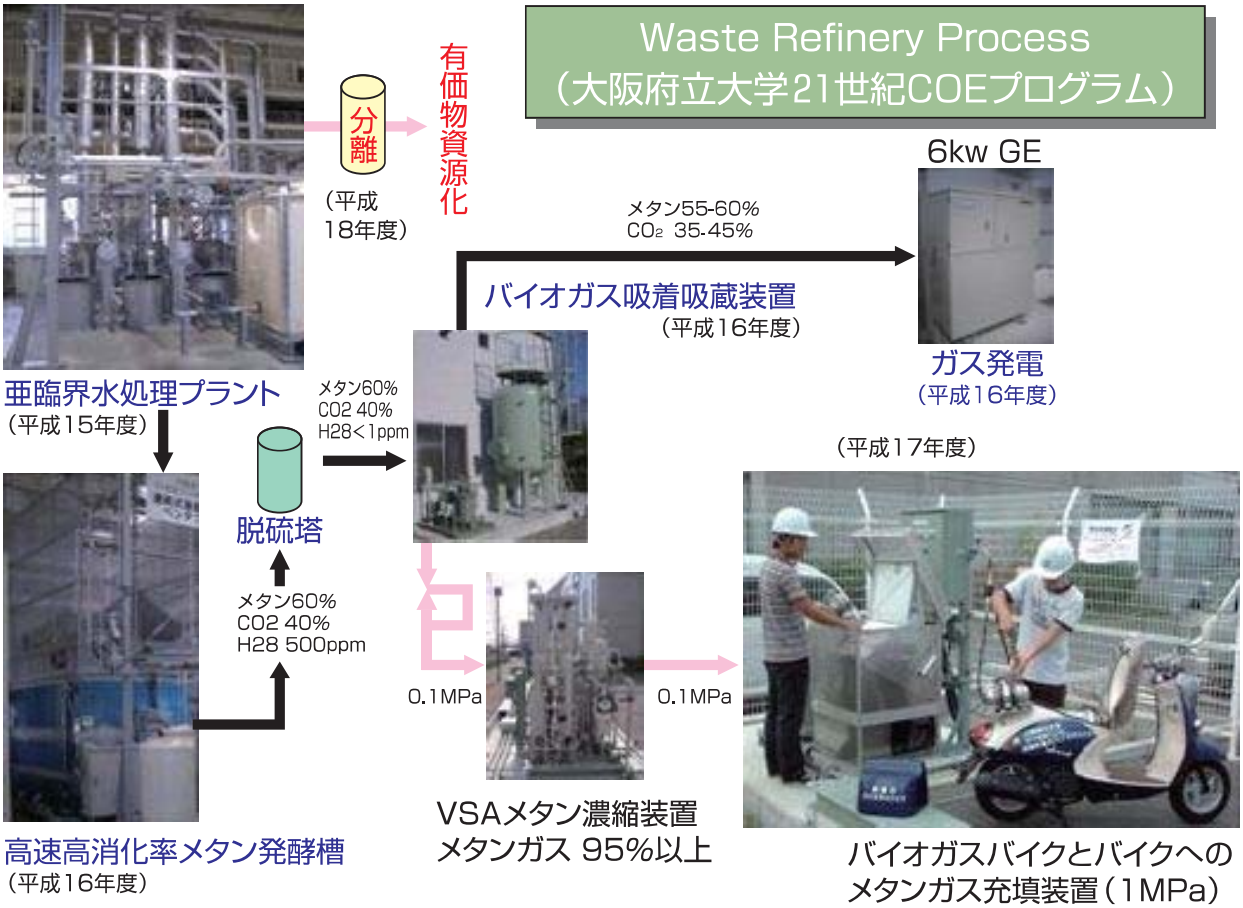
余剰汚泥を亜臨界水処理した後、高速高消化率メタン発酵を行い、ガス発電したとすると、我が国の総発電量の約0.45％を供給できるという試算結果（発電効率を30％として）が得られている。また、下水処理場（活性汚泥処理法、1,000トン/日）に亜臨界水処理とメタン発酵装置を設置、余剰汚泥をメタン発酵してガス発電をし、得られた電気を場内で使用、さらにコジェネも導入する、プラントの建設費は50％補助金使用、利子の返済、従

業員5名増などを考慮しFS研究を行ったところ、今まで大赤字の下水処理費が、初年度から利益の出るプロセスに変わること、二酸化炭素の削減効果が極めて大きいことなどが明らかにされている。

(2) 大阪府立大学の実験施設

図表４－28に大阪府立大学に建設したプロセスの概要[31]を示した。

図表4－28　文部科学省21世紀COEプログラム「水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学」(大阪府立大学,14～18年度)で大学内に建設した有機性廃棄物の資源・エネルギー化システム



31　各写真のプラントや装置は、文部科学省21世紀COEプログラム「水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学」（大阪府立大学、14～18年度、拠点リーダー：吉田弘之）の研究の中で、発明、建設されたものである。

縦型連続亜臨界水処理プラントは１日４トンの処理能力を有しており、世界初である。本プラントは加熱、冷却を全て電気で行い、熱回収していない。電気代を14円/kWhとして計算すると、ランニングコストは原料１トン（含水基準）当たり最大3,300円という測定結果を得ている。実際には熱回収をし、廃熱利用などを行なえばさらにランニングコストを下げることができる。

連続メタン発酵装置は発酵槽容量が10m^3。発生したバイオガスは、脱硫後バイオガス吸着吸蔵装置（４m^3）で吸蔵する。内臓の活性炭で150～200m^{3}のバイオガスを吸蔵することができる。吸蔵装置から出たバイオガス（メタンガス約60%、二酸化炭素約40%）はメタンガスを濃縮することなしにガス発電装置に供給する。メタンガスエンジンは、二酸化炭素が40%共存しても問題なく作動している。

バイオメタンガスの運輸への応用を試みるため、市販の50ccバイクを改造し、バイオメタンガスバイクを製作した（大阪ガスとの共同開発）。バイオガス吸着吸蔵装置からのガスをVSA（連続吸脱着装置）によりメタンガス濃度を95%以上に濃縮し、これを10気圧まで昇圧後、バイクのガスタンク（20L）に貯蔵する。タンクにはメタンガス吸着用活性炭を充填しており、このため、内圧10気圧で１Nm^{3}のメタンガスを貯蔵できる。このガス量で、50km走行できる。排ガスは無色無臭で低公害車と言える。おからを亜臨界水処理してメタン発酵した場合、現在のところ、おから２kgでバイオメタンガスバイクを50km走行させることができる。2008年３月に、大阪府立大学では360ccのバイオメタンガス自動車を学内郵便配達用として導入している（図表４－29）。上記プラントで生成したメタンガスで快調に走行している。バイオガスバイク同様、排気ガスは完全無色無臭である。

図表4−29　バイオメタンガス自動車



付注:360ccガソリン車のガソリンタンクをメタンガスタンクへ改造,
ガスタンクにはメタン吸着用活性炭を内蔵

3. 政策提言

（1）短期的な対応：試験的な取組の推進

前述のように、有機性廃棄物を亜臨界水処理すると、廃棄物を有価物に転換でき循環型社会の構築に一役を担えること、下水汚泥などを亜臨界水で前処理すると、メタン発酵が高効率化し従来大赤字であった下水汚泥の処理がむしろ利益の出るプロセスに変わりうることなどが明らかにされている。しかし、それを実用化する段階に至っては、法律の壁や既存のプロセスへの執着、新しい提案への疑いの目などにより、なかなか実用化されるのが難しい状況にある。大学の発信した新しいシーズは、まだまだ幼稚なものかもしれない。しかし、産学官民および国・地方自治体が一体となって、その可能性をさらに高めるため、ベンチスケール、パイロットスケールプラントを用いて現場で実証し、改良を加えて実用化することが、低炭素社会の実現に向けての一つの大きな飛躍につながると考える。

（2）中長期的な対応：関西地域を再資源化産業の先導地へ

再資源化の実用化技術が確立し、関西地域においてその導入を推進していけば、再資源化産業ともいえる産業が創造され、関西地域がその先導地として日本を牽引していく可能性も十分にある。

chapter 05

第5章

関西中小企業の実像
ーその強みと弱みー

第5章　関西中小企業の実像ーその強みと弱みー

中小企業基本法の基本理念では、中小企業とは「多様な事業の分野において特色ある事業活動を行い、多様な就業の機会を提供し、個人がその能力を発揮しつつ事業を行う機会を提供することにより我が国の経済の基盤を形成しているもの」であり、その活動は、地域経済の活性化を通じて「我が国経済の活力の維持及び強化」に大きな役割を果たしているとしている。

関西経済にとっても、中小企業は重要な主体である。2008年版関西経済白書では、製造業について関西には技術力が高く、国内及び海外でトップシェアを誇る中小企業が多く存在していることを実例で示している。また、第３章で述べられたように、パネルベイの形成も、そのような中小企業がサポーティングインダストリーとして機能していることに負う面が大きい。

しかし、事業所数で99%近くを占める関西の中小企業全体を捉えた場合には、事業所数、従業者数とも減少の一途をたどっており、統計データでは、関西の中小企業の力強さはうかがうことが出来ない。また技術力が優れていても、それだけでは企業体として存続できるわけではない。最近の世界的な需要の急減に直面して、技術力を持ちながら資金繰りに行き詰まり黒字倒産する企業も現に存在する。このように関西の中小企業は強いと言われるが、定量的に把握は出来ていないばかりか、財務状況、収益力など基本的な姿についての分析がなされていないのが現実である。

おりしも、世界同時不況は、第２章で述べたように輸出に依存していたわが国の産業に大きなダメージを与えており、関西でもパネルベイの投資の減速などへの影響、部品や素材などの裾野の広い産業の急激な業績悪化などが危惧されている。さらに少子高齢化によりわが国の人口の減少が避けることが出来ない中で、国内需要の長期的な縮小も懸念されるところである。

関西経済がこれらの危機を乗り越えるために、一つの処方箋としては、

潜在的需要を掘り起こしていくことが重要になる。潜在的需要を発掘するには、経営の機動力、柔軟性にも優れ、多様化する消費者のニーズにもきめ細かく対応できる中小企業の役割が大きいのではないかと考えられる。実際にこの世界の急激な需要の減退に対して、大手自動車メーカーなどでの雇用調整の深刻化が懸念される中、人材獲得のチャンスと捉え人材獲得に走る企業や、今後有望視される、環境や医療分野へ蓄積した技術を応用しようと研究開発に力を入れる中小企業の姿もある。従って世界同時不況から関西経済を救い、なおかつ将来にわたって持続的な関西の経済発展を支え、先導していくのは、これら活力ある中小企業であるといえよう。

そこで、本章では「強い中小企業が多い」と言われながら、実態が把握できていなかった関西の中小企業に焦点を当てて、財務データ等から財務構造や取引構造、独自性などを把握して強みと弱みの両面を明確にし、それら中小企業がさらに発展するための方策を検討する。

本章の執筆にあたって、関西学院大学経済学部小林伸生教授から多大なご指導、ご協力をいただいたことに対して感謝の意を表します。

第1節　日本経済における中小企業

中小企業基本法による中小企業の定義は図表５－１に示した通りである。単なる資本金と従業員数で区切るこの定義では、多様な中小企業の実態をつかむことは難しいが、ここでは日本全体の中小企業の概略をつかむために、従業員数の条件で中小企業を抽出した上で、わが国経済における中小企業の役割や置かれている状況を概観する。

図表5－1　中小企業基本法による中小企業の定義

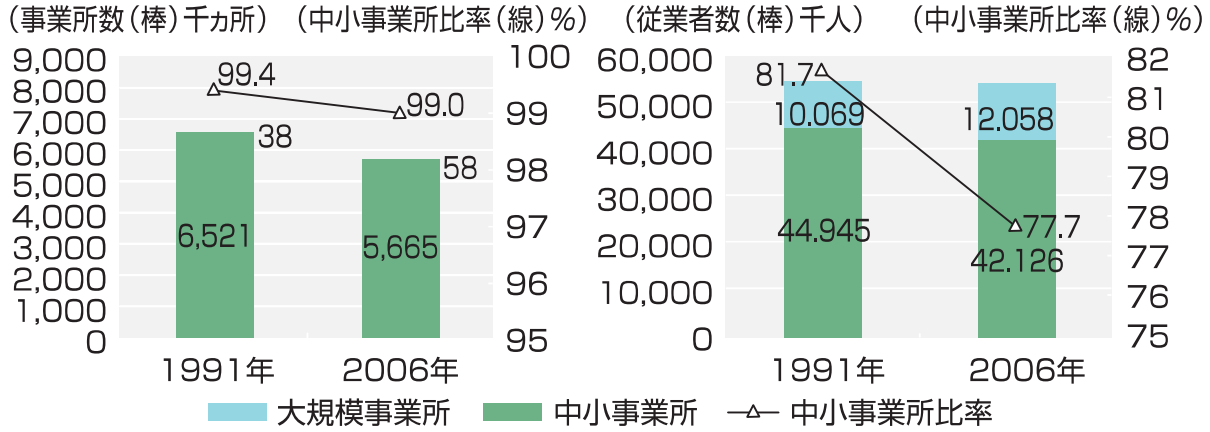
業種	資本金又は出資総額	常時使用する従業員の数
製造業、建設業、運輸業その他の業種（下に掲げる業種を除く）	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下

（資料）中小企業基本法第一章第二条より作成

1．日本経済における中小企業のウエイト

わが国の経済に対して中小企業はどれくらいの貢献をしているのか、上述の中小企業基本法の定義による事業所でみる。まず2006年の「事業所・企業統計調査」によると、事業所数は、566.5万ヵ所、全体の99.0％を占め、従業者数は4,212.6万人と、全体の77.7％を占めている。しかし、1991年から15年間の変化をみると、大規模事業所は事業所数、従業者数ともに増加しているのに対して、中小事業所は事業所数、従業者数ともに、それぞれ、13.1％減、6.3％減と大きく減少している。バブル崩壊からの長期にわたる不況において、中小企業の事業環境は厳しく、廃業や倒産、経営統合などが進んだことがわかる。

図表5－2　中小事業所の推移



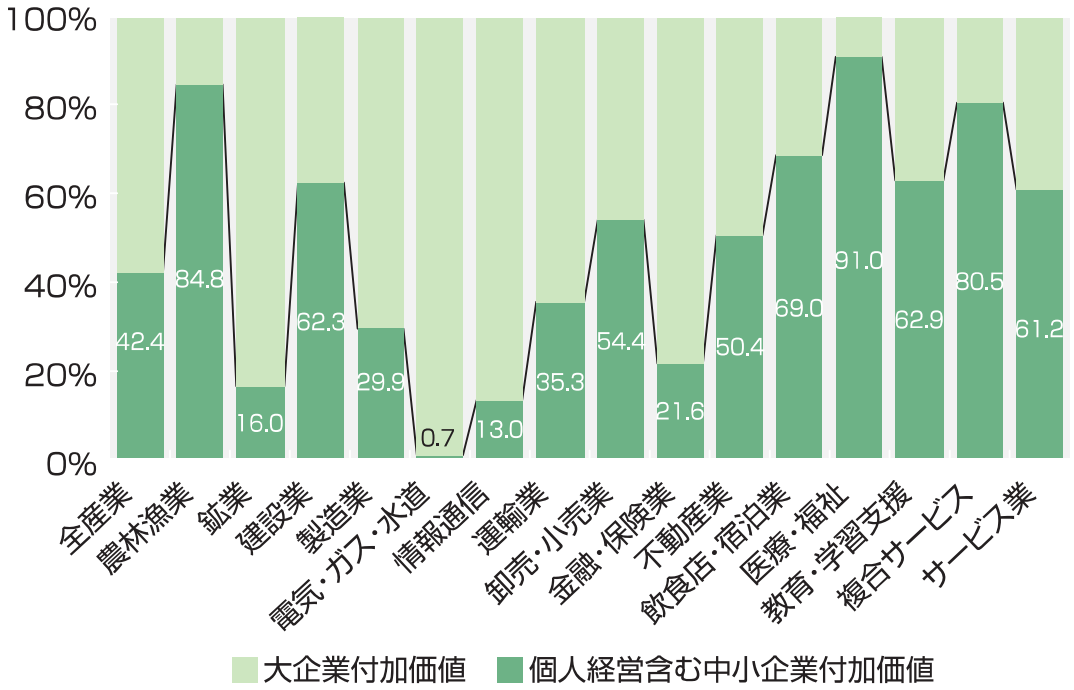
（注）中小企業の定義は、中小企業基本法の従業員規模の条件を採用。
　　産業分類の変更があるため2006年は産業中分類で組み換えを行って計算している。
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」より作成

これら中小事業所が、どの程度わが国のGDPに貢献しているのかというデータは現在では存在しない。そこで、財務省「法人企業統計年報」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」より大企業、中小企業、個人経営企業のそれぞれ業種別１企業あたり付加価値額の平均値を求め、それを総務省「事業所・企業統計」の業種別企業数（個人経営企業は事業所数）に乗じることで、大企業、中小企業（個人経営企業を含める）の付加価値額を推計した。その結果から中小企業の業種別の付加価値貢献度をみる。これによると、業種別に中小企業比率は大きく異なり、医療・福祉や農林漁業、複合サービス、サービス業、飲食店・宿泊業などで中小企業比率が非常に高く、全産業では付加価値額の約４割強が中小企業から生み出されていることが推計できた。さらに経済産業省「工業統計」から製造業の付加価値における中小企業比率の推移をみると、1990年から2005年の15年間で、製造業では、その比率がそれほど変化していない[1]ことが判明している。このようにわが国の中小企業はバブル崩壊以降、厳しい環境の中で、淘汰が進んで

1　製造業の付加価値額における中小企業比率は、1990年＝56.3%、2005年＝56.0%となっており、ほとんど変化はない。ただし本件は事業所ベースであり、また従業者数29人以下の事業所については粗付加価値となっているため、図表5－3の製造業の中小企業比率（29.9%）とは異なっている。

いるが、いまだわが国の経済活動にとって重要な地位を占めているといえる。

図表5－3　付加価値の業種別中小企業比率（推計値）



（注）この場合、資本金１億円未満の企業及び個人経営事業所を中小企業としている。
個人経営企業は事業所１つを１社としている。
中小企業、大企業は「法人企業統計年報」より、個人経営企業は「中小企業実態基本調査」よりそれぞれ１企業あたり付加価値を求め、「事業所・企業統計調査」の企業数（個人経営企業は事業所数）を乗じて付加価値額を推計している。
金融・保険業及び複合サービス業は付加価値額はサービス業のものを代用している。
付加価値額＝人件費（労務費含む）+減価償却費+地代家賃+租税公課+営業純益+支払利息等
（資料）財務省「法人企業統計年報2007年度」、中小企業庁「中小企業実態基本調査2007年」、総務省「事業所・企業統計調査2006年」より推計

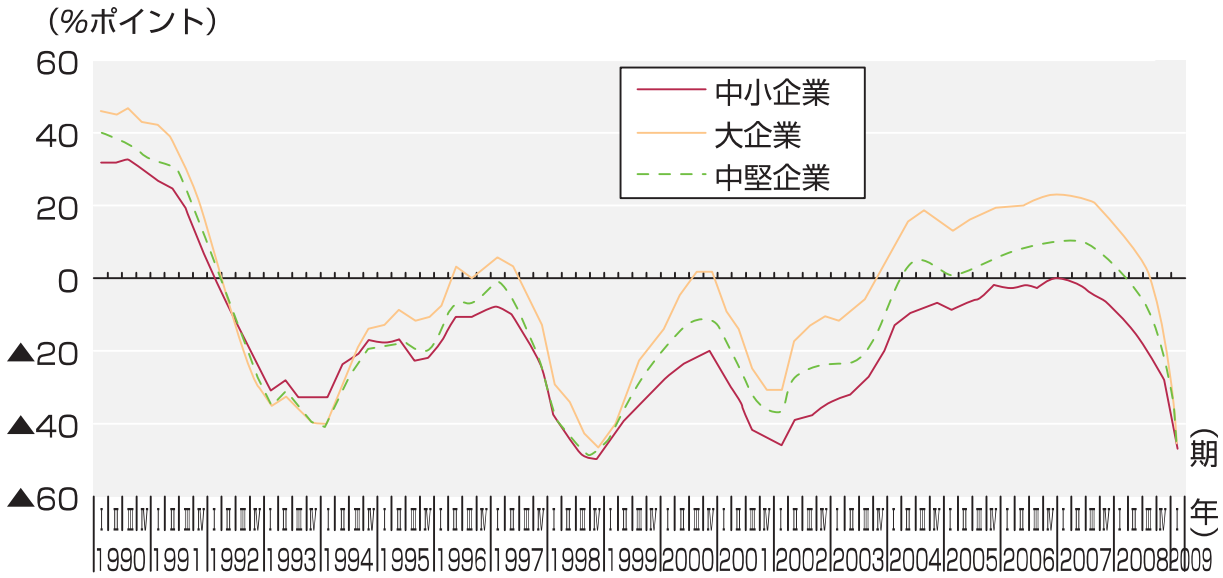
2. 中小企業を取り巻く状況

(1) 大企業に及ばない景況感

わが国経済の中で中小企業の果たす役割は大きいが、円高等による大企業の生産機能の海外移転や安価なアジア製品の流入、そして原油・素材価格の高騰などの中で、価格転嫁を容易に進めることが出来ない中小企業は苦境に立たされ続けてきた。その一つの表れとして景況感が大企業よりも

低く、近年ではその差が拡大していることがあげられる。日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（短観）」をみると、バブル崩壊以降、中小企業は景気回復の局面でも、ほとんどプラスに浮上することなく、2000年以降は好況時の大企業との景況感の格差が大きいことがわかる。

図表5－4　企業規模別景況感（D.I.）の推移



（注）業況（「良い」－「悪い」）。資本金を基準に、大企業（資本金10億円以上）、中堅企業（同1億円以上10億円未満）、中小企業（同2千万円以上1億円未満）に区分している。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（2）資金調達難と資金繰りの悪化

さらに、苦境の一つとして、間接金融に頼らざるを得ない中小企業の資金調達難と、それにともなう資金繰りの悪化があげられる。

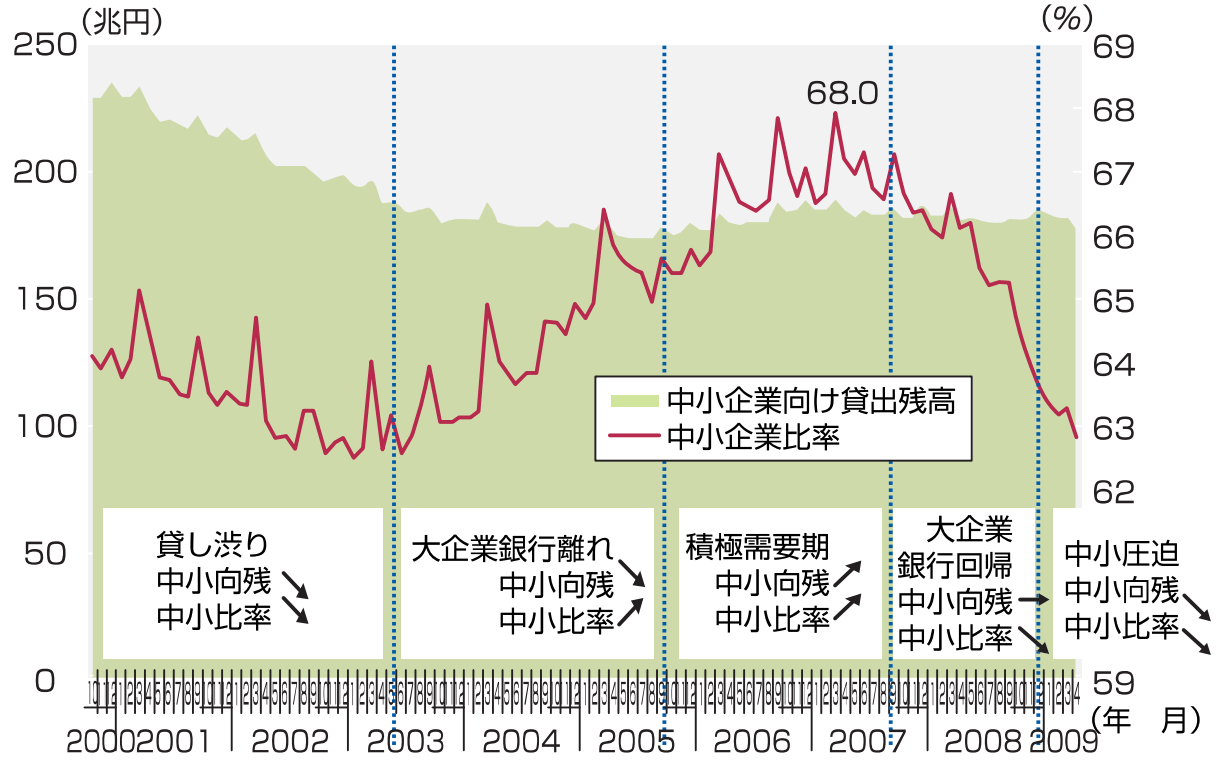
2002年ごろまで、貸し渋りの余波で銀行の中小企業向け貸出は減少、全体の融資額に占める中小企業比率も低下したものの、2003年からは景気の回復と金融庁の方針もあり、中小企業金融は緩やかに回復、大企業がバランスシート改善に動いたことや直接金融へのシフトもあり、中小企業比率が増加した。

2　2007年8月9日、当時フランスの銀行最大手であったBNPパリバが傘下のミューチュアル・ファンドの解約凍結を発表したことで、欧米の投資家の間に信用不安が駆け巡り、為替相場が混乱に陥った。このことよりそれまで水面下でくすぶっていたサブプライムローンの問題が一気に顕在化したと言われている。

しかし2007年半ばごろから、「パリバショック」[2]を一つのきっかけにして、米国のサブプライムローン問題が顕在化、欧米での金融収縮が始まると、大企業等が調達を間接金融へ切り替え始めたため、中小企業向け融資残高は減らなかったものの、中小企業比率は徐々に低下し始めた。そして2008年９月の「リーマンショック」により、世界金融危機が発生するにいたり、再び中小企業向け貸出が締め出される形で減少、中小企業比率も急速に低下していった。

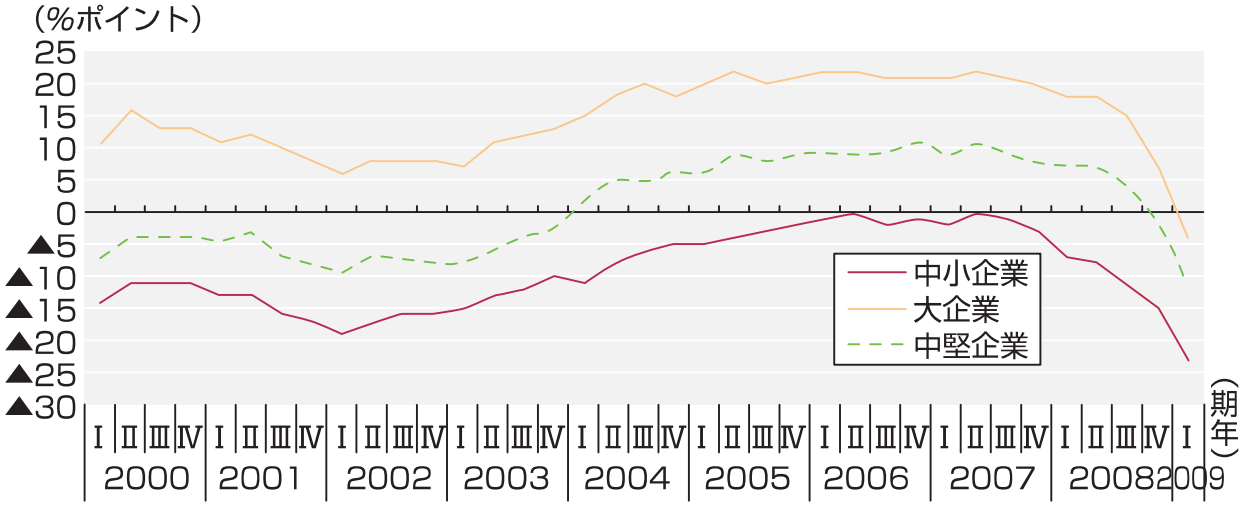
この融資残高の変化に伴って、中小企業の資金繰り判断も2002年から2007年半ばまで改善傾向にあったが、それ以降急激に厳しくなっている。

図表5－5　中小企業向け銀行貸出残高と全貸出に占める中小企業比率の推移



（資料）日本銀行「貸出先別貸出金」より計算

図表5－6　資金繰り判断（D.I.）



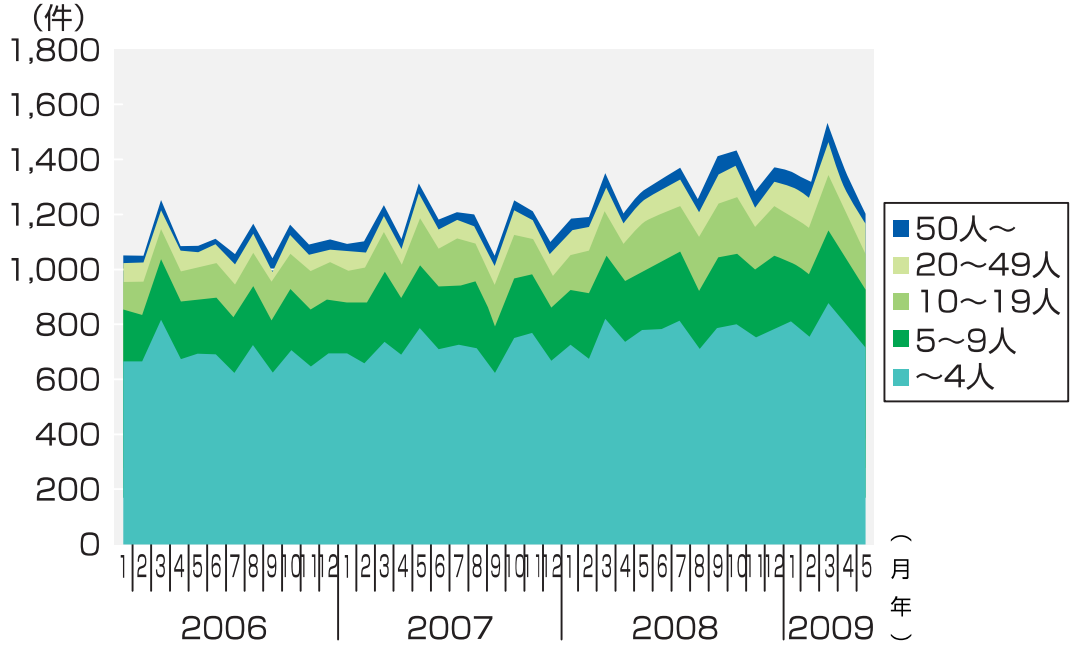
（注）資金繰り（「楽である」－「苦しい」）
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（3）中小企業の倒産増加

以上のような厳しいビジネス環境の中で、2008年に入ってから徐々に中小企業の倒産が増えた。㈱東京商工リサーチ「倒産月報」では、50人以上の企業の倒産件数に比べて、それ以下の中小企業の倒産が非常に多くなっている。また同調査では2009年２月まで、倒産原因として増加率が高かったのは「運転資金の欠乏」であることが示されている[3]。世界金融危機により、中小企業の資金繰り悪化による黒字倒産が増加したことがうかがえる。

[3]　2009年2月の原因別倒産件数の前年同月比増加率が最も大きいのが「運転資金の欠乏」であり、67.6%増（68件→114件）となっている。前月比も31.0%増（87件→114件）となっている。しかし5月以降は急激に減少している。

図表5－7　従業員規模別倒産件数の推移



（注）対象は総額1,000万円以上の倒産。
（資料）東京商工リサーチ「倒産月報」

3. 中小企業の財務構造

中小企業はわが国経済にとって重要性が高いにもかかわらず、2002年を底とした景気回復に乗り切れず、大企業との景況感で大きな格差が生じている要因の一端を、財務諸表上から分析する。財務省「法人企業統計調査」の中で資本金１億円未満を中小企業として、収益性、生産性、安全性を表す各指標を計算する。但しこの数値は標本企業の平均値となることから、中小企業の多様性を勘案すると、数値が上振れしている可能性があることに注意を要する[4]。

中小企業と大企業の財務指標で決定的に異なるのが労働生産性であり、中小企業は大企業の半分以下である。これは設備投資が十分でない（資本装備率が低い）ことで効率性が低いことが要因になっている。また、一人当たり人件費が大企業の約６割の水準にもかかわらず、売上に対して人件

4　鹿野嘉昭著「日本の中小企業」（東洋経済新報社、2008.2）では「法人企業統計調査」における標本企業のうち小規模企業の比重が低いため、平均値が過大となっていることが指摘されている。

費負担が大きく、収益を圧迫している。

さらに、人件費負担が大きいことで、固定費の割合が大きく、損益分岐点比率（現在の売上高に対する利益がゼロとなる売上高水準の比率であり、この数値が低いほど、赤字へ転落するまでの売上減少の余力が大きい）が高くなっており、不況による売上減少の耐久力が弱い。

流動性は大企業よりも優れていて、一見、安全性が高く見えるが、借入金に頼っており、債務が固定化し、自己資本比率が低い。このことで、運転資金の増加による追加の資金調達が難しくなっていることが推察される。

以上、中小企業の財務上の問題点をまとめると以下になる。

①設備投資が十分でなく生産性が低い。

②人件費などの固定費負担が景気後退耐久力を低下させている。

③借入金が固定化し自己資本が脆弱で資金調達余地が限られる。

図表5－8　中小企業と大企業の財務指標の比較（2007年度）

		中小企業	大企業
収益性			
総資本経常利益率（%）	経常利益/総資本×100	2.6	4.8
売上高経常利益率（%）	経常利益/売上高×100	1.9	4.6
人件費対売上高比率（%）	人件費/売上高×100	16.8	8.9
金融費用対売上高比率（%）	支払利息割引料/売上高×100	0.7	0.5
受取勘定回転期間（月）	（受取手形+売掛金）/月商	1.6	2.1
生産性			
従業者当たり売上高（万円）	売上高/従業者数	2,089	6,895
労働生産性（従業者当たり付加価値額）（万円）	付加価値額/従業者数	439	1,075
資本装備率（万円）	有形固定資産/従業者数	561	2,086
従業者当たり人件費（万円）	人件費/従業者数	350	616
安全性			
当座比率（%）	（現預金+受手+売掛金）/流動負債×100	85.7	65.5
流動比率（%）	流動資産/流動負債×100	131.5	114.9
借入金回転期間（月）	短期長期借入金/月商	3.7	2.6
固定長期適合率（%）	固定資産/（自己資本+固定負債）×100	78.5	91.1
自己資本比率（%）	自己資本/総資本×100	26.8	37.8
一企業当たり運転資金（万円）	売掛債権+棚卸資産ー買掛債務	2,535	302,617
運転資金回転期間（月）	運転資金/月商	1.2	1.4
その他			
一企業当たり売上高（万円）		26,315	2,585,939
損益分岐点（万円）	固定費/（1-変動費/売上高）	25,153	2,071,857
損益分岐点比率（%）	損益分岐点/売上高×100	95.6	80.1

（注）2007年度の数値。
ここでは資本金1億円以上を大企業としている。金融・保険業を除く全業種平均。
人件費には役員給与、福利厚生費を含む。
従業員には役員を含む。
変動費＝売上原価、固定費＝販売費及び一般管理費+支払利息等
付加価値＝人件費+支払利息等+地代家賃+租税公課+営業純益
（資料）財務省「法人企業統計調査」

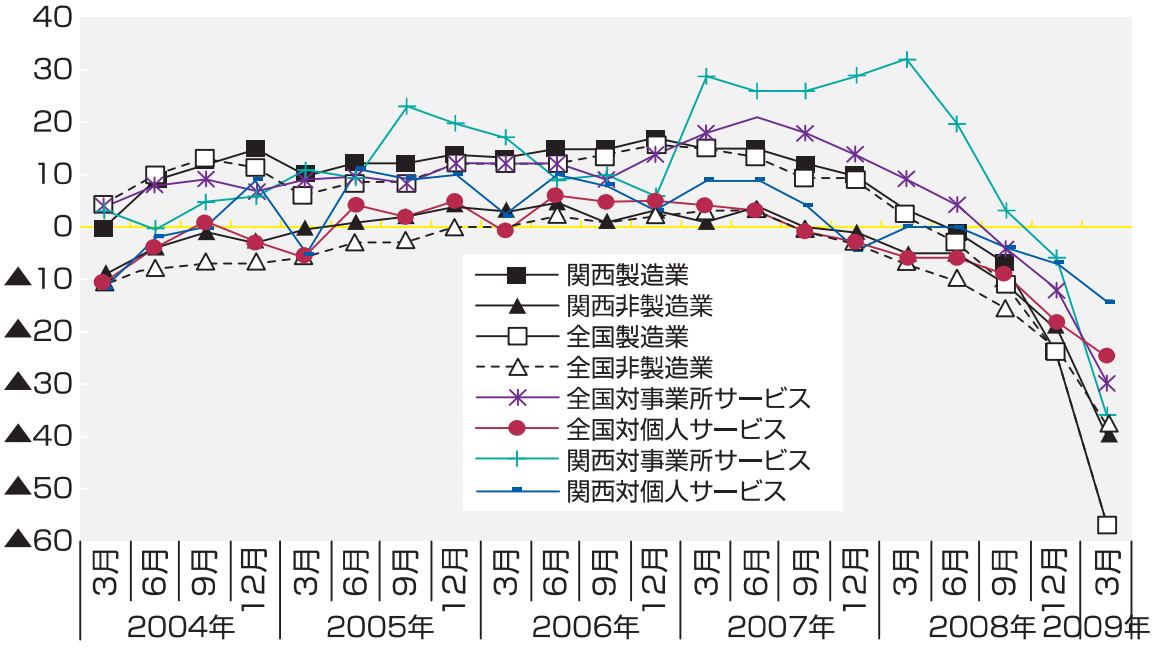
コラム５－１　景況感が過去最低、しかし産業別にはまだら模様

2009年３月の日本銀行「短観」は、景況感が1974年の統計開始以来、過去最低になったが、業種別にみると、その水準が大きく異なっている。製造業の急激な落ち込みに対して、非製造業の落ち込みはそれほどでもない。さらに非製造業の中でも対個人サービス業は、好景気時にあまり上昇は見られなかったものの、今回の景気後退においてもそれほど悪化していないことがわかる。

さらに今回の「短観」では関西の全産業の景況感が、５年ぶりに全国水準を下回ることになったが、対個人サービス業ではマイナスではあるものの全国よりも悪化は軽微となっている。世界経済危機がまず輸出産業に大きく影響を与え、それら産業を取引先とする対事業所サービス業が遅れて悪化、対個人サービス業にはまだ直接影響は及んでいないことがわかる。しかし、今後、世界の景気低迷が長引けば、雇用環境の悪化を通じて家計消費を冷え込ませ、そのことが対個人サービス業など内需産業にも影響を及ぼしてくる懸念はある。

コラム図表5－1－1　業種別景況感

（「良い」-「悪い」：%ポイント）



（注）業況（「良い」－「悪い」）。
　　ここでいう関西は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県の２府４県。
（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

4. 地域特性

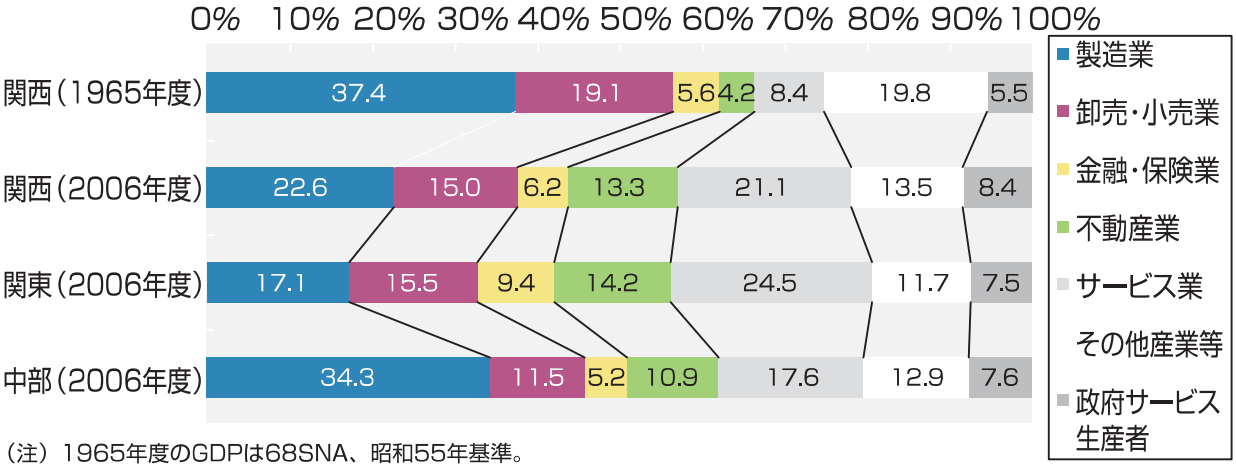
中小企業は、その規模、資金力が限られることから、大企業のように全国各地に生産拠点や営業拠点を持つことは難しく、また生産能力が限られることから、一般的には大量生産品を直接世界中に供給することも少ない。もっとも、オンリーワン企業など、中小企業といえどもニッチ分野で世界トップシェアを誇る企業もあるが、それら企業でも調達やアウトソーシング（外部委託）先の地域は、ある程度限定されることが多い。従って、中小企業は大企業に比べて、その体質や事業活動が地域特性に影響されると予想される。ここでは関西の中小企業の特性を分析する前提として、その特性を決定付ける地域の産業構造や、経済発展の歴史的経緯の中で培われてきたビジネス慣習を整理する。

(1) 産業構造

中小企業の事業活動の基盤となる産業構造をみると、第2章で分析したように、関西は他地域と比較して、特定の産業に特化していないバランス型の構造を特徴としている。

関西のGRPの産業別の構成比を時系列でみると、関西でも高度経済成長期の1965年度には現在の中部のように製造業が3割以上を占めていたが、サービス経済化の進展とともに、製造業がシェアを落とす一方で、サービス業が増加し、現在では製造業とサービス業が均衡している。このバランスの良い産業構造が、後述する関西の中小企業の「多様性」につながっていると考えられる。

図表5－9　経済活動別域内総生産構成比

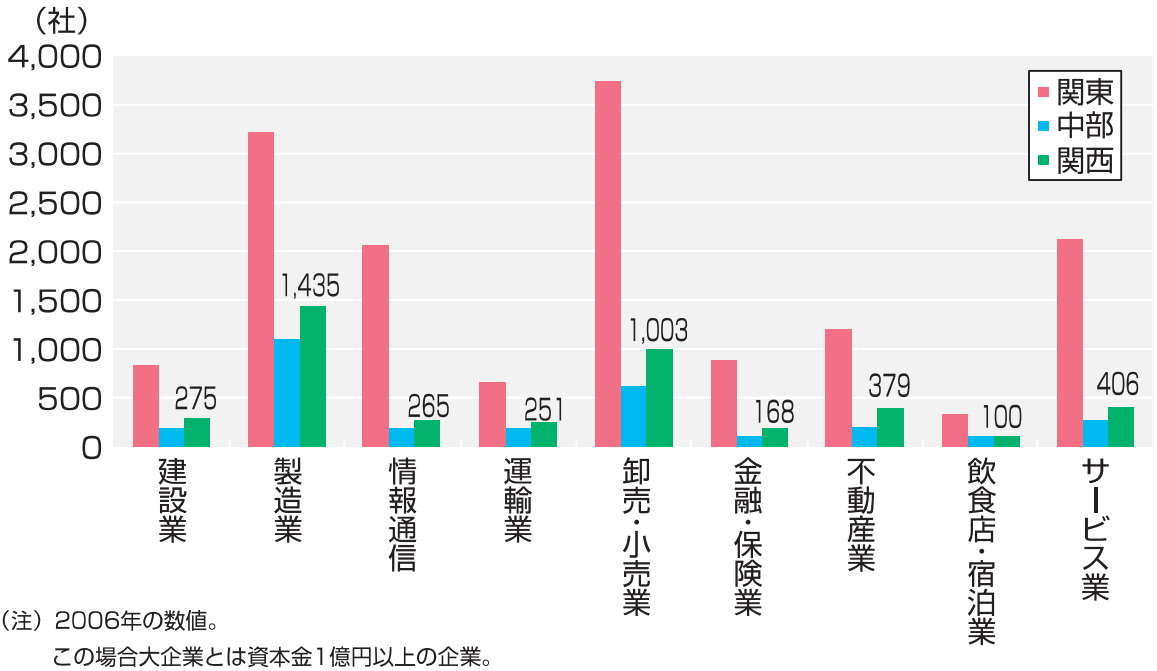


（注）1965年度のGDPは68SNA、昭和55年基準。
その他産業等は、農林漁業、建設業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業、対家計民間非営利サービス生産者、調整項目の合計。
（資料）内閣府「県民経済計算年報」

（2）大企業数

中小企業にとって、安定的な販売先として影響力が大きいのは大企業の存在である。特にその本社からは、物財だけでなく様々なサービス需要が発生する。資本金１億円以上の企業を大企業として、その数をみると、実に大企業の52.8%が関東に集中しており、関西は15.1%と、GRPの全国シェア（16.4%）よりも低くなっている。しかも業種によっては中部とほとんど差がないものもみられる。業種別にみると、特に情報通信業やサービス業で関東集中傾向が見られる。関西では製造業と卸売・小売業で大企業の数がやや多くなっている。大企業が比較的少ないという関西の地域性は、後述する系列に属さない独立した中小企業の多さにもつながる反面、需要のボリュームが関東と比べて小さく、中小企業のビジネス環境は厳しいことが推察される。

図表5－10　業種別大企業の数



（注）2006年の数値。
　　この場合大企業とは資本金1億円以上の企業。
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」

（3）域内総生産の需要構造

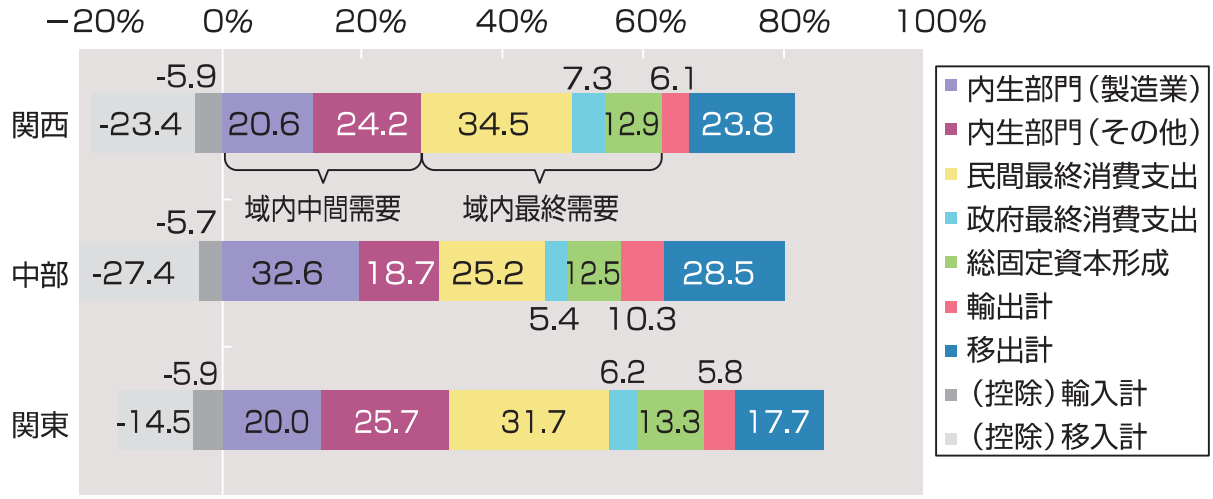
地域の需要構造の特徴を、中間需要と最終需要が個別に把握できる「産業連関表」[5]からみると、関西では民間最終消費支出の割合が大きくなっている。関東や中部と比較すると、関西は最終財に、中部は製造業向けの中間財に、関東は最終財と製造業以外の中間財に重点が置かれた需要構造となっている。このことから、関西の中小製造業は、直接ユーザーのニーズが響く最終製品製造を得意とし、後述する「独自性」の高いモノづくりを実現させていると推察される。

域外との関係をみると、関西では輸出も含めた域外からの需要が総支出の約3割となっており、移輸出の割合が関東よりも大きいが中部よりも小さい。関西は域外需要に依存している中部に比べて、バランスのとれた需

5　産業連関表とは産業間の取引を一覧の表に表したもので、ある地域における一年間の経済活動の取引関係を行列の形式で表した統計である。地域別の産業連関表は各地域経済産業局において約5年ごとに作成されており、最新は2000年のものである。

要構造になっている反面、輸移出の水準に比べて輸移入の割合が他地域と比較して高く、関東への需要の流出が推測される。

図表5－11　域内総生産の需要構造



（注）2000年の数値。域内総生産に対する百分率。
内生部門とは他の産業等が中間財として消費する中間需要。
民間最終消費支出は、家計外消費支出と民間消費支出を合計したもの。
在庫品の増減は少額のため省いている。
中部は愛知、岐阜、三重の３県。
関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県。
（資料）各地域経済産業局「産業連関表 52部門表取引基本表」より計算

(4) ビジネス慣習

中小企業の事業活動は経営者の気質に大きく影響を受けるが、その経営者の気質は地域の風土や環境から決定付けられる部分も少なくない。関西人のイメージは「合理的」、「進取の気風」、「旺盛な企業家精神」、「独創的」、「開放的」、「大衆的」、「サービス精神旺盛」、「義理人情に厚い」など多くあげることができるが、この関西の気質は、ビジネス慣習に大きな影響を与えている。

近江商人の「三方よし」という考え方は、商取引において、売り手と買い手だけでなく、社会全体の幸福を重視する「売り手よし、買い手よし、世間よし」という経営理念である。大阪を発祥とする大手総合商社や百貨

店の多くがこの近江商人の流れを継ぎ[6]、このことが関西の中小企業と大企業との関係や、中小企業間で仕事を融通しあう「横請け」などに見られる地域での「助け合い」にもつながっている。さらに、後述する関西の中小企業が、系列に頼らず「独立性」を維持できるのも地域の中小企業間のネットワークによるところもあると思われる。しかし反面、強い地縁関係が保守的なビジネス取引慣行を維持し、新規参入の難しさや、IT導入などによる業務の効率化を妨げるケースもあると推察される。

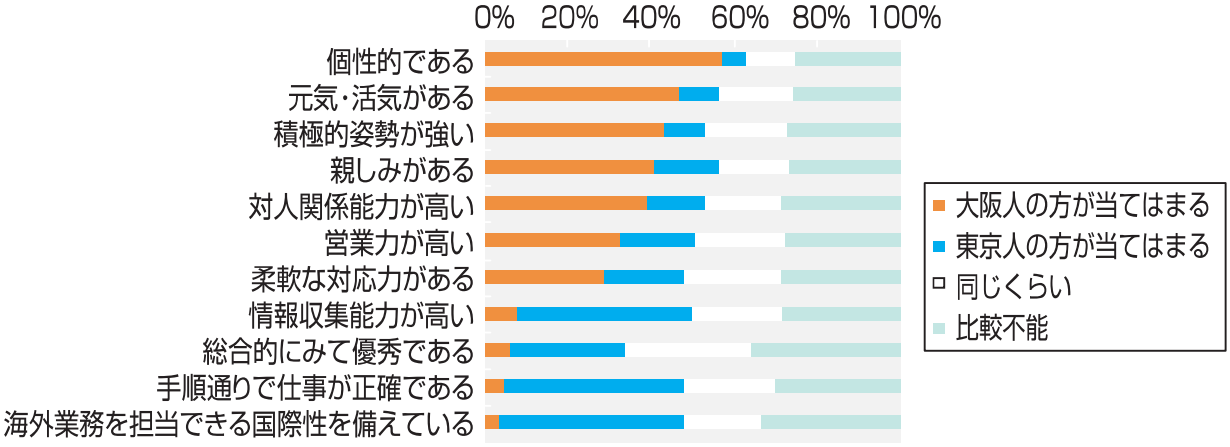
また、手形取引は大阪が発祥であり、幕末に江戸では現金決済が主流であったのに対して、大阪では、商業取引の99%が手形で決済されていたほど、昔から企業間信用のシステムが確立していた[7]。このことも「合理的」で「三方よし」の精神の影響を受けていると考えられなくもない。これは後述するように関西の中小企業の資金繰りの厳しさや、連鎖倒産のリスクにもつながっている。

さらに、大阪の船場を中心に長く根付いていた商家の制度は「のれんわけ」により使用人が主人から資金等を支給されて分家独立するというものであるが、これは関西人の「独創性」や「旺盛な企業家精神」を育んできたと言える。しかし一方、この制度では住み込みにより主人から衣食住を与えられ、丁稚奉公をすることが基本であり、ある意味で現在の中小企業経営における家族と組織の区別を曖昧にし、後述するように事業承継時に多くの問題を引き起こすことにもつながっている。

6　創業に際し、近江商人の流れを継いでいると言われている企業としては、商社では伊藤忠商事、丸紅、ニチメン（現　双日）、トーメン（豊田通商に吸収合併）、百貨店では大丸、高島屋、三越、西武グループ、その他にも日本生命保険やワコール、ヤンマーなどがあげられる。

7　東京大学大学院経済学研究科　粕谷誠教授「江戸時代の金融ビジネス」（2008年2月ＣＩＲＪＥディスカッションペーパー）より

図表5－12　性格やビジネススキル等に関する“大阪人”と“東京人”の比較



（注）調査対象は全国の職業属性が「経営者・役員」である人(2,050名)
「あなたが、現在経営している、または所属している企業の従業員や取引先企業の従業員を見た場合、出身地や社会人経験を積んだエリアにより、平均的に言って、どのような違いがあると感じますか。各項目について、東京と大阪を対比してお答え下さい。」という設問への解答。
（資料）大阪都市経済調査会「数字でみる経済」（2007年11月）

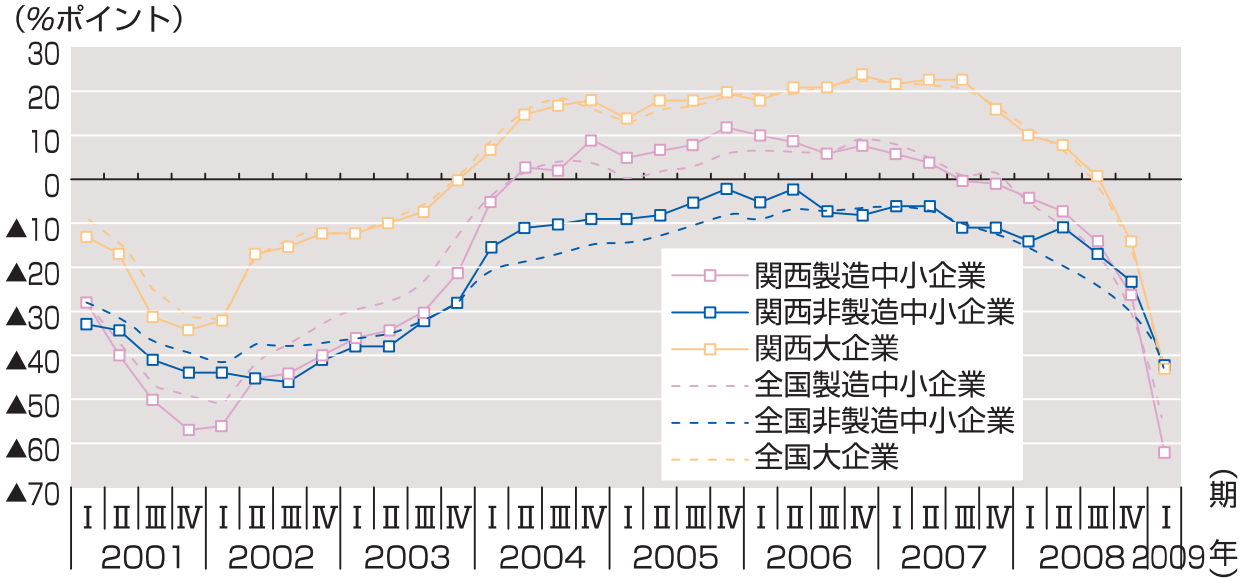
以上のような関西の産業構造やビジネス慣習という特徴を踏まえて、次節以降では、統計データ等から関西の中小企業の特性を分析する。

第2節　関西経済における中小企業

関西の中小製造業は「強い」と言われる[8]。その強さは、独自の製品、ノウハウにより高い市場シェアを有し、特定企業の動向に左右されない強い経営体質を持つ、いわゆる「オンリーワン企業」の割合が多いことから考えて、定性的には間違いではないと考えられる。

2001年からの日本銀行大阪支店「短観」の景況感D.I.の推移をみても、大企業は全国と関西で差はみられないものの、中小企業については2002年からの景気回復局面において、おおむね全国を上回る好況が続いていたことがわかる（しかし足元では輸出型産業の業況の急激な悪化により全国よりも悪化幅が大きくなっている）。関西の非製造業も景況感は同様の傾向にあり、さらに足元の急激な景気後退においては、製造業よりも安定的な推移を見せている。

図表5－13　関西と全国における製造非製造別企業規模別景況感（D.I.）の推移



（注）企業規模別業況判断（「良い」－「悪い」）。
　　ここでいう関西は大阪、京都、兵庫、奈良、滋賀、和歌山の2府4県。
（資料）日本銀行、日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」

8　「2008年版関西経済白書」では、関西には国内及び海外トップシェアを誇る中小製造業が多く存在するとし、実例を挙げている。また中小企業庁「元気なモノ作り中小企業300社」では2006年版～2008年版に掲載された合計900社のうち、関西の企業は189社を数え、全体の21.0%を占めている。

このように景況感でみても関西の中小企業の強さを知ることが出来るが、定量的には、関西の中小企業が他地域と比べて強いことを示す統計データは見当たらない。

そこで本節では、「関西の中小企業の強さ」をできるだけ定量的に把握するために、地域別の中小企業の財務データの平均値が把握できる中小企業庁「中小企業実態基本調査」及び㈱帝国データバンク、㈱東京商工リサーチの各企業個票データなどを材料にして、関西の中小企業の基礎的な財務状況から特徴を明らかにする。

1．関西経済における中小企業のウエイト

わが国では、比率は徐々に低下しているものの中小事業所は、99.0%、従業者数で77.7%とわが国経済において重要な位置づけにあるが、関西経済における中小企業の位置づけを把握するため、全国と同様、事業所数と従業者数等のウエイトにより経済への貢献度合いをみる。

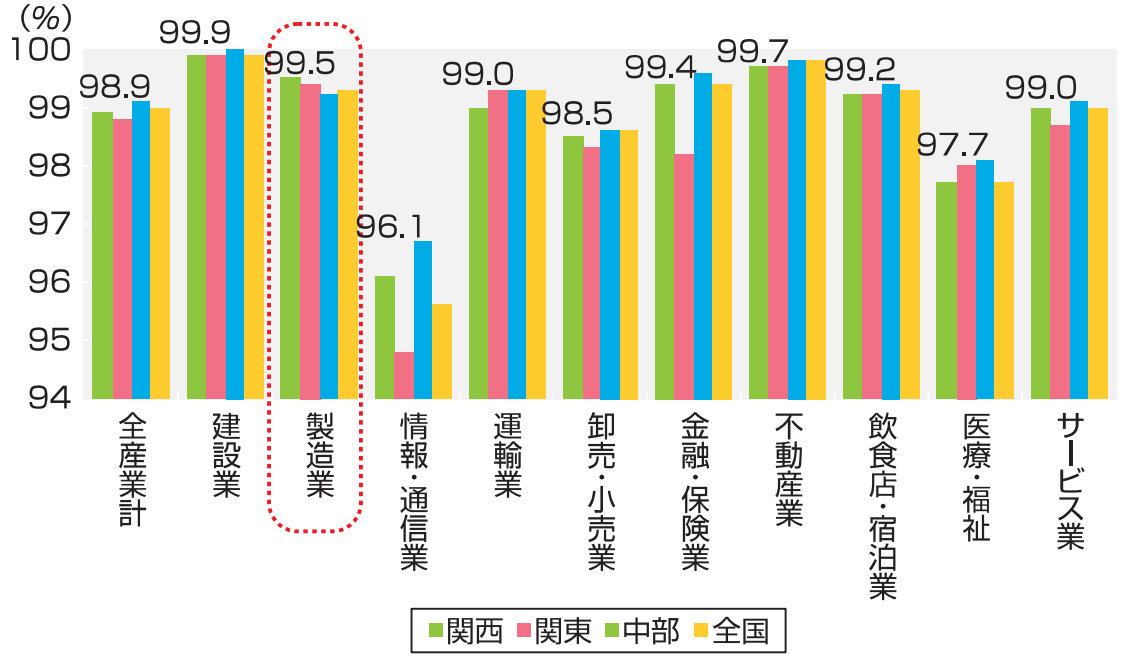
（1）製造業の特化度が高い関西の中小事業所

事業所数でみると、関西の中小事業所の比率は98.9%となっており、ほぼ全国並みである。また従業者数でみると、関西の中小事業所は77.8%で、これも全国と同程度である。

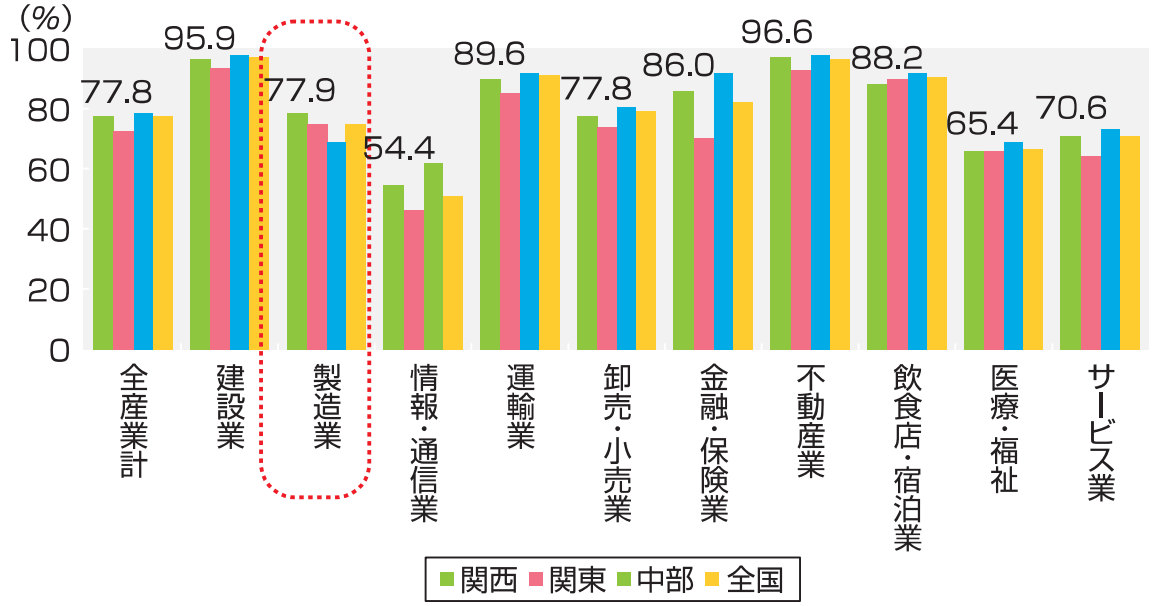
業種ごとに中小事業所比率を関東と中部と比較すると、事業所数、従業者数とも、ほとんどの業種が中部＞関西＞関東の順となっている。これは大企業の本社（大規模事業所）の数と表裏一体となっていることが想像できる。ただし唯一製造業だけは関西において、中小事業所比率が最も高くなっていることが特徴的である。関西においては製造業の中小企業が事業所数、雇用吸収力ともに他地域より重要な位置にあるといえる。

図表5－14　事業所数と従業者数の業種別中小事業所比率

■事業所数



■従業者数



（注）2006年の民営事業所の数値。
　　サービス業は他に分類されないもの。
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 個人経営が多い関西の事業所

事業所単位ではなく、企業経営単位で中小企業比率をみると、法人（個人経営を含まない）のうち中小企業の比率は関西では97.6%となっており、これも全国と大差がない。府県別では福井県と和歌山県が高く、大阪府が最も低くなっている。これも大企業の存在から説明が出来よう。

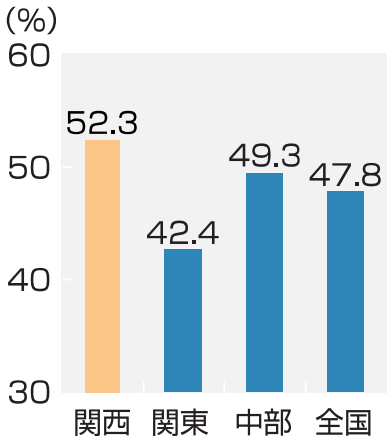
しかし、今度は事業所単位で法人経営と個人経営を分離し、全体の事業所数に占める個人経営事業所の比率をみると、関西は52.3%と、関東や中部、さらに全国平均と比べて非常に高くなっている。関西の中で最も低い大阪府でも49.9%と全国平均を上回っている。特に和歌山県では全事業所のうち64.7%が個人経営で、沖縄県に次いで全国２位である。奈良県や京都府も個人経営比率が高い。このように関西では中小企業といっても個人経営事業所のウエイトが高いことが特徴だといえる。

個人経営は柔軟な経営が可能である反面、従業員が少なく組織も弱いため、後継者不足で廃業にいたるケースが少なくない。また一般に事業資産や負債を個人生活と明確に分離することが難しく、財務構造の実態を把握することを困難にしている一面もある。

図表5－15　個人事業所比率

単位:%

	中小事業所比率（中小事業所／事業所数）	中小企業比率（中小企業／企業数）	個人事業所比率（個人事業所／事業所数）
福井県	99.3	98.4	50.8
滋賀県	99.0	98.0	50.1
京都府	99.1	97.8	54.4
大阪府	98.8	97.1	49.9
兵庫県	98.9	97.9	52.2
奈良県	99.1	98.0	58.3
和歌山県	99.3	98.4	64.7
関西	98.9	97.6	52.3
全国	99.0	97.7	47.8



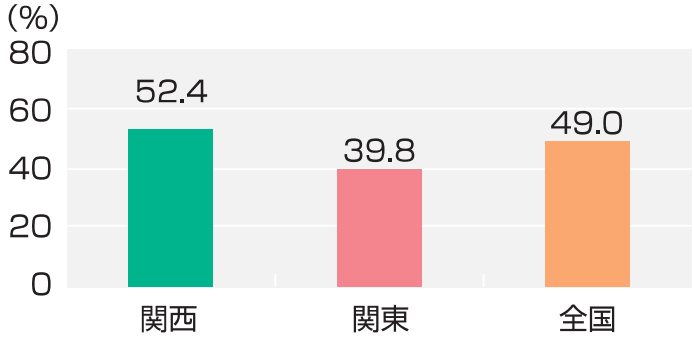
（注）2006年の民営の数値。
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」

（3）付加価値創造にも貢献する関西の中小企業

第１節で述べたように、GRPにおいて、中小企業の貢献度合いを把握できる統計データは存在しない。地域別の付加価値における中小企業比率を求めるために、大企業は「法人企業統計年報」から求めた全国の１企業あたり付加価値額を地域別の大企業数に乗じ（グローバルに活動する大企業の１企業あたり付加価値額は地域別にそれほど差は見られないと仮定する）、中小企業については「中小企業実態基本調査」により、地域別の全産業の１企業あたり付加価値を地域別中小企業数に乗じて推計した。

その結果、関西の中小企業比率は約５割強となり、関東や全国平均よりも高いことがわかった。付加価値創造において関西では中小企業が大企業に匹敵する貢献をしていることが推察される。

図表5－16　全産業の付加価値額における中小企業比率（推計値）

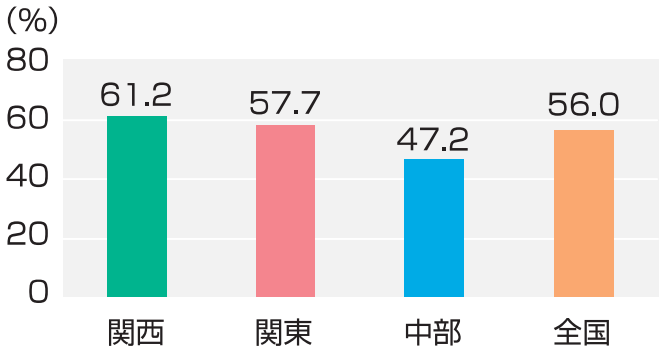


（注）この場合、資本金1億円未満の企業及び個人経営事業所を中小企業としている。
個人経営企業は事業所1つを1社としている。
大企業は「法人企業統計年報」より、中小企業と個人経営企業は「中小企業実態基本調査」より、それぞれ地域別の1企業あたり付加価値を求め、「事業所・企業統計調査」の地域別企業数（個人経営企業は事業所数）を乗じて付加価値額を推計している。
付加価値額＝人件費（労務費含む）+減価償却費+地代家賃+租税公課+営業利益
大企業は地域別のデータがないため、全国値を関西と関東にも当てはめている。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。
中部は大企業の企業数がそれほど多くないこと、及びトヨタ自動車の付加価値が中部の平均値を著しく上げると考えられるため、分析から除外している。
全国の全産業の中小企業比率が、図表5-3（42.4%）と一致しないのは、中小企業の付加価値を求める際の統計が異なることによる。
（資料）財務省「法人企業統計年報2007年度」、中小企業庁「中小企業実態基本調査2007年」、総務省「事業所・企業統計調査2006年」より推計

関西の製造業のみについて、経済産業省「工業統計表」より、付加価値

額における中小事業所の貢献度を関東や中部と比較する。製造業の付加価値額について、関西は299人以下の中小事業所のシェアが約6割となっており、中部や関東、全国の比率と比較して最も高くなっている。

図表5－17　製造業の付加価値額における中小事業所比率



（注）対象は全従業者規模の事業所。
2005年の数値。
この場合の中小企業とは従業者数299人以下の事業所。
従業者29人以下は粗付加価値で計算しているため、付加価値の実際の中小企業比率は低下する。
（資料）経済産業省「工業統計表」

2. 中小企業の収益力

以上、関西経済における中小企業の位置づけが確認できた。次に、中小企業の特徴を分析するため、中小企業の財務データを他地域と比較する。

以降の分析で主に使用するデータは以下の通りである。

	標本数	得られるデータ等
中小企業庁 「中小企業実態基本調査」	全国中小企業 約5.6万社	都道府県別の中小企業財務データの平均値受発注金額
㈱帝国データバンク 「COSMOS2」	全国 約140万社	個別財務諸表、取引企業データから得られる集計加工値
㈱東京商工リサーチ 「CD・eyes」	全国約10万社	企業の基本属性、主要取引先、直近3期の売上高と利益額

(1) 中小企業の利益水準

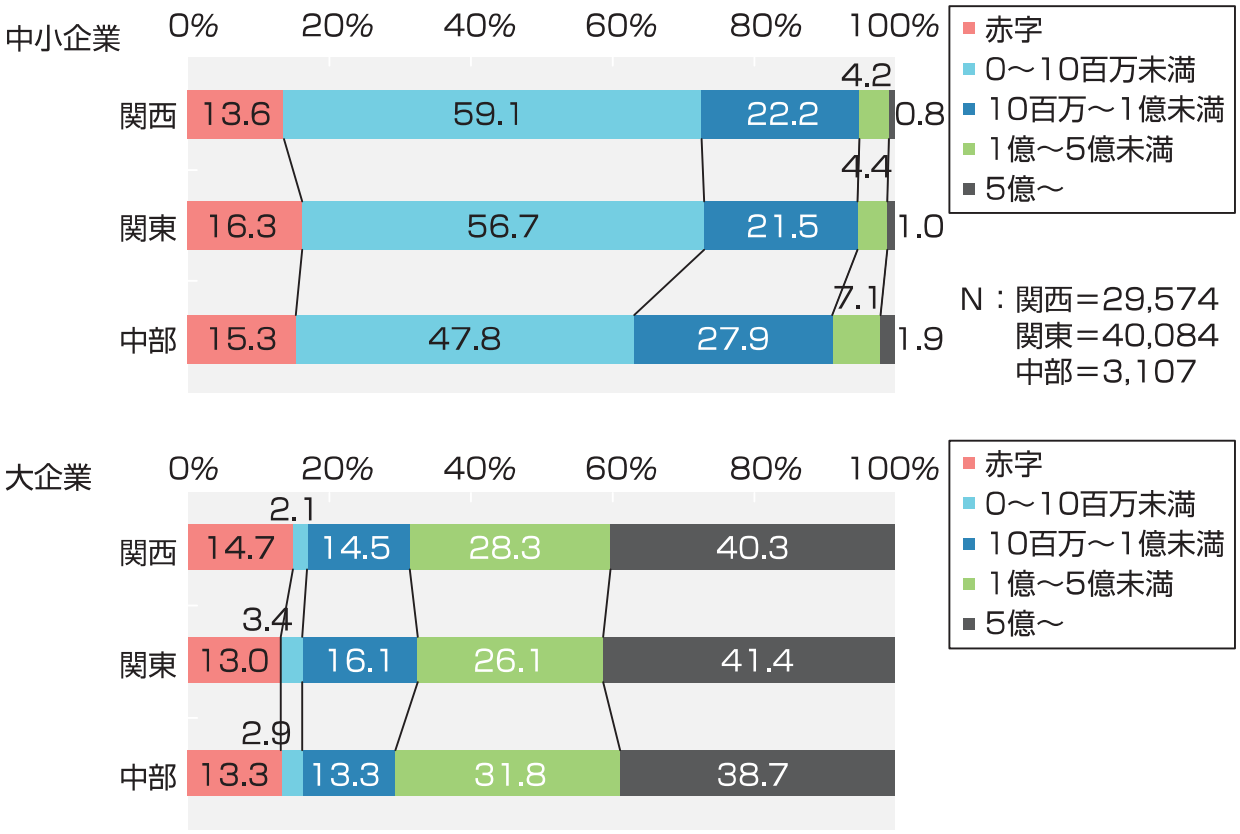
① 赤字企業比率が低い関西の中小企業

㈱東京商工リサーチの企業データを用いて、中小企業と大企業の地域別の当期利益水準の分布をみる。大企業と中小企業とを比較すると、当然大

企業の利益水準は中小企業に比べて、どこの地域でも大きい。しかし赤字企業の比率は、大企業も中小企業も13%～16%とそれほど両者に差はみられない。むしろ関西では赤字企業の比率が大企業より中小企業のほうが低くなっていることが特徴的である。

中小企業を地域別にみると、関西の中小企業は関東や中部の企業と比べて、当期利益が1,000万円未満の低収益企業の割合が多いものの[9]、赤字企業の比率は最も低くなっている[10]。

図表5－18　中小企業と大企業の利益水準の分布



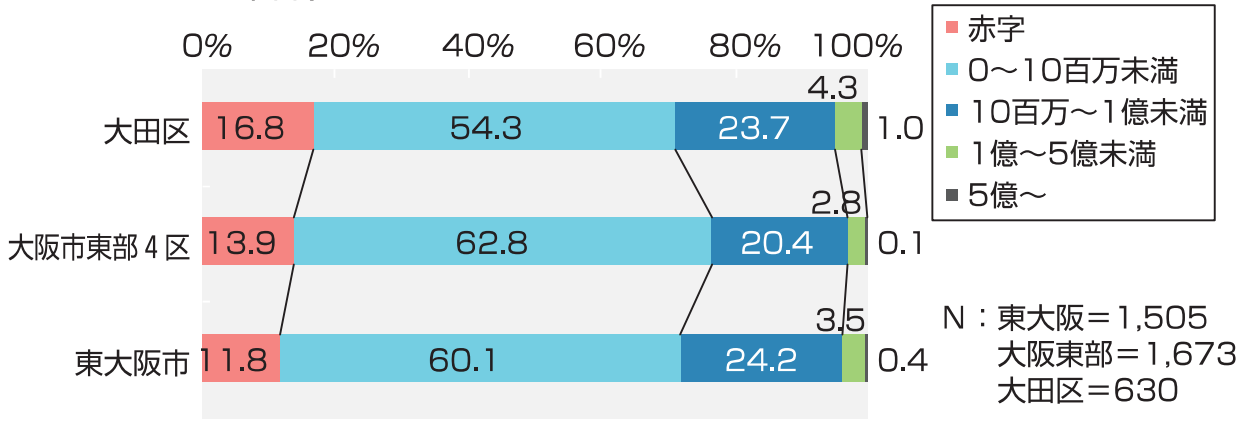
（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
従業員数300人以下を中小企業、300人超を大企業としている。
利用した中部のデータベースは、サンプル数自体が少なく、しかも従業員規模の大きい企業が多いなど、関西、関東とは若干対象企業の性質が異なっている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「CD・eyes」より集計

9　中小企業庁「中小企業実態基本調査」では2007年の中小企業の平均利益額は、関西＝1,131万円、関東＝981万円、中部＝1,136万円となっており、関西は関東を上回っているが、中部には劣っている。

10　国税庁の「会社標本調査結果」から、法人税法上の普通会社について、欠損法人の比率をみても関西は欠損法人比率が関東、中部、全国の数値の中で最も低いという結果が出ている。

もう少し地域を絞って比較するために、ものづくり中小企業が集積する地区としてよく比較される東京都大田区と大阪府東大阪市、そしてわが国で最も製造業の密度が高い大阪市東部４区（東成区、城東区、生野区、平野区）の中小企業の利益水準をみると、ここでも東大阪や大阪市東部は大田区と比べて赤字企業の比率は少ないことがわかる。

図表5－19　中小企業の利益水準の分布の比較（大田区、東大阪市、大阪市東部）



（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
従業員数300人以下を中小企業としている。
大阪市東部４区とは東成区、城東区、生野区、平野区である。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

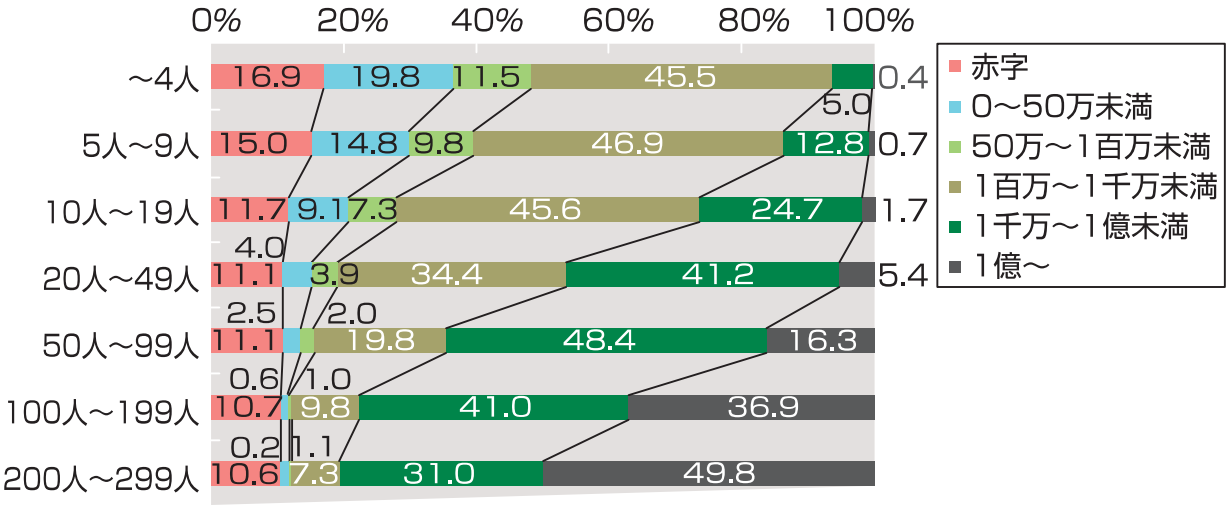
② 従業員50人未満の企業は低収益企業が半数を超えている

中小企業の多様性を勘案して、従業者規模と利益水準の段階を細かく区切ってみると、赤字企業の比率はそれほど変わらないが、黒字企業の利益水準は中小企業の中でも規模が大きくなるに従って増加するという明確な傾向が見て取れる。

特に従業員20人～50人辺りを境にして、それより規模の小さい企業では、利益1,000万未満の低収益企業の比率が８割を超え、逆に50人以上の企業では利益1,000万円以上の企業が６割を超えるようになる。

中小企業といっても、基礎的な収益力があるのは従業員が50人以上であることがうかがえる。

図表5－20　規模細分類別中小企業の利益水準の分布（関西の中小企業）



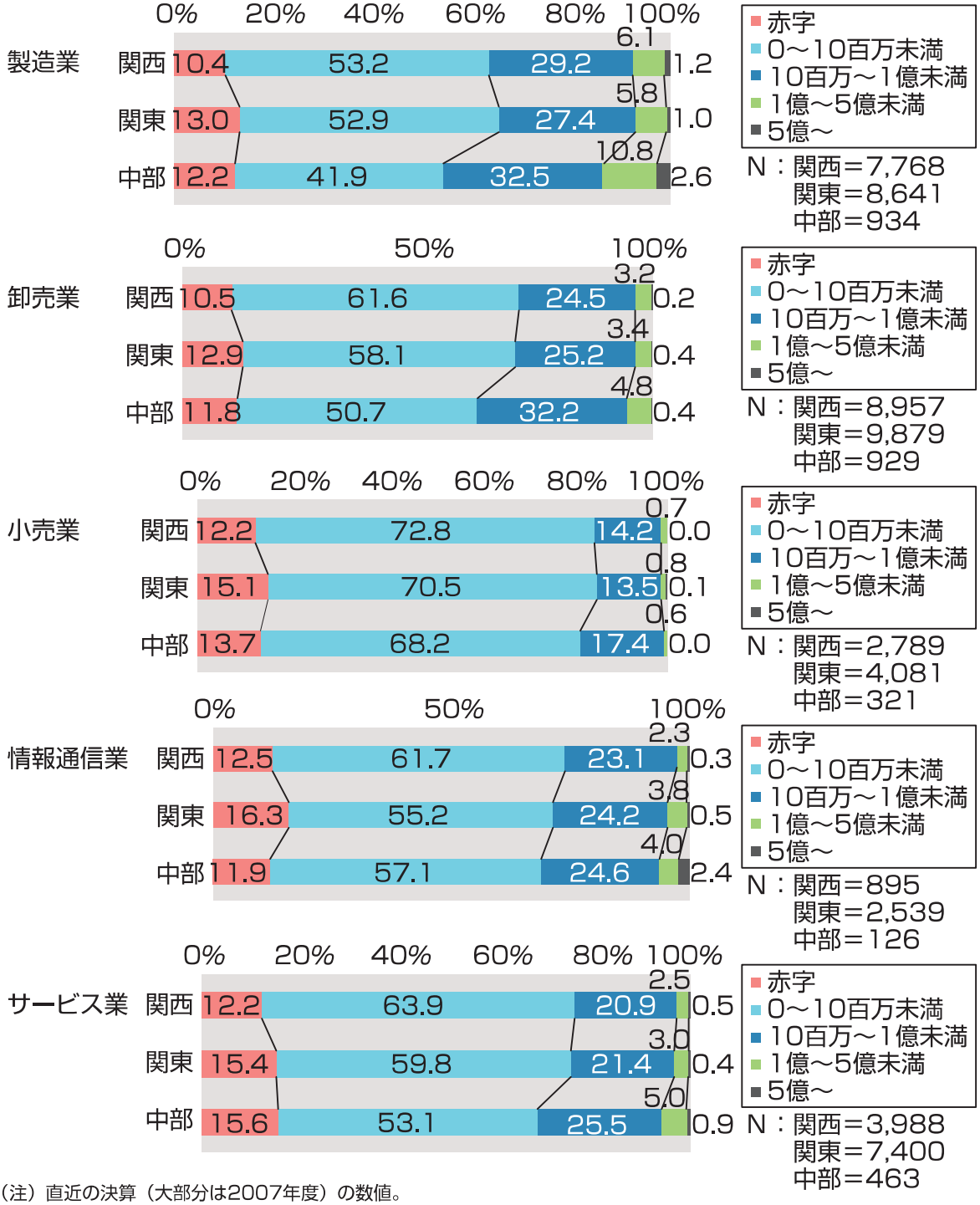
（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
　　関西の中小企業の数値。
（資料）㈱東京商工リサーチ「CD・eyes」より集計

③ 収益水準は低い関西の中小企業

中小企業は業種別にみても、規模別ほどではないが、収益力に差がみられる。関西の中小企業だけで比較すると、最も赤字企業比率が低く高収益企業比率が高いのが製造業であり、次に収益力が高いのが卸売業である。一方、小売業やサービス業は低収益企業が多くなっている。

地域別に利益水準を比較すると、まず全産業でみた場合と同様、関西の中小企業は関東や中部の企業と比べて総じて赤字企業が少ないのが特徴である。しかし収益水準はほとんどの業種で中部を下回り、製造業が関東よりも上回っているものの、他の業種ではそれほど収益力は高くないことがわかる。しかも情報通信業の収益水準は関東に対して見劣りする。後述する中小企業庁「中小企業実態基本調査」から計算した中小企業の売上高経常利益率の平均値でも、関西の中小企業の収益力はそれほど優位とはいえないことが明らかになっている。

図表5－21　業種別地域別中小企業の利益水準の分布



（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
この場合、中小企業とは、製造業は従業員数300人以下、小売業は50人以下、それ以外の業種は100人以下としている。
利用した中部のデータベースは、サンプル数自体が少なく、しかも従業員規模の大きい企業が多いなど、関西、関東とは若干対象企業の性質が異なっている。

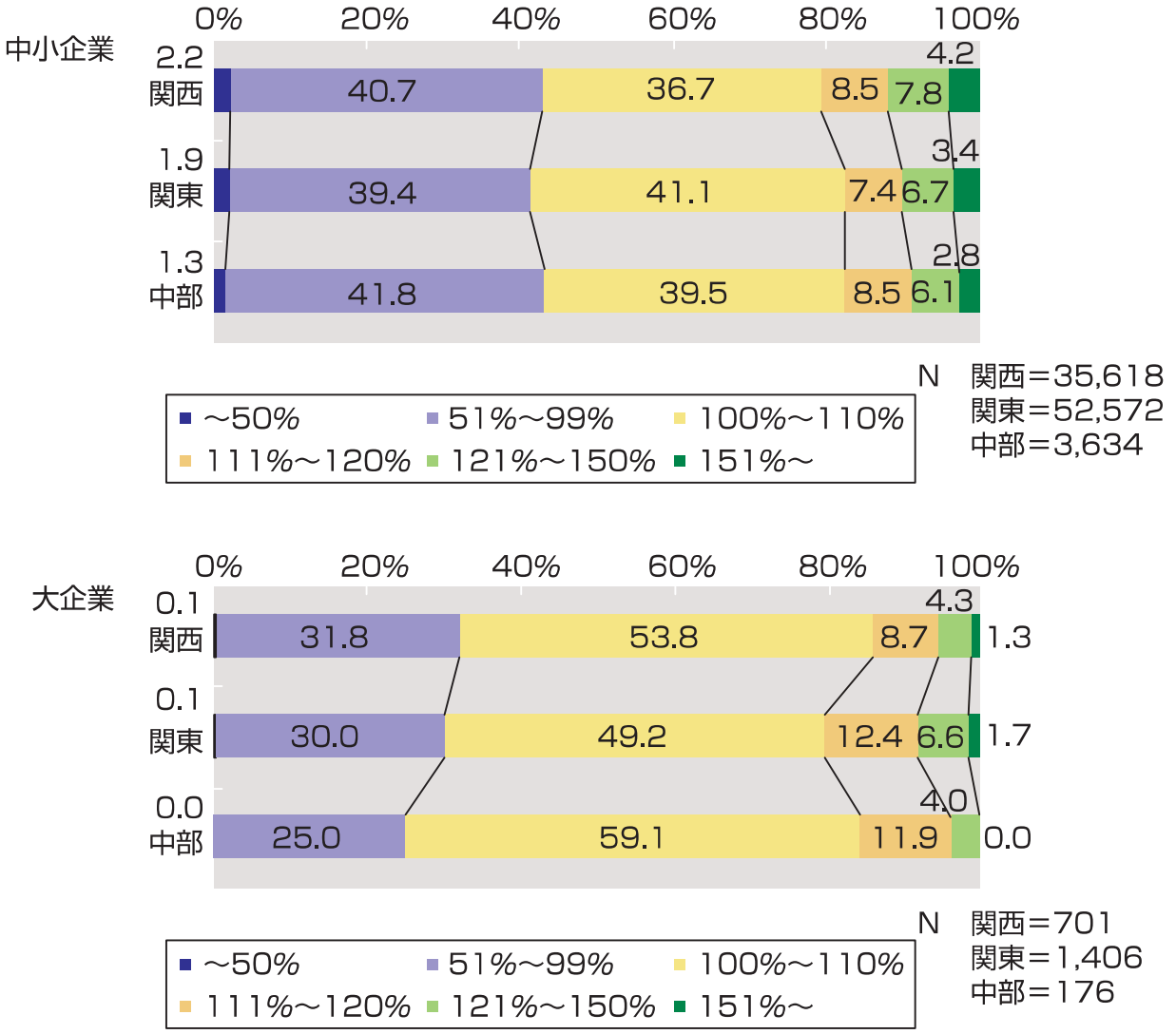
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

（2）中小企業の売上成長
―経済成長の主役となる関西の中小企業

関西の中小企業の成長力を直近事業年度の売上高の前年度比伸長率でみる。まず関東、中部の中小企業と比較すると、減収企業の割合は関東よりも高く、売上半減以下の企業の割合も3地域の中で最も大きくなっている。一方で、前年度比10%を超える伸びとなっている高成長企業の比率は3地域の中で最も高くなっている。

大企業と比較すると、関西では中小企業のほうが減収企業の割合が高くなっている。しかし他地域の企業では前年度比20%以上の増収企業の比率が大企業のほうが高いことに比べて、関西では高成長企業の比率は中小企業のほうが高くなっており関西の経済成長における中小企業の貢献は少なくないと考えられる。

図表5－22　中小企業と大企業の売上高伸長率の分布



（注）直近の決算期（大部分は2007年度）売上の前期売上に対する割合（%）。
従業員数300人以下を中小企業、300人超を大企業としている。
利用した中部のデータベースは、サンプル数自体が少なく、しかも従業員規模の大きい企業が多いなど、関西、関東とは若干対象企業の性質が異なっている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

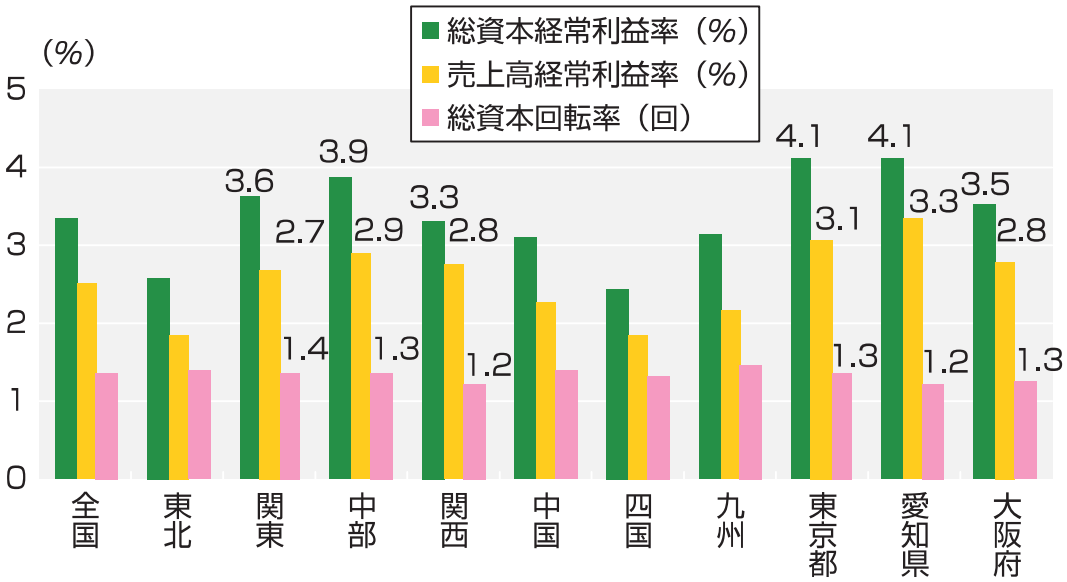
（3）財務指標分析による中小企業の収益力

① 外注費の高さが利益率を低めている

中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、中小企業の財務諸表の平均値から地域別に利益率を求めると、関西の中小企業の総資本経常利益率

は3.3%と全国並であり、関東や中部より、やや低くなっている。売上高経常利益率は関東よりも高いが、資本回転率が低くなっていることが原因である。それぞれの地域を代表する大阪府、東京都、愛知県で比較すると、大阪府の売上高経常利益率が低くなっている。

図表5－23　地域別中小企業の利益率

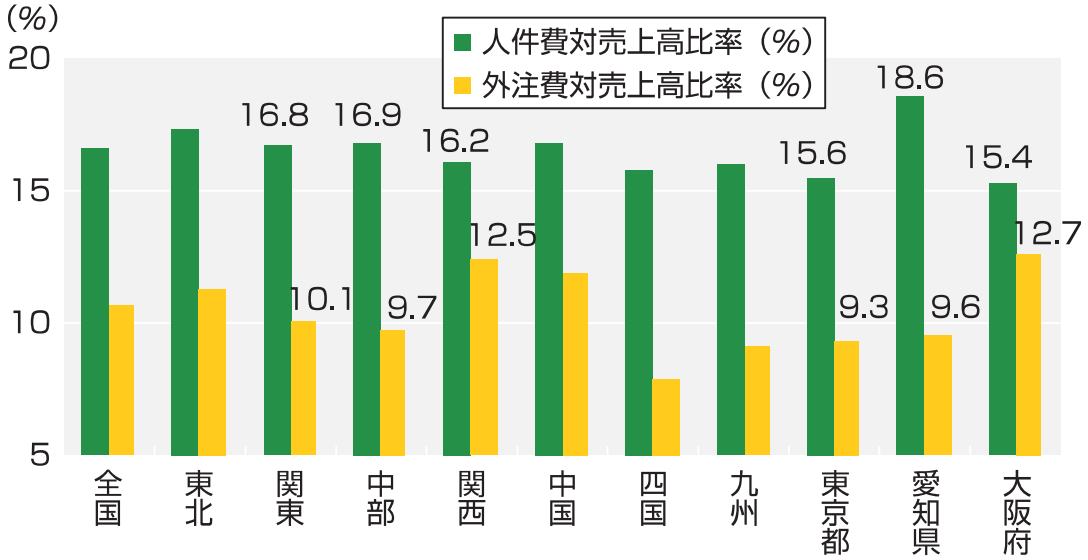


（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の５県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

経費のうち人件費と外注費に注目すると、人件費の売上高に対する割合は、関西は関東や中部に比べて低くなっているが、外注費の割合については大阪府が12.7%、関西全体でも12.5%となっており、他の地域に比べて突出している。これは大阪府の中小企業の売上高経常利益率を低めている一因となっていると考えられる。

しかし、外注比率が高いということは別の見方をすれば、分業ネットワークが形成され、第１節で指摘した「横請け」取引のように、仕事を地域で分ける仕組みが発達していることを裏付けている。

図表5－24　人件費と外注費の売上高に占める割合



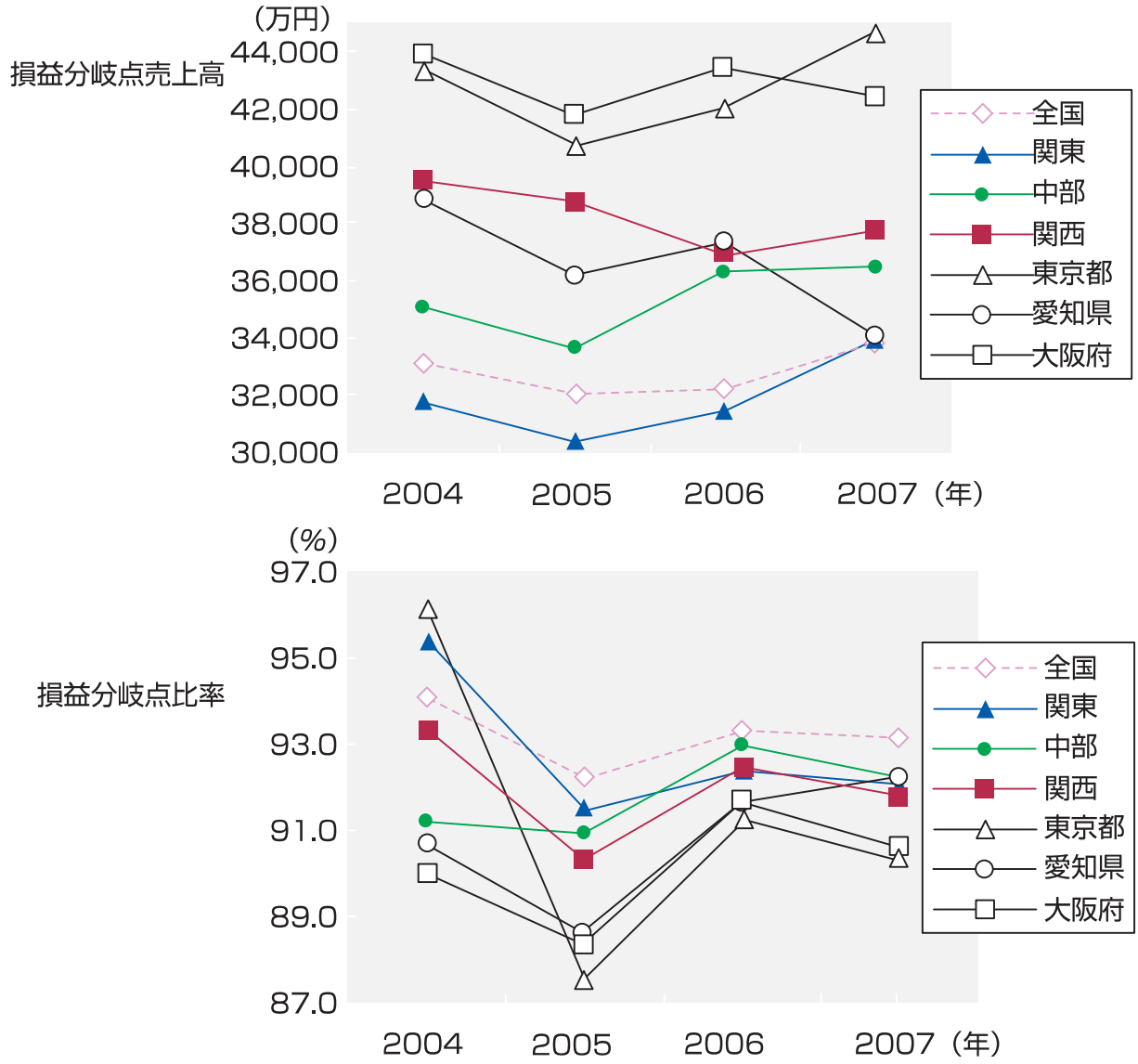
（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の５県。
人件費には労務費を含む。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

② 損益分岐点比率からわかる関西の中小企業の売上減少耐久力

売上高と経費から地域別の中小企業の平均的な損益分岐点売上高〔固定費／（１－変動費／売上高）〕と損益分岐点比率（損益分岐点／売上高）を求めると、関西の中小企業の損益分岐点売上高は他の地域と比べて最も高いが、損益分岐点比率は最も低くなっており、売上減少の耐久力があると言える。

時系列でみると、損益分岐点は2006年までは改善傾向にあったが、2007年に悪化（上昇）している。それは、人件費などの固定費が順調に減少しているのに対して、材料費や労務費などの変動費が増加したことが要因である。

図表5－25　損益分岐点売上高と損益分岐点比率の推移



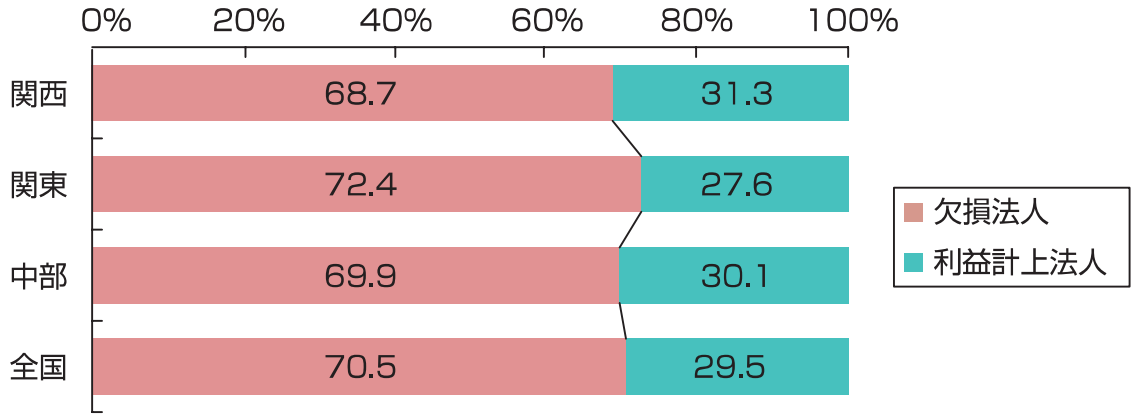
（注）個人経営は含まない。
変動費＝売上原価、固定費＝販売管理費+支払利息
損益分岐点＝固定費／（1－変動費／売上高）
損益分岐点比率＝損益分岐点／売上高
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

コラム５－２　７割が欠損企業？

国税庁の「会社標本調査結果」より、法人税法上の普通会社について、欠損法人の状況をみると、関西は欠損法人比率が他の地域よりも低いが、どの地域も約7割が欠損法人となっている。先述の㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計した結果では、赤字法人の比率が15%前後であったことから、この結果とかなり差があることがわかる。この理由としては、まず「会社標本調査結果」が捕捉する法人には、休眠会社など実体のないものも含まれるということである。原則事業を営んでいる事業所を対象とする「事業所・企業統計」の企業数と比較すると、その対象としている法人自体が２倍以上ある。

もう一つの理由としては、利益計上といってもその水準が低く、税務上の調整で法人税を支払わない欠損法人になりやすいということである。利益水準を細かくわけたとき、6割を超える中小企業が500万円未満であり、従業員数4人までの企業にいたっては、利益が100万円に満たない企業が約半数を占めている。

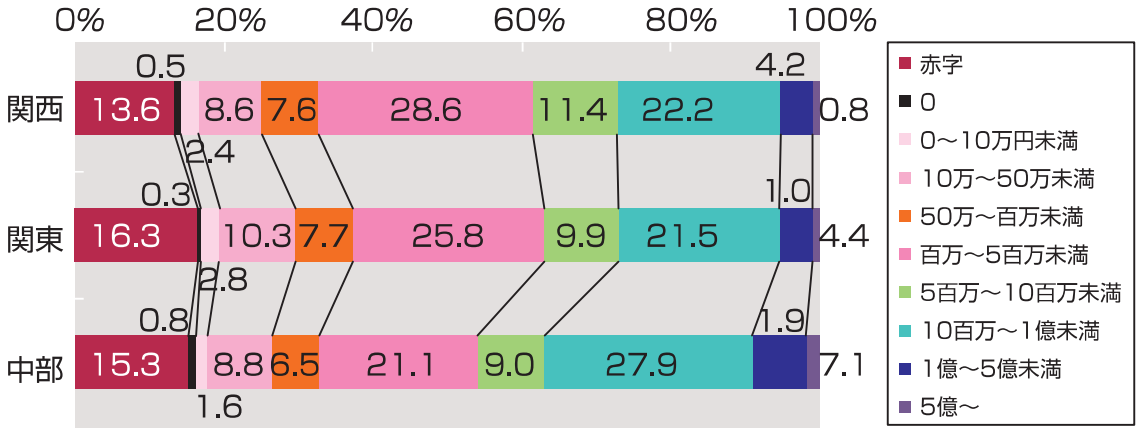
コラム図表5－2－1　税務上の欠損法人の割合



	関西	関東	中部	全国
法人数	466,518	1,180,559	353,388	2,853,438
利益計上法人（事業年度数）	147,350	329,856	107,362	849,829
欠損法人（事業年度数）	324,096	864,980	249,834	2,035,692
欠損法人割合　%	68.7	72.4	69.9	70.5
企業数（事業所・企業統計）	228,633	554,301	213,947	1,515,835
事業所企業捕捉率　%	49.0	47.0	60.5	53.1

（注）欠損法人、利益計上法人は、事業年度数で計上。2006年度の数値。
　　国税庁の法人数には休業中の会社なども含む。
（資料）国税庁、各地方国税局「会社標本調査結果」、総務省「事業所・企業統計調査」より加工

コラム図表5－2－2　利益水準細分割別分布



（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
　　従業員数300人以下の中小企業のみ。
（資料）㈱東京商工リサーチ「CD・eyes」より集計

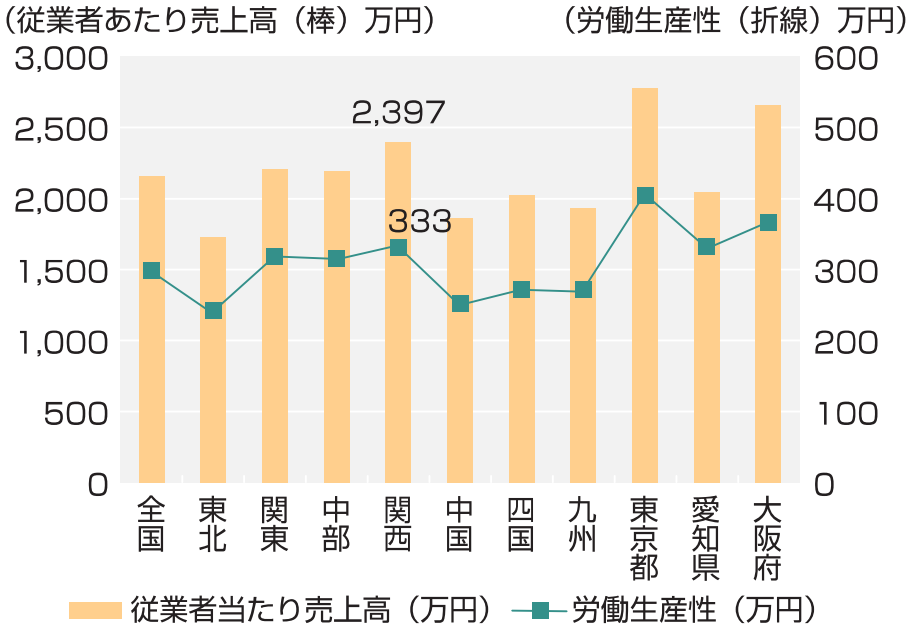
N：関西＝29,574
　　関東＝40,084
　　中部＝3,107

3. 中小企業の生産性

（1）中小企業の労働生産性　―生産性が高い関西の中小企業―

中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、中小企業の財務諸表の平均値から従業者あたり売上高を地域別に求めると、関西の中小企業は2,397万円となっており、他の地域に比べて最も高くなっている。また粗付加価値額を従業者数で割ることにより、労働生産性を求めると、これも関西の中小企業が最も高くなっている。

図表5－26　地域別の中小企業の労働生産性



（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
労働生産性＝粗付加価値／従業者数
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の１都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の５県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

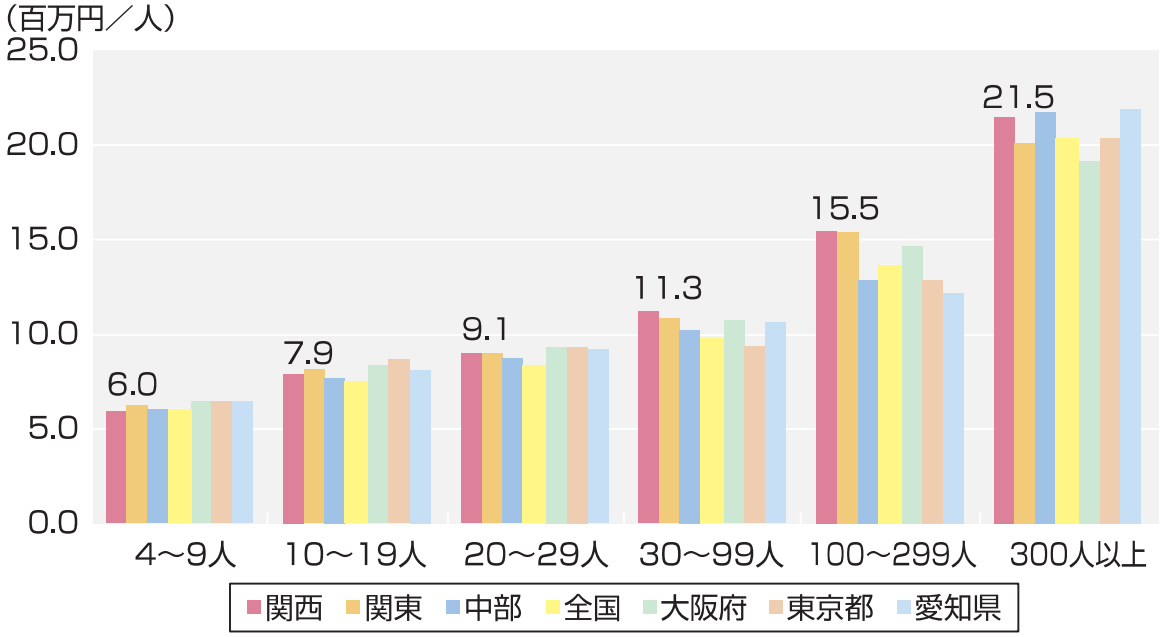
（2）製造業の生産性―生産性の高い関西の中小製造業―

経済産業省「工業統計表」により、従業者規模別に製造業の労働生産性を他地域と比較すると、関西の中小製造業は従業者数30人未満ではそれほど高くないが、30人から299人の規模の企業は他地域に比べて最も生産性が

高いことがわかる。

関西の中小製造業は従業者数30人以上の中規模クラスの企業の生産性の高さが特徴的である。

図表5－27　製造業の地域別従業者規模別の労働生産性



（注）2006年の数値。
労働生産性=付加価値額/従業者数。
29人以下は粗付加価値額。
（資料）経済産業省「工業統計表」より加工

(3) サービス業の生産性

㈱東京商工リサーチの企業データを用いて関西の中小サービス業と製造業の生産性を関東、中部と比較する。この場合の生産性はデータの制約により従業員一人当たり売上高によって把握することにする。

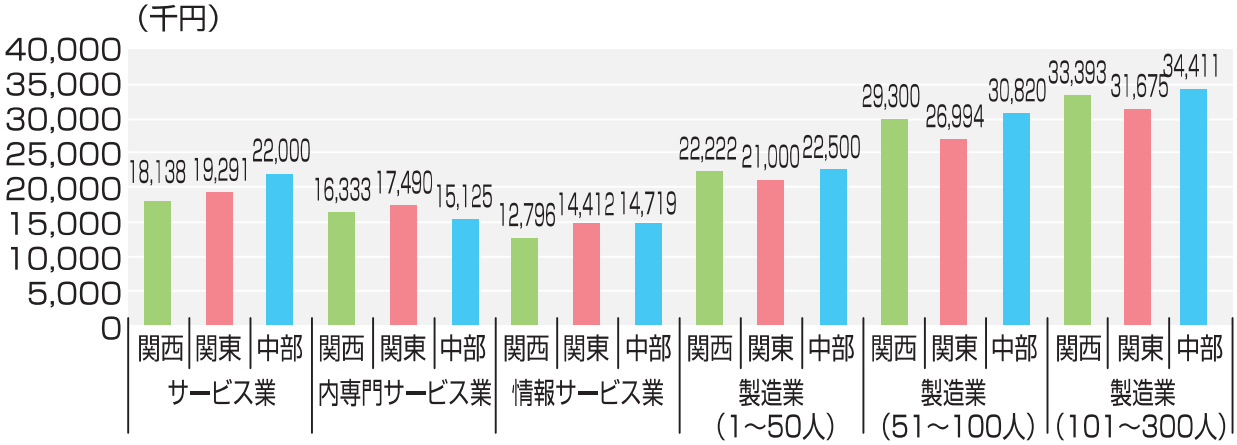
全ての地域において、サービス業の生産性は製造業に比べて低くなっている。わが国のサービス業は内需産業の域を出ておらず、製造業のようにグローバル競争にもまれていないことが背景にあり、このことは、わが国産業全体の問題であるとされている。関西は製造業で生産性が中部を下回る一方で[11]、関東を上回っているが、サービス業では、専門サービスで中部

を上回るものの、いずれも関東の水準を下回っていることがわかる。

関西のユーザー企業は実利主義で、サービスのような形のないものに金銭的価値を見出しにくいと言われており[12]、このことがサービス業の関西での生産性を低めている一つの原因ではないかと考えられる。

経済産業省「特定サービス産業実態調査」により、対事業所サービス業について業種別に従業員一人当たり売上高をみると、関西企業（大企業を含む）の生産性は、中部より大きい業種が多いが、関東と比べるとデザイン・機械設計業、計量証明業で遜色ない水準である以外は、ソフトウェア業や情報処理提供サービス業、事務用機器賃貸業、広告業などは、軒並み関東の企業の２分の１～３分の２レベルであり、全国平均（全国シェアのおよそ３割～７割を占める関東の水準の影響が大きい）に対しても、劣る結果となっている。

図表5－28　従業員一人当たり売上高



（注）直近の決算(大部分は2007年度)の数値。
　　製造業以外は従業員数100人以下。
（資料）（株）東京商工リサーチ「CD・eyes」より集計

11　図表5－27では、付加価値ベースで見た生産性について、関西は中部をほとんどの従業者規模で上回っている。これは、関西が中部と比べて、生産時に中間財の投入が少ない基礎素材型の製造業の割合が高く、出荷額（売上高）に占める付加価値額（付加価値率）が高いことが要因となっている。従って、売上高ベースで見た生産性は中部よりも低くなる。

12　サービスの価値を判断するサービス料金の水準について、関西の企業は関東の企業に比べて低い傾向にあると言われている。例えば大阪府「デザイン・マネジメント研究報告書」（1998年3月）では、デザイン事務所へのアンケートによって、クライアントとしての大阪の企業と東京の企業の特性比較を行ったところ、大阪の企業は東京の企業に比べ「デザイン料」がかなり安いと感じていることが明らかになっている。

図表5－29　業種別従業員一人当たり売上高

（単位：百万円/人）

	関西	関東	中部	全国
ソフトウェア業	19.1	28.3	16.4	24.5
情報処理・提供サービス業	18.3	24.6	23.1	22.7
産業用機器賃貸業	33.9	37.2	33.5	32.0
事務用機器賃貸業	130.9	290.3	96.7	207.8
広告代理業	74.9	100.5	50.8	81.1
デザイン・機械設計業	10.7	10.9	10.4	10.2
計量証明業	11.0	11.5	11.4	11.2

（注）2007年の数値。
　　大企業を含む。
（資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査」

4. 中小企業の負債状況

次に、企業の収益力、付加価値創出の基盤となる財務の健全性を、負債や運転資金の状況からみる。

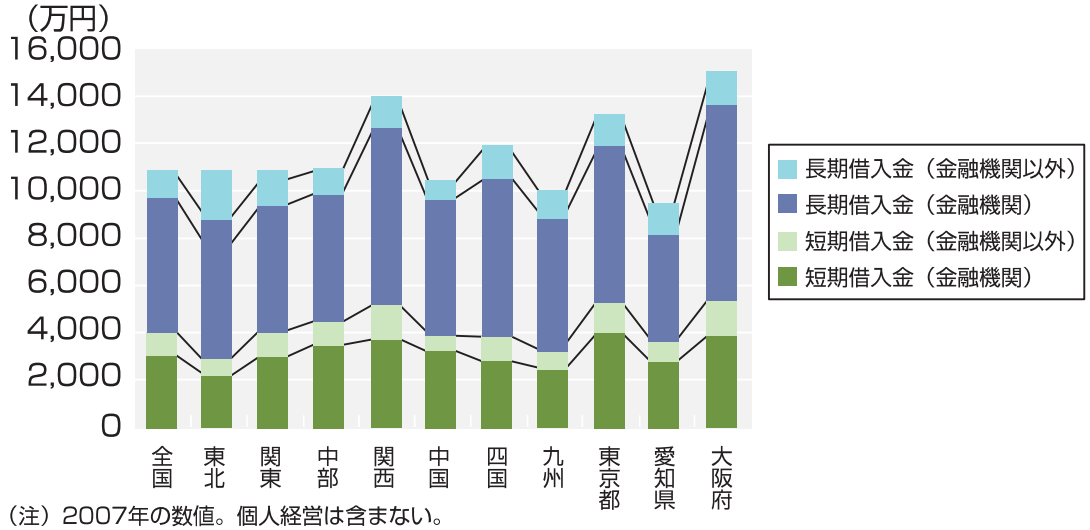
（1）借入金の状況

① 借入金が多い関西の中小企業

中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、中小企業の財務諸表の平均値から長期、短期借入金額をみると、関西の中小企業の借入金は他の地域と比べて最も大きくなっている。特に金融機関からの長期借入金と金融機関以外からの短期借入金が多いのが特徴的である。都府県別にみると、大阪府の中小企業の金融機関からの長期借入金の大きさが際立っている。

13　総務省「事業所・企業統計調査」において、大企業も含む民営の事業所の開設時期の状況でも、中部、関西、関東の順に業歴が長い企業の比率が高くなっている。

図表5－30　地域別中小企業の一企業あたり借入金額

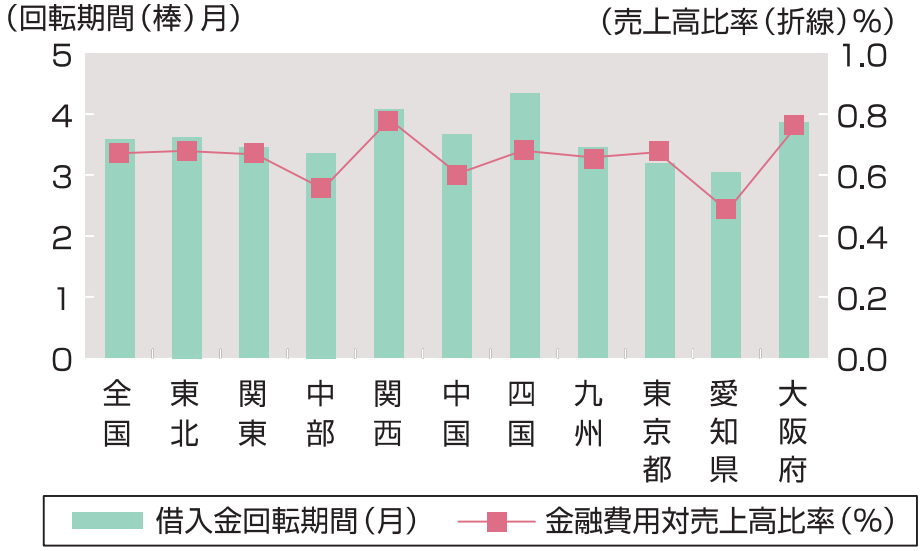


（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

② 売上高に対する水準も過剰な関西中小企業借入金

借入金の額を月商で割って借入金回転期間を算出しても、関西の中小企業、特に大阪府の企業の回転期間が長くなっている。支払利息の売上高に対する割合も高くなっており、関西の中小企業は借入金が過剰気味であり、金利負担が利益を圧迫していることがわかる。

図表5－31　地域別中小企業の売上高に対する借入金、金融費用の水準

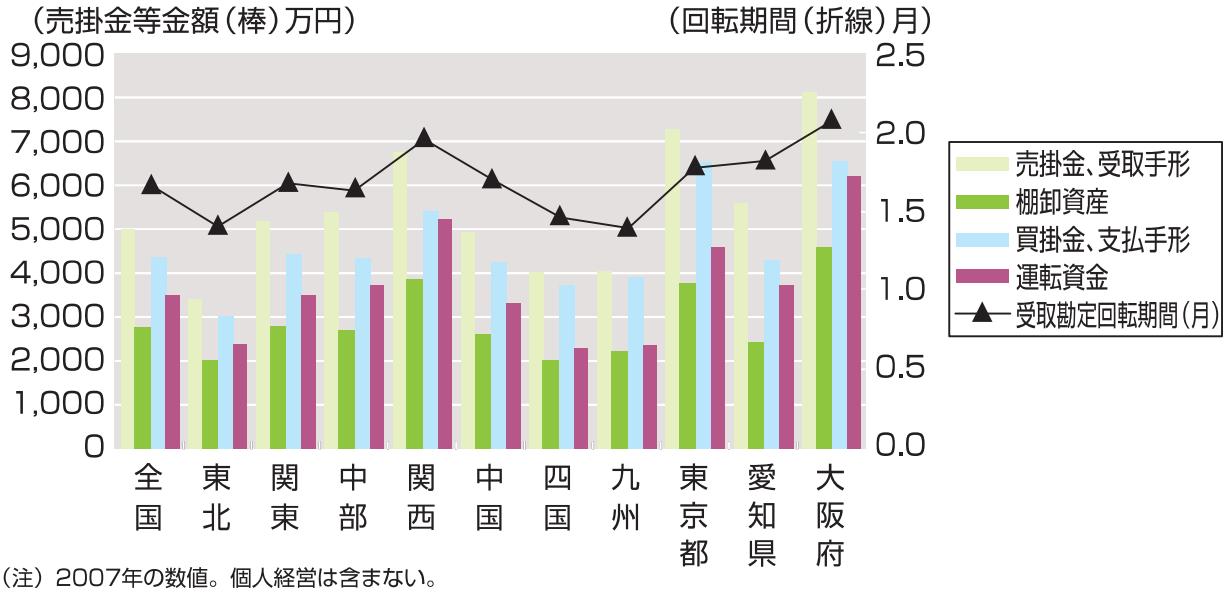


（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
金融費用は支払利息。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

（2）運転資金の状況
―運転資金の大きさが借入金につながる―

関西の中小企業の借入金が多い要因の一つに運転資金の大きさがあげられる。関西の中小企業の売掛金と受取手形の合計である売掛債権及び買掛金と支払手形の合計である買掛債務ともに、関西は他地域と比べて最も大きくなっている。特に両者の差額に棚卸資産を加えた経常運転資金が他地域と比べて大きいのが特徴的である。このことは、第１節で指摘した、関西における企業間信用の発達を裏付けている。

図表5－32　地域別中小企業の一企業あたり運転資金の状況



（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
運転資金=（売掛金、受取手形）+（棚卸資産）−（買掛金、支払手形）
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

5. 中小企業の社歴と事業承継

中小企業は規模の多様性もさることながら、老舗企業からベンチャー企業まで社歴の幅も大企業に比べて広い。㈱東京商工リサーチの企業データベースを用いて、中小企業の社歴や経営者の年齢と収益力の関係をみることで、関西の中小企業の市場環境や事業承継の特徴を分析する。

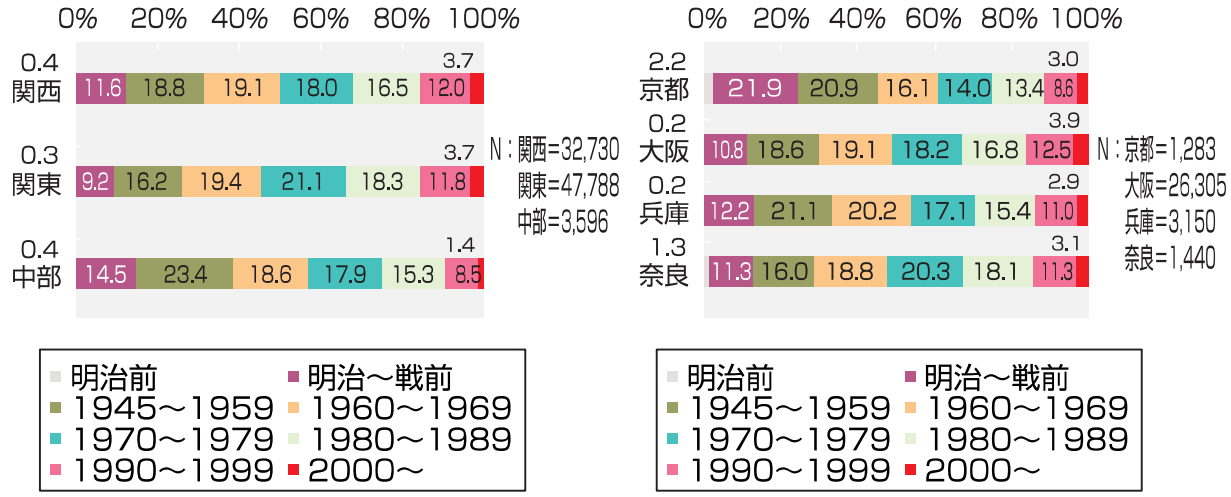
（1）創業年別企業数の分布
—社歴が長い企業が多い関西中小企業—

中小企業の創業年の分布をみると、中部の企業の社歴が長いが、サンプルの多い関西と関東を比較すると、関東よりも関西の企業の社歴が長いことがわかる[13]。

13　総務省「事業所・企業統計調査」において、大企業も含む民営の事業所の開設時期の状況でも、中部、関西、関東の順に業歴が長い企業の比率が高くなっている。

関西を府県別にみると京都府の中小企業の社歴が非常に長くなっており、戦前に創業した企業が２割を超えている。

図表5－33　地域別中小企業の創業年の分布

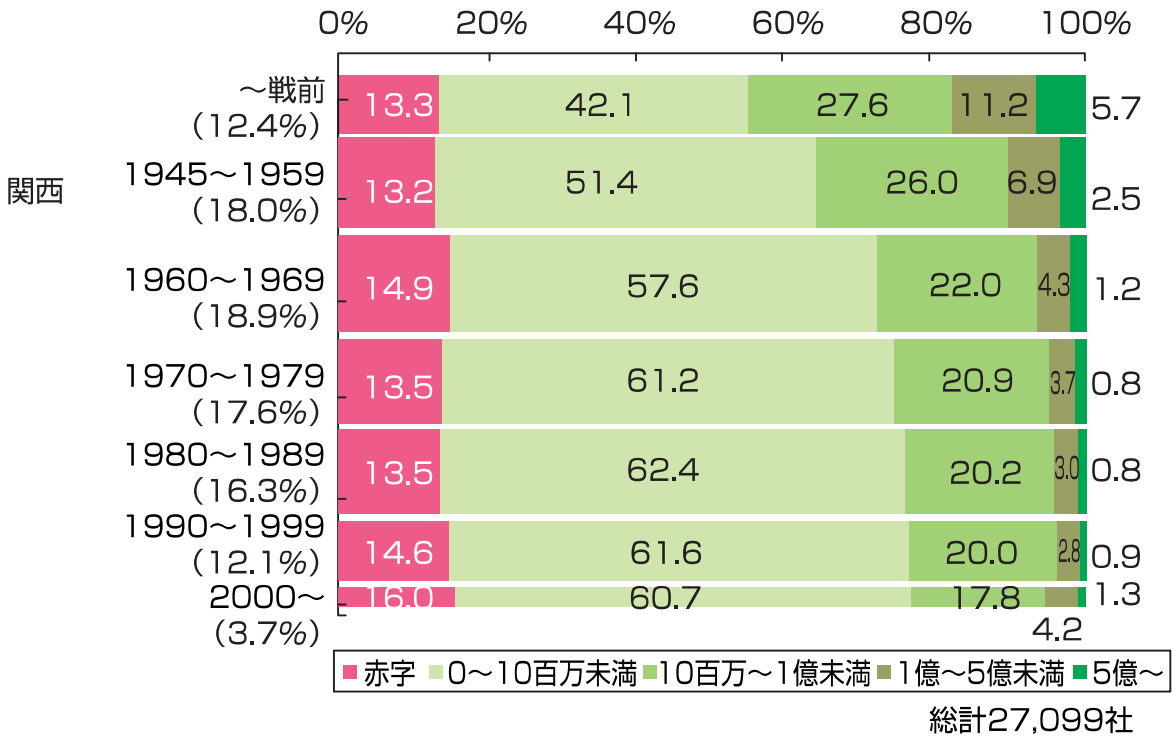


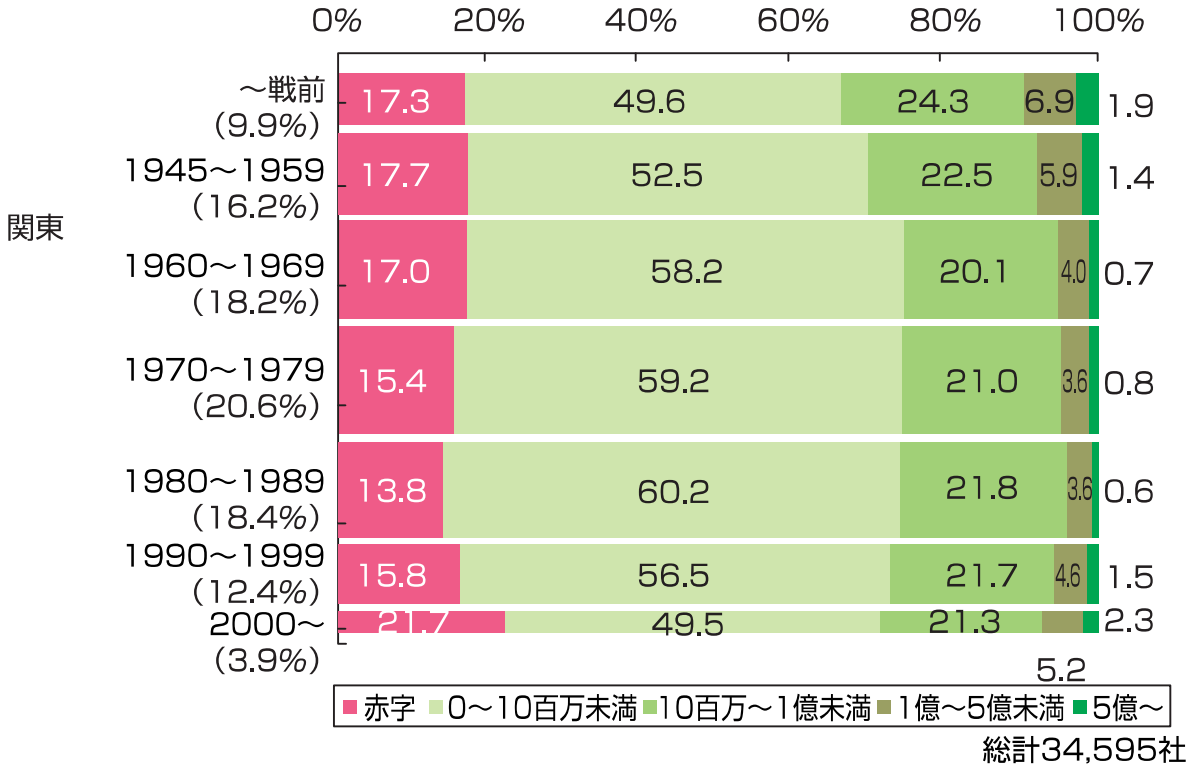
（注）直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
従業員数300人以下を中小企業としている。
利用した中部のデータベースは、サンプル数自体が少なく、しかも従業員規模の大きい企業が多いなど、関西、関東とは若干対象企業の性質が異なっている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

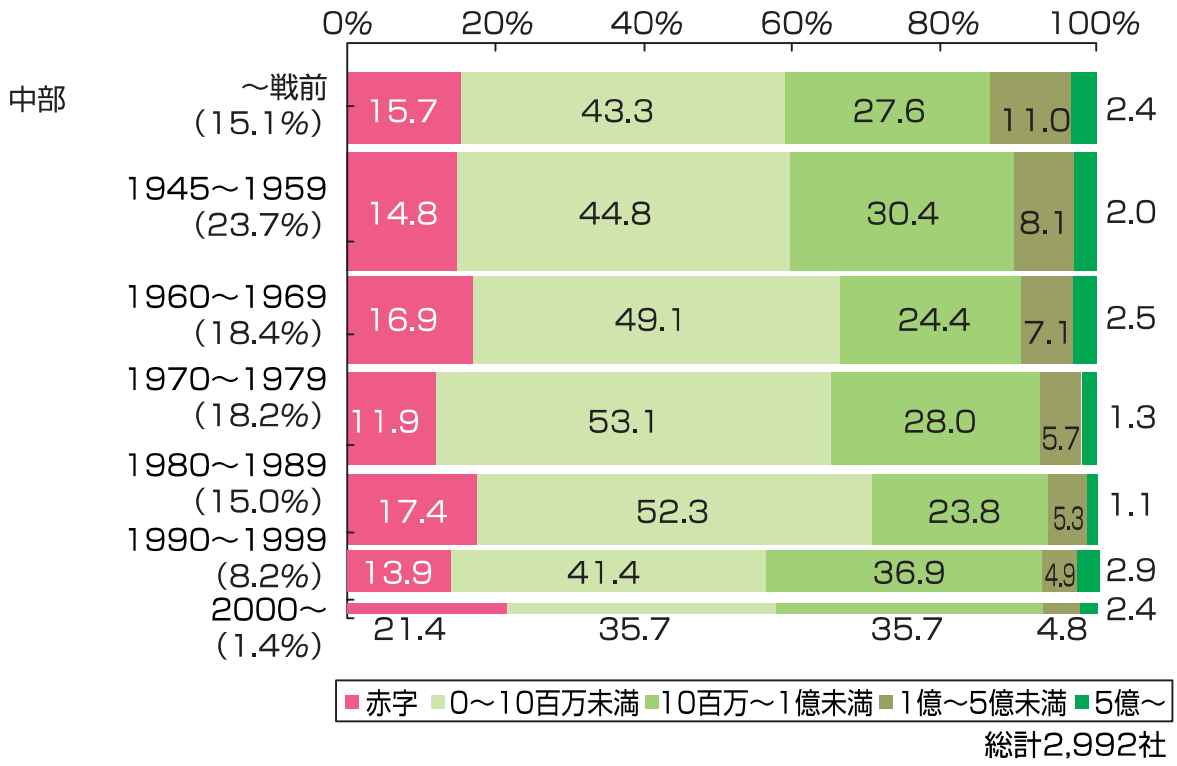
（2）創業年と利益水準
―関西は社歴の長さと利益額に比例関係―

創業年代ごとに利益水準の分布をみると、赤字企業の割合はどの層でも同程度の水準であるが、関西の中小企業は社歴が長いほど利益水準が大きく、短いほど収益性が低いという関係が現れている。一方、関東や中部の中小企業では、そのような明確な傾向はみられず、若い企業でも高収益企業の割合が比較的高い。関西では社歴の長さと利益額に比例関係があり、新規創業企業にとっては事業環境が厳しい地域であるとも言える。

図表5－34　創業年代別利益水準の分布







（注）棒グラフの縦幅はその年代企業層の全体に占める割合を示し、具体的比率を（ ）に表記。
直近の決算（大部分は2007年度）の数値。
従業員数300人以下を中小企業としている。
利用した中部のデータベースは、サンプル数自体が少なく、しかも従業員規模の大きい企業が多いなど、関西、関東とは若干対象企業の性質が異なっている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

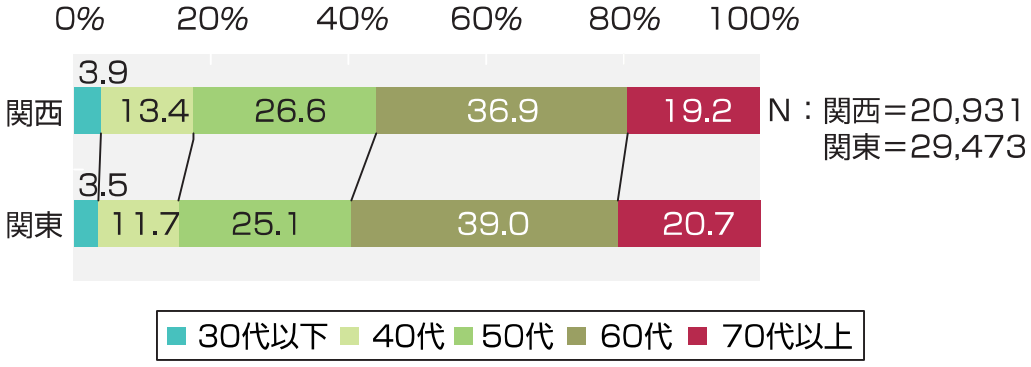
(3) 事業承継と収益力

中小企業の深刻な問題の一つに事業承継がある。特に個人経営や小規模の中小企業では後継者がいない場合、廃業を余儀なくされることも多い。関西の中小企業は事業承継は進んでいるのか、また事業承継によって収益にどのような効果が見られるのか分析する。

事業承継の実施を把握できる統計はないために、創業30年以上（1979年までに創業）の中小企業を抽出し、その経営者の年齢が40歳代以下であれば事業承継している可能性が高いことを前提とする。創業30年以上の企業の経営者の年齢分布をみると、関西の中小企業は関東と比べて若い経営者の比率が高い。創業30年以上の企業に限れば、関西の企業は関東と比べて

比較的事業承継している割合が高いことが推察される。

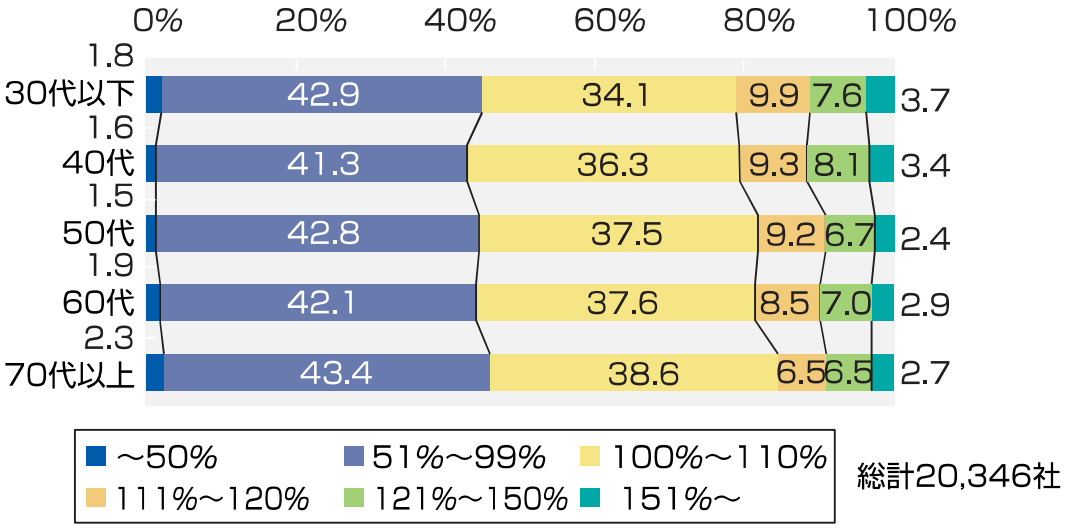
図表5－35　業暦30年以上の企業の経営者年齢の分布



（注）従業員数300人以下を中小企業としている。
経営者の年齢は2008年1月1日を基準としている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

しかも、関西の業歴30年以上の中小企業に関して、代表者の年齢別売上伸長率をみると、40代以下の経営者のほうが売上の伸びが大きい傾向にある。事業承継など世代交代が事業の活性化に効果を与えていることがうかがえる。

図表5－36　関西の業歴30年以上の企業の経営者年齢別売上高伸長率



（注）従業員数300人以下を中小企業としている。
売上高伸長率は、直近の決算期（大部分は2007年度）売上の前期売上に対する割合（%）。
経営者の年齢は2008年1月1日を基準としている。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

しかしながら、業歴30年未満も含めた中小企業全体の経営者の生年月日の中央値を算出すると、関西は1948年生まれ（2009年61歳）、関東は1947年生まれ（同62歳）、中部は1948年生まれ（同61歳）となり、この３地域ともに現在は60歳を越えている。2006年版「中小企業白書」では、中小企業経営者の考える引退年齢が概ね60歳代であることが指摘されており、関西でも中小企業の経営者の多くが、引退の時期を迎えていることが推察される。従って関西の中小企業の課題として、今後、事業承継が大きくクローズアップされてくると思われる。

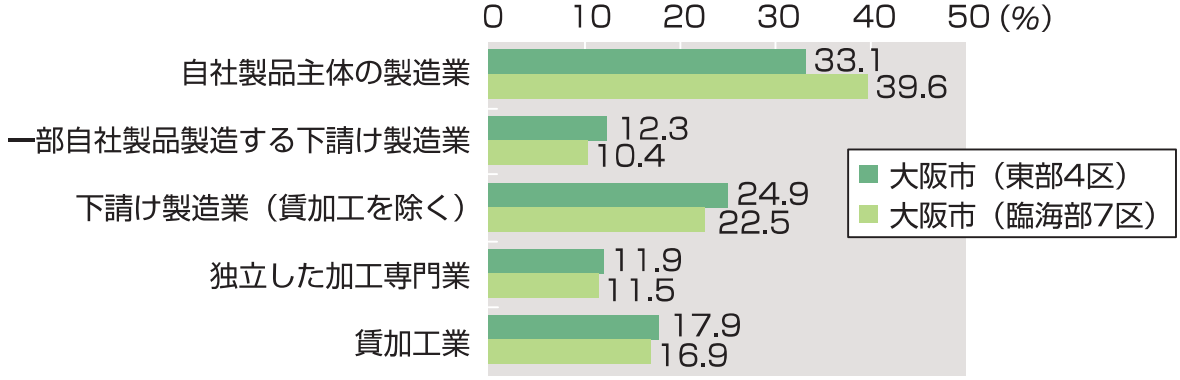
6. 中小企業の独自性と多様性

関西の製造業はオンリーワン企業が多く、独自性の高い技術が世界から評価されている。このことが先述のような製造業を中心とした中小企業の生産性の高さにつながっているとも考えられる。既存アンケート調査や統計データ等から、この関西の製造業の特徴である「独自性」を説明できないか試みる。

（1）生産形態・機能　―関西の中小製造業の独自性―

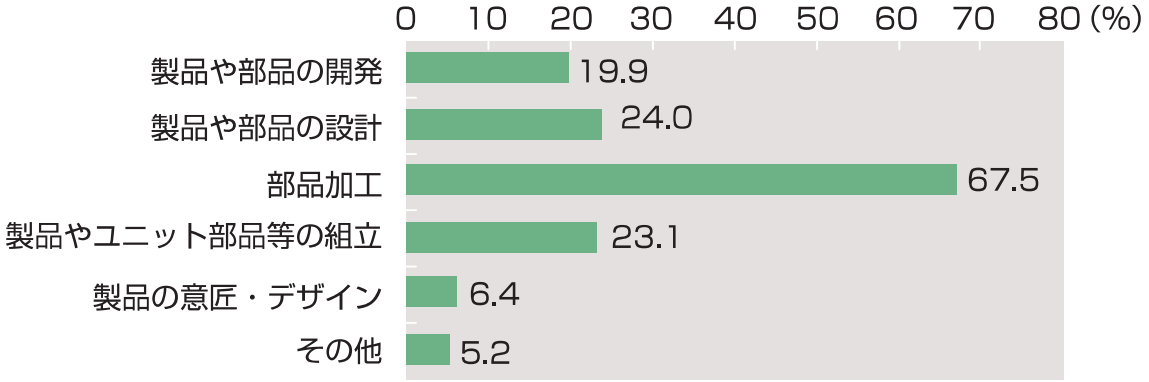
自社ブランドとなる独自製品の開発は、中小製造業にとって下請けから脱出する有効な手段となる。大阪市が大阪市東部と臨海部の中小製造業に対して実施したアンケート調査によると、３割以上の企業が生産形態として「自社製品主体の製造業」と回答している。一方、大田区が区内の中小製造業に対して実施した別のアンケート調査によると、中小製造業の７割近くが、保有する生産・開発機能として「部品加工」をあげている。これら二つのアンケートは設問内容や実施時期が異なるため単純に比較することは出来ないが、大阪の中小製造業は大田区と比べて独自製品を保有している企業の割合が高いことが推定される。

図表5－37　大阪市の中小製造企業の生産形態、取引形態



（注）東部=東成区、生野区、城東区、平野区
臨海部=淀川区、西淀川区、此花区、港区、大正区、西成区、住之江区の工業専用地域
大阪市東部は2006年、臨海部は2007年にそれぞれ実施された中小製造業企業向けアンケート
（資料）大阪市経済局「平成18年度大阪市工場集積地実態調査」、「平成19年度 大阪市工業系用途地域実態調査」

図表5－38　大田区の中小製造業の保有する生産・開発機能（複数回答）



（資料）東京都大田区「大田区の産業に関する実態調査報告書」(2007年12月)

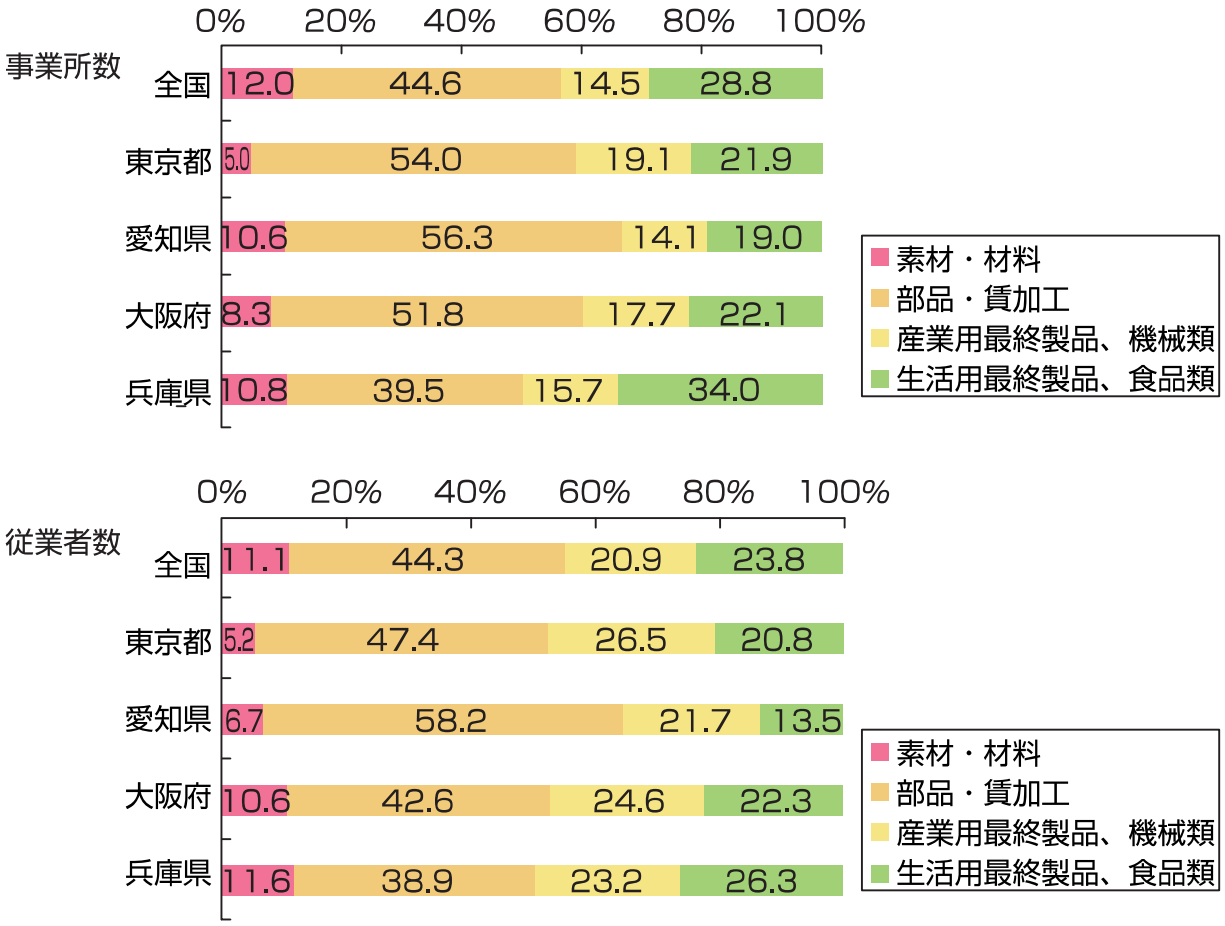
(2) 製造業の製品種類　―多様なモノづくり―

経済産業省「工業統計表」の産業細分類の統計データを用いて、業種を「素材・材料」、「部品・賃加工」、「産業用最終製品・機械類」、「生活用最終製品・食品類」の４つに整理し、主要な都府県について事業所数と従業者数を計算する[14]。大阪府や兵庫県の製造業（大企業も含む）は、事業所数、従業者数において、東京都や愛知県等に比べて「部品・賃加工」の比率が低く、「生活用最終製品・食品類」を主とした最終製品の比率が大きくなっ

14　製造品出荷額の数値は秘匿部分が多く、正確な計算が出来ない。
また、このデータは従業者規模別に集計されていないため、対象には大企業も含まれる。

ている。このことから関西の製造業は関東や中部の企業に比べて、オリジナル製品を製造している企業が多い可能性が高い。さらに関西の製造業といえば一般機器・電気機器といった輸出型産業に定評があるが、「生活用最終製品・食品類」の比率が大きいことから、内需型産業の層も厚く、多様なものづくりが営まれていると言える。

図表5－39　製品種類別事業所数・従業者数の状況

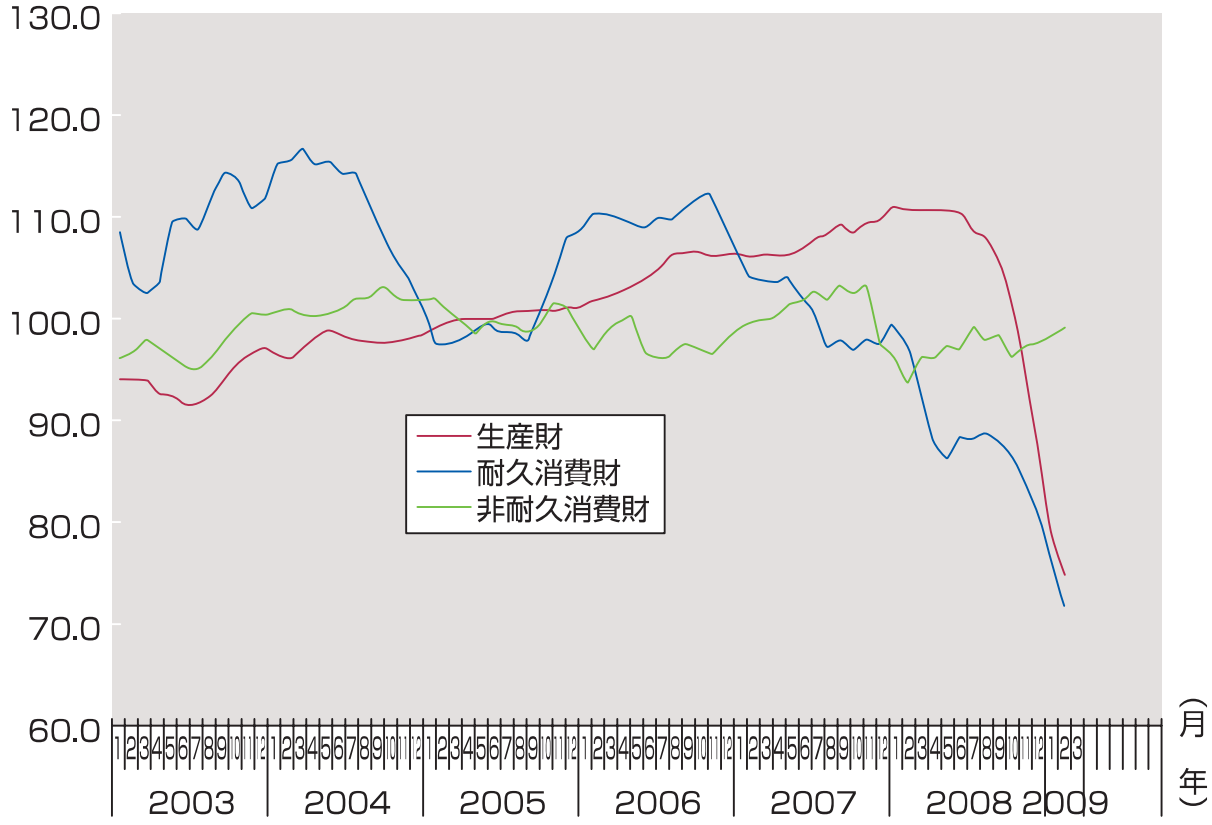


（注）2006年の数値。
　　対象は従業者数4人以上の事業所。
（資料）経済産業省「工業統計表」より集計

食品や消費財などの内需関連産業は好不況の影響をそれほど受けないと言われている。実際に、近畿経済産業局「鉱工業生産指数」で、「生産財」、「耐久消費財（自動車、家電など）」、「非耐久消費財（食品、衣料品など）」

に分けて推移をみると、自動車や家電などの耐久消費財の生産は景気変動による生産指数の振幅が大きく、2008年秋からの世界同時不況によって、生産財とともに急激な低下がみられるのに対して、食品などの非耐久消費財は、好況時の伸びは少ないものの、不況時にも安定的な推移を保っている。このことから内需関連の製造業も集積している関西は、今回の世界需要の減退への耐久力が、中部などと比較して、強い一面があることが推定される。

図表5－40　関西の製品種類別鉱工業生産指数の推移（3ヶ月移動平均）



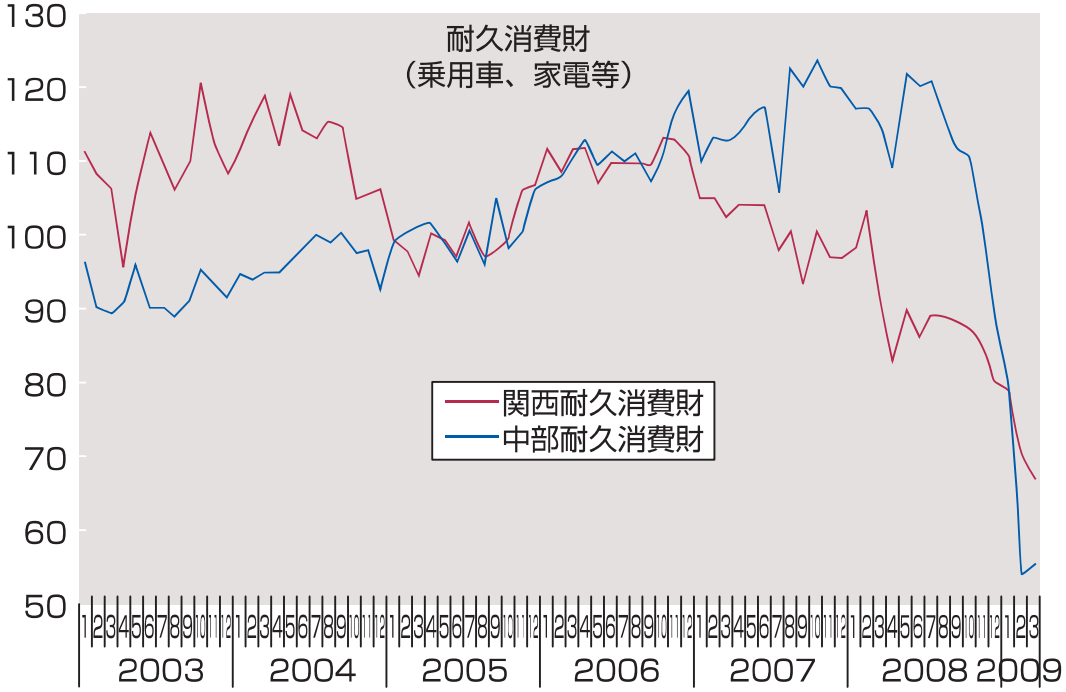
（注）2005年＝100とする指数。
　　季節調整済みの数値。
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産指数」

コラム５ー３　関西ＶＳ中部、耐久消費財の動きでみると…

耐久消費財の生産指数を関西と中部で比較すると、家電が中心である関西では、既に2007年初めから既に生産が下降気味にあったことがわかる。一方、自動車が中心である中部では、2008年の秋まで生産が拡大傾向を続けており、米国の金融危機を境に、急激に生産が落ち込んでいる。このことから関西と中部では、生産している耐久消費財が異なることによって、今回の世界同時の経済危機における経済に対するインパクトがかなり異なっていたと考えられる。中部では、急激な景気後退に対して、雇用に対するショックが大きく社会問題化したが、関西では比較的緩やかに景気が後退したことから雇用調整もそれほど急激に起こっていないと考えられる。

しかし、図表５－39で示した関西の生産財の動きは、昨年秋以降急激な減少に見舞われており、関西においても素材、工作機器などの産業は急速な需要減少による雇用への影響が懸念されるところである。

コラム図表5－3－1　関西と中部の耐久消費財の生産指数の推移



（注）2005年＝100とする指数。
季節調整済みの数値。
この場合、中部は、石川県、富山県、岐阜県、愛知県、三重県の５県。
（資料）近畿経済産業局、中部経済産業局「鉱工業生産指数」

7. 中小企業の独立性

中小企業金融公庫（現　㈱日本政策金融公庫）「情報化の進展が地域産業集積に与える影響」（2002年２月）では、中小製造業の集積で有名な東大阪と東京都大田区を定性的に比較して「大田区は技術や技能に絶対的な自信を持ち、顧客のいかなるニーズにも応えようとする“ものづくり”にこだわるタイプの中小経営者が多いのに対し、東大阪市は脱下請志向が強く自社ブランドで勝負しようとする気概を持つ中小企業が多い。」と分析している。

このように、関西の中小製造業の特徴として、独自の技術力とともに、系列に属さない独立性の強い中小企業が多いことが指摘されている。ここでは、他の地域と比べて経営の独立性をデータによって明らかに出来ないか試みる。

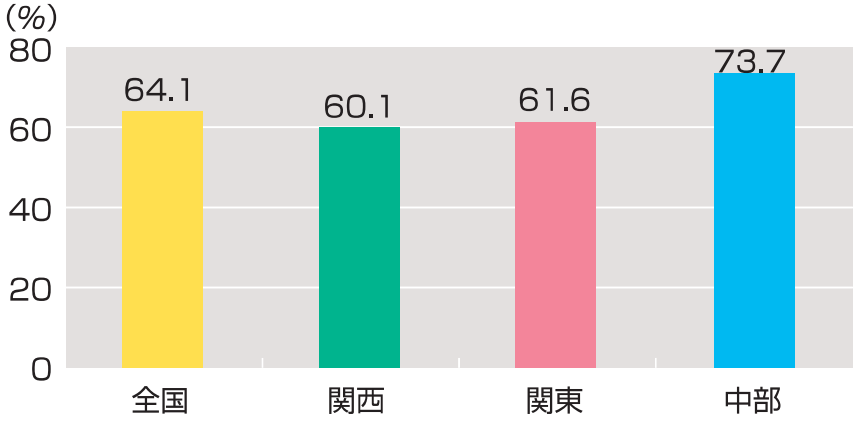
（１）下請け受注状況
ー関西の中小企業は下請け受注比率が低いー

中小企業庁「中小企業実態基本調査」により、受注[15]金額の状況をみると、関西の中小企業は下請け受注[16]比率が低いという特徴がある。つまり、関西の中小企業は業種に関わらず独立性が強いということが言える。

15　受注とは、他社が販売する物品、他社が製造を請け負う物品、他社が行っている物品の修理に必要な部品、原材料、他社が自己使用又は自己消費する物品、金型について、いずれかの製造を自社が受注して製造していること。修理の受注、プログラム作成の受注、役務提供の受注も含む。

16　下請け受注とは、下請代金支払遅延等防止法において規定されている取引関係の親事業者からの受注。

図表5－41　中小企業の受注金額に占める親事業者からの下請け受注比率



（注）2007年の数値。個人経営は含まない。
建設業を除く。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

（2）大手企業との取引比率

㈱東京商工リサーチの企業データベースを用いて、地域ごと、企業の規模ごとに、その地域を地盤とする（本社がある）大手企業への販売状況をみる。この場合、大手企業とは、東証一部上場で国内従業員数5,000人以上の企業を目安とする。

① 大手企業への販売比率

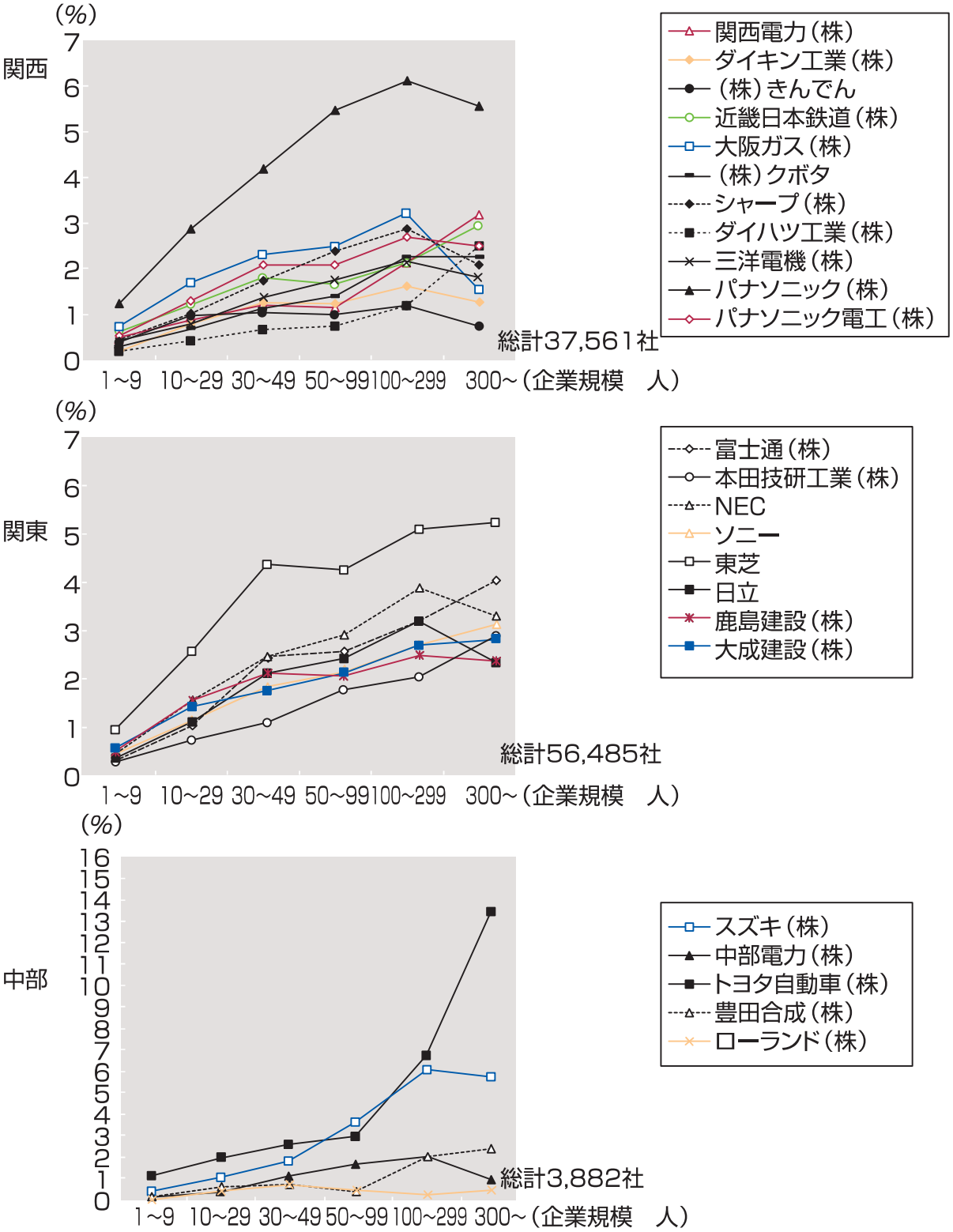
販売状況を分析するために、地域の企業を従業者規模別に階層に分け、その層に属する全ての企業のうち、対象とする大手企業を主要な販売先としている企業の割合を算出する。

関西、関東、中部の３地域を比較すると、３地域ともに対象とした大手企業へ販売する中小企業は多く、これら大手企業が地域の中小企業の経営に大きな影響を及ぼしていることがわかる。しかし、地域により大手企業との取引程度が若干異なっている。全体的に関西ではパナソニックへ販売する企業が突出して多いものの、それ以外の大手企業との取引比率は比較

的少ない。一方、関東は東芝をはじめ、NECや富士通、日立など、販売先として集中する大手企業が複数存在する。さらに中部では従業員数が少ない階層では、それ程大手企業に集中していないが、50人以上の企業層になると極端にトヨタに集中する傾向が見られる。

これらのことから、関西の中小企業は関東や中部の企業と比べて、（パナソニックを唯一の例外として）特定の大手企業への販売に集中していない、つまり系列に属していない企業が多いと言える。

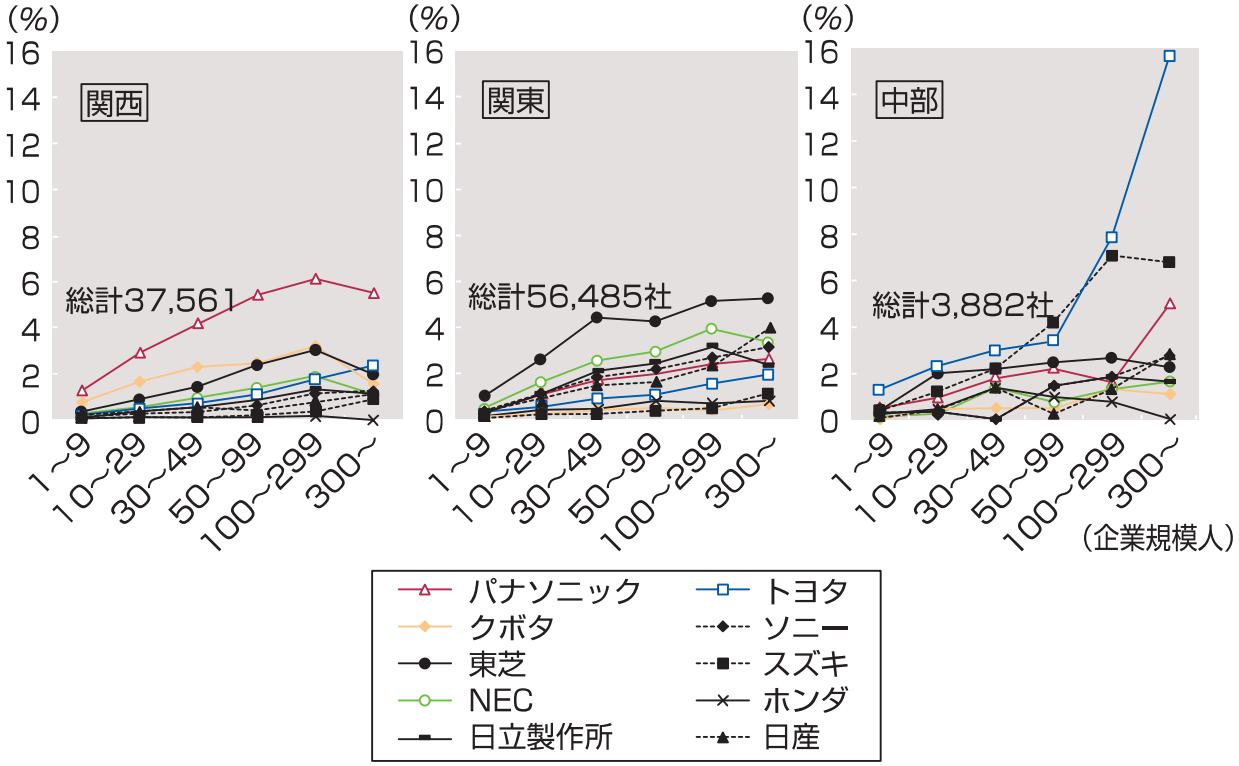
図表5－42　従業者規模別地域の大手企業への販売企業比率



（注）地域ごとの大企業は、その地域に本社を置く東証１部上場企業で従業員5,000人以上の企業を抽出している。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

次に、対象とする大手企業を３地域で共通にして、同じように企業規模別に販売取引がある企業の比率を比較すると、地域による大手企業との取引関係の違いがはっきりする。中部は自動車産業に集中しており、自動車の需要減のリスクが高いことがわかる。一方、関西は中部と比べて、パナソニックへの集中は高いものの、他には突出した影響力がある大手企業は少なく、リスク分散されている構造になっている。しかし、一方、関東のように影響力がある大手企業が複数ある地域と比べて、安定的な需要という面では市場環境は厳しいと言えるかもしれない。

図表5－43　従業者規模別地域の共通する大手企業への販売企業比率



（注）大企業は、東証１部上場企業で従業員5,000人以上の企業を抽出している。
（資料）㈱東京商工リサーチ「ＣＤ・eyes」より集計

② 業種別大手企業への販売比率

次に中小企業だけを抽出して、業種別に大手企業との取引がある企業比率を算出する。関西では中小製造業の5.1%が、また中小情報通信業の7.1%

がパナソニックと取引をしており、関西ではパナソニックの影響力が大きいことがわかる。しかしそれ以外は関東と比べると、ある業種に対して特段大きな影響力を有する大手企業は見られない。一方、関東では情報通信業において大手企業との取引比率が高くなっていることなど、大手企業が大きく影響力をおよぼしている業界が複数存在する。

図表5－44　中小企業の業種別大手企業への販売比率

関西

(単位：%)

	パナソニック	クボタ	シャープ	パナソニック電工
製造業	5.1	2.6	1.8	1.9
建設業	0.8	0.8	0.2	0.6
情報通信業	7.1	1.7	3.4	2.7
卸売業	2.6	1.5	1.0	1.2
小売業	1.1	0.4	0.4	0.5
運輸業	2.7	1.6	1.2	0.9
サービス業	2.6	1.3	1.0	1.2
その他	0.4	0.4	0.3	0.3
合計	2.4	1.4	0.9	1.1

関東

(単位：%)

	東芝	NEC	富士通	日立
製造業	4.6	2.3	1.6	6.7
建設業	0.7	0.4	0.3	1.1
情報通信業	5.0	6.3	6.0	5.6
卸売業	2.6	1.3	1.0	3.5
小売業	0.7	0.4	0.3	0.7
運輸業	2.8	1.0	0.4	4.2
サービス業	1.9	1.5	1.0	2.4
その他	0.6	0.3	0.3	0.9
合計	2.1	1.3	1.0	2.8

（注）地域ごとの大企業は、その地域に本社を置く東証１部上場企業で従業員5,000人以上の企業を抽出している。

（資料）㈱東京商工リサーチ「CD・eyes」より集計

第3節　関西中小企業の特性

前節では、一般に耳にする関西の中小企業の強みと弱みについて、様々な統計データ等を用いて多方面から検証した。本節ではその結果をまとめる。

各種データで検証した関西の中小企業の特徴をまとめると以下になる。

強み
・独自性、独立性（系列が比較的弱く独自性が高いものづくり）
・多様性（ハイテクから食品・生活用品まで多様な中小製造業が幅広く存在）

弱み
・借入金過多
・運転資金が大きく資金繰りが厳しい→資金繰破綻による倒産の可能性
・新規創業者が成長していくのに難しい地域性
・サービス業の生産性が低い

1．強み

（1）独自性、独立性
ー系列が比較的弱く独自性が高いものづくりー

関西の中小製造業は、オンリーワン企業が多いとよく言われるが、大阪市と大田区の既存アンケート結果や、工業統計表の産業細分類のデータなどから、オリジナル技術・製品を保有している企業の割合が、関東や中部よりも高いことが推測できる。このことが関西の中小製造業の生産性の高さにもつながっていると考えられる。

また、下請け受注比率の低さや、大手企業との取引構造から、製造業を含めた全産業の中小企業において、関西は関東や中部よりも、系列関係が

薄く、経営が独立しているということも推測された。これは独自性の高い技術や事業活動により裏打ちされた中小企業の強さの一端をあらわしている。また取引先を分散させて連鎖倒産リスクも軽減されていると考えられる。

しかし、一方で、系列に属さず独立性が高い企業は、経営基盤としては安定性を欠き、絶えず技術開発や経営改革をしていかなければ、ビジネス環境の変化の中で生きていくことは難しい。後述する関西の「新規創業者が成長していくのに難しい地域性」は、関西の中小企業の独立性の高さにも原因があると考えられる。

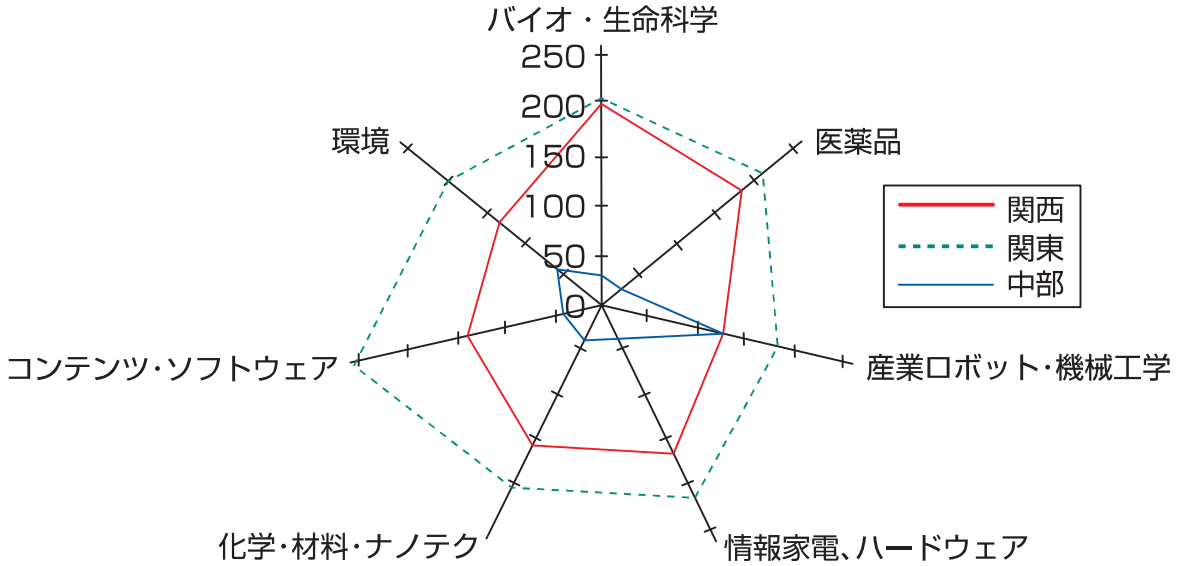
(2) 多様性
ーハイテクから食品・生活用品まで多様な中小企業が幅広く存在ー

関西のものづくりといえば、バイオテクノロジーやナノテクノロジー、次世代ロボット、そして最近では次世代エネルギー技術など、ハイテク技術を応用した電子、一般機械、化学、医薬品などで注目を集めることが多い。確かにこれら産業は、関西の製造業の中でも大きな付加価値を生み出している。しかし一方で、工業統計表などから、兵庫県を中心にした食品・飲料産業の層の厚さや、生活用最終製品のシェアの高さから、関西の産業は多様性に特徴があることがわかった。これら産業は内需型産業であるといえ、人口の減少が始まったわが国においては、今後、量的な市場拡大は望めない産業であるものの、先述のように、世界同時不況による輸出の急激な減少時にも安定的な需要を確保できる産業であるともいえる。

また今後、これら産業は多様化・細分化する消費者ニーズを捉えることで、それほどの設備投資や研究開発コストを伴わずにデザイン性や快適性など、新たな価値を付加し、内需にとどまらず広く世界での需要を創造できる産業でもある。

これら産業が関西で強いハイテク産業と結びつくことで、さらなる新しい需要創造の可能性があると考えられる。

図表5－45　地域別研究分野別の競争力



（注）調査の方法:関西の産官学の担当者に各分野で競争力が高いと考える1～3位の地域を聞き、1位→5点、2位→3点、3位→1点として算出し得票数を合計したもの。

（資料）日本経済新聞（2007年12月7日）

図表5－46　多様な産業の融合により新しい需要を創造している関西での事例

戦略	社名	所在	内容
紙製造→携帯電話部品	ニッパ	大阪府吹田市	バター用のパーチメント紙製造を液晶部品用の特殊両面テープに応用。携帯電話の液晶向けで国内トップシェア。
模型小売→フィギュア製造	ボークス	京都市	模型店からフィギュア製造販売へ転進。ニッチ市場である7万人ファンのあこがれの企業として、ニートを社員として採用、適材適所の人事で、業績アップにつなげている。
食品加工機→医療分野	品川工業所	奈良県田原本町	餅つき機の開発で創業。蓄積した技術を様々な食品加工機に応用、業務用卵焼き機は全国6割のシェア。粉状の医薬品を練り合わせて顆粒にする高速造粒機で医療分野に参入。
歯間ブラシ製造×高性能機械の導入	大平工業	大阪府八尾市	独自技術を使用した高性能機械等、徹底した機械化、独自性にあふれる優れたカスタマーサービスで、大手歯ブラシメーカーが参入する歯間ブラシ市場で40%のシェアを獲得。
歯ブラシ製造×ロットナンバー管理	エビス	奈良県大和郡山市	柄からパッケージまで自社一貫生産、全ての歯ブラシにロットナンバーをつけて一品単位で管理、製造装置設計者3人を有し、生産効率を高める工夫をゆるめない。中小企業ながら業界3位の地位。
伝統産業×デザイン→ブランド化	アートフィアー	兵庫県豊岡市	日用品問屋から独立し、豊岡のかばんにデザイン性を取り入れて、画家向けの鞄を製造、評判のブランドに成長させる。
伝統産業×デザイン→ブランド化	日吉屋	京都市	廃業する和傘屋であった実家をあえて承継し、かさ部分を折りたためる照明器具を開発、ネット通販で販売を伸ばす。大手照明メーカーとのコラボレーションも実現。
鋼線製造→海底ケーブル保護鋼線	ナミティ	東大阪市	鋼線メーカーである同社は自動車関連の落ち込みを光ファイバーの海底ケーブル保護鋼線で乗り切る。今後はさらに多角化をすすめる。
プラスチック部品製造→脳外科手術のピンセット	八十島プロシード	大阪市	半導体製造装置に組み込むプラスチック部品メーカーであったが、脳外科手術で止血などに使うピンセットの開発に取り組む(先端医療振興財団の支援)。

金属加工→医療用チタン製ネジ	湊川金属テストピース製作所	神戸市	金属加工メーカーであったが、あごの骨を厚くするためのチタン製ネジを発売（先端医療振興財団の支援）。
工作機器製造→血栓検知装置	山科精器	滋賀県栗東市	工作機器メーカーであるが、国立循環器病センターと共同で、血栓の発生を検知する装置を開発（大阪商工会議所「次世代医療システム産業化フォーラム」）。
包装紙製造→医療用コルセット	山陽製紙	大阪府泉南市	包装紙メーカーであるが、消臭や吸湿機能を高めた素材をコルセットに縫いこむことを提案（大阪産業振興機構「健康・福祉・医療機器ネットワークフォーラム」）。
ステンレス線製造→血液循環装置の駆動ワイヤー	大阪コートロープ	大阪府和泉市	ステンレス線メーカーであるが、血液循環装置の駆動ワイヤーに高強度のステンレス線を採用するよう提案。
農商工連携による健康食品市場参入	田村薬品工業	大阪市	奈良県農業協同組合と連携し、アフリカ原産の「カラハリスイカ」を使った健康ドリンクを商品化。
農商工連携による健康食品市場参入	シードライテック	滋賀県長浜市	地元農業事業組合法人と連携し大豆を使った健康食品を商品化。
産業用ロボット→焼き鳥の串焼き装置	ラインズテック	東大阪市	産業用ロボット設計から、焼き鳥のくし打ち装置を開発し、１日８千本の焼き鳥を生産。
熱交換器製造→紙おむつの固形燃料化	樋野鉄工	大阪市	熱交換器製造から使用済み紙オムツを固形燃料に替える処理機の開発に成功。
樹脂加工→ICタグ	新田工業	神戸市	樹脂加工技術を応用し、折り曲げ可能なICタグを開発。
缶飲料製造→ペットボトル飲料のＯＥＭ受託専門	サカイキャニング	和歌山県橋本市	缶乳飲料の開発から、ペットボトル飲料のＯＥＭ受託専門メーカーへ転換。品質管理の徹底と生産設備の自動化で、多様なサイズのペットボトルに対応できるよう短時間で包装・検査ラインの幅を変更可能にするなどの工夫をこらす。
タオル製造→タオルマフラー	金野タオル	大阪府泉佐野市	夏場の日差しと、冷房の冷えを防止する「タオルマフラー」を開発し、女性の支持を受け、08年度売上は前年度比3割増に。

節水コンサル→節水のシステム機器製造	ピコ・エイダ	大阪市	節水コンサルが主流であった同社は、水道の使用量をどんぶり勘定している企業の多さを痛感し、500社以上の水道使用データを集めて分析し、天候や気温と水使用量の法則に着目、独自の節水システムを開発した。受注残は前年度の売上の2.4倍に。
でんぷん加工→健康食品製造	松谷化学工業	兵庫県伊丹市	でんぷん加工のトップメーカー。健康食品ブームを受けて、開発した水溶性の食物繊維「パインファイバー」がヒット、2009年11月期の経常利益は前年度比53%増を見込む。
プラスチック加工→ハイブリッド車部品	旭電機化成	大阪市	プラスチック加工メーカー水回り用部品製造で導電性を持たせた樹脂加工を手がけた経験を活かし、ハイブリッド車の内装部品を開発、主力の家電雑貨の落ち込みを吸収し、工場はフル稼働、2009年3月の売上は前年比8%増。
深絞り加工→ハイブリッド車部品へ	朝田金属工業	大阪市	深絞り加工メーカー。一枚の板から携帯電話用のミリ単位の超小型部品をつくる技術を応用して、窓を開閉する小型電動モーター用など11種類のハイブリッド車向け部品生産を開始。

（資料）2007年1月～2009年4月の日本経済新聞記事より事例を抽出し要約

2. 弱み

（1）借入金過多

関西の中小企業は、借入金が売上高に対して大きいという特徴がある。特に金融機関からの長期借入金が他地域に比べて多くなっている。

借入金が多いことは、現在のように低金利下ではそれほど問題はないが、金利が上昇した際の、収益の圧迫要因になる懸念がある。

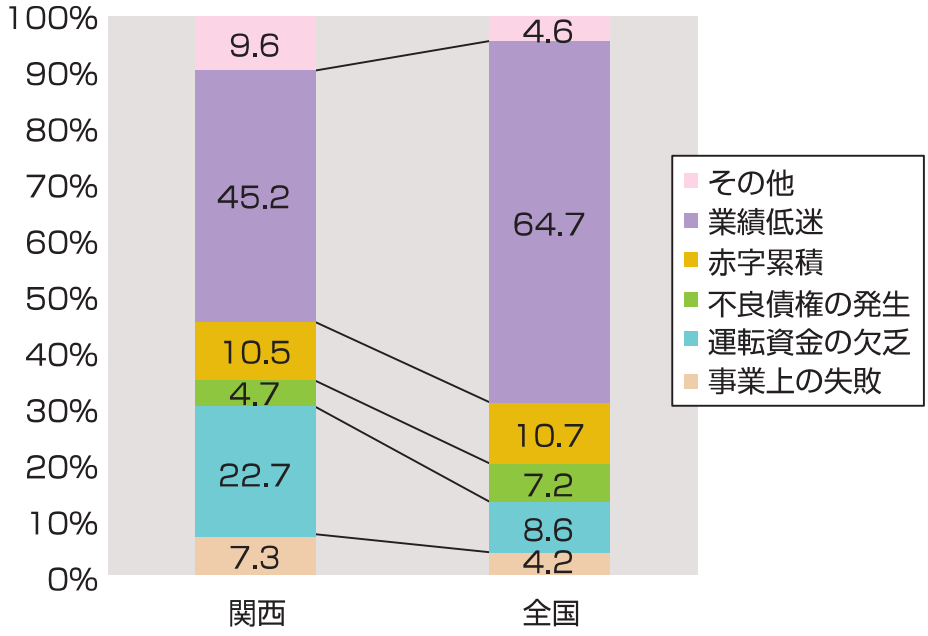
また、金融機関からの借入金では、土地や建物に担保権が設定されている場合が多く、追加の設備投資や研究開発の資金需要に対して制約がかかる可能性が高い。

(2) 運転資金が大きく資金繰りが厳しい

第２節で、関西の中小企業は、経常運転資金が他の地域と比べて大きいことがわかった。これは第1節で指摘した企業間信用が発達しているという関西の企業取引慣行の一端を表しているといえる。第２節ではまた、関西の中小企業の外注比率が高いことが明らかになったが、地域内の中小企業同士が受注を分け合う「横請け」と同じく、資金調達面においても企業間の金融により業界を支えている姿が想像できる。しかしこの運転資金の大きさは、資金繰りの厳しさに直結し、連鎖倒産や資金繰り難による黒字倒産などの危険性を高めている。

実際に関西の倒産のうち「業績低迷」による倒産比率は、全国と比べ低くなっているが、「運転資金の欠乏」による倒産比率は、約２割を占め、全国と比べて非常に高く、関西では技術力が高くても財務基盤が弱い企業が多いことが推定される。

図表5ー47　倒産原因別構成



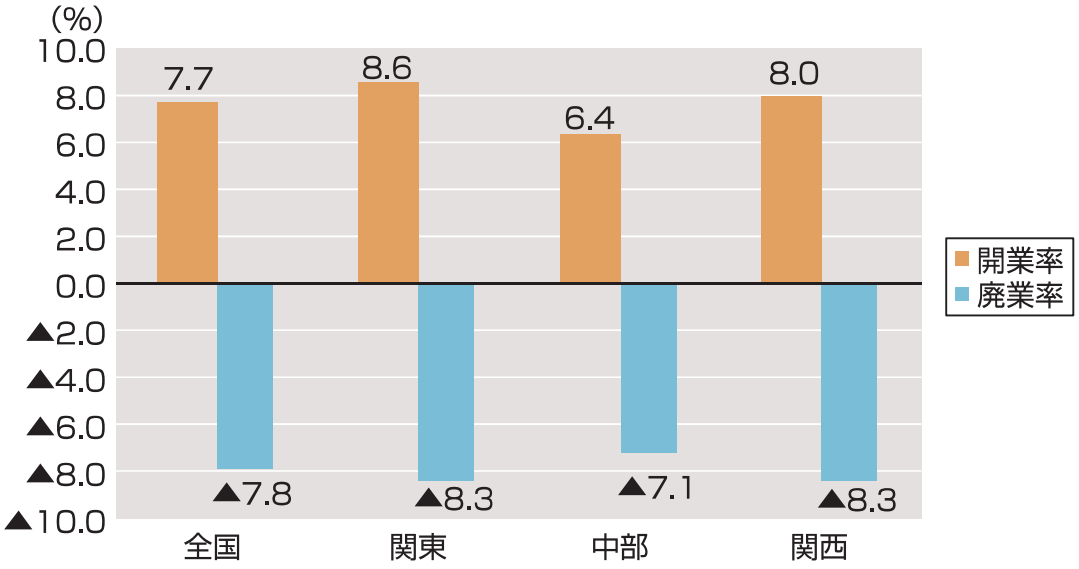
（注）2009年2月の数値。
負債額1,000万円以上の企業倒産件数。
この場合の関西は福井県を除く2府4県。
（資料）(株)東京商工リサーチ「倒産月報」「近畿地区倒産速報」

(3) 新規創業者が成長していくのに難しい地域性

第２節で、関西では業歴が浅い中小企業ほど利益水準が低いことが明らかになった。これは関西のユーザーの選択眼が厳しいと言われることと、関連があると考えられる。

関西の事業所の開業率をみると関東や中部と比べてそれほど遜色ないが、廃業率が高くなっている。このことも関西での競争は厳しく、新規参入者が成長していくのに容易ではない地域性を表していると考えられる。

図表5－48　開廃業率



（注）2004年~2006年の間の数値。
開業率=新設事業所数/2004年事業所数/2年×100%
廃業率=廃業事業所数/2004年事業所数/2年×100%
内容不詳の事業所も含む。
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」

(4) サービス業の生産性が低い

サービス経済化の中で、企業活動においてもアウトソーシングの需要は増加し、今後サービス業の関西経済に対する影響力はますます大きくなると考えられる。しかし関西のサービス業の生産性は関東に比べて低い結果となった。サービス業の生産性の低さは、わが国全体の問題でもあるが、

第5章　関西中小企業の実像ーその強みと弱みー

特に関西ではサービス業が付加価値に見合う適正な対価を得にくい市場環境が指摘されており、関西ではサービス業の生産性向上のために、サービス業自身の経営強化とともにユーザー側との関係改善も図っていかなければならない。

第4節 関西の強い中小企業－関西の製造業の10年間の業績からみた動向－

第３節では、関西の中小企業の強みについて、統計データ等から「独自性」、「独立性」、「多様性」という性質が浮き彫りになった。本節では、そのような強い中小企業が関西にどれほど存在し、どのようなパフォーマンスが見られるのか、（財）関西社会経済研究所　中小企業研究会において、㈱帝国データバンクが保有する関西の中小製造業の個別企業の10年間分の財務データを活用して、「強い」中小企業の具体的な姿を分析した。

1．データの抽出

㈱帝国データバンク「COSMOS２」に掲載の企業の内、所在地が関西の企業で、産業中分類19―39に属す企業（製造業）に限定した。

さらにその内、1997年から2008年までの売上高・決算日、得意先、資本関係、住所、産業分類、企業コード、企業名を抽出し、以下のスクリーニングを行う。

・１年でも売上高記載がない、あるいは決算日の記載がないという企業は削除。
・決算日は１月から12月まで存在しているが、決算月の属する年を年度とする。
・変動決算は同年中に二度の決算が来るので削除する。
・1998年時点での売上が30億円未満の企業を中小企業とする。

以上のスクリーニング結果、対象企業は17,178社となった。

2．関西の強い中小企業像

以上のデータ抽出により、10年間の中小企業の財務データを分析する。これまで中小企業の財務データについては、統計的に把握できる詳細な

データが公表されてこなかったが、2001年３月から有限責任中間法人ＣＲＤ協会が管理している中小企業信用リスク情報データベースが利用可能となり、中小企業の経営財務に関わる蓄積が進んでいる。しかし、これはあくまでも金融機関との与信取引の際の信用力の把握を目的としているため、融資取引等がある企業に限られ、無借金経営や金融機関との取引のないベンチャー企業等の財務データが必ずしも全て反映できているわけではない。

今回、活用する「COSMOS２」の企業データベースは、㈱帝国データバンクが、業務を通じて、長年にわたり訪問により蓄積してきたデータであり、金融機関との取引の有無に関わらず蓄積されているばかりか、経営者の資質や技術力、業界での位置づけなど、財務データ以外の定性的情報が収集されている。今回はその10年間にわたるきめ細かな企業情報の一部を抽出して分析するという意義深いものである。

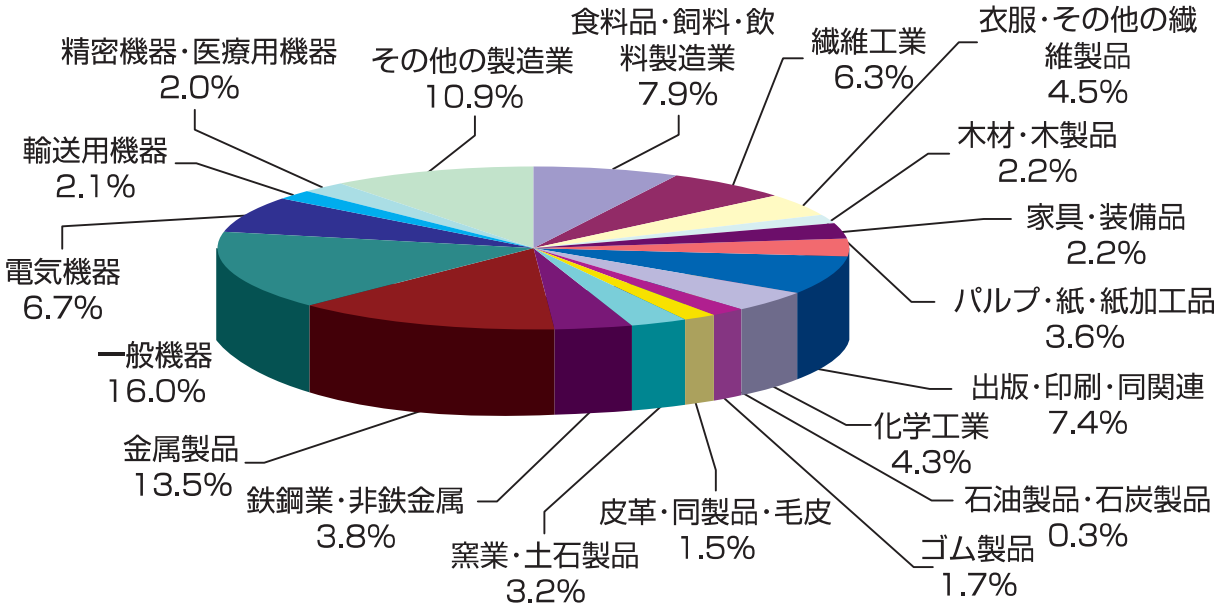
(1) 中小企業の転業

今回、対象にした1998年から2007年の間は、金融危機による貸し渋り倒産の多発からITバブルの発生と崩壊、長引く景気低迷とデフレ経済の定着、その後、2002年１月から始まる戦後最長といわれた景気回復とつづく、経済環境がめまぐるしく変化した時期である。その間、関西の中小企業においても環境変化に対応し業態変更が多く実施されたと考えられる。

売上高30億円未満の企業についてみると、この10年間で、製造業へ業種を変更した企業は17,178社中、942社と全体の５％となっている。最も多いのは卸売・小売業・飲食店からの転業で765社を数える。中国等からの安価な製品の流入による価格競争や、ユーザーニーズの変化により、従来からの製造→卸売→小売という流通ルートが短縮されると同時に、製販の垣根が低くなり、小売や卸売業が製造部門に進出する、あるいは企画機能を持

ちOEM生産を開始する動きが活発化したことをうかがわせる。転換後の業種の内訳では「一般機械器具製造業」が最も多く16.0%を占め、「金属製品製造業」13.5%が続いている。工作機器などでは、もはや汎用品を取り扱うだけでは中国製品等と価格で太刀打ちできず、ユーザーニーズにきめ細かく、しかも迅速に対応することで付加価値を向上させるべく製造部門への進出を図ったものと思われる。

図表5－49　関西の中小企業の業種別製造業への転業の状況移



（注）1998年~2007年にかけて製造業へ業種を変更した企業942社の変更後の業種。
（資料）㈱帝国データバンク「ＣＯＳＭＯＳ２」より、同社が集計

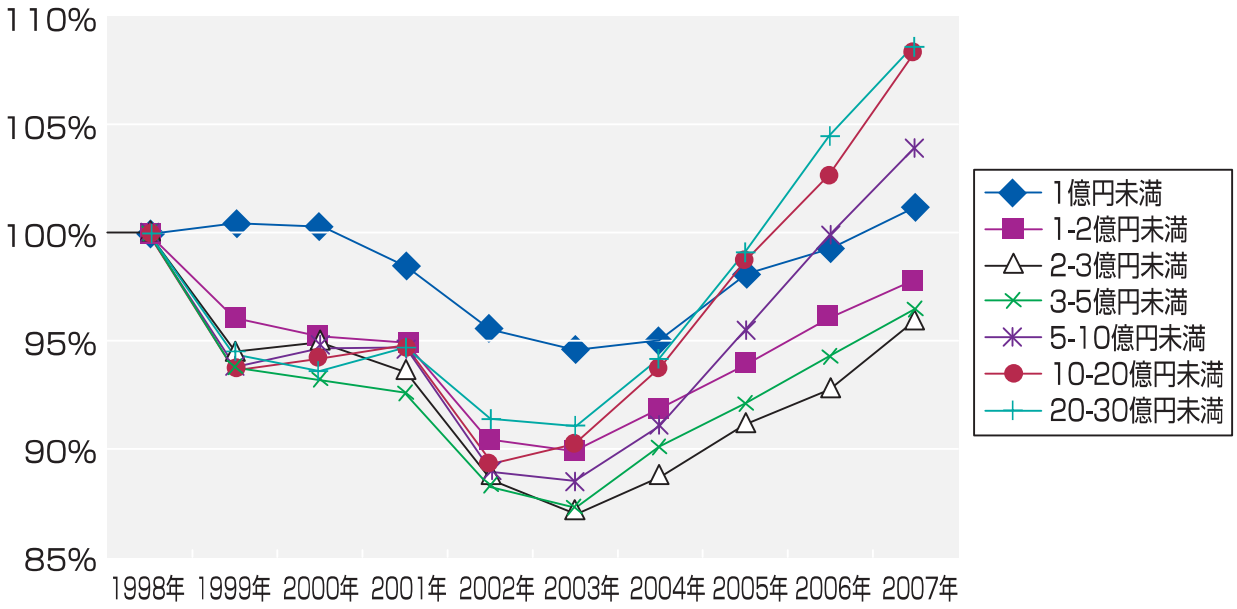
（2）売上高を飛躍的に伸ばした企業

1998年から2007年の10年間に抽出した17,178社の売上がどのような推移を示したか、1998年時点の売上高を基準にして、７つの階層に分け、その売上高の指数の平均値をグラフ化したものが図表５－50である。

どの階層の企業もこの10年間では、2003年ごろに売上高が底を打ち、2007年にかけて回復、もしくはより増収の傾向にあることがわかる。2007年に1998年の売上高を超える伸びを示しているのは1998年時点の売上高が5

億円以上の階層であるが、１億円未満の企業層も101％とほぼ1998年と同水準に回復している。

図表5－50　関西の中小企業の売上高階層別売上の推移



（注）1998年の売上高を100%とした数値。
（資料）(株)帝国データバンク「COSMOS2」より、同社が集計

（3）成長企業と停滞企業の二極化

1998年の売上高階層別に、2007年の売上高の伸び率をみると、どの階層でも売上高が2倍以上になった企業は夫々の階層の４－７％程度の割合で存在している。さらに2007年に売上高が30億円を超えた企業は268社であり、全体の1.6%となっている。その内、４分の１が親会社を持ついわゆる系列に属する企業であることが判明している。一方、2007年の売上高が1998年の水準を回復できなかった企業は11,840社と68.9%となっている。しかし全体を合計すれば、2007年は1998年の売上高の1.04倍と、同水準に回復していることから、成長企業と停滞企業の二極化傾向が見受けられる。

図表5－51　売上高30億円未満企業群における売上高倍増企業の比率

1998年売上高階層	1998年企業数	内売上高が2倍以上	
		企業数	比率（%）
1億円未満	3,881	241	6.2
1～2億円未満	3,597	222	6.2
2～3億円未満	2,345	121	5.2
3～5億円未満	2,833	125	4.4
5～10億円未満	2,481	158	6.4
10～20億円未満	1,486	105	7.1
20～30億円未満	555	36	6.5

（資料）㈱帝国データバンク「COSMOS2」より、同社が集計

（4）業種別の成長企業

1998年時点の売上高を４つの階層に分け、各々の階層において、2007年までの10年間の売上高成長率のランキングづけを行い、最高位及び最下位から各20社を抽出したうえで、その企業を産業中分類別に分けたのが図表５－52である。（親会社を持たない独立系企業に限定）

売上高階層５－10億円の「一般機械器具」で６社、売上高階層20－30億円の「金属製品」で５社が売上高成長率上位20社に入っており、「一般機器」「金属製品」「鉄・非鉄金属」「電気機器」にやや集中が見られるものの、「窯業・土石製品」や「化学工業」「その他製造」「飲食料品」などにも上位企業が見られ、ある程度多様な業種に分散している傾向が見て取れる。下位企業も「繊維製品」にやや集中がみられるが、「電気機器」や「一般機器」「その他製造」にも散見される。

このように、成長企業は必ずしも一つの業種に限られておらず、成熟産業の中でも力強く成長する企業がみられる。

図表5－52　業種別売上高階層別売上高成長・低迷企業数

業種＼1998年売上高階層	20～30億未満		10～20億未満		5～10億未満		3～5億未満	
	上位20位	下位20位	上位20位	下位20位	上位20位	下位20位	上位20位	下位20位
食料品・飼料・飲料製造業		1	2	3	2	3	2	1
繊維工業		2				4		3
衣服・その他の繊維製品				3		3		6
木材・木製品		1	1	1				
家具・装備品				1	1			2
パルプ・紙・紙加工品		2	1					
出版・印刷・同関連	2		1	1			1	
化学工業	2		3		2	1		
石油製品・石炭製品		1				1		
ゴム製品								
皮革・同製品・毛皮		1					1	
窯業・土石製品	1	2		2			3	
鉄鋼業・非鉄金属	4		3	1	2			1
金属製品	5		3	1	1	3	3	1
一般機器	3	3	2	2	6	1	4	1
電気機器	1	3	1	4	4	1	2	2
輸送用機器			1			3	1	
精密機器・医療用機器								
その他の製造業	2	4	2	1	2		1	3

（注）1998年の売上高階層ごとに、2007年時との比較（10年間）で売上高成長率の高い順および低い順より各20社を抽出。
（資料）㈱帝国データバンク「COSMOS2」より、同社が集計

（5）力強い中小企業の要因分析

厳しい経済環境の中で力強く成長している中小企業像に迫るために、その要因の一端を分析する。1998年からの10年間に売上高成長率の上位20位に入った企業が最も多かった「金属製品製造」業種に限定して、成長・低迷を分ける要因を分析する。㈱帝国データバンクの個票データのうち、定性的部分の分析によると、10年間において売上高成長率が高い企業は「地場産業からの脱却」「成長市場への参加」「積極的な設備投資」という戦略的傾向が見られることがわかった。この戦略のうち失敗すると倒産リスクが最も高く、決断力が必要と思われるのは「積極的な設備投資」である。

また、中小企業経営者の姿勢は、①現状維持経営派および②的確な管理体制に基づく積極的経営派（部品請負を脱却してパーツメーカーとしての飛躍を目指す）の２つにわかれ、その違いは「設備投資」に反映される傾向があることがわかった。そこで「積極的な設備投資」に着目し、財務データによる成長要因の裏づけを試みる。

① 前提条件

設備投資を有形固定資産（建物、付属設備、機械設備）の保有状況等からみる。「金属製品製造」に該当する企業1,024社を抽出し、売上高成長率（2007年売上高／1998年売上高）を以下のように「上昇」「不変」「低迷」の３つに分類する。

上昇：　1.1≦売上高成長率

不変：　0.95≦売上高成長率＜1.1

低迷：　売上高成長率＜0.95

・ 該当する1,024社の内、設備投資と売上高成長率が把握できるもの397社を抽出する。

・ 母集団が売上高の小さい企業群であり、把握項目数が少なく、建設仮勘定や、無形固定資産の特許権、ソフトウェア等による分析は不可能であったため、比較的捕捉率が高かった貸借対照表の有形固定資産項目を用いる。

・ 1997年01月―2008年12月までのいずれかの期間における各有形固定資産（建物、付属設備、機械装置、工具・器具・備品等）のデータがあるものに関して、「各企業の最新期業績データ」を使用する[17]。

17　設備投資という概念について、本来なら各固定資産の年次比率の伸びを把握すべきであるが、成長区分と固定資産の前年推移の明確な関連付けが得られなかったため、有形固定資産は最新期業績のみを使用して作業を実施した。

図表5－53　金属製品製造業の売上高階層別売上高上昇･不変･低迷企業数

（社）

1998年売上高階層	上昇	不変	低迷	合計
20～30億円未満	16	1	12	29
10～20億円未満	39	11	49	99
5～10億円未満	64	19	76	159
3～5億円未満	45	17	48	110
合計	164	48	185	397

（注）1998年の売上高階層ごとに、2007年時との比較（10年間）で売上高成長率が、1.1倍以上＝「上昇」、0.95倍以上1.1倍未満＝「不変」、0.95倍未満＝「低迷」とした企業数。
（資料）㈱帝国データバンク「COSMOS2」より、同社が集計

② 成長区分（成長・不変・低迷）別にみた、有形固定資産の平均保有額

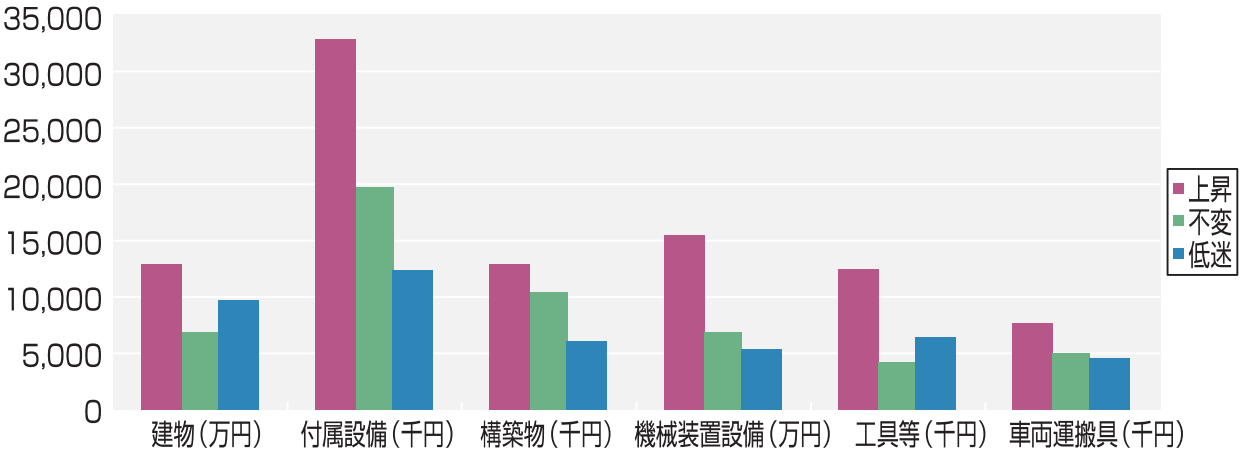
有形固定資産を「建物」「付属設備」「構築物」「機械装置」「工具等」「車両運搬具」に分けて、各々成長区分（成長・不変・低迷）ごとに属する企業の平均保有額を求めると図表５－54になる。

これによると資産の種類によって成長区分との関係に違いがあるものの、全般的に売上高上昇企業群の方が資産平均保有額が高い傾向が見られた。すなわち余剰金を個人資産形成に回して現状維持を図るのではなく、設備投資に回してきた一つの結果として、売上高の成長が実現できていると考えられる。

特に付属設備や構築物、機械装置設備、車両運搬具については「成長」＞「不変」＞「低迷」の順に保有額が大きくなることが明確である。一方、建物資産に関してはあまりその傾向が見受けられない[18]。従って、ハコモノとしての建物の投資よりも、付属設備や機械など、生産環境の改善や生産性の向上に関わる設備投資の方が、売上高成長へのより強い要因になっていることが推察される。

18　売上高の比較的小さな企業を扱っており、大きな設備投資を一度に行う規模ではないことも要因の一つとして考えられる。（信用調査報告書データベースの企業沿革欄における工場増設等の記載と成長区分との連動はあまり見られず。ただし売上高がコンスタントに伸びている企業は随時設備投資を行っている。）

図表5－54　金属製品製造業の成長区分(上昇・不変・低迷)別に見た固定資産の平均保有額



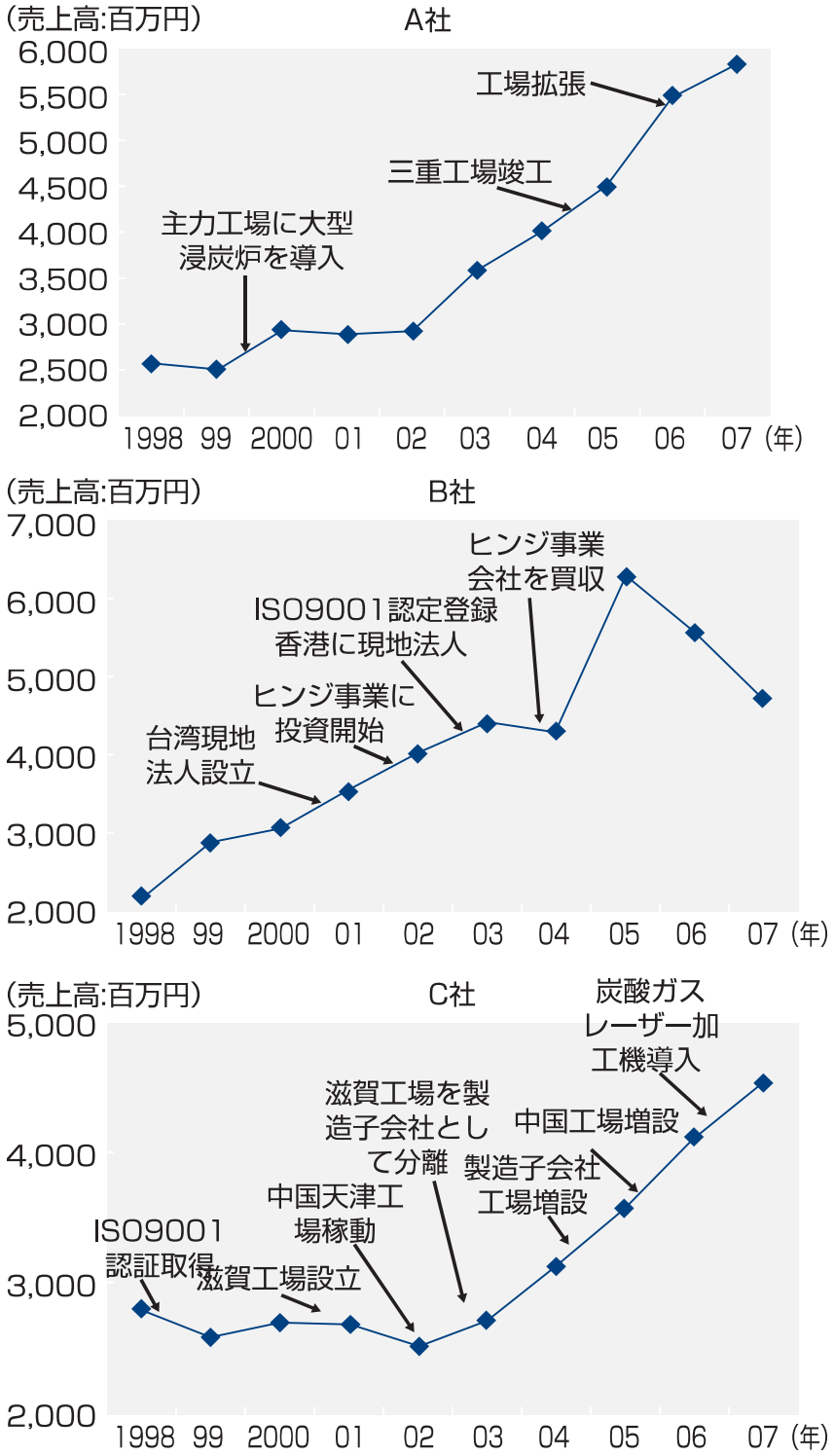
(注) 1998年の売上高と2007年時との比較(10年間)で売上高成長倍率が、1.1倍以上=「上昇」、0.95倍以上1.1倍未満=「不変」、0.95倍未満=「低迷」とした企業の平均固定資産保有額。
対象は397社。
建物：事務所、営業所、店舗、工場、車庫、社宅、倉庫など。
付属設備：電気・給排水設備・ガス・衛生・空調設備、エレベータ、自動ドア、アーケード設備など。
構築物：土地の上に定着する建物以外の建造物や工作物、土木設備。
機械装置設備：ブルドーザー、ベルトコンベヤー、パワーショベルなど。
工具等：製造のために使用する工具や器具、什器備品など。
(資料) (株)帝国データバンク「信用調査報告書データベース」より、同社が集計

③ 売上高増加の要因となる積極的な設備投資

設備投資は、新製品開発や新分野参入などのための設備投資と、売上成長に伴って生産能力拡張を行う設備投資の２つに分けることができる。前者の場合は設備投資が売上伸長の要因となり、後者は逆に売上伸長が設備投資の要因となっている。実際、成長率の区分に関わらず「売上高が高いグループほど固定資産保有額が高い」傾向は強く見受けられるため、後者の売上額に応じた設備投資は多く存在すると考えられる。

今回、成長企業の姿として注目した「積極的な設備投資」は前者にあたり、この投資は需要が見えない分、リスクが大きく失敗するケースも多いといえる。今回の調査対象となった売上高「上昇」に区分した企業のなかには、企業沿革から判断して「積極的な設備投資」を実施する例がいくつか見られた。

図表5－55　企業の売上高の推移と沿革欄からみた積極的な設備投資の事例



（注）金属製品製造業で売上高20－30億円の企業54件のデータから抽出。
（資料）各企業のＨＰ、㈱帝国データバンク「信用調査報告書データベース」より同社が集計

以上、関西で、1998年から10年間で成長企業と停滞企業の二極化が見られ、３分の２の中小企業が98年の売上高を回復していない一方、２倍以上の売上高を達成した高成長企業も規模に関わりなく存在していることがわかった。またそれは必ずしもハイテク業種に限らず、成熟産業といわれる業種の中にもみられることが明らかになった。

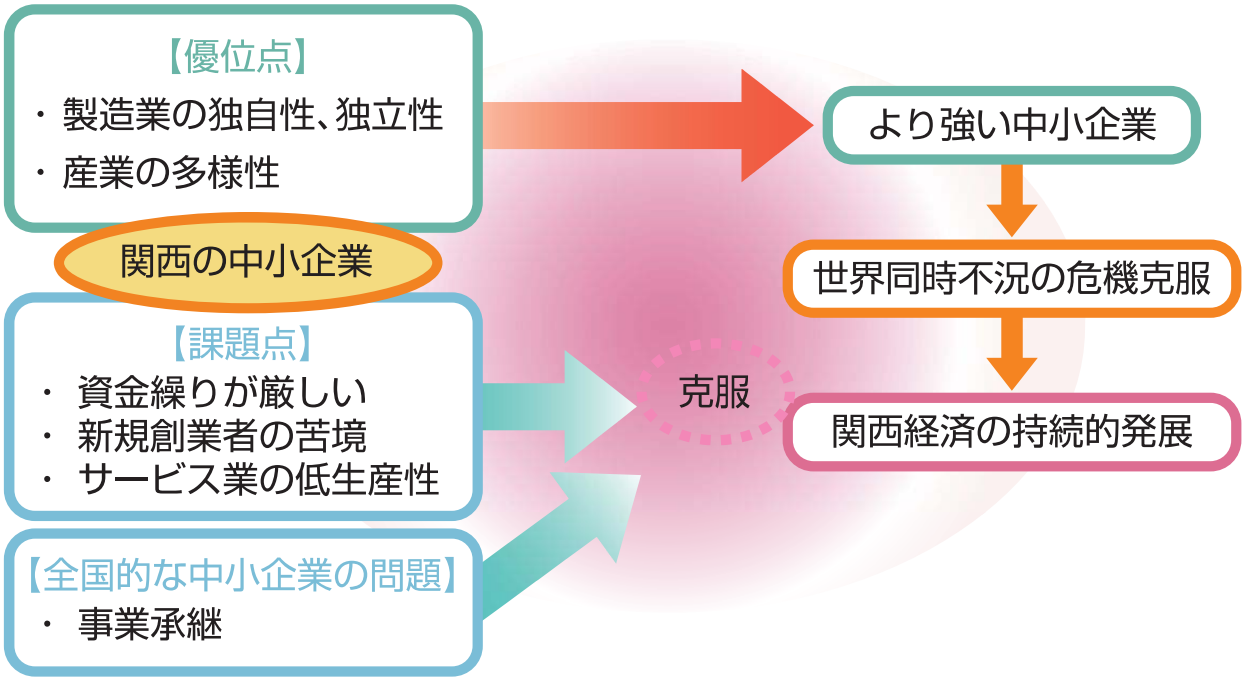
そして、厳しい環境の中でも力強く成長する企業の一つの要因として、新しい需要に対応すべく、積極的な設備投資[19]を怠らない企業も少なくないことも確認できた。

19　積極的投資は時機を誤ると過剰投資となり、倒産の引き金になる可能性も高い。従って、積極的な設備投資といっても、そのリスクを十分に見極めたうえでの慎重さが必要である。

第5節　関西の中小企業施策の方向性

以上、財務データなど統計情報を中心にして、これまで定性的にしか把握できなかった関西の中小企業自身の特徴を、ある程度定量的に推測することを試みた。

本節では、最後に、これら分析結果を踏まえて、関西の中小企業の強さをさらに伸ばし、世界同時不況からいち早く立ち直り、人口が減少する将来において、持続的な経済成長を目指すための地域としての方策を検討する。



1.　「分野重視」から「ビジネスモデル重視」へ

第４節でも確認できたように、成長企業は特定の有望といわれている産業分野に集中するのではなくローテク分野も含めて幅広く分布している。

現在、行政の産業施策はバイオやナノテクなど、時代のトレンドに合わせて、特定の分野をターゲットにするという傾向にある。そのため各府県で施策が重複し、その分野に存在する成長力の高い一握りの企業をめぐっ

て過剰な支援競争が繰り広げられることもある。確かに将来有望産業として、バイオやナノテクなどの産業を指し示すのはよいが、だからといって現在の事業内容による業種区分に基づき、支援施策の対象とする／しないの線引きを行ってしまうと、成熟産業の中にある成長企業の芽を摘んでしまうことになりかねない。

そこで、今までの産業施策のターゲットの考え方を転換し、対象業種を指定し、重点的に支援する政策手法から、現状での各企業の業種によらず、新たな分野への積極的な事業展開を試みる成長企業のビジネスモデルを分析し、その事業モデルに対する支援へと考え方を変えていく必要がある。

特に関西の産業構造は独自性と多様性が特徴として確認できた。一つの有望分野に固執することなく、サービス業や商業、伝統産業も含めて多種多様な資源を結集することで、独自性をさらに発展させていくという方向が関西にふさわしい産業施策と言えるであろう。

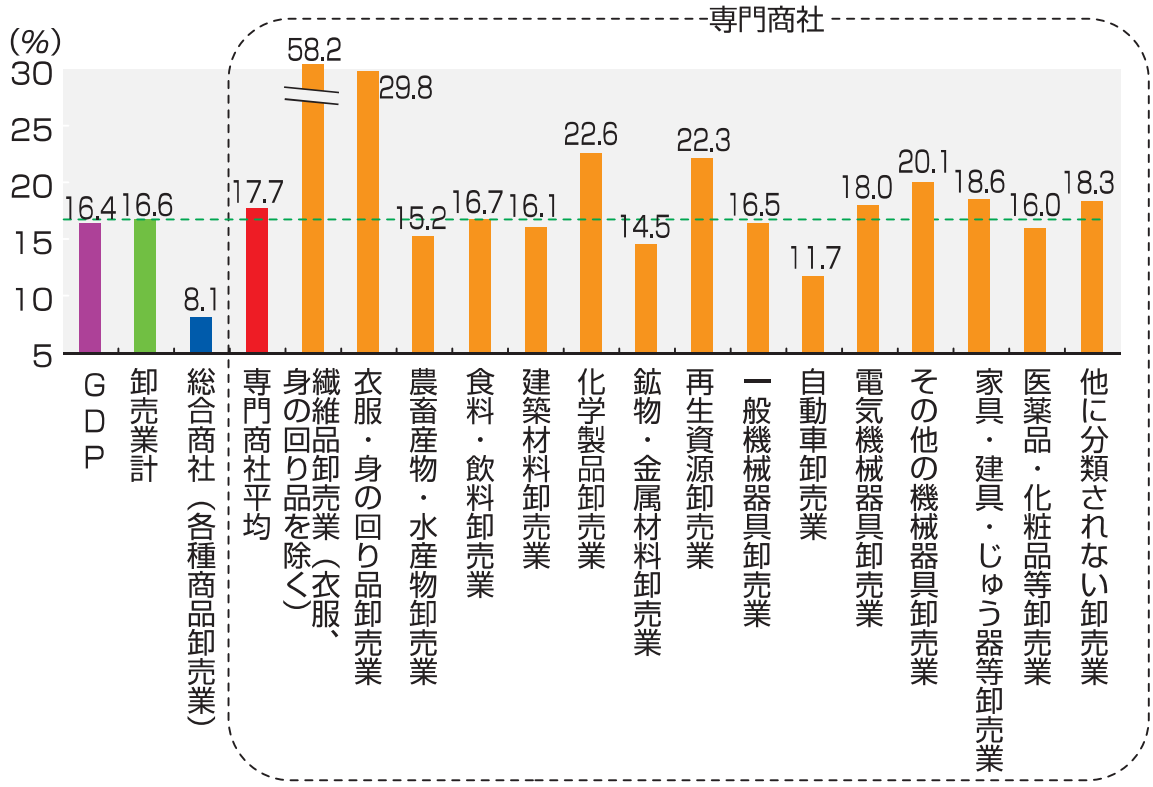
2. 課題を克服する

（1）強い中小企業の信用力向上、販路開拓支援

中小企業の新事業創出に際して資金の次に問題になるのが販路であろう。関西に限らず中小製造業は特に技術力至上主義的なところがあり、市場性を鑑みない開発で、商品が売れずに失敗するケースも少なくない。

そこで第三者機関がサービス業も含めて中小企業の技術力やビジネスモデルの目利きを行い、優れたものを広くPRすることが重要である。また関西では、ある生産品に特化して流通を担う専門的な卸売業（専門商社）の層が厚く、これまでも営業要員が不足する中小製造業の販路開拓を支援してきた。これら専門商社とマッチングを図り、新しい流通を創造していくことも効率的な販路開拓の手段と言える。

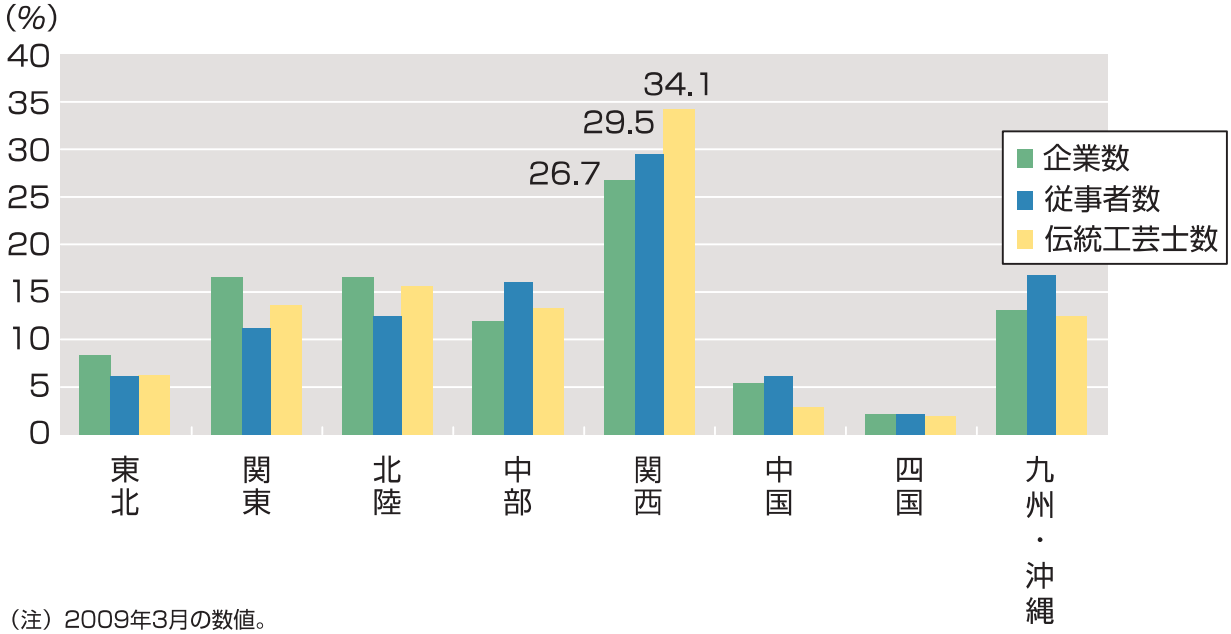
図表5－56　関西の卸売業年間販売額の全国シェア



（注）2007年の数値。
　　専門商社平均は総合商社（各種商品卸売業）以外の卸売業の合計値の全国シェア。
（資料）経済産業省「商業統計表」

近畿経済産業局が2009年３月に発表した「関西メガ・リージョン活性化構想」においては、「協創する関西」を施策展開の方向性の一つと位置づけている。具体的には、大企業と中堅・中小企業等との効果的なマッチングを促進したり、Webを活用した中小・ベンチャー企業の販路開拓支援をアクションプランとして掲げている。関西で層の厚い伝統産業や、同構想でも指摘されている関西の優れたデザインやコンテンツ産業なども含めて関西の強みを結集することで、世界に向けて関西の地域ブランド力の向上を図っていくことが、関西の個々の中小企業の販路開拓に大きな効果を与えると考えられる。

図表5－57　地域別伝統工芸の全国シェア



（注）2009年3月の数値。
対象は経済産業省大臣指定伝統的工芸品の製造を営む企業。全国で17,273社、従事者数97,115人。
伝統工芸士とは、経済産業大臣指定の伝統的工芸品の製造に従事している技術者のなかから、(財)伝統的工芸品産業振興協会が認定する伝統的工芸品について高度の技術・技法を保持する人であり、全国で4,745人が認定されている。
（資料）全国伝統工芸品センターHPより集計

(2) 強い中小企業への資金供給促進、資金繰支援

関西の中小企業の深刻な問題の一つとして、売掛債権が大きく、資金繰りが厳しいことをあげた。一方、地域の慣行として、第１節で指摘したように銀行に対して信用力の高い企業が信用力に劣る中小企業の資金繰りを支援する企業間信用が発達している。大阪大学小川一夫教授の研究では、大企業から中小企業への企業間信用を通じた信用供与が中小企業の銀行依存度を低めるとともに、優良な中小企業の選別機能を実現し、効率性の高い、つまり、強い中小企業の資金繰りが優先的に改善される効果があることを指摘している。（日本経済新聞2009年２月26日　経済教室）

このようなことから、例えば、同教授が提唱するように、大企業の売掛債権を担保とした大企業向けの融資を拡充することで、強い中小企業の資

金繰りを間接的に支援することも有効であろう。また中小企業自身が保有する売掛債権を担保に直接融資を受ける保証協会保証付売掛債権担保融資を拡充することも、売掛債権が過剰気味である関西の中小企業にとっては、特に有効であろう。

（3）家族承継から組織承継へ円滑な事業承継支援

これは関西だけの問題ではないが、中小企業経営者の平均的な年齢は60歳を越え始めており、今後、事業承継の問題がのしかかってくる。事業承継は大きく「経営そのものの承継」と「自社株式や事業用資産の承継」に分けることができる。「経営そのものの承継」では特に中小企業の場合、ワンマン経営で後継者が育っていない場合や、適任者がいない場合は廃業を余儀なくされることもある。また、場合によっては後継者を世襲されることが従業員のモチベーションを奪うことも考えられる。もちろん適任であれば世襲も否定されるものではないが、家族承継に固執することなく、社員や社外の適任人材を後継者としたり、M＆Aなど幅広い選択肢を検討できるように、経営者の意識改革も必要であろう。

「事業用資産の承継」では、中小企業の経営はオーナーの個人資産と事業資産の境があいまいな場合が多く、自社株式もオーナーが多くを所有したまま、相続手続きに入り、承継の際に多額の相続税が課せられたり、後継者に経営権を集中できないケースや、後継者が、経営に関わらない相続人から遺留分として多額の金銭支払を請求される場合もあるなど、円滑な事業承継を阻む様々な問題が生じることになる。

中小企業の廃業を防ぎ、培われた優れた技術を将来に承継していくためには、承継適任者の育成と、事業承継に関わる相続税の見直しなど解決すべき問題は多い。2009年度税制改正では後継者が自社株を相続する際の相

続税負担が大幅に軽減されることになった[20]。このような税制も含めて、現在の経営者が元気なうちに、円滑な事業承継をすすめるための準備を促す支援策が必要である。例えば大阪商工会議所では事業承継支援センターを設置し、地域金融機関や大阪弁護士会、などの協力を得て、「事業承継」相談デスクの開設 、専門家派遣、セミナー 、「事業承継」人材マッチング事業など、総合的な支援体制を構築している。今後はＭ＆Ａも含めて、情報を幅広く収集、マッチングさせるため、支援体制のより広域化が求められる。

（4）新しい需要に対応する積極的な設備投資のリスク軽減

第４節の中小企業の個票データの分析から、中小企業の成長要因の一つとして、新しい需要に対応する積極的な設備投資が重要であることがわかった。しかし、そのような設備投資は、売上増に伴う生産能力拡張などの投資よりもリスクが大きく、時機を誤ると、それが経営の重荷と化し、倒産の引き金になる可能性も高い。優れた技術・ノウハウを有する企業の倒産により、貴重な経営資源が失われ、地域経済に対する損失も大きい。

基本的に、積極的な投資は必要であるが、それに伴って発生する負の影響に十分に配慮し、そうしたリスクを極小化する仕組みを地域で整備するべきではないかと考えられる。

例えば、行政や経済団体等が秘密保持に配慮した上で、投資判断の出来るアドバイザーを配備したり、設備投資に対する保証付き無担保低利融資制度を充実させるなどのリスク軽減策の検討も必要であろう。

20　一定の条件にあてはまる後継者（経営承継相続人）が自社株を相続する際に経済産業大臣の認定を受けた場合、発行済株式等の総数の3分の2に達するまでの部分について、課税価格の80％に相当する相続税の納税が猶予される。また後継者が生前贈与を受けた場合も発行済株式等の総数の3分の2に達するまでの部分について、贈与税の全額が猶予される。

コラム５ー４　成果が期待される連携支援３部作

第5節では、中小企業施策のスタンスを「分野重視」から「ビジネスモデル重視」へ変えていくべきことを提言したが、実際に、ここ数年、政府が実施してきた新しい支援制度が注目されている。

技術の高度化や消費者ニーズの多様化が進む中で、もはや性能や機能が優れていることだけでは新製品の差別化として十分ではなくなってきた。つまり、新商品開発においては、技術的優位性だけでなく、そのデザイン性、ブランド性、キャッチコピー、流通手法など多面的な要素による差別化が必要であり、一つの業種内で完結した市場形成が難しくなってきたと言えよう。このようなことが背景になって、異業種企業や大学などの複数の主体が互いに強みを持ち寄って、市場に受け入れられる商品づくりを後押しする新しい支援制度が始まった。これも一種のビジネスモデル型の支援といえる。ここでは異業種連携による事業化を目指した「売れる商品づくり」のための典型的なビジネスモデル型支援策として「新連携」、「地域資源活用促進プログラム」、「農商工連携事業」の３つを取り上げる。

①「新連携」

【根拠となる法律】中小企業新事業活動促進法

【制定時期】2005年4月

【内容】

新連携とは、事業の分野を異にする事業者が有機的に連携し、その経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他の事業活動に活用される資源）を有効に組み合わせて、新事業活動を行うことにより新たな事業分野の開拓を図ることをいう（法律第２条第７項抜粋）。

【主な用件】

・ 産業細分類において異分類に属しているもの同士の連携

・ 連携に対してコア企業が存在し、それが中小企業であること

・ ２社以上の中小企業が含まれること

・ 参加事業者間での規約等により、役割分担、責任体制等が明確化されていること

・ 計画期間は３～５年

・ 当該事業において一定の利益を上げること

【支援】

事業化にいたるまでビジネスプランに対して徹底したサポートを行う。

事業計画が認定された後に補助金や低利融資、税金の優遇などさまざまな支援制度を利用することができる。

【成果】

この新連携事業では2008年末時点で全国の認定件数は540件に達し、そのうち販売達成件数は373件（69.1%）、金額も538.5億円となるなどの成果を収めている。

関西では、同時点での認定件数が100件（全国シェア18.5%）、販売達成件数は75件（達成率75.0%）と販売達成率は全国平均を上回る。さらに関西での販売達成金額は198.9億円と関東を上回り、全国シェアは36.9%と、大きな効果がもたらされている。

【課題】

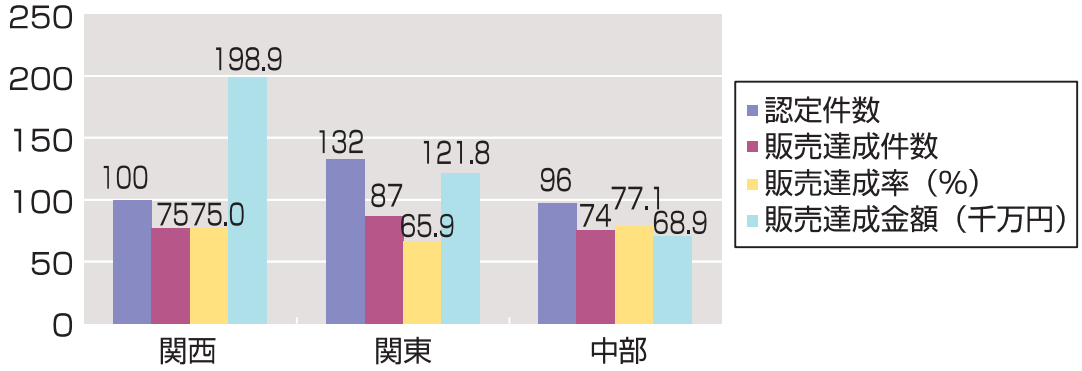
中小企業基盤整備機構の新連携支援戦略会議事務局が実施した「新連携認定事業状況調査」[21]によると、新連携で事業化を目指すコア企業が今後加入してほし

21　一定の条件にあてはまる後継者（経営承継相続人）が自社株を相続する際に経済産業大臣の認定を受けた場合、発行済株式等の総数の3分の2に達するまでの部分について、課税価格の80%に相当する相続税の納税が猶予される。また後継者が生前贈与を受けた場合も発行済株式等の総数の3分の2に達するまでの部分について、贈与税の全額が猶予される。

いと考えているメンバーとしては、商社などの販路を担う企業としており、今後の課題としては製造業だけでなく商社などの販路開拓に関わる異業種をいかに連携に参加させるかということになると考えられる。その点、関西には先述のように専門的な卸売業者の層が厚く、これらを有効に活用することが期待される。

コラム図表5－4－1　新連携事業の認定と成果

（件、%、千万円）



（注）2008年12月末現在。
この場合、関東は茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県、中部は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県。
（資料）中小企業庁HPより

②「地域資源活用促進プログラム」

【根拠となる法律】中小企業地域資源活用促進法

【制定時期】2007年6月

【内容】

地域資源とは中小企業地域資源活用促進法では、（1）地域の特産物として相当程度認識されている農林水産物または鉱工業品、（2）特産物となる鉱工業品の生産にかかわる技術、（3）地域の観光資源として相当程度認識されているもの、の3点が明記され、事業計画の認定に先立ち各都道府県が、要件に当てはまる地域資源を指定し、基本方針を策定する。その基本方針にのっとって、地域の中小企

業が地域資源を活用して新商品開発等を行う計画を策定し、認定を受ける。その取り組みは大きく（1）産地技術型、（2）農林水産型、（3）観光型の3類型に分けられる。

【主な用件】

・ 地域産業資源の新たな活用の視点の提示
・ 需要開拓の可能性
・ 地域における関係事業者等との連携
・ 計画期間は 3 ～ 5 年
・ 消費者に対して地域資源が持つ新たな価値を提供できること
・ 販路として首都圏、大都市、海外市場などを視野に入れる

【支援】

認定企業には補助事業、政府系金融機関による低利融資などの各種支援措置が用意されている。

①域外市場を狙った新商品等の開発・事業化に対する支援
②地域資源を活用した新たな取組の掘り起こしや地域資源の価値向上（ブランド化等）に対する支援

【成果】

各都道府県が指定する地域資源は、2007年12月時点で合計10,922件となっており、そのうち関西の件数は2,326件と関東や中部の件数をしのぎ、全国の21.3%を占めている。しかし、2008年10月現在の関西の事業計画の認定件数は64件となっており、全国の事業計画認定件数479件の13.4%に過ぎない。地域資源活用促進は、ある意味では地方と大都市圏での格差是正を目指すという狙いもあり、農林水産品や伝統技術、自然景観などの観光資源が豊富な地方圏で

取り組みが活発なことは予想できる。しかし、地域資源自体の件数の多さと比較して、関西での取り組みの少なさが目立つ。

　別の見方をすれば、関西には、潜在的な地域資源がまだまだ眠っており、今後、活用価値は高いと言えよう。

（資料）中小企業基盤整備機構　地域資源活用チャンネルＨＰより

③「農商工連携」

【根拠となる法律】農商工等連携促進法

【制定時期】2008年7月

【内容】

「農商工等連携事業」とは、中小企業の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、農林漁業以外の中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携して実施する事業であって、当該中小企業者及び当該農林漁業者のそれぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発を行うものをいう。

【主な用件】

　当該農商工等連携事業に係る新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供により、当該農商工等連携事業を実施しようとする中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善が行われるものであること。

【支援】

　認定企業は、中小企業信用保険法の特例や農業改良資金助成法などに基づく貸し付け対象となり、設備投資減税制度、低利融資制度などの様々な支援施策が受けられる。

【成果】

2008年12月時点における農商工連携の事業計画の認定件数は全国で173件となっている。そのうち関西は11件であり、全国シェア6.4%と、現時点では非常に少なくなっている。しかしこの施策は実施されて間もないため、効果が出るのは未だ期間を要する。

（資料）中小企業基盤整備機構　農商工連携パークＨＰより

chapter 06

第6章

関西自治体の行財政改革への取組

第6章　関西自治体の行財政改革への取組

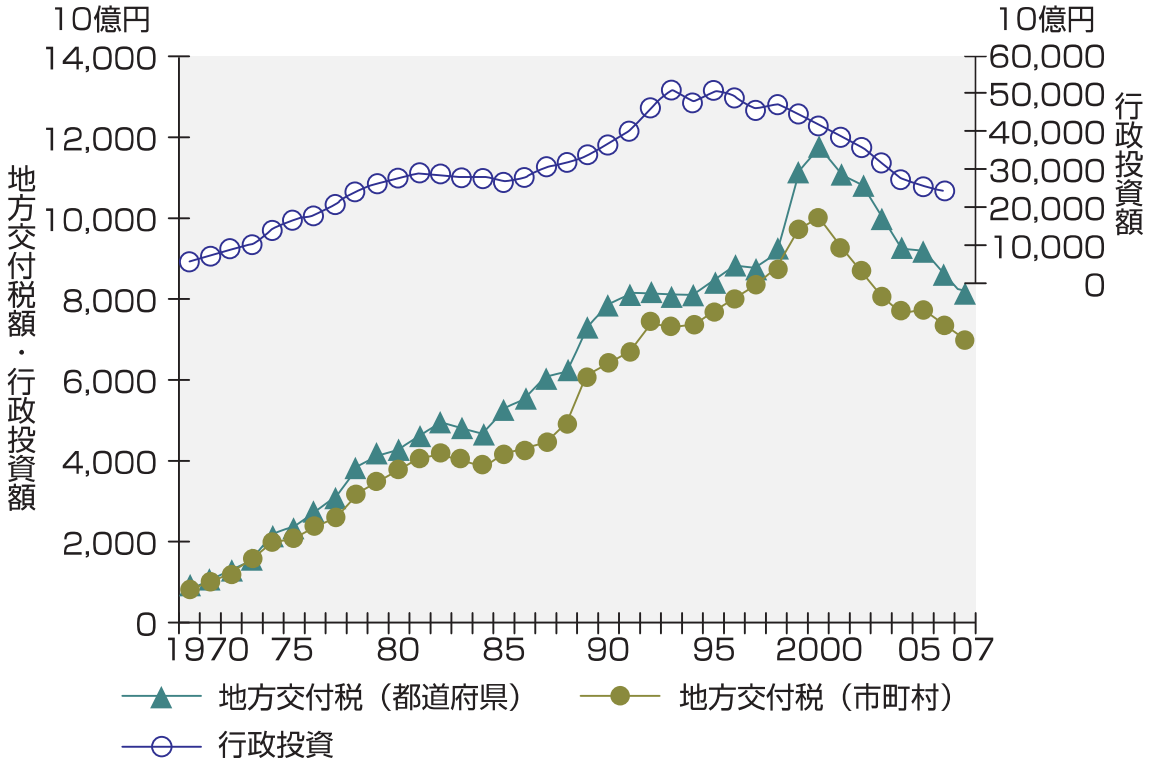
第1節　厳しい財政事情と健全化への取組

1．地域経済の自立と自治体の役割

地域によって程度の差はあるものの、公共投資や、補助金、地方交付税などの国からの財源移転に支えられた行政サービスといった公共部門が地域経済を支えてきた。「最大の産業は役所だ」と揶揄されるところすらあるのが実情だ。

しかし、進められている地方分権は、「地域が主体的に自らの負担と責任によって地域づくりを行うこと」を求めている。また、国の財政悪化は地域に対してこれまでのように国からの財源移転に頼る財政運営を続けていくことを困難にしている。図表６－１は行政投資（用地費を含む）と地方交付税の動向を示しているが、行政投資は1990年代以降、地方交付税は2000年以降、一貫して減少を続けている。今後、これが拡大傾向に転じることを予想するのはきわめて困難である。

図表6－1　公共投資と地方交付税の動き



（資料）総務省『行政投資』、総務省『地方財政統計年報』より作成

このように地域経済が財政、とくに国の財政への依存度を弱め、自立していくことが求められる今日、地方自らがこれまでにも増して経済の活性化に取り組まなければならない。とくに少子化にともなう人口減少に加えて東京一極集中による人口流出を余儀なくされている地方においては、地域再生の取組は不可欠である。

関西地域が財政依存度の小さい経済構造を作り出すためには、本白書で取り上げている「環境・エネルギー（第４章）」産業の育成と「中小企業（第５章）」の活性化は重要なテーマである。地域は企業をはじめとした民間経済が主体となって活動する場であるが、それは単に土地（立地空間）としてとらえるのではなく、インフラや制度を含めた社会経済環境としてとらえる必要がある。したがって、地域が民間経済活動に適した条件を備えることができなければ、その地域は衰退する。とくに、国境を越えて企

業が地域を選ぶグローバル化時代においては、地域における民間経済の活性化を視野に入れた地域づくりの重要性はますます大きくなっていると言える。

地域は単なる空間ではなく、社会経済環境であるとすれば、地域政策の担い手としての自治体が果たすべき役割はこれまでにも増して重要になってくる。したがって、自治体の行財政基盤の強化は喫緊の課題であり、今日の厳しい財政状況を克服し、財政健全化の取組を強力に推進することから始めなければならない。

2. 自治体財政を取り巻く環境の変化

（1）地方財政危機の原因－景気悪化と構造要因

2007年３月、夕張市が財政再建団体に転落したことは、自治体関係者に大きなショックを与えた。いわゆる「夕張ショック」である。地方財政危機は夕張市だけの問題ではなく、民間企業なら倒産直前という状況に陥っている自治体は多い。関西においてもほとんどすべての自治体は厳しい財政状況に直面し、行財政改革に取り組んでいるところである。

好調に推移していた景気が昨年秋以降、急激に悪化し、関西地域はアジア向け輸出が減少に転じている。設備投資は減額等への動きが広がっており、個人消費も一段と弱くなっている。こうした経済状況の悪化は地方財政に歳出歳入両面から影響を与える。歳入の面では、2006年度の道府県ベースで計算すると、道府県税の税収弾性値（道府県税の変化率÷県内総生産の変化率）は1.05、市町村税は1.09である。つまり、県内総生産が景気悪化によって10%減少すると、道府県税は10.5%、市町村税は10.9%減と、地方税の落ち込みは経済よりも激しいのである。景気後退は税収を減少させるだけでなく、歳出の面では、例えば生活保護等の社会保障関係費の増

加にもつながる。とくに法人関係税に多くを依存し、また、生活保護率が全国最高である大阪の財政は景気悪化によって大きな影響を受ける[1)]。景気悪化による地方財政へのショックは地方交付税によって緩和されるとはいえ、完全に除去されるわけではない[2)]。

このように地方財政は景気変動や国からの財源移転の縮減をはじめとした短期的要因の影響を受ける。だが、地方財政危機の根本的な原因はもっと深いところにある。地方債による負担の先送り、とくに地方交付税による後年度の財源措置を見越した、いわば財源の先食いとも言える予算編成、効率性をなおざりにした行政サービスの供給など、自治体の行財政運営にも財政悪化の責任はある。議会の監視機能が十分に機能していないことも問題であるし、コストを考慮せずに要求をぶつける住民にも責任がある。

地方財政悪化の原因は複合的であり、かつ、それぞれの原因が複雑に絡み合っているだけに、財政再生は難事業だ。しかしながら、住民生活を守り、福祉の向上を図るためにも、自治体関係者はこの難事業をやり遂げなくてはならない。地方分権と財政危機という厳しい環境に対峙して、いかに地域住民の福祉を高めていくか。自治体はいま新たな自治体経営理念の構築を求められている。

(2) 地方財政健全化法と財政規律

財政制約を無視し、「身の丈」を超える支出を行ったことが現在の財政危機を招いた最大の原因と言える。全国的な地方財政の悪化に対応して、

1)　大阪市の2009年度予算では、前年度比で法人市民税が457億円の減少、市税全体で458億円の減少を、大阪府は法人2税（法人府民税、法人事業税）が2,060億円の減少、府税全体で2,470億円の減少を見込んでいる。

2)　地方交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
基準財政収入額＝地方税×75%引＋地方譲与税
である。景気悪化によって地方税が例えば100億円減少すると、基準財政収入額は75億円（＝100億円×75%）減少することになるから、地方交付税は75億円増加する。このように、基準財政収入額が地方税の75%となっているために、地方交付税の増加は地方税の減収額を完全には補わない。

2007年６月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下では地方財政健全化法とする）が公布された。自治体は2007年度決算から財政健全化にかかる各指標の公表が義務付けられ、2008年度決算からは、財政指標が一定の基準を超える自治体は早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に財政状態の改善に取り組まなければならない。

同法は財政破たんを未然に防ぐため、以下の健全化判断比率を用いてチェックし、「早期健全化」と「財政再生」の２段階で自治体の財政悪化を防止する仕組みを規定している。

①実質赤字比率（普通会計[3]における財政赤字の標準財政規模に対する割合）

②連結実質赤字比率（水道や国民健康保険事業など、全会計を合算した赤字の標準財政規模に対する割合）

③実質公債費比率（一般会計[4]等が負担する公債費の標準財政規模[5]に対する割合）

④将来負担比率（公営企業、出資法人等を含めた普通会計の負債の標準財政規模に対する比率）

第１段階では、いずれかの指標が「早期健全化基準」以上になると、各自治体は自主的な「財政健全化計画」を策定、議会の議決を経て公表し、公認会計士の外部監査を受けながら健全化に取り組むことになる。つまり、手遅れにならないうちに自治体に早期の自主的健全化努力を促すというわけである。

第２段階は、財政がさらに悪化し、①から③の指標が「再生基準」以上になった場合は、各自治体は「再生団体」として国の同意が必要な「財政再生計画」を策定し再建に取り組むことになる。財政再生計画に総務大臣

3)　普通会計：地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計をひとまとめにしたもの。個々の地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するため、統計上用いている会計区分。

4)　一般会計：行政を運営するための基本的な経費であり、財政の中心的な会計区分。

5)　標準財政規模：「3.(1)を参照」

の同意を得ていなければ、当該自治体は災害復旧事業等を除いて地方債の起債ができないというように、国の管理が強まることになる（コラム６－１を参照）。

コラム６－１　財政健全化指標でみる関西自治体の財政状況

財政健全化判断比率は次のような基準で早期健全化（イエローカード）、財政再生（レッドカード）が判断される。

実質赤字比率： 早期健全化基準については、市町村は財政規模に応じ11.25 ～ 15%、都道府県は3.75%とする。財政再生基準については、市町村は20%、都道府県は5%とする。

連結実質赤字比率： 早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に、公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ5%加算し、市町村については財政規模に応じ16.25 ～ 20%、都道府県については8.75%とする。財政再生基準は、実質赤字比率の財政再生基準に10% 加算し、市町村は30%、都道府県は15%とする。

実質公債費比率： 早期健全化基準については、市町村・都道府県とも、現行の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準とされている25%とする。財政再生基準は、市町村・都道府県とも、現行の地方債協議・許可制度において、公共事業等の許可が制限される基準とされている35%とする。

将来負担比率： 実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350% 、都道府県及び政令市は400%とする。

公営企業における資金不足比率： 経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は、現行の地方債協議・許可制度における許可制移行基準の2倍である20%とする。

関西自治体の健全化判断比率をコラム図表6－1－1に示した。これら自治体以外にも、早期健全化判断基準は下回るものの、かぎりなく近い水準に達している自治体も多い。

コラム６－１　財政健全化指標でみる関西自治体の財政状況

なお、これらの財政健全化基準は都道府県、政令市などの自治体の種類や、財政規模に応じて判断基準に幅を持たせてはいるものもあるが、税収調達能力、人口構成などの地域特性に関係なく一定の基準を適用することになっているため、財政運営の効率性などに関係なく判断される可能性がある。本白書で提示する健全化指標は、こうした点を考慮したものとなっている。

コラム図表6－1－1　財政健全化判断比率が早期健全化判断基準以上となった関西自治体

			数値（%）	早期健全化基準（%）
大阪府	守口市	実質赤字比率 連結実質赤字比率	13.57 23.18	11.84 16.84
	泉佐野市	連結実質赤字比率 将来負担比率	39.31 405.7	17.44 350
	泉大津市	連結実質赤字比率	18.58	17.73
兵庫県	淡路市 香美町	将来負担比率 実質公債費比率	371 27.4	350 25
和歌山県	和歌山市	連結実質赤字比率	17.60	16.25

（資料）総務省「平成19年度決算に基づく健全化判断基準比率・資金不足比率の概要（速報）（平成20年9月30日）」より作成

（3）市場の財政規律の確保

地方債の累増が公債費という形で財政を圧迫することはもちろんだが、元利償還の地方交付税による後年度措置、将来世代への負担のつけ回しなど、予算編成時のモラル・ハザードが地方債によって発生し、財政支出の膨張につながっている可能性がある。地方財政健全化法は制度面から財政規律を確保しようとするものであるが、地方債の発行それ自体にも規律強化の力が働こうとしている。

地方債の資金は、1951年度までは全額政府資金であったが、翌52年度以降、民間資金が導入された。図表６－２は地方債資金内訳の推移を示したものである。地方債資金の中心を占めてきた政府資金は、地方債の引き受け余力が減退したことや財政投融資制度改革によってそのシェアを大きく低下させ、代わって民間資金（市中銀行等の引き受けと市場公募債）が大きな受け皿となっている。また、2007年の郵政民営化によって、これまで巨額の地方債を引き受けていた郵貯・簡保が政府資金から姿を消すことになるため、民間資金の役割はさらに大きくなる。

政府資金を中心としたかつての地方債制度は地域間再分配的な色合いを持たせることで、財政力の弱い自治体にも資金を提供できるという特徴を持つ反面、市場を通ずる資金の効率的な地域配分を損なうというデメリットがあった。また、市場によるチェックが行われないために、自治体が自発的に行財政運営を改善するというインセンティブが損なわれるという問題も指摘されていた。

地方債における市場化が本格的に進もうとしていることから、財政状況の悪い自治体は、資金の貸し手に対してリスク・プレミアムを上乗せした金利を支払う必要が生じたり、場合によっては地方債の引き受けを拒否される可能性すらある。地方債の発行に関して「市場による規律」が強まるのである。市場において取引が望ましい結果をもたらすためには、市場に参

加する者（供給者と需要者）が正しい情報を持つことが前提となるが、地方債市場が自治体の財政規律確保につながるためにも、資金の供給者に対する自治体財政情報の的確な開示が不可欠である。

図表6－2　地方債資金の内訳

（単位:10億円、%）

	1985		1995		2007	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
政府資金	26,636	59.2	63,460	37.4	54.300	39.0
公営企業金融公庫	3,500	7.8	8,510	5.0	7,129	5.1
民間資金等	13,397	29.8	93,954	55.3	73.129	52.6
市場公募	3,934	8.7	12,915	7.6	29,847	21.5
市中銀行等	8,273	18.4	78,808	46.4	42,007	30.2
共済等	1,190	2.6	2,231	1.3	1,275	0.9
その他	1,462	3.2	3,860	2.3	4,500	3.2
合　　計	44,996	100.0	169,785	100.0	139,058	100.0

(注)公営企業金融公庫は2009年4月より地方公共団体金融機構となった。
(資料)総務省『地方財政白書』より作成

3. 関西自治体の財政事情

（1）実質収支比率でみた財政健全度

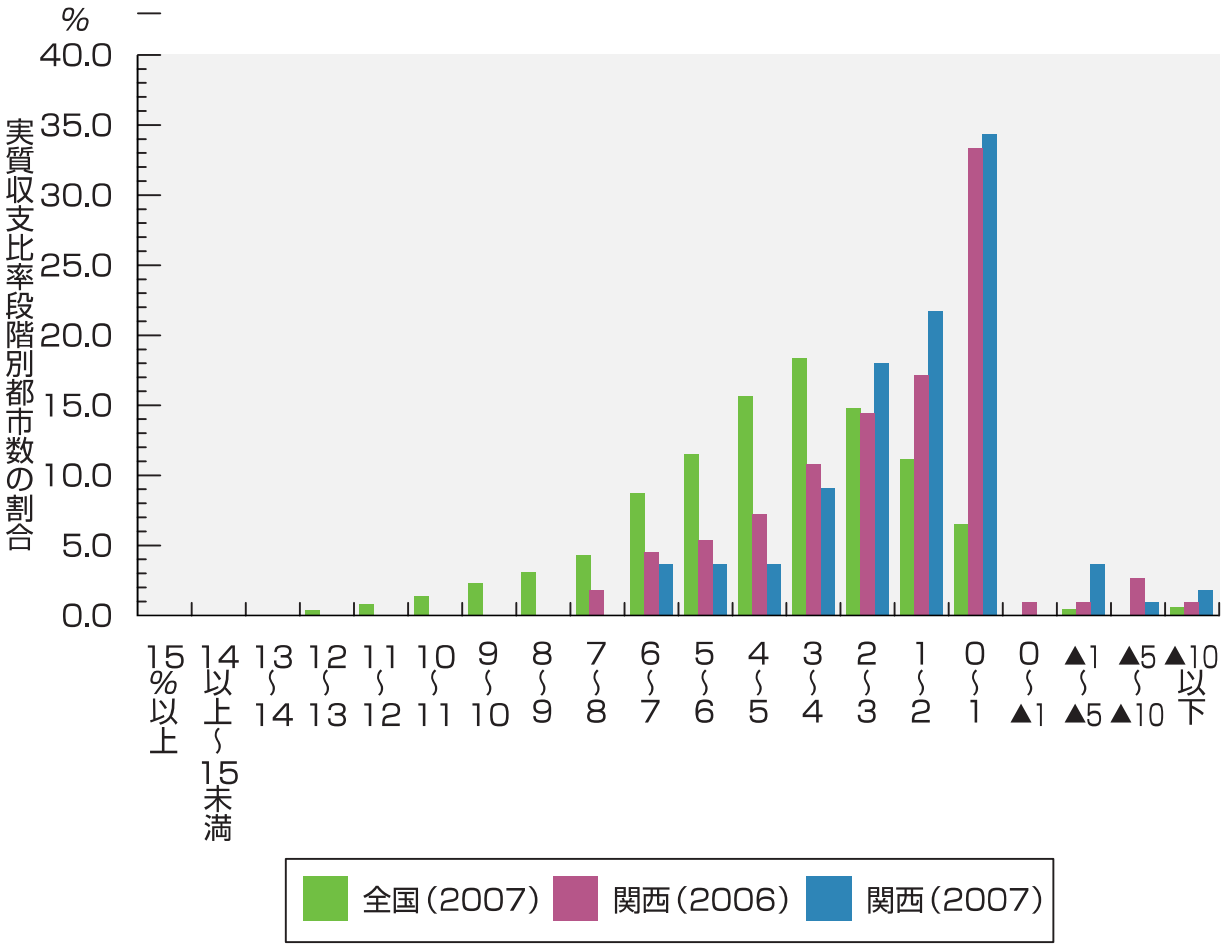
地方財政の悪化は全国的な傾向であるが、ここで関西自治体の財政状況を、①実質収支比率、②実質公債費比率、③経常収支比率によって見てみよう。

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いたもの）の割合である。通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字で判断する。地方財政健全化法における**実質赤字比率**は実質収支比率がマイナスのケースと考えてよい。なお、標準財政規模とは自治体の標準的な一般財源（地方税、地方交付税等）であ

り、国が定めた事務・事業を実施するのに必要とされる予算規模と言える。

図表６－３は2007年度について、実質収支比率段階別に見た市の割合を全国（関西の年を除く。以下同じ）と関西とで比較したものである。関西における市の実質収支比率の山は明らかに右に寄っており、ここから財政事情の厳しさをうかがい知ることができる。しかも、前年度の06年度と比較しても、状況はさらに悪化している。

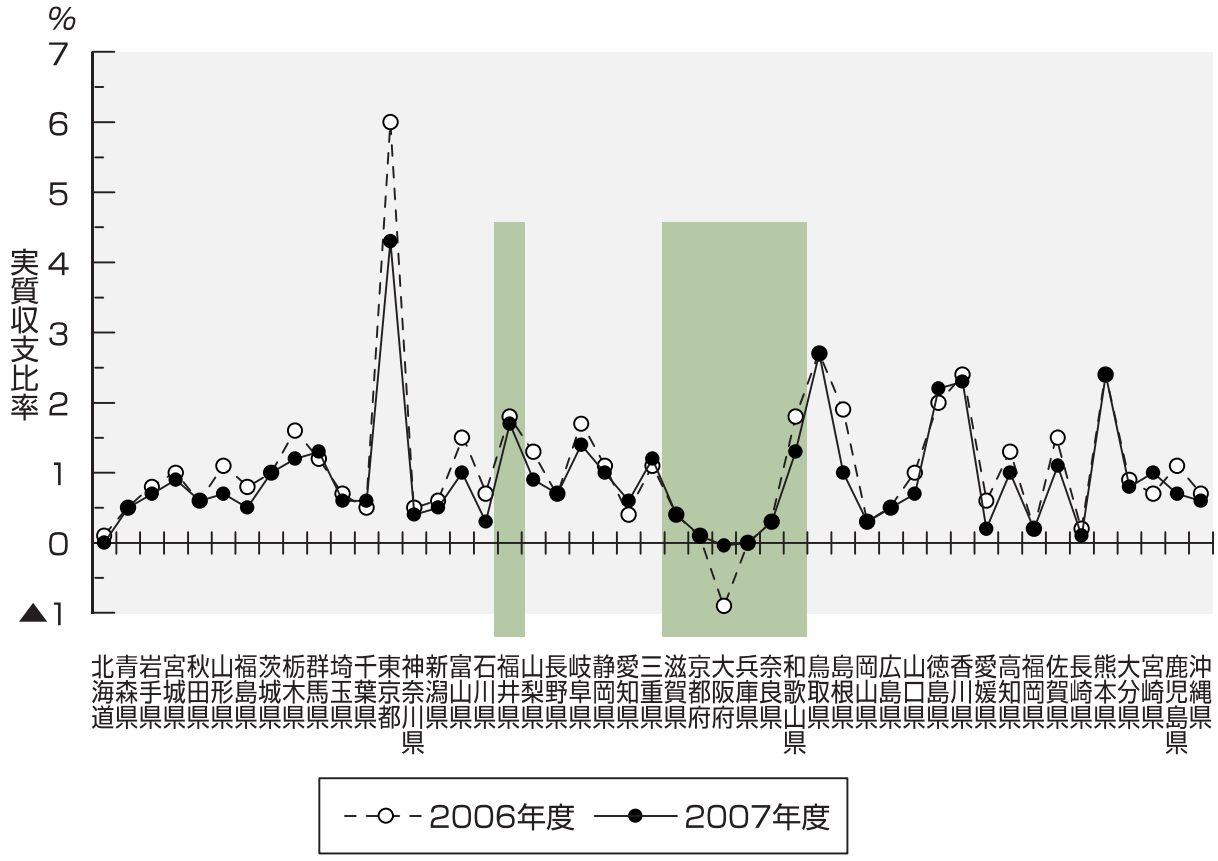
図表6－3　実質収支比率段階別都市数の割合



（資料）総務省『市町村別決算状況調』より作成

図表６－４は都道府県の実質収支比率である。2006年度に0.9%の実質赤字を計上していた大阪府は07年度には0.0%へと改善がみられる。しかし、首都圏と比べて関西の府県は総じて実質収支比率が低く、財政健全化への取組をさらに進める必要がある。

図表6－4　都道府県別にみた実質収支比率



（資料）総務省『都道府県決算状況調』より作成

(2) 借金償還による財政圧迫～実質公債費比率～

人件費、社会保障関係費と並んで地方財政を圧迫しているのが公債費（借金の元利払い）である。2008年４月に地方債が従来の「許可制」から「協議制」に移行した際に、自治体における公債費による財政負担の程度を判断する指標として導入された財政指標が**実質公債費比率**であり、標準財

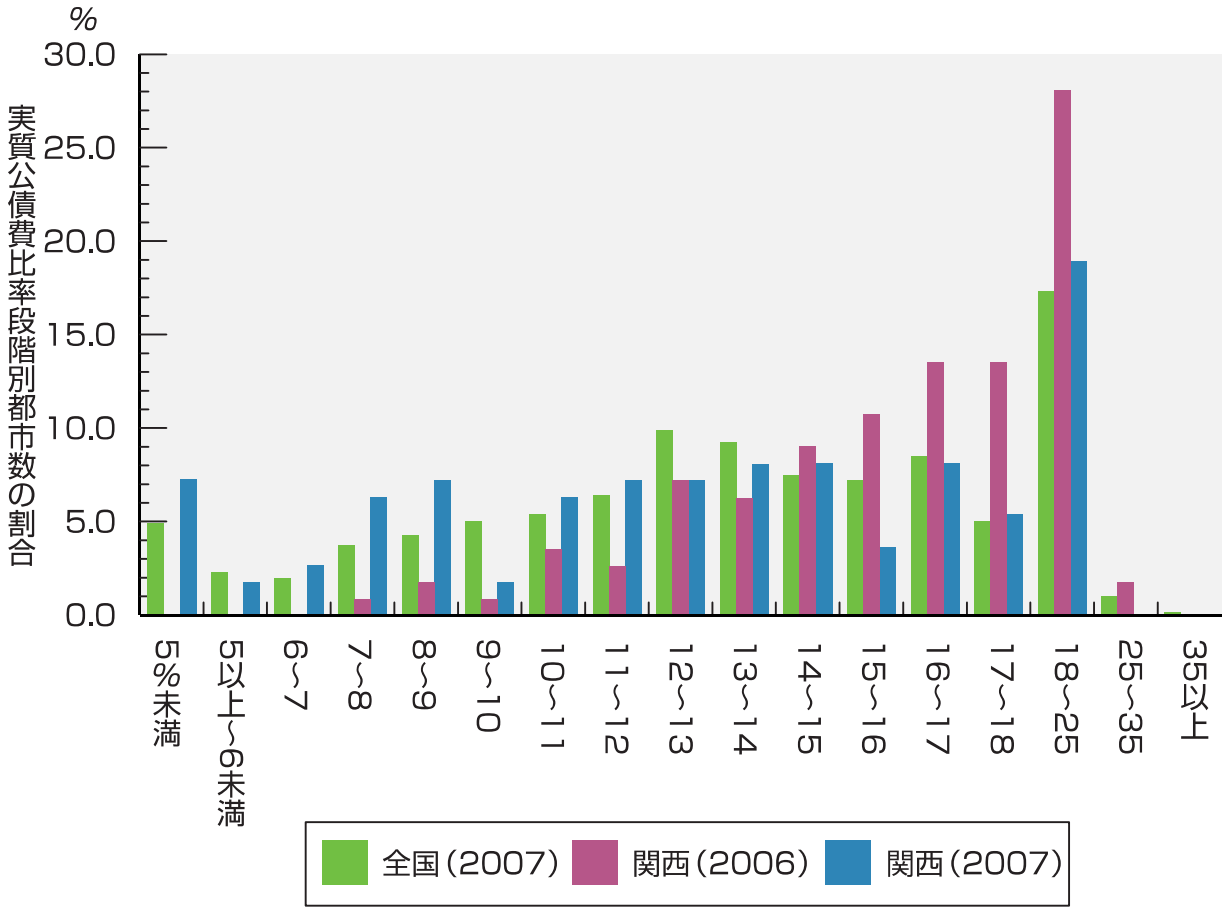
政規模に対する公債費の割合として算出される（ただし、地方交付税で措置される公債費の部分は分母・分子の両方から差し引かれる）。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業（特別会計を含む）の公債費への一般会計繰出金、PFI（Private Finance Initiatives。近年、民間活力を導入した社会資本整備方式として活用されている。社会資本の建設から維持管理に至るまでを民間企業が行う）による事業や一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。

地方債の発行に許可は不要となったが、実質公債費比率が18%以上の団体は、引き続き地方債の発行に際し、許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。

2006年度には実質公債費比率が18%以上の都市は全国で24.9%に対して関西は29.7%であり、公債費負担の重い都市が関西に相対的に多く存在したが、2007年度には関西が18.9%であり、全国の18.5%とほぼ同じ割合となっている（図表６－５）。このように、関西自治体の公債費負担の状況は改善されているが、その背景には、2007年度から都市計画税を公債費の控除財源として算定されるようになったこともあり、実質的な改善とは言えない部分があることは注意を要する[6)]。

6)　都市計画税は都市計画事業又は土地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用に充てるために、目的税として課税されるものであり、全自治体が課税しているわけではなく、税率も自治体の判断で設定することから、当初は公債費の算定において除外していたと考えられる。

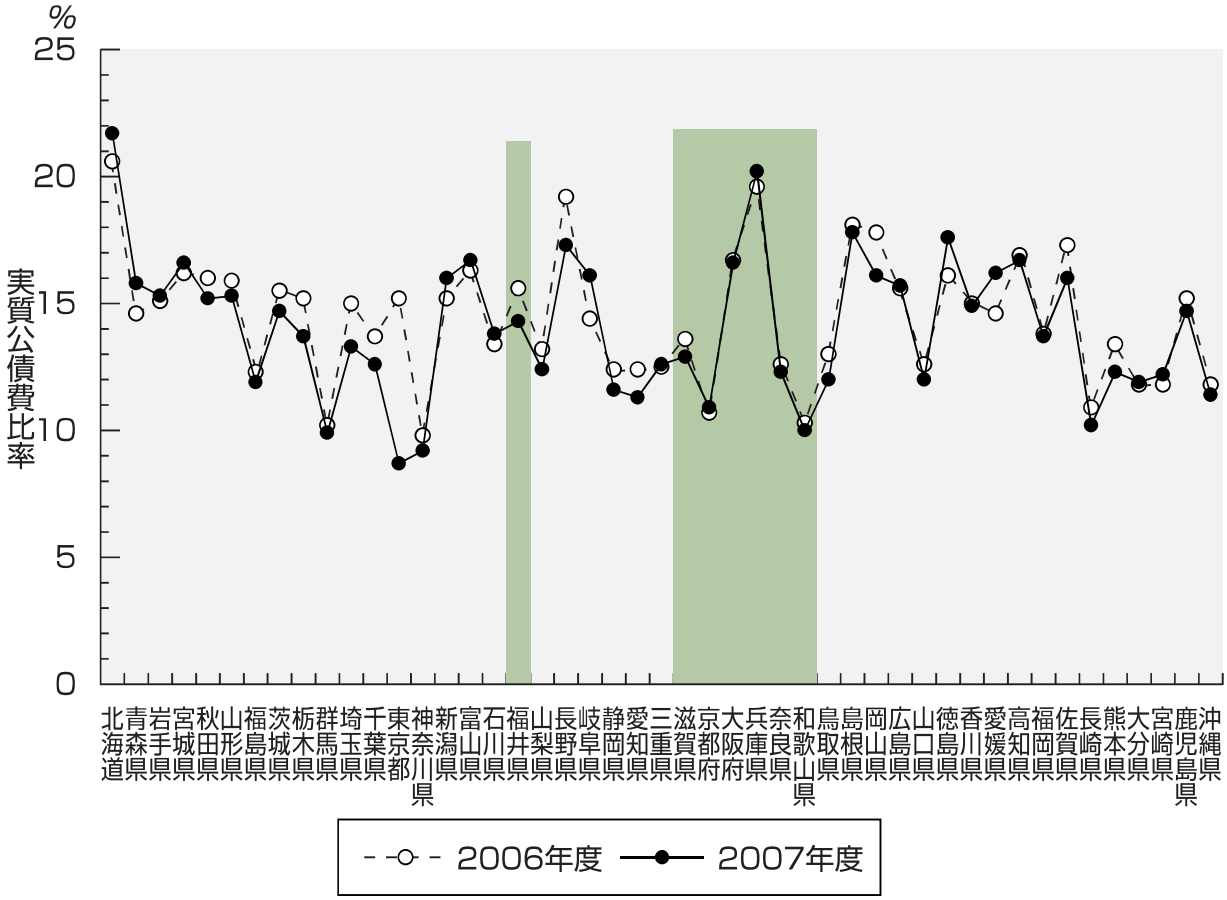
図表6－5　実質公債費比率段階別都市の割合



（資料）総務省『市町村別決算状況調』より作成

図表６－６は都道府県別の実質公債費比率を2006年度、07年度についてみたものである。関西では兵庫県が20.2%と、北海道（21.7%）とともに18%以上となっている。2006年度と比較すると、関東の都県で比率を下げているのに対して、関西では滋賀県（13.6%から12.9%に低下）を除けば、ほとんど変化はみられない。

図表6－6　都道府県別にみた実質公債費比率



（資料）総務省『都道府県決算状況調』より作成

（3）財政構造の弾力性～経常収支比率～

地方自治体が社会経済情勢とともに変化する行政需要に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されていなくてはならない。弾力性の程度を知るポピュラーな指標が経常収支比率（地方税や普通地方交付税などの経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債が、人件費、扶助費、公債の元利償還費のような毎年経常的に支出される経費に使われる割合）であり、この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることになる。

近年、経常収支比率が最も低かったのはバブル経済によって税収が大幅に

増加した1989年度であり、都道府県70.0%、市町村69.5%であった。その後、景気の悪化とともに経常収支比率は上昇を続け、2007年度には都道府県94.7%、市町村は92.0%まで上昇している。また、2006年度と比較しても、都道府県、市町村ともにさらに上昇傾向にあり（06年度は都道府県92.6%、市町村90.3%であった）、財政構造はますます硬直化している。

都道府県では100%以上に達するところが4府県（06年度は0）、90%以上100%未満が42府県（06年度は44）にのぼっている。市町村では100%以上が93団体（06年度は82）、90%以上100%未満が962団体（06年度は866）となっている。経常収支比率が100%を超えるということは、税収等の全額を経常的な支出で使い切ることを意味しており、異常な状態と言える。

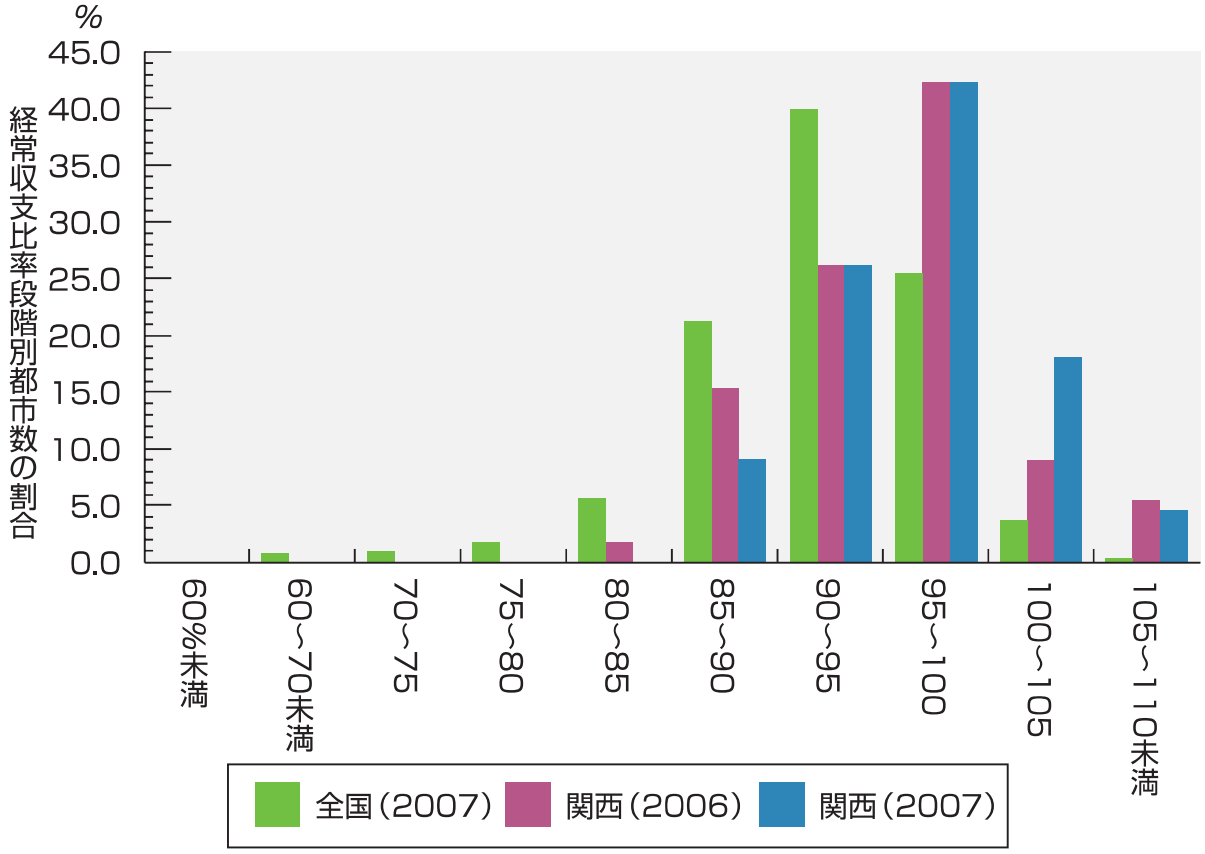
都道府県、市町村ともに、経済情勢の変化を背景とする収入の変動が経常収支比率に大きく影響している。とくに法人関係税への依存度が大きい都道府県については、バブル崩壊後の税収の減少が経常収支比率を押し上げる要因となった。しかし、収入面は地方交付税が縮減された2000年代初頭を除けば、経常収支比率を引き下げる方向に働いている。それに対して支出要因は90年代にはほぼ一貫して経常収支比率を引き上げてきた。2000年代に入ると、市町村については支出削減の効果が現れてきているのに対して、都道府県においてはなおも支出が増加し、収入面での経常収支比率引き下げ効果を相殺してしまった[7)]。

図表6－7は経常収支比率段階別にみた市の割合を示している。経常収支比率が100%以上の市の比率は全国では4.0%であるのに対して、関西では22.5%にも達している。逆に、経常収支比率が80%未満の弾力的な財政構造を持つ市は全国では3.6%であるのに対して、関西には存在しない[8)]。図から明らかなように、関西の市は全国に比べて右に位置しており、財政の硬直度合いが大きい。

7)　『関西経済白書　2008年版』を参照。

8)　関西で経常収支比率が最も低い都市は滋賀県大津市および兵庫県姫路市の85.5%であり、最も高い都市は和歌山県御坊市の107.0%である。

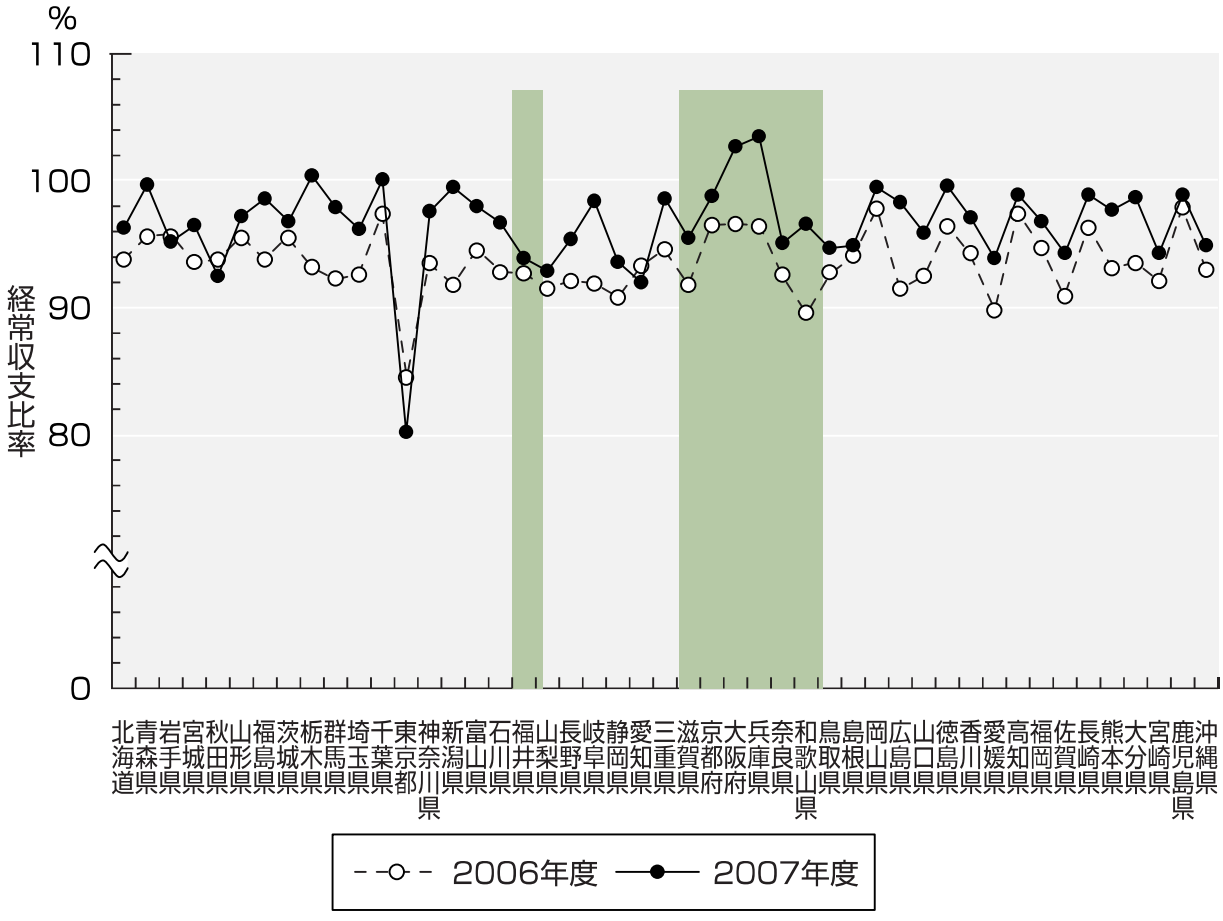
図表6－7　経常収支比率段階別都市の割合



（資料）総務省『市町村別決算状況調』より作成

都道府県の経常収支比率は図表６－８に示されている、東京都・岩手県・秋田県・愛知県を除く全道府県で経常収支比率は06年から07年度にかけて上昇しているが、とくに大阪府と兵庫県の上昇が大きく、全国ワースト２となっている（兵庫県103.5%、大阪府102.7%）。

図表6－8　都道府県別にみた経常収支比率



（資料）総務省『都道府県決算状況調』より作成

(4) 膨らむ地方の債務残高～将来負担比率～

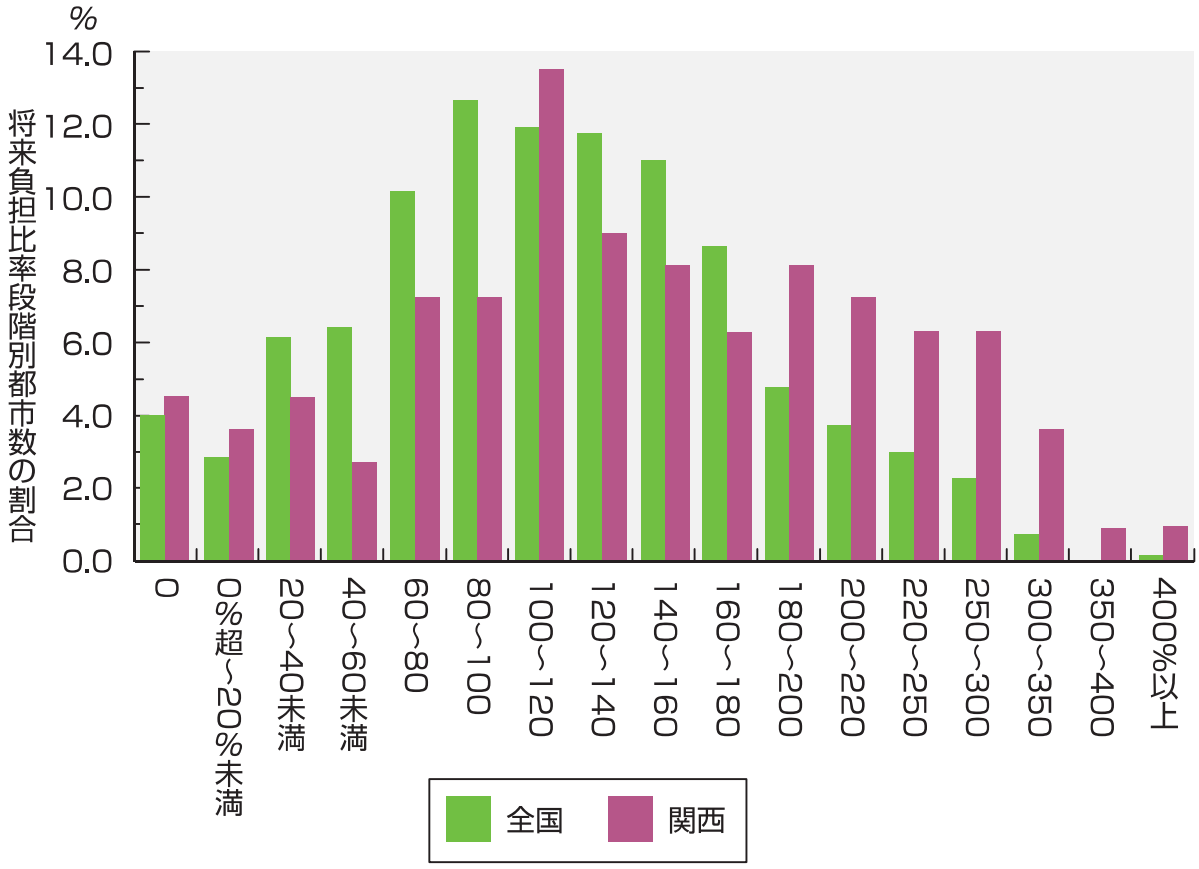
自治体の財政状況をみるには、単年度の財政収支だけでなく、地方債、債務負担行為（事業契約等で発生する将来の一定期間、一定限度の支出負担枠を設定すること。歳出予算には含まれないが、現実に現金支出が必要となった場合は、あらためて歳出予算に計上しなければならない）のよう

に将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように将来のために財源を留保するものを考慮し、財政の持続可能性を把握する必要がある。

地方財政健全化法によって導入された将来負担比率は、地方自治体の一般会計の借金（地方債）や退職手当の支払見込み額、地方公社・第３セクターに対する負担見込み額などの合計から基金残高などを引き、標準財政規模で割って算出する。家計に例えるなら、給与収入の何年分の借金があるのか、ということになり、この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。この指標は、他の３つの指標と違って財政再生基準はないが、将来負担比率が都道府県と政令指定都市で400％、その他の市町村で350％以上になると早期健全化団体として自主再建に取り組まなければならない。財政再建団体となった夕張市の07年度の将来負担比率は1237.6％となっている。

図表６－９は将来負担比率段階別に市の割合をみたものである。全国の分布と比較すると、関西の市の分布は明確に右に位置しており、将来負担が重い市が多く存在する。

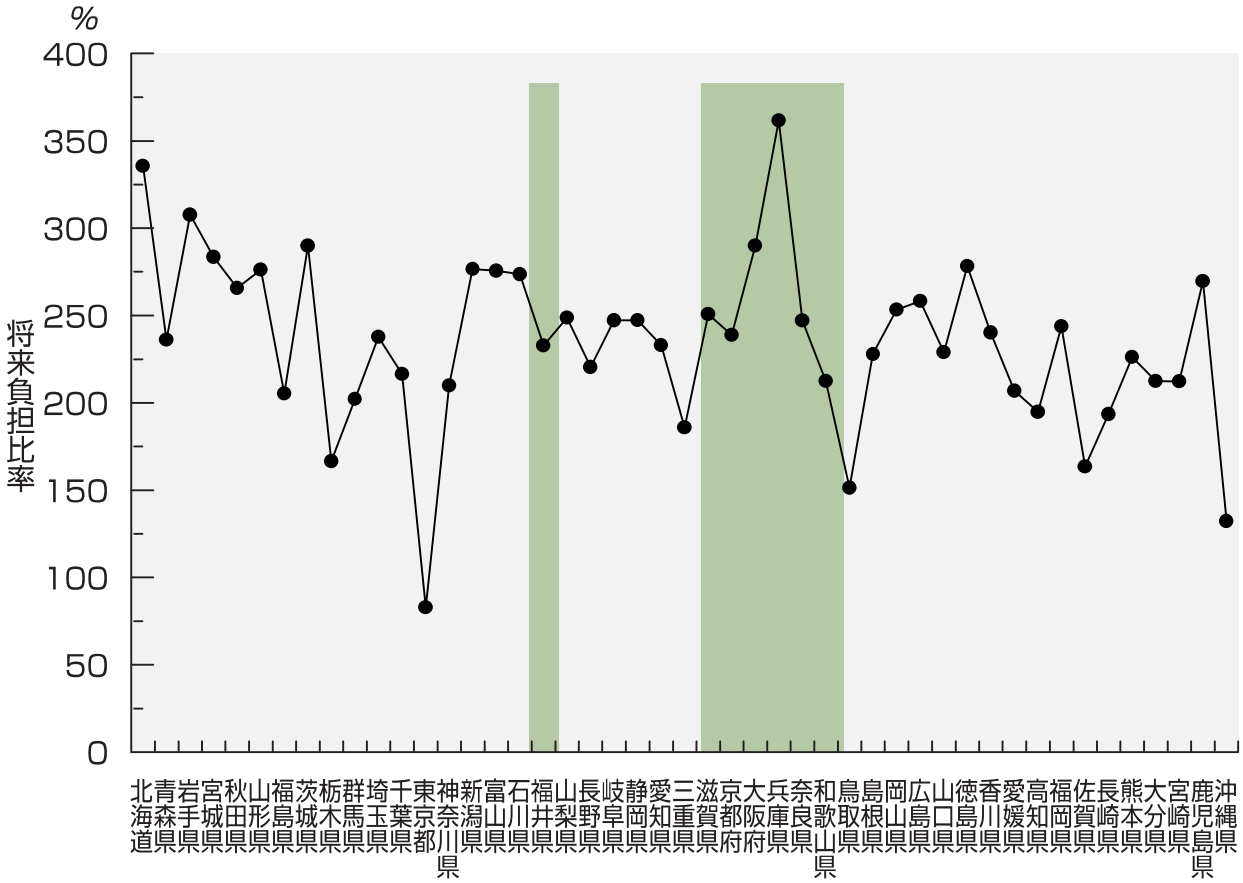
図表6－9　将来負担比率段階別都市数の割合



（資料）総務省『市町村別決算状況調』より作成

図表６－10は都道府県の将来負担比率を示している。兵庫県が361.7%と早期健全化基準の400%を下回ってはいるものの、全国で最も高くなっている。これは1995年１月に発生した阪神・淡路大震災の復旧・復興段階で多額の地方債を発行した影響が大きい。

図表6－10　都道府県別にみた将来負担比率



（資料）総務省『都道府県決算状況調』より作成

4. 関西自治体の行財政改革への取組

以上見てきたように、関西地域の自治体の財政状況は全国と比較しても厳しい状況にある。こうした事情を踏まえて、各自治体では行財政基盤の強化のために行財政改革への取組を進めている。府県および大阪・京都・神戸の３政令市における行革の取組方針は以下の通りである。

【滋賀県】

2008年３月に「新しい行政改革の方針～県行政の経営改革～」を策定し、次のような目標を定めて行政改革を進めている。

1.分権時代を見据えた県の役割の明確化

2.市町とのより適切な連携・協力関係の構築

3.持続可能な財政基盤の確立

4.社会環境の変化や県の役割を踏まえた組織・機構の見直し

5.公営企業会計等や県出資法人の効率的・効果的な経営の促進

6.対話と共感による開かれた県政の推進

7.効果的な経営のための県庁力の最大化

このうち、３.持続可能な財政基盤の確立については、2008～2010年度の期間を対象とした「滋賀県財政構造改革プログラム～滋賀の未来に向けての財政基盤づくり～」を策定して、歳出削減を行っている。

【京都府】

2006年６月に京都府行政経営改革推進本部を設置し、経営改革の取組を進めている。経営改革の基本方針は、府庁の組織・事業・資産を、「質」と「規模」の両側面から経営の視点で点検し、府民ニーズに対応した「最適」な組織形成を実現しようとするものであり、そのために、作業チームを設置し、以下の取組を進めるとしている。

1.府庁の政策実行のプロセスが、より大きな府民満足につながっているかとの視点で点検する

2.政策実行の手段である各個別の事業（事務）について、必要な分野への重点化や、より効率的な執行方法を検討する

3.組織の抜本見直しを踏まえ、府庁職員の作業動線の効率化を図る等の視点から府有施設の一層の有効活用を進める

【大阪府】

2008年度から、①減債基金からの借入れをしない、②借換債の増発をしない、ことを前提に、「収入の範囲内」で予算を組むことを徹底し、すべての事務事業、出資法人、公の施設についてゼロベースでの見直しを行うことにより、景気変動に左右されやすい税収構造下においても、自律的・安定的な行財政運営を行うことによって財政健全化団体にならないように財

政構造改革に着手するとし、①府の役割の最適化、②持続可能な制度設計、③施策効果の最大化の観点から、以下５項目の具体的課題への取組によって施策の再構築を行うとしている。

1.民間との役割分担

2. 市町村との役割分担

3. 団体との関係の見直し

4. 持続可能な施策構築

5. 施策効果の検証と説明責任

【兵庫県】

2008年10月に「新行財政構造改革推進方策（新行革プラン）」を策定（2009年3月19日変更）し、今後10年間に以下の具体的な財政運営の基本方針を定めて行財政構造改革を進めるとしている。

1.徹底した歳出・歳入改革により、改革期間後半には歳出・歳入の均衡を達成

2.各年度のプライマリーバランスを黒字化

3.実質公債費比率を2018年度には18%水準に抑制

4.2018年度末には、県債残高を2007年度末残高の80%水準に圧縮し、将来負担比率を震災の影響を除いた07年度決算以下の水準に抑制

5.財源対策として活用する県債管理基金は、当該年度のルール積立額の概ね1/3以下に抑制

6.実質公債費比率算定上の県債管理基金積立不足率を、2018年度には07年度の2/3水準に圧縮

7.経常収支比率を2018年度には90%水準に抑制

8.事務事業の廃止・縮小や組織の再編等により、一般行政部門の定員を2018年度までに概ね３割削減

【奈良県】

2007年11月に「当面の行財政運営に関する基本的な考え方」をまとめ、財政健全化と必要な施策の実現との両立を目指すという基本姿勢を明らかにし、これに基づいて、2008年度から2010年度までの３年間で取り組む項目を「奈良県行政経営プログラム」として以下の点をあげている。

１．施策の企画立案・実施に当たっての基本的な取組

1.県民ニーズの的確な把握と客観的データを用いた現状分析

2.県民、民間企業・団体、市町村との協働・連携

3. 部局横断的な業務の効率的な推進と簡素な組織の構築

4.仕事「カイゼン」、業務効率化の推進

5.ＰＤＣＡサイクルを通じた施策の質の向上

２．財政健全化に向けた取組

1.県経済の活性化に向けた取組

2.自主財源の確保と国庫補助負担金等の積極的活用

3.公正で効率的な行財政運営（人件費総額の抑制等）

4.施策・事業の見直し

5.地方税財政制度の改革への取組

【和歌山県】

将来にわたって持続可能な財政基盤を確立し、新たな「長期総合計画」に掲げた各種背策を実現するためには、更なる行財政改革の推進が必要であることから、旧プラン（「行財政改革推進プラン」2005年度）の基本方針を継承し、これまでの行財政改革への取組の進捗等を踏まえた「新行財政改革推進プラン～持続可能な県政へ～」を2008年３月に策定し、以下の点に取り組むとしている。

1.人件費総額の削減

2.事務事業の見直し等

3.投資的経費の抑制

4.公債費負担の軽減

5.県税収入の確保

6.財源対策のため県債の活用

7.未利用県有財産の処分

【福井県】

「福井新元気宣言」の期間を踏まえ、2007年度から2010年度までの４年間を推進機関とする「新行財政改革実行プラン」を2008年２月に策定し、以下の点を内容とする行財政改革を進めている。

1.定員管理の適正化

2.質の高い政策の実現

3.給与の適正化

4.民間委託等の推進

5.出先機関の見直し

6.外郭団体等の見直し

7.市町への権限移譲

8.財務管理の適正化

【大阪市】

2008年９月に以下の点を主たる内容とする「経費削減の取組について(素案)」をまとめ、行政改革を進めている。

1.市政改革基本方針の取組期間後の2011年度以降も引き続き採用を抑制

2.2009年度から2017年度まで給料カット等を実施

3.市を取り巻く情勢や時代の変化などを踏まえ、「制度本来の趣旨が意義を失っていないか」、「受益と負担の関係が適正かどうか」など、「制度疲労していないか」といった観点から多角的に見つめ直し、利用実態を勘案しつつ、持続可能な制度として維持・継続を図る

【京都市】

2011年度までの市政運営の羅針盤となる「京都未来まちづくりプラン（案）」を2008年12月８日に取りまとめ、その中で、2011年度までの３年間の取組として以下の点を上げて行政改革に取り組んでいる。

1.人件費の削減

2.事務事業の見直し、投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減

3.政策経費の圧縮（「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査）

4.市税徴収率等の向上、保有資産の売却

5.退職手当債の活用

【神戸市】

行政経営方針を2003年12月に策定し、2004～2010年度に以下の５つの行財政改革を行うとしている。

1.職員数の約3,000人削減

2.市債残高の約5,000億円削減（目標を達成したため、約6,000億円に増額）

3.民間活力の導入

4.事業・施設の見直し、廃止

5.大学・公営企業の経営改革

その他の市町村においても行政改革は喫緊の課題であるとの認識は行き渡っており、プランを策定し、行政改革を進めている。しかし、ほとんどの自治体で事務・事業の見直しが課題としてあげられているものの、部分的見直しを除けば、行政の守備範囲にまで踏み込んだ行政サービスの廃止や、受益者負担の適正化といった抜本的改革にまで至っていないのが現状である。

例えば大阪市は、利用者間における公平性の確保と高齢利用者に応分の

負担を求めるため、「敬老優待乗車証」について１ヶ月の利用上限額の設定及び利用者の所得に応じて一部負担金を徴収することで２億7,200万円の支出削減（2010年度）を提示したものの、それに反対する声に押された結果、「社会経済情勢等が変化する中、高齢者の社会参加の促進という制度趣旨を尊重しつつ、今後も持続可能な制度として維持・継続していくため、今後の市政改革の進捗状況並びに市会等での議論を踏まえ具体的な方策について検討する。」と改革案を修正している。このように、対個人向けサービスや給付は既得権化しやすく、廃止や縮減への抵抗は大きい。そのため、抵抗の少ない間接管理部門の歳出削減や事務・事業の先送りといった方法が採用されることが多いのが現状である。

5. 行政単位の問題

平成の大合併によって、1999年４月１日に3,229であった市町村数は、2010年３月末には1,760と、ほぼ半減する（図表６－11）。中には広島県や新潟県のように市町村数が約３分の１以下に減少するところもあるほどだ。合併には、「きめ細かな行政が困難になる」、「広域化した市町村の中心部に比べて周辺部が疲弊する」、「役所が遠くなる」といった批判がある。しかし、人口減少時代に、しかも国からの財源移転に多くを期待できなくなってきた今日、自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを安定的に供給するためには、行財政基盤の強化は必須であり、市町村合併は地域の持続可能性を高める戦略としての意義を持つものである。

合併による市町村数の減少率には地域差があり、関西では、滋賀県の60％を筆頭に、兵庫県、福井県が半減、京都府、和歌山県が40％となっているのに対して、奈良県の減少率は17％にとどまっており、また大阪府は堺市に美原町が編入（2005年）されただけである。

平成の大合併はどちらかと言えば、財政力を強化することが大きな目的

であったことから、小規模町村が中心であり、大阪府、東京都といった大都市圏ではほとんど進まなかった。しかし、大都市の自治体は人口規模が大きいとはいえ、都市特有の行政需要や、社会資本の更新時期が迫っていることなど、財政基盤は決して盤石とは言えない。しかも、交通網の発達した大都市圏では、行政区域が狭いために生活圏との食い違いが生じ、受益と負担の不一致が起こるといった問題も発生している。こうした問題を解決するためには、行財政改革だけではなく、行政単位の再構築も視野に入れた改革が必要であろう。

図表6－11　平成の大合併による市町村数の変化

	市町村数		減少率（%）
	1999/4/1	2010/3/23	
北海道	212	180	15.1
青森県	67	40	40.3
岩手県	59	35	40.7
宮城県	71	35	50.7
秋田県	69	25	63.8
山形県	44	35	20.5
福島県	90	59	34.4
茨城県	85	44	48.2
栃木県	49	30	38.8
群馬県	70	36	48.6
埼玉県	92	70	23.9
千葉県	80	56	30.0
東京都	40	39	2.5
神奈川県	37	33	10.8
新潟県	112	31	72.3
富山県	35	15	57.1
石川県	41	19	53.7
福井県	35	17	51.4
山梨県	64	28	56.3
長野県	120	80	33.3
岐阜県	99	42	57.6
静岡県	74	37	50.0
愛知県	88	60	31.8
三重県	69	29	58.0
滋賀県	50	20	60.0
京都府	44	26	40.9
大阪府	44	43	2.3
兵庫県	88	41	53.4
奈良県	47	39	17.0
和歌山県	50	30	40.0
鳥取県	39	19	51.3
島根県	59	21	64.4
岡山県	78	27	65.4
広島県	86	23	73.3
山口県	56	20	64.3
徳島県	50	24	52.0
香川県	43	17	60.5
愛媛県	70	20	71.4
高知県	53	34	35.8
福岡県	97	60	38.1
佐賀県	49	20	59.2
長崎県	79	23	70.9
熊本県	94	47	50.0
大分県	58	18	69.0
宮崎県	44	27	38.6
鹿児島県	96	45	53.1
沖縄県	53	41	22.6
合計	3,229	1,760	45.5

（資料）総務省調べ

コラム6－2　関西自治体の財政力の将来は？

福祉、教育、治安、環境、防災等々。地方自治体の活動は地域住民の生活に深く関わっている。地域間格差が拡大していると言われる今日、財政力の格差が行政水準の格差を生み、地域の魅力に影響を及ぼしかねない。将来的にも、東京一極集中が進む中での地域経済の停滞や、ますます進む高齢化といった要因は関西自治体の財政力にどのような影響を及ぼすのだろうか。

地域の財政力は税収調達の能力、つまり税源の大きさと、住民ニーズによって決定される財政需要の大きさとの関係で決まる。経済力が強く税源が大きくても、財政需要が大きければ財政力は弱くなる。逆に、税源が小さくても財政需要が小さければ財政力は強いかもしれない。

現在の地方税は個人所得、法人所得、資産、消費といった経済的要素を課税ベースとしていることから、人口減少や企業の転出による地域経済の縮小は地方税収を減少させる。国立社会保障・人口問題研究所の予測（2007年5月推計）によると、2005年から30年にかけて、関西は11.8% の人口減少が予測されている。県単位では和歌山県が23.5%減、これは秋田県の26.1%に次ぐ全国2番目の減少率だ。

高度経済成長期に起こった地方から大都市への人口移動は、農業の労働生産性の上昇によって余剰となった人びとが中心であった。つまり、若年者の地方からの流出が地方経済にダメージを与えることは比較的少なかったのである。ところが今日の人口移動は、地域の生産活動にとって不可欠な若者の流出である。国立社会保障・人口問題研究所の生産年齢別人口予測から労働力人口の予測を行ってみた（コラム図表6－2－1）。

コラム６－２　関西自治体の財政力の将来は？

コラム図表6－2－1　大きく減少する労働力人口

（2005年から30年かけての減少率）

（単位：%）

	人口	労働力人口[9)]
滋賀県	▲0.9	▲7.5
京都府	▲10.4	▲18.9
大阪府	▲12.2	▲22.1
兵庫県	▲10.4	▲19.9
奈良県	▲17.3	▲28.2
和歌山県	▲23.5	▲32.4
福井県	▲14.0	▲21.5

（資料）国立社会保障・人口問題研究所予測より推計

9）労働力人口：満15歳以上の人口のうち就業者・休業者・完全失業者の合計

生産年齢人口の流出や人口の高齢化によって労働力人口は和歌山県で32.4%、奈良県で28.5%もの減少が見込まれる。民間資本の蓄積や技術進歩等が労働力の減少を補うとしても、地域経済にとって厳しいことは容易に予想される。これはまた、地方税収を経由して財政力に影響する。

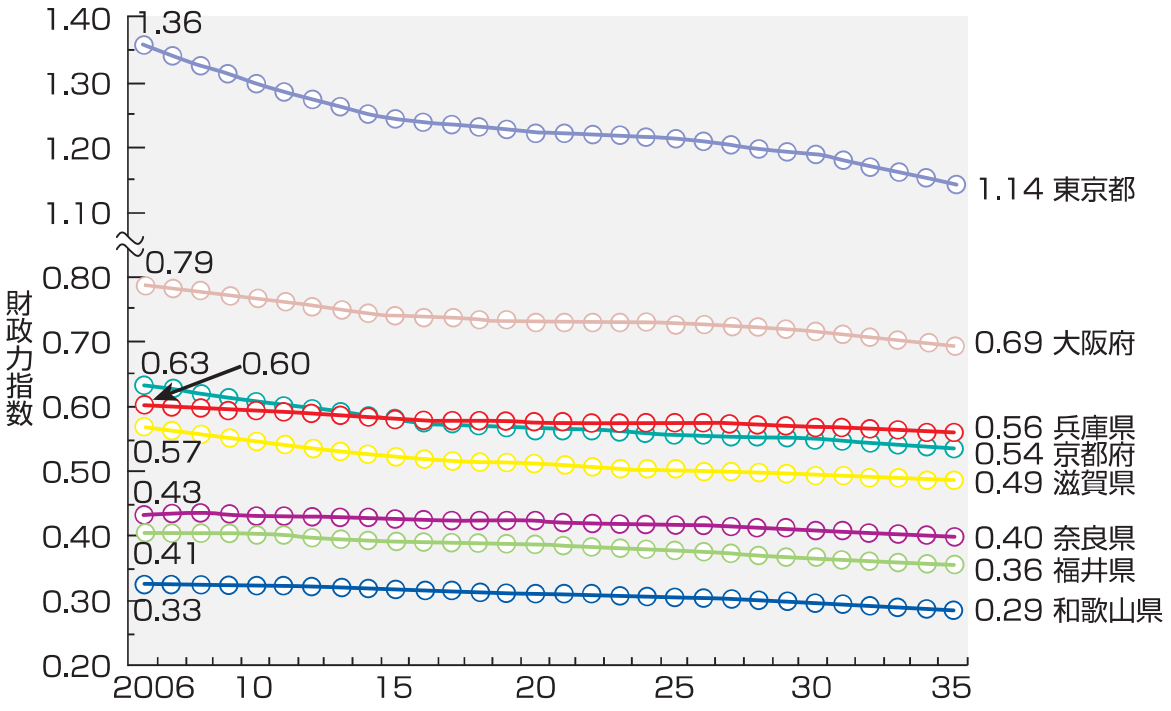
財政需要が人口減少に比例して小さくなるなら、財政はそれほど大きな影響を受けないだろう。しかし、地方行政サービスは、施設やマンパワーといった固定費をともなってはじめて機能するものが多いため、受益者（人口）の減少に比例して財政支出を削減することは困難だ。つまり、人口減少にともなって人口１人当たり経費が割高になり、財政力を弱めてしまう。

地方交付税の算定に用いられる基準財政収入額（標準的な税率で課税したときの地方税収の75%に地方譲与税を加えた額）と基準財政需要額（標準的な行政を行う上で必要な税等一般財源の額）を予測し、関西の府県および東京都について単年度毎の財政力指数（基準財政収入額÷基準財政需要額）を将来予測したのがコラム図表6－2－2だ。基準財政収入額は将来の県内総生産から各地方税の課税ベースを算出し、税収を求めている。基準財政需要額は各地域の人口、面積、

高齢化率などの将来予測値から算出したが、基準財政需要額は予測期間中の全国の年平均名目経済成長率（0.96%）にあわせて、単位当たり財政需要額は年率1%で上昇すると仮定している。

すべての地域で財政力指数は低下し、すでに財政力の弱い地域はさらに弱くなることが予測されている。ただ、財政力低下の度合いは大阪府や東京都において大きく、大都市も今後厳しい財政運営が迫られることを示している。これは、大都市において高齢化の進行が著しく、そのために財政需要が大きくなるからである。大阪府においては労働力人口の減少による財政収入面での影響に加えて、高齢化が財政力低下に拍車をかけることになる。

コラム図表6−2−2　関西府県の財政力予測

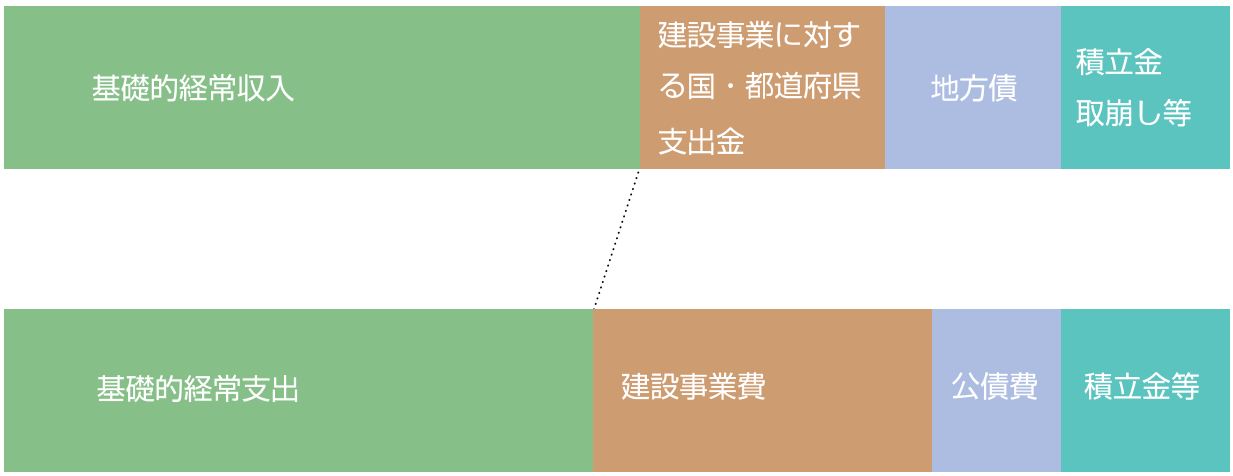


第2節　関西自治体の財政健全性

ここでは、地方自治体の経常的な財政運営に着目して、その健全性に関する指標を作成し評価する。そのために、全国の市町村の財政状況が統一した書式で公開されている『市町村別決済状況調』（総務省）のデータを用いて指標を計測し、各都市の財政運営の健全性を指数化する。

1. 評価指標

自治体の財政面を評価する指標としては、基本的にはプライマリーバランスの考え方を取り入れ、自治体の経常的な収支に着目した指標を作成した。具体的には、以下の手順を踏む。まず収入からは、地方債収入、積立金取り崩し等および社会資本の建設のための国と都道府県からの支出金といったハード面も含めたストック関連の収入を差し引いて経常的な収入を取り出す。また、歳出からも同様にストック関連の建設事業費、公債費、積立金等を差し引く。それぞれを基礎的経常収入と基礎的経常支出と呼び、前者から後者を差し引いたものを基礎的経常収支とした。



以上の定義を式で表すと次のようになる。

(1) 基礎的経常収支Ⅰ＝基礎的経常収入Ⅰ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅰ＝歳入総額－（普通建設事業費への国庫支出金＋都道府県支出金）－地方債－（公営企業貸付金元利収入＋貸付金元利収入＋積立金取崩）

また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

(2) 基礎的経常収支Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅱ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅰ－地方交付税

また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

基礎的経常収支は、各自治体が建設事業を除く経常的な行政サービスの提供を健全な財政運営に基づいて展開しているかどうかを示す指標である。この収支がプラスであれば、自治体はその資金を建設事業に充当するか借入れの返済にあてることが可能になる。

自治体の歳入には、国からの地方交付税が含まれている。地方交付税を加えたままでの（１）式の「基礎的経常収支Ⅰ」は、国が算定する標準的な行政を維持するための経費の水準が大きく影響している。そこで、収入から地方交付税を除いた、（２）式の「基礎的経常収支Ⅱ」を計測する。基礎的経常収支Ⅰは黒字であるが、地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱが赤字になる場合、当該地域は経済力が弱いために税収が少ないか、あるいは地域の社会的環境によって国が保障する行政需要が大きい地域ということになる。つまり、基礎的経常収支Ⅱは各地域の経済的あるいは社会的な環境を直接的に反映したものとなる。

2000年代に入り、三位一体改革などを通じて地方交付税の縮小も図られ

てきており、地方交付税に依存しない経常的な財政運営が、どれだけ余裕を持ったものになっているかを表す基礎的経常収支Ⅱは、地方税の負担者である地域住民にとっては重要な指標である。

なお、指標の作成においては、昨年の白書掲載分をもとに、積立金や貸付金等の取り扱いを修正して改善を図った。

2. 都市ランキング

都市間の比較を行う際には、都市の規模による指標への影響が大きく現れる。つまり、規模の大きな自治体は歳入も歳出もともに大きく、その差額である収支の絶対的な規模も大きくなる。そこで、以下ではそれぞれの指標について人口１人当たりの金額を求め、その値を基礎的経常収支Ⅰ、基礎的経常収支Ⅱとして利用する。

2006年度の計測結果は図表６－12と図表６－13にまとめられている。上位50市をまとめた図表６－12では、基礎的経常収支ⅠとⅡ、どちらの指標でみても、ともに上位に位置するのは芦屋市である。興味深いのは、歳入に地方交付税を含む基礎的経常収支Ⅰでは、上位に最近合併した市が並んでいることである。他方、基礎的経常収支Ⅰでは、兵庫県、大阪府下の地方税収に恵まれている都市が上位に入っている。

基礎的経常収支Ⅰと基礎的経常収支Ⅱの違いから、現在の地方財政運営が地方交付税に大きく依存している状況を見ることができる。

図表6－12　基礎的経常収支上位50市（関西、2006年度）

（単位：千円／人）

	基礎的経常収支Ⅰ			基礎的経常収支Ⅱ		
順位	都道府県	都市	金額	都道府県	都市	金額
1	兵庫県	養父市	186.8	兵庫県	芦屋市	146.5
2	兵庫県	芦屋市	160.6	福井県	敦賀市	89.3
3	兵庫県	淡路市	153.9	大阪府	大阪市	64.5
4	兵庫県	朝来市	139.2	兵庫県	姫路市	62.5
5	兵庫県	丹波市	137.5	滋賀県	草津市	60.3
6	京都府	南丹市	130.2	兵庫県	神戸市	54.8
7	兵庫県	篠山市	127.2	大阪府	泉佐野市	48.4
8	兵庫県	南あわじ市	124.5	兵庫県	西宮市	48.3
9	兵庫県	神戸市	120.0	滋賀県	栗東市	47.0
10	兵庫県	豊岡市	119.5	兵庫県	高砂市	45.8
11	兵庫県	相生市	108.0	大阪府	箕面市	44.6
12	奈良県	五條市	107.9	大阪府	茨木市	40.0
13	福井県	大野市	103.3	大阪府	摂津市	38.5
14	京都府	京丹後市	102.0	滋賀県	野洲市	38.3
15	京都府	福知山市	101.8	大阪府	吹田市	36.1
16	兵庫県	宍粟市	101.1	兵庫県	宝塚市	33.6
17	和歌山県	田辺市	100.3	兵庫県	三田市	33.0
18	滋賀県	高島市	98.7	大阪府	豊中市	31.1
19	滋賀県	米原市	96.8	大阪府	高石市	30.3
20	京都府	宮津市	95.7	滋賀県	守山市	29.2
21	福井県	敦賀市	95.5	大阪府	八尾市	28.8
22	兵庫県	洲本市	94.8	兵庫県	加古川市	27.7
23	和歌山県	御坊市	92.1	福井県	福井市	26.6
24	兵庫県	姫路市	87.8	滋賀県	湖南市	26.5
25	大阪府	大阪市	83.3	大阪府	枚方市	25.8
26	京都府	京都市	80.4	兵庫県	尼崎市	23.8
27	和歌山県	新宮市	77.7	滋賀県	彦根市	23.4
28	兵庫県	赤穂市	76.9	京都府	京都市	22.6
29	奈良県	宇陀市	75.9	滋賀県	大津市	22.5
30	兵庫県	加東市	74.6	奈良県	奈良市	19.1
31	福井県	勝山市	71.3	京都府	舞鶴市	19.1
32	京都府	舞鶴市	71.3	奈良県	香芝市	17.4
33	滋賀県	野洲市	71.2	兵庫県	赤穂市	17.4
34	福井県	越前市	71.1	大阪府	堺市	17.0
35	京都府	綾部市	70.9	大阪府	池田市	15.9
36	奈良県	香芝市	67.6	京都府	京田辺市	15.2
37	和歌山県	海南市	65.6	奈良県	橿原市	14.7
38	和歌山県	紀の川市	64.9	京都府	長岡京市	14.7
39	奈良県	御所市	64.5	兵庫県	明石市	14.7
40	滋賀県	長浜市	63.4	和歌山県	和歌山市	14.2
41	滋賀県	草津市	63.4	奈良県	生駒市	12.8
42	福井県	鯖江市	62.6	京都府	宇治市	12.6
43	兵庫県	三木市	62.3	兵庫県	伊丹市	12.3
44	兵庫県	西宮市	61.0	大阪府	大阪狭山市	11.7
45	滋賀県	甲賀市	61.0	福井県	越前市	11.2
46	大阪府	泉佐野市	60.8	兵庫県	相生市	11.0
47	和歌山県	有田市	60.7	大阪府	泉南市	9.8
48	福井県	小浜市	60.3	兵庫県	川西市	8.8
49	滋賀県	彦根市	60.3	大阪府	大東市	8.7
50	大阪府	八尾市	60.0	大阪府	高槻市	8.2

2006年度について、13の政令指定都市間で比較した結果をまとめたのが図表６－13である。基礎的財政収支Ⅰでは、神戸市が１位、大阪市が５位、京都市が７位となっている。基礎的財政収支Ⅱでは、大阪市が５位、神戸市が９位、京都市が12位という結果である。

図表6－13　政令市の基礎的経常収支

（単位：千円／人）

	基礎的経常収支Ⅰ			基礎的経常収支Ⅱ		
順位	都道府県	都市	金額	都道府県	都市	金額
1	兵庫県	神戸市	120.0	神奈川県	横浜市	76.8
2	福岡県	福岡市	97.7	愛知県	名古屋市	75.8
3	福岡県	北九州市	88.2	神奈川県	川崎市	71.2
4	宮城県	仙台市	86.7	埼玉県	さいたま市	68.2
5	大阪府	大阪市	83.3	大阪府	大阪市	64.5
6	神奈川県	横浜市	80.7	福岡県	福岡市	62.6
7	京都府	京都市	80.4	千葉県	千葉市	58.2
8	広島県	広島市	76.7	宮城県	仙台市	56.6
9	愛知県	名古屋市	76.4	兵庫県	神戸市	54.8
10	神奈川県	川崎市	71.6	広島県	広島市	37.1
11	埼玉県	さいたま市	70.1	福岡県	北九州市	25.6
12	北海道	札幌市	65.7	京都府	京都市	22.6
13	千葉県	千葉市	58.8	北海道	札幌市	5.3

3. 地方税収と高齢化度による都市分類と財政評価

自治体の財政状況は、それぞれの財政運営の進め方だけではなく、制度的な枠組みや地域を取り巻く社会的、経済的環境にも大きな影響を受ける。都市に共通して設定されている制度的な枠組みの影響は各自治体に等しく及ぶものであるが、社会的、経済的環境による影響は自治体によって異なっている。図表６－12は、各自治体が直面する環境等を考慮することなく、表面に現れている収支状況を示したものである。つまり、収支状況のランクが上位にある自治体であっても、その置かれている環境が恵まれているために収支状況が良いのか、環境が悪い中で良好な収支状況が維持されているのかはわからない。

そこで経常的な収入から地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱを用いて、財政運営に影響を及ぼす環境的な要因との関連で財政運営の健全性を評価してみることにする。経常的な財政収支に対して影響を及ぼす要因にはさまざまな指標が考えられる。そこでいくつかの指標について基礎的経常収支Ⅱとの相関を求めた結果から、ここでは、収入面で地方税収、支出面では高齢者（65歳以上の人口）の比率を2006年度について、対象にした都市は、政令市を含めて全国775都市、関西118都市である。なお、2007年度に財政再建団体となる夕張市、及び2006年度に建物売却等の収入が極端に大きくなった歌志内市は除いた。

図表６－14は、１人当たり地方税と65歳以上人口比率、それぞれの全国平均値を基準として全都市を４つのグループに分類して示したものである。

グループ（１）は、１人当たり地方税が全国平均値を上回り、65歳以上人口比率も全国平均値を上回っていることを条件とした。つまり、経済力は強いが、高齢化度が進んでいる都市ということである。このグループに属するのは、全国では73都市（9.4%）、関西では11都市（9.3%）であった。

グループ（２）は、１人当たり地方税は全国平均値を上回るが、65歳以上人口比率は全国平均値を下回っていることを条件とした。つまり、経済力が強く、しかも高齢化度があまり進んでいない都市ということである。このグループに属するのは、全国278都市（35.9%）、関西59都市（50%）であった。

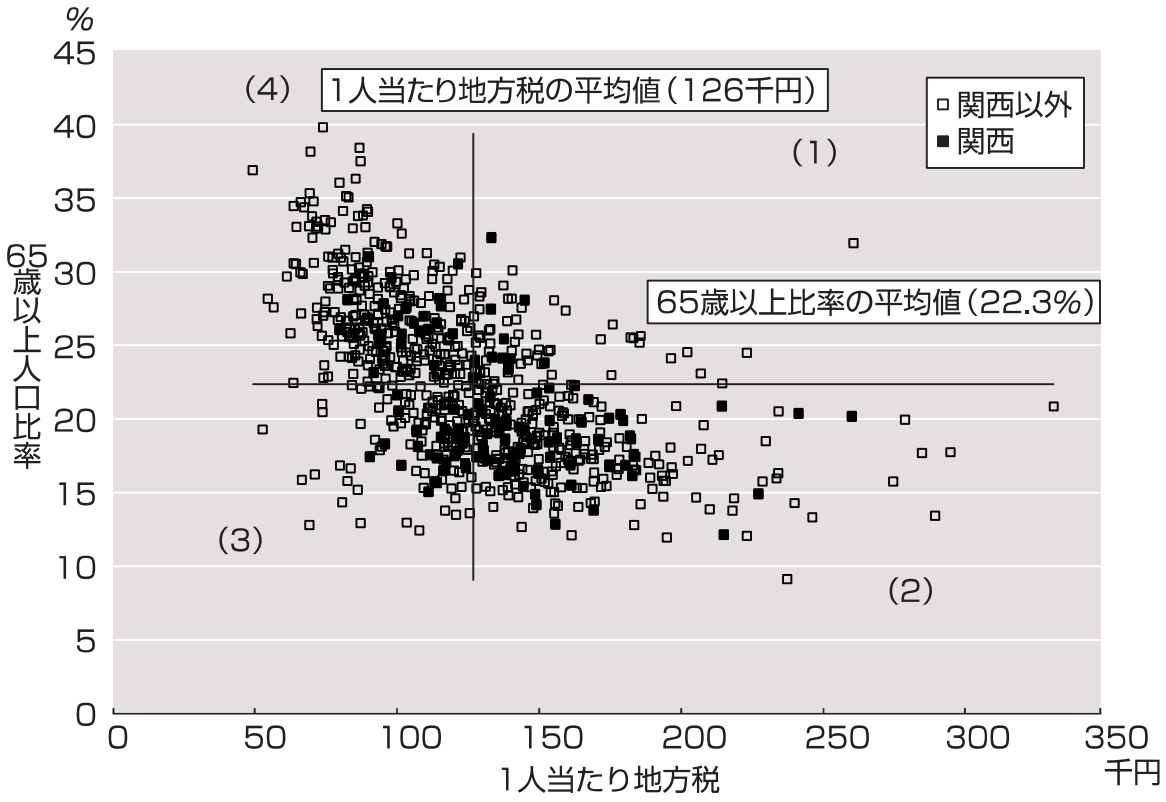
グループ（３）は、１人当たり地方税が全国平均値より低く、65歳以上人口比率も全国平均値より低いことを条件とした。つまり、経済力は弱いが、高齢化度は低い都市ということである。このグループに属するのは、全国132都市（17.0%）、関西26都市（22.0%）である。

グループ（４）は、１人当たり地方税が全国平均値を下回り、65歳以上人口比率は全国平均値を上回ることを条件とした。つまり、経済力も弱く、

高齢化度も高い都市ということである。これに該当するのは、全国292都市（37.7%）、関西22都市（18.6%）である。

財政運営の環境が最も良いのがグループ（２）であるが、関西では全国的な傾向と比較してこのグループに属する都市が多いと言える。これに対して、財政運営の環境が最も悪いのがグループ（４）であるが、関西にはこのグループの都市が少ない。したがって、関西の都市は、全国の都市と比較して、財政運営の環境には恵まれていると言えるのである。

図表6－14　１人当たり地方税と65歳以上人口比率による都市分類（2006年度,全国）



4. 非裁量的要因を考慮した財政評価

前項では、１人当たりの地方税収と65歳以上の高齢者比率を財政収支に影響を及ぼす要因として考慮し、都市の状況を見た。ここでの分析においては、この２つの要因を地方自治体の裁量によらない財政運営の環境変数

とみなし、非裁量的要因による影響を取り除いたかたちで各自治体の財政運営を評価する。

まず、基礎的経常収支Ⅱをこれら2つの非裁量的要因を説明変数として回帰式を求めると以下のような結果になった。

$Y=-20.76+0.9649\times\alpha-5.362\times\beta$

（−2.78）　（33.59）　（−23.31）

［自由度修正済決定係数＝0.839］

（使用変数一覧）

Y：　1人当たり基礎的経常収支Ⅱ（千円）

α：　1人当たり地方税（千円）

β：　65歳以上人口比率（%）

1人当り地方税収はプラスに、高齢者比率はマイナスにそれぞれ基礎的経常収支Ⅱに影響し、収支の大きさはこの2つの要因によってほぼ説明されることが分かる。

次にこの2つの要因について各都市の実際の値を入れて収支の推計値を求める。そして実際の収支がこの推計値を上回っていれば、その都市の財政運営は、所与の社会的環境のもとで健全な財政運営を展開していると評価することができる。逆に、実際の収支がこの推計値を下回っていれば、その都市の財政運営は所与の社会的環境のもとでの標準的な収支よりも悪いことを意味する。この社会的な環境のもとでの推計値と実際の収支額の差をもとに、各都市の経常的な財政運営を6段階により評価する（補注を参照）。したがって、収支がマイナスであっても、財政運営の評価としては上位に来るケース、逆に上の図表6−12で収支の水準が上位に示されていても、この財政評価では低く評価されるケースもありうるということである。

図表６－15は、関西の都市についてこの結果をまとめたものである。この６段階の財政評価は、段階が上がるほど経常的な財政健全性が高いことを表している。ここで評価１と評価６に該当する地方自治体は特殊であると判断することができる。財政評価１の地方自治体は、経済的な財政運営状況が相対的に見て非常に悪い。逆に、財政評価６の地方自治体は、経常的な財政運営状況が相対的に見て非常に良い。関西では財政評価６の自治体は存在しなかったが、大きくプラスとなった（財政評価５）のは６都市（5.1%）のみである。全国では110都市で全体の14.2%であり、関西では高い評価結果になった都市の割合が相対的に低い。

逆に残差が大きくマイナスとなった（財政評価１）のは５都市（4.2%）である。全国では775都市の13.5%がこの評価になり、関西では若干この割合が低い。

図表6－15　非裁量的要因を考慮した財政評価（2006年度,関西）

財政評価	都道府県	都市	財政評価	都道府県	都市
5	京都府	綾部市	4	奈良県	香芝市
	福井県	大野市		奈良県	桜井市
	兵庫県	芦屋市		奈良県	奈良市
	兵庫県	相生市		福井県	敦賀市
	兵庫県	南あわじ市		福井県	越前市
	兵庫県	丹波市		福井県	鯖江市
4	京都府	舞鶴市		福井県	勝山市
	京都府	宇治市		兵庫県	姫路市
	京都府	福知山市		兵庫県	川西市
	京都府	宮津市		兵庫県	神戸市
	滋賀県	彦根市		兵庫県	淡路市
	滋賀県	大津市		兵庫県	洲本市
	大阪府	八尾市		兵庫県	三木市
	大阪府	河内長野市		兵庫県	明石市
	大阪府	阪南市		兵庫県	宝塚市
	大阪府	高槻市		兵庫県	加古川市
	大阪府	交野市		兵庫県	赤穂市
	大阪府	枚方市		和歌山県	海南市
	奈良県	橿原市		和歌山県	和歌山市

財政評価	都道府県	都市	財政評価	都道府県	都市
3	京都府	亀岡市	3	兵庫県	尼崎市
	京都府	城陽市		兵庫県	西宮市
	京都府	京丹後市		兵庫県	豊岡市
	京都府	長岡京市		兵庫県	加西市
	京都府	京田辺市		兵庫県	篠山市
	京都府	京都市		兵庫県	三田市
	京都府	八幡市		兵庫県	高砂市
	京都府	向日市		兵庫県	西脇市
	滋賀県	近江八幡市		兵庫県	朝来市
	滋賀県	野洲市		兵庫県	伊丹市
	滋賀県	草津市		和歌山県	紀の川市
	滋賀県	甲賀市		和歌山県	新宮市
	滋賀県	守山市		和歌山県	田辺市
	滋賀県	米原市		和歌山県	有田市
	大阪府	大阪狭山市		和歌山県	御坊市
	大阪府	泉南市	2	滋賀県	高島市
	大阪府	寝屋川市		滋賀県	東近江市
	大阪府	堺市		滋賀県	長浜市
	大阪府	泉佐野市		滋賀県	湖南市
	大阪府	豊中市		大阪府	東大阪市
	大阪府	羽曳野市		大阪府	吹田市
	大阪府	茨木市		大阪府	柏原市
	大阪府	和泉市		大阪府	藤井寺市
	大阪府	富田林市		大阪府	門真市
	大阪府	岸和田市		大阪府	守口市
	大阪府	大東市		大阪府	泉大津市
	大阪府	貝塚市		大阪府	四條畷市
	大阪府	箕面市		奈良県	大和高田市
	大阪府	池田市		奈良県	葛城市
	大阪府	松原市		奈良県	御所市
	大阪府	高石市		兵庫県	養父市
	奈良県	大和郡山市		兵庫県	加東市
	奈良県	天理市		兵庫県	宍粟市
	奈良県	生駒市		兵庫県	たつの市
	奈良県	五條市		和歌山県	橋本市
	福井県	福井市	1	京都府	南丹市
	福井県	小浜市		滋賀県	栗東市
	福井県	坂井市		大阪府	大阪市
	福井県	あわら市		大阪府	摂津市
	兵庫県	小野市		奈良県	宇陀市

5. 総務省による早期健全化指標

第１節で見たように、総務省は新たに財政健全化を求めるための指標を示し、各自治体は2007年度からその算出に当たっている。この指標はあくまでも、各自治体の財政状況が悪化し、国や都道府県の監督下で再建を進める必要があるかどうかを明示するためのものであり、一定水準に達した場合には、早期に是正措置を講じることが求められるというものである（コラム６－１参照）。

総務省の指標のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は各年度の収入と支出の差を見るものであるのに対して、実質公債費比率と将来負担比率は自治体の債務およびそのコストに基づいて算出されるものである。前項までで示した本白書の指標は地方債関係のストック部門を切り離した経常的な収支に基づくものであり、総務省指標と対応させるとすれば二つの実質収支である。

このうち実質赤字比率での評価によると、関西では守口市（大阪府）が13.57％で早期健全化基準を超えている。総務省指標では、すべての歳出と歳入を総合的に捕らえたものであるため、2006年度の基礎的経常収支比率Ⅰ（歳入に地方交付税を含む）を見ると、守口市は全国777市のうち775位と非常に低い位置にある。また、収入から地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱの結果に基づいて、地方税、高齢者比率の要素を取り除いた評価でも５から１のうち２と評価されており、経常的な財政運営に課題があるということが示される。

実質収支に公営企業まで含めた連結実質赤字比率で早期健全化基準を超えている関西の都市は、守口市の他、泉大津市（大阪府）と和歌山市（和歌山県）である。泉大津市は基礎的経常収支Ⅰでも750位、基礎的経常収支Ⅱの地方税、高齢者比率の要素を除いた場合でも２という評価であり、守口市と同様、経常的な財政運営の健全性を高める必要がある。和歌山市は、

基礎的経常収支Ⅰは674位で下位に位置するものの、基礎的経常収支Ⅱの地方税、高齢者比率の要素を取り除くと4と評価されている。つまり、都市の置かれた環境下では効率的な財政運営が達成されているが、なお財政収支の改善に向けたさまざまな角度からの検証が不可欠ということである。

6. 財政健全化を超えた取組

わが国においては地方財政が果たす役割は諸外国に比べて大きく、財政破綻は市民生活に多大の影響を与えることになる。それだけに、地方財政の規律を強化する必要性はきわめて大きい。とくに、2000年の地方分権一括法の施行によって、地方債の発行が許可制から協議制に改められ、起債における地方の自由度が高まっただけに、自治体の財政規律確保の重要性は大きくなっている。

だが、本来、地方財政の運営は各自治体の自己責任の下で行われるべきものである。地方財政健全化法は地方の財政規律を高めることを目的としたものであるとしても、その前提は地方財政運営に対する国の関与を縮減し、自治体の財政責任を強化することであり、そのためにも地方分権を推進しなくてはならない。こうした環境が整い、議会や住民の監視が強化されるなら、自治体にとって「地方財政健全化法は余計なお世話」となるはずである。

予算制約を超える、「身の丈」を超えた支出を多くの自治体が行っている現状においては、財政運営の健全性を高める取組は不可欠である。しかし、健全性の改善は自治体行政における目標ではない。財政制約を重視することは適正な自治体運営の前提条件であるが、自治体運営において重要なことは、地方自治法第2条が定める「地方公共団体は、その事務を処理するに当つては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」を実践することである。

地域住民に独占的に行政サービスを供給することから、効率性に対する関心が薄くなりがちだ。これは自治体の宿命ともいえる。しかし、いま自治体に求められているのは「最少の経費で最大の効果」をあげることであり、民間企業と同じ「(行政サービスの) 生産主体」として行動することである。その結果として、財政の健全化が実現される。これが地方行財政改革の本来の姿である。それでもなお財源不足が残るなら、そのときには住民に負担増や行政サービスの切り下げを求めることも検討しなくてはならない。自治体には、地方財政健全化法の限界を見極め、その先を見すえた地方行財政運営を行うことが期待されている。

〈補注〉

【データの標準化と評価段階に関する解説】(補注図表６－１－１)

ある地方自治体の１人当たり基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱの数値を見ただけでは、その経常的な財政運営状況を評価することはできない。なぜなら、１人当たり基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱの数値は単に絶対的な水準を表しているものであり、全国における位置づけを判断できる相対的な水準を表しているものではないからである。

これについては、求められた１人当たり基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱの数値を、平均０、分散１（標準偏差１）の正規分布にしたがうように標準化することで、各自治体の経常的な財政運営状況が、全国でどのあたりに位置しているのか、容易に判断することが可能となる。

データの標準化は、以下の手続きによって実行できる。あるデータ x_i $(i=1,2,\Lambda,n)$ に対して、データの平均が $\bar{x}$、標準偏差が s となるとき、標準化されたデータ z_i $(i=1,2,\Lambda,n)$ は次式で表され、あるデータが平均から標準偏差の何倍離れているのかを測ることができる。これにより標準化されたデータは、平均０、分散１（標準偏差１）の正規分布である標準正

規分布にしたがう。

$$z_i = \frac{x_i - \bar{x}}{s} \qquad i=1,2,\cdots, n$$

正規分布は、補注図表６－１－１に表されるような分布となる。一般的に、正規分布において、標準偏差は平均値から分布の変曲点までの距離となり、平均値±（標準偏差×１）の範囲内には、全データの約70％が存在することになる。さらに、標準偏差１個分を両側方向に拡大した、平均値±（標準偏差×２）の範囲内には、全データの約95％が存在することになる。つまり、平均値±（標準偏差×２）の範囲外には、全データの僅か約５％しか存在しないことになり、この範囲に含まれるデータは極めて少ないことが分かる。

したがって、あるデータの特殊性を判断する場合、平均値±（標準偏差×２）の範囲内に存在しているかどうかを確認することになる。つまり、あるデータが平均値±（標準偏差×２）の範囲内ではなく、その範囲外に存在している場合、そのデータは全データの約５％に該当する特殊なデータと判断できるだろう。

よって、標準正規分布の場合は、平均０、分散１（標準偏差１）の正規分布であるため、あるデータを標準化した値が、－２～２の範囲外に存在するとき、そのデータは特殊であると判断できる。言い換えれば、特殊なデータとは、その数値が著しく大きいものか、もしくは著しく小さいものということである。

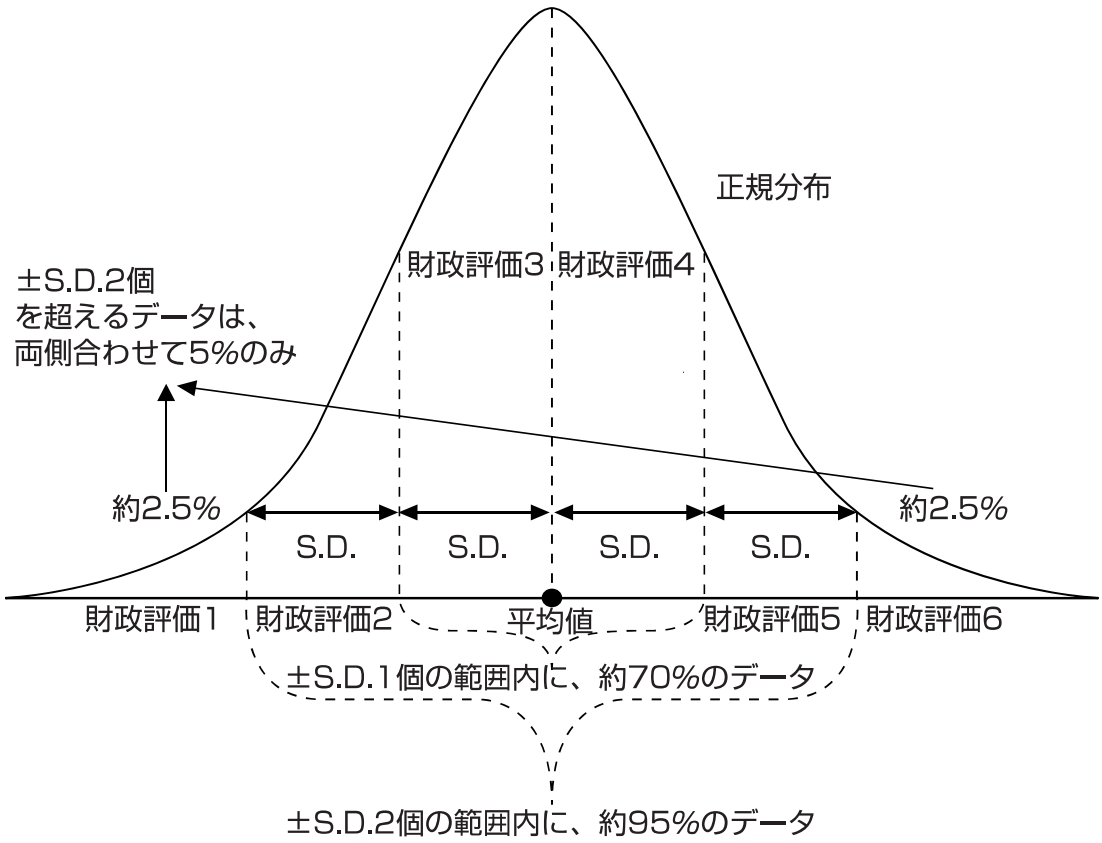
１人当たり基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱの場合であれば、その数値が著しく大きいということは、経常的な財政運営状況が、相対的に見て非常に良いということを示している。逆に、その数値が著しく小さいということは、経常的な財政運営状況が、相対的に見て非常に悪いということを示している。

ここでは、基礎的経常収支Ⅰ・Ⅱを標準化した値によって、地方自治体

の経常的な財政運営状況を６段階で評価することとする。標準化された値をｚと表すとき、以下のように評価することとする。つまり、評価段階が上がるほど、経常的な財政運営状況が良いことを表しており、評価１と評価６に該当する地方自治体は特殊な自治体であると判断できる。財政評価１の地方自治体は、経常的な財政運営状況が、相対的に見て非常に悪い。逆に、財政評価６の地方自治体は、経常的な財政運営状況が、相対的に見て非常に良い。

財政評価6：標準化値ｚが「2<z」となる地方自治体
財政評価5：標準化値ｚが「1<z≦2」となる地方自治体
財政評価4：標準化値ｚが「0<z≦1」となる地方自治体
財政評価3：標準化値ｚが「−1<z≦0」となる地方自治体
財政評価2：標準化値ｚが「−2<z≦−1」となる地方自治体
財政評価1：標準化値ｚが「z≦−2」となる地方自治体

補注図表6−1−1　データの特殊性に関する評価基準



（注1）S.D.は標準偏差を表している。
（注2）標準正規分布の場合、上図において、平均値はゼロ、S.D.は1となる。

第3節　関西自治体の生産性

1．行政サービス生産のプロセス

自治体運営の目的は住民の幸福を大きくすることにある。住民ニーズは予算編成を通じて実施される政策によって満たされることになるが、現金給付を除けば、財政支出がダイレクトに住民を幸福にするわけではない。財政支出（予算）が住民の幸福につながるプロセスが図表６－16に示されている。ここで留意すべき点は、財政支出は行政サービスの生産に必要なインプット（例えば職員や施設）を購入するための活動にすぎないということである。

「現金主義」を取るわが国の公会計制度においては、これまで、財政支出の大小をもって行政サービスの受益と判断する傾向があった。つまり、「１億円の支出は１億円の便益を住民に与える」という具合にである。しかし、財政支出が大きいからといって、必ずしも行政サービスの供給、したがって住民が受ける便益が多いというわけではない。職員給与が高水準であったり、社会資本建設のための入札価格が高いといった理由でインプット単価が高ければ、財政支出は膨らむからである。したがって自治体はどのようにすればインプット単価を抑えることができるかを考えなくてはならない。直営から民間委託に切り替えたり、競争入札を導入するといった改革はインプット単価を引き下げる効果を持つと考えられている。

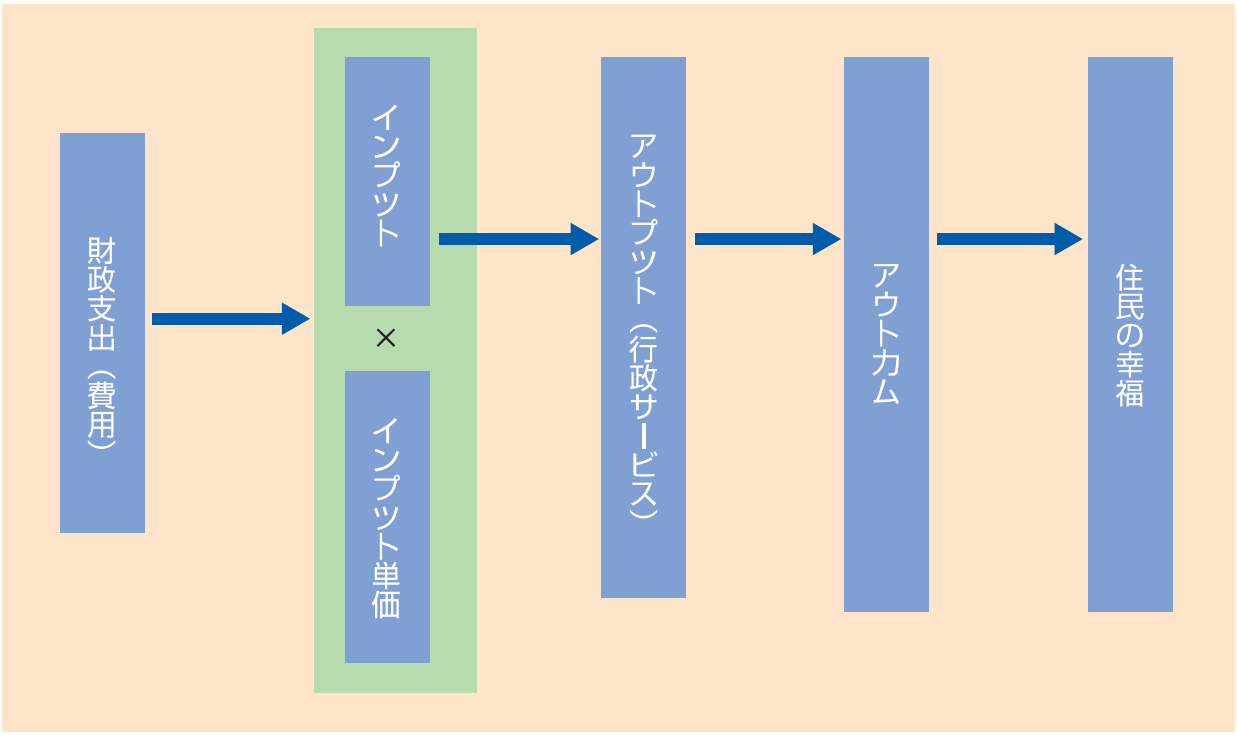
自治体は購入したインプットを用いて行政サービスを生産することになるが、ここでチェックすべき点は同じインプットの量なら最大のアウトプットを、あるいは同じ量のアウトプットなら、それが最小のインプットで生産されているかである。アウトプットの量をインプットの量で除した値が「生産性」であり、自治体は可能な限りこの値を大きくしなくてはならない。

しかし、ゴミの収集・処理、教育、道路整備は、こうしたアウトプット

を生み出すこと自体が目的ではなく、そこから発生する環境改善効果、テストの成績等に表れる教育効果、道路の場合は移動時間の短縮にともなうさまざまな経済効果の実現が目的である。これをアウトプットと区別してアウトカム（outcome）と呼べば、同じアウトプットの量でもアウトカムの大きさが異なることは十分に考えられる。このアウトカムこそが住民の幸福を左右するのである。

行政サービスの目的は住民の幸福を大きくすることであるが、地方自治法が定める「最少の経費で最大の効果を上げる」ことの意味は、「住民の幸福÷費用」の最大化である。しかし、アウトカムですら数量的に示されていないことが一般的であり、ましてや住民の幸福の大きさを測ることは不可能である。そこで、自治体の行政効率（費用対効果の大きさ）は、「アウトプット÷費用（コスト）」で計測するしかない。

図表6－16　行政サービスが住民の幸福を生み出すプロセス



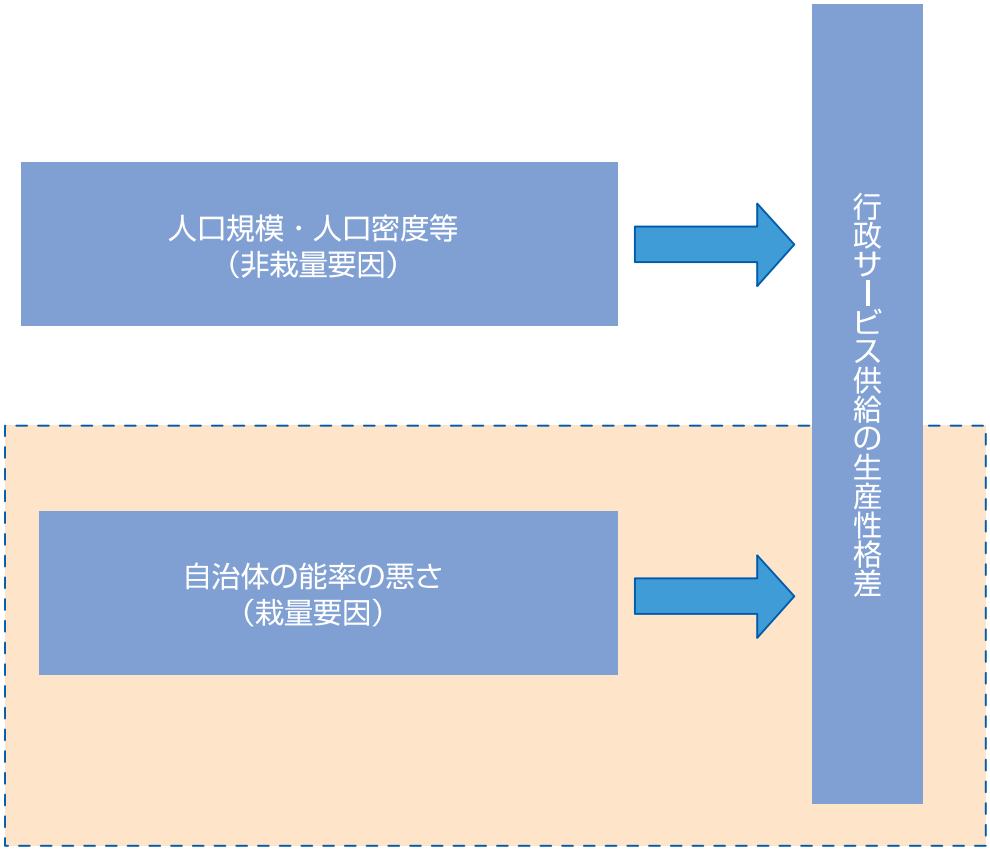
2. 行政サービスの生産性を考える

地域の成熟化にともなって地方行政がハードからソフトに、そしてハードについても、道路整備や河川改修のように、建設・整備事業が終了すれば管理運営のための人員を必要としないものから、文化・コミュニティ・福祉のように、建設後は施設運営のために相当程度の人員が必要なものに比重を移していくにつれて、自治体は高い労働コストを負担しながら行政サービスを提供しなければならなくなっている。

自治体関係者や利益団体は、地方支出の増額要求を正当化するために、「生産性を改善することは非常に難しい」という見方をするだろう。しかし、ほんとうに行政サービス供給の生産性を向上させることはできないのだろうか。

行政サービス供給の生産性は自治体の能率の悪さといった要因以外に、人口規模や人口密度のような自治体の裁量の及ばない要因の影響も受ける（図表６－17）。例えば、人口規模が大きければ行政サービスの生産に規模の経済性が働き、生産性が上昇するといった具合にである。したがって、自治体の生産性を比較する場合には、自治体の裁量が及ばない要因による格差を調整する必要がある。

図表6－17　行政サービス供給の生産性に影響する要因



3. 労働コストからみた関西自治体の生産性

（1）職員数による自治体生産性の評価

職員数は行政運営の効率性を評価する重要な指標である。ここでは、専門的な職種が含まれない「一般行政職」を対象に自治体（市）の生産性を評価する。一般行政職に限定したのは、専門職の雇用は自治体の規模や財政力などの要因に左右されるからである。

政令市を含む全国市を対象とすると人口当たり職員数は人口規模が大きくなると減少し、約63万人の人口規模で最低となり、その後増加に転じる。これは職員という労働力を要する行政には規模の経済性が働くが、一定の人口規模を超えると大都市特有の行政需要が現れるからである。人口規模

が小さいことによる低い生産性は合併をしないことによる非効率性と考えられなくもない。しかしここでは、自治体業務の能率の悪さによる生産性格差をみることを目的としていることから、人口規模要因に基づく職員数の格差は非裁量的なものとみなし、人口規模に応じて推計された職員数（これを理論値とする）と現実の職員数との乖離幅を算出し、

乖離率（職員数）=（職員数の現実値－職員数の理論値）／職員数の理論値

によって各自治体の生産性の評価を行う。職員数の理論値は、自治体の人口規模に見合った職員数を表していることから、現実値との乖離率を比較することによって、自治体生産性の評価を行うことができる。また、乖離幅ではなく乖離率によって順位づけを行ったのは、職員数の理論値が５人の自治体と15人の自治体では、現実値との乖離幅が同じ５人であったとしても、職員数の理論値が低い自治体の方が生産性が低いと考えられるためである。

図表６－18は関西における120市を人口1,000人当たり職員数（人口規模調整後）の乖離率の低い市から順（生産性の高い順）に並べたものである。関西で最も生産性の高い市は和歌山県岩出市であり、全国でも第１位となっている。一方、生産性が最も低い市は奈良県宇陀市であり、全国781市中765位である。ただ、岩出市は2006年４月に市に移行したばかりであるため、本来、市が担う業務に要する職員数が反映されていないために上位にランクされた可能性がある。また、下位にランクされた市の多くは合併によって市に移行した直後の自治体であり、合併による規模の経済性がまだ行き渡っていないことも背景にある。こうした特殊事情があるとはいえ、関西の自治体には労働生産性に大きな格差が存在しており、下位にランクされた市は効率的な行政運営を目指す必要がある。

図表6－18　人口1,000人当たり職員数

（単位：人）

都市名		人口1000人当たり職員数	全国順位	都市名		人口1000人当たり職員数	全国順位
和歌山県	岩出市	3.42	1	滋賀県	湖南市	4.99	198
大阪府	四條畷市	3.63	8	福井県	勝山市	6.37	214
大阪府	交野市	3.28	9	京都府	宇治市	3.45	218
大阪府	泉大津市	3.31	10	滋賀県	野洲市	5.21	220
大阪府	和泉市	2.61	11	滋賀県	近江八幡市	4.7	224
大阪府	藤井寺市	3.7	24	兵庫県	高砂市	4.23	230
大阪府	貝塚市	3.38	26	京都府	木津川市	4.83	244
京都府	城陽市	3.55	34	奈良県	大和高田市	4.71	251
大阪府	大東市	3.14	40	大阪府	池田市	4.25	260
滋賀県	守山市	3.74	42	大阪府	高槻市	3.22	268
大阪府	大阪狭山市	4.05	43	大阪府	豊中市	3.19	270
兵庫県	赤穂市	4.24	47	大阪府	箕面市	4.03	271
京都府	向日市	4.17	48	兵庫県	姫路市	3.14	275
兵庫県	芦屋市	3.6	62	奈良県	御所市	6.36	278
兵庫県	小野市	4.42	64	大阪府	泉佐野市	4.33	280
大阪府	泉南市	4.05	70	京都府	亀岡市	4.44	282
大阪府	羽曳野市	3.36	72	京都府	長岡京市	4.72	286
和歌山県	有田市	5.17	75	兵庫県	洲本市	5.55	312
大阪府	摂津市	3.79	81	和歌山県	海南市	5.29	315
奈良県	香芝市	3.97	82	大阪府	守口市	4.01	316
兵庫県	加西市	4.55	85	大阪府	八尾市	3.49	318
兵庫県	相生市	5.3	91	福井県	越前市	4.77	332
滋賀県	栗東市	4.25	92	奈良県	橿原市	4.26	345
大阪府	岸和田市	3	93	大阪府	枚方市	3.37	349
大阪府	富田林市	3.44	96	兵庫県	尼崎市	3.34	350
大阪府	松原市	3.44	101	和歌山県	橋本市	5.15	352
大阪府	阪南市	4.41	108	福井県	大野市	6.35	365
福井県	鯖江市	4.22	110	兵庫県	加東市	6.3	368
兵庫県	川西市	3.3	122	兵庫県	明石市	3.56	369
大阪府	高石市	4.47	128	兵庫県	三田市	4.47	374
福井県	あわら市	5.63	130	兵庫県	西脇市	6.06	377
大阪府	河内長野市	3.63	133	兵庫県	加古川市	3.63	378
大阪府	柏原市	4.21	136	福井県	坂井市	4.76	384
京都府	八幡市	4.25	138	大阪府	寝屋川市	3.71	385
兵庫県	西宮市	2.81	139	奈良県	生駒市	4.47	390
京都府	京田辺市	4.57	145	滋賀県	彦根市	4.63	406
大阪府	茨木市	3.06	158	滋賀県	大津市	3.6	408
兵庫県	伊丹市	3.27	159	福井県	敦賀市	5.39	410
奈良県	桜井市	4.6	162	京都府	綾部市	6.67	435
兵庫県	宝塚市	3.18	165	奈良県	天理市	5.54	462
奈良県	葛城市	5.56	166	京都府	京都市	3.92	478
大阪府	門真市	3.66	174	大阪府	大阪市	4.53	481
奈良県	大和郡山市	4.11	187	滋賀県	米原市	6.69	483
滋賀県	草津市	3.86	192	奈良県	奈良市	3.72	485

都市名		人口1000人当たり職員数	全国順位	都市名		人口1000人当たり職員数	全国順位
和歌山県	御坊市	7.81	486	京都府	京丹後市	6.82	641
滋賀県	長浜市	5.37	491	兵庫県	豊岡市	6.12	651
京都府	宮津市	8.41	492	和歌山県	田辺市	6.31	657
兵庫県	たつの市	5.37	500	和歌山県	紀の川市	6.82	665
兵庫県	三木市	5.35	502	兵庫県	淡路市	7.61	668
福井県	小浜市	7.42	507	滋賀県	東近江市	5.84	669
兵庫県	神戸市	4.12	525	兵庫県	篠山市	7.87	670
和歌山県	新宮市	7.47	532	京都府	南丹市	8.63	672
大阪府	吹田市	3.9	534	兵庫県	養父市	9.31	674
大阪府	東大阪市	3.79	535	兵庫県	宍粟市	8.12	683
京都府	舞鶴市	5.51	559	京都府	福知山市	6.7	692
大阪府	堺市	3.99	575	福井県	福井市	4.97	697
兵庫県	朝来市	8.02	612	滋賀県	高島市	8.13	728
兵庫県	丹波市	6.4	622	兵庫県	南あわじ市	8.19	729
和歌山県	和歌山市	4.32	633	奈良県	五條市	9.49	738
滋賀県	甲賀市	6.02	639	奈良県	宇陀市	10.78	765

（資料）総務省『平成19 年度地方公務員給与の実態』『平成18 年度市町村別決算状況調』

（2）職員給与からみた自治体生産性の評価

地方財政支出で最大のウェイトを占める人件費は、これを分解すると、

労働コスト（人件費）＝職員１人当たり労働コスト×職員数

であるから、職員数が多くても１人当たり労働コストが低ければ、財政の圧迫をある程度回避できる。逆に、職員１人当たり労働コストが高くても、職員数が少なければ、高い報酬は高い生産性に見合ったものと考えることもできる。

職員１人当たり労働コストとして『平成19年度地方公務員給与の実態』から、2007 年４月１日現在の平均給料月額のデータと期末手当のデータを用いて平均給与（年額）の水準を自治体間で比較する。

ただし、職員給与は年齢によって異なるために、職員給与を平均した自治体別職員給与月額は自治体間に存在する年齢構成の相違の影響を受ける。

全国市の平均年齢は43.8歳であるが、平均年齢が最も低い山口県美祢市の37.3歳から最も高い大阪府守口市の49.2歳と、自治体間で大きな差が存在するため、これを調整する必要がある（章末の脚注を参照）。高年齢による高水準の給与は自治体の非効率性を表すという考えもある。しかし、現時点で平均年齢が低い自治体でも、若年職員が早期退職しない限り年齢は上昇していくことになる。したがって、年齢要因による給与格差は調整する方が望ましい。

評価の方法は職員数の場合と同様、平均年齢と平均給与の関係から各年齢に対応した平均給与の理論値を求め、現実値との乖離率とで評価している。

つまり、

乖離率（平均給与）=（平均給与現実値－平均給与理論値）／平均給与理論値

である。

図表６－19に示したように、関西では京都府南丹市が最も給与水準が低い（評価の高い）自治体であり、平均給与の理論値が506.37万円であるのに対し現実値は448.29 万円と、現実の平均給与が理論値よりも11.5%低くなっている。一方、最も評価の低い（給与水準の高い）自治体は兵庫県西宮市であり、平均給与の理論値が524.75万円であるのに対し現実値は580.96 万円と、現実の平均給与が理論値よりも10.7%高くなっており、全国順位でも781市中777位と低い位置にランクされる。

財政状況がきわめて悪化している大阪府守口市。市のホームページには「人件費が高いのは、施設職員の数が多く高齢のためで、主に他市に比べて公民館などの施設が多いことに起因しています。」と記されている。たしかに平均年齢は高い（全国で最高）が、年齢調整後の職員給与も高く、評価

図表6－19　職員給与の状況

（単位：万円、歳）

都市名	職員平均給与（年額）	平均年齢	全国順位	都市名	職員平均給与（年額）	平均年齢	全国順位
京都府　南丹市	448.29	41.8	5	大阪府　堺市	544.3	44.5	404
奈良県　葛城市	499.49	44.0	40	兵庫県　加東市	541.79	44.3	408
滋賀県　高島市	497.43	43.6	49	和歌山県　御坊市	569.36	46.3	411
京都府　宮津市	486.44	42.6	56	和歌山県　橋本市	564.29	45.9	413
京都府　京丹後市	500.71	43.7	57	大阪府　泉佐野市	532.87	43.6	419
奈良県　五條市	537.34	46.5	60	兵庫県　宍粟市	516.58	42.4	423
福井県　坂井市	531.73	45.5	102	兵庫県　たつの市	537.49	43.9	428
兵庫県　養父市	500.35	43.0	108	滋賀県　野洲市	545.85	44.5	432
福井県　あわら市	546.43	46.5	109	兵庫県　篠山市	523.41	42.8	446
兵庫県　相生市	534.01	45.5	115	滋賀県　東近江市	541.58	44.1	450
福井県　敦賀市	526.24	44.7	144	奈良県　奈良市	565.06	45.8	451
奈良県　御所市	528.15	44.8	147	滋賀県　米原市	496.33	40.8	461
兵庫県　朝来市	503.13	42.9	148	滋賀県　彦根市	546.36	44.3	475
奈良県　大和高田市	554.77	46.6	181	京都府　京田辺市	532.55	43.3	476
福井県　勝山市	493.09	41.9	190	兵庫県　三木市	571.69	46.1	478
滋賀県　湖南市	501.74	42.5	197	兵庫県　宝塚市	576.45	46.4	489
奈良県　香芝市	552.24	46.0	226	京都府　木津川市	537.68	43.6	490
大阪府　四條畷市	551.16	45.9	232	和歌山県　和歌山市	555.22	44.8	500
兵庫県　南あわじ市	502.09	42.2	241	兵庫県　高砂市	561.08	45.2	503
京都府　亀岡市	518.71	43.4	245	大阪府　豊中市	562.94	45.3	507
福井県　大野市	488.03	41.1	247	和歌山県　田辺市	530.27	42.9	520
大阪府　池田市	570.46	47.1	264	大阪府　高石市	601.65	48.0	525
兵庫県　西脇市	544.81	45.2	265	大阪府　阪南市	534.13	43.1	538
奈良県　宇陀市	531.86	44.2	273	大阪府　岸和田市	532.76	43.0	539
和歌山県　有田市	545.88	45.2	279	奈良県　橿原市	546.76	44.0	540
和歌山県　新宮市	545.98	45.2	281	奈良県　桜井市	531.82	42.9	544
滋賀県　甲賀市	506.84	42.3	283	大阪府　泉南市	534.81	43.1	549
兵庫県　豊岡市	520.89	43.3	290	福井県　鯖江市	549.25	44.1	556
和歌山県　岩出市	485.9	40.7	292	滋賀県　近江八幡市	538.41	43.3	562
兵庫県　淡路市	533.95	44.2	299	大阪府　門真市	569.75	45.5	568
京都府　福知山市	532.87	44.1	304	滋賀県　守山市	511.04	41.3	569
京都府　長岡京市	563.38	46.3	320	大阪府　藤井寺市	564.77	45.1	571
兵庫県　丹波市	507.72	42.2	321	大阪府　柏原市	552.32	44.2	574
福井県　小浜市	517.41	42.9	325	兵庫県　小野市	547.03	43.8	578
和歌山県　海南市	537.82	44.4	326	大阪府　八尾市	551.73	44.1	582
和歌山県　紀の川市	507.13	42.1	335	大阪府　守口市	623.94	49.2	586
京都府　向日市	560.45	46.0	339	京都府　八幡市	600.68	47.5	592
大阪府　大東市	534.19	44.0	354	滋賀県　栗東市	522.08	41.9	594
大阪府　寝屋川市	572.6	46.8	357	滋賀県　長浜市	514.28	41.3	601
京都府　城陽市	578.29	47.2	360	大阪府　富田林市	561.56	44.6	607
兵庫県　赤穂市	555.89	45.5	372	大阪府　茨木市	546.5	43.5	612
大阪府　高槻市	573.73	46.7	394	兵庫県　加古川市	569.16	45.1	613
京都府　綾部市	520.7	42.8	398	滋賀県　草津市	561.13	44.5	615
奈良県　天理市	572.95	46.6	400	大阪府　枚方市	571.57	45.2	617
兵庫県　加西市	516.72	42.5	401	奈良県　大和郡山市	580.27	45.8	621

都市名		職員平均給与(年額)	平均年齢	全国順位	都市名		職員平均給与(年額)	平均年齢	全国順位
大阪府	松原市	586.01	46.2	623	大阪府	羽曳野市	563.78	44.2	678
兵庫県	明石市	543.68	43.2	625	大阪府	河内長野市	572.67	44.8	680
大阪府	大阪市	523.93	41.8	627	福井県	越前市	558.63	43.8	682
大阪府	交野市	552.74	43.8	631	滋賀県	大津市	551.83	43.3	684
兵庫県	洲本市	521.91	41.6	639	大阪府	泉大津市	582.15	45.4	687
兵庫県	芦屋市	587.47	46.2	640	京都府	宇治市	546.63	42.8	706
大阪府	摂津市	574.97	45.3	642	大阪府	吹田市	552.64	43.2	709
奈良県	生駒市	569.93	44.9	647	京都府	舞鶴市	533.2	41.8	714
大阪府	東大阪市	578.06	45.4	651	大阪府	貝塚市	530.56	41.5	723
兵庫県	神戸市	583.81	45.8	652	兵庫県	三田市	543.35	42.3	734
兵庫県	尼崎市	604.08	47.2	654	兵庫県	川西市	621.59	47.6	736
大阪府	大阪狭山市	576.37	45.2	661	大阪府	和泉市	548.26	42.3	747
大阪府	箕面市	563.78	44.3	664	兵庫県	姫路市	544.14	42.0	749
兵庫県	伊丹市	607.49	47.3	673	京都府	京都市	562.23	42.4	768
福井県	福井市	532.06	42.0	675	兵庫県	西宮市	580.96	43.1	777

（資料）総務省『平成19 年度地方公務員給与の実態』

は全国第586位と低い。

(3) 労働コストからみた自治体生産性の評価

これまで、職員数と職員１人当たり労働コストを区分して自治体生産性の評価を行った。しかしながら、職員数が多い地域でも１人当たり労働コストが低ければ、その自治体の生産性が低いとは言えない。１人当たり労働コストが高かったとしても、職員数が少なければ、働きに見合ったコストであると考えられるからである。そこで、職員数と１人当たり労働コストを考慮した「労働コスト（人件費）」によって自治体生産性を評価する。

図表６－20の縦および横の破線は、全国の市における平均年齢調整後の平均給与の全国平均値（534.44万円）、人口規模調整後の人口1,000人当たり職員数の全国平均値（3.53人）を示している。「534.44万円×3.53人（＝1,886.57万円）」をここでは「人口1,000人当たり標準労働コスト」と呼ぶことにしよう。AA 線はこの標準労働コストに等しくなるような平均給与と職員数の組み合わせである。したがって、AA 線よりも左側の領域は、労働コ

スト（人口規模、年齢調整後）が標準労働コストよりも低い自治体、右側の領域は標準労働コストよりも高い自治体となり、AA 線から離れるにつれて、労働コストが標準労働コストから乖離していく。

労働コストによる各自治体の生産性評価は、標準労働コストと各自治体の労働コスト（調整値）との乖離幅を、標準労働コストで除した乖離率、つまり、

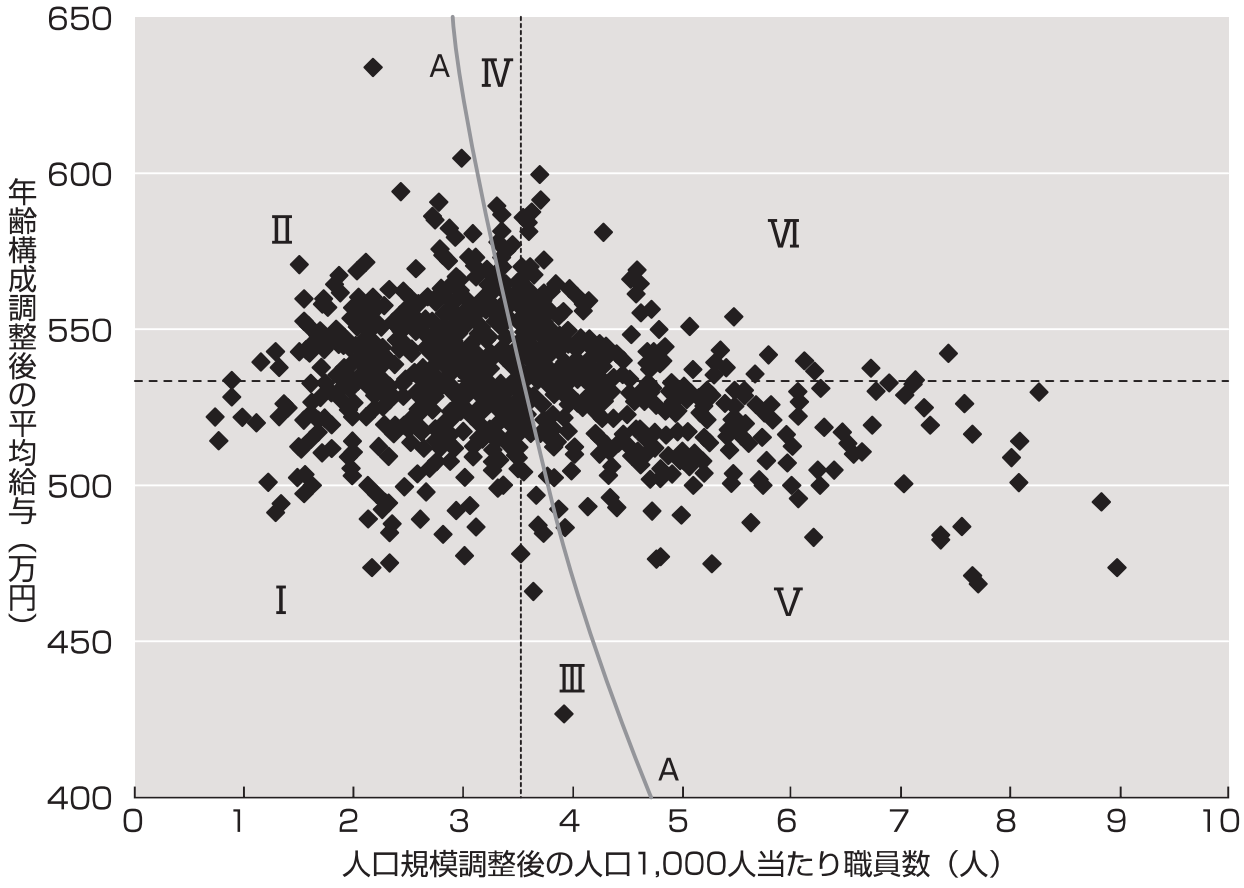
乖離率=（労働コストの調整値－標準労働コスト）／標準労働コスト

によって計測するのである。

労働コストの高低には、職員数や平均給与などの要因が影響しており、その要因は自治体によって様々であると考えられる。そこで、図表６－20に示されているような６つのグループに区分することにより、各自治体における労働コストの高低要因を明らかにすることができる。

図表６－21には、それぞれのグループへの該当条件が示されている。各自治体は、職員数（調整値）と平均給与（調整値）が条件を満たすグループに振り分けられる。平均値とは全市の職員数の平均値（3.53人）、平均給与の全国平均値（534.44万円）を示しており、適正値とは、人口1,000人当たり標準労働コスト（1,886.57万円）を各自治体の職員数あるいは平均給与

図6－20　職員数と平均給与との関係（調整後）



図表6－21　各グループの該当条件および評価

グループ	職員数	給与水準	労働コスト	評価
Ⅰ	各自治体の値≦平均値	各自治体の値≦平均値	≦平均値	○
Ⅱ	各自治体の値≦適正値	各自治体の値＞平均値	≦平均値	
Ⅲ	各自治体の値＞平均値	各自治体の値≦適正値	≦平均値	
Ⅳ	適正値＜各自治体の値≦平均値	各自治体の値＞平均値	＞平均値	×
Ⅴ	各自治体の値＞平均値	適正値＜各自治体の値≦平均値	＞平均値	
Ⅵ	各自治体の値＞平均値	各自治体の値＞平均値	＞平均値	

で割ることによって求められた、平均給与あるいは職員数を示している。

以上の条件によってグループ分けをした結果、第Ⅰグループに属するのは、職員数、平均給与ともに全市平均値以下に抑えている自治体、第Ⅱグループに属するのは、平均給与は高いが職員数を適正値よりもさらに少なくすることで、労働コストを標準労働コスト以下に抑えている自治体、第

Ⅲグループに属するのは、職員数は多いが平均給与を適正値よりもさらに低くすることで、労働コストを標準労働コスト以下に抑えている自治体であり、これらのグループに属する自治体は、生産性が高い自治体と言える。

一方、第Ⅳグループに属するのは、平均給与が平均値より高いにも関わらず、職員数が（平均値よりは低いものの）適正値よりも多いことによって、労働コストが標準労働コストを上回っている自治体、第Ⅴグループに属するのは、職員数が平均値よりも多いにも関わらず、平均給与が（平均値よりは低いものの）適正値よりも高いことによって、労働コストが標準労働コストを上回っている自治体、第Ⅵグループに属するのは、職員数、平均給与ともに全市平均値を上回っている自治体であり、これらのグループに属する自治体は、生産性が低い自治体である。

図表６－22には、関西における自治体の労働コストを順位づけした結果と属するグループが示されている。関西では和歌山県岩出市が最も評価の高い自治体であり、一方、最も評価の低い自治体は奈良県宇陀市である。兵庫県西宮市は職員給与は全国でもトップレベルの高水準であったが、職員数が少ないためにグループⅡに属し、労働コストは標準労働コストより

図表6－22　労働コストからみた自治体生産性の評価結果

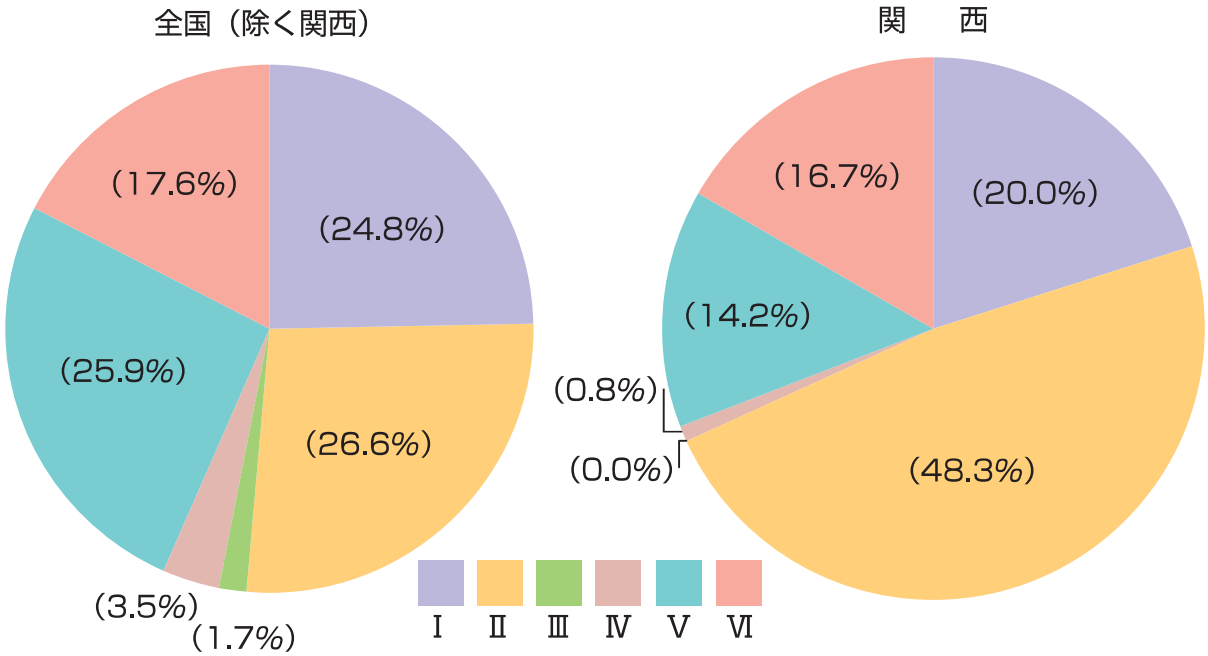
都市名		全国順位	グループ	都市名		全国順位	グループ
和歌山県	岩出市	3	Ⅰ	奈良県	大和高田市	211	Ⅰ
大阪府	四條畷市	11	Ⅰ	大阪府	門真市	216	Ⅱ
大阪府	交野市	25	Ⅱ	滋賀県	近江八幡市	224	Ⅱ
大阪府	泉大津市	28	Ⅱ	滋賀県	草津市	229	Ⅱ
和歌山県	有田市	30	Ⅰ	兵庫県	宝塚市	230	Ⅱ
兵庫県	相生市	36	Ⅰ	京都府	木津川市	236	Ⅱ
大阪府	藤井寺市	37	Ⅱ	兵庫県	伊丹市	243	Ⅱ
兵庫県	赤穂市	42	Ⅰ	兵庫県	高砂市	244	Ⅱ
京都府	向日市	46	Ⅰ	大阪府	池田市	248	Ⅰ
大阪府	大阪狭山市	52	Ⅱ	大阪府	茨木市	249	Ⅱ
京都府	城陽市	54	Ⅰ	京都府	亀岡市	262	Ⅰ
兵庫県	小野市	57	Ⅱ	京都府	長岡京市	265	Ⅰ
福井県	あわら市	59	Ⅰ	大阪府	泉佐野市	281	Ⅱ
滋賀県	守山市	67	Ⅱ	和歌山県	海南市	282	Ⅰ
兵庫県	加西市	69	Ⅱ	京都府	宇治市	284	Ⅱ
大阪府	貝塚市	77	Ⅱ	兵庫県	西宮市	299	Ⅱ
大阪府	泉南市	88	Ⅱ	大阪府	高槻市	305	Ⅱ
奈良県	香芝市	91	Ⅰ	兵庫県	洲本市	313	Ⅱ
奈良県	葛城市	97	Ⅰ	大阪府	箕面市	316	Ⅱ
大阪府	大東市	99	Ⅰ	福井県	坂井市	326	Ⅰ
大阪府	和泉市	102	Ⅱ	福井県	大野市	328	Ⅰ
滋賀県	栗東市	105	Ⅱ	大阪府	豊中市	330	Ⅱ
大阪府	阪南市	116	Ⅱ	兵庫県	西脇市	339	Ⅰ
兵庫県	芦屋市	117	Ⅱ	和歌山県	橋本市	341	Ⅱ
大阪府	摂津市	124	Ⅱ	兵庫県	加東市	346	Ⅱ
福井県	鯖江市	131	Ⅱ	大阪府	守口市	347	Ⅱ
大阪府	高石市	136	Ⅱ	福井県	敦賀市	355	Ⅰ
福井県	勝山市	142	Ⅰ	奈良県	橿原市	357	Ⅱ
大阪府	羽曳野市	145	Ⅱ	大阪府	八尾市	362	Ⅱ
京都府	京田辺市	147	Ⅱ	福井県	越前市	365	Ⅱ
大阪府	柏原市	156	Ⅱ	大阪府	寝屋川市	377	Ⅰ
大阪府	富田林市	157	Ⅱ	兵庫県	姫路市	384	Ⅱ
京都府	八幡市	159	Ⅱ	大阪府	枚方市	404	Ⅱ
滋賀県	湖南市	161	Ⅰ	滋賀県	彦根市	407	Ⅱ
奈良県	桜井市	162	Ⅱ	兵庫県	加古川市	411	Ⅱ
大阪府	松原市	163	Ⅱ	兵庫県	明石市	412	Ⅱ
大阪府	岸和田市	168	Ⅱ	兵庫県	尼崎市	414	Ⅱ
滋賀県	野洲市	187	Ⅱ	奈良県	生駒市	416	Ⅱ
大阪府	河内長野市	190	Ⅱ	兵庫県	三田市	423	Ⅱ
奈良県	御所市	200	Ⅰ	京都府	綾部市	431	Ⅱ
兵庫県	川西市	207	Ⅱ	奈良県	天理市	440	Ⅵ
奈良県	大和郡山市	210	Ⅱ	滋賀県	大津市	453	Ⅳ

都市名		全国順位	グループ	都市名		全国順位	グループ
京都府	宮津市	460	Ⅴ	兵庫県	丹波市	627	Ⅴ
奈良県	奈良市	466	Ⅵ	滋賀県	甲賀市	630	Ⅴ
兵庫県	たつの市	491	Ⅵ	兵庫県	朝来市	635	Ⅴ
滋賀県	米原市	494	Ⅵ	兵庫県	豊岡市	641	Ⅴ
兵庫県	三木市	496	Ⅵ	滋賀県	東近江市	653	Ⅵ
和歌山県	御坊市	502	Ⅵ	京都府	南丹市	656	Ⅴ
滋賀県	長浜市	507	Ⅵ	和歌山県	田辺市	662	Ⅵ
福井県	小浜市	514	Ⅴ	和歌山県	紀の川市	673	Ⅴ
大阪府	大阪市	526	Ⅵ	福井県	福井市	681	Ⅵ
大阪府	東大阪市	536	Ⅵ	京都府	福知山市	690	Ⅴ
和歌山県	新宮市	538	Ⅴ	兵庫県	淡路市	692	Ⅴ
大阪府	吹田市	542	Ⅵ	兵庫県	篠山市	701	Ⅵ
大阪府	堺市	545	Ⅵ	兵庫県	養父市	707	Ⅴ
兵庫県	神戸市	547	Ⅵ	兵庫県	宍粟市	711	Ⅵ
京都府	京都市	550	Ⅵ	滋賀県	高島市	717	Ⅴ
京都府	舞鶴市	594	Ⅵ	兵庫県	南あわじ市	734	Ⅴ
和歌山県	和歌山市	605	Ⅵ	奈良県	五條市	743	Ⅴ
京都府	京丹後市	625	Ⅴ	奈良県	宇陀市	774	Ⅴ

も小さくなっている。

図表６－23には、全国（関西を除く）および関西の自治体を第Ⅰから第Ⅵにグループ分けした結果が示されている。労働コストを標準労働コスト以下に抑えている自治体は全国では53.1％であるのに対して、関西では68.3％にのぼっており、労働コストの抑制に努めていることが分かる。また、関西では第Ⅲグループに属する自治体はなく、多くの自治体が第Ⅱグループに属していることから、関西の自治体は給与は高いが職員数を少なくすることによって労働コストを抑制していると言える。一方、労働コストが標準労働コストよりも高い関西の自治体は、第Ⅴ、Ⅵグループに属している自治体がほとんどであることから、職員数が多すぎる、あるいは職員数と平均給与の両方が高すぎることによって、労働コストが高くなっている

図表6－23　各グループに属する自体の割合



（資料）総務省資料より作成

と考えられる。

関西の自治体を府県別にみると、福井県下自治体の半数以上が給与、職員数ともに平均以下であり、労働コストを低く抑えていることがわかる。また、大阪府下の自治体には職員数が少ないところが多く、労働コストが標準労働コスト以下となっている自治体が87.9%にのぼっている（図表６－24）。

図表6－24　府県別にみた関西自治体のグループ別割合

	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ	計
関西	24 20.0	58 48.3	0 0.0	1 0.8	17 14.2	20 16.7	120 100
福井県	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	9 100
滋賀県	1 7.7	6 46.2	0 0.0	1 7.7	2 15.4	3 23.1	13 100
京都府	4 26.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	4 26.7	2 13.3	15 100
大阪府	4 12.1	25 75.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 12.1	33 100
兵庫県	3 10.3	15 51.7	0 0.0	0 0.0	6 20.7	5 17.2	29 100
奈良県	4 33.3	4 33.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	2 16.7	12 100
和歌山県	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	3 33.3	9 100

（上段：都市数、下段：%）
（資料）総務省資料より作成

以上見てきたように、ここ十数年の間に関西自治体の職員数は大きく減少した。その多くは間接管理部門の削減であり、事業部門では外部委託の推進であった。しかし関西には依然として職員数が多い自治体も残されている。行政運営の効率性を高めるためにも外部委託の積極的活用と同時に、行政サービスの廃止を含めたスリム化も必要である。

4. 外部委託の実施状況

（1）外部委託の意義

自治体の生産性を向上させ、行政サービスの供給コストを縮減する１つの方法は外部委託の活用である。外部委託には民間における新技術の開発や、社会経済情勢の変化への速やかな対応など、民間企業のすぐれた特性を行政に取り入れるというメリットがある。限られた財源をいかに有効に

使うか、そして新たな施策を展開するために、いかにして財源を生み出すかは自治体にとっての大きな課題であり、その意味では、コスト節減は外部委託の最大のメリットであるといえる。

外部委託は当初、役所の内部管理事務のうち印刷業務，公共施設の設計といったごく限られた分野から出発したが、その後、し尿やごみの収集、庁舎の清掃・警備などの単純労務事務、機械設備の運転・保守業務などへと対象が拡大されていった。現在では、徴税事務のように、これまで自治体自らが実施すべきと考えられていた分野にまで外部委託の範囲が広がってきている。しかし、外部委託の進捗状況は自治体によってバラツキがある。厳しい財政状況の中で、関西の自治体では外部委託はどのように取り入れられているのだろうか。

(2) 関西自治体の外部委託実施状況

次の18事業について、関西および全国（関西を除く）市町村の外部委託実施状況を示したのが図表６－25である。

①本庁舎の清掃、②本庁舎の夜間警備、③案内・受付、④電話交換、⑤公用車運転、⑥し尿収集、⑦一般ごみ収集、⑧学校給食（調理）、⑨学校給食（運搬）、⑩学校用務員事務、⑪水道メーター検針、⑫道路維持補修・清掃等、⑬ホームヘルパー派遣、⑭在宅配食サービス、⑮情報処理・庁内情報システム維持、⑯ホームページ作成・運営、⑰調査・集計、⑱総務関係事務

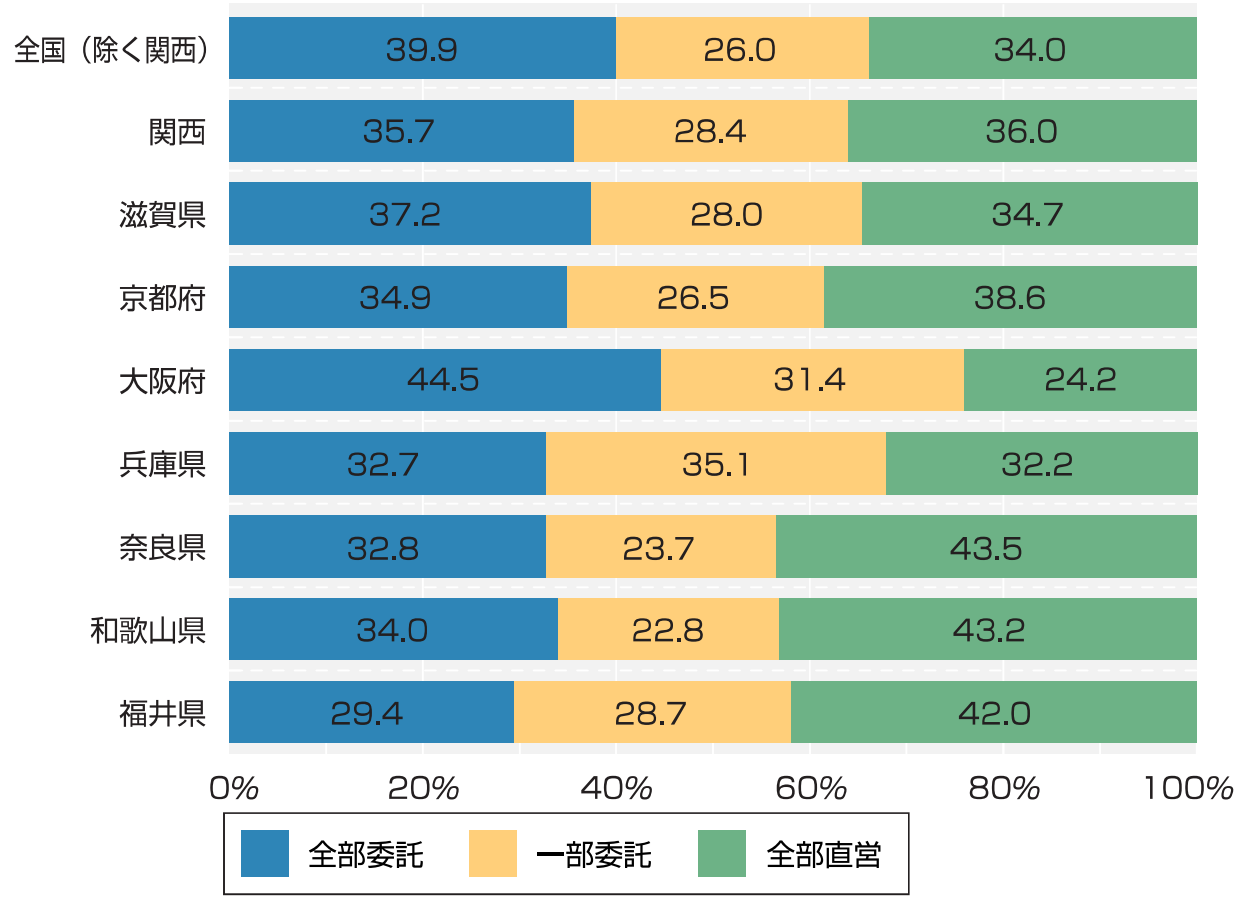
なお、委託率は、

委託率＝委託事業数合計÷（委託事業数合計＋直営事業数合計）

として求めている。

関西を除く全国自治体では、事業全体を外部委託する「全部委託」は全事業の39.9%となっているが、関西では大阪府下の自治体が44.5%と、全国値を上回っているものの、他の府県の委託比率は全国よりも低い。とくに福井県においては29.4%と低水準である。事業の一部を委託する「一部委託」を加えると、大阪府下自治体が75.8%と全国の66.0%を上回り、滋賀県65.3%、京都府61.4%、兵庫県67.8%と、ほぼ全国並みの委託率となるが、奈良県、和歌山県、福井県の委託率は50%台にとどまっており外部委託の実施が遅れている。

図表6－25 外部委託の実施状況



（資料）総務省資料より作成

（3）大阪と東京の外部委託実施状況

18事業毎に外部委託の実施状況を大阪府下自治体と東京都下自治体について比較したものが図表６－26である。一部委託を含めた委託率はほぼ全事業について大阪府下自治体が東京都下自治体を上回っており、大阪において外部委託が進んでいることを示している。ただ、全部委託に限ると、大阪と東京には大きな違いは見られない。一部委託の場合、当該事務・事業に専任職員を配置している場合が多く、十分なコスト削減効果をあげることも難しい。

また、外部委託の実施状況は事務・事業によって異なっており、18事業に関しては、在宅配食サービスやホームヘルパー派遣事業のように外部委託率が90％を超えるものもあるが、電話交換業務（大阪57.5％、東京63.2％。全部委託および一部委託の合計。以下同じ）、学校給食（大阪65.9％、東京51.3％）、公用車運転（大阪46.3％、東京63.2％）、案内・受付業務（大阪68.4％、東京40.5％）、学校用務員事務（大阪26.8％、東京39.5％）等の外部委託は低水準である。

総務省は外部委託未実施の理由として次のような点を上げている。

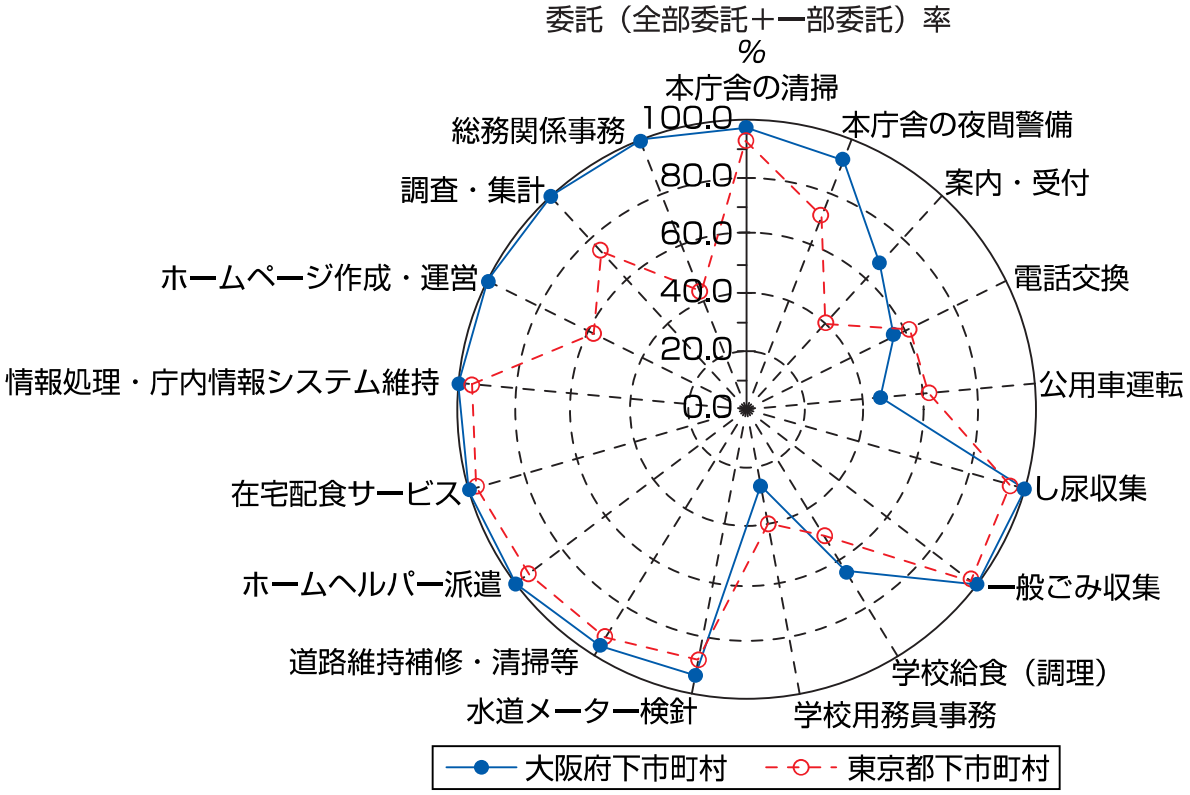
・現在従事している職員の処遇等の対応が必要であるため‥‥学校用務員事務、学校給食、公用車運転、保育所、児童館、養護老人ホーム、診療所等
・外部委託の方が経費が割高であるため‥‥案内・受付業務、電話交換業務、公用車運転、診療所、図書館、公民館、体育館等
・秘密保持又は保安上の観点から職員による対応が望ましいため‥‥公用車運転、給与計算事務、診療所
・業務に精通した職員により対応する必要があるため‥‥案内・受付業務、電話交換業務、給与計算事務、診療所、図書館、公民館、養護老人ホーム、児童館、保育所

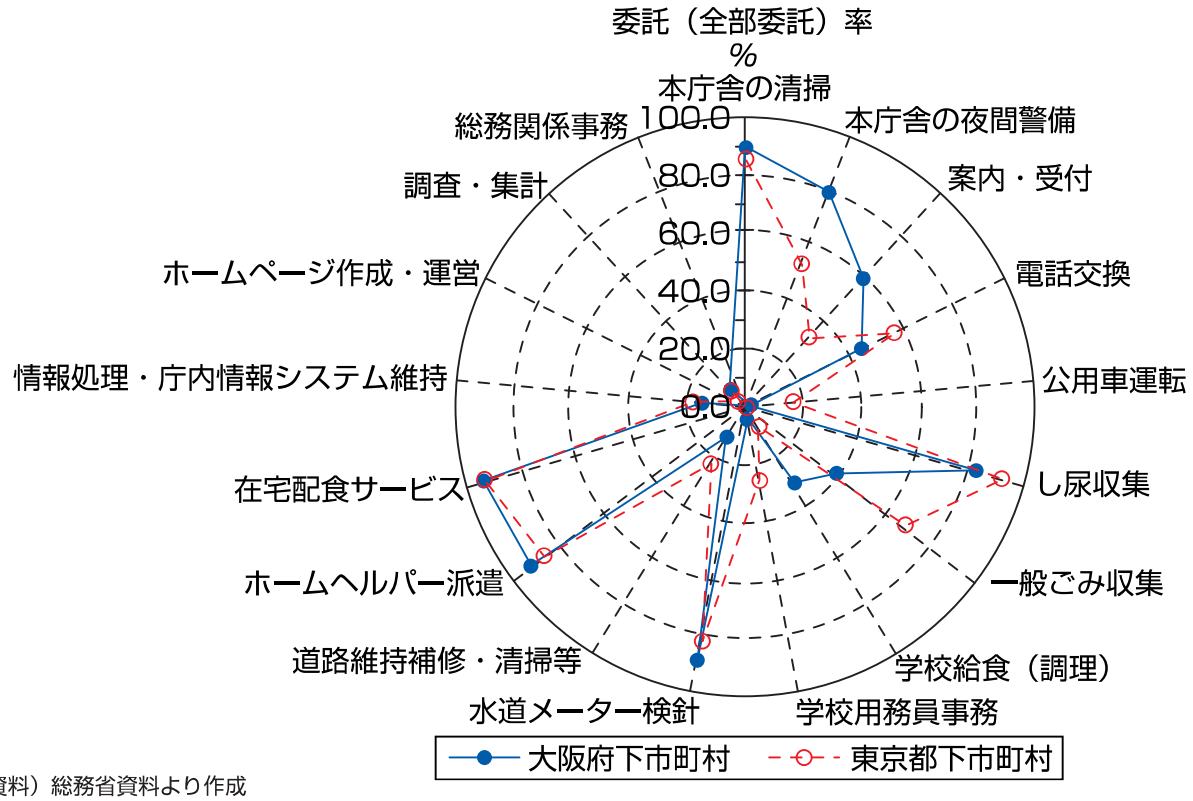
・適切な受託者がいない又はその選定が困難‥‥診療所、児童館、保育所

いずれももっともらしい理由のように見えるが、これらの分野についても外部委託を実施し、コスト節減などの成果を上げている自治体も存在するのであり、外部委託ができないわけではない。

外部委託への移行は定年退職後の不補充分を委託化するという形をとることが多い。しかし、資格を必要とする専門職員を除けば職員配置を変更することによって全部委託に移行することは可能と考えられる。また、委託率の低い事務・事業の外部委託への移行も積極的に推進することが必要である。

図表6－26　外部委託の大阪と東京の比較





（資料）総務省資料より作成

【脚注】

年齢の調整は以下の方法で行った。まず、全国自治体（市）を対象として平均年齢と平均給与との関係を求めたところ、次のような関係が得られた。

平均給与＝14.14×平均年齢－84.89

ここに各自治体の平均年齢を代入することによって、当該自治体の平均給与の理論値が導かれる。上式は年齢と給与の関係が線形（直線）で表されることを示している。一般に、年齢が上がると給与水準も上昇するが、上昇の程度は緩やかになるという曲線を描く。このような曲線を想定して全国自治体をサンプルとして年齢と給与の関係を求めたところ、統計的に有意な結果は得られなかった。しかし本節では、各年齢水準に対応した標準的な給与水準（理論値）を全国自治体をサンプルとして導き、実際の給与水準がそこからどの程度乖離しているかをみようとしたものであることから、直線になっているとしても問題はない。つまり、都市化が古く、職員の平均年齢が高い自治体ほど給与水準が高くなっていることを、この直線は表している。

資料編 I

I−1 データでみる関西
I−2 関西年表

資料編Ⅰ　データでみる関西

CONTENTS

1．人口

1　総人口の推移……391
2　関西の年齢階層別人口比の推移……391
3　自然増加の推移……392
4　社会増加の推移……392
5　高齢化率の推移……393
6-1　世帯数の推移……394
6-2　一世帯当たり人数の推移……394

2．県民経済計算

7　域内総生産の推移……395
8　OECD主要国との対比……395
9　関西の経済活動別域内総生産構成比の推移……396
10　一人当たり県民所得……396

3．産業

11　鉱工業生産指数の推移……397
12　鉱工業出荷指数の推移……397
13　鉱工業在庫指数の推移……398
14　製造品出荷額の推移……399
15　関西の業種別製造品出荷額構成比の推移……399
16　建築物着工床面積の推移……400
17　建築物着工工事費予定額の推移……400
18　新設住宅着工戸数の推移……401
19　マンションの新規販売戸数の推移……402
20　マンションの契約率の推移……402
21-1　関西の設備投資の推移……403
21-2　全国の設備投資の推移……403
22-1　工場立地件数の推移……404
22-2　関西各府県の工場立地件数……404
23-1　外資系企業進出件数の推移……405
23-2　関西各府県の外資系企業進出件数……405
24-1　卸売業の商店数の推移……406
24-2　卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移……406
25-1　小売業の商店数の推移……407
25-2　小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移……407
26　大型小売店の年間販売額および一店舗当たりの年間販売額の推移……408
27　百貨店販売額の推移……408
28　スーパー販売額の推移……408
29　特許等出願件数の推移……409
30　研究所立地件数の累計推移……409
31　中小製造業の事業所数の推移……410
32　中小製造業の製造品出荷額の推移……410
33　関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移……411
34　関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移……411
35　新規開業率・廃業率……412
36　関西における企業倒産件数と全国シェア……412

4．貿易

37-1　品目別輸出(関西、全国）……413
37-2　品目別輸入(関西、全国）……413
38-1　関西の地域別輸出の推移……414
38-2　関西の地域別輸入の推移……414
39　国際航空貨物の品目別内訳……415
40　国際海運貨物の品目別内訳……416
41-1　関西主要港の相手地域別輸出額割合……417
41-2　関西主要港の相手地域別輸入額割合……417

5．交通・物流

42　道路実延長……418
43　道路率……418
44　関西の鉄道営業キロ数の推移……419
45　鉄道旅客輸送量の推移……419
46　関西及び関東の空港における国際線乗降客数の推移……420
47　関西及び関東の空港における国内線乗降客数の推移……420
48　鉄道貨物輸送量の推移……421

CONTENTS

49 自動車貨物輸送量の推移……421
50 主要港の内貿貨物量……422
51 関西及び関東の空港における国内航空貨物取扱量の推移……422

6. 労働

52 関西及び全国の就業構造……423
53 年間総労働時間の推移……423
54 一人当たり現金給与総額の推移……424
55 有効求人倍率の推移……424
56 完全失業率の推移……425
57 雇用形態別就業者数の推移……425

7. エネルギー

58 使用電力量の推移……426
59 発受電力量の電源別構成比の推移……426
60 都市ガス販売量の推移……427
61 工業用水使用量の推移……427

8. 生活・住環境

62 持家率の推移……428
63 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移……428
64 一人当たり都市公園面積の推移……429
65 都道府県別ごみ排出量の推移……429
66 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率……430

9. 医療・介護

67 医療施設一ヵ所当たりの人口の推移……431
68 医療従事者一人当たりの人口の推移……431
69 人口千人当たりの社会福祉施設定員数……432
70 65歳以上人口1万人当たりの特別養護老人ホーム事業者数……433
71 65歳以上人口1万人当たりの訪問介護事業者数……433
72 66以上人口1万人当たりのデイサービス・デイケア事業者数……434
73 65歳以上人口1万人当たりのグループホーム事業者数……434

10. 教育・文化

74 大学・短大学校数の推移……435
75 大学・短大学生数の推移……435
76 図書館数の推移……436
77 博物館数の推移……436
78 国宝・重要文化財数……437
79 美術館数……437
80 映画館数……438

11. 財政・金融

81-1 行政投資額の推移……439
81-2 一人当たり行政投資額の推移……439
81-3 関西の行政投資額の目的別比率の推移……439
82 公共工事請負金額の推移……440
83 国税収納済額の推移……440
84 関西の歳出額の推移……441
85 関西の歳入額の推移……441
86 関西の地方債残高の推移……442
87 預金残高の推移……443
88 貸出金残高の推移……443
89-1 上場会社数の推移（大証・東証）……444
89-2 株式売買高の推移（大証・東証）……444

12. 物価・消費

90 関西の消費者物価指数の推移……445
91 消費支出額の推移……445
92 関西の消費支出内訳の推移……446
93 住宅地地価の推移……447
94 商業地地価の推移……447
95 工業地地価の推移……447

13. 情報化

96 情報サービス業従業者数の推移……448

資料編Ⅰ　データでみる関西

97　情報サービス業売上高の推移……448
98　発信情報量の推移……449
99　インターネット人口普及率……449
100　ブロードバンド契約数世帯比……450
101　消費におけるインターネット利用状況……451

14．観光・国際交流
102　ホテル数、客室数の推移……452
103　国際会議開催件数の推移……453
104　主要都市・地域別国際会議外国人参加者数……453
105-1　地域別日本人出国者数の推移……454
105-2　主要空・海港別日本人出国者数……454
106　空港別入国外国人数の推移……455
107　観光入込客数の伸び……455
108　訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率……456
109　外国人登録者数の推移……457
110　在留資格別外国人登録者数の内訳……457
111　留学生数の推移……458
112　外国人研修生の受入状況……458

15．市民活動
113　特定非営利活動法人（NPO法人）認証数……459

（注）
〔データでみる関西〕
※本章の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

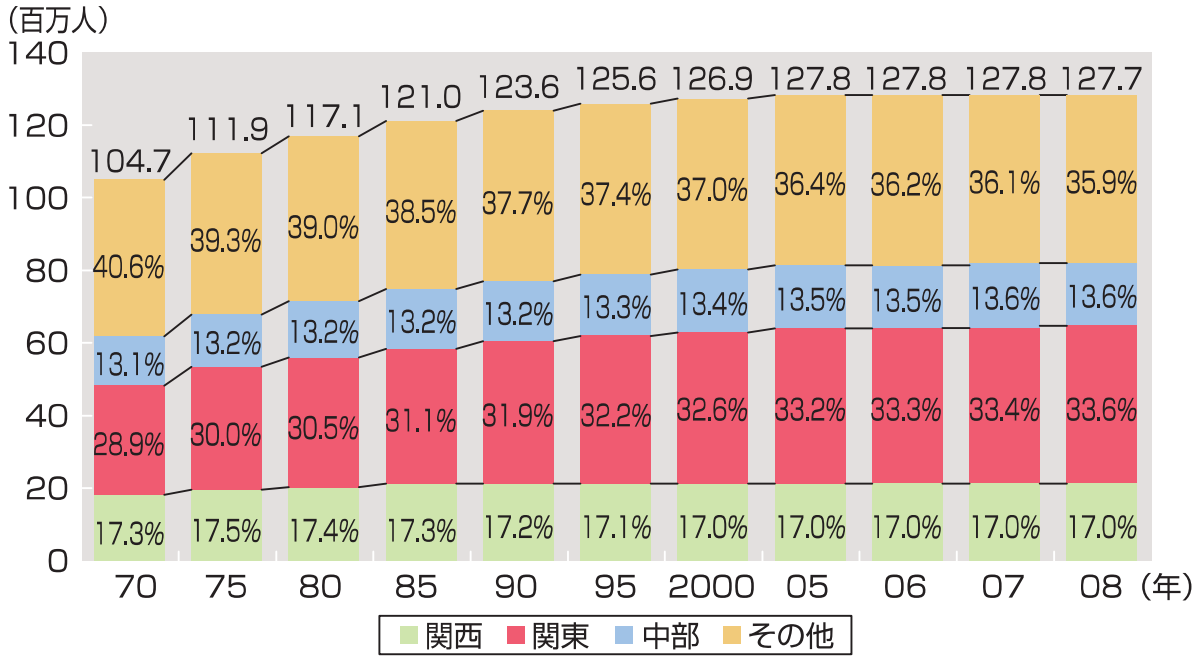
地　域	都道府県
関　西	福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
関　東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
中　部	長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
全　国	関　西、関　東、中　部を含む全都道府県

※本章の図表の詳細資料は、巻末に添付のCD-ROMに収録している。
（各図表の右下にファイル名［**.xls］を記載している）

〔関西年表〕
※1985（昭和60）～1995（平成7）年、2008（平成20）年の年表は、巻末のCD-ROMに収録している。
※以下の略称を用いている場合がある。
関西国際空港→関西新空港、関空
関西文化学術研究都市→学研都市
※実質GDP成長率は暦年計数。2000年価格基準の連鎖方式。
※実質GRP成長率（関西）は年度計数（固定基準年方式）。1996年以前は、福井県を除く2府5県、1995年価格。1997年以降は、福井県を含む2府5県、2000暦年基準。

1. 人　口

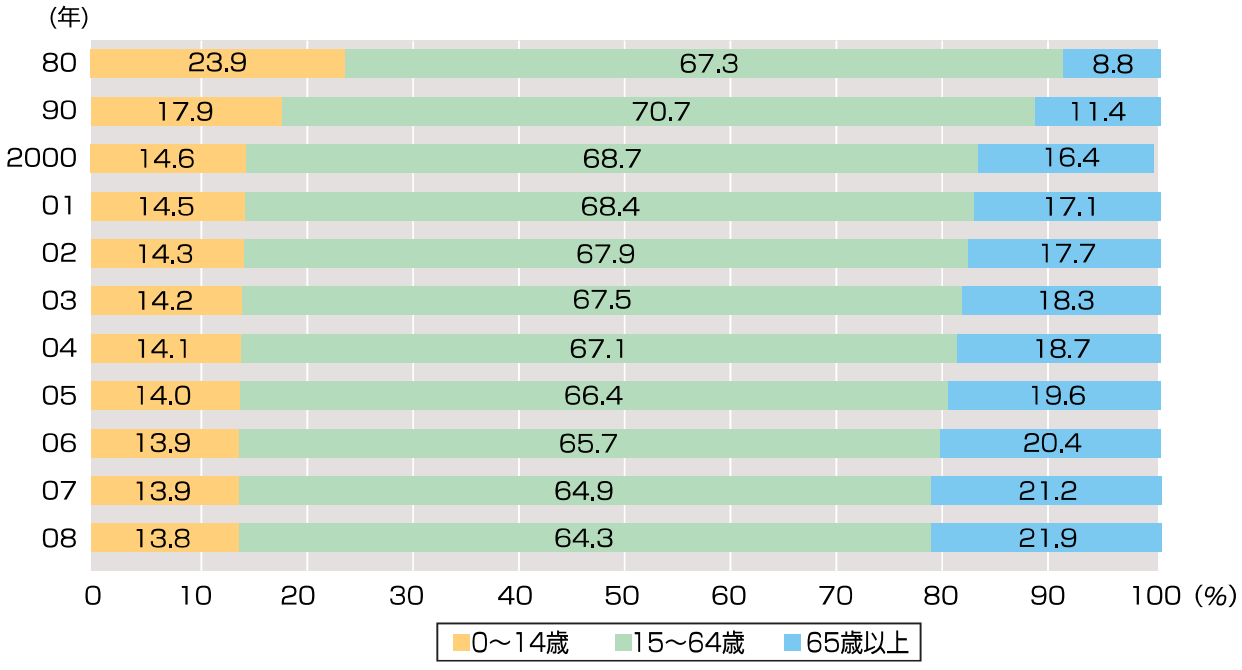
図表 資Ⅰ－1　総人口の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査報告」、同「推計人口」

[001 総人口. xls]

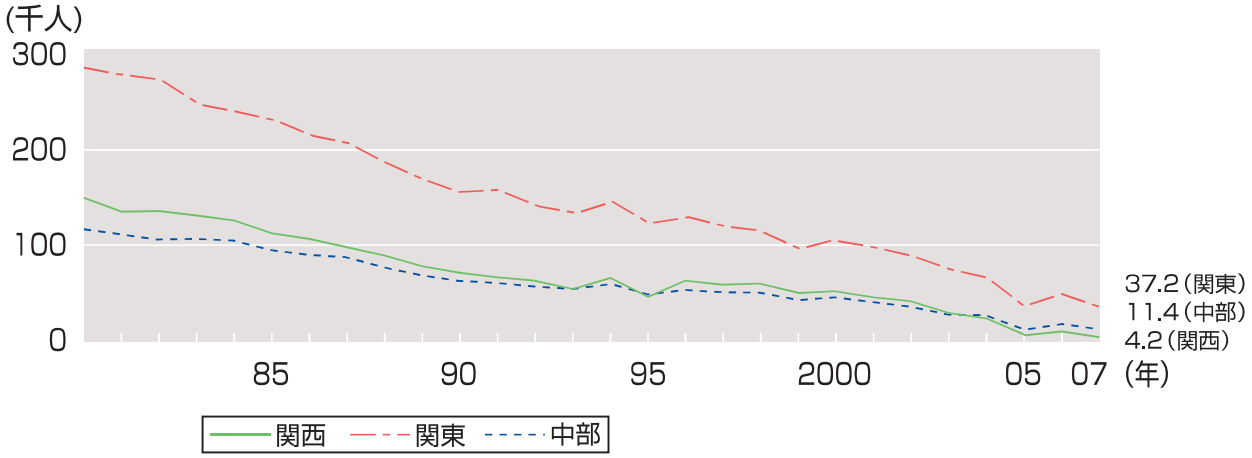
図表 資Ⅰ－2　関西の年齢階層別人口比の推移



（資料）総務省統計局「国勢調査報告」、同「推計人口」

[002 年齢階層別人口. xls]

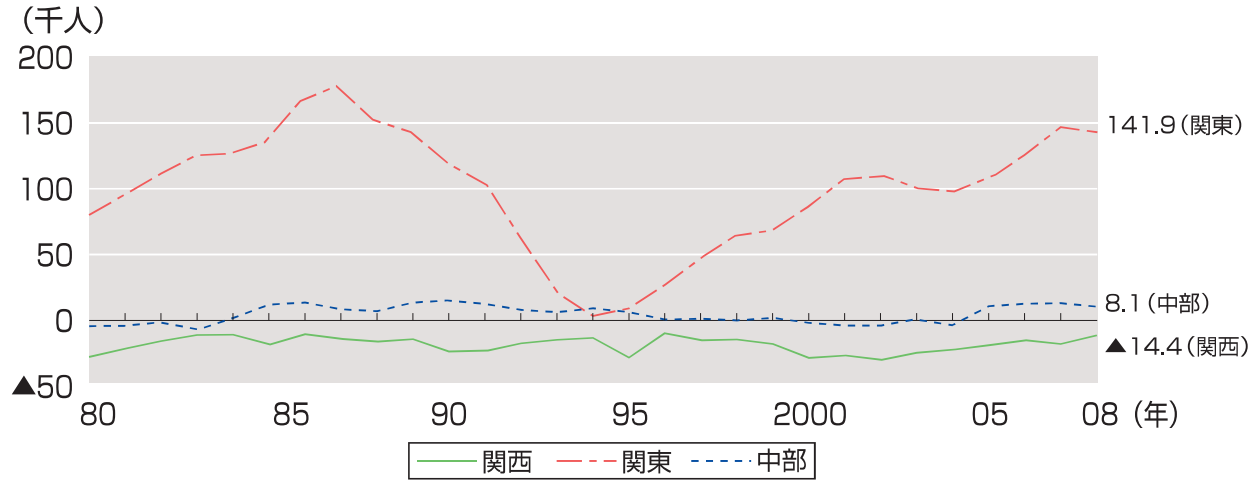
図表 資Ⅰ－3　自然増加の推移



(資料) 厚生労働省「人口動態統計」

[003 自然増加. xls]

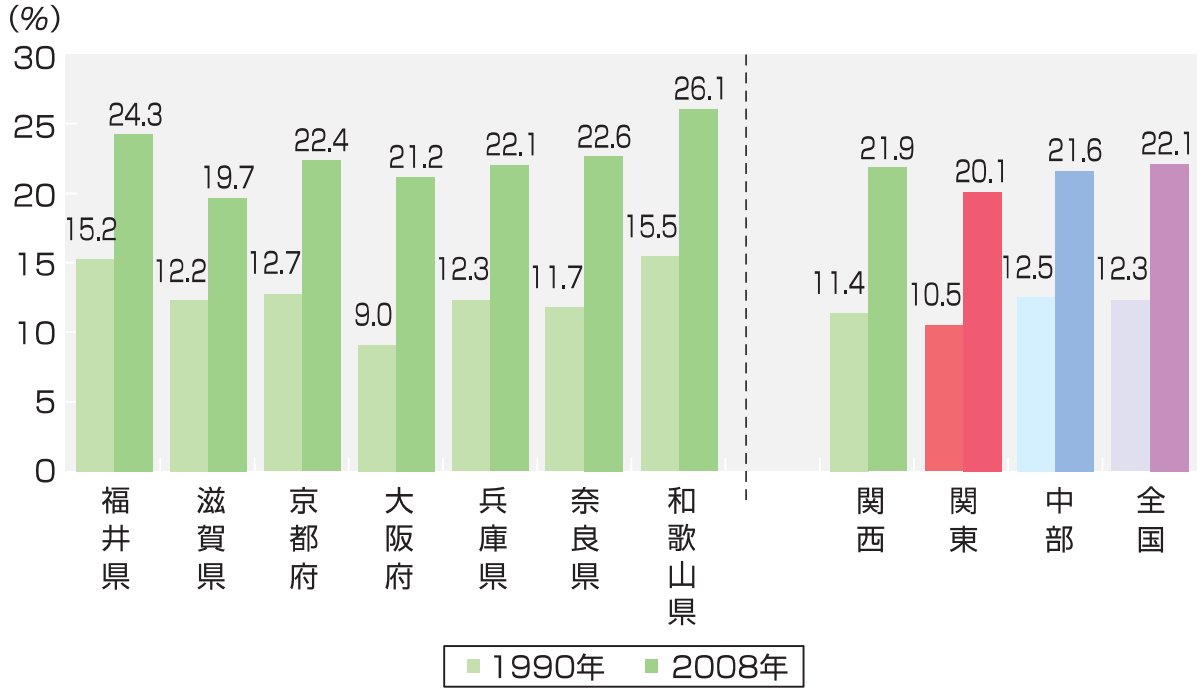
図表 資Ⅰ－4　社会増加の推移



(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口移動報告書」

[004 社会増加. xls]

図表 資Ⅰ－5　高齢化率の推移



（注）高齢化率（%）＝65歳以上人口／総人口×10。各年10月1日現在。

（資料）厚生労働省老人保健福祉局「老人保健福祉マップ数値表」（1990年） 総務省「推計人口」

[005 高齢化率. xls]

図表 資Ⅰ−6−1　世帯数の推移

	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2008
福井県	192,534	212,017	232,848	246,132	258,328	267,385	269,072
	1.00	1.10	1.21	1.28	1.34	1.39	1.40
滋賀県	237,120	293,600	350,673	394,271	439,370	477,645	496,305
	1.00	1.24	1.48	1.66	1.85	2.01	2.09
京都府	682,101	825,689	893,733	958,252	1,015,468	1,063,907	1,096,291
	1.00	1.21	1.31	1.40	1.49	1.56	1.61
大阪府	2,457,589	2,753,105	3,039,638	3,270,397	3,454,840	3,590,593	3,821,714
	1.00	1.12	1.24	1.33	1.41	1.46	1.56
兵庫県	1,401,600	1,582,793	1,774,925	1,867,031	2,035,097	2,128,963	2,293,683
	1.00	1.13	1.27	1.33	1.45	1.52	1.64
奈良県	247,710	338,364	411,215	454,984	484,954	500,994	545,391
	1.00	1.37	1.66	1.84	1.96	2.02	2.20
和歌山県	300,458	326,250	344,155	365,384	379,753	383,214	423,263
	1.00	1.09	1.15	1.22	1.26	1.28	1.41
東京都	3,947,787	4,285,658	4,693,621	4,952,354	5,371,057	5,747,460	6,160,440
	1.00	1.09	1.19	1.25	1.36	1.46	1.56
愛知県	1,613,475	1,872,311	2,160,791	2,348,211	2,522,824	2,724,476	2,822,885
	1.00	1.16	1.34	1.46	1.56	1.69	1.75
全国	30,297,014	35,823,609	40,670,475	43,899,923	46,782,383	49,062,530	52,324,877
	1.00	1.18	1.34	1.45	1.54	1.62	1.73

（注）一般世帯。下段は1970年＝1とした場合の指数。

図表 資Ⅰ−6−2　一世帯当たり人数の推移

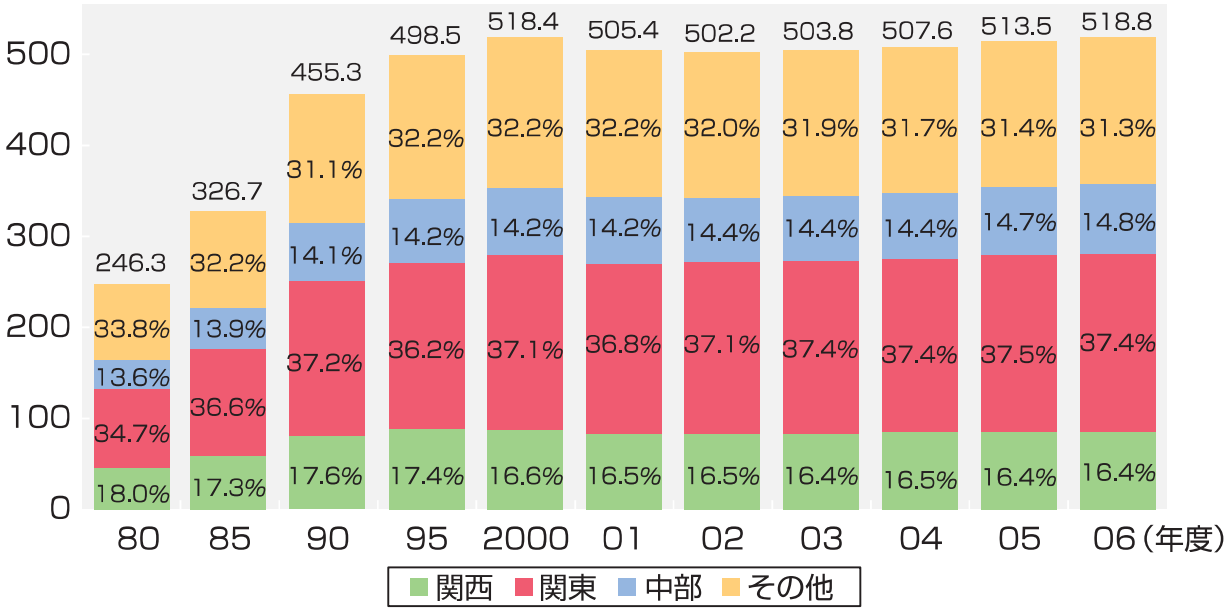
年	1970	1980	1990	1995	2000	2005	2008
福井県	3.83	3.70	3.48	3.30	3.14	3.00	3.03
滋賀県	3.71	3.65	3.45	3.24	3.02	2.85	2.78
京都府	3.25	3.02	2.86	2.70	2.55	2.43	2.33
大阪府	3.07	3.04	2.83	2.65	2.51	2.40	2.27
兵庫県	3.29	3.21	3.00	2.86	2.69	2.58	2.43
奈良県	3.68	3.51	3.29	3.10	2.93	2.78	2.60
和歌山県	3.43	3.29	3.08	2.91	2.77	2.65	2.47
東京都	2.85	2.67	2.47	2.34	2.21	2.13	2.02
愛知県	3.31	3.29	3.06	2.89	2.75	2.62	2.55
全国	3.41	3.22	2.99	2.82	2.67	2.55	2.43

（資料）総務省統計局「国勢調査報告」。2008年は総務省「人口移動報告」（2008年3月31日現在）による。

[006 世帯. xls]

2. 県民経済計算

図表 資Ⅰ－7　域内総生産（名目）の推移

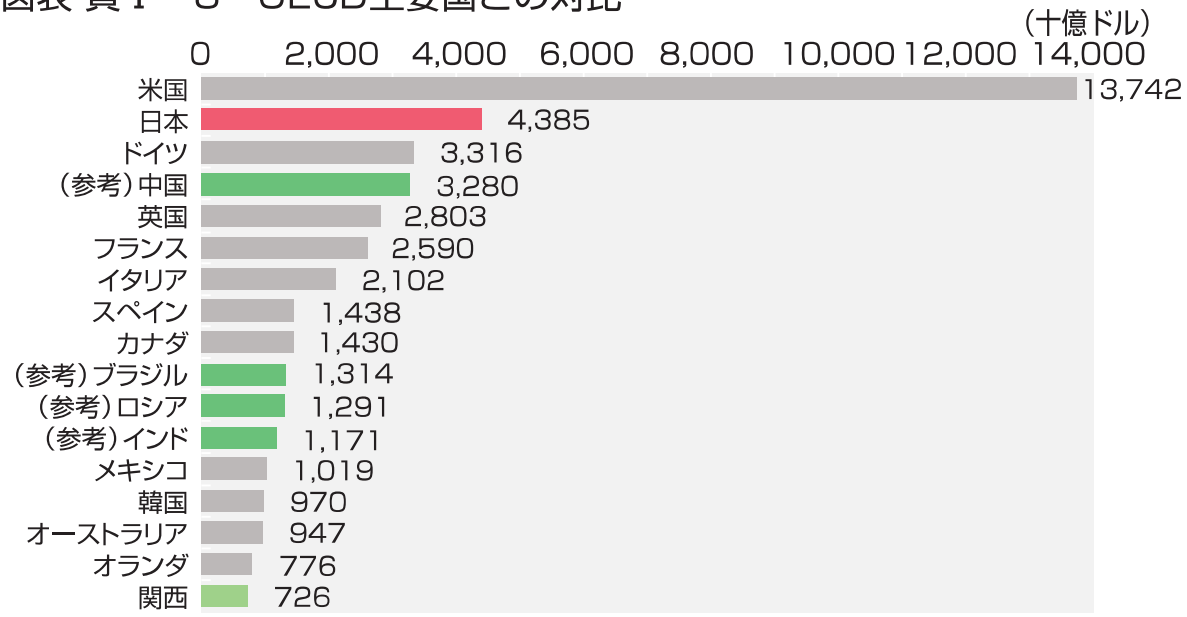


（注）90年度以降は新しい計算方式に変更

（資料）内閣府「県民経済計算年報」

[007 総生産. xls]

図表 資Ⅰ－8　OECD主要国との対比

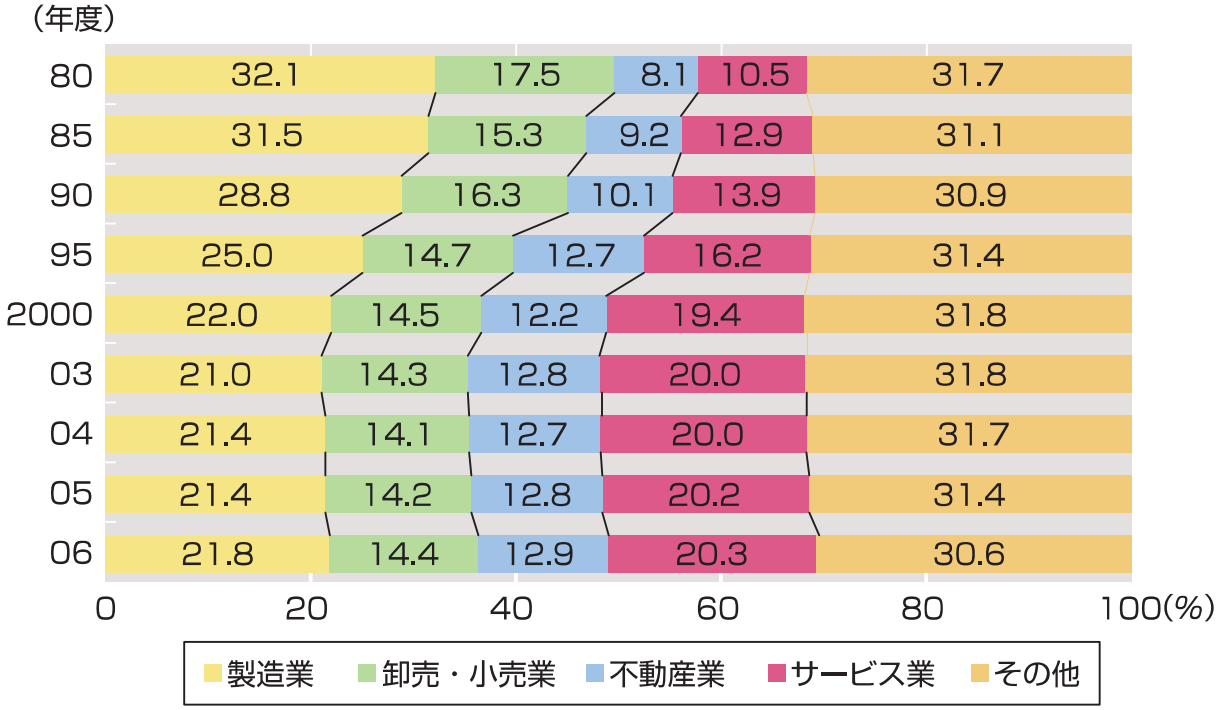


（注）2007年暦年表示。名目値。ただし関西は2006年度域内総生産(名目）より算出。
2007年の対米ドル円レートは117.45円。

（資料）内閣府「国民経済計算年報」、同「県民経済計算年報」。
BRICs（参考データ）は世銀「World Development Indicators Data Query」。

[008 各国比較. xls]

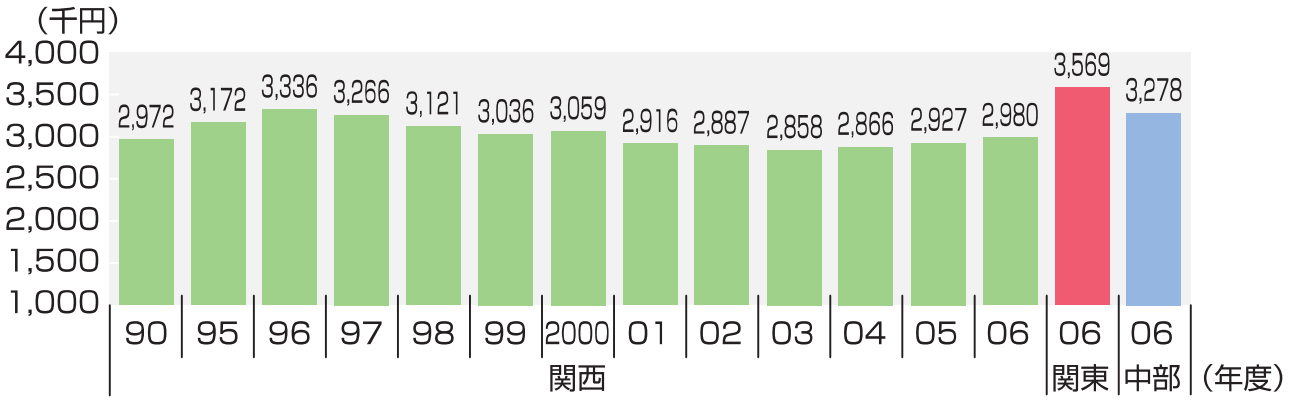
図表 資Ⅰ－9　関西の経済活動別域内総生産（名目）構成比の推移



（注） 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。
（資料）内閣府「県民経済計算年報」、同「長期遡及推計県民経済計算報告」

[009 経済活動別域内総生産. xls]

図表 資Ⅰ－10　一人当たり県民所得（名目）



（資料）内閣府「県民経済計算年報」

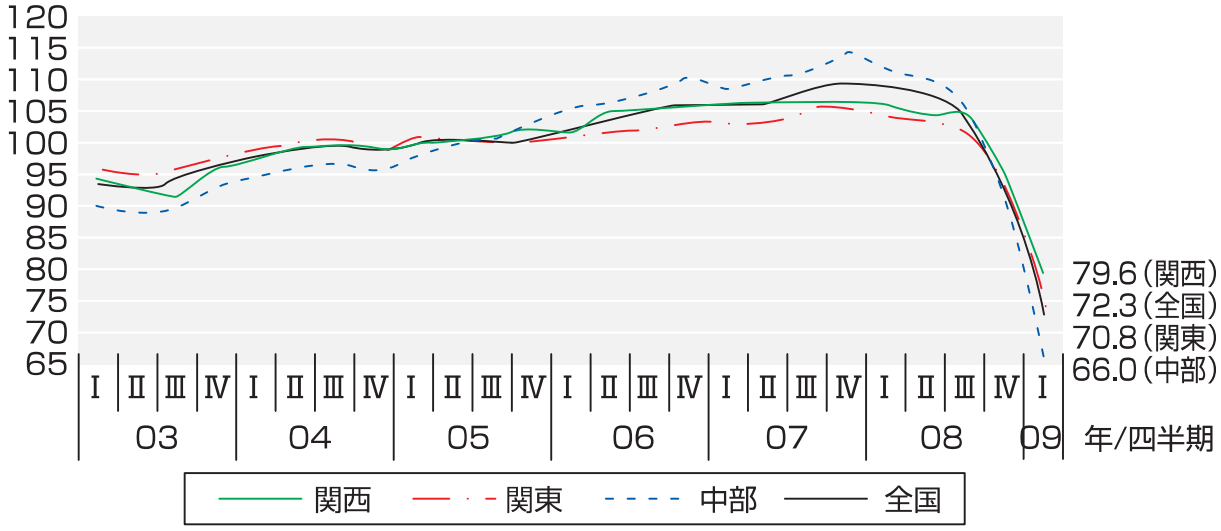
（2006年度全国値　3,069千円）

[010 県民所得. xls]

3. 産　業

(1) 鉱工業

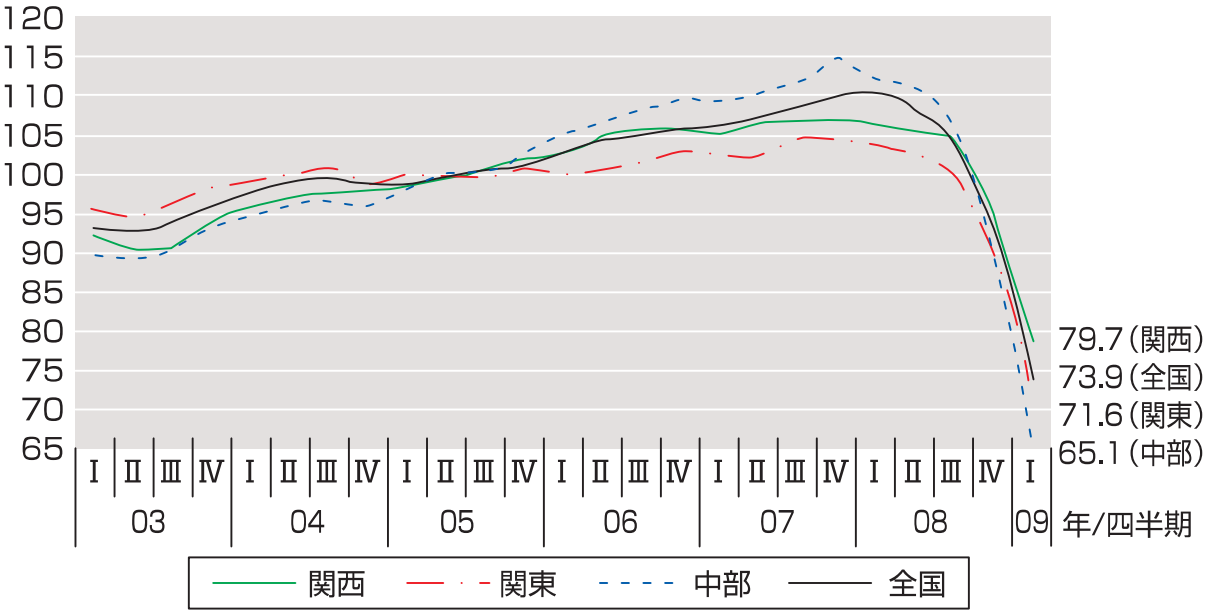
図表 資Ⅰ－11　鉱工業生産指数の推移



（注）2005年基準指数、季節調整済
　　関西、関東、中部の地域区分はそれぞれ近畿、関東、中部の各経済産業局の管轄である。
（資料）経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（図表Ⅰ－11、Ⅰ－12、Ⅰ－13とも）

[011 生産指数. xls]

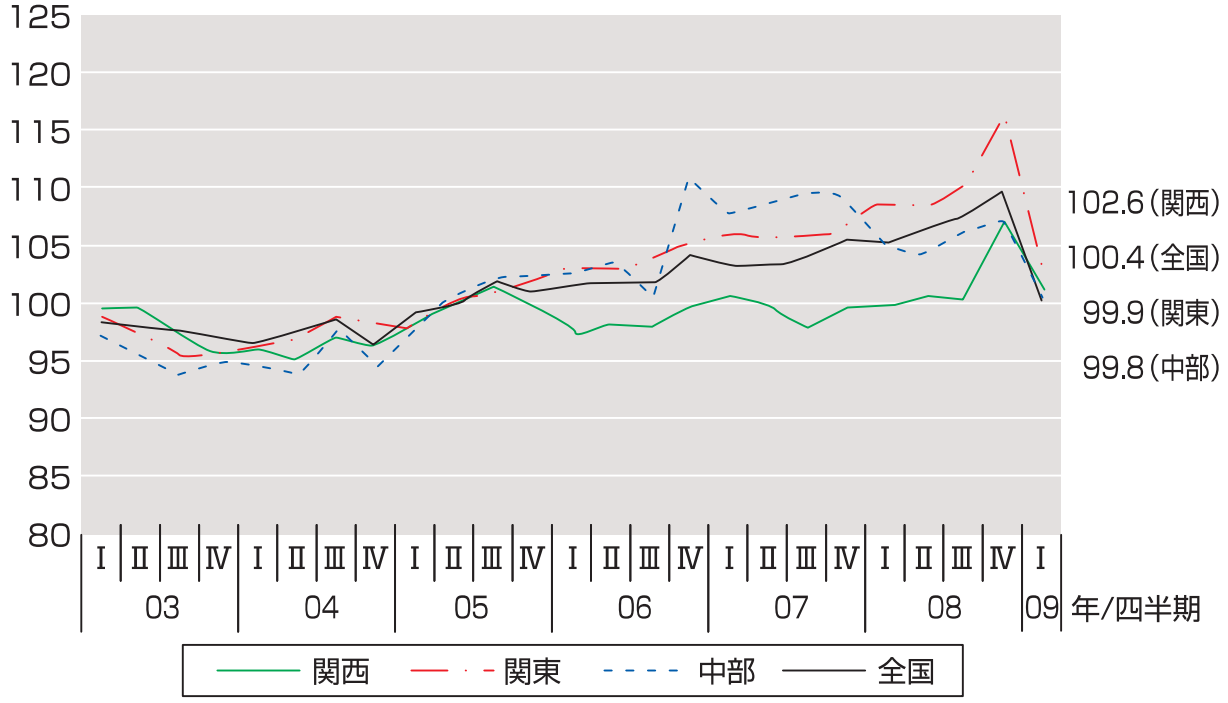
図表 資Ⅰ－12　鉱工業出荷指数の推移



（注）2005年基準指数、季節調整済

[012 出荷指数. xls]

図表 資Ⅰ－13　鉱工業在庫指数の推移

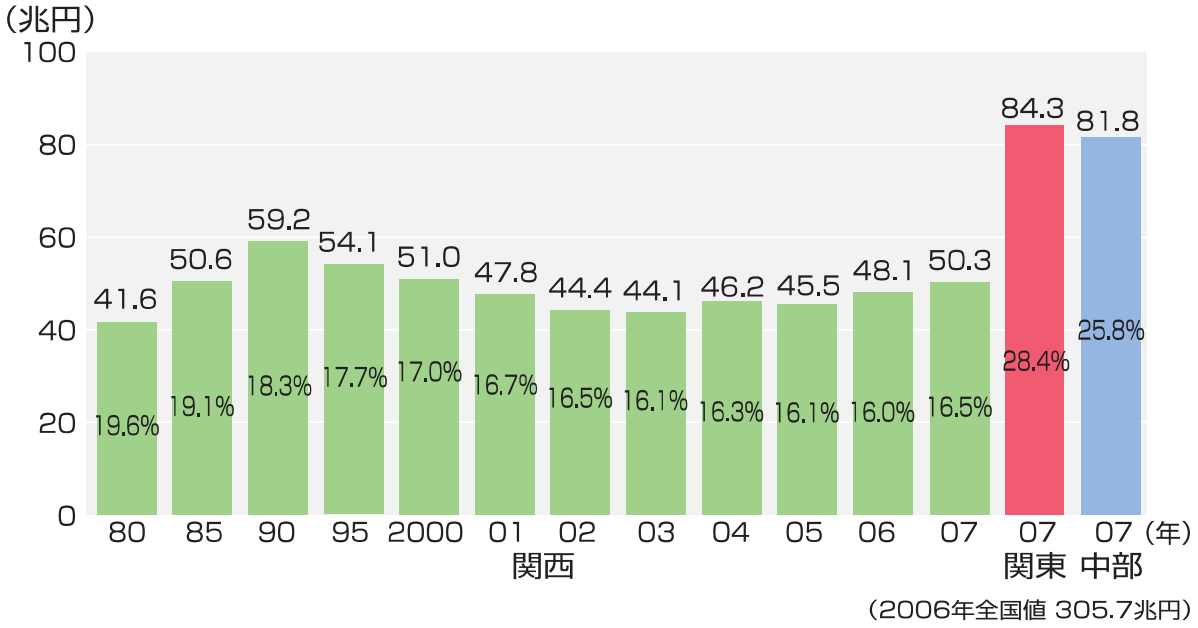


（注）2005年基準指数、季節調整済

［013 在庫指数. xls］

(2) 製造品出荷額

図表 資Ⅰ－14　製造品出荷額の推移



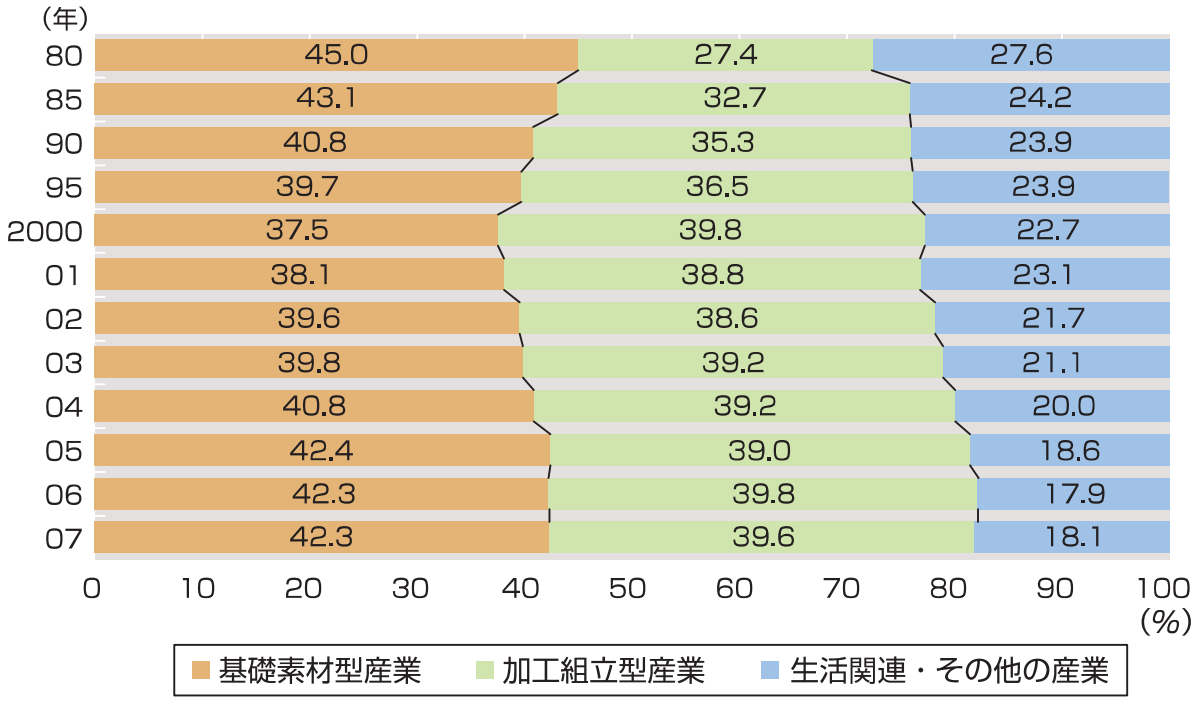
(2006年全国値 305.7兆円)

(注) 従業員4人以上の事業所。中小製造業の製造品出荷額の推移は後掲の図表資I-32参照。

(資料) 経済産業省「工業統計表」

[014 出荷額. xls]

図表 資Ⅰ－15　関西の業種別製造品出荷額構成比の推移



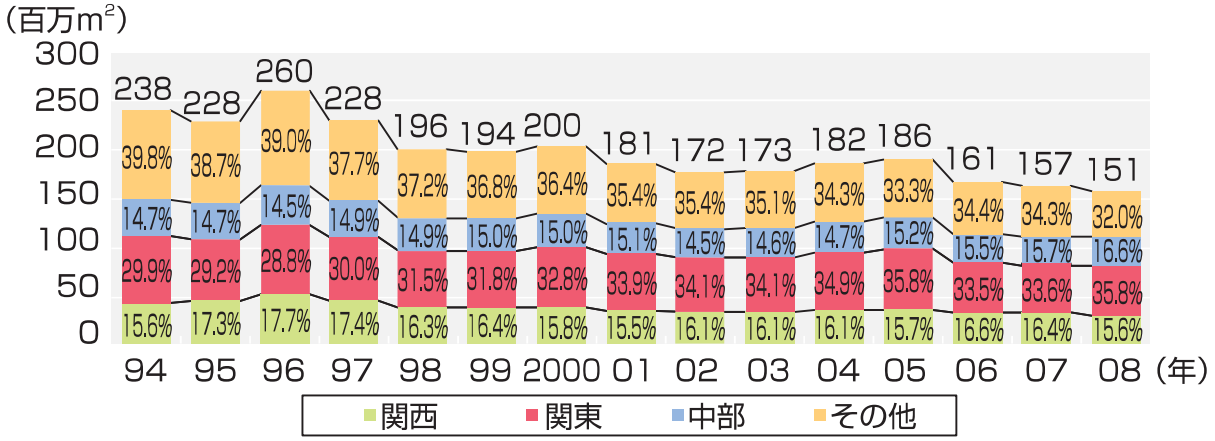
(注) 従業員4人以上の事業所

(資料) 経済産業省「工業統計表」

[014 出荷額. xls]

(3) 住宅・建築

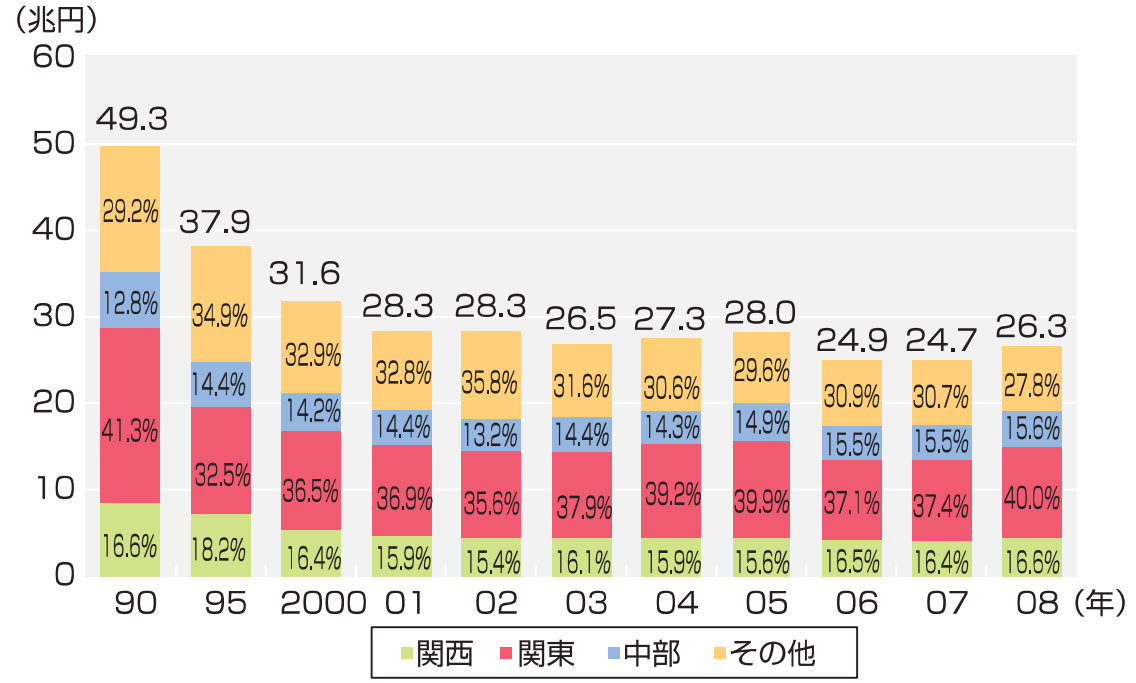
図表 資Ⅰ－16　建築物着工床面積の推移



(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

[016 建築着工. xls]

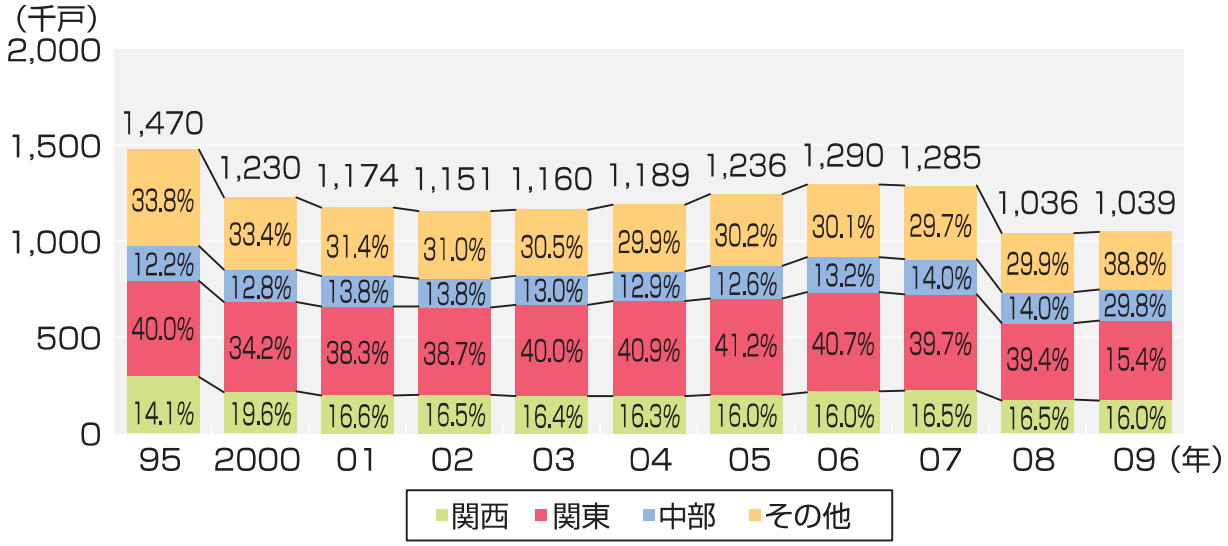
図表 資Ⅰ－17　建築物着工工事費予定額の推移



(資料) 国土交通省「建築物着工統計」

[016 建築着工. xls]

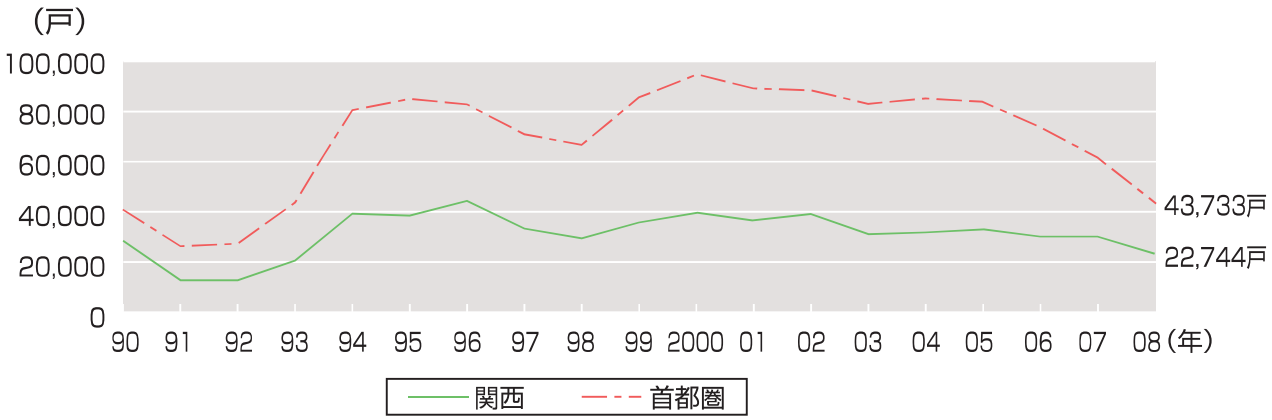
図表 資Ⅰ－18　新設住宅着工戸数の推移



（資料）国土交通省「住宅着工統計」

[018 住宅着工. xls]

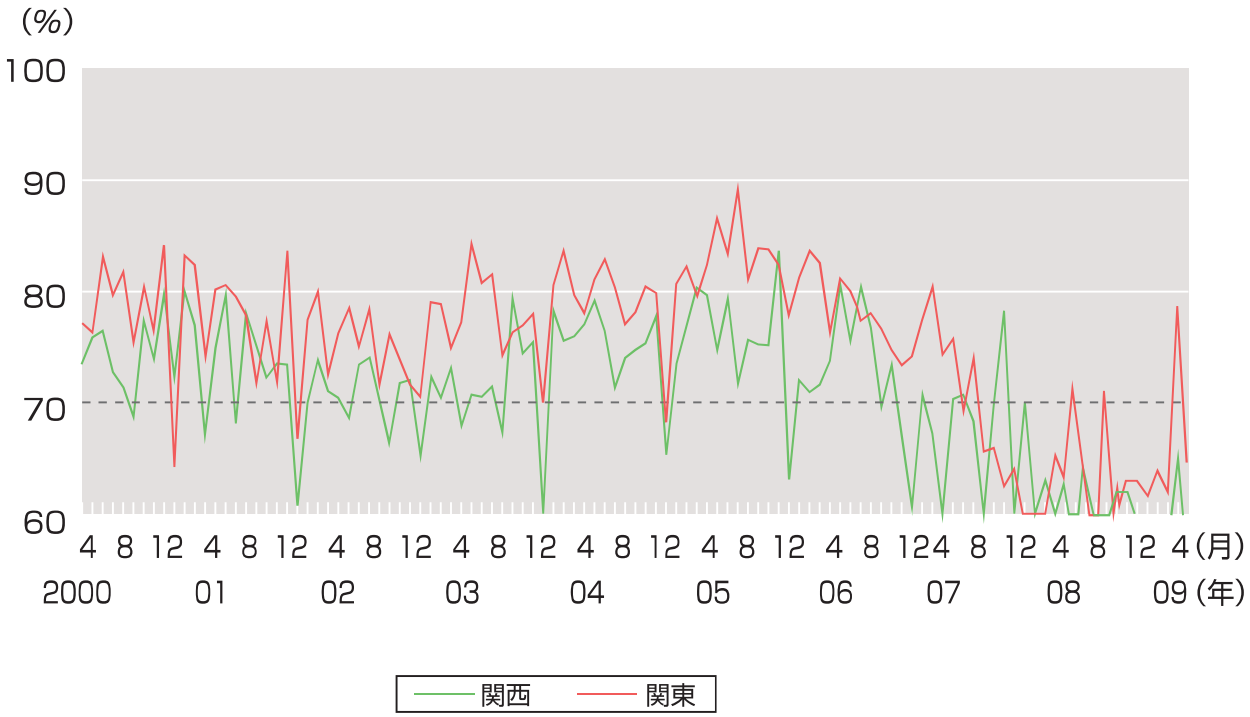
図表 資Ⅰ－19　マンション新規販売戸数の推移



（注）　関西は福井を除く2府4県。首都圏は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。
（資料）（株）不動産経済研究所

[019 マンション発売戸数. xls]

図表 資Ⅰ－20　マンション契約率の推移



（注）　新規発売戸数に対する契約戸数の割合
関西は福井を除く2府4県。首都圏は東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。
（資料）（株）不動産経済研究所

[020 マンション契約率. xls]

（4）設備投資

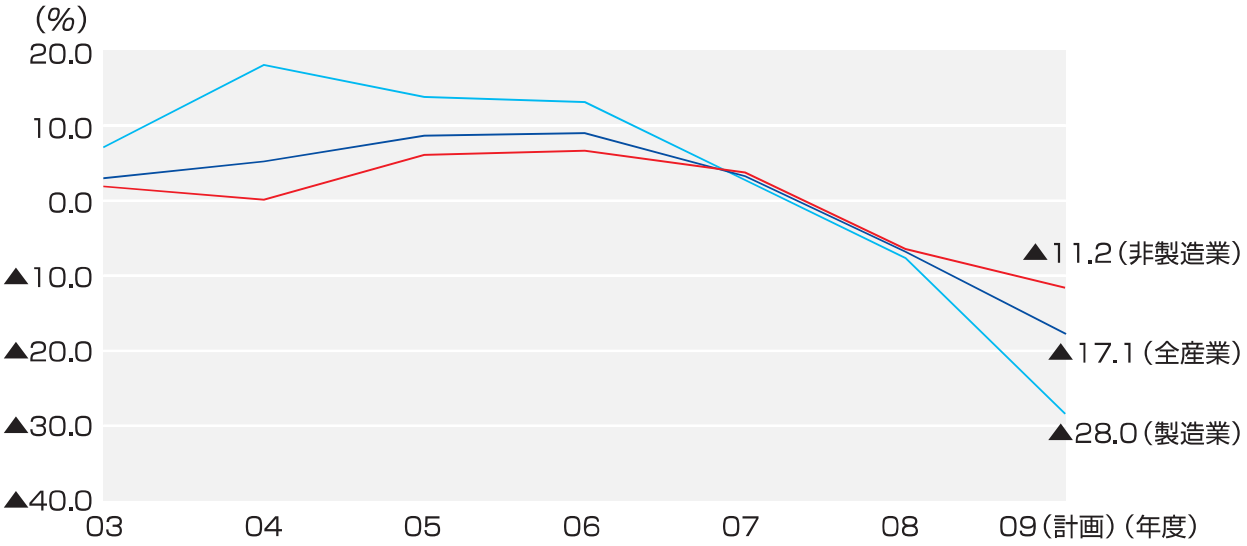
図表 資Ⅰ－21－1　関西の設備投資の推移



（注）対前年度比。2009年度は同年6月調査時点での計画値。
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」

[021 設備投資. xls]

図表 資Ⅰ－21－2　全国の設備投資の推移



（注）対前年度比。2009年度は同年6月調査時点での計画値。
（資料）日本銀行「企業短期経済観測調査（短観）」

[021 設備投資. xls]

(5) 工場立地

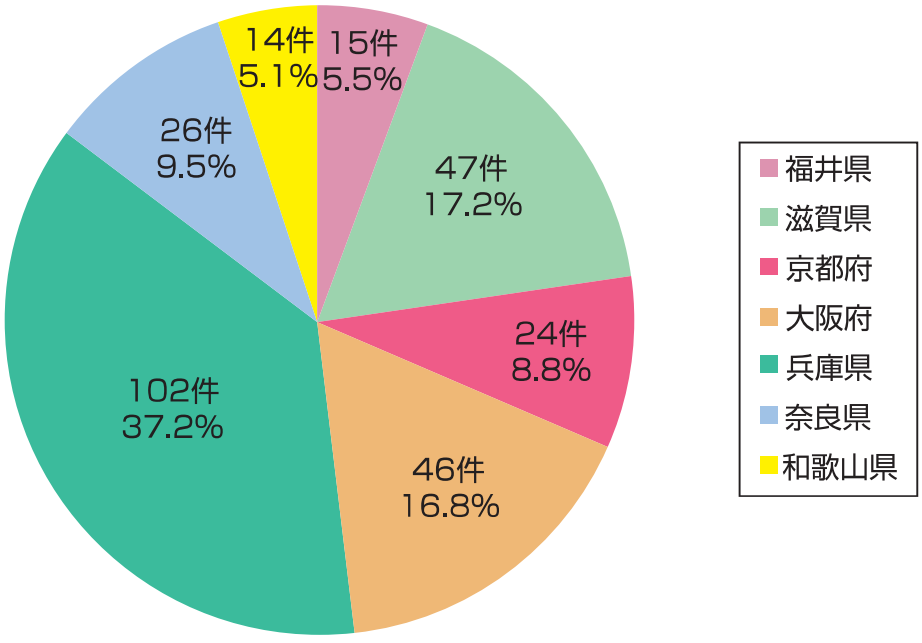
図表 資Ⅰ－22－1　工業立地件数の推移



(注) 工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地(埋立地を含む)を取得(借地を含む)したもの。
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

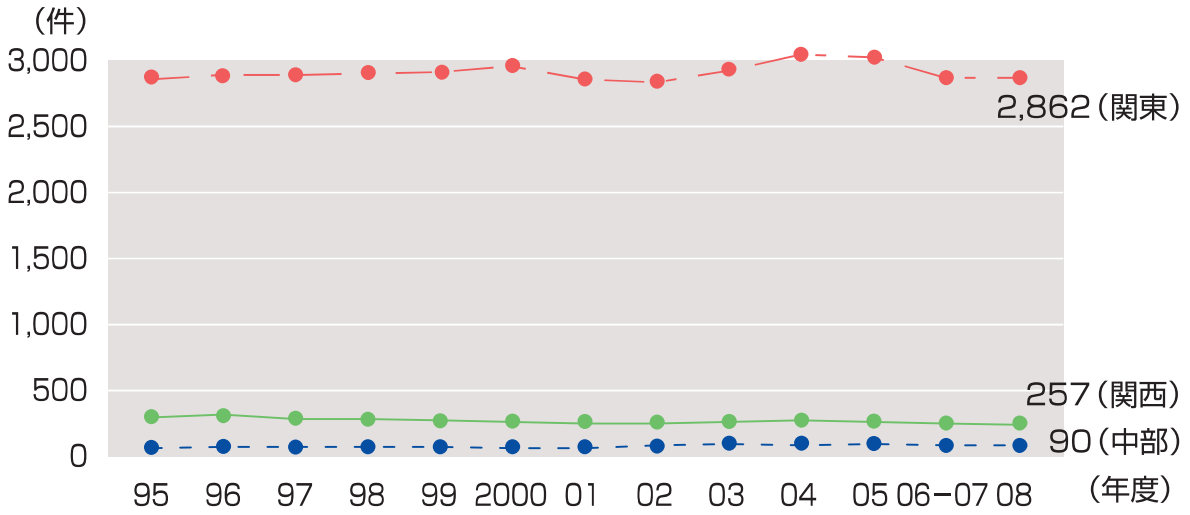
[022 工場立地. xls]

図表 資Ⅰ－22－2　関西各府県の工場立地件数（2008年）



(6) 外資系企業進出

図表 資Ⅰ−23−1　外資系企業進出件数の推移

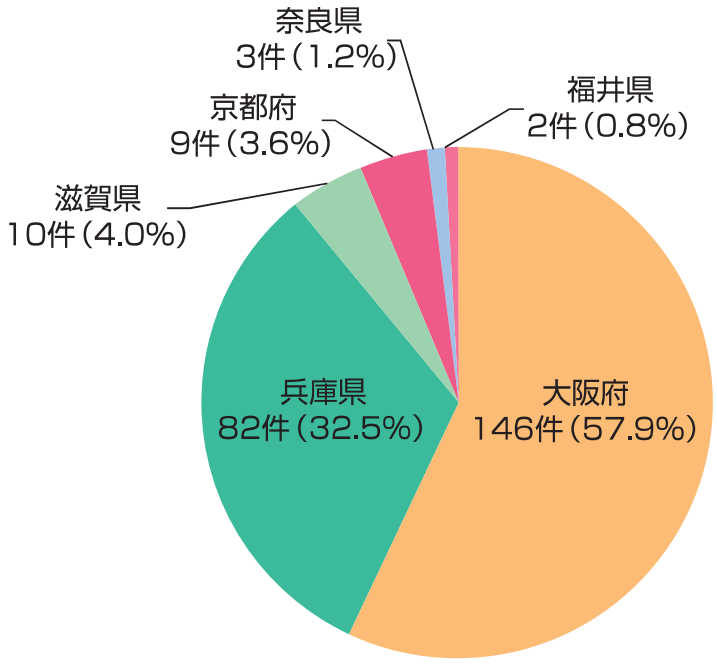


(注)　06−07年度は07年2月調査、08年同年2月調査による。
(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」

(2008年度全国値3,311件)

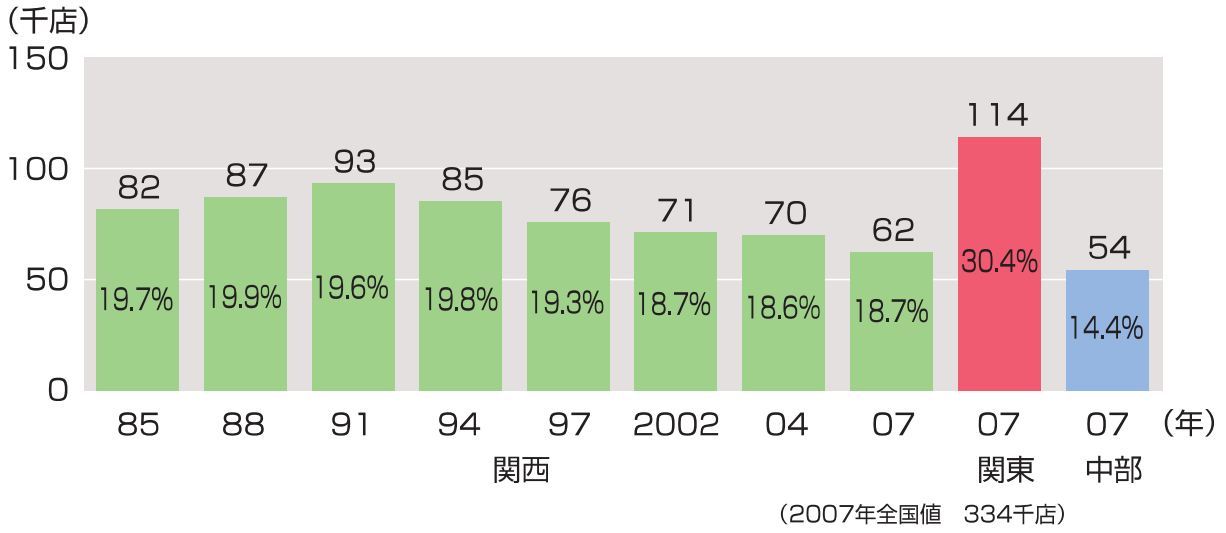
[023 外資系企業進出. xls]

図表 資Ⅰ−23−2　関西各府県の外資系企業進出件数 (2008年)



（7）卸売・小売

図表 資Ⅰ－24－1　卸売業の商店数の推移

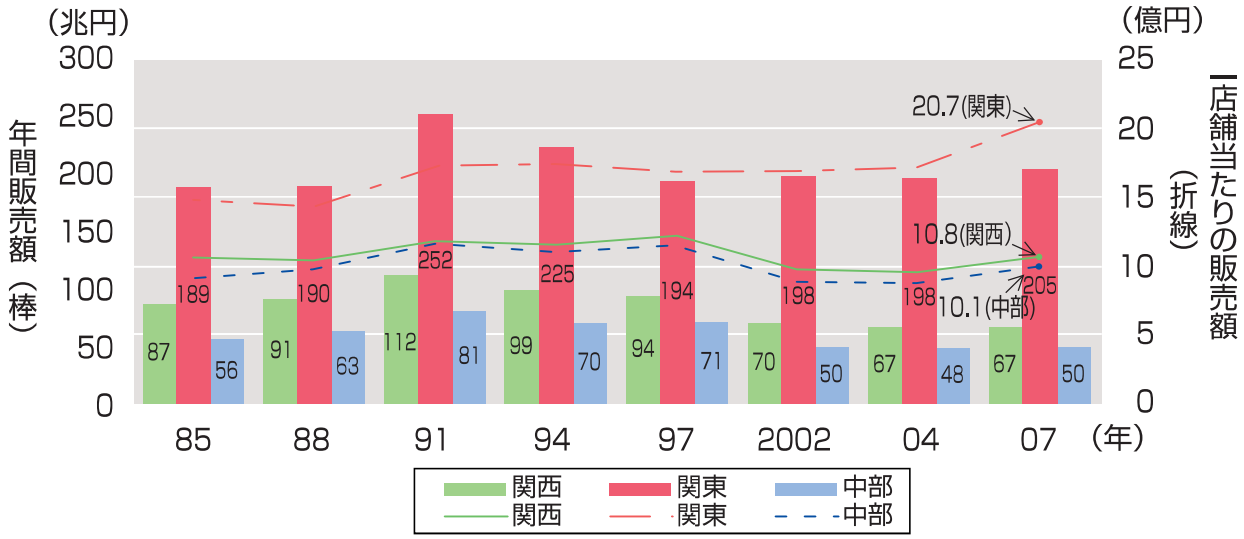


（注）　04年は簡易調査、07年は確報値

（資料）経済産業省「商業統計表」（97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査）

[024 卸売業. xls]

図表 資Ⅰ－24－2　卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

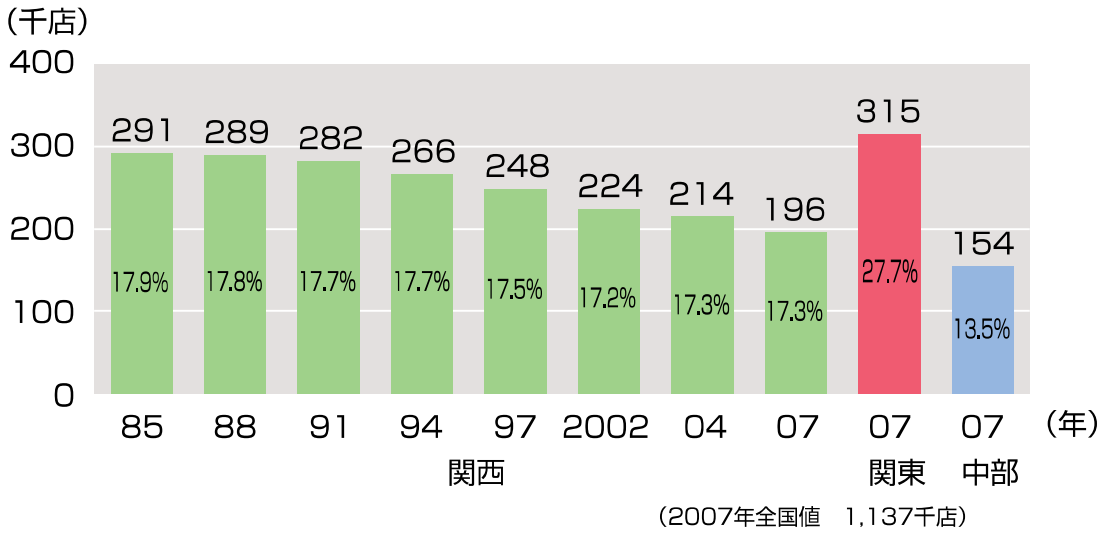


（注）　04年は簡易調査、07年は確報値

（資料）経済産業省「商業統計表」（97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査）

[024 卸売業. xls]

図表 資Ⅰ－25－1　小売業の商店数の推移

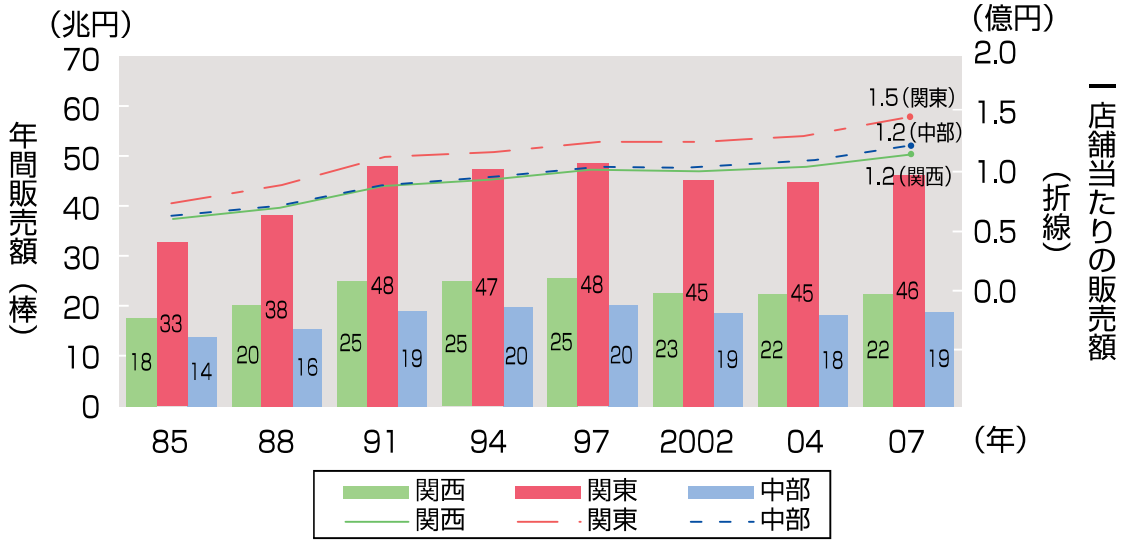


(注)　04年は簡易調査、07年は確報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[025 小売業. xls]

図表 資Ⅰ－25－2　小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

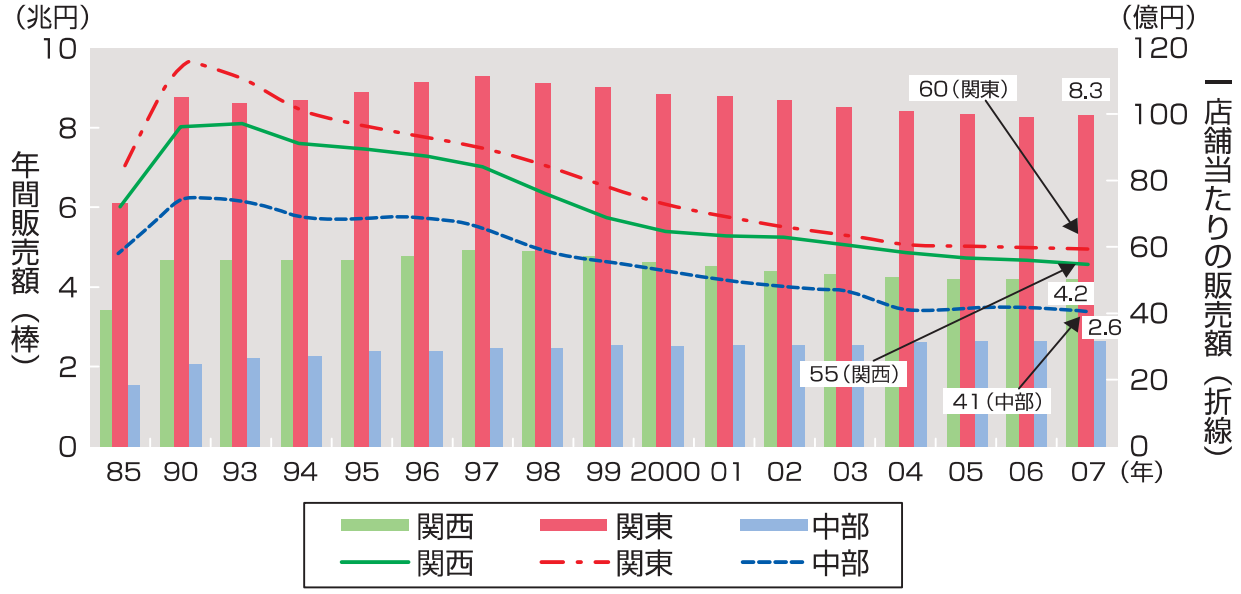


(注)　04年は簡易調査、07年は確報値

(資料) 経済産業省「商業統計表」(97年までは3年ごと、97年以降は5年ごとの詳細調査)

[025 小売業. xls]

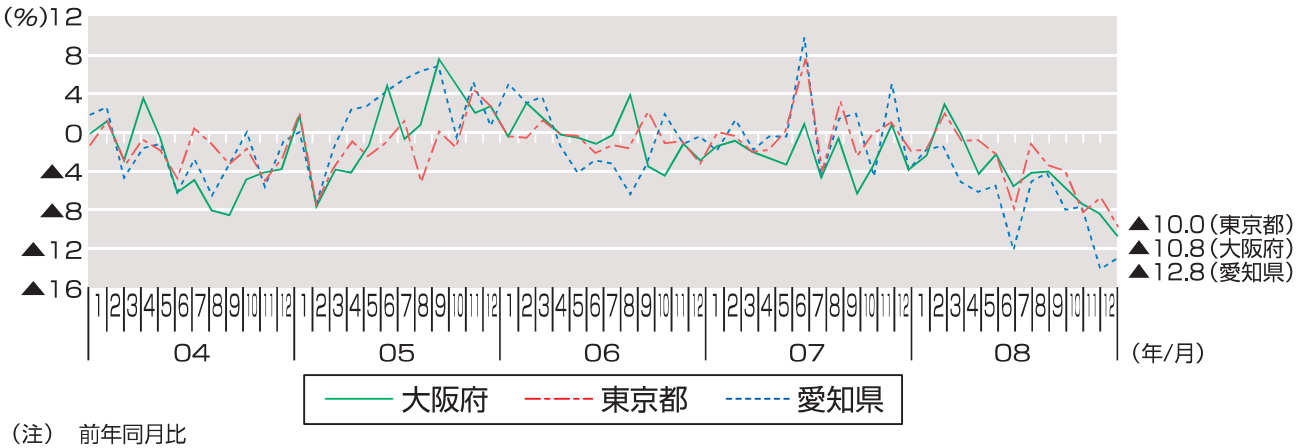
図表 資Ⅰ−26　大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移



（資料）経済産業省「商業販売統計年報」

[026 大型小売店. xls]

図表 資Ⅰ−27　百貨店販売額の推移

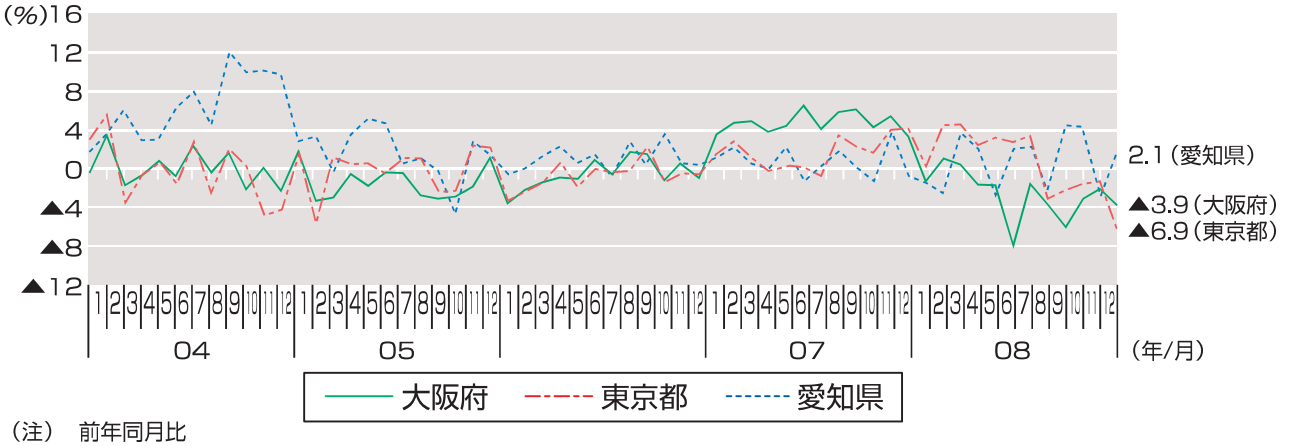


（注）　前年同月比

（資料）経済産業省「商業販売統計月報」

[027 百貨店スーパー. xls]

図表 資Ⅰ−28　スーパー販売額の推移



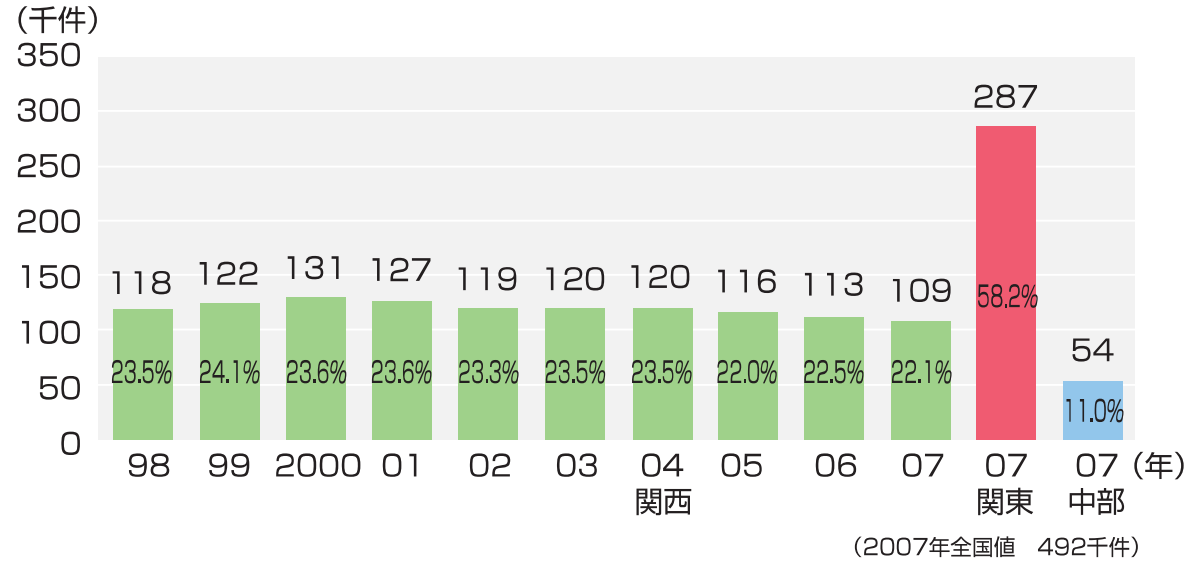
（注）　前年同月比

（資料）経済産業省「商業販売統計月報」

[027 百貨店スーパー. xls]

(8) 研究開発

図表 資Ⅰ－29　特許等出願件数の推移

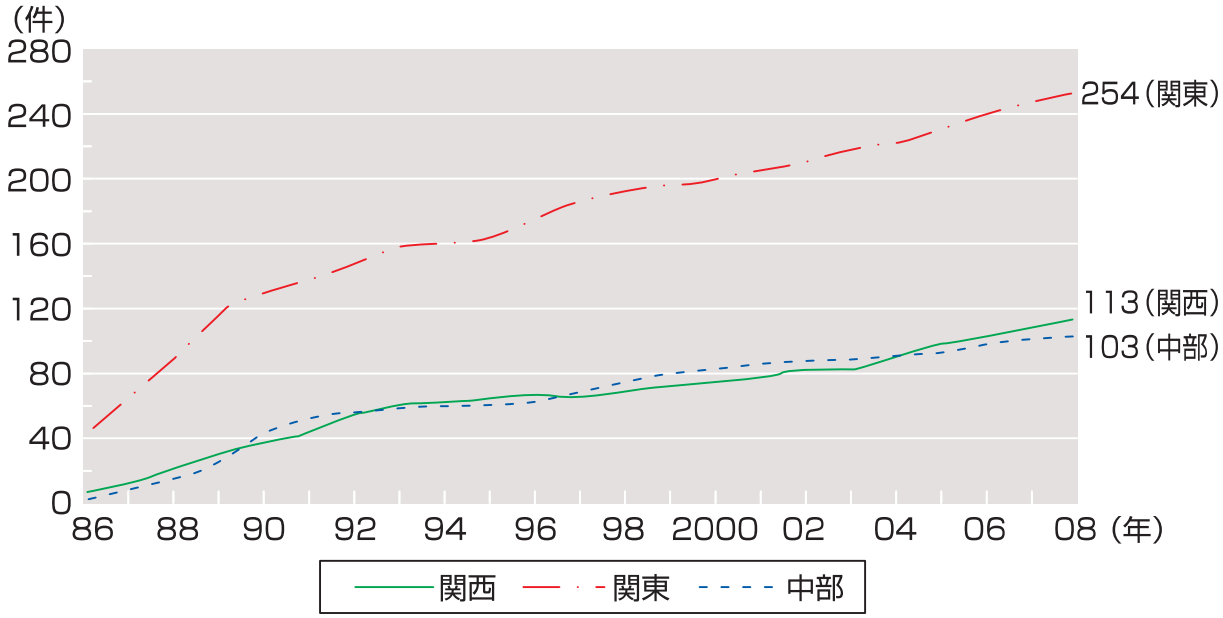


(2007年全国値　492千件)

(注) 特許、実用新案、意匠、商標の合計、各年4月1日現在
(資料) 特許庁「特許行政年次報告書」

[029 特許出願. xls]

図表 資Ⅰ－30　研究所立地件数の累計推移



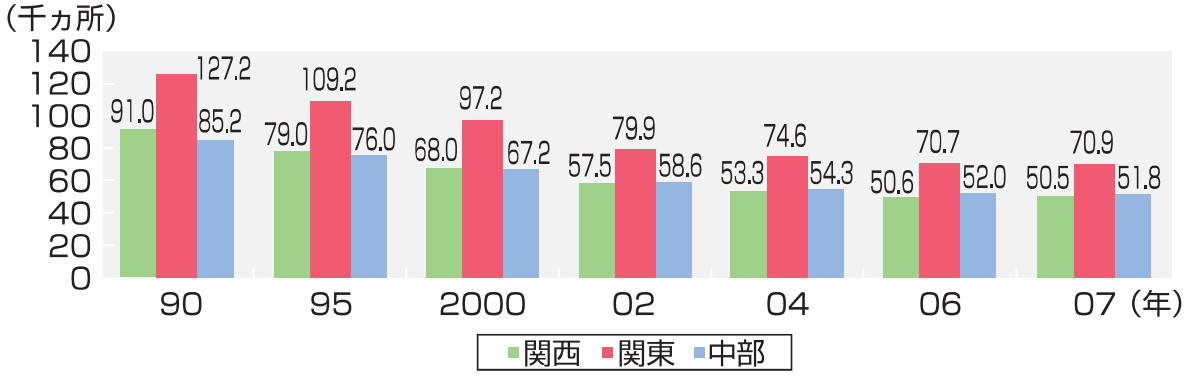
(2008年全国値　725件)

(注) 1985年以降の累計ベース。2008年は速報値
(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果集計表」

[030 研究所立地. xls]

(9) 中小製造業

図表 資Ⅰ－31　中小製造業の事業所数の推移

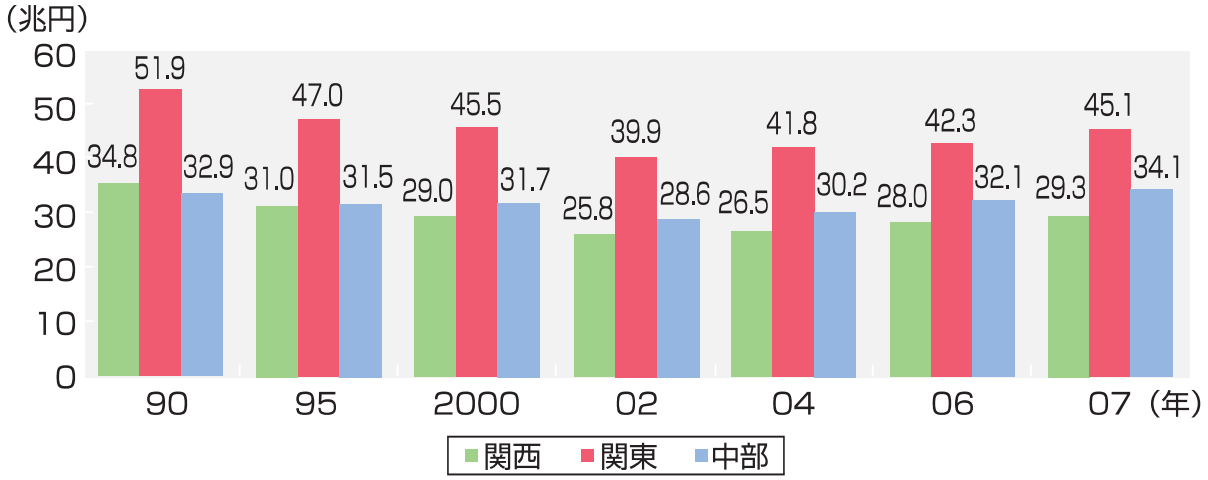


(2007年全国値　255千ヵ所)

(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所
(資料) 経済産業省「工業統計表」

[031 中小事業所. xls]

図表 資Ⅰ－32　中小製造業の製造品出荷額の推移

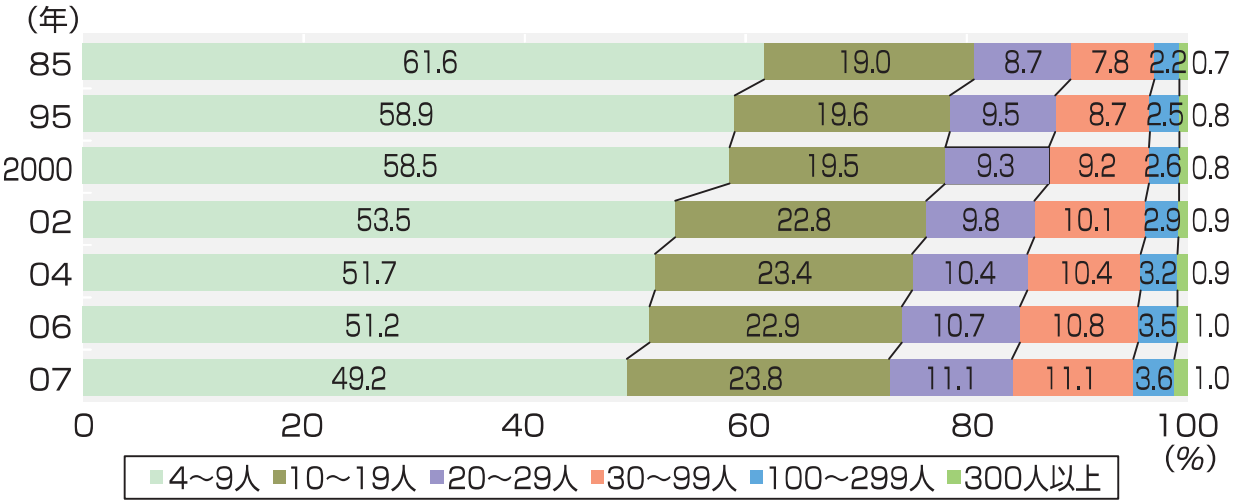


(2007年全国値　159兆円)

(注) 従業員4人以上、300人未満の事業所
(資料) 経済産業省「工業統計表」

[032 中小出荷額. xls]

図表 資Ⅰ－33　関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移

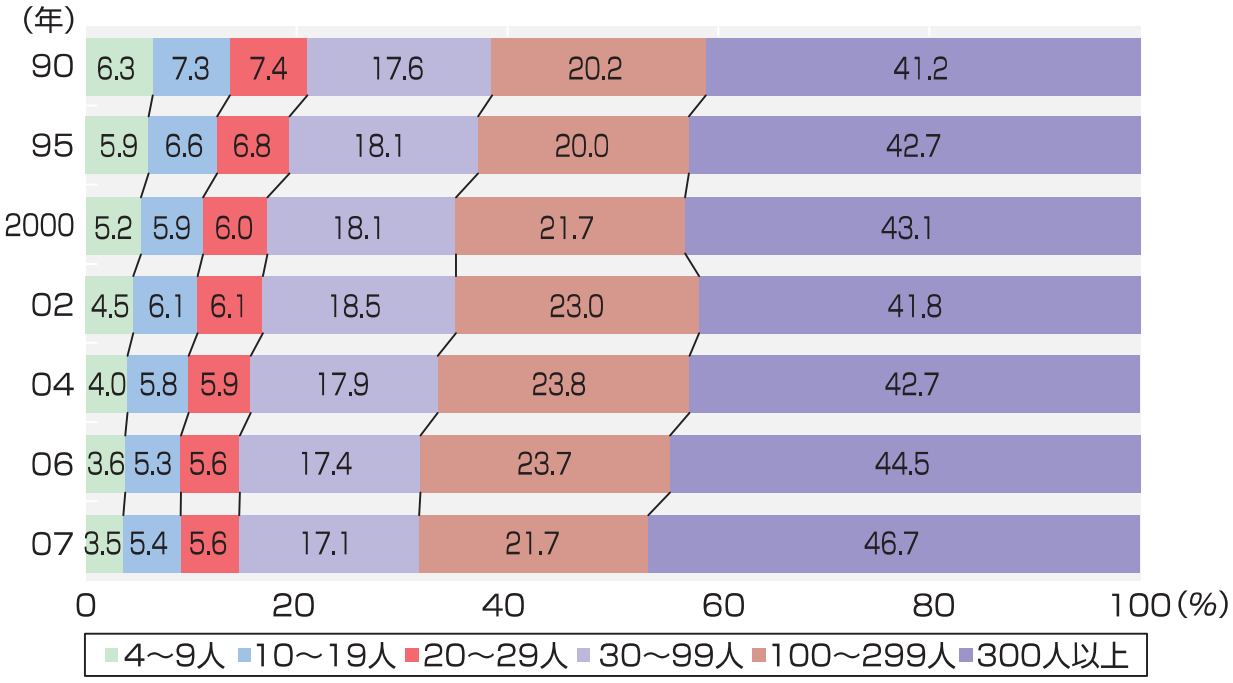


（注）従業員4人以上の事業所

（資料）経済産業省「工業統計表」

[031 中小事業所. xls]

図表 資Ⅰ－34　関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移



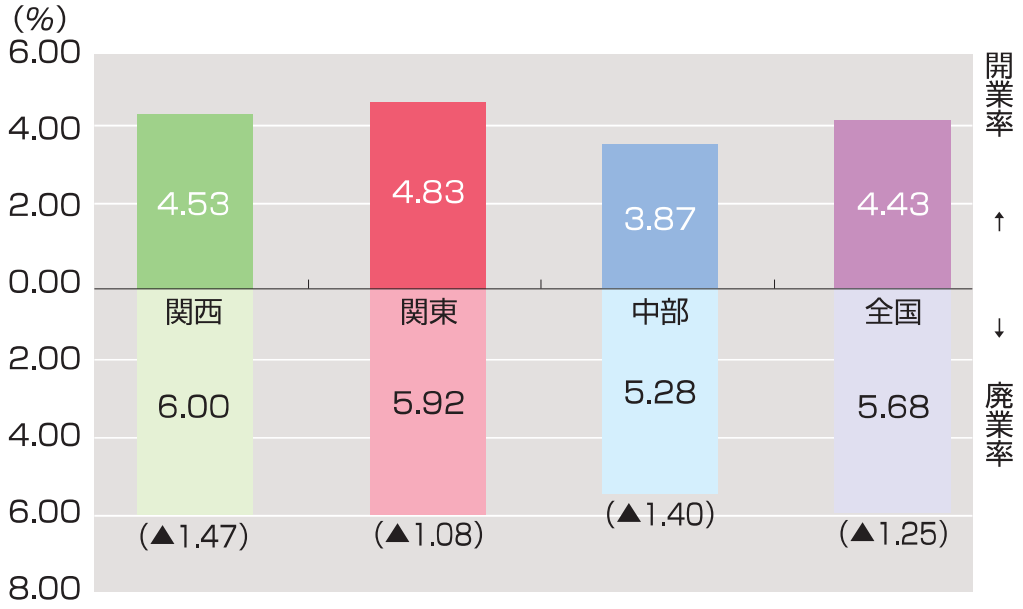
（注）従業員4人以上の事業所

（資料）経済産業省「工業統計表」

[032 中小出荷額. xls]

（10）開廃業

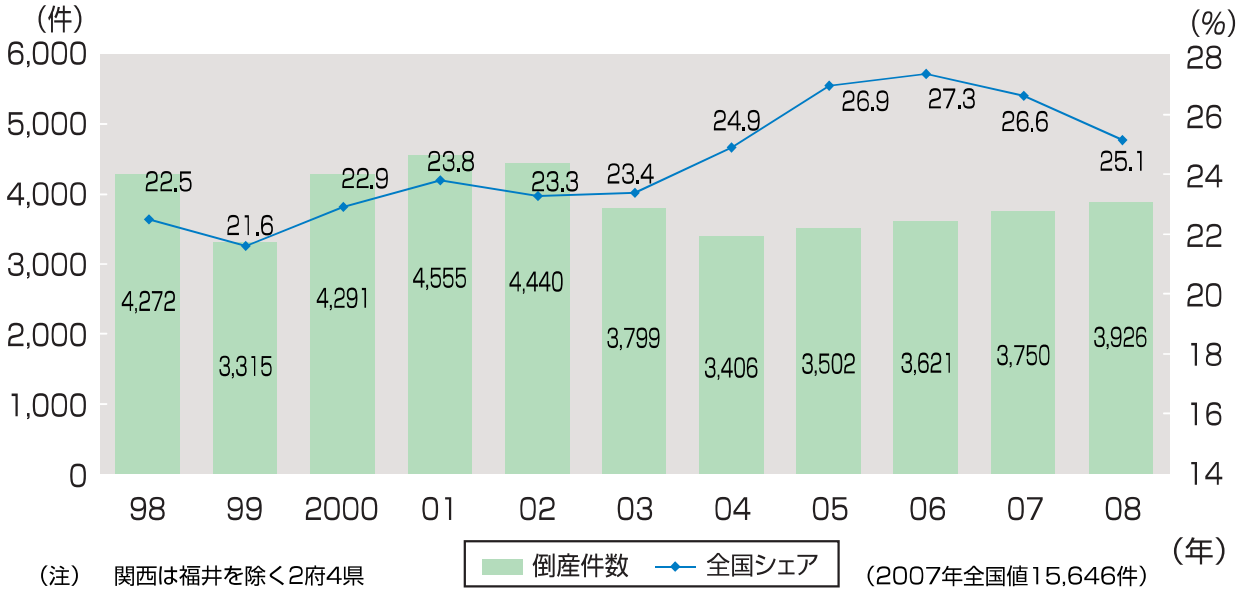
図表 資Ⅰ－35　新規開業率・廃業率（2001年→2006年）



（注）　2001年→2006年、（　）の数字は開廃業率の差（%ポイント）。
開業率･･･新設事業所数÷（前回調査日時点での事業所数）÷5（年）×100%
廃業率･･･廃業事業所数÷（前回調査日時点での事業所数）÷5（年）×100%
開廃業率･･･開業率－廃業率（%ポイント）
事業内容等不詳を含む
（資料）総務省「事業所・企業統計調査」

[035 開廃業率. xls]

図表 資Ⅰ－36　関西における企業倒産件数と全国シェア



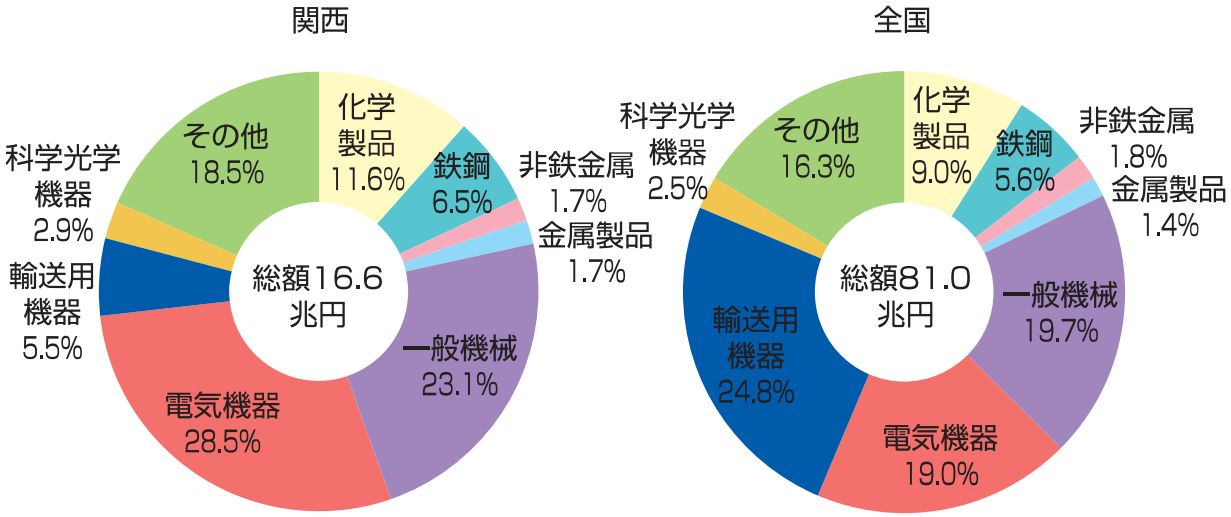
（注）　関西は福井を除く2府4県
（資料）（株）東京商工リサーチ調べ

（2007年全国値15,646件）

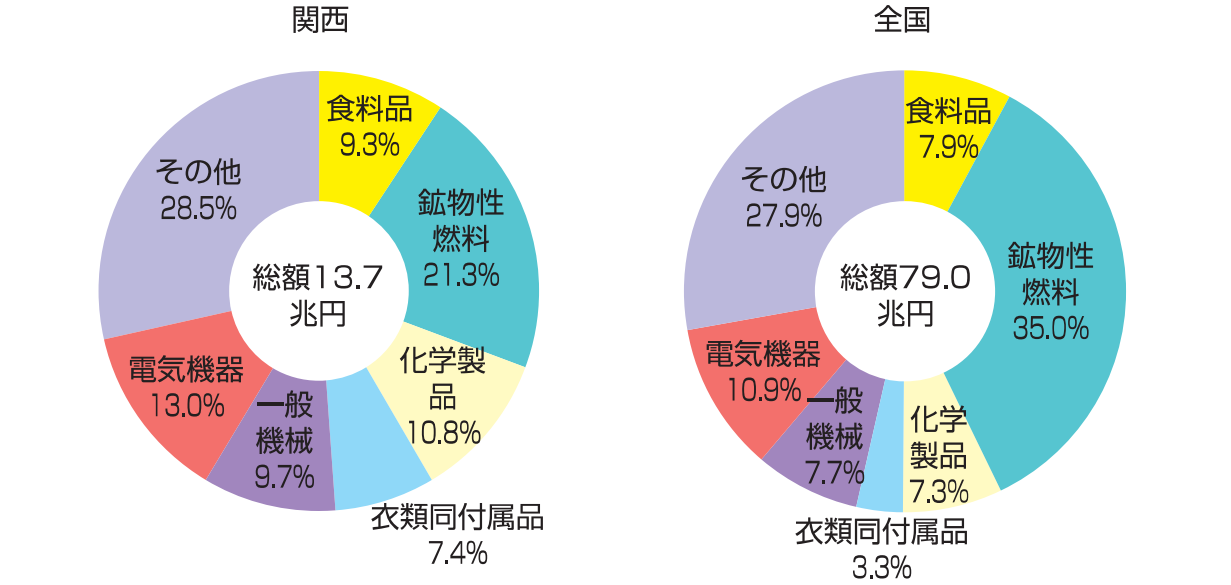
[036 企業倒産. xls]

4. 貿　易

図表 資Ⅰ−37−1　品目別輸出（2008年）



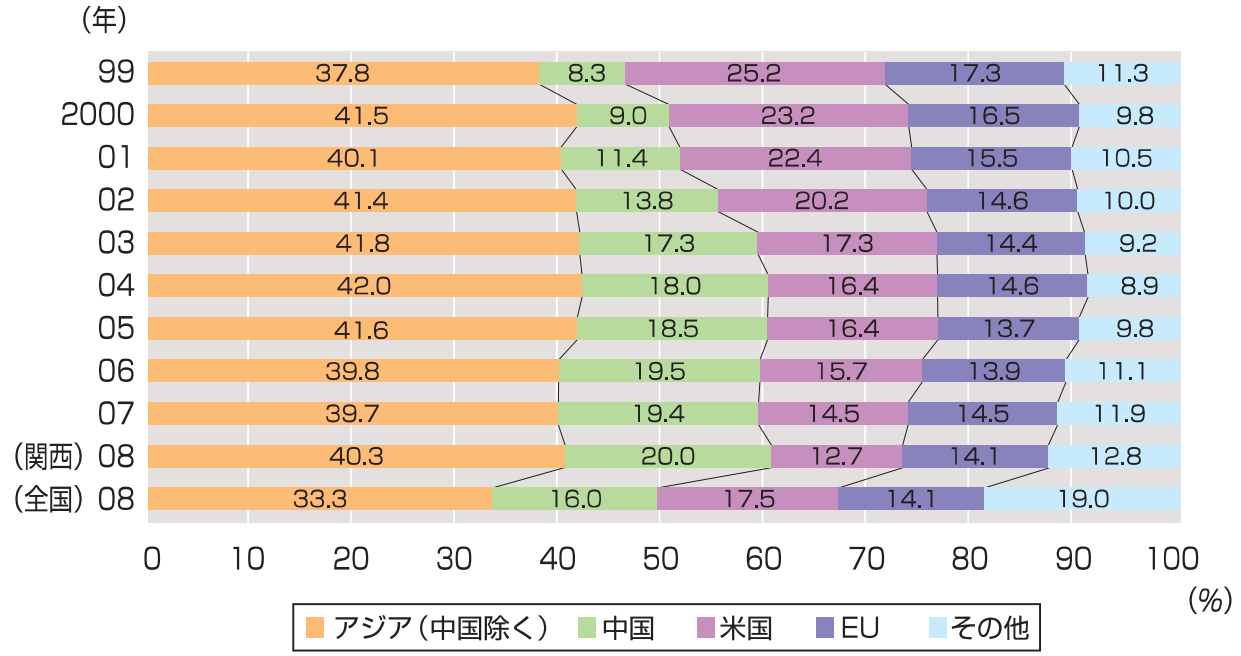
図表 資Ⅰ−37−2　品目別輸入（2008年）



（注）関西は、福井を除く2府4県
（資料）財務省、大阪税関「貿易統計」

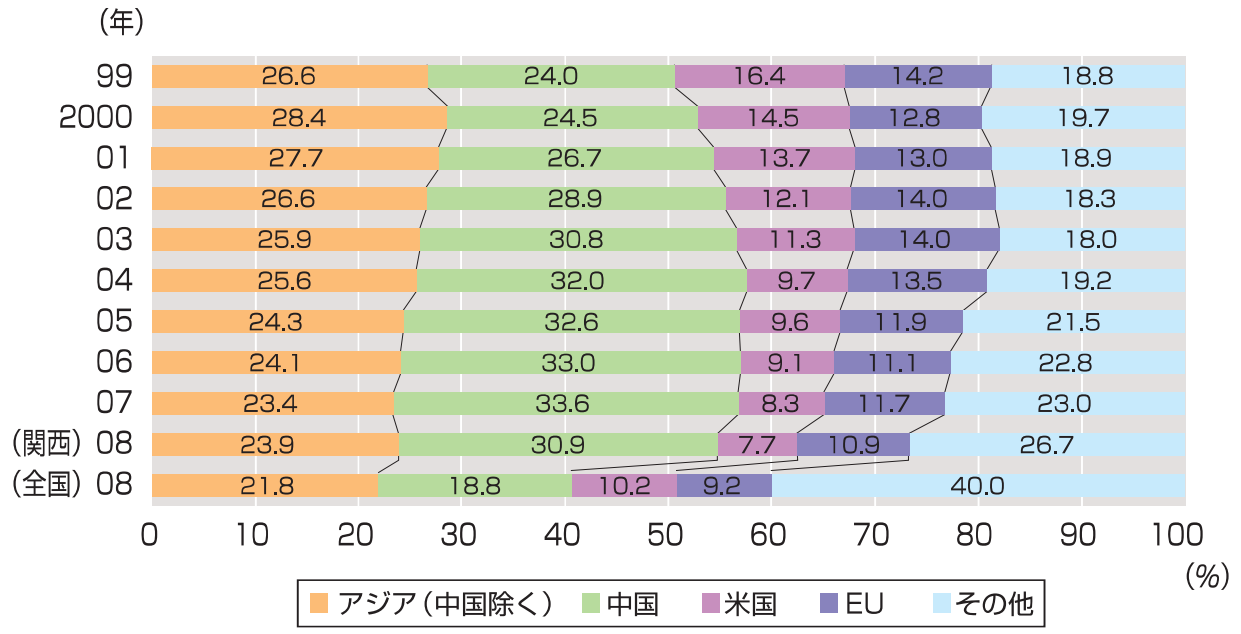
[037 品目別輸出入. xls]

図表 資Ⅰ－38－1　関西の地域別輸出の推移



[038 地域別輸出入. xls]

図表 資Ⅰ－38－2　関西の地域別輸入の推移

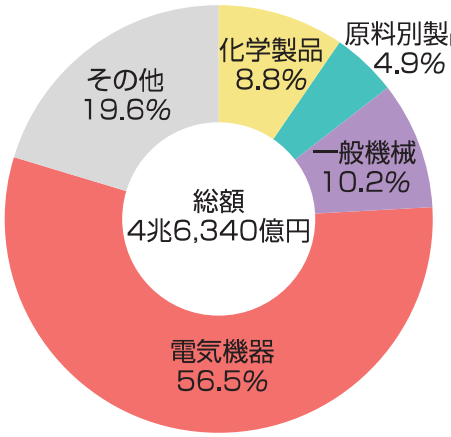


(注)　関西は、福井を除く2府4県
(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

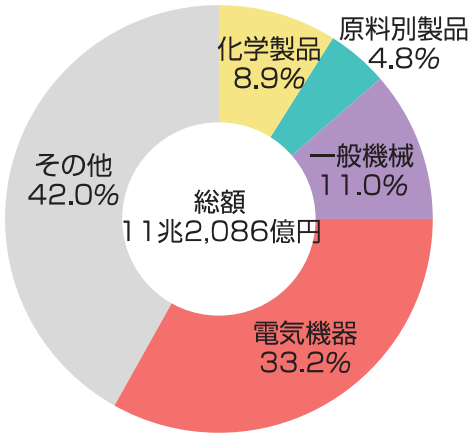
[038 地域別輸出入. xls]

図表 資Ⅰ－39　国際航空貨物の品目別内訳（2008年）

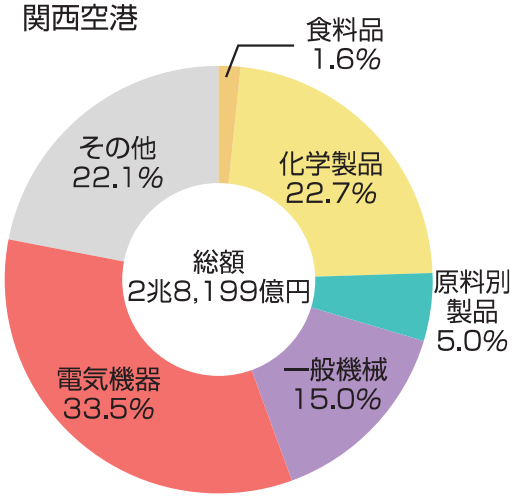
輸出　関西空港



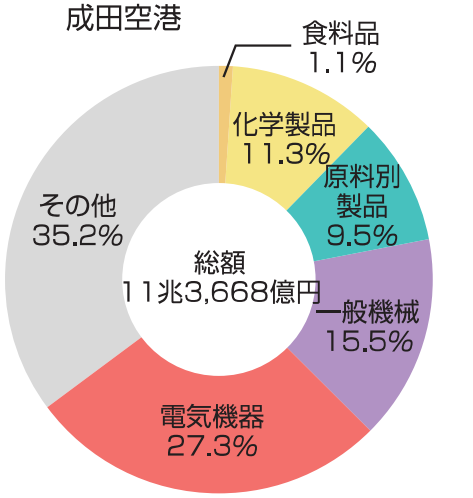
成田空港



輸入　関西空港



成田空港



（注）　原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。

（資料）大阪税関、東京税関「平成20年貿易額確定値資料」

[039 国際航空貨物. xls]

（2008年）

輸出　（百万円）

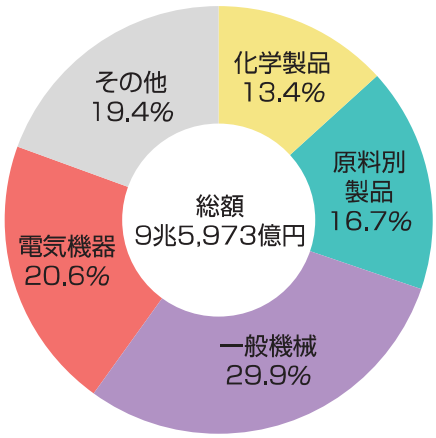
		関西空港		成田空港	
電気機器		2,620,163	100.0%	3,724,012	100.0%
	電気回路等の機器	255,732	9.8	440,074	11.8
	映像機器	252,704	9.6	706,976	19.0
	音響・映像機器部分品	111,936	4.3	151,296	4.1
	半導体等電子部品	1,117,231	42.6	1,448,672	38.9
	その他	882,560	33.7	976,994	26.2

輸入　（百万円）

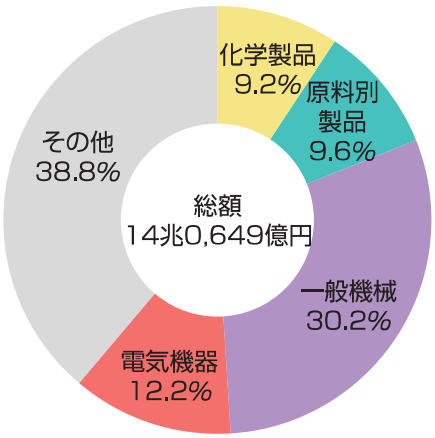
		関西空港		成田空港	
電気機器		945,637	100.0%	3,105,841	100.0%
	音響・映像機器（含部品）	111,606	11.8	389,195	12.5
	通信機	262,126	27.7	607,110	19.5
	半導体等電子部品	334,833	35.4	1,541,519	49.6
	その他	237,072	25.1	568,017	18.3

図表 資Ⅰ－40　国際海運貨物の品目別内訳（2008年）

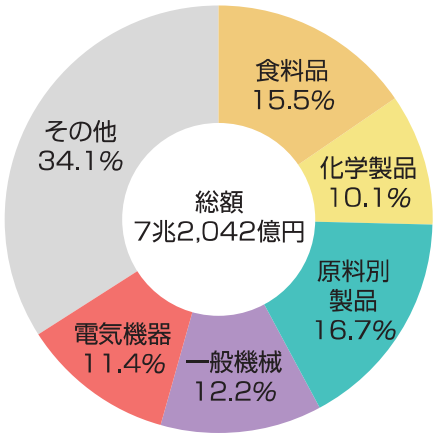
輸出　大阪、神戸港



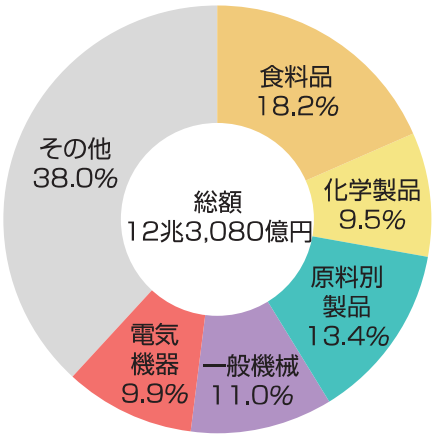
東京、横浜港



輸入　大阪、神戸港



東京、横浜港



（注）　原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。

（資料）各税関「平成20年貿易額確定値資料」

[040 国際海運貨物. xls]

（2008年）

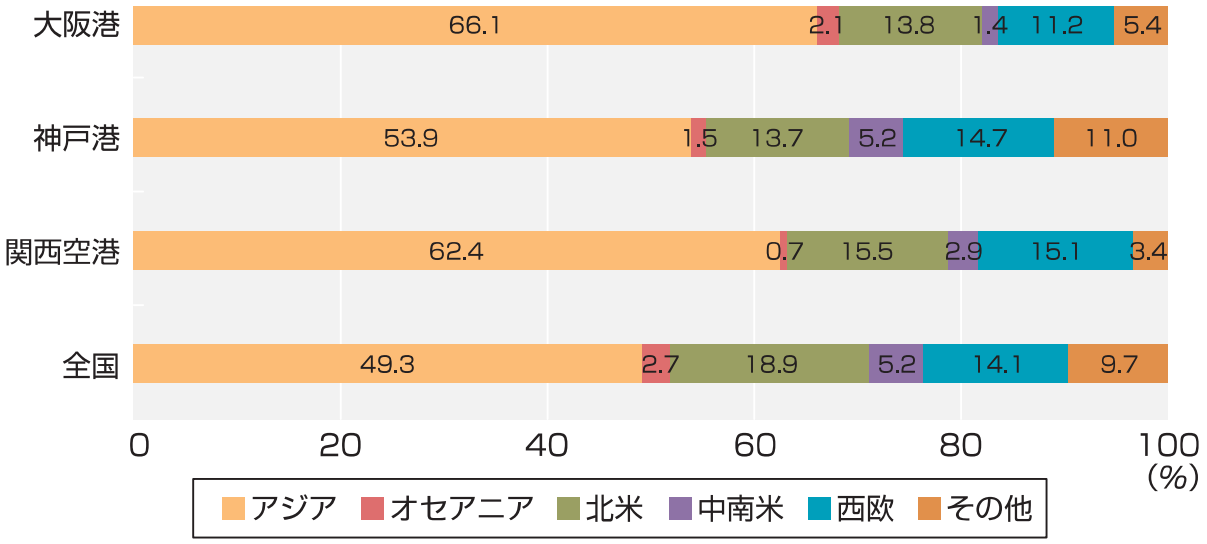
輸出　（百万円）

		大阪、神戸港		東京、横浜港		輸出 大阪港	輸出 神戸港
電気機器		1,974,003	100.0%	1,711,807	100.0%	846,400	1,127,603
	電気回路等の機器	252,253	12.8	346,333	20.2	91,744	160,509
	映像機器	81,971	4.2	84,989	5.0	46,557	35,414
	音響・映像機器部分品	232,428	11.8	57,985	3.4	68,359	164,069
	半導体等電子部品	528,026	26.7	257,021	15.0	377,768	150,258
	その他	1,278,895	64.8	965,479	56.4	661,542	617,353

輸入　（百万円）

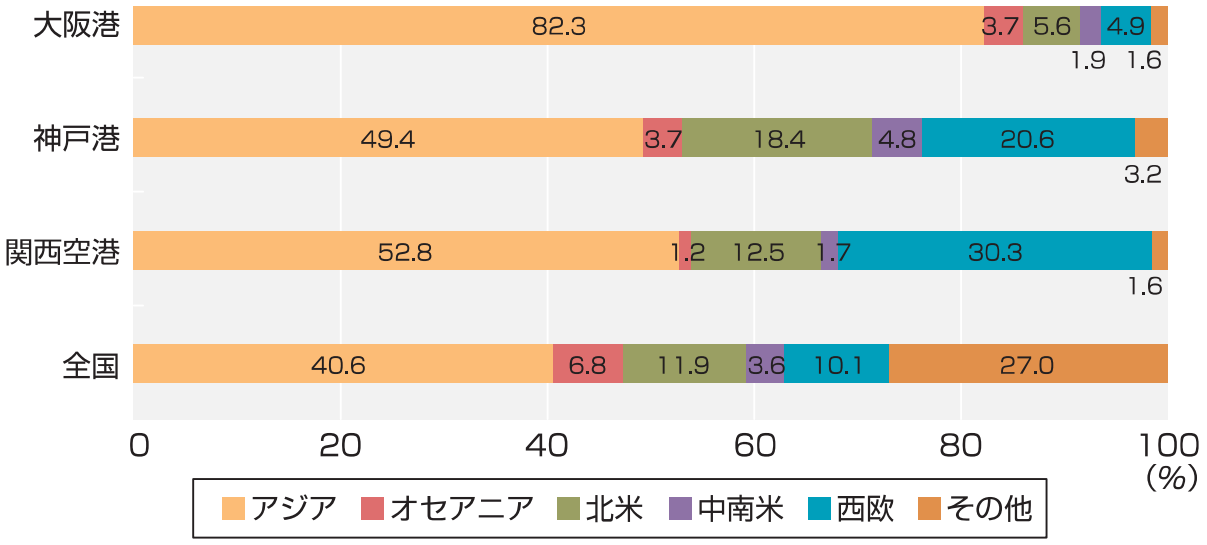
		大阪、神戸港		東京、横浜港		輸入 大阪港	輸入 神戸港
電気機器		823,492	100.0%	1,219,976	100.0%	587,765	235,727
	重電機器	96,252	11.7	176,117	14.4	68,759	27,493
	音響・映像機器（含部品）	223,440	27.1	363,176	29.8	184,161	39,279
	半導体等電子部品	28,937	3.5	166,029	13.6	16,587	12,350
	その他	474,863	57.7	514,654	42.2	318,258	156,605

図表 資Ⅰ－41－1　関西主要港の相手地域別輸出額割合（2008年）



[041－1 港別輸出. xls]

図表 資Ⅰ－41－2　関西主要港の相手地域別輸入額割合（2008年）

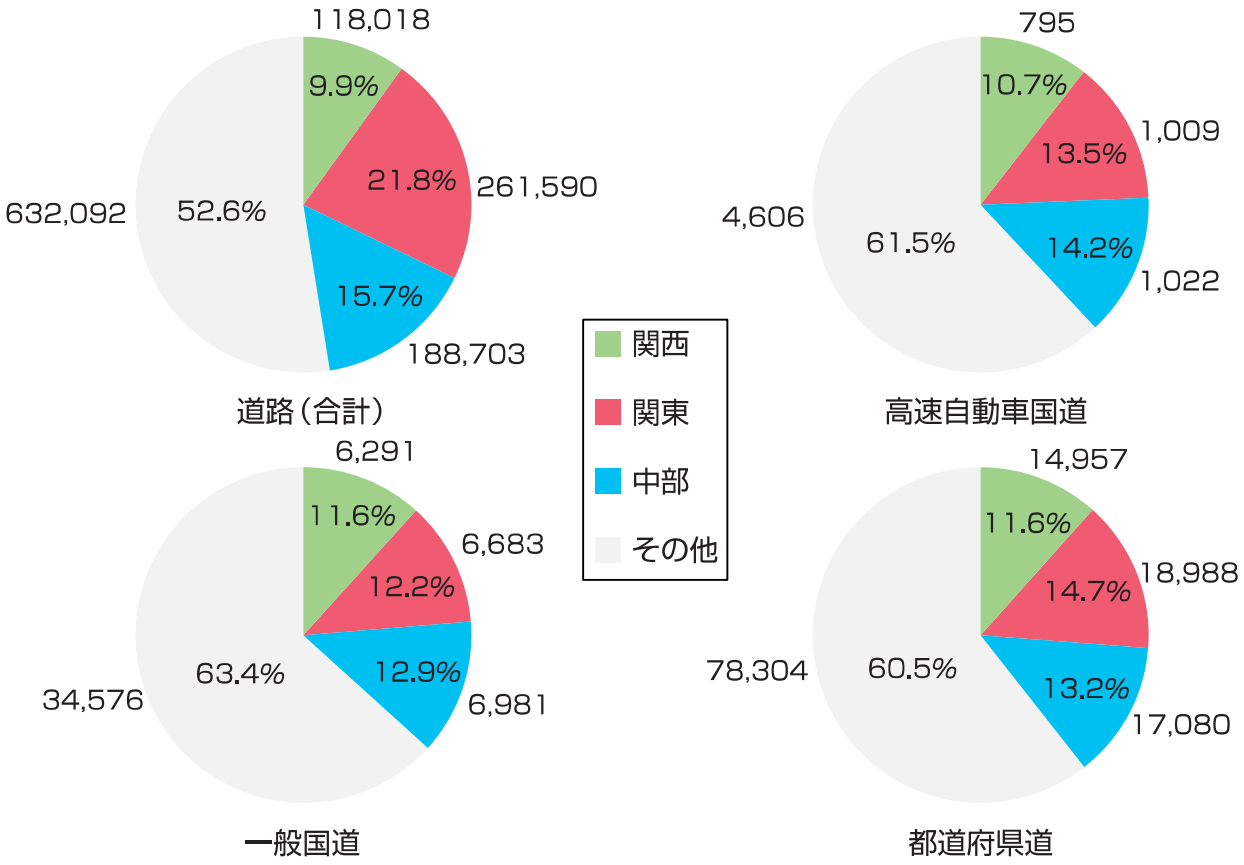


（資料） 財務省、大阪税関、神戸税関「平成20年貿易額確定値資料」

[041－2 港別輸入. xls]

5. 交通・物流

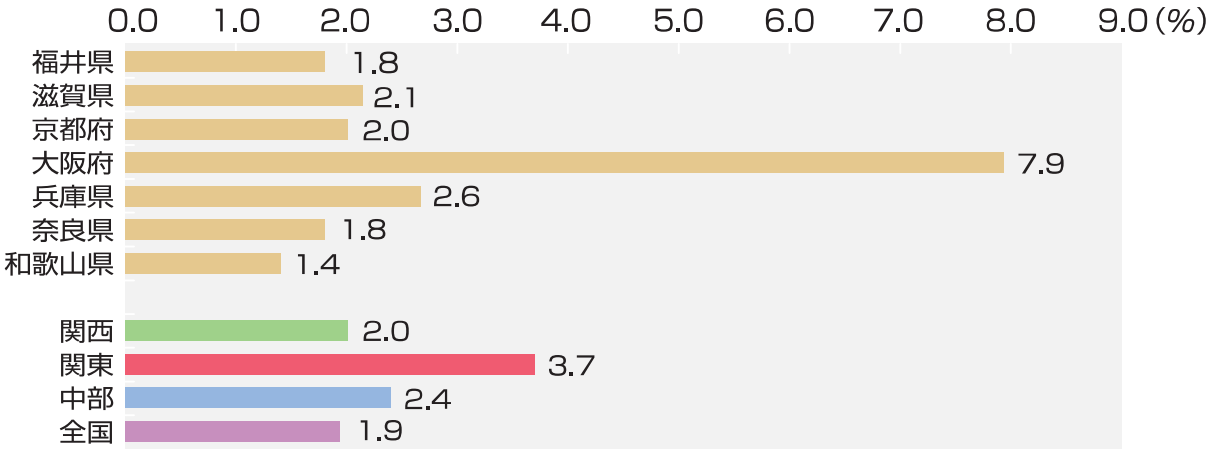
図表 資Ⅰ−42　道路実延長



（注） 2007年４月１日現在、単位：ｋｍ
（資料）国土交通省道路局監修「道路統計年報」

[042 道路実延長. xls]

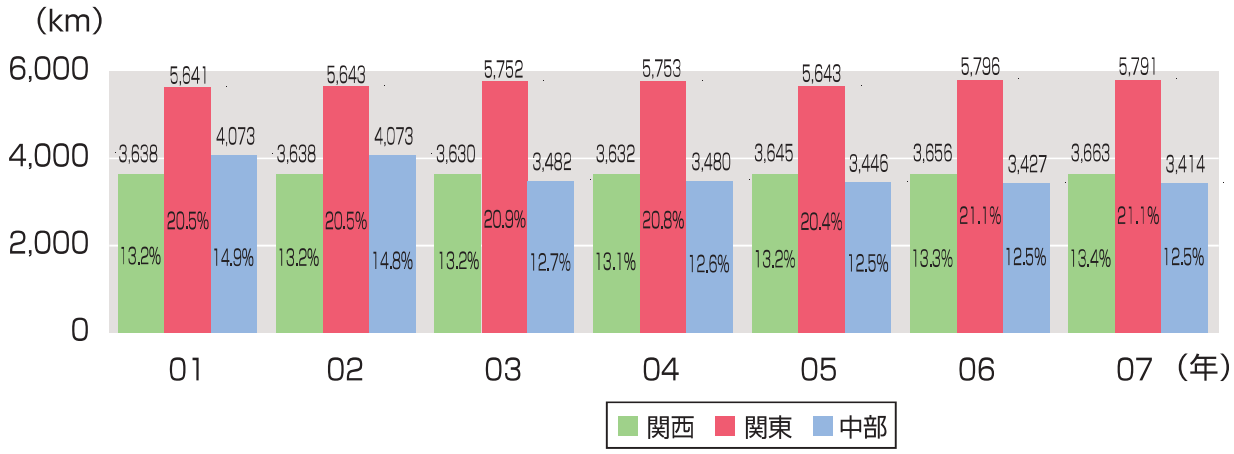
図表 資Ⅰ−43　道路率



（注）2007年4月1日現在　＊道路率＝道路面積／都道府県の面道路面積は、高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道の道路部分面積合計。都道府県の面積は、「全国都道府県市町村別面積調」（国土交通省国土地理院）による。
（資料）国土交通省道路局監修「道路統計年報」

[043 道路率. xls]

図表 資Ⅰ－44　鉄道営業キロ数の推移



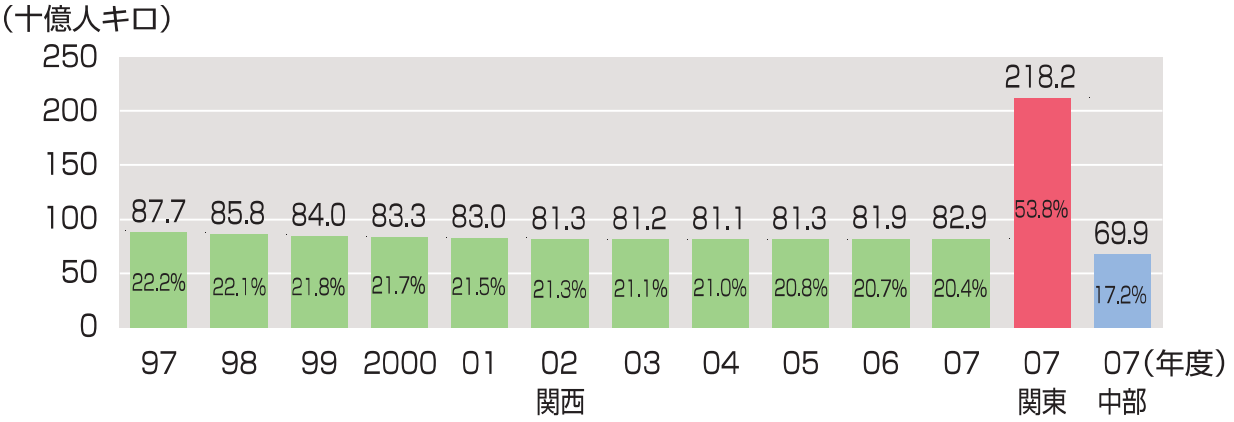
(注) 各年3月31日現在　　(2007年度全国値　27,396km)

「関西」、「関東」、「中部」は近畿運輸局、関東運輸局、中部運輸局の数値。%は対全国シェア。

(資料) 国土交通省鉄道局「鉄道統計年報」

[044 鉄道営業キロ. xls]

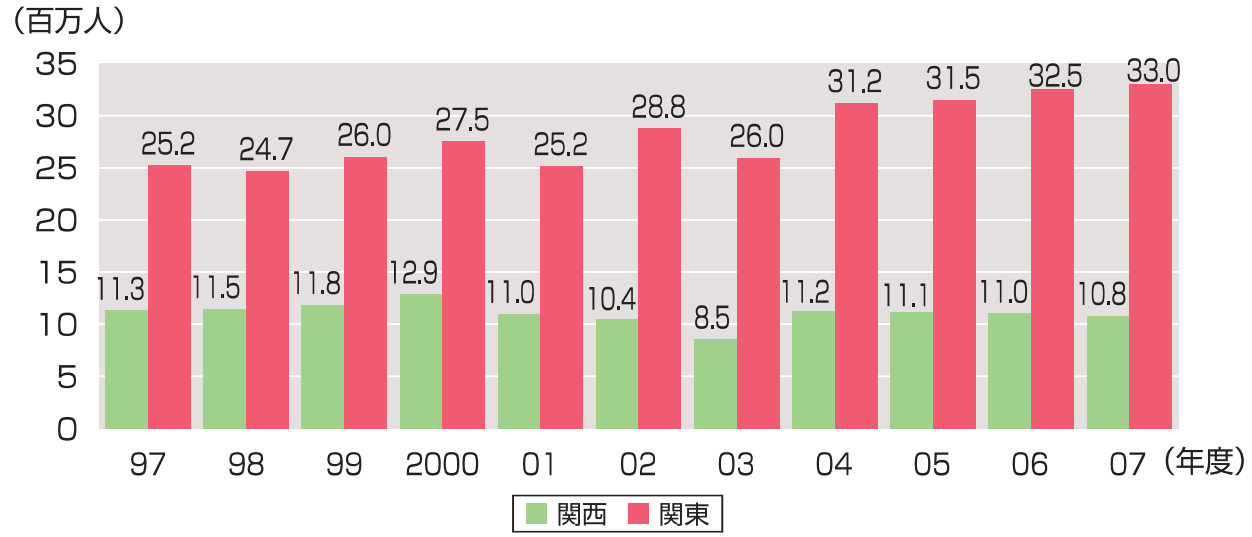
図表 資Ⅰ－45　鉄道旅客輸送量の推移



(資料) 国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」　　(2007年度全国値　4,050億人キロ)

[045 鉄道旅客. xls]

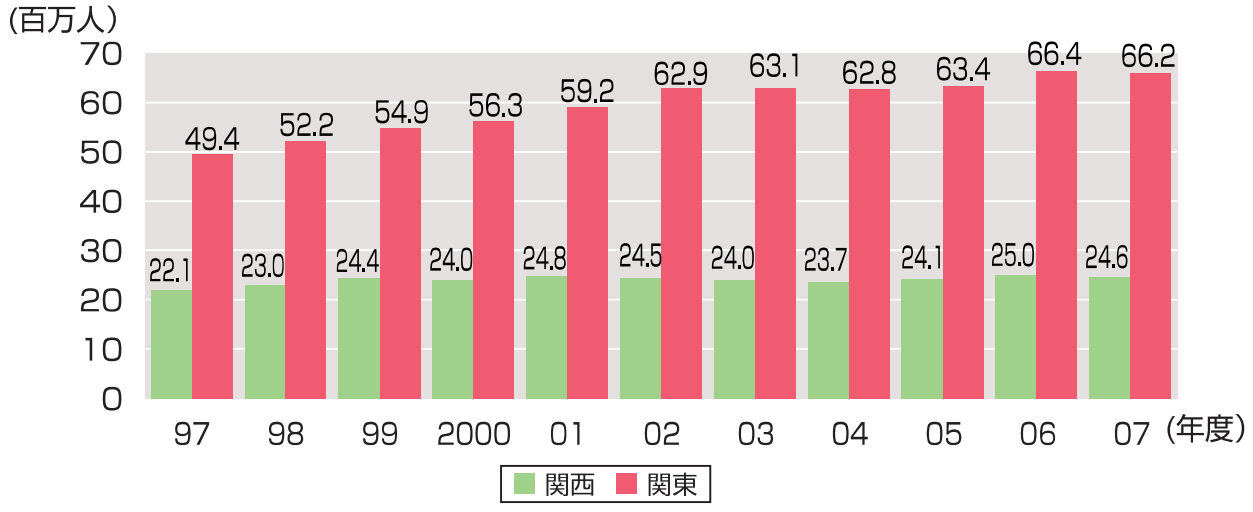
図表 資Ⅰ－46　関西及び関東の空港における国際線乗降客数の推移



（注）　関西：大阪国際空港（伊丹）、関西国際空港の合計
　　関東：新東京国際空港（成田）及び東京国際空港（羽田）の合計
（資料）国土交通省航空局「空港管理状況調書」

[046 航空旅客. xls]

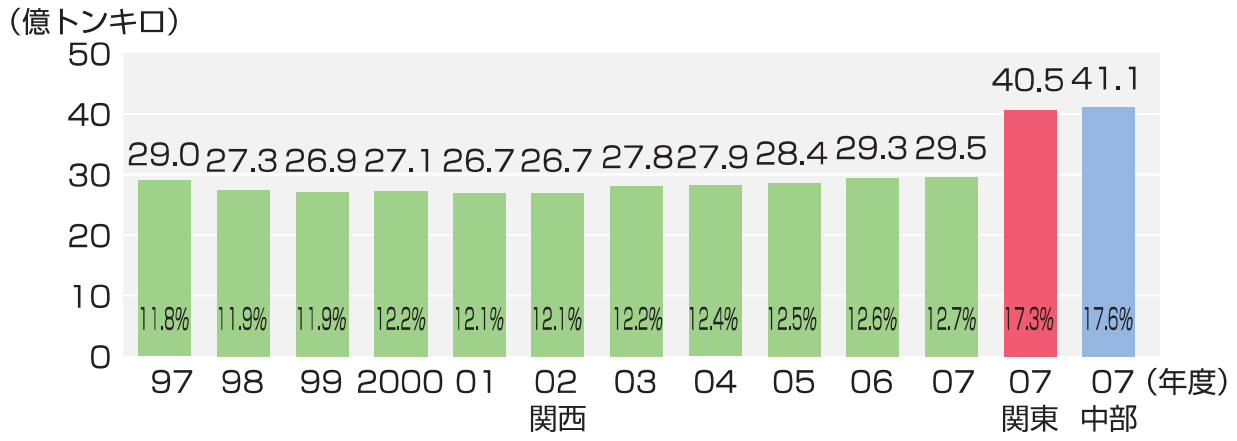
図表 資Ⅰ－47　関西及び関東の空港における国内線乗降客数の推移



（注）　関西：大阪国際空港（伊丹）、関西国際空港及び神戸空港（2005年より）の合計
　　関東：新東京国際空港（成田）及び東京国際空港（羽田）の合計
（資料）国土交通省航空局「空港管理状況調書」

[046 航空旅客. xls]

図表 資Ⅰ－48　鉄道貨物輸送量の推移

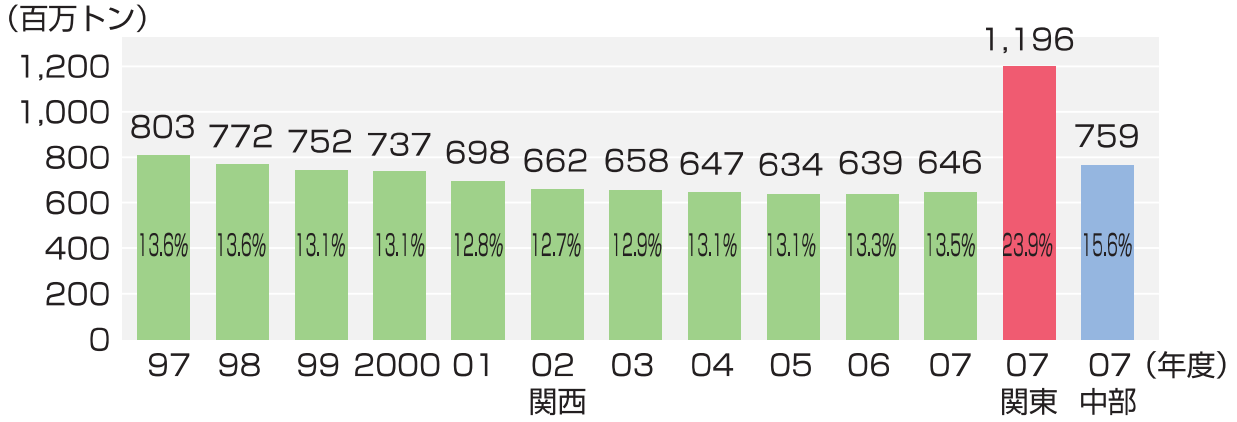


（2007年度全国値　233億トンキロ）

（資料）国土交通省総合政策局「鉄道輸送統計年報」

[048 鉄道貨物. xls]

図表 資Ⅰ－49　自動車貨物輸送量の推移

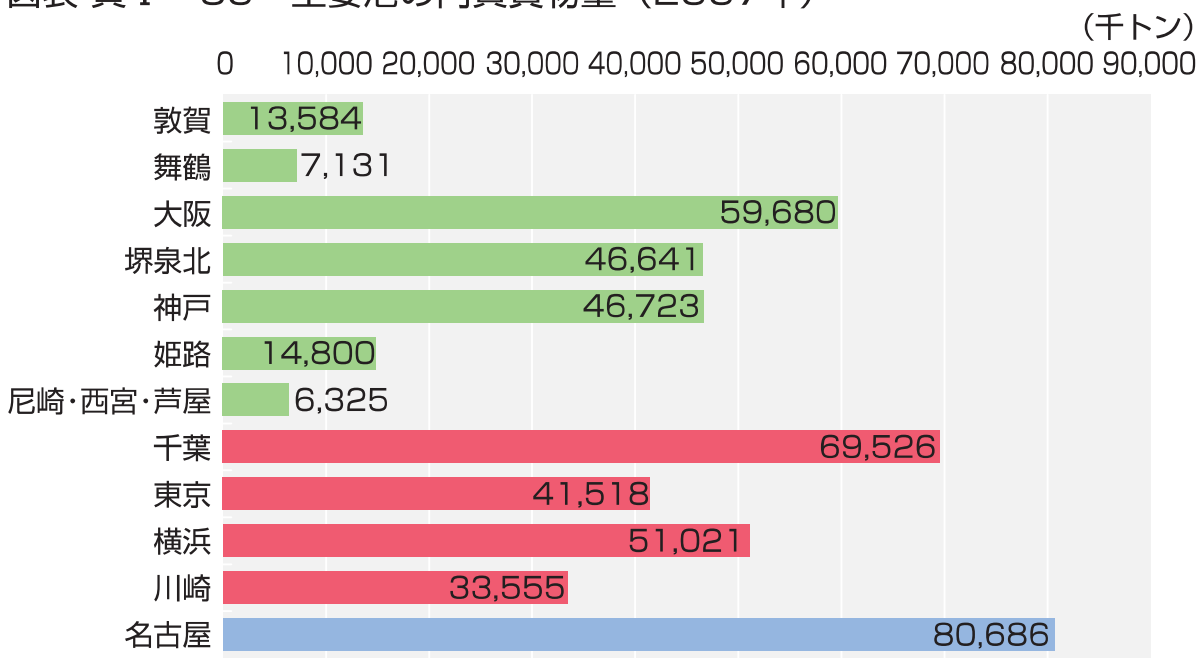


（2007年度全国値　4,793百万トン）

（資料）国土交通省「交通関連統計資料集」

[049 自動車貨物. xls]

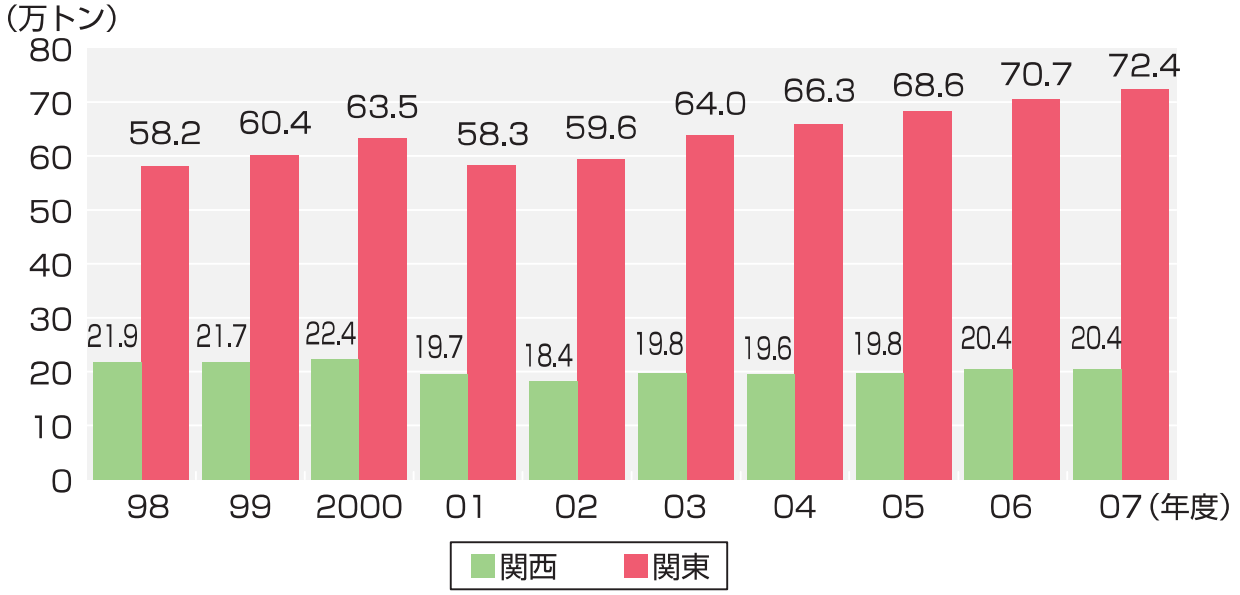
図表 資Ⅰ－50　主要港の内貿貨物量（2007年）



（資料）国土交通省総合政策局「港湾調査」

[050 内貿貨物. xls]

図表 資Ⅰ－51　関西及び関東の空港における国内航空貨物取扱量の推移

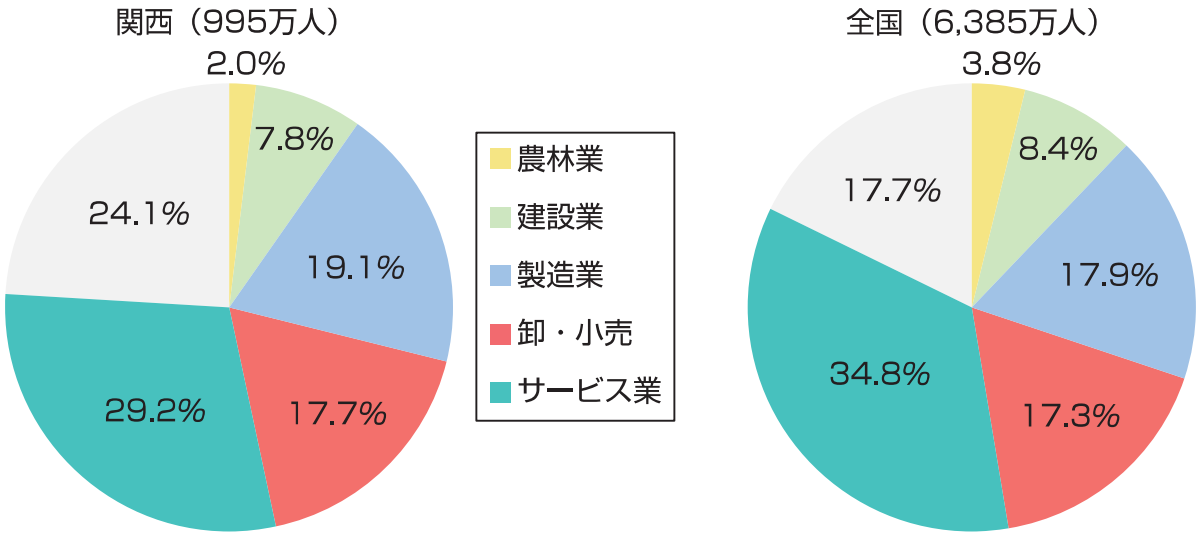


（注）関西：大阪国際空港(伊丹)、関西国際空港及び神戸空港（2005年より）の合計
　　関東：成田国際空港及び東京国際空港(羽田)の合計
（資料）国土交通省航空局「空港管理状況調書」

[051 国内航空貨物. xls]

6. 労　働

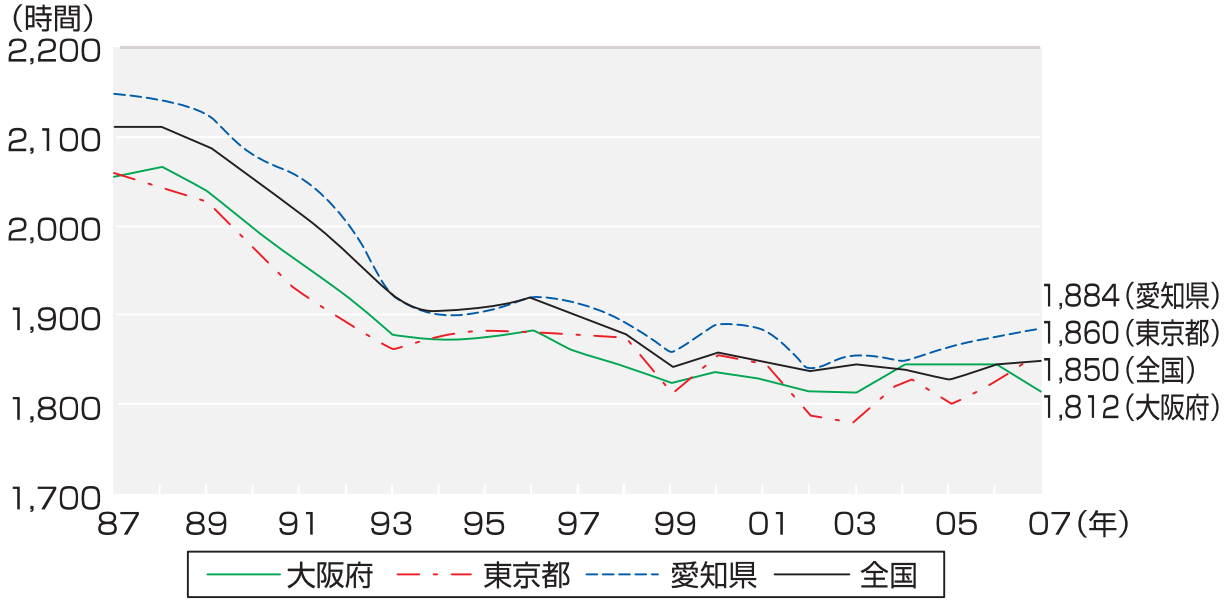
図表 資Ⅰ－52　関西及び全国の就業構造（2008年）



（注）関西の数値は福井を除く２府４県。
「サービス業」は、「飲食店・宿泊業」、「福祉・医療」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。
（資料）総務省統計局「労働力調査年報」

[052 就業構造. xls]

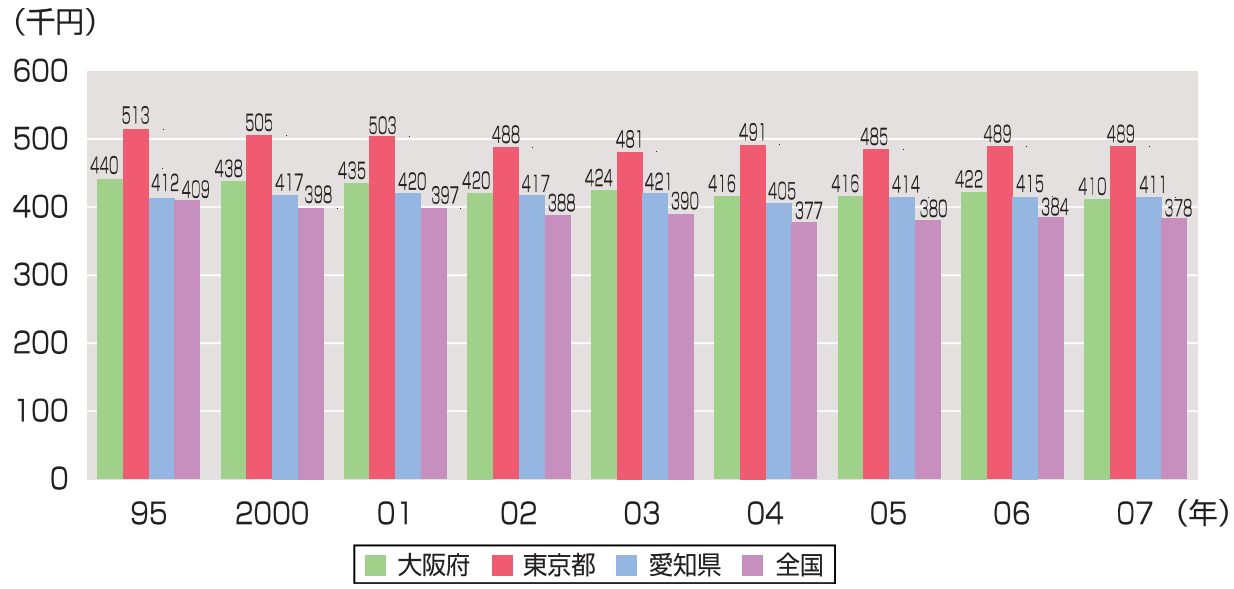
図表 資Ⅰ－53　年間総労働時間の推移



（注）事業所規模30人以上、月間総実労働時間数を12倍したもの
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査［地方調査］」

[053 労働時間. xls]

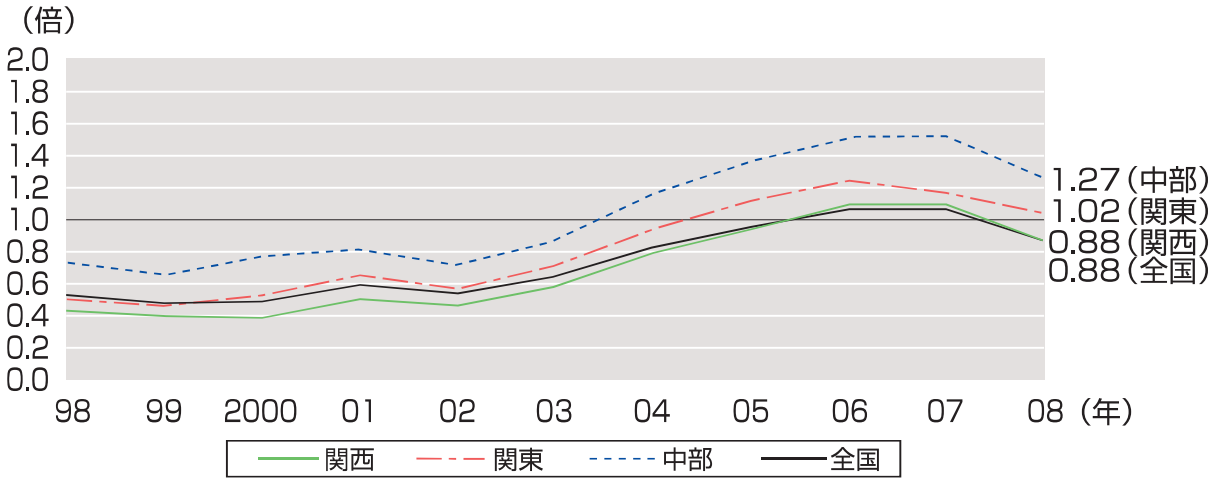
図表 資Ⅰ－54　一人当たり現金給与総額の推移



（注）事業所規模30人以上。月間1人当たり平均額。
（資料）厚生労働省「毎月勤労統計調査[地方調査]」

[054 現金給与. xls]

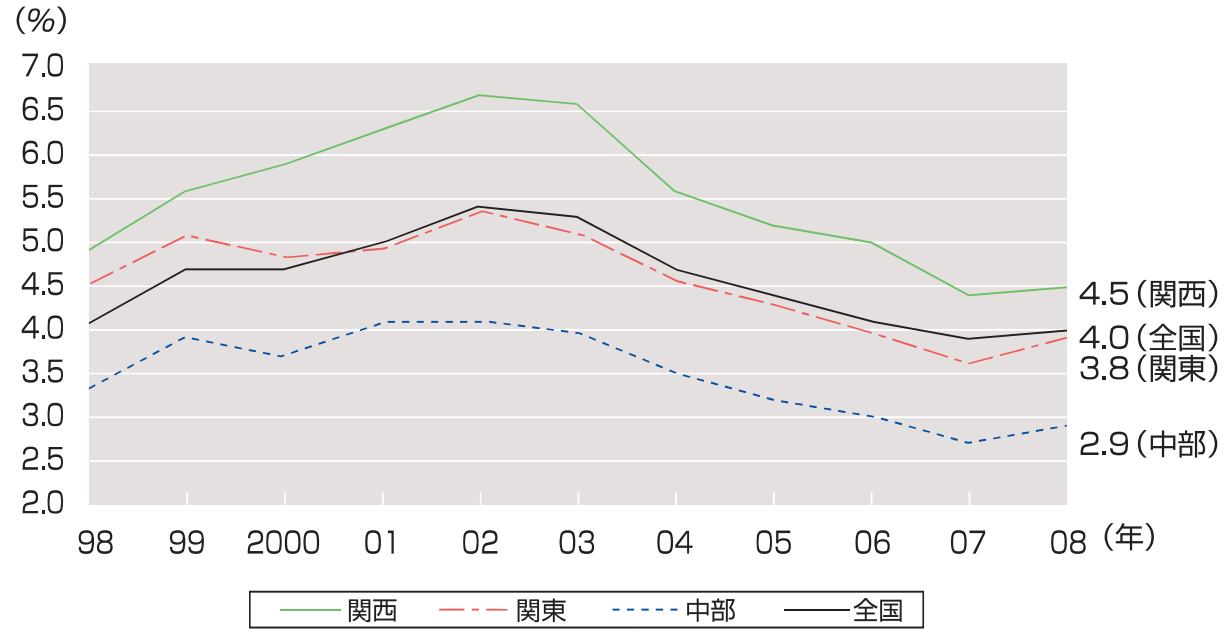
図表 資Ⅰ－55　有効求人倍率の推移



（注）　季節調整値
（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」

[055 有効求人倍率. xls]

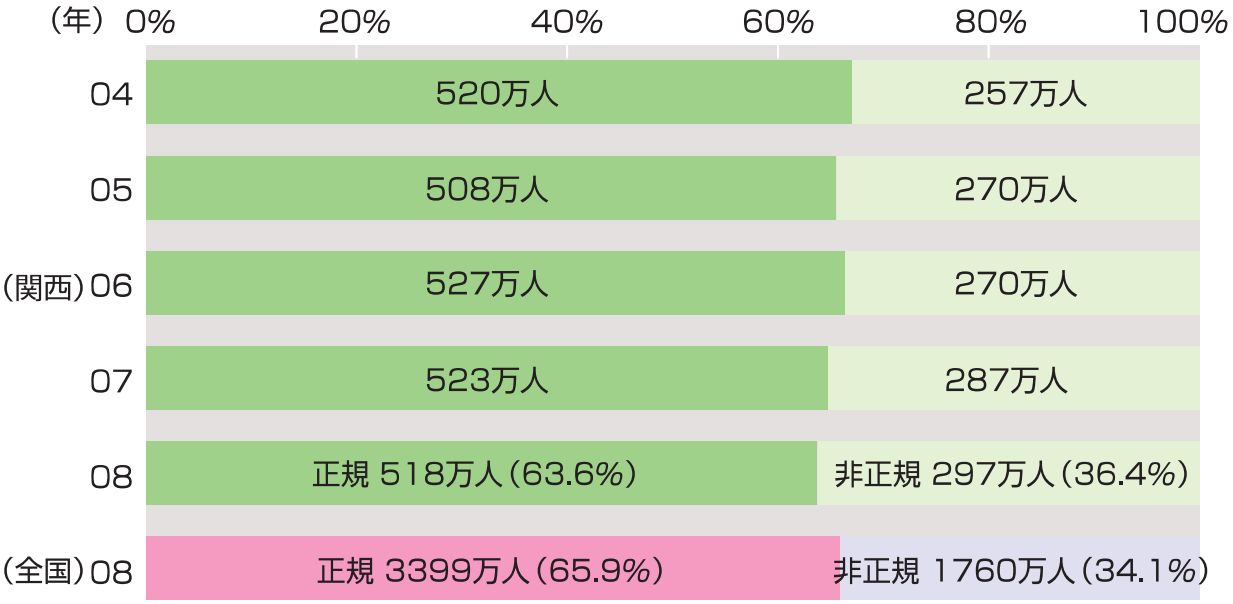
図表 資Ⅰ－56　完全失業率の推移



(注)　関西、関東、中部はそれぞれ「労働力調査」の近畿、南関東、東海の各年平均の数値
(資料) 総務省「労働力調査」

[056 完全失業率. xls]

図表 資Ⅰ－57　雇用形態別就業者数の推移

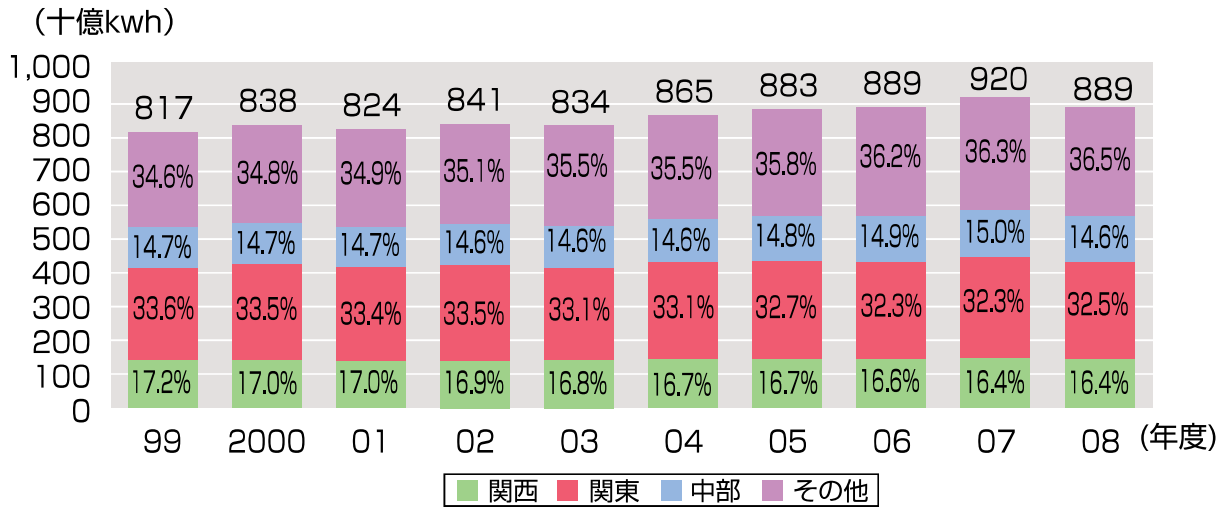


(注) 関西は福井を除く 2 府 4 県。役員を除く雇用者。
「非正規」とは、パート・アルバイト、派遣社員、契約社員等。
(資料) 総務省「労働力調査」各年版

[057 雇用形態別就業者. xls]

7．エネルギー

図表 資Ⅰ－58　使用電力量の推移

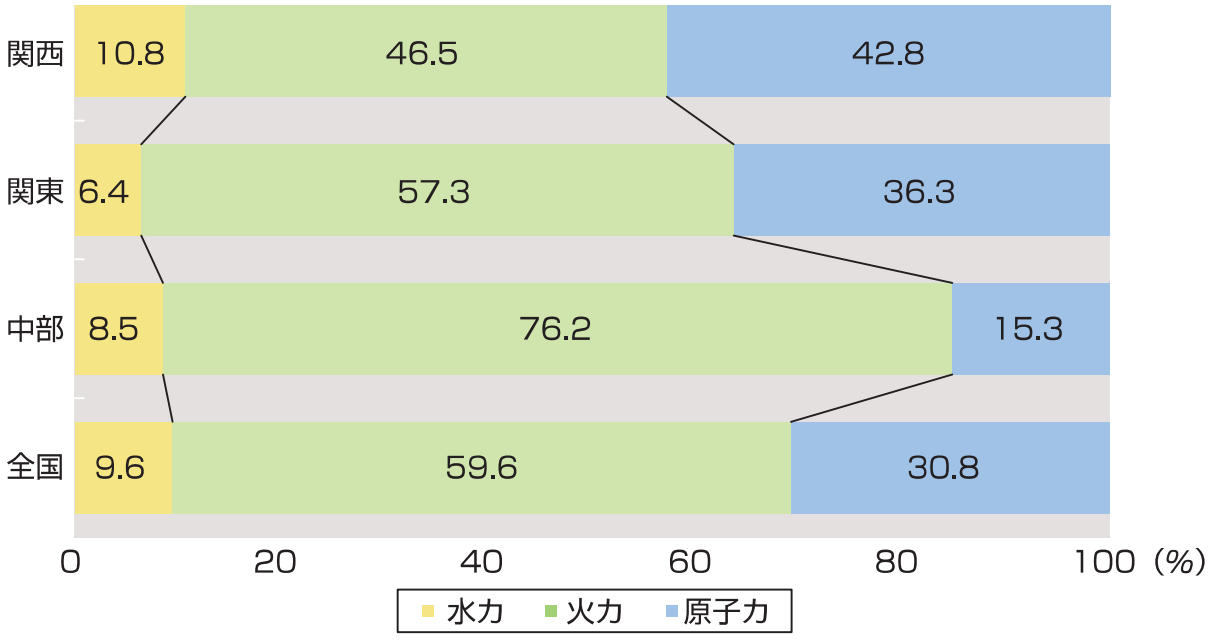


（注）　関西は関西電力（株）、関東は東京電力（株）、中部は中部電力（株）の供給地域

（資料）電気事業連合会調べ

[058 電力. xls]

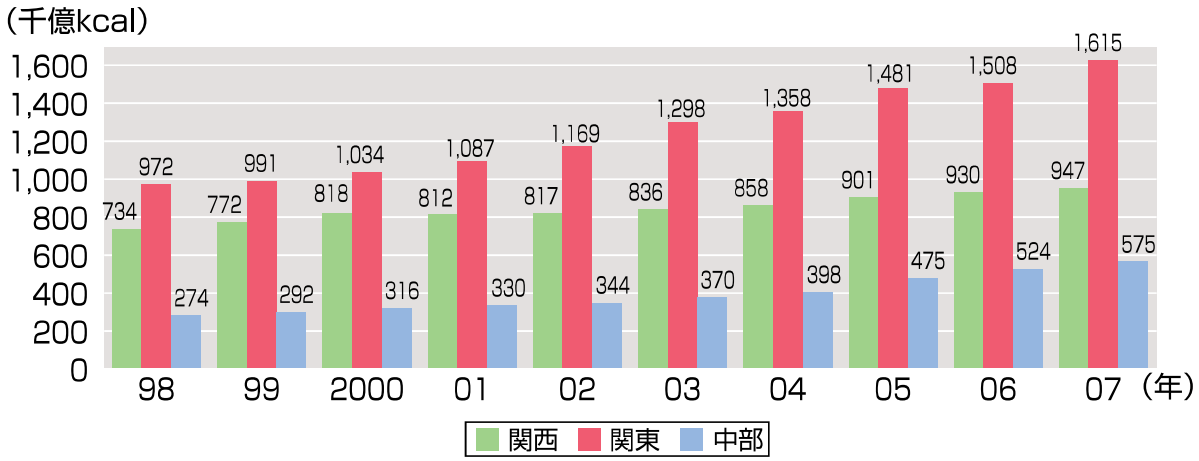
図表 資Ⅰ－59　発受電力量の電源別構成比の推移（2006年度）



（資料）経済産業省資源エネルギー庁「電力需給の概要」

[058 電力. xls]

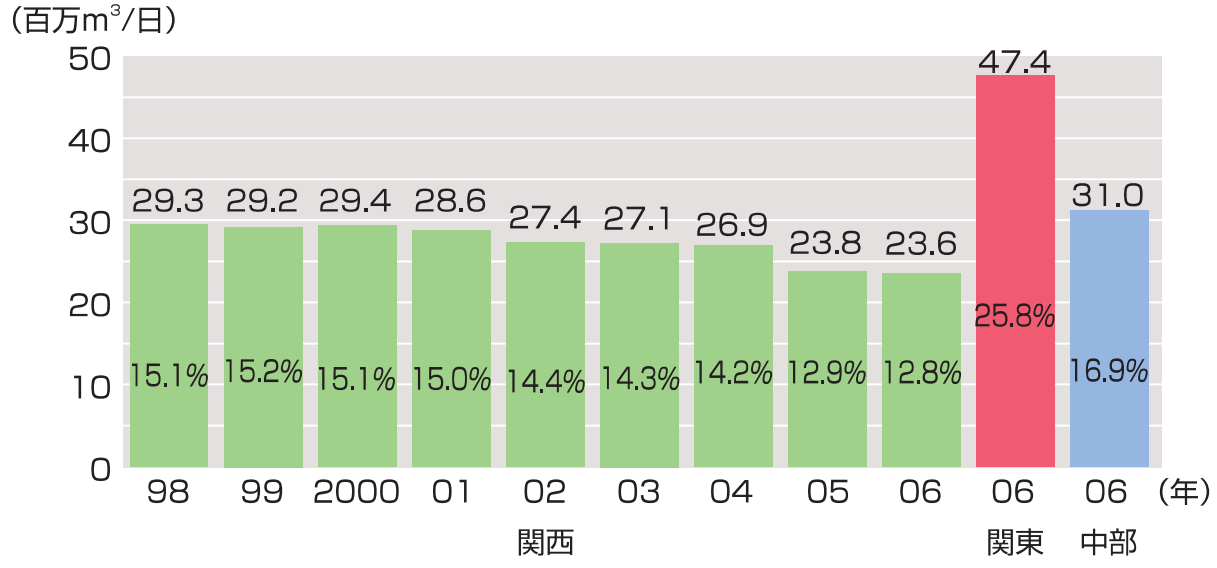
図表 資Ⅰ－60　都市ガス販売量の推移



（資料）日本ガス協会「ガス事業統計年報」、同「ガス事業便覧」

[060 都市ガス. xls]

図表 資Ⅰ－61　工業用水使用量の推移



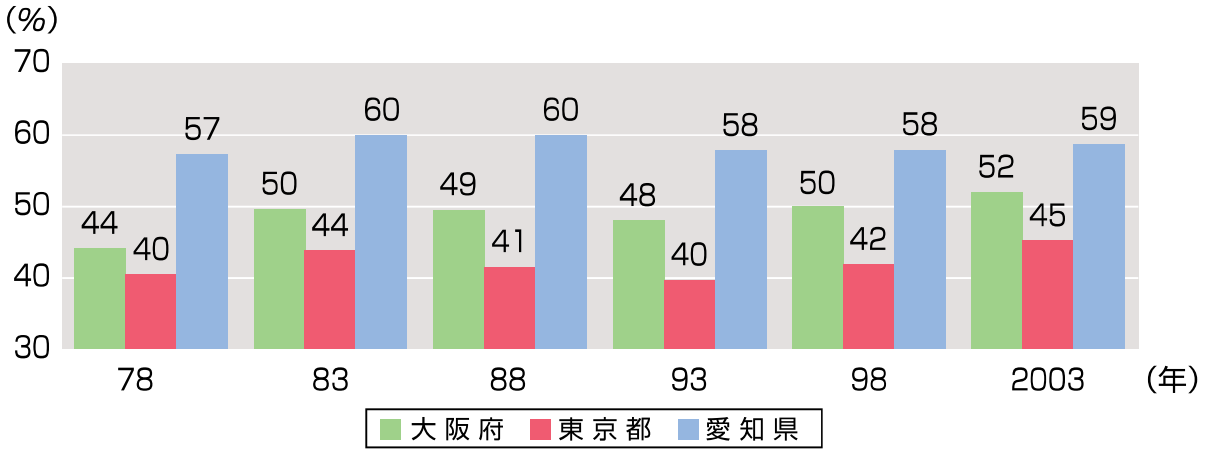
（注）工業用水は淡水と海水の合計

（資料）経済産業省「工業統計表（用地・用水編）」

[061 工業用水. xls]

8. 生活・環境

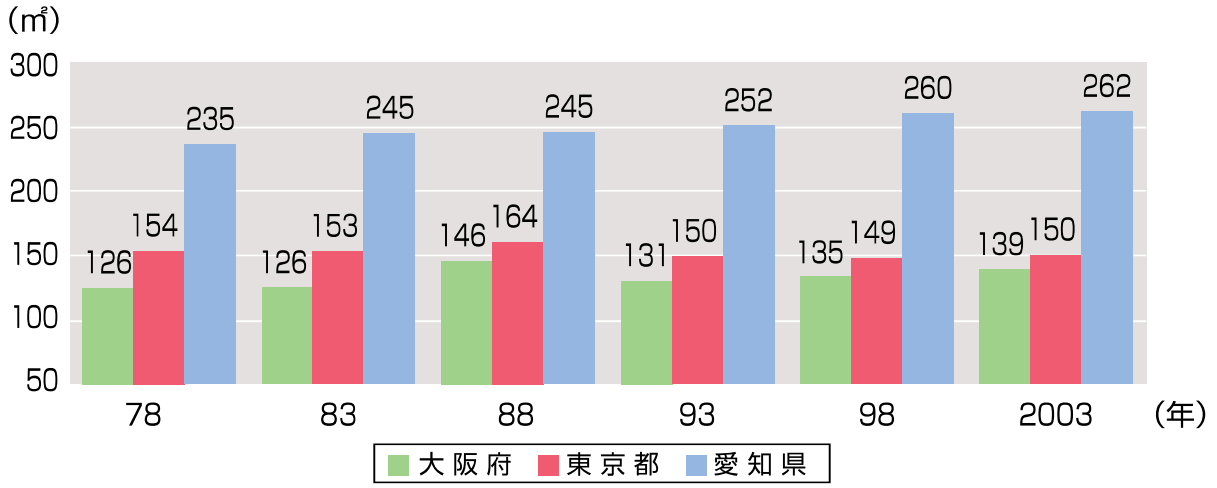
図表 資Ⅰ－62　持家率の推移



（資料）総務省「住宅・土地統計調査報告」（5年ごとの調査）

[062 持家率. xls]

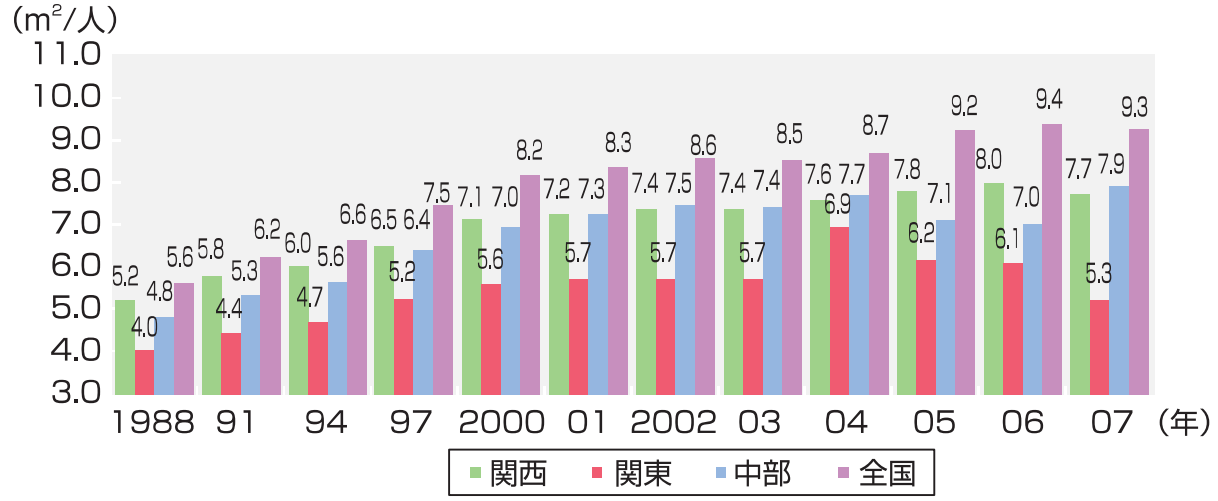
図表 資Ⅰ－63　一住宅当たりの住宅敷地面積の推移



（資料）総務省「住宅・土地統計調査報告」（5年ごとの調査）

[062 持家率. xls]

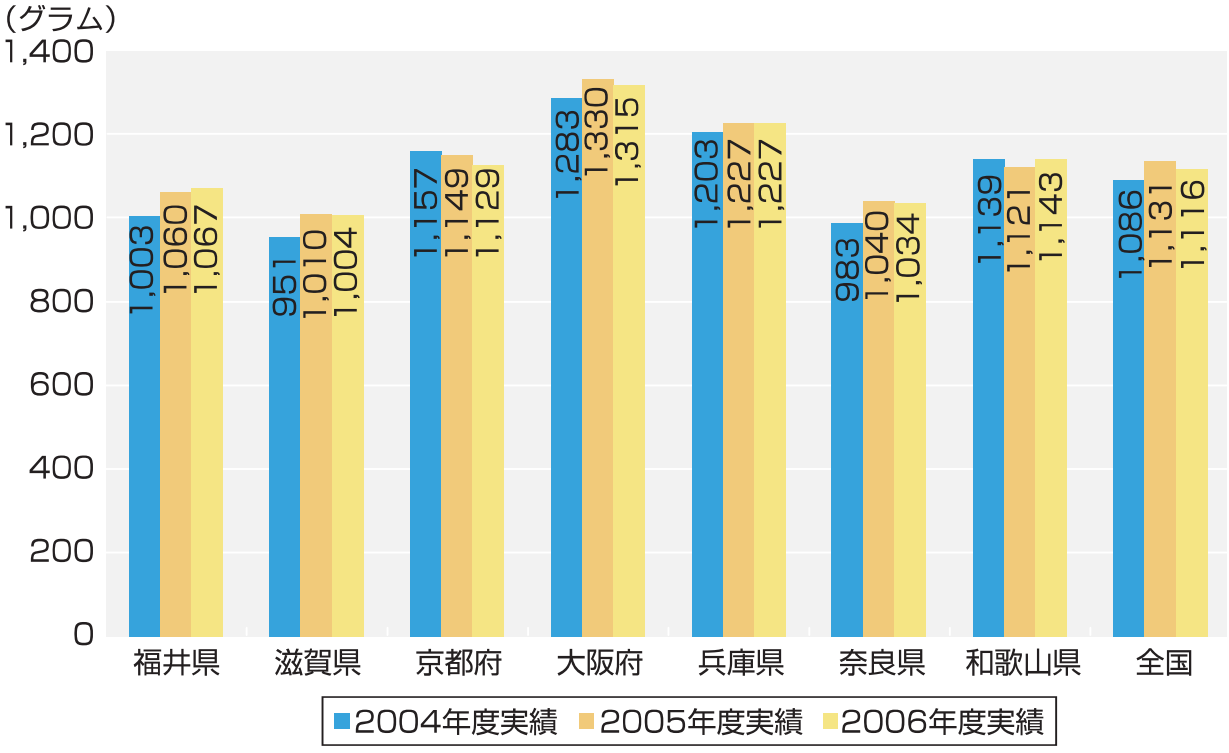
図表 資Ⅰ－64　一人当たりの都市公園面積の推移



（注）一人当たり公園面積＝都市公園面積／都市計画域内人口
（資料）国土交通省都市・地域整備局調べ

[064 都市公園. xls]

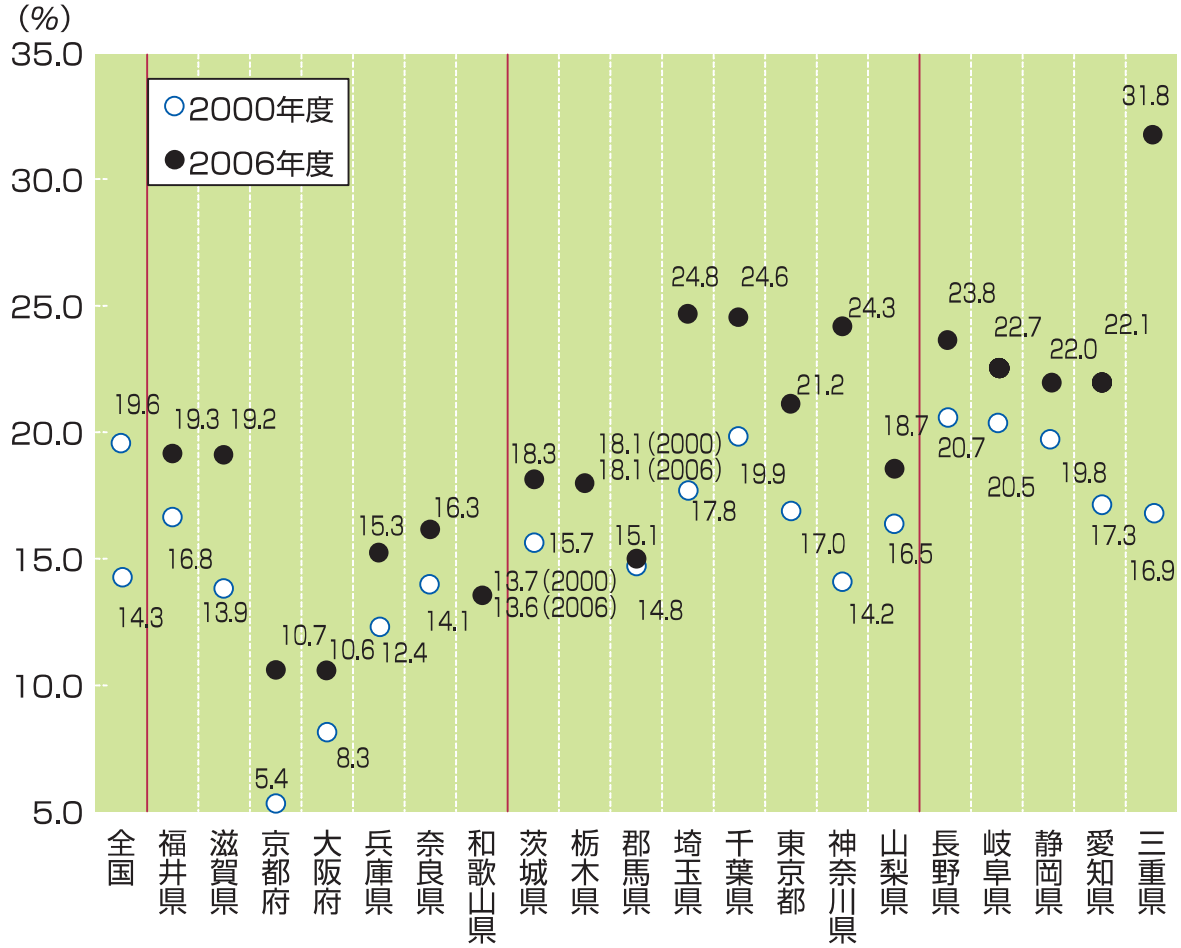
図表 資Ⅰ－65　都道府県別ごみ排出量の推移



（注）1人当たり／日
（資料）環境省「都道府県別ごみ処理の現状」

[065 ごみ排出量. xls]

図表 資Ⅰ－66　都道府県別一般廃棄物のリサイクル率

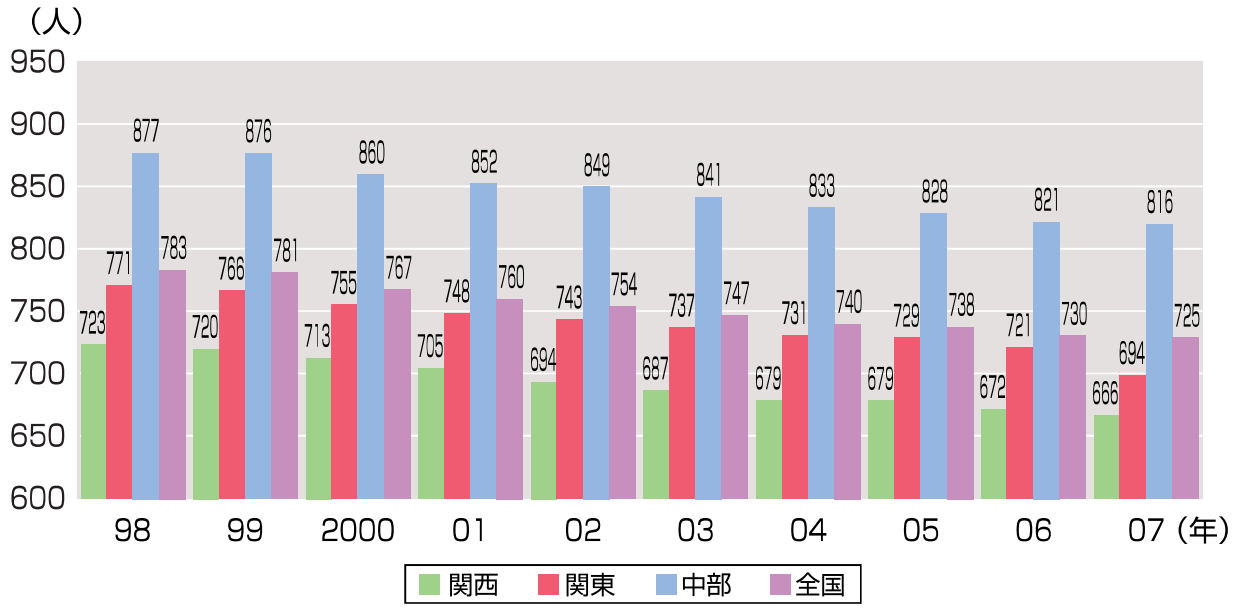


（資料）環境省「日本の廃棄物処理」

[066 リサイクル率. xls]

9. 医療・介護

図表 資Ⅰ－67　医療施設一カ所当たりの人口の推移

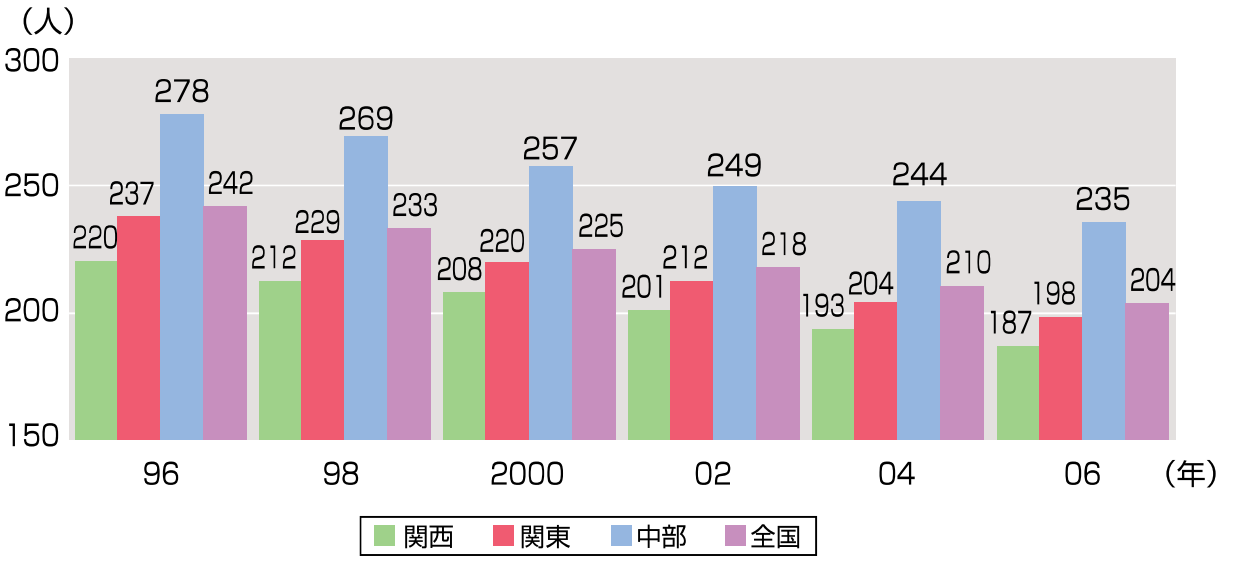


（注）　医療施設とは、病院、一般診療所、歯科診療所の合計

（資料）厚生労働省「医療施設調査・病院報告」、総務省「国勢調査報告」・「推計人口」より作成

［067 医療施設. xls］

図表 資Ⅰ－68　医療従事者一人当たりの人口の推移

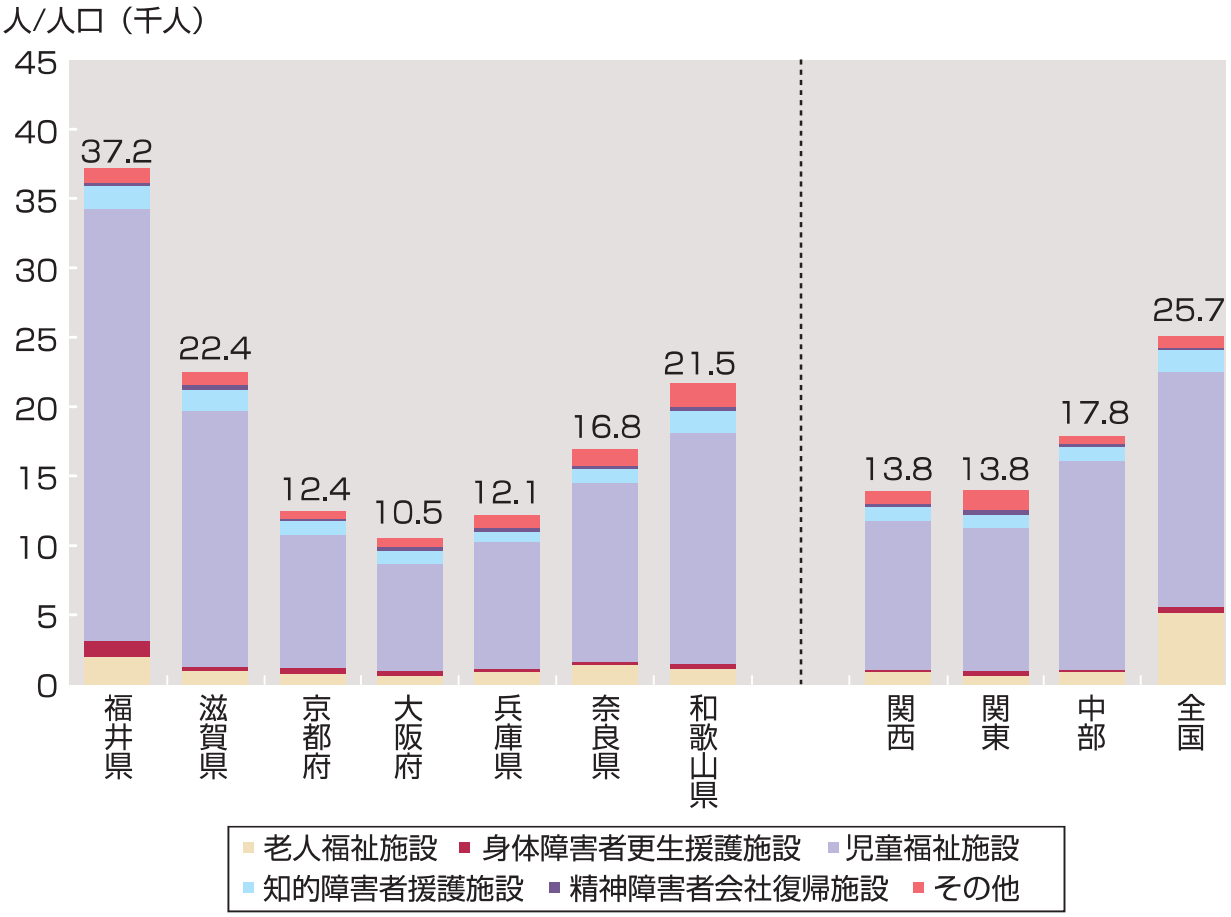


（注）　医療従事者数は、医師、歯科医師、薬剤師の合計

（資料）厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年調査)、総務省「国勢調査報告」・「推計人口」より作成

［068 医療従事者. xls］

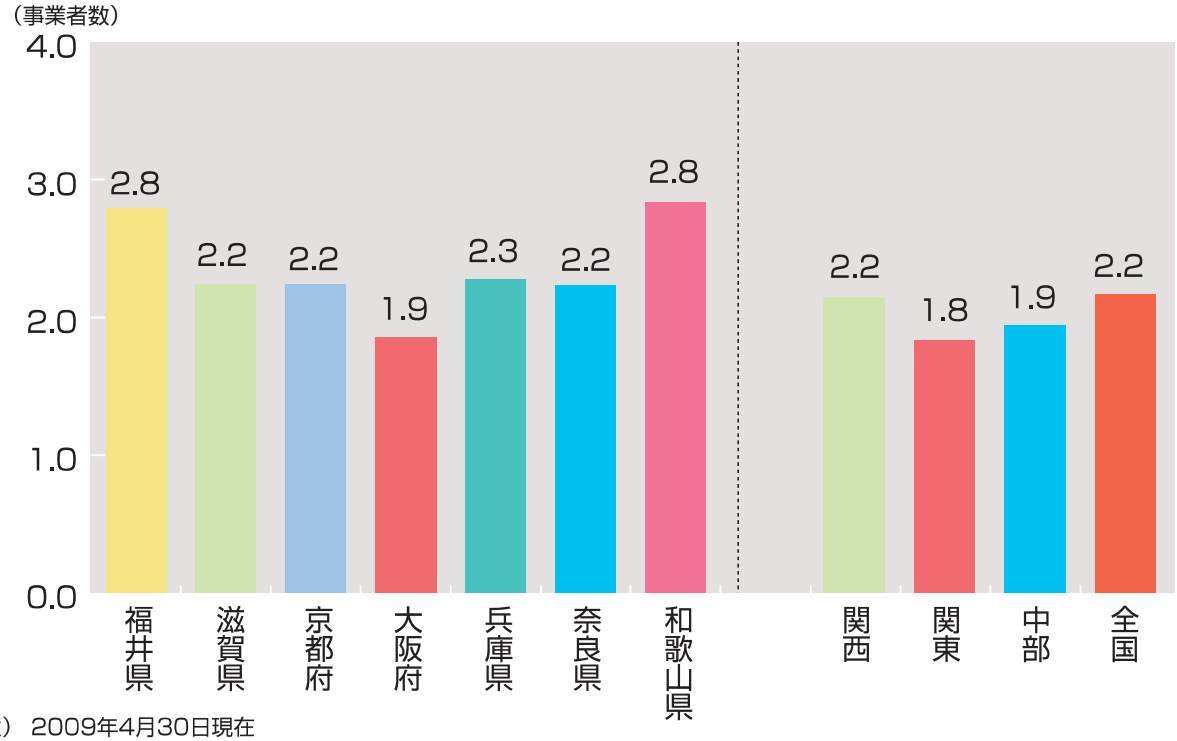
図表 資Ⅰ－69　人口千人当たりの社会福祉施設定員数（2007年）



（注）人口は総務省統計局「推計人口」（2007年）による
（資料）厚生労働省「社会福祉施設等調査」

[069 社会福祉施設. xls]

図表 資Ⅰ−70　65歳以上人口1万人当たりの特別養護老人ホーム事業者数

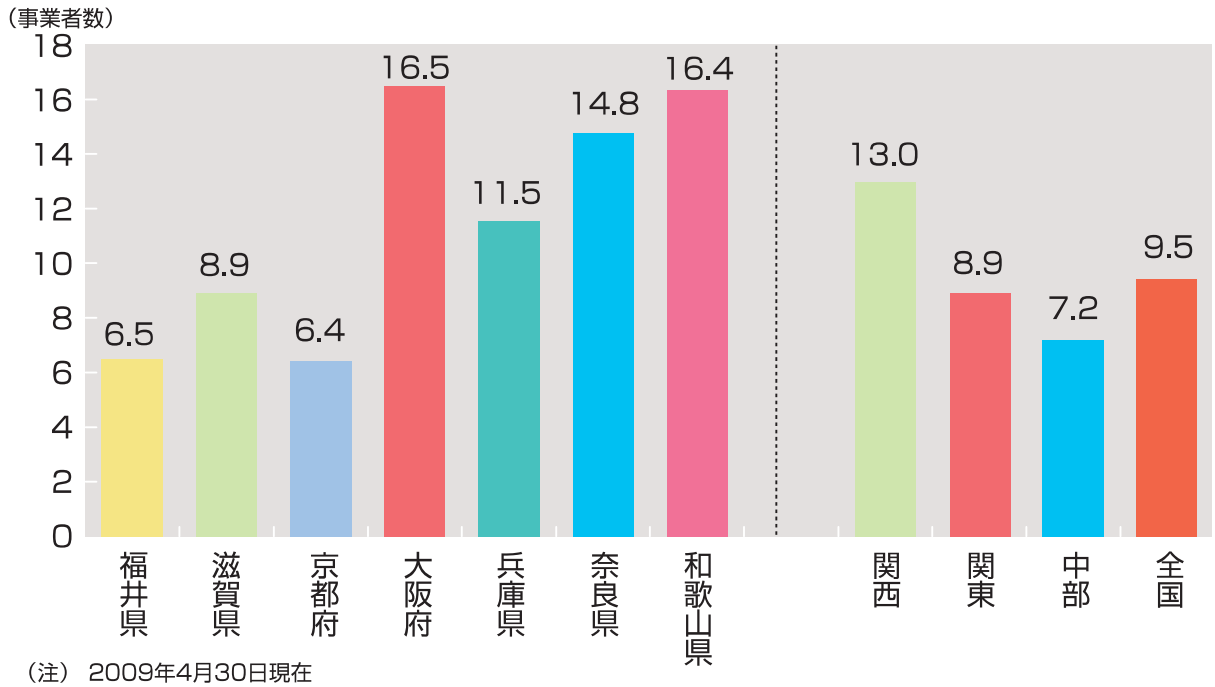


（注）　2009年4月30日現在

（資料）（独）福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

図表 資Ⅰ−71　65歳以上人口1万人当たりの訪問介護事業者数

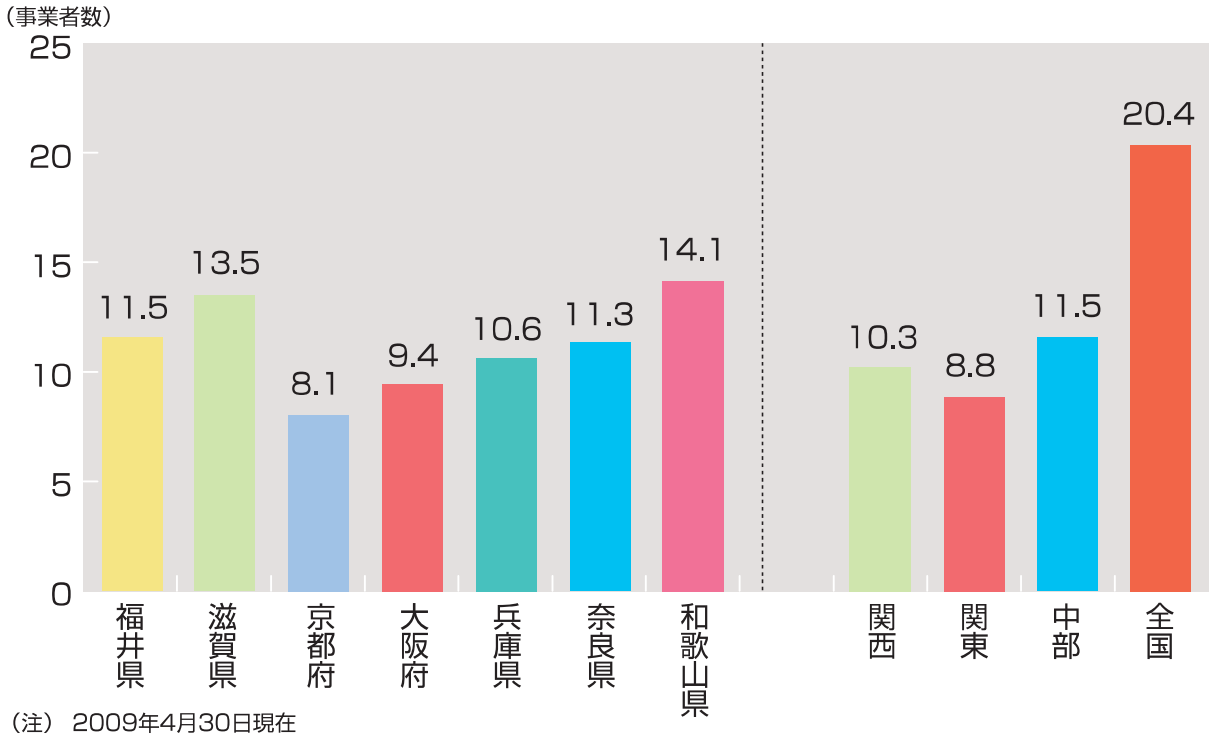


（注）　2009年4月30日現在

（資料）（独）福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

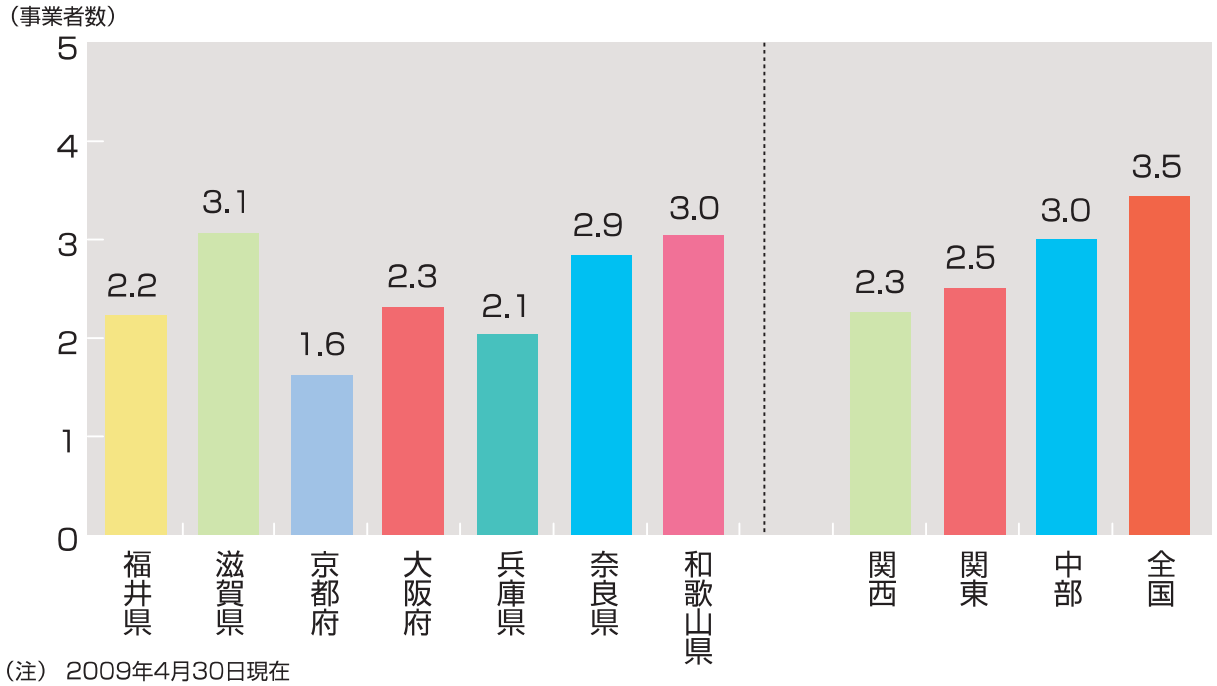
図表 資Ⅰ－72　65歳以上人口1万人当たりのデイサービス・デイケア事業者数



（注）　2009年4月30日現在
（資料）（独）福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

図表 資Ⅰ－73　65歳以上人口１万人当たりのグループホーム事業者数

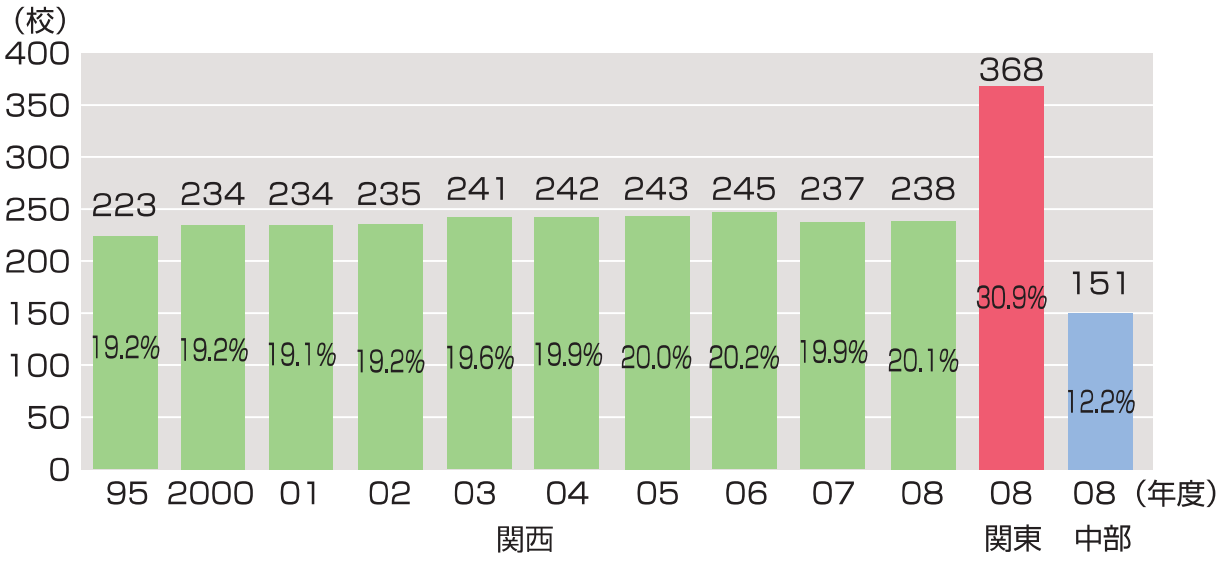


（注）　2009年4月30日現在
（資料）（独）福祉医療機構調査による

[070 介護施設事業者. xls]

10. 教育・文化

図表 資Ⅰ－74　大学・短大学校数の推移

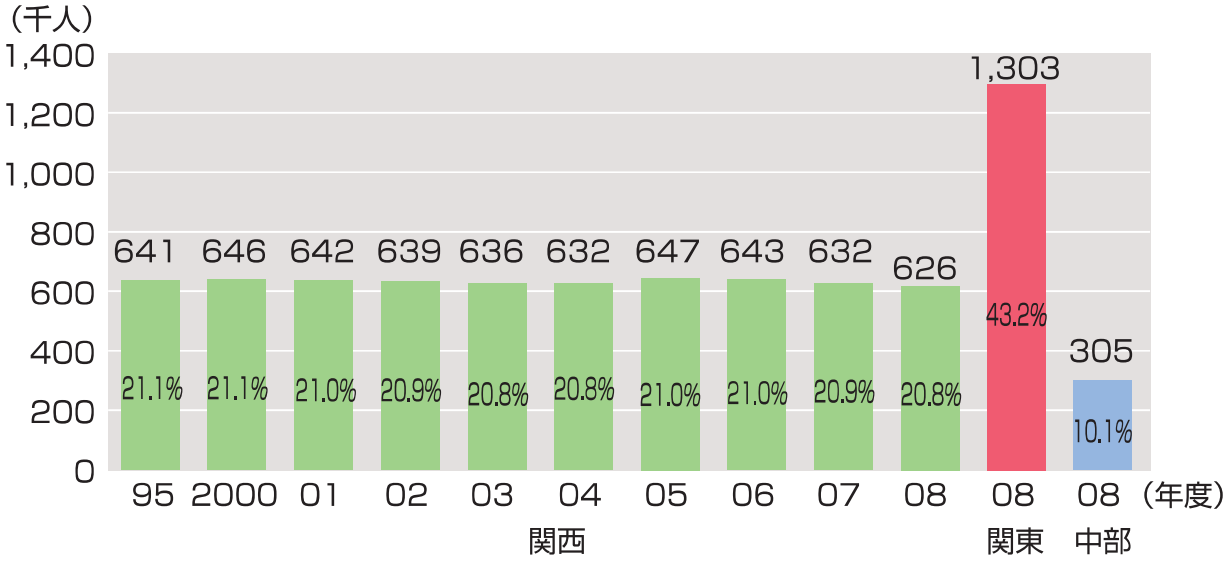


（2008度全国値　1,182校）

（資料）文部科学省「学校基本調査報告書」

[074 大学数. xls]

図表 資Ⅰ－75　大学・短大学生数の推移

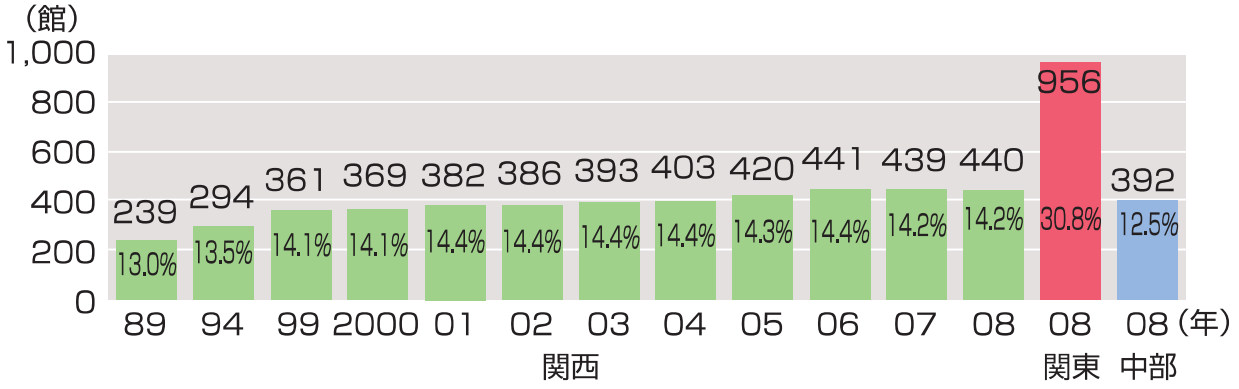


（2008年度全国値　3,008千人）

（資料）文部科学省「学校基本調査報告書」

[075 学生数. xls]

図表 資Ⅰ－76　図書館数の推移

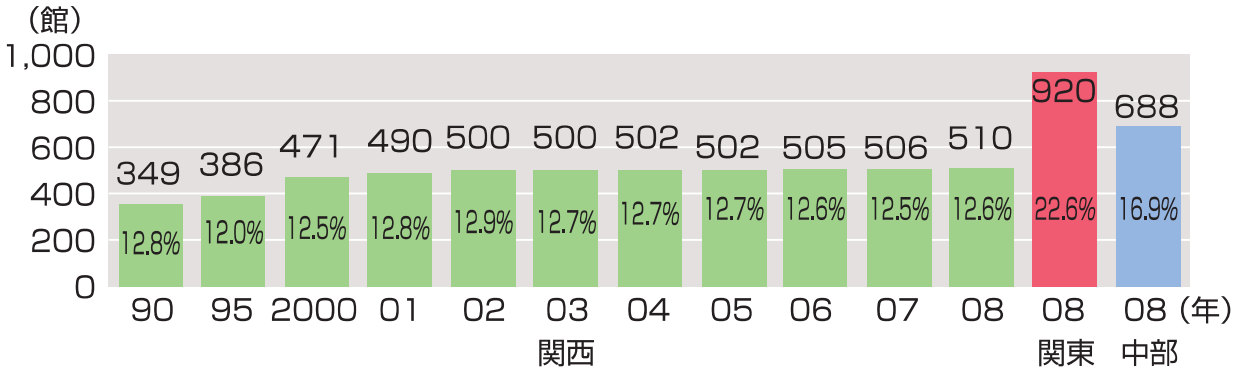


（2008年全国値　3,106館）

（注）　各年4月1日現在
（資料）日本図書館協会「日本の図書館」

[076 図書館数. xls]

図表 資Ⅰ－77　博物館数の推移



（2008年全国値　4,062館）

（注）　各年3月31日現在
（資料）日本博物館協会「博物館研究」

[077 博物館数. xls]

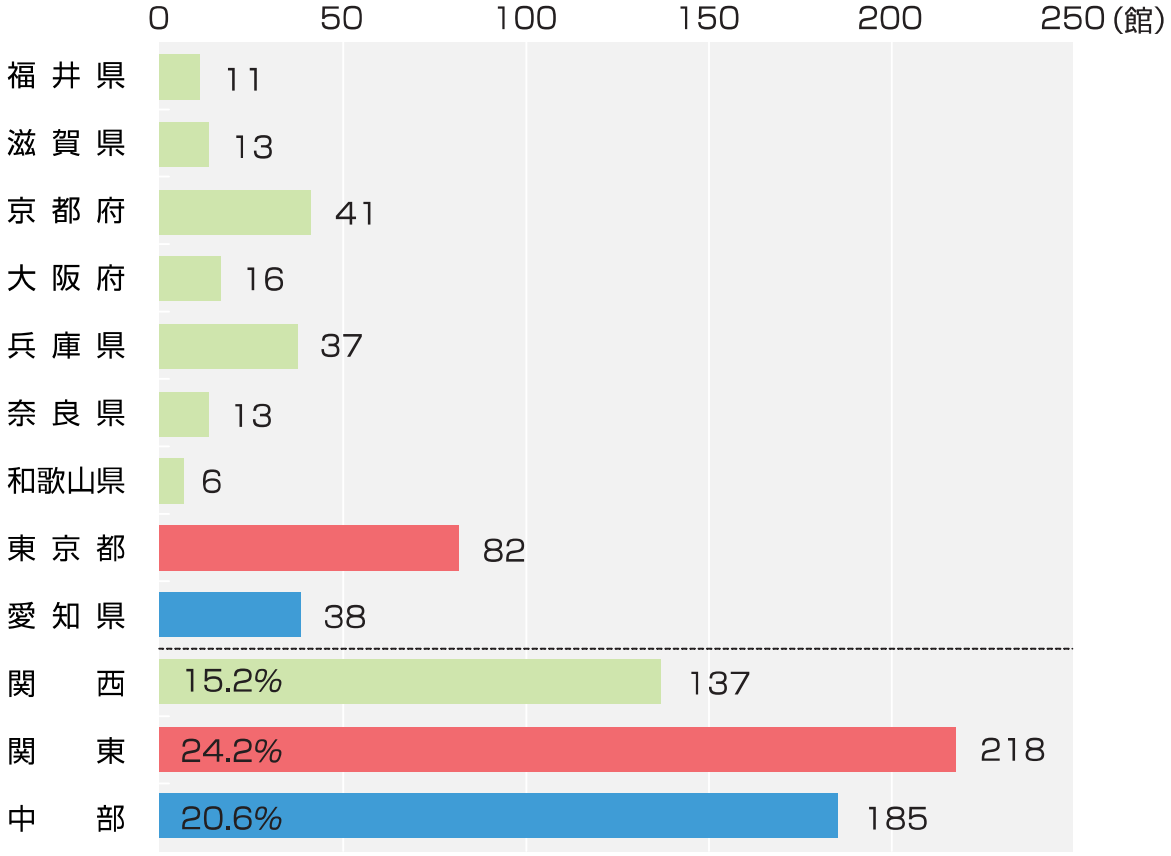
図表 資Ⅰ－78　国宝･重要文化財数（2009年）

	国宝数	重要文化財数
福　井　県	6	102
滋　賀　県	55	806
京　都　府	253	2,238
大　阪　府	61	689
兵　庫　県	19	467
奈　良　県	203	1,376
和歌山県	36	381
関　　西	633	6,059
関　　東	288	3,269
中　　部	38	1,031
全　　国	1,076	12,655

（注）2009年4月1日現在
（資料）文化庁調べ

[078 国宝・重要文化財数. xls]

図表 資Ⅰ－79　美術館数（2008年）

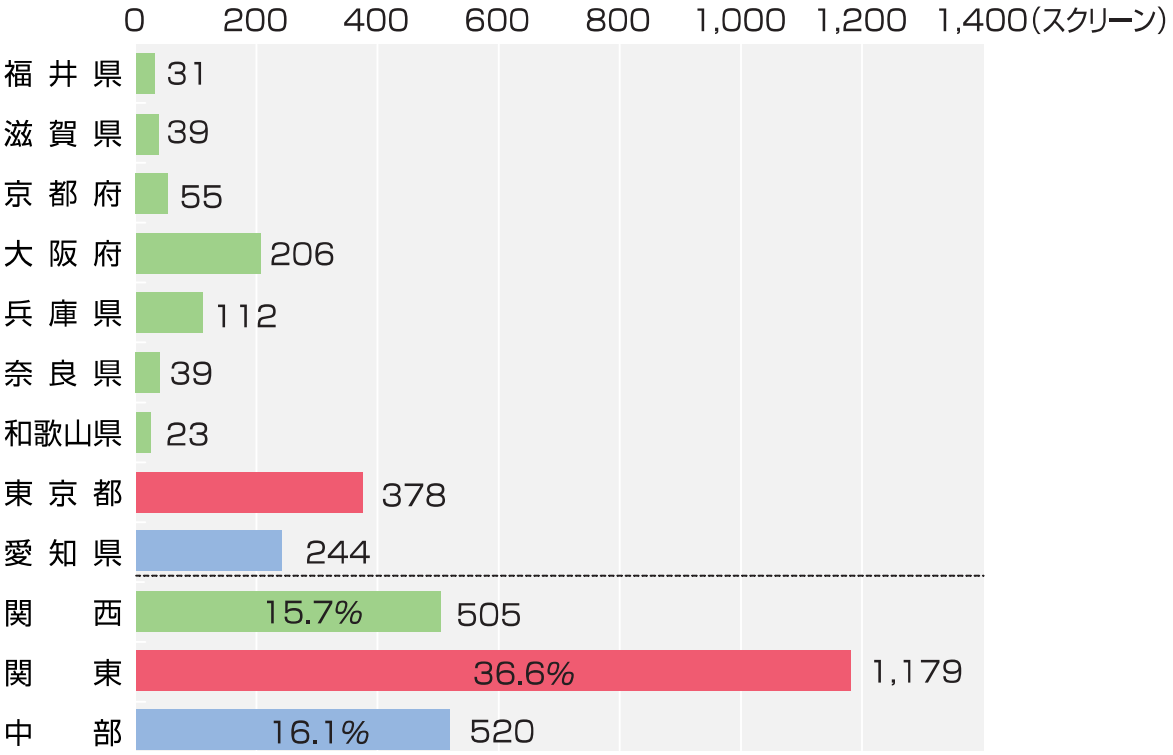


（2008年全国値　900館）

（注）2008年3月31日現在
（資料）日本博物館協会「博物館研究」

[079 美術館数. xls]

図表 資Ⅰ－80　映画館数（2008年）



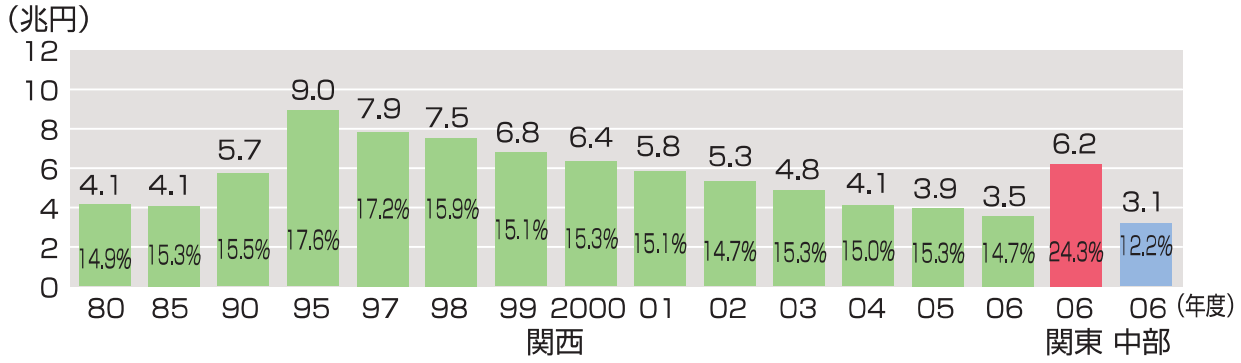
（2008年 全国値　3,359スクリーン）

（注） 2008年12月末現在。スクリーン数。
（資料）（社）日本映画製作者連盟資料

[080 映画館数. xls]

11. 財政・金融

図表 資Ⅰ−81−1　行政投資額の推移

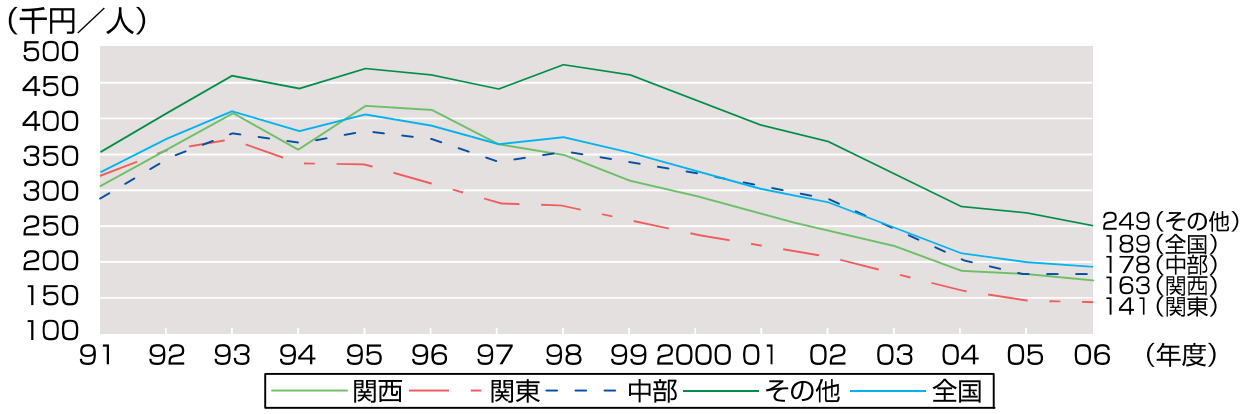


(資料)　(財)地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

(2006年度全国値　24兆2千億円)

[081 行政投資. xls]

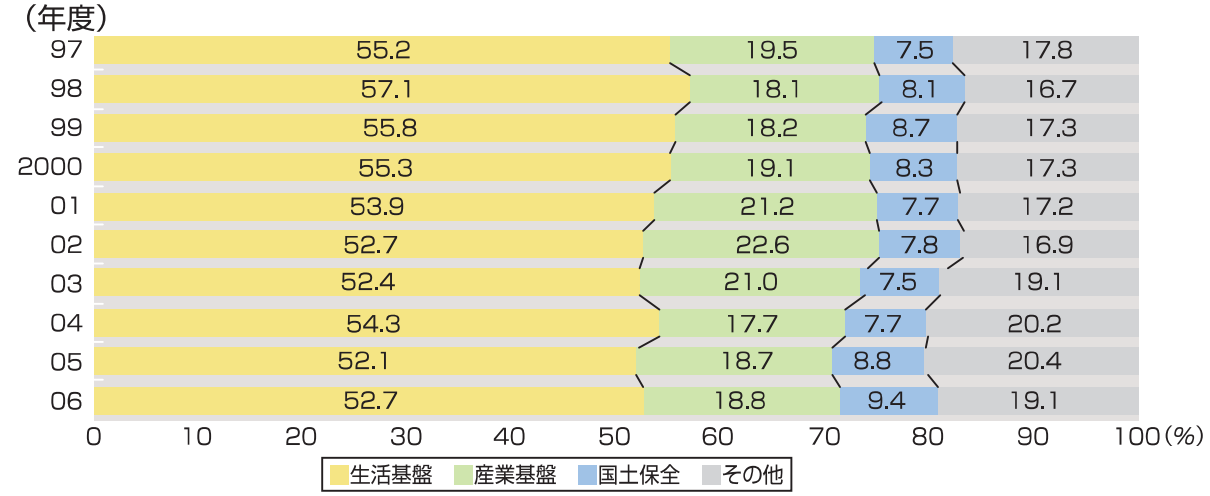
図表 資Ⅰ−81−2　一人当たりの行政投資額の推移



(資料)　(財) 地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

[081 行政投資. xls]

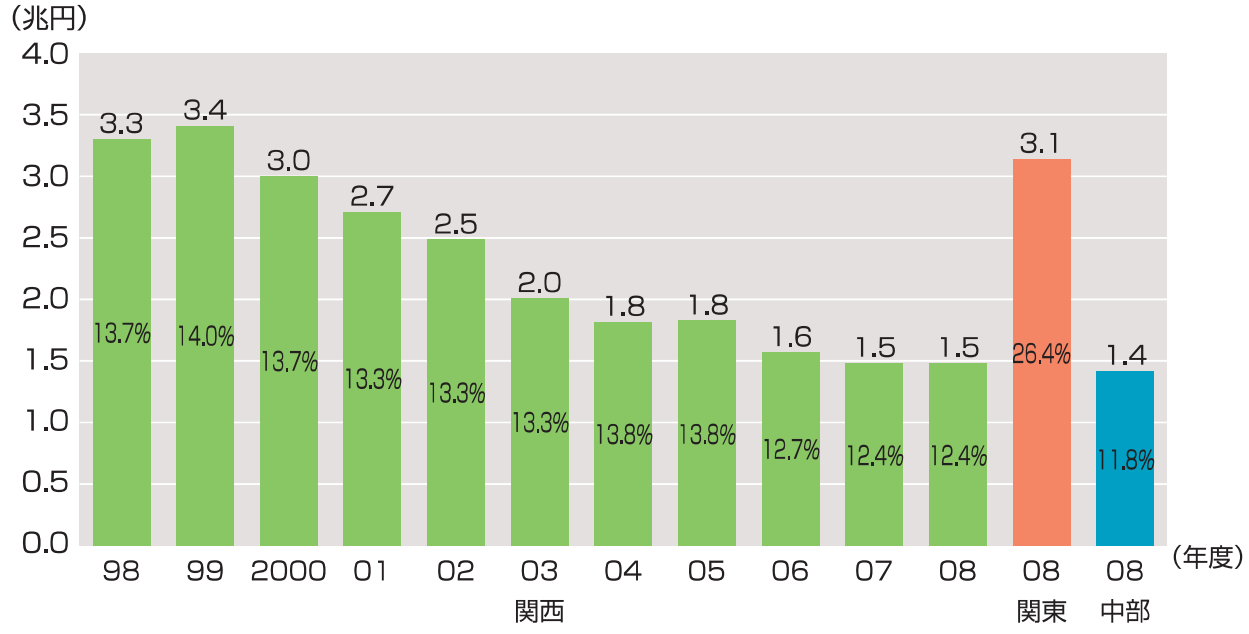
図表 資Ⅰ−81−3　関西の行政投資額の目的別比率の推移



(資料)　(財)地方財務協会「行政投資」、総務省「行政投資実績」

[081 行政投資. xls]

図表 資Ⅰ－82　公共工事請負金額の推移

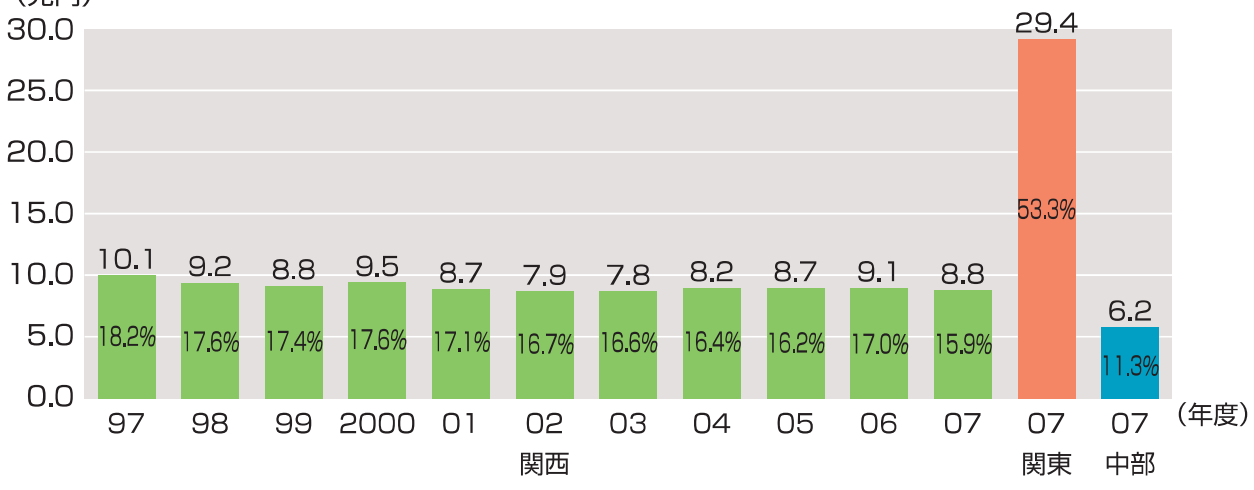


(2008年度全国値　11兆7,951億円)

(資料) 近畿経済産業局、東日本建設業保証(株)

[082 公共工事. xls]

図表 資Ⅰ－83　国税収納済額の推移



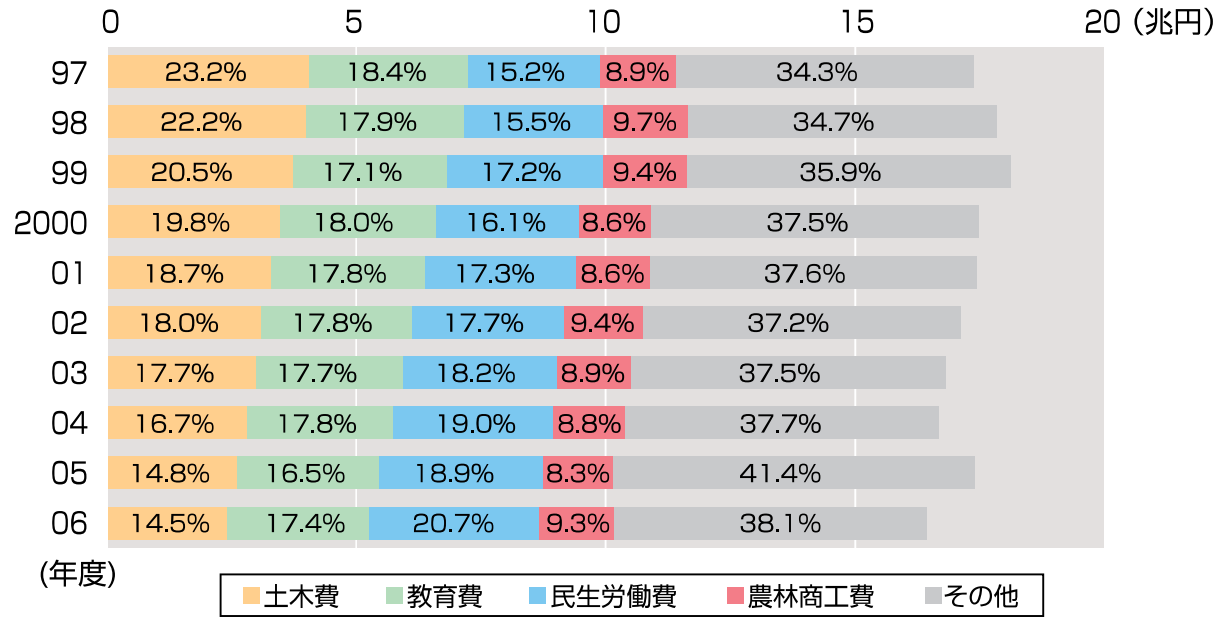
(2008年度全国値　55兆1,209億円)

(注) 所得税、法人税、消費税、その他。2007年度は速報値。

(資料) 国税庁「国税庁統計年報書」

[083 国税収納済額. xls]

図表 資Ⅰ－84　関西の歳出額の推移

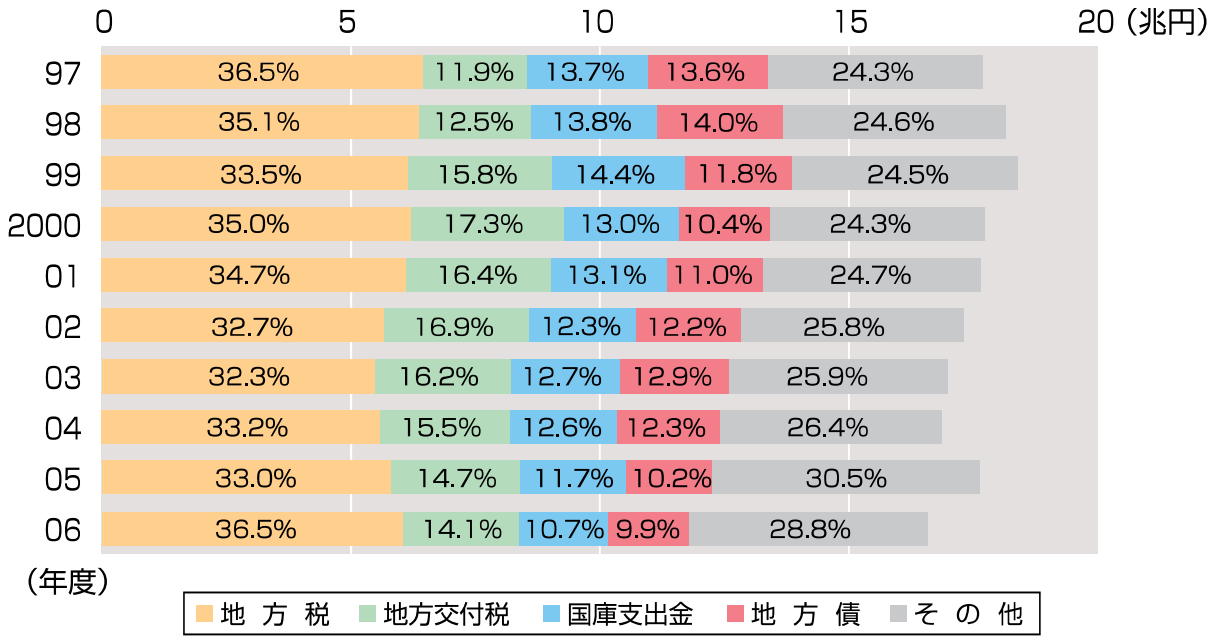


（注）　民生労働費は民生費と労働費の合計、農林商工費は農林水産業費と商工費の合計

（資料）総務省「地方財政統計年報」

[084 歳出額. xls]

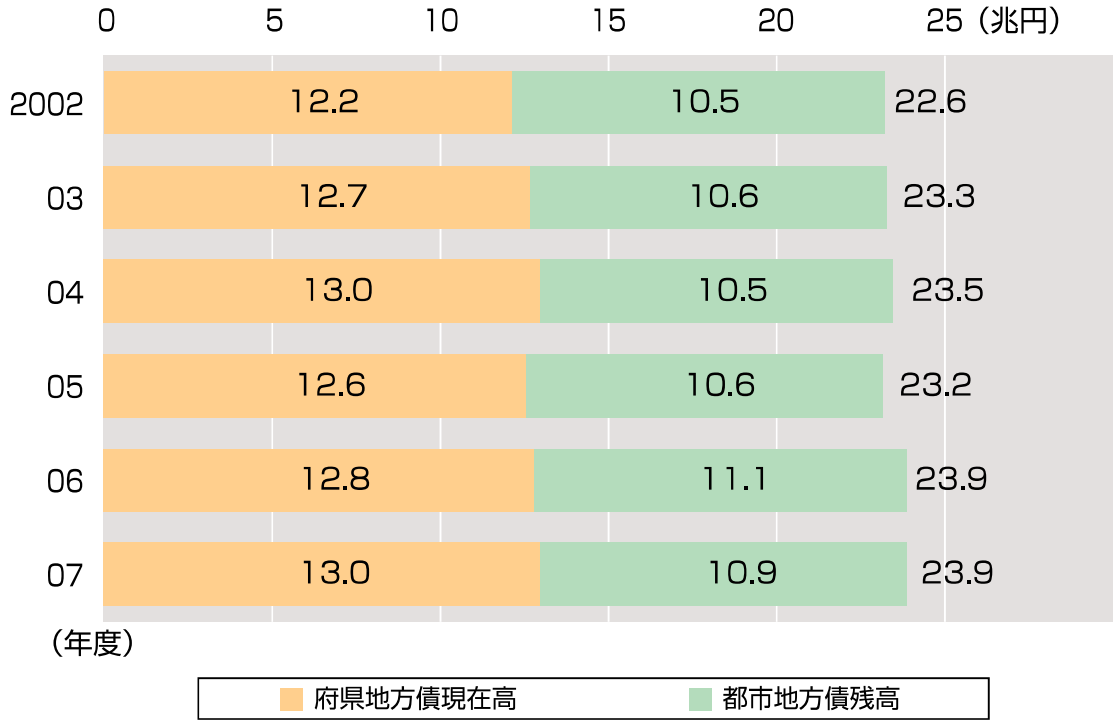
図表 資Ⅰ－85　関西の歳入額の推移



（資料）総務省「地方財政統計年報」

[085 歳入額. xls]

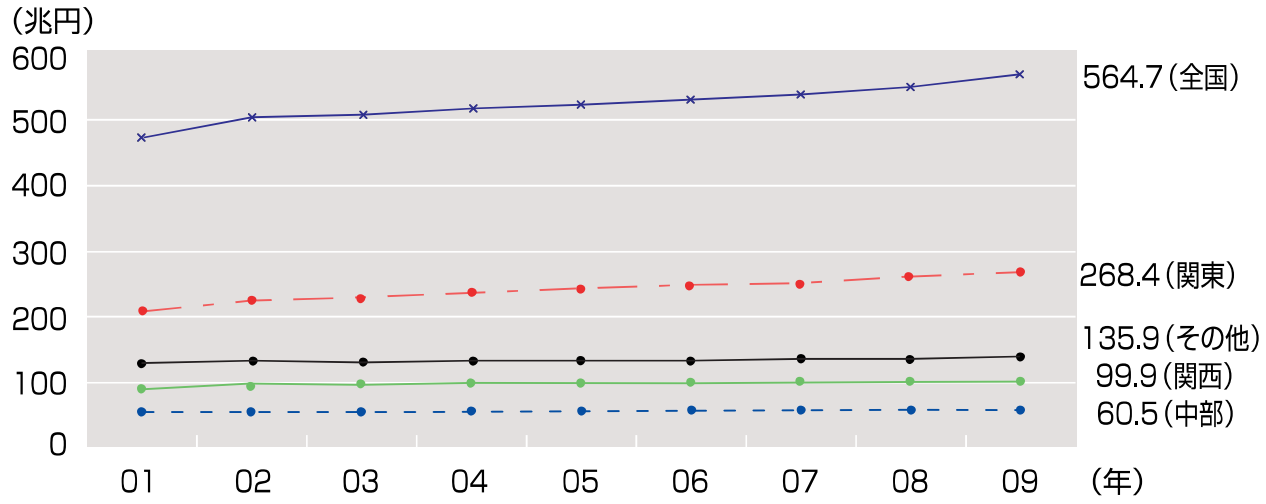
図表 資Ⅰ－86　関西の地方債残高の推移



（注）　町村分は含まない。
（資料）総務省「都道府県別決算状況調」、「市町村別決算状況調」

［086 地方債残高. xls］

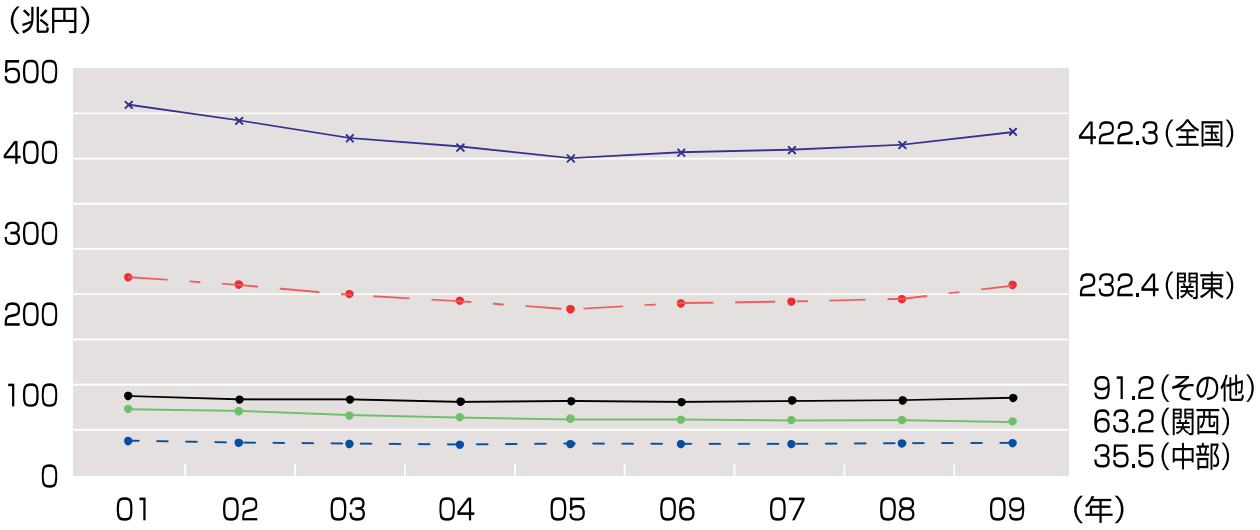
図表 資Ⅰ－87　預金残高の推移



（注）1．各年3月末現在
2．国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。
3．特別国際金融取引勘定を含まない。
（資料）　日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」

[087 預金貸出金. xls]

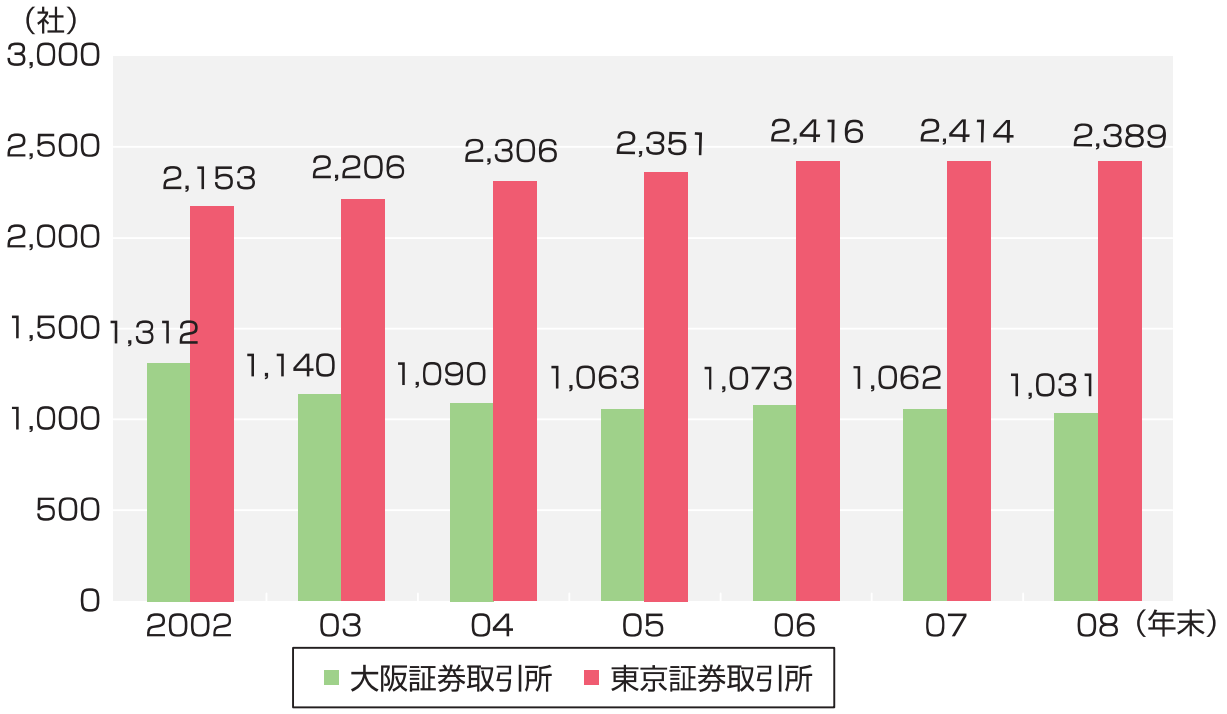
図表 資Ⅰ－88　貸出金残高の推移



（注）1．各年3月末現在
2．国内銀行銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。
3．特別国際金融取引勘定を含まない。
（資料）　日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」

[087 預金貸出金. xls]

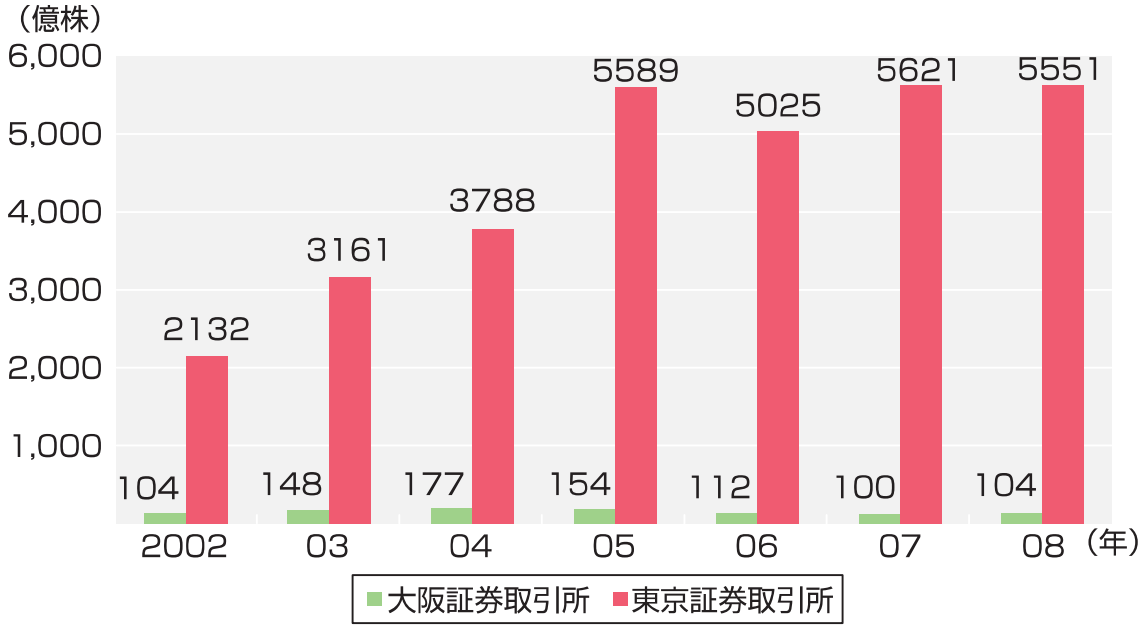
図表 資Ⅰ－89－1　上場会社数の推移（大証・東証）



（注）大証は全市場計。東証は一部、二部、マザーズ、外国会社の合計。

[089 上場会社数・株式売買高. xls]

図表 資Ⅰ－89－2　株式売買高の推移（大証・東証）

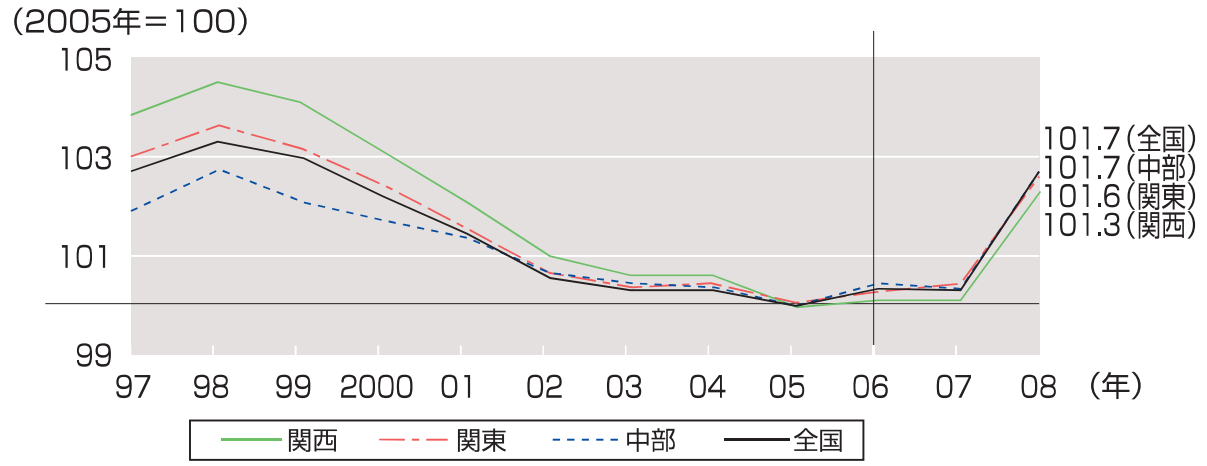


（注） 大証は一部、二部、ヘラクレス、J-NETの合計。東証は一部、二部、マザーズの合計。
（資料）大阪証券取引所、東京証券取引所

[089 上場会社数・株式売買高. xls]

12. 物価・消費

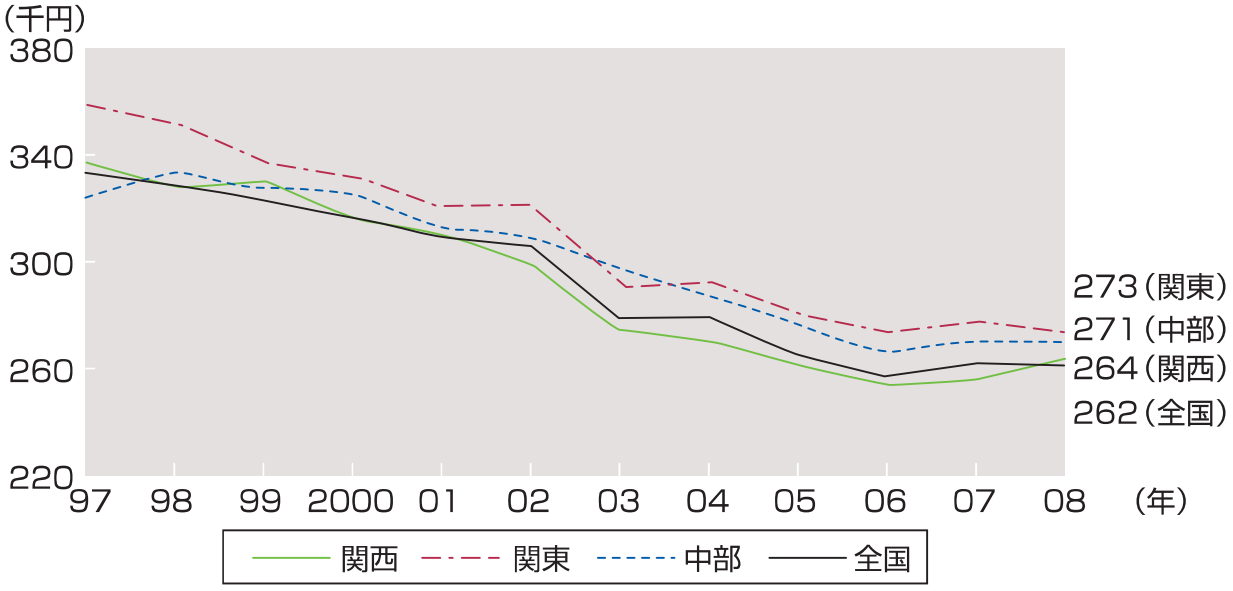
図表 資Ⅰ－90　関西の消費者物価指数の推移



(注)　各年平均。関西、関東、中部はそれぞれ「消費者物価指数年報」の近畿、関東、東海の数値
(資料) 総務省「消費者物価指数年報」

[090 消費者物価. xls]

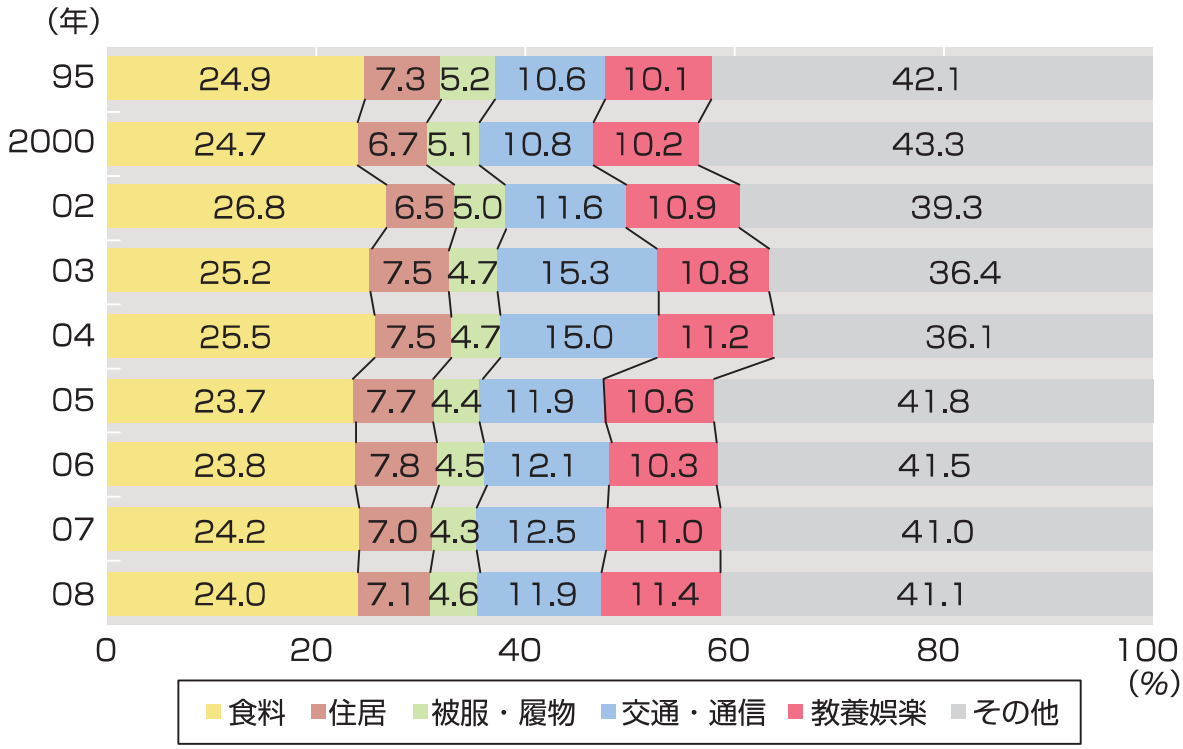
図表 資Ⅰ－91　消費支出額の推移



(注) 1世帯1ヵ月当たり平均(総世帯)。「関西」、「関東」、「中部」はそれぞれ「家計調査年報」の「近畿」、「関東」、「東海」の数値
(資料) 総務省「家計調査年報」

[091 消費支出. xls]

図表 資Ⅰ－92　関西の消費支出内訳の推移

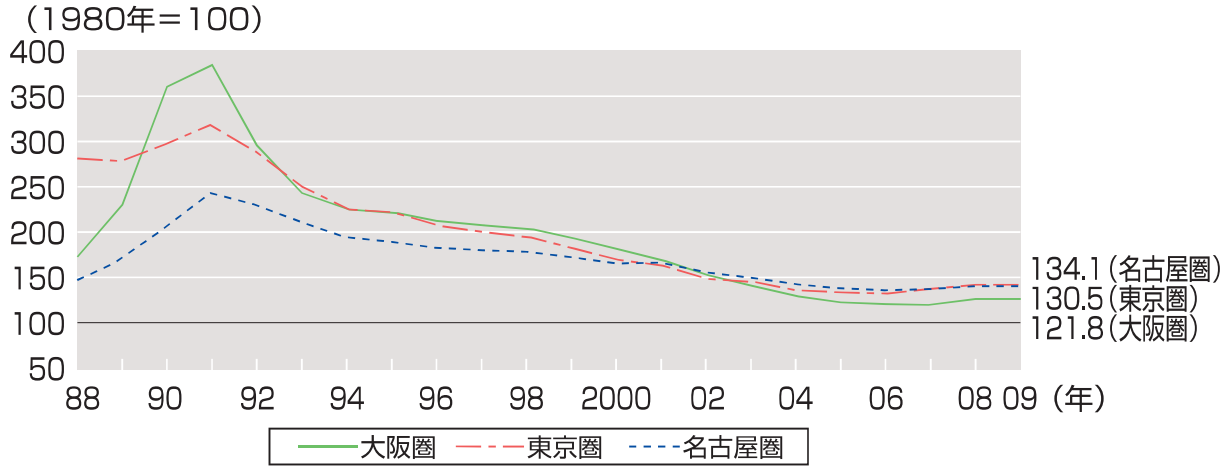


（注）「家計調査年報」の「近畿」の数値(総世帯)

（資料）総務省「家計調査年報」

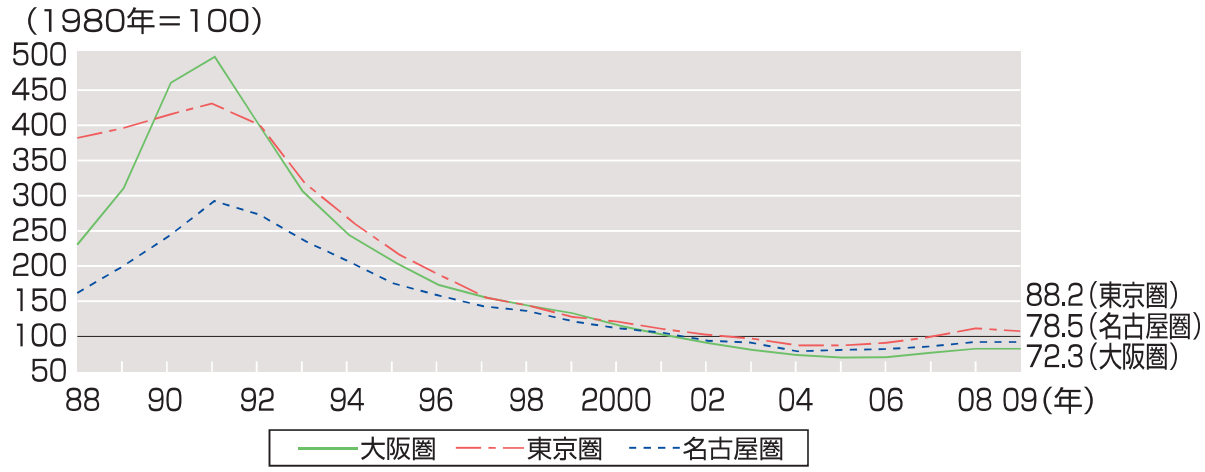
[091 消費支出. xls]

図表 資Ⅰ－93　住宅地地価の推移



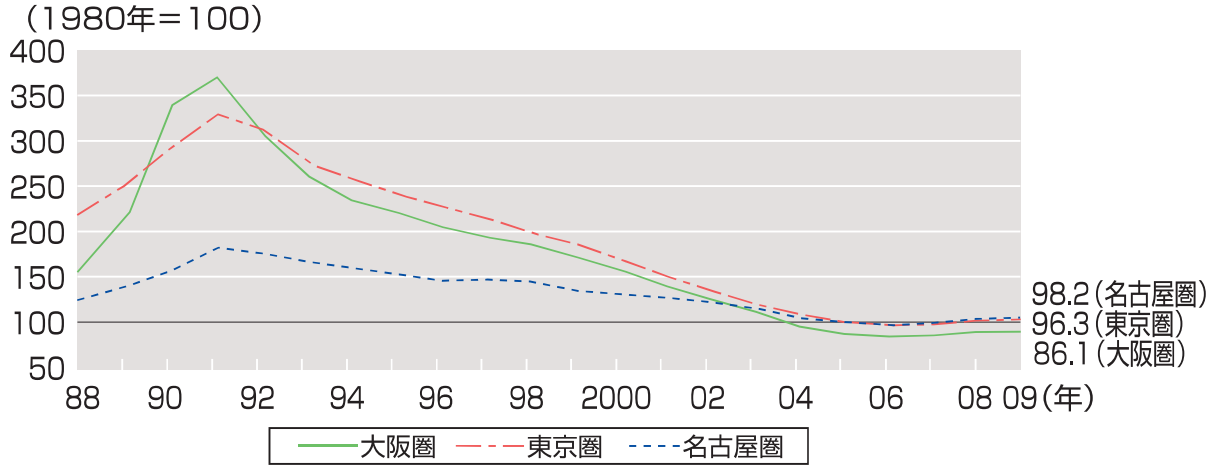
[093 地価変動. xls]

図表 資Ⅰ－94　商業地地価の推移



[093 地価変動. xls]

図表 資Ⅰ－95　工業地地価の推移

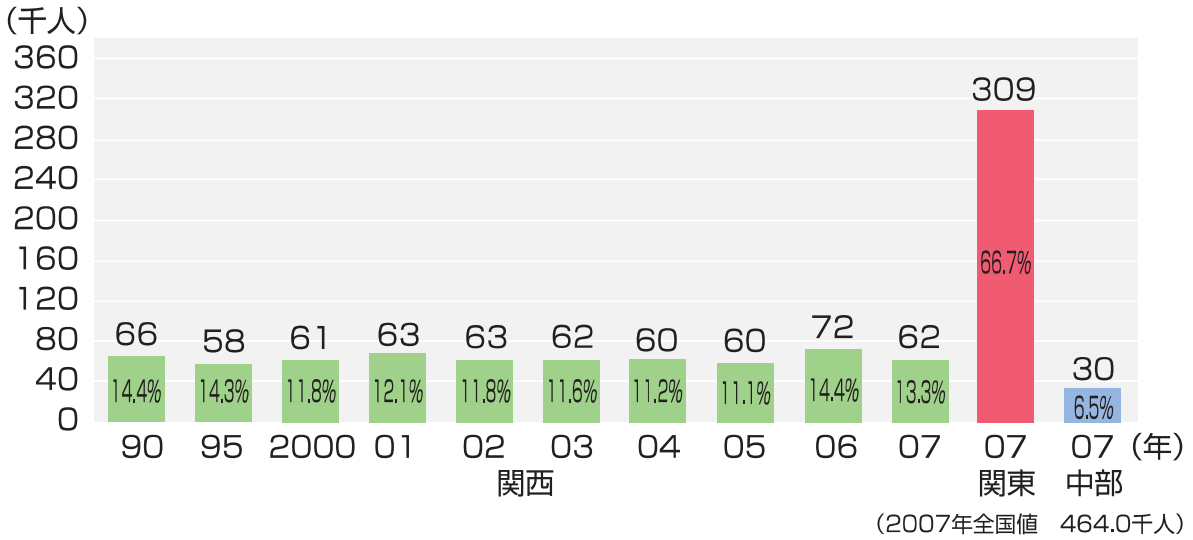


（資料）国土交通省「地価公示」

[093 地価変動. xls]

13. 情報化

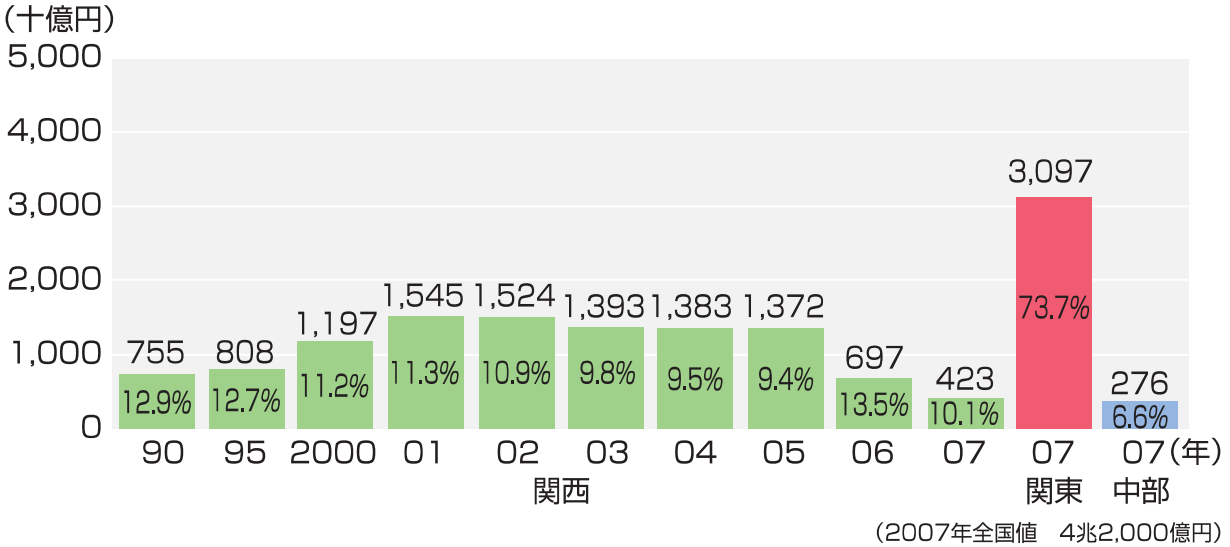
図表 資Ⅰ－96　情報サービス業従業者数の推移



（資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

[096 情報サービス従業者数. xls]

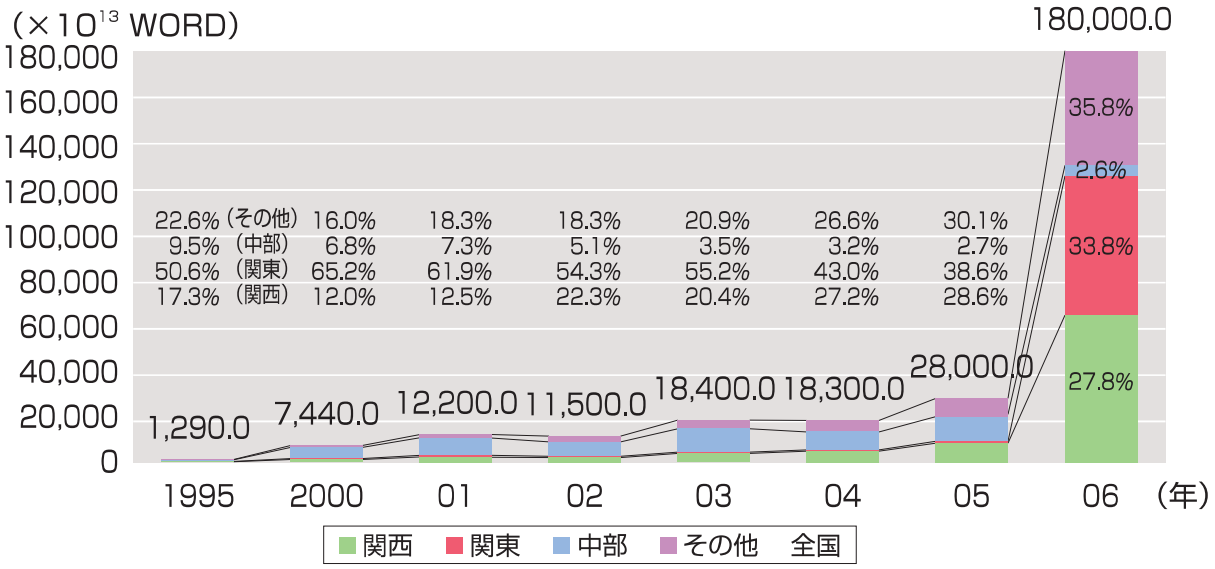
図表 資Ⅰ－97　情報サービス業売上高の推移



（資料）経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

[097 情報サービス売上高. xls]

図表 資Ⅰ－98　発信情報量の推移

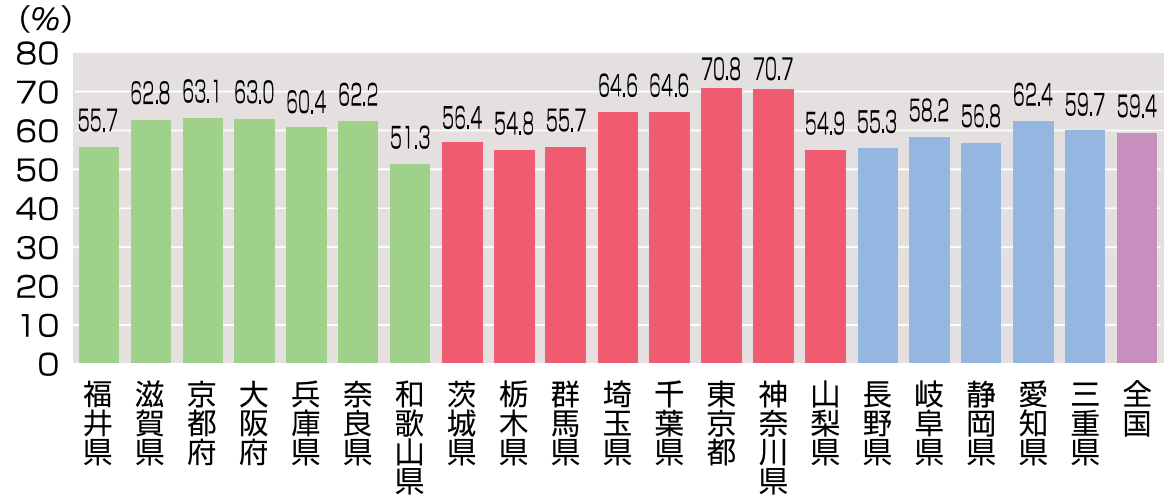


（注）　発信情報量とは、各メディアの情報発信者が１年間に送り出した情報の総量。
複製を行って発信した場合及び同一の情報を繰り返し発信した場合も含む。
情報の計量に際しては、情報流通の実態に即して随時、調査対象メディアの見直しを実施。
計量不可能なデータについては、過去のアンケート調査結果データや代替指標を用い推計。

（資料）総務省「情報流通センサス」

[098 発信情報量. xls]

図表 資Ⅰ－99　インターネット人口普及率（2006年）

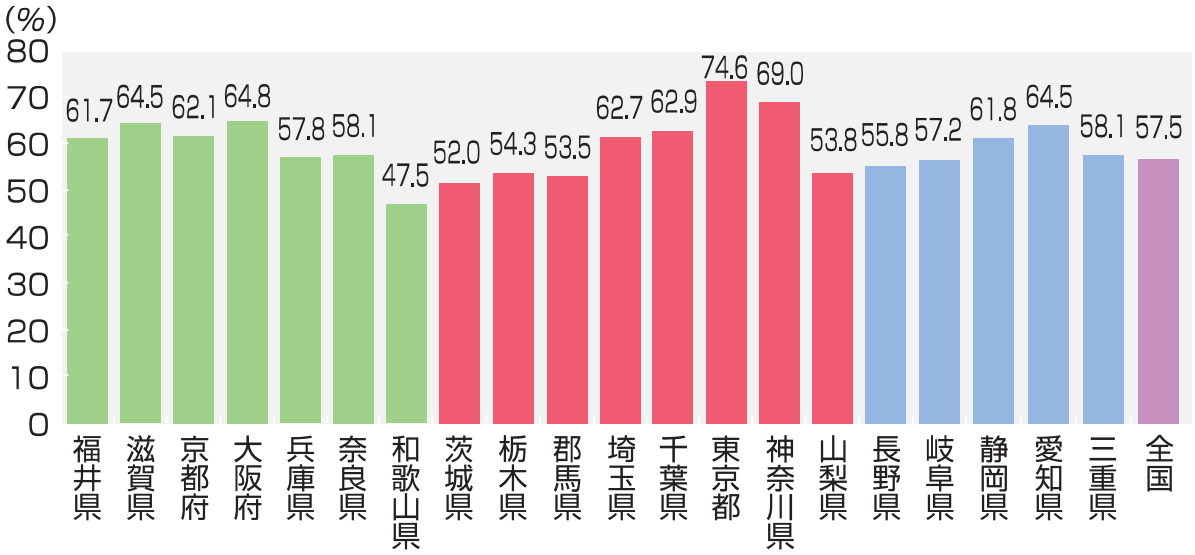


（注）　インターネット利用者を10歳以上推定人口で除した数値。

（資料）総務省「平成18年社会生活基本調査」

[099 インターネット人口. xls]

図表 資Ⅰ－100　ブロードバンド契約数世帯比（2008年）

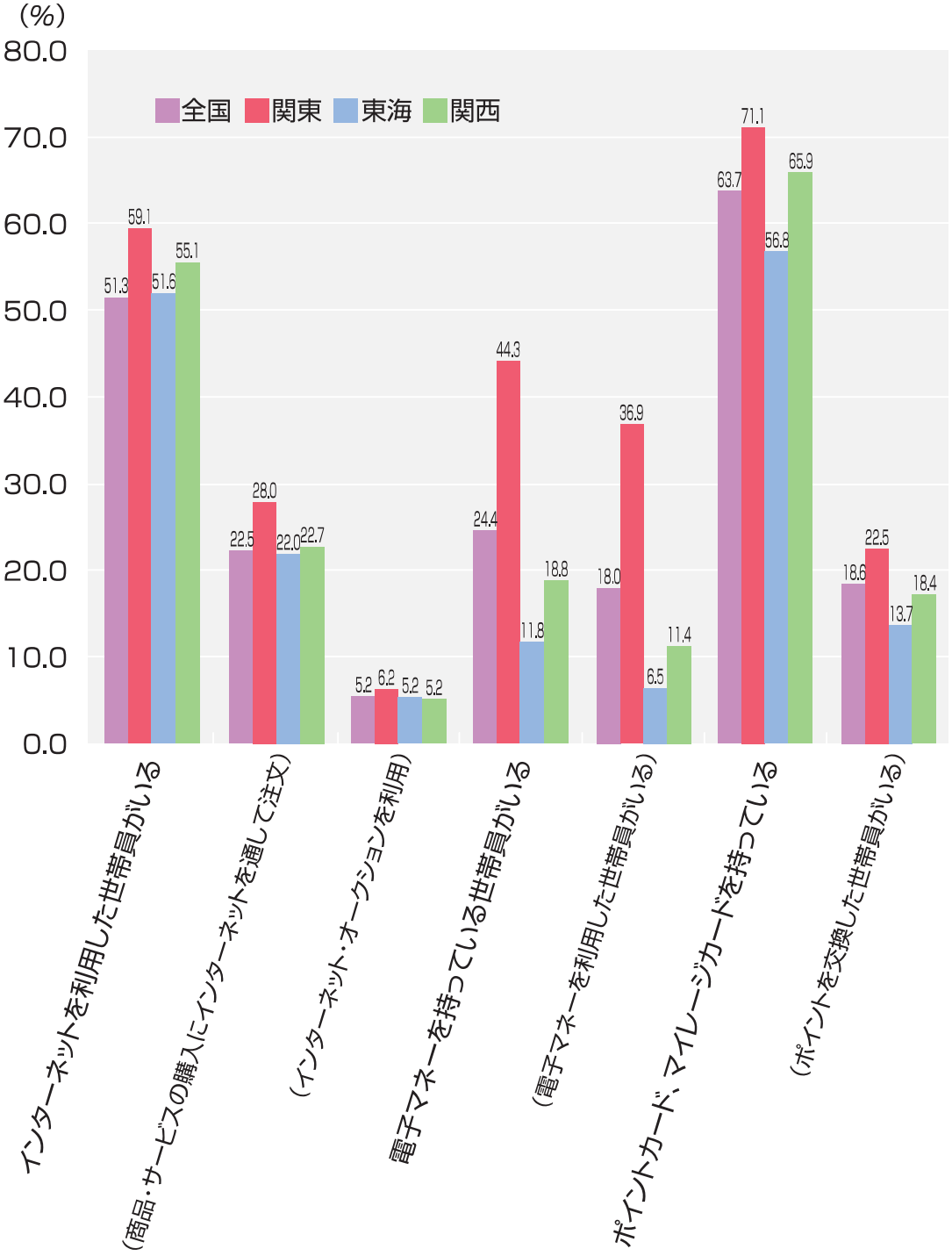


（注）都道府県別契約数を世帯数で除した割合

（資料）総務省

［100 ブロードバンド契約数. xls］

図表 資Ⅰ－101　消費におけるインターネット利用状況（2008年）

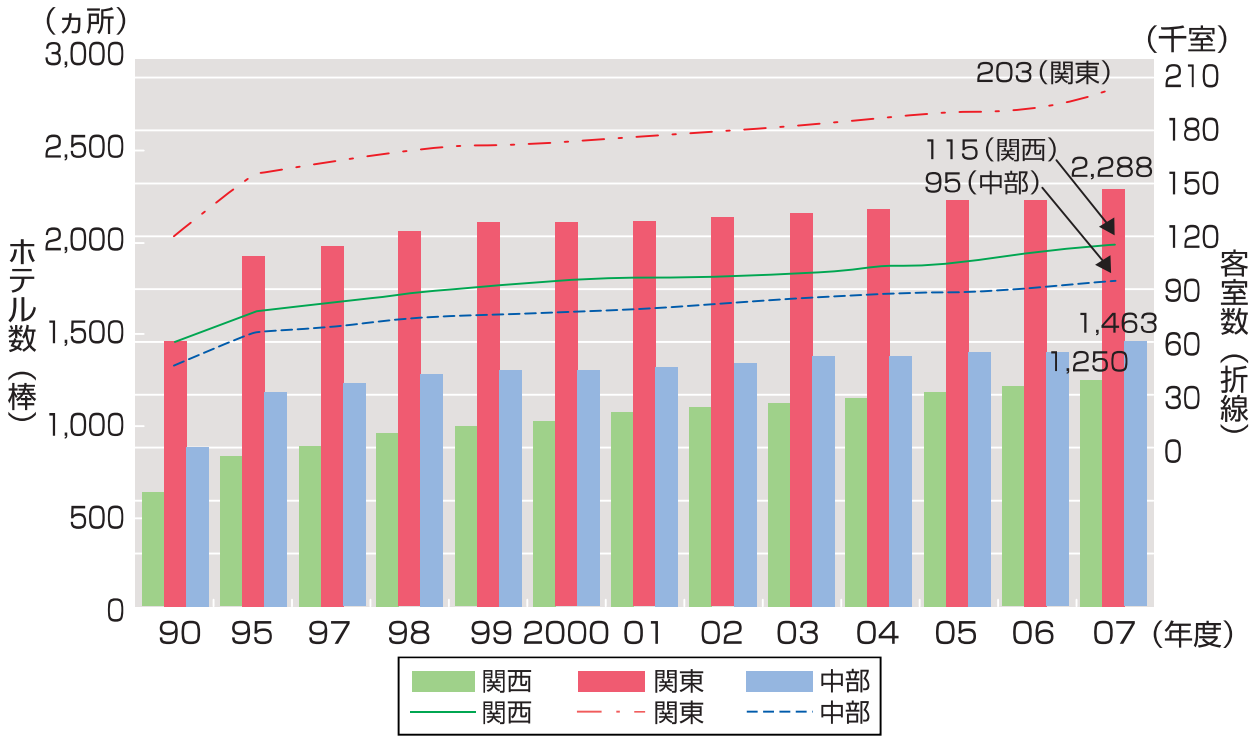


（注）年平均。総世帯（農林漁家含む全世帯）
　　関西は福井を除く2府4県。関東は長野を含む。東海は長野を除く中部。
（資料）総務省「家計消費状況調査」

［101 消費におけるインターネット利用. xls］

14. 観光・国際交流

図表 資Ⅰ－102　ホテル数、客室数の推移

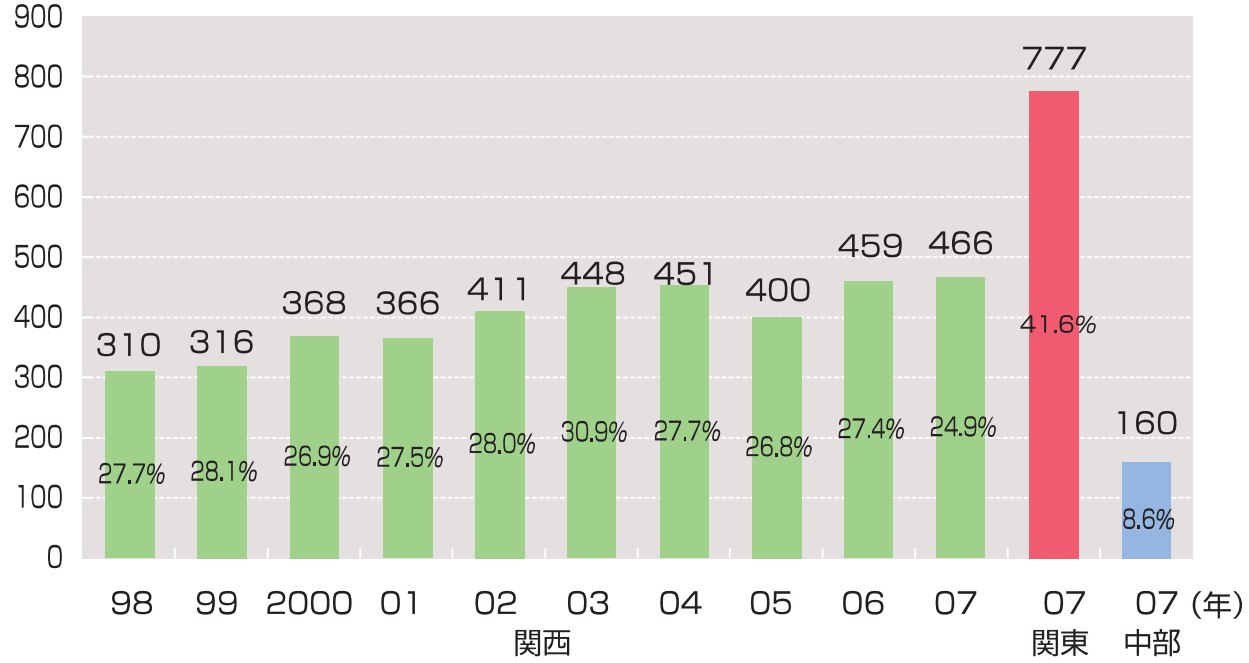


（注） 各年度末現在の数値

（資料）厚生労働省「保健・衛生行政業務報告」

［102 ホテル数. xls］

図表 資Ⅰ－103　国際会議開催件数の推移



（2007年全国値　1,868件）

（注）国際コンベンションの新選定基準に基づく。
　　○参加者総数が50名以上
　　○参加国が日本を含む３ヵ国以上
　　○開催期間が１日以上 など
（資料）日本政府観光局（JNTO）「2007年コンベンション統計」

［103 国際会議. xls］

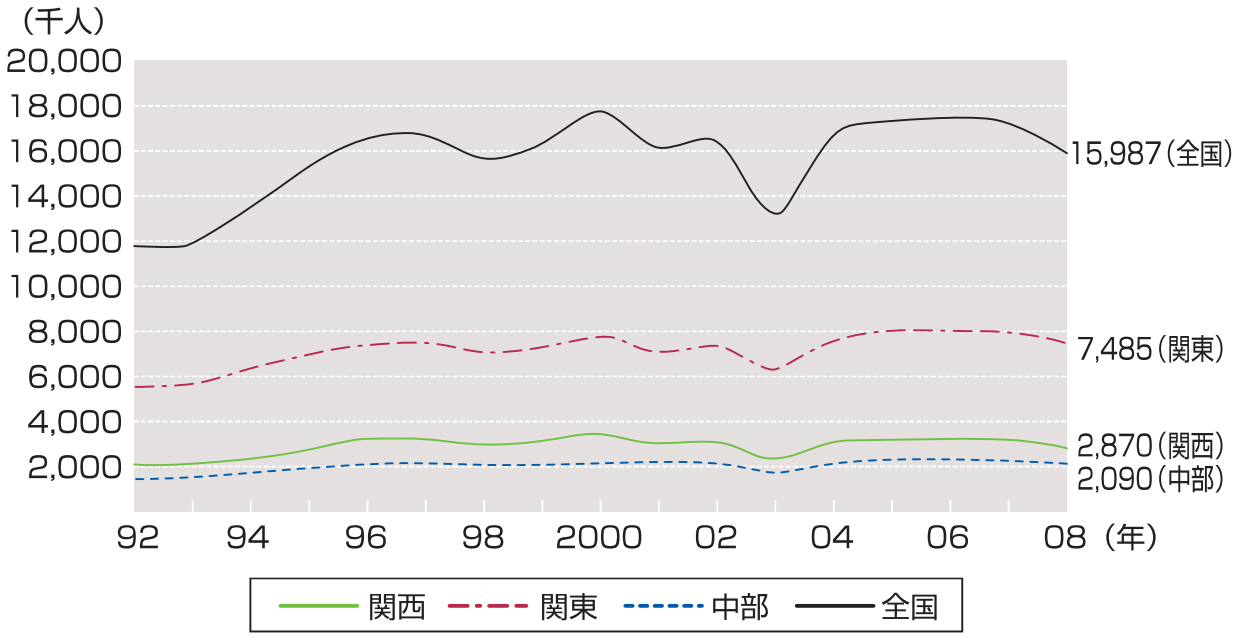
図表 資Ⅰ－104　主要都市・地域別国際会議外国人参加者数（2007年）

	都市・地域	人
関　西	京都市	16,145
	奈良市	1,971
	大阪市	6,362
	千里地区	1,075
	神戸市	6,700
	淡路市	771
関　東	つくば地区	3,219
	千葉市	2,854
	東京23区	23,718
	横浜市	12,817
中　部	名古屋市	4,421

（注）「つくば地区」=つくば市、土浦市。「千里地区」=豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市。
（資料）日本政府観光局（JNTO）「2007年コンベンション統計」

［104 国際会議. xls］

図表 資Ⅰ－105－1　地域別日本人出国者数の推移



（資料）法務省入国管理局発表資料

［105 出国者. xls］

図表 資Ⅰ－105－2　主要空・海港別日本人出国者数

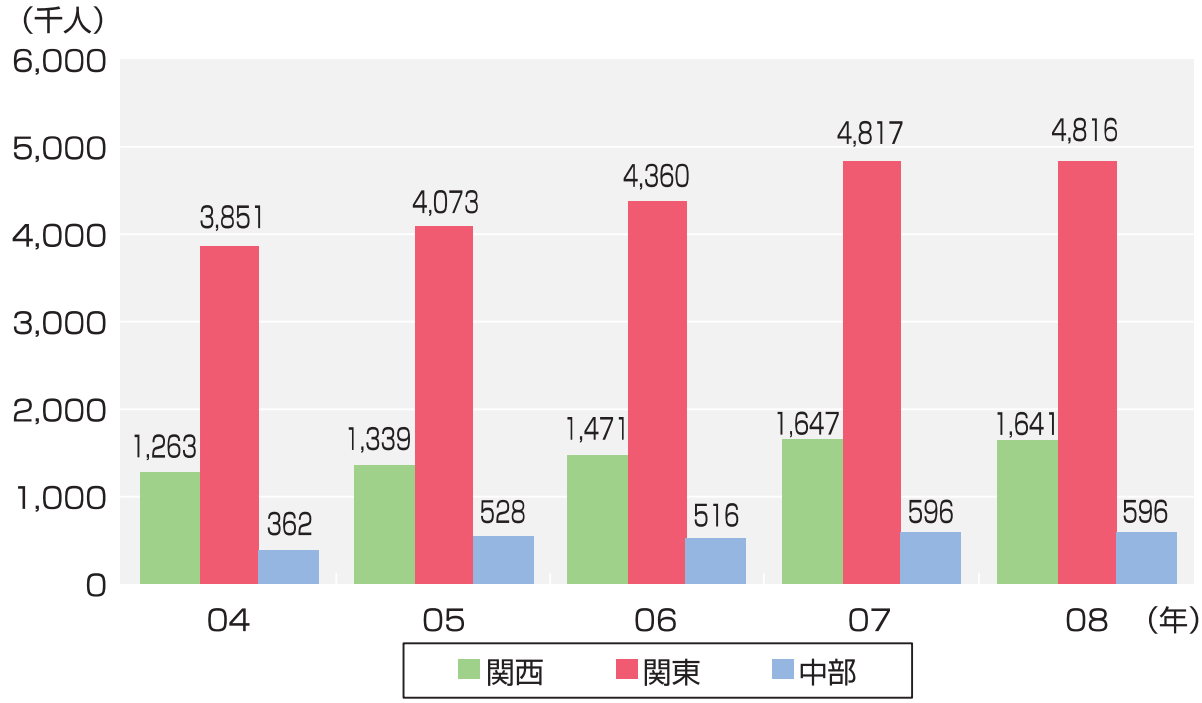
（千人）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
関西空港	3,755	3,862	3,861	3,688	3,337
大阪港	7	6	6	7	8
神戸港	6	8	7	7	5
関西計	3,768	3,876	3,874	3,702	3,350
成田空港	9,462	9,577	9,636	9,548	8,751
羽田空港	245	360	423	466	640
東京港	2	1	1	1	0
横浜港	4	5	5	6	8
関東計	9,713	9,942	10,064	10,020	9,400
中部空港	0	1,644	1,926	1,974	1,782
名古屋空港	1,615	215	1	0	0
中部計	1,615	1,859	1,927	1,974	1,782

（資料）法務省「出入国管理統計」

［105 出国者. xls］

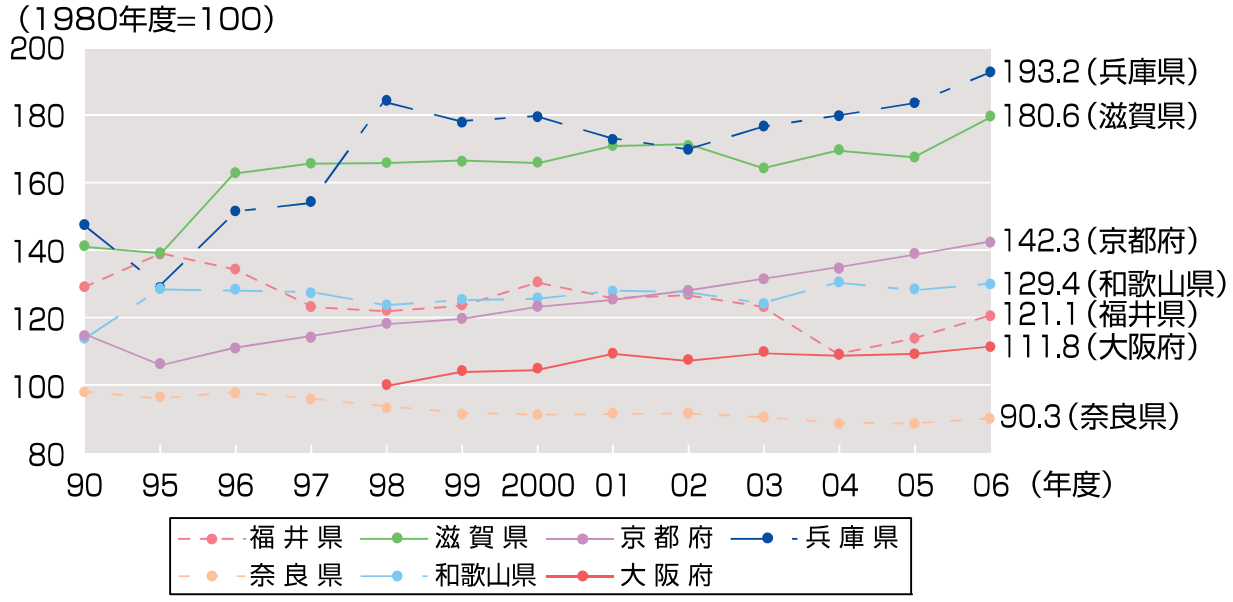
図表 資Ⅰ－106　空港別入国外国人数の推移



（注）関西は関西空港、関東は成田空港と羽田空港の合計。
　　中部は04年は名古屋空港、05年と06年は中部空港と名古屋空港の合計、07年以降は中部空港。
（資料）法務省入国管理局発表資料

［106 入国者. xls］

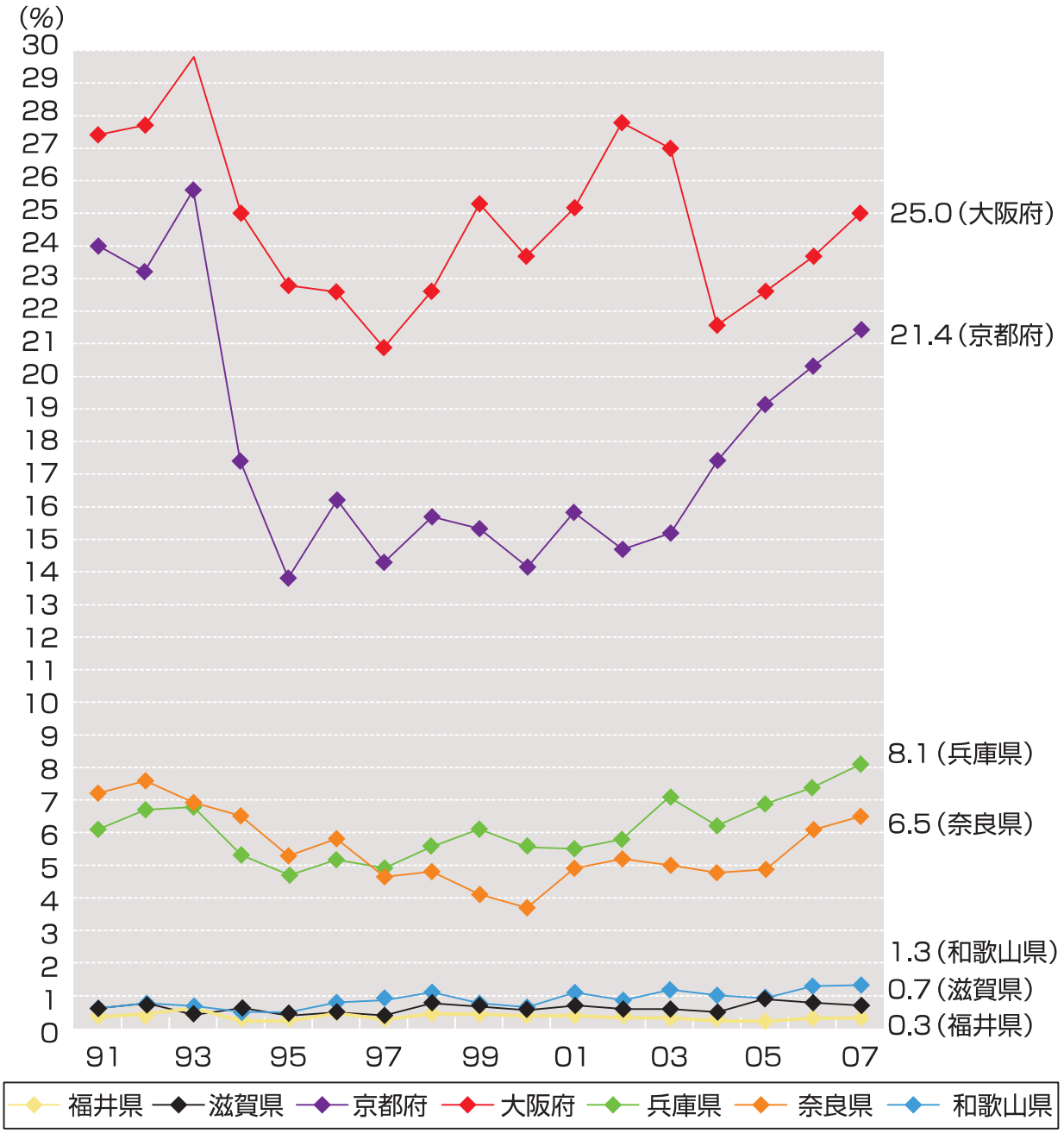
図表 資Ⅰ－107　観光入込客数の伸び



（注）　各府県の発表値に基づく。大阪府は1997年まで統計ないため1998年度を基準とする指数。
（資料）（社）日本観光協会「全国観光動向」

［107 観光入込客. xls］

図表 資Ⅰ－108　訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率

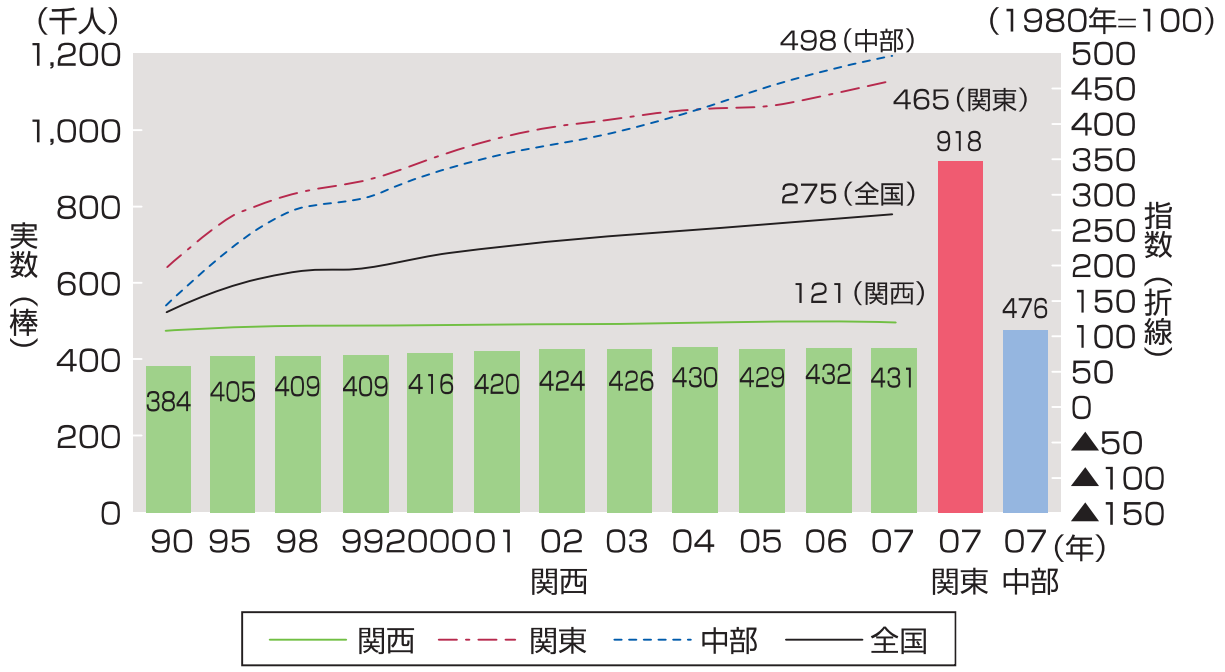


（注）訪問率＝「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数（N）×100

（資料）（独）国際観光振興機構（JNTO）「訪日外客実態調査」（訪問地調査編）

［108 外国人地域別訪問率. xls］

図表 資Ⅰ－109　外国人登録者数の推移



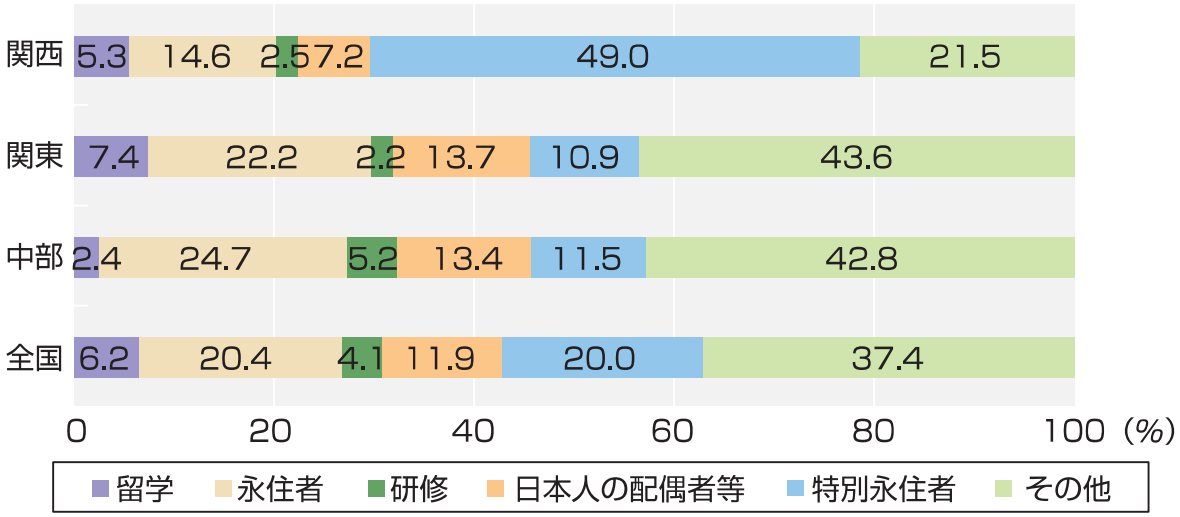
（2007年全国値　2,153千人）

（注）各年末現在

（資料）法務省「在留外国人統計」

［109 外国人登録者. xls］

図表 資Ⅰ－110　在留資格別外国人登録者数の内訳（2007年）

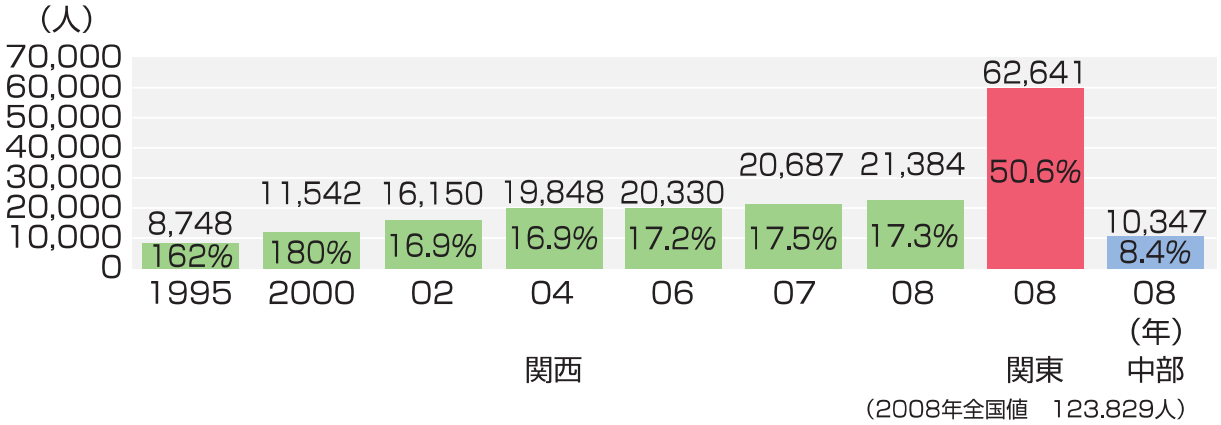


（注）2007年12月末現在。特別永住者とは、平和条約国籍離脱者等入管特例法に定める者。

（資料）法務省入国管理局「在留外国人統計」

［110 在留資格. xls］

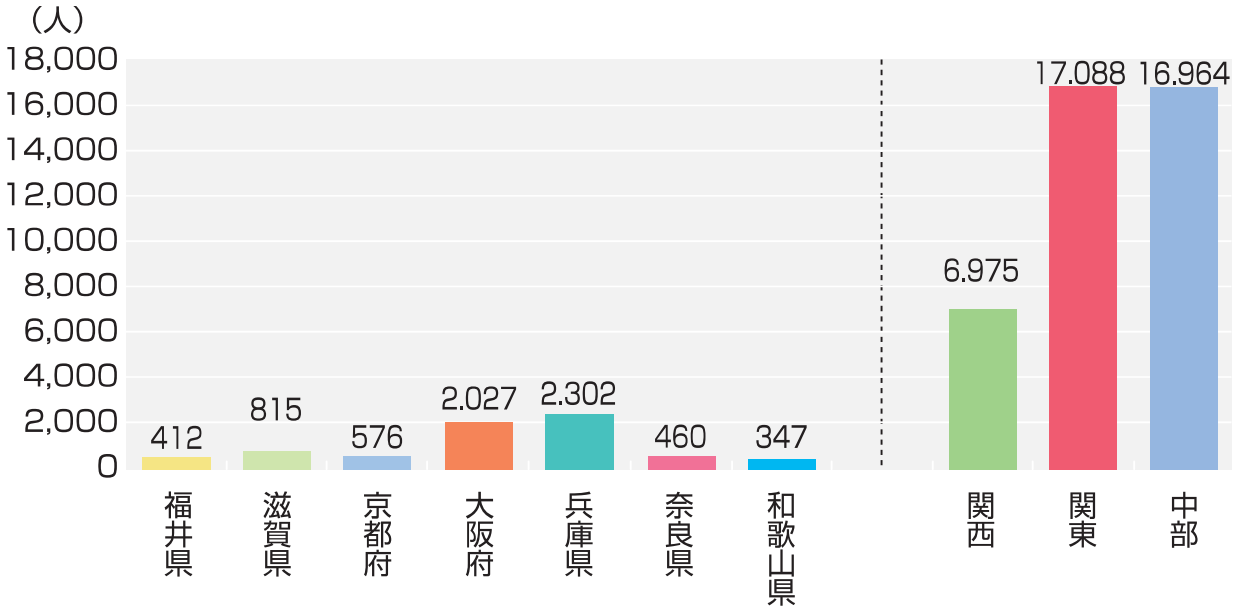
図表 資Ⅰ－111　留学生数の推移



（注）各年5月1日現在
（資料）文部科学省「留学生受入れの概況」

［111 留学生数. xls］

図表 資Ⅰ－112　外国人研修生の受入状況（2007年）

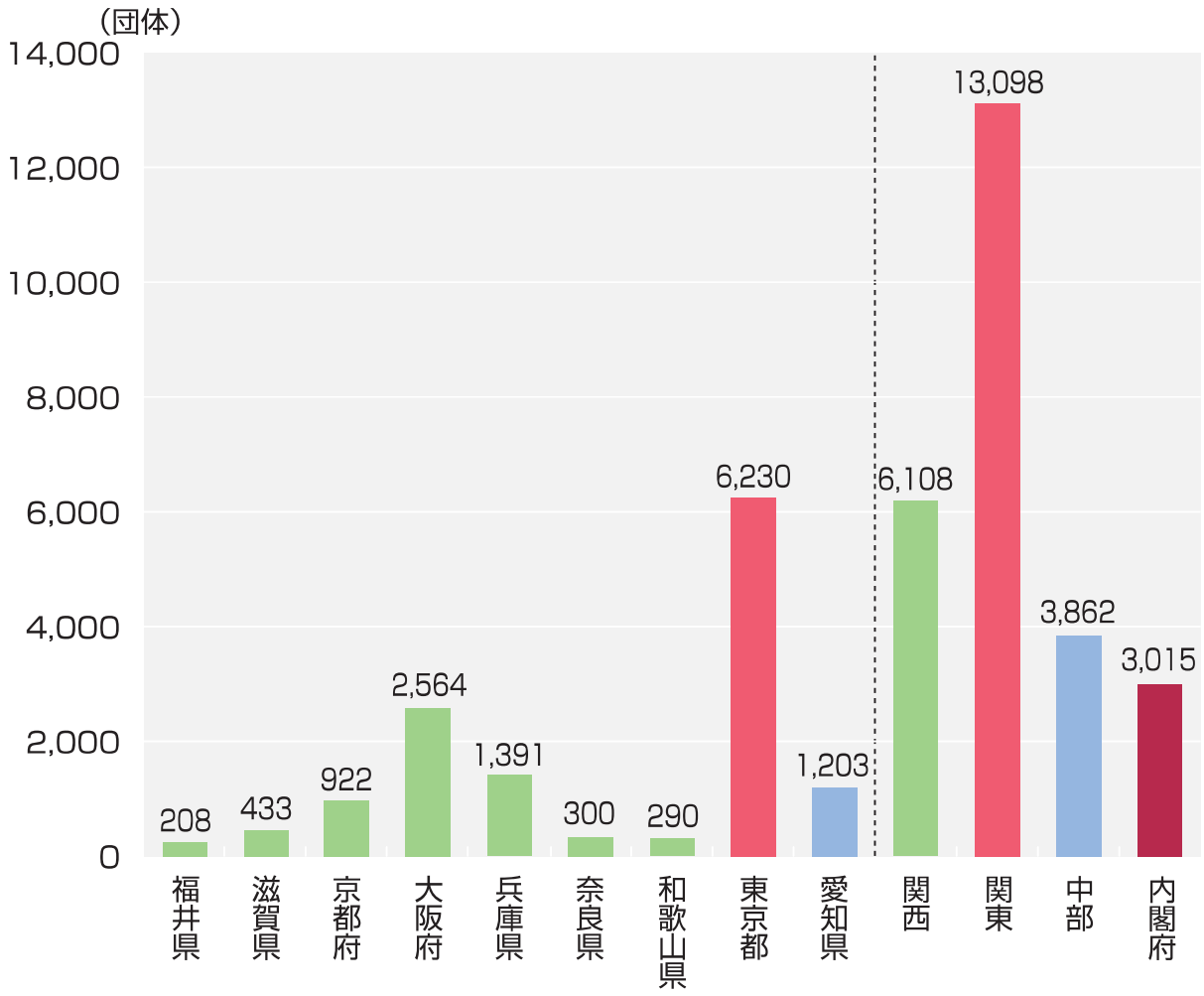


（注）人数はJITCO支援の研修生数
（資料）（財）国際研修協力機構（JITCO）「JITCO白書」

［112 研修生数. xls］

15．市民運動

図表 資Ⅰ－113　特定非営利活動法人（NPO法人）認証数



（全国値 37,368団体、うち内閣府認証分3,015団体）

（注）2009年4月30日現在。二以上の都道府県に事務所を有する団体は内閣府が認証する。

（資料）内閣府国民生活局調べ

［113 NPO法人数, xls］

資料編Ⅰ　関西年表

■2008（平成20）年

- 国の予算（一般会計）規模　83兆613億円
- 経済財政白書副題　「リスクに立ち向かう日本経済」
- 日本新語・流行語大賞　「グ～!」、「アラフォー」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　90円26銭
- 日経平均株価終値　8,859円56銭

	世界の動き	日本の動き
1月	3　米、07年新車販売台数でﾄﾖﾀ自動車が初の年間2位 22　米、FRBが6年4カ月ぶりに主要政策金利を0.75%利下げ 30　07年12月以降、中国製冷凍餃子で食中毒症状、殺虫剤メタミドホス検出、中国当局も調査へ	4　東京株式市場が急落し、終値1万5,000円割れ、22日には1万3,000円割れ 25　秋田県連続児童殺害事件、畠山鈴香被告に死刑求刑 25　原燃料高騰受け、4-6月期に電気、ガス料金一斉値上げを発表
2月	9　G7が東京で開催、米住宅ローン問題を議論 13　中国自動車部品関税をめぐり米・EUなどがWTOに提訴、中国が初の敗訴 19　NY原油先物が終値で1ﾊﾞﾚﾙ＝100ﾄﾞﾙ突破 25　韓、李明博大統領新政権発足	1　たばこ自販機対応、成人識別ICカード「taspo（タスポ）」発行受付開始 15　農水省、4月から輸入小麦価格の30%大幅引き上げ決定 19　海自イージズ艦「あたご」が漁船と衝突 19　東芝、次世代DVD事業からの撤退を正式発表
3月	14　中国チベット自治区ラサで、3/10の平和的抗議活動から抗議デモ、厳戒令の出た1989年以来最大規模の抗議行動へと発展 28　欧州中央銀行、欧州短期金融市場に23兆円超の資金供給	19　福井日銀総裁退任。後任総裁決まらず、戦後初の空席に（4/9　白川副総裁が総裁昇格） 20　フィギュアスケート世界選手権で浅田真央が初優勝
4月	14　米、デルタ航空とノースウェスト航空が合併基本合意、10/29合併完了、世界最大の航空会社誕生 21　英、中央銀行が民間銀行の資金繰り悪化改善のため10兆円超の金融支援策実施	1　道路特定財源の暫定税率期限切れ（4/30 暫定税率復活の税制改正法が衆院で再可決） 15　後期高齢者医療制度で「特別徴収」開始 28　電力10社、都市ガス大手4社、7-9月分大幅値上げを発表
5月	7　露、ﾒﾄﾞﾍﾞｰｼﾞｪﾌ大統領就任、ﾌﾟｰﾁﾝ前大統領を首相に指名 12　中、四川省でM8.0の大地震 20　台、国民党の馬英九氏が総統就任	13　道路特定財源の09年度からの一般財源化が閣議決定、一方、改正道路整備費財源特例法が再可決 20　大手銀行6グループの3月期決算で米住宅ローン関連損失9,455億円
6月	13　EU新基本条約「リスボン条約」批准をアイルランド国民投票で否決 26　NY原油が1バレル=140ドルを突破	4　厚生労働省、07年の合計特殊出生率は1.34と2年連続の上昇 8　東京秋葉原で25歳派遣社員の男が通行人らをトラックではねた後ナイフで刺し17人死傷、逮捕後「誰でもよかった」と供述 14　東北地方で岩手・宮城内陸地震（M7.2の大地震）
7月	4　中台を結ぶ週末直行チャーター便就航、1949年分裂後初 29　WTOドーハ・ラウンド（新多角的貿易交渉）決裂	4　日経平均株価が12営業日連続下落、54年ぶりの続落記録 7　北海道洞爺湖サミット開幕（9日閉幕）
8月	7　インドネシアの介護福祉士・看護師候補計205人来日 8　第29回夏季オリンピック北京大会開幕、参加国・地域は過去最多の204、日本のメダル総数は25（8/24閉幕）	1　レギュラーガソリン平均小売価格が180円台半ばに 19　日銀、景気判断を約10年ぶりに「停滞している」と下方修正 29　東海・関東地方で記録的豪雨、21地点で1時間雨量が史上最多
9月	15　米、証券大手リーマン・ブラザーズが経営破たん 16　米、住宅ローンで経営悪化のAIGに最大9兆円融資、政府管理下に 17　マリナーズのイチロー外野手、大リーグタイ記録の8年連続シーズン200本安打達成	1　福田康夫首相、辞任表明 2　第32回モントリオール世界映画祭で滝田洋二郎監督「おくりびと」がグランプリ受賞 24　麻生太郎氏、第92代内閣総理大臣に就任
10月	3　米、公的資金約75兆円で不良資産を買い取る緊急経済安定化法案修正案が成立 17　国連総会で、日本が安保理非常任理事国に10回目の当選	7　ノーベル物理学賞に南部、小林、益川の3氏が日本人共同受賞 8　ノーベル化学賞に下村氏が共同受賞 27　東証株価が終値7,162円90銭とバブル崩壊後の最安値割る 30　定額給付金などを柱とした総額約27兆円の追加経済対策発表
11月	4　米、大統領選挙で民主党候補バラク・オバマ上院議員が当選、史上初の黒人大統領に	2　男子プロゴルフ石川遼がプロ転向後初、ツアー最年少優勝 18　元厚生事務次官、連続殺傷事件発生
12月	16　米FRB、史上初の事実上のゼロ金利 17　NY外為市場円相場、一時約13年ぶりの87円台、原油先物相場4年5ヵ月ぶりに1バレル=40ドルを割り込む	3　政府、09年度予算編成基本方針を小泉政権以来の歳出削減路線から転換 5　ホンダが「市場環境の悪化」を理由にF1撤退表明 30　東京株式市場大納会、年間下落率42%の過去最大

2008年（平成20）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　ユニクロ、H&M　　セブンプレミアム、トップバリュー
◇大　関　　低価格小型パソコン　　Wii　Fit

■ 無担保コール翌日物金利(誘導目標)（年末）0.103%

■ 実質GDP成長率　−0.7%

■ 実質GRP成長率（関西）未公表

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	27　大阪府知事選で橋下徹弁護士が現職最年少当選（2/6知事就任） 30　兵庫、千葉にて中国製冷凍餃子による食中毒発生を公表、有機リン系農薬「メタミドホス」が検出される	16　京都市営地下鉄東西線：二条〜太秦天神川間開業 16　食品偽装表示問題で休業中の船場吉兆が民事再生法適用申請（1/22本店営業再開、食べ残しの使い回し発覚、5/28廃業発表） 24　コンピュータウィルス作成・配信の大学院生を著作権法違反容疑で逮捕（国内初）
2月	1　阪急百貨店メンズ館オープン 17　京都市長選で自公・社民推薦の門川大作氏が初当選	4　薬害肝炎訴訟で、患者と国が大阪、福岡両高等裁判所および福岡簡易裁判所で和解（一連の訴訟では初）
3月	10　大阪市は、収入総額で2億8,119万円に及ぶ裏金が運用されていたとする全庁調査報告書を発表	4　阪神甲子園球場第1期リニューアル工事完了 15　JRおおさか東線：放出〜久宝寺間開業
4月	3　都市再生機構が「彩都」東部開発からの撤退発表	12　阪神タイガース金本知憲外野手が2000本安打達成
5月	2　阪大病院跡地再開発街区「ほたるまち」街びらき 20　関西経済同友会代表幹事に中野健二郎三井住友銀行副会長が就任 24　神戸市でG8環境大臣会合が開催（〜5/26）	22　紫香楽宮跡（滋賀県甲賀市）で万葉集の歌を書いた木簡が初出土 31　高松塚古墳壁画を初の一般公開
6月	23　関西電力、太陽光発電所（堺市）建設計画発表	1　阪神高速8号京都線：稲荷山トンネル開通 24　業務上横領容疑で英会話学校NOVA元社長ら逮捕 25　中国産ウナギの蒲焼を「愛知県三河一色産」などと産地偽装販売が発覚（7/3商品から禁止薬物検出）
7月	1　パナソニック、燃料電池工場（滋賀県草津市）にて家庭用燃料電池の量産品の出荷式開催 30　松下電池工業（10/1付でパナソニックに吸収合併）、リチウムイオン電池工場（大阪市住之江区）建設計画発表	28　神戸市都賀川で大雨による急増水、川遊びの児童ら5人死亡
8月	2　橋下大阪府知事がWTCへの府庁移転構想発表 8　三菱重工業、バイオエタノールを生産する実験施設（明石市二見工場内）建設計画発表 28　大阪北ヤード先行開発区域の開業が当初より1年半遅れの2012年以降になる旨発表	24　世界文化遺産の京都市醍醐寺で観音堂が全焼
9月	16　大阪府、「将来ビジョン・大阪」（目標年次=2025年）の骨子を公表（12/17策定発表）	5　事故米を食用と偽った不正転売が発覚 11　新型万能細胞「iPS細胞」作成方法の国内特許が成立
10月	1　サンケイビル「ブリーゼタワー」オープン 7　関経連、「関西ビジョン2020」発表	1　大阪難波雑居ビルの個室ビデオ店で放火、男性客16人死亡 19　京阪電鉄中之島線開業
11月	11　三重、滋賀、京都、大阪の4知事が大戸川ダム（大津市）建設中止の共同意見表明 18　神戸医療産業都市に独「ベーリンガーインゲルハイム」研究所開設 20　西宮球場跡地に「阪急西宮ガーデンズ」オープン	4　大阪地検、詐欺容疑で音楽プロデューサ小室哲哉ら逮捕 16　09年4月開幕のプロ野球関西独立リーグで初の女子プロ野球選手誕生
12月	5　日本郵政、大阪中央郵便局跡地再開発ビルの概要発表 19　パナソニック、三洋電機買収を発表 25　大阪、堺、尼崎、神戸、姫路の関西5商工会議所、政府に大阪湾岸地域を「エコ・エネルギー特区」など先端産業振興戦略拠点としての位置づけを求める提言を発表	30　大阪フェスティバルホール建て替えへ、50年の歴史に幕

資料編Ⅰ　関西年表

■2007（平成19）年

- 国の予算（一般会計）規模　82兆9,088億円
- 経済財政白書副題　「生産性上昇に向けた挑戦」
- 日本新語・流行語大賞　「（宮崎を）どげんかせんといかん」、「ハニカミ王子」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　113円12銭
- 日経平均株価終値　15,307円78銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1　ブルガリア、ルーマニアがEUに新加盟 10　ブッシュ米大統領がイラク駐留軍定員増発表 31　マイクロソフト、「Windows Vista」と「Office 2007」を一般向けに発売	5　即席ラーメンの生みの親、日清食品創業者安藤百福氏死去 9　防衛省が発足 21　宮崎県知事選挙でそのまんま東氏が当選 30　邦画興行収入が21年ぶりに洋画を上回る
2月	1　フランスで公共の場所が原則禁煙に 16　米国に追随し、日本も中国を不当な輸出企業補助金放置で世界貿易機関に提訴	27　（株）日本政策金融公庫法案、閣議決定（08年4月に金融機関を統合）
3月	14　06年米国経常収支赤字が5年連続で過去最大を更新 16　中国全国人民代表大会、経済成長率目標を昨年並みの8%、企業所得税法・物権法などを採択	24　フィギュアスケート世界選手権で安藤美姫が初優勝、浅田真央が銀メダル。男子も高橋大輔が銀メダル 25　能登半島沖地震
4月	3　OECD、日本の06年ODAが米、英に次ぐ3位に後退と発表 10　ロンドン外国為替市場、一時€1＝￥160台となり99年ユーロ導入後の円最安値を更新 23　露、エリツィン元大統領死去	3　安倍首相、6ヵ国目となるタイ暫定政府とEPA締結 4　関西テレビ千草宗一郎社長、「発掘!あるある大辞典Ⅱ」の捏造問題関連で辞任 17　伊藤一長長崎市長、暴力団幹部に狙撃され、翌日死亡
5月	6　仏、大統領選で、ニコラ・サルコジが当選（16日就任） 15　米加トムソン、英ロイター買収で合意	1　「三角合併」が解禁 28　松岡利勝農水相、議員宿舎で自殺
6月	23　ロンドン証券取引所とイタリア取引所、経営統合で合意 26　世界銀行総裁にゼーリック前米国務副長官就任 27　英、ブラウン蔵相が首相就任	6　厚生労働省、介護報酬の過大請求問題で、コムスンに対し行政処分 28　「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界文化遺産登録決定
7月	8　ﾃﾆｽのｳｨﾝﾌﾞﾙﾄﾞﾝ選手権男子ｼﾝｸﾞﾙｽでﾌｪﾃﾞﾗｰが5連覇達成 12　中国中央電視台（CCTV）、段ボール肉まん報道。後に「捏造」と否定	16　新潟県中越沖地震 19　参議院選挙で与党大敗
8月	9　米住宅サブプライムローン問題による市場の混乱防止で日米欧の中央銀行が協調して資金供給（～10） 15　ペルーで地震発生（M7.9） ミャンマーで大規模な反政府デモが始まる	23　三越と伊勢丹、持ち株会社「三越伊勢丹ホールディングス」設立、経営統合を正式発表（08年統合） 29　横綱朝青龍、ストレスによる解離性障害治療のためモンゴルへ帰国
9月	8　APEC首脳会議、シドニーで開幕し、地球温暖化防止のための特別声明「シドニー宣言」を採択 12　インドネシア・スマトラ島沖で地震（M8.4） 27　ミャンマー首都ヤンゴンで現地取材中の日本人ジャーナリストが治安当局の発砲により死亡	12　安倍晋三首相、突然の辞任会見 20　シャープとパイオニア、業務・資本提携を発表 25　福田康夫氏、第91代内閣総理大臣に就任 27　時津風部屋の時太山が「かわいがり」で6/26に死去していたことが発覚
10月	24　73年都内で発生した韓国金大中前大統領の拉致事件に関し、韓国政府が初めて公権力の組織的関与を認める	1　日本郵政公社民営化 18　赤福餅の製造日を改竄・再出荷問題で、三重県は19日付無期限営業禁止処分を通達
11月	14　仏全土で10月18日に続き2回目の交通ストライキ突入 15　大型サイクロン「シドル」がバングラデシュ南部を直撃	1　中日ドラゴンズ、53年ぶり2度目の日本一に 21　アジア地区最終予選でサッカー日本男子代表が1位となり、4大会連続のオリンピック出場権を獲得
12月	6　ブッシュ米大統領、サブプライムローン問題で借り手救済の包括的対策を発表 19　韓国大統領選、野党ハンナラ党李明博前ソウル市長が勝利、10年ぶりの政権交代 27　ブット元パキスタン首相がラワルピンディで暗殺される	3　星野ジャパン、アジア野球選手権で優勝、五輪出場決定 11　舛添厚労相、「宙に浮いた」年金記録の約1割の統合が難しく、全面解決を事実上断念 14　長崎県佐世保市のｽﾎﾟｰﾂｸﾗﾌﾞで男が散弾銃を乱射、男女2人死亡 17　社保庁が「ねんきん特別便」の発送開始

2007年（平成19）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　Wii & DS（任天堂）　　電子マネー
◇大　関　　顔確認技術　　ハイビジョンビデオカメラ

■ 無担保コール翌日物金利(誘導目標)（年末）0.50%

■ 実質GDP成長率　2.3%

■ 実質GRP成長率（関西）未公表

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	10　松下電器、東レの合弁会社である松下プラズマディスプレイが尼崎市に新工場建設発表（09年稼動予定） 16　三洋電機、滋賀工場内に太陽電池モジュールの新工場を建設すると発表	25　京都市内の2ホテルで耐震強度偽装などが判明、使用禁止に
2月	14　JR東海、新幹線栗東新駅建設の是非の「決着」期限設定を滋賀県県知事と栗東市長に要求（10月末、建設中止確定）	1　JR福知山線脱線事故で国交省航空・鉄道事故調査委が遺族らの意見聴取会、鉄道事故初
3月	7　マレーシア・ナジブ副首相が来阪 19　三洋電機、野中ともよ氏が会長兼CEOを辞任 28　理化学研究所、次世代スーパーコンピュータ施設を神戸市（ポートアイランド第2期内）に建設すると発表	19　近畿日本鉄道、国内初のGPSを活用した「運転士支援システム」の開発および導入を発表 30　関西国際空港、日本初の24時間営業の「関空ラウンジ」オープン
4月	13　中国・温家宝国務院総理が来阪 19　なんばパークス（二期）グランドオープン	25　近畿日本鉄道が上本町近鉄劇場跡地に核テナントとして「大阪新歌舞伎座」を誘致すると発表
5月	5　ASEAN日中韓財務相会合が京都で開催、通貨危機時の外貨融通で合意 22　関西経済同友会代表幹事に齊藤紀彦関西電力副社長が就任 28　関西経済連合会会長に下妻博住友金属工業会長が就任	5　大阪府吹田市の遊園地「エキスポランド」で、ジェットコースターが脱線、女性1人が死亡 11　御堂筋完成記念大掃除実施 16　奈良「平城遷都1300年記念事業協会」設立
6月	30　「関西観光交流アクティブ'07」開催（～7/5）	26　高松塚古墳石室解体、修復施設へのすべての壁画搬入完了
7月	1　関西広域機構（KU）発足 31　シャープ、堺市に液晶パネルの新工場建設を正式発表	19　臨床心理学の第一人者で京都大名誉教授、元文化庁長官の河合隼雄氏死去
8月	2　関西国際空港第2滑走路オープン 8　近畿日本鉄道、阿倍野橋ターミナルビル（日本一の超高層複合ビル）建設を発表（2014年開業予定）	25　IAAF世界陸上2007大阪大会開幕（9/2閉会） 29　奈良県橿原市の妊婦が9施設に受け入れを拒否され、救急車で搬送中流産
9月	3　大丸と松坂屋ホールディングス、共同持株会社「J.フロント リテイリング株式会社」を設立し、経営統合	17　神戸市の私立高校で自殺した高3男子に携帯メールで現金要求した同級生を逮捕 18　京都府警巡査部長が自宅で首を斧で切られ死亡、16歳次女を逮捕
10月	1　阪急百貨店と阪神百貨店の経営統合により「エイチ・ツー・オー・リテイリング株式会社」発足	14　阪神タイガース、セ・リーグクライマックスシリーズで中日に2連敗を喫し、3位決定 26　NOVA、猿橋望社長を解任、会社更生法適用を申請 28　船場吉兆、菓子・惣菜の消費期限もしくは賞味期限の表示偽装が発覚
11月	7　太田大阪府知事、高額謝礼問題発覚 20　山中京大教授らのグループ、万能細胞「iPS細胞」開発に成功（世界初） 28　阪急百貨店、日本最大級の「メンズ館」オープンを発表（08年オープン）	3　ガンバ大阪、ナビスコカップ初優勝 5　トスカーナ州伝統工芸品展in京都を開催 21　新名神高速道路、亀山JCT～草津田上IC間開通を発表
12月	3　太田府知事、3選出馬断念を表明 19　平松邦夫氏、大阪市長に就任 25　阪急百貨店と伊勢丹が業務提携解消を発表	1　大阪市の光の祭典「OSAKA光のルネサンス2007」開催（～25日） 27　京都縦貫自動車道丹波綾部道路の綾部安国寺IC～和知IC（仮称）区間が08年夏～秋に開通見通しと発表

資料編Ⅰ　関西年表

■2006（平成18）年

- 国の予算（一般会計）規模　　79兆6,860億円
- 経済財政白書副題　　「成長条件が復元し、新たな成長を目指す日本経済」
- 日本新語・流行語大賞　　「品格」、「イナバウアー」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　118円92銭
- 日経平均株価終値　17,225円83銭

	世界の動き	日本の動き
1月	25　10年ぶり実施のパレスチナ自治評議会選挙で、過激派ハマス大勝 31　米大統領が一般教書演説でイランの核兵器保有を容認しないと強調	1　東京三菱銀行とUFJ銀行が合併 18　ライブドアへの強制調査を受け、東京証券取引所が株式売買を全面停止 20　牛海綿状脳症（BSE）で、米国産牛肉、再び禁輸決定（7月27日輸入再開決定） 23　ライブドアの堀江貴文社長ら4人を逮捕
2月	1　米連邦準備制度理事会の議長にバーナンキ氏就任 25　フランスで鳥インフルエンザウィルスが検出される	3　アスベスト被害者救済法が成立 23　荒川静香がトリノ冬季五輪のフィギュアスケート女子で金メダルを獲得
3月	14　中国の全国人民代表大会、年平均7.5%成長を掲げた5カ年計画等を採択	9　日銀、量的緩和政策（01年3月導入）を終結 17　ソフトバンク、ボーダフォン日本法人の買収を発表 27　中教審部会が小学校英語の必須化を提言 31　民主党偽メール問題で執行部総退陣
4月	10　仏政府、若者を理由を示さず解雇できる新雇用制度の導入を撤回 20　ブッシュ米大統領と胡錦涛中国国家主席が会談	7　民主党、小沢一郎氏を代表に選出 11　経営再建中のGM、いすゞ株の売却を発表 26　耐震偽装事件で姉歯元建築士らを逮捕
5月	20　イラクで旧フセイン政権崩壊後初の正式政府発足 27　インドネシア・ジャワ島中部で大地震（M6.8）	1　在日米軍再編で最終合意 24　日本経団連会長に、キヤノンの御手洗冨士夫氏が就任
6月	9　サッカーW杯ドイツ大会が開幕	3　シンドラー社製のエレベーター事故で高2男子が死亡 5　村上ファンド代表 村上世彰容疑者を逮捕 13　日銀福井俊彦総裁の村上ファンド投資が発覚 20　小泉首相がイラク駐留の陸上自衛隊の撤退を正式表明
7月	5　北朝鮮が7発のミサイルを発射、日本海に落下 17　ジャワ島南方でM7.7の地震 23　米国産WTI原油の先物価格、最高値（78.40ドル）	7　「骨太の方針2006」を閣議決定 14　日銀、ゼロ金利政策解除（短期金利の誘導目標年0.25%に） 20　昭和天皇がA級戦犯合祀に不快感の発言メモ判明
8月	10　ロンドン警視庁、旅客機の同時爆破テロを未然に阻止、容疑者を逮捕 22　ロシアのグレゴリー・ペレルマン氏が数学のフィールズ賞を辞退 24　国際天文学連合が冥王星を惑星から降格すると決定	15　小泉首相が靖国神社参拝 25　福岡市で飲酒運転の乗用車がRVに追突、幼児3人死亡
9月	19　タイで軍部によるクーデターが発生	6　秋篠宮妃紀子さまが男児出産(12日、悠仁<ひさひと>と命名) 15　オウム真理教事件の松本智津夫被告の死刑確定 26　自民党の安倍晋三総裁が首相に選出される
10月	9　北朝鮮が地下核実験を実施 13　韓国の潘基文氏、国連事務総長に選出 31　米中朝3カ国が6カ国協議再開で合意	8　安倍首相が訪中、胡錦涛中国国家主席らと会談 11　福岡県で中2男子がいじめ自殺 24　携帯電話の番号持ち運び制度がスタート
11月	7　米中間選挙で民主党圧勝	7　北海道佐呂間町で竜巻発生、9人死亡 20　慶應義塾大と共立薬科大が合併協議発表 22　大田経済財政相、11月で景気拡大期間の「いざなぎ超え」を表明
12月	1　ドーハ・アジア大会が開幕 30　サダム・フセイン元イラク大統領の死刑執行	4　自民党、「郵政反対組」の衆議院議員11人の復党を承認 13　高利のグレーゾーン金利撤廃を盛り込んだ改正貸金業規制法が成立 15　改正教育基本法、防衛庁の省格関連法が成立 15　JT、英たばこ大手ギャラハー・グループの買収を発表

2006年（平成18）年

■ 日経ヒット商品番付　【東】　【西】
◇横　綱　デジタル一眼レフ　ショッピングセンター（SC）
◇大　関　ＩＣきっぷ　軽Car（軽自動車）

■ 無担保コール翌日物金利(誘導目標)（年末）0.25%

■ 実質GDP成長率　2.0%　■ 実質GRP成長率（関西）1.2%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	10　松下電器、世界最大能力のプラズマ・ディスプレイ・パネルの新工場を尼崎市に建設すると正式発表（07年稼動予定） 22　貝塚市長選で吉道勇氏、市長として史上最多の10選を果たす	28　国の「基幹的広域防災拠点」が堺市の大阪湾岸部に設けられることが決定 30　大阪市、2公園で野宿者のテントを強制撤去
2月	28　神戸市で最大の百貨店、大丸神戸店の2005年度売り上げがようやく震災前の水準に戻ったことが判明	11　大阪府警、大阪府教委の前教育監を収賄容疑で逮捕 16　神戸空港がポートアンランド沖に開港 17　長浜市で登園途中の幼稚園児2人が刺されて死亡
3月	3　厚労省、1月の近畿2府4県の有効求人倍率が14年ぶりに1倍を回復と発表 10　ヤマダ電機の都市型大型店舗「LABI1なんば」オープン	27　近鉄「けいはんな線」開通
4月	1　堺市、政令指定都市に移行 14　近経局、2005年の近畿2府5県の工場立地件数が前年比15%増加と発表 17　クボタ、アスベスト被害者の救済制度の創設を発表	25　JR福知山線脱線事故1周年、追悼慰霊式開く
5月	15　関西経済同友会代表幹事に小嶋淳司・がんこフードサービス会長就任 29　阪急ホールディングスと阪神電気鉄道が経営統合すると決議（10月1日付）	1　大阪府の推計人口が神奈川県に抜かれ、全国3位に転落
6月	14　「第10回ロボカップ2006ブレーメン世界大会」開催（～20）、大阪チームが三連覇	17　「音楽の祭日2006」が関西の7都市で世界約120カ国と同日開催（17、18、21の3日間） 22　奈良県医師宅火災での親子3人死亡事件で、長男を逮捕
7月	2　滋賀県知事選で無党派の新人、嘉田由紀子氏が当選 19　試作産業の中核施設「京都試作センター」発足	1　中華航空が32年ぶりに大阪便を復活 3　京都国際会館で「第3回環境経済学世界大会」開催（～7）
8月	1　シャープ、三重県亀山市にテレビ向け液晶パネルの第2工場の今月稼動開始を発表	11　京大チーム、マウスの皮膚細胞から「万能細胞」を作ること成功したと発表 26　世界宗教者平和会議の第8回世界大会が京都市で開催（～29）
9月	11　紀陽ホールディングス、金融庁に約300億円の公的資金申請	15　落語専門の寄席「天満天神繁盛亭」が正式オープン
10月	25　武田薬品、新研究所を神奈川県藤沢市に開設すると正式発表（茨木市「彩都」への誘致失敗） 29　関経連創立60周年記念事業「ロボフェスタ」開催	1　京都市、家庭用ごみの回収を有料化（関西の主要都市で初） 12　大阪市教委と市文化財協会、難波宮跡で和歌を書いた最古の万葉仮名の木簡発見と発表 28　大阪市の通天閣、戦後の再建から半世紀を迎える 31　陸上自衛隊、東南海・南海地震同時発生を想定した図上訓練を公開
11月	14　「ベンチャー2006KANSAI」大阪国際会議場で開催	15　競争入札妨害容疑で、木村良樹和歌山県知事を逮捕 30　京都市の西本願寺境内で、平安時代の公設市場の遺構が見つかる
12月	15　大阪市が地下鉄民営化「可能」とする試算を公表 26　大阪府、指名競争入札を廃止し一般競争入札を原則とすることを決定	3　前月30日、住民基本台帳ネット訴訟で違憲判決を言い渡した大阪高裁判事が自殺 20　JR福知山線脱線事故で事故調査委員会が事実調査報告書を公表 24　大阪市営地下鉄「今里筋線」開業

資料編Ⅰ　関西年表

■2005（平成17）年

- 国の予算（一般会計）規模　　85兆2,665億円
- 経済財政白書副題　　「改革なくして成長なしV」
- 日本新語・流行語大賞　　「小泉劇場」、「想定内（外）」、「クールビズ」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　117円48銭
- 日経平均株価終値　16,111円43銭

	世界の動き	日本の動き
1月	6　スマトラ沖大地震で支援国首脳会議が開催 14　欧州宇宙機関の小型探査機が土星の衛星に着陸 20　ブッシュ米大統領、2期目の就任式	8　広島県福山市の特養でウイルス感染、7人死亡 11　青色発光ダイオード訴訟が発明対価約6億円で和解 21　横綱・朝青龍が最速で10度目の優勝
2月	7　米国の2005年度財政赤字が過去最大（4,270億ドル） 8　イスラエル、パレスチナ首脳が停戦宣言 10　北朝鮮が6者協議を無期限中断 22　イラン南東部地震、死者500人以上	8　ライブドア、ニッポン放送株35%取得 16　二酸化炭素などの排出削減を義務づけた京都議定書が発効 17　中部国際空港が開港 18　東京三菱銀行とUFJ銀行が統合契約締結 26　運輸多目的衛星「H2A」7号機打ち上げに成功
3月	9　世界経済フォーラムにて「世界IT報告」発表、日本のIT競争力は世界8位	3　大株主保有比率の虚偽記載でコクド前会長・堤義明を逮捕 7　ソニーに初の外国人トップ
4月	9　中国各地で反日デモ 14　世界貿易機関（WTO）、2004年の世界全体の貿易額は前年比21%増の8兆8,800億ドルと発表 19　新ローマ法王がラツィンガー枢機卿に決定	1　個人情報保護法全面施行 1　金融機関のペイオフ全面解禁 1　国民年金法改正、若者の保険料納付猶予制度などを導入 14　帝国データバンク、2004年度の倒産件数13,276件（前年度比15.9%減）
5月	15　FRBグリーンスパン議長、2006年1月末で理事退任の意向を表明 27　核不拡散条約再検討会議、実質的に成果なく閉幕	2　玩具大手バンダイとゲーム大手ナムコが経営統合を発表 9　イラクで邦人が拘束され殺害される 26　橋梁談合で14人を逮捕
6月	14　男子100メートル走で9秒77の世界新 23　NY原油高騰 25　イラン大統領は強硬派アフマディネジャド氏に決定	1　中央省庁で「クールビズ運動」スタート 8　サッカー、2006年ワールドカップドイツ大会出場決定 13　カネボウが粉飾決算を理由に上場廃止
7月	6　2012年五輪がロンドンに決定 6　グレンイーグルズ・サミット（G8）開催 7　ロンドン同時爆破事件発生 21　中国人民元切上げ（通貨バスケット制に移行）	5　郵政民営化関連法案、衆院通過 14　知床が世界遺産に登録される 26　宇宙飛行士の野口聡一氏が搭乗したスペースシャトル打ち上げ
8月	22　パレスチナ・ガザ地区からイスラエル退去が完了 29　米ルイジアナ州に大型ハリケーン・カトリーナ襲来	8　衆院解散 16　宮城県南部で震度6弱の地震発生 20　夏の全国高校野球で駒大苫小牧が2連覇
9月	1　日本とタイ、FTA正式合意 6　6者協議で北朝鮮が核放棄確約 18　ドイツ総選挙で最大野党が第1党に	17　民主党の新代表に前原誠司氏 22　ソニーの2006年3月期は11年ぶり赤字見通し発表 25　愛知万博が2,205万人の来場者で閉幕
10月	1　バリ島の2地区で同時テロ発生 8　パキスタンで大地震、死者7万人以上 24　次期米国FRB議長にバーナンキ氏を指名 26　米国プロ野球、ホワイトソックスがWシリーズ制覇	1　道路関係4公団が分割民営化され高速道路会社6社が発足 14　郵政民営化関連法案可決 17　小泉首相が5年連続5回目の靖国神社参拝 26　プロ野球、ロッテが31年ぶり日本一に
11月	9　フランスで暴動発生により非常事態法を適用 16　中国で鳥インフルエンザの死者発生 18　釜山で日韓首脳会談、溝は埋まらず 21　日ロ首脳会談で領土問題進展なし	7　日本経団連新会長に御手洗キヤノン社長が内定 15　紀宮さまご結婚 17　マンション、ホテルの耐震強度偽装が発覚 24　皇室典範会議が女性・女系天皇容認を答申
12月	3　米スタンフォード大学、グーグル株売却 13　日本、マレーシアとFTAを核とする経済連携協定を締結 15　イラク国民会議選挙 23　ソウル大学の調査委員会、黄禹錫（ファン・ウソク）教授のヒトES細胞の論文のデータは捏造と発表	8　イラクの自衛隊派遣を再延長 8　東証で大量誤発注トラブル発生 12　米国とカナダからの牛肉の輸入再開を政府が決定 22　日本の人口、初の自然減に 26　セブン&アイ・ホールディングスがミレニアムリテイリングの子会社化を決定

2005年（平成17）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　ｉPod & ｉTunes　MusicStore　　該当なし
◇大　関　　株式ネット取引口座　　大容量HDDレコーダー

■ 公定歩合（年末）　0.10%

■ 実質GDP成長率　1.9%

■ 実質GRP成長率（関西）1.8%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	17　被災地・神戸市で第2回国連防災世界会議 28　大阪ブランド戦略推進会議開催	7　全国高校ラグビーで啓光学園が4連覇6回目優勝 19　京大病院で世界初の生体膵島移植に成功 31　プロ野球・近鉄の本拠地藤井寺球場閉鎖
2月	16　京都議定書発効	14　大阪府寝屋川市の小学校で教師刺殺
3月	7　産業再生機構、ダイエーの支援企業に丸紅とアドバンテッジパートナーズを決定	1　枚方、交野両市にまたがる上の山遺跡で弥生時代最古級とみられる柱建物跡発見
4月	1　山之内製薬と藤沢薬品が合併しアステラス製薬に 8　三洋電機、野中ともよ氏が会長兼CEOに就任 11　高島屋7年間で店舗開発などに3,000億円投入を発表 12　松下電器産業、新株予約権を活用した「ポイズン・ピル」を2005年度中に導入を発表 12　京セラ、CONTAXブランドカメラ年内生産中止を発表	1　東大阪市内の全小中学校で2学期制を導入 7　国内保護コウノトリ「武生」の初孫誕生 25　兵庫県尼崎市のJR宝塚線脱線、死者107人
5月	25　関空会社が2005年3月期連結決算で初の黒字転換を発表 31　東芝、キヤノンが次世代薄型TV「SED」新工場を兵庫県太子町に建設すると発表	11　「国際防災復興協力機構」（IRP）が、神戸市の「人と防災未来センター」内に開設
6月	27　ものづくりの総合支援施設「クリエイション・コア東大阪」で中小企業向けに産学連携の相談を受け付ける「出前相談」を開始	7　単独無寄港世界一周に挑戦していたヨット冒険家の堀江謙一氏が、西宮市のヨットハーバーに帰港 27　奈良県明日香村の高松塚古墳の岩室解体へ 28　和歌山毒カレー事件で二審も死刑 29　尼崎市のクボタ旧神崎工場の周辺住民のアスベストによる健康被害発覚
7月	3　兵庫県知事選で井戸敏三氏再選 13　「ロボカップ2005大阪世界大会」開催 25　アパレル大手ワールド（神戸市）株式非公開へ	9　関西国際空港に国内初の航空テーマパーク開園
8月	24　シャープが「ヘルシオ」第二世代発売を発表	31　京都大学生存圏研究所が国際木質科学シンポジウム開催
9月	7　そごう心斎橋店新装開店 16　松下電器産業と東レのプラズマパネル合弁工場（尼崎市）が稼動 20　大阪府・大阪市は上海市と「経済交流協議書」締結 30　「一太郎」訴訟で松下が逆転敗訴	19　ダイエー創業者　中内㓛氏、死去 29　阪神タイガース、セ・リーグ優勝
10月	3　村上ファンド、阪神電鉄株38%取得（拒否権握る） 7　大阪ドームが更生法申請へ 8　SPring-8兵庫県専用2本目ビームライン供用開始 25　「日中経済討論会2005」開催 26　堺市、来年4月に政令指定都市移行が決定	20　茶屋町西地区再開発ビル内の商業施設「NU chayamachi」がオープン 22　「第20回国民文化祭・ふくい2005」にて「和紙文化フェスティバル」開催 22　兵庫県立芸術文化センターが西宮市にオープン
11月	16　京都で日米首脳会談	5　第12回大阪ヨーロッパ映画祭開催 18　近江八幡市の水郷が重要文化的景観に選定
12月	8　松下電器産業、温風機事故発生、自主回収へ 20　「ドバイ-大阪経済パートナーシップフォーラム2005」開催	3　ガンバ大阪がサッカーJリーグ初優勝 10　京都府宇治市で塾講師が小6女児を刺殺

資料編Ⅰ　関西年表

■2004（平成16）年

- 国の予算（一般会計）規模　　82兆1,829億円
- 経済財政白書副題　　「改革なくして成長なしⅣ」
- 日本新語・流行語大賞　　「チョー気持ちいい」、「気合だー!」、「サプライズ」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　103円78銭
- 日経平均株価終値　11,488円76銭

	世界の動き	日本の動き
1月	2　南アジア地域協力連合、南アジア自由貿易圏創設で合意 6　米NASA、火星無人探査機スピリットの着陸成功 22　タイで鳥インフルエンザの患者発生	12　山口県の養鶏場で鳥インフルエンザ発生 19　陸上自衛隊先遣隊、イラクのサマワに入る 30　東京地裁、青色LED発明の対価として200億円の支払を命じる
2月	9　タイ、インドなど東南・南アジア6カ国がFTA創設で合意	11　吉野家、米のBSE牛肉輸入停止により牛丼販売を休止 16　カネボウ、産業再生機構に支援を要請 27　東京地裁、松本智津夫（麻原彰晃）被告に死刑判決
3月	11　スペインマドリードで列車同時爆破テロ発生、200人以上が死亡 12　日本、メキシコとFTAの締結で正式合意 20　台湾、陳水扁総統が接戦で再選	4　長嶋茂雄氏、脳梗塞で入院 13　九州新幹線、鹿児島中央ー新八代間で部分開業
4月	2　米サン、マイクロソフトと訴訟和解、再建へ技術提携	1　ニチメンと日商岩井が合併し「双日」に 8　イラクで日本人3人が武装グループに誘拐 28　年金改革関連法案可決、国会議員らの保険料未納発覚
5月	1　EUにチェコ、ポーランドなど新たに10カ国が加盟 29　サウジアラビアのアルホバル（産油地帯）でテロ	11　トヨタ自動車04年3月期連結決算で利益1兆円 18　民主党、岡田克也氏を新代表に選出 22　拉致被害者の蓮池さん、地村さん夫妻の子どもが帰国 27　イラクで日本人フリージャーナリスト2人が銃撃を受け死亡
6月	1　中国、自動車政策を改定し合弁外資5割超を認める 6　レーガン元米大統領（第40代）死去、93歳 28　イラク暫定政府に主権を移譲も情勢混迷	1　長崎県佐世保市で同級生による小学6年の女児殺害 3　経済財政諮問会議で「骨太方針2004」を決定 税源移譲3兆円明記
7月	14　英スーパー最大手テスコ、中国進出を発表	9　曽我ひとみさんが夫ジェンキンス氏と娘2人に再会 11　参院選挙で民主党が50議席を獲得し躍進
8月	13　ギリシャのアテネで五輪開幕。日本は金16、銀9、銅12の計37と史上最多のメダルを獲得 19　米グーグル、ナスダックに新規上場	5　日立・松下、大型液晶パネル共同生産で合意 30　最高裁判断によりUFJ、三菱東京FGとの統合決定
9月	1　北オセチア共和国でチェチェン独立派の武装集団が学校占拠し人質300人以上が死亡 27　ニューヨーク市場の原油先物相場で史上初めて1バレル＝50ドルの大台を突破	10　政府、郵政民営化の基本方針を閣議決定 18・19　プロ野球史上初のストライキでセ、パ12試合が中止
10月	1　マリナーズのイチロー、米大リーグの年間最多安打記録を84年ぶりに塗り替える 1　G7財務相・中央銀行総裁会議に初めて中国を招待	23　新潟県中越地震で震度7、死者40人、走行中の新幹線が初めて脱線 26　邦人1人がイラクの武装組織に拘束され、その後遺体で発見
11月	2　ブッシュ米大統領が民主党ケリー候補破り再選 5　プーチン大統領、地球温暖化防止の京都議定書批准案に署名 11　パレスチナ自治政府のアラファト議長パリで死去 19　フィリピンとFTA大筋合意、フィリピン看護師、介護士に特例的にビザを発給	1　新札(千円札・五千円札・一万円札)発行 2　東北楽天ゴールデンイーグルスのプロ野球参入が正式決定 16　東京証券取引所、西武鉄道の上場廃止を決定 19　味の素と元社員、人工甘味料発明対価1億5000万円で和解 26　政府・与党、三位一体改革の全体像決定
12月	8　米IBM、パソコン事業を中国のレノボ（聯想）グループに売却 26　インドネシア・スマトラ島沖で発生したM9.0の地震による大津波で大きな被害が発生	24　福岡ソフトバンクホークスの加盟承認 27　ディーゼル車規制をめぐるデータ捏造で三井物産本社を詐欺容疑で強制捜査 30　紀宮さまと東京都職員黒田さん、ご婚約内定を正式発表

2004年（平成16）年

■ 日経ヒット商品番付　【東】　【西】
◇横　綱　韓流　アテネ特需
◇大　関　聴く携帯端末　ななめドラム式洗濯機

■ 公定歩合（年末）　0.10%
■ 実質GDP成長率　2.7%
■ 実質GRP成長率（関西）1.8%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	1　ヴィッセル神戸、楽天傘下入り	12　西宮神社の福男選びで進路妨害が発覚 17　阪神・淡路大震災から10年
2月	1　関西アーバン銀行発足 8　京都市長選で桝本頼兼氏3選を果たす 12　大阪市の第三セクターの特定調停が成立	8　関学大ワンダーフォーゲル部の部員が福井県の大長山で遭難、その後救助 27　丹波町の採卵養鶏場「浅田農産」船井農場で1万羽を超える鶏の大量死が発覚
3月	16　尼崎市のそろばんを使った「尼崎計算教育特区」が認められる	10　神戸市須磨区の連続児童殺傷事件の加害者男性が仮退院
4月	1　旧丹後6町による「京丹後市」が誕生 1　大阪証券取引所がヘラクレス市場に上場 1　養父郡4町の合併で「養父市」が誕生 25　国際文化公園都市がまち開き	1　宝塚歌劇団が創立90周年
5月	20　神戸元町商店街で誕生130年の記念式典	29　五輪プレイベントのソーラーカーレースで芦屋大チームが世界一
6月	13　プロ野球近鉄とオリックスが球団合併に向けて合意	23　兵庫県城崎郡の竹野浜海水浴場が禁煙ビーチに
7月	13　雪印牛肉偽装事件で元役員に有罪判決	1　「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録される 18　福井県で集中豪雨による水害発生
8月	10　京都府丹波町の鳥インフルエンザ感染隠ぺい事件で浅田農産（姫路市）社長に有罪判決	9　関西電力美浜原発3号機で事故発生、11人が死傷
9月	14　関西国際空港が開港10周年を迎える	7・8　台風18号が阪神間に大きな被害
10月	1　滋賀で「甲賀」「湖南」「野洲」の3市が誕生 1　和歌山でみなべ町が誕生 13　ダイエー、産業再生機構に支援要請 21　輸入野菜の産地偽装事件で、大阪市の第三セクター「大阪港埠頭（ふとう）ターミナル」の社員らを逮捕	20　台風23号が関西に大きな被害
11月	9　複合商業施設「ハービスENT西梅田」開業 25　大型商業施設「ららぽーと甲子園」開園 26　大阪駅北地区まちづくり推進機構が発足	17　奈良市で小学1年女児の誘拐・殺害事件 17　阪神タイガースが史上最年少（15歳）の選手をドラフト指名
12月	19　シャープが三重県亀山に液晶最新工場、2006年秋稼働予定	17　明石市歩道橋事故で官の責任を認定

資料編Ⅰ　関西年表

■2003（平成15）年

- 国の予算（一般会計）規模　　82兆1,109億円
- 経済財政白書副題　　「改革なくして成長なしⅢ」
- 日本新語・流行語大賞　　「毒まんじゅう」、「なんでだろう～」、「マニフェスト」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　106円95銭
- 日経平均株価終値　10,676円64銭

	世界の動き	日本の動き
1月	10　北朝鮮が核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言	14　小泉首相が靖国神社を参拝 15　松井秀喜外野手がヤンキースと入団契約
2月	1　スペースシャトル、コロンビア号が空中分解 25　韓国、盧武鉉氏が大統領に就任	1　NHKがテレビ放送開始50年
3月	14　中国新国家主席に胡錦涛氏、翌日新首相に温家宝氏が選出。「胡―温指導体制」発足 15　感染症SARSの流行でWHOが異例の注意報 19　米英によるイラク侵攻作戦開始	7　政府、個人情報保護法案を閣議決定 10　日経平均株価が約20年ぶりに8,000円割れ 20　日銀総裁に元副総裁の福井俊彦氏が就任 23　米アカデミー賞で宮崎駿監督「千と千尋の神隠し」が長編アニメーション賞獲得
4月	14　米英軍バグダッド制圧、フセイン政権崩壊 16　国連人権委、北朝鮮非難決議を採択 20　米大リーグ野茂英雄投手が通算100勝達成 30　パレスチナ新和平案（ロードマップ）発表	1　郵政事業庁が日本郵政公社に 1　さいたま市が政令指定都市に移行 13　第15回統一地方選前半戦が投開票 17　地域限定で規制緩和する構造改革特区の第1陣57件を、政府が正式発表 27　統一地方選後半戦投開票
5月	1　ヨルダンで毎日新聞記者の手荷物が爆発 30　ロシア・サンクトペテルブルクで、建都300周年記念サミット開幕	17　りそな銀行へ約2兆円の公的資金投入決定 23　個人情報保護関連5法が成立
6月	1　拉致解決、サミットで初めて明記 16　国際捕鯨委員会（IWC）総会で反捕鯨国提出の委員会設立決議案が可決	1　国が独占してきた封書など信書配達への民間参入開始 6　戦時事態対処、有事3法が成立
7月	5　WHO が SARS 制圧を宣言 13　イラク、統治評議会（暫定政府）が正式に発足 22　フセイン元大統領の息子ウダイ・クサイ両氏の死亡を確認	9　長崎市の男児誘拐殺人事件で長崎県警は12歳の中学1年の少年を補導、動機はいたずら 18　辻元清美元衆議院議員、詐欺の容疑で土井たか子氏の元秘書らと逮捕 26　イラク特措法が参議院で可決。法案成立
8月	26　体操世界選手権鹿島丈博が個人2種目制覇 26　世界陸上ハンマー投げ室伏広治が銅 27　6万年ぶり火星大接近 30　世界陸上男子200m走で末續慎吾が銅	10　沖縄都市モノレール（ゆいレール）開業 20　巨人の川相昌弘内野手が米大リーグ記録を抜く通算512犠打の世界記録達成 25　住民基本台帳ネットワークが本格稼働
9月	3　米軍占領統治下のイラクで、民主選挙による政府樹立までの暫定内閣が発足	8　第60回ベネチア国際映画祭で北野武監督が日本人では51年ぶりの「監督賞」受賞 15　阪神タイガース18年振りにリーグ制覇
10月	7　米加州知事にシュワルツェネッガー氏 15　中国初の有人宇宙船打ち上げ成功	1　東海道新幹線品川駅が開業 5　民主党と旧自由党が合併大会 27　福岡ダイエーホークスが4年ぶりの日本一
11月	24　南極で皆既日食観測 29　イラクで邦人2外交官殺害	9　第43回衆議院総選挙 29　情報収集衛星を搭載したH-2Aロケット6号機が打ち上げ失敗 29　政府、足利銀行の一時国有化を決定
12月	14　米軍などサダム・フセイン元大統領を拘束 24　米国ワシントン州で牛にBSE症状	3　大都市圏で地上波デジタル放送開始 26　イラクへ向けて航空自衛隊先遣隊、出発

2003年（平成15）年

■ 日経ヒット商品番付　【東】　【西】
◇横　綱　デジタルAV機器　「昭和」
◇大　関　六本木ヒルズ　阪神タイガース
■ 公定歩合（年末）　0.10%
■ 実質GDP成長率　1.4%
■ 実質GRP成長率（関西）0.8%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	1　島津製作所「田中耕一記念質量分析研究所」を設立 19　和歌山県でBSE感染牛発見	1　サッカー天皇杯、京都パープルサンガが初優勝 1　和歌山県でドクターヘリ事業が開始。奈良・三重でも運航。広域運航は全国初
2月	14　経済産業省、米国商務省などが京都で日米起業フォーラムを開催	26　奈良県明日香村の石神遺跡で、国内で出土した最古の暦「元嘉暦」の木簡が出土
3月	4　2007年世界華商大会神戸開催が内定 16　第3回世界水フォーラムが開幕 17　河合隼雄文化庁長官が「関西元気文化圏構想」を発表	13　新三種混合（MMR）ワクチン訴訟で、大阪地裁が計1億6,850万円の賠償命令
4月	27　滋賀県豊郷小校舎解体問題でリコールされた大野和三郎氏が町長選に当選	1　法善寺横町再び火災
5月	27　京大がヒトES細胞作製国内初成功	16　観光で関西を訪れた台湾の医師がSARS感染者と判明 26　OSK日本歌劇団のラストステージ
6月	21　約120ヵ国で同時開催される「音楽の祭日」が大阪市や神戸市などでも実施	2　神戸市の住宅火災で消防士3人が焼け落ちた2階の下敷きとなり死亡
7月	4　ロボカップ2005年世界大会の大阪開催が決定 7　公共職業安定所、就職大学校を開設	9　京都大が国公立で初めて外国人学校卒業生に受験資格を認める方針を決定
8月	19　国連軍縮会議を大阪市で開催。メインテーマは「軍縮とその将来」 20　ものづくり支援拠点「クリエイション・コア東大阪」オープン	6　関西元気文化圏推進協議会が発足
9月	9　野中広務元幹事長が引退を表明 17　燃料電池自動車普及に向けた「おおさかFCV推進会議」が設立 14　「若狭路博2003」のメインイベント「水と炎の千年祭」開催	15　阪神タイガース（星野監督）18年振りリーグ優勝 26　宝塚ファミリーランド跡地に「宝塚ガーデンフィールズ」オープン
10月	7　「なんばパークス」グランドオープン 30　「私のしごと館」グランドオープン	10　世界オリンピアン協会（WOA）が「Osaka Award（大阪賞）」を創設 27　大阪大学の岸本忠三総長が「ローベルト・コッホ ゴールドメダル」を受賞
11月	1　「元気出せ大阪ファンド」事業が始まる 9　衆議院総選挙、大阪、京都、兵庫で議席数民主が自民を抜く 30　大阪市長選挙で關淳一氏が初当選	1　西日本のアーバン地区でICOCAの運用開始 7　「人形浄瑠璃文楽」がユネスコ「人類の口承及び無形遺産の傑作」に宣言される
12月	1　「関西国際観光推進センター」が発足 25　インターネットを通じて府の行政文書などを閲覧できる新しい文書情報検索・閲覧システム「ネットみる」開始	8　稲盛和夫京セラ名誉会長が「カーネギー博愛賞」を受賞 21　アメリカンフットボール、立命館大学が甲子園ボウル連覇

資料編Ⅰ　関西年表

■2002（平成14）年

- 国の予算（一般会計）規模　81兆7,891億円
- 経済財政白書副題　「改革なくして成長なしⅡ」
- 日本新語・流行語大賞　「タマちゃん」、「W杯（中津江村）」
- 海外輸出流行語・特別賞　「GODZILLA（ゴジラ）」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　119円35銭
- 日経平均株価終値　8,578円95銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1　EUの内12カ国でユーロの現金流通開始 29　ブッシュ米大統領、一般教書で北朝鮮、イラク、イランを「悪の枢軸」と非難	23　兵庫県警、輸入牛肉の国産偽装事件で雪印食品を捜査。以後、食品偽装表示の発覚相次ぐ 29　小泉首相、田中真紀子外相を更迭
2月	8　ソルトレーク冬季五輪開催（～2/24）、清水宏保が銀、里谷多英が銅、他に入賞者25人	17　ベルリン国際映画祭で宮崎駿監督の『千と千尋の神隠し』が金熊賞受賞
3月	3　スイス、国民投票で国連加盟を決定 14　北京の外国公館に「脱北者」25人駆け込む 29　イスラエル、パレスチナ自治区に大規模侵攻	22　小泉首相が金大中大統領と日韓首脳会談 26　社民党の辻元清美氏、秘書給与流用疑惑で議員辞職
4月	30　パキスタンの国民投票、99年にクーデターで政権奪取したムシャラフ大統領を信任	16　初の有事法制関連3法案を閣議決定 18　成田空港で2本目の暫定滑走路供用開始
5月	8　中国瀋陽で日本総領事館に駆け込んだ北朝鮮脱出の一家5人を中国武装警察が連行 28　露、NATOに準加盟し、東西対立終結	28　防衛庁で情報公開請求者リスト回覧が発覚 31　日韓共催サッカーW杯開催（～6/30）、日本は決勝トーナメント進出、韓国はベスト4
6月	13　アフガニスタン大統領にカルザイ暫定行政機構議長を選出 29　黄海で南北朝鮮艦艇が銃撃戦、韓国兵死亡	4　温暖化防止の目標を定めた京都議定書を批准 19　鈴木宗男衆院議員、斡旋収賄容疑で逮捕 23　岡山県新見市で全国初の電子投票
7月	8　アフリカの53カ国が、欧州連合をモデルにしたアフリカ連合を発足 11　最古の人類化石発見を英科学誌が発表 21　米の大手通信会社ワールドコムが経営破綻	5　長野県議会で田中康夫知事の不信任案が可決 17　中国製ダイエット食品で死者発生を発表 19　東南海・南海地震対策特別措置法成立 24　郵便事業に民間参入認める郵政関連法成立
8月	14　エルベ・ドナウ流域で150年ぶりの大洪水 26　南アフリカで環境開発サミット（～9/4）	5　住民基本台帳ネットワークが稼働 9　田中真紀子氏、秘書給与流用疑惑で議員辞職
9月	12　中国の南京で大量毒物死事件発生 14　米のモンゴメリ、100m走で9秒78の世界新 17　日朝初の首脳会談。拉致被害者の生死発表 18　韓国と北朝鮮の鉄道・道路連結工事が着工 29　釜山アジア大会開催（～10/14）、北島康介が200m平泳ぎで2分9秒97の世界新	1　長野県知事選で田中前知事が大差で再選 2　東京電力、原発損傷の隠蔽認める 10　実用衛星初搭載の国産ロケット打上げ成功 11　銃撃戦で沈没の北朝鮮工作船を引揚げ 18　日銀、銀行保有株買取の方針決定 30　小泉改造内閣発足、竹中経財相が金融相兼任
10月	11　カーター元米大統領がノーベル平和賞受賞 12　インドネシア・バリ島で爆弾テロ 16　北朝鮮が核開発継続を認めたと米政府発表 23　モスクワでチェチェン人の劇場占拠事件	7　政府、ペイオフ2年延期を決定 8　小柴昌俊東大名誉教授がノーベル物理学賞 9　島津製作所の田中耕一氏が化学賞を受賞 15　拉致被害者5人が帰国、家族と再会
11月	3　米中間選挙で共和党躍進 13　イラク、大量破壊兵器査察の国連決議受諾 14　中国の江沢民総書記が引退、胡錦涛体制に	1　巨人の松井秀喜選手、大リーグ挑戦を表明。12/20ヤンキースと契約 21　高円宮憲仁殿下急逝
12月	12　北朝鮮、核施設の稼働再開を宣言 13　欧州連合、中東欧10カ国の加盟を決定 19　韓国大統領に太陽政策継承の盧武鉉氏当選 31　上海で世界初リニアモーターカー営業線開通	1　東北新幹線、盛岡―八戸間開業 3　鳩山民主党代表辞任、菅直人氏が代表に 4　道路公団民営化推進委員会、建設慎重派の案を最終報告として決定、反対の委員長は辞任 16　イージス艦、米支援のためインド洋へ出航

2002年（平成14）年

■ 日経ヒット商品番付　【東】　【西】
◇横　綱　「ハリー・ポッター」シリーズ　ＦＩＦＡワールドカップ
◇大　関　写メール　Ｓｕｉｃａ

■ 公定歩合（年末）　0.10%

■ 実質GDP成長率　0.3%

■ 実質GRP成長率（関西）1.2%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	17　阪神・淡路大震災7周年、各地で追悼式や教訓伝える集い	21　奈良県高市郡のキトラ古墳で十二支壁画発見と文化庁が発表
2月	20　大阪府当初予算案提示、4年連続の赤字 27　ダイエーが赤字店閉鎖の再建計画発表	7　関西空港と神戸ポートアイランドを結ぶ高速船航路「K−JET」が廃止
3月	12　京都迎賓館が着工（2005年に完成）	27　文科省、京大のヒトES細胞作製計画承認 31　神戸―但馬間のヘリコミューター便休止
4月	1　関西社会経済研究所発足 1　奈良市、中核市に移行 9　阪急電鉄、宝塚ファミリーランドと神戸ポートピアランドの来春閉園を発表 26　阪神電鉄、阪神パークの来春閉園を発表	5　春の選抜で兵庫の報徳学園が28年ぶり優勝 6　兵庫県立美術館「芸術の館」オープン 6　阪神、64年ぶりの開幕7連勝 21　神戸に「人と防災未来センター」オープン 24　JR東海、新幹線「栗東駅」設置を決定
5月	31　兵庫県が播磨空港の整備を見合わせることを同空港建設促進協議会に報告	※　サッカーW杯のキャンプ地、福井県三国町、兵庫県津名町等で歓迎・交流行事
6月	7　和歌山、岩手、三重、岐阜、高知の5県知事が「森林県連合」アピールを発表	※　日韓共催サッカーW杯の日本勝利で興奮した若者の道頓堀ダイブ続出
7月	8　神戸医療産業都市構想の中核施設「発生・再生科学総合研究センター」が開所 9　大阪府、伊ロンバルディア州と友好提携 26　神戸市が全職員の給与カットを提案	24　ユニバーサル・スタジオ・ジャパンでレストラン食材の期限切れが発覚、9日には無許可火薬使用で大阪府警が強制捜査
8月	16　ナスダック・ジャパン社と大阪証券取引所が提携解消を発表	2　経産省、日本原電敦賀原発3・4号機増設計画を本年度電源開発基本計画に組入れ
9月	17　衝突事故で廃線予定の京福電鉄越前線を引継ぐ三セク「えちぜん鉄道」が設立 25　阪大の森下助教授らが設立のベンチャー「アンジェスMG」、東証マザーズに上場	9　閉館して解体中だった道頓堀の「中座」が炎上、周辺の法善寺横町の店も延焼
10月	16　外来魚再放流や水上バイクを規制する「琵琶湖レジャー利用適正化条例」成立	7　国立国会図書館関西館オープン 15　小浜市の地村夫妻ら拉致被害者が帰国 15　東大寺大仏開眼1250年慶讃法要（～19）
11月	17　尼崎市長に白井文氏当選、現職では全国最年少の女性市長 19　大阪市が財政非常事態を宣言	1　大阪市中央公会堂の化粧直し完了 13　和歌山県、南海地震想定の一斉津波避難訓練を初実施 27　JR北陸線・湖西線直流化の地元負担合意
12月	4　神戸市が、閉鎖予定だったポートピアランドの施設を阪急電鉄より無償で譲り受け、3年間営業継続で合意 16　大阪証券取引所のヘラクレス（ナスダック・ジャパンを改称）が始動	6　文化庁文化審議会が「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産推薦を了承 11　毒カレー事件の林被告に死刑の一審判決 19　兵庫県で県民の参画・協働推進条例成立 21　中村紀洋選手、FA宣言の末、近鉄残留

資料編Ⅰ　関西年表

■2001（平成13）年

- 国の予算（一般会計）規模　81兆2,300億円
- 経済財政白書副題　「改革なくして成長なし」
- 日本新語・流行語大賞　「聖域なき改革」、「米百俵」、「恐れず、ひるまず、とらわれず」「骨太の方針」、「ワイドショー内閣」、「改革の『痛み』」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　131円47銭
- 日経平均株価終値　10,542円62銭

	世界の動き	日本の動き
1月	20　ブッシュ米大統領就任 20　アロヨ比大統領就任	6　省庁再編。1府12省庁へ 25　機密費多額流用で外務省元室長を懲戒免職
2月	10　米原子力潜水艦、愛媛・宇和島水産高校実習船えひめ丸と衝突、沈没 26　EUの基本条約、ニース条約調印	9　行方不明の英人ルーシーさんの死体、三浦海岸で発見 20　長野・田中知事「脱ダム宣言」
3月	11　タリバンがバーミヤンの巨大石仏破壊 23　ロシア「ミール」予定海域に無事着水 28　米、京都議定書から離脱表明	1　KSD事件、村上元労相逮捕 20　森内閣不信任決議案を反対多数で否決 28　薬害エイズで帝京大・安部元学長無罪
4月	1　ユーゴ・ミロシェビッチ前大統領逮捕 6　チトー氏25億円で史上初の宇宙観光旅行 25　エストラダ比前大統領逮捕	1　住友銀行、さくら銀行合併。三井住友銀行に 14　歌手・三波春夫さんが死去（77歳） 26　小泉内閣誕生
5月	9　遺伝子研究素材を持ち出した日本人2名が米国で起訴 13　伊ベルルスコーニ首相返り咲き	1　マイライン、スタート 3　金総書記の長男?が偽造旅券所持で国外退去処分 10　動物帽の男が路上で短大生刺殺
6月	3　ペルー大統領選、「反フジモリ」のトレド勝利 8　英総選挙で労働党が大勝。ブレア政権続投	10　サッカー・コンフェデ杯日本準優勝 22　中国がセーフガード報復実施 28　宮崎勤被告、2審も死刑判決
7月	20　主要国首脳会議（ジェノバ・サミット） 23　インドネシア・メガワティ大統領就任 23　地球温暖化防止ボン会議、京都議定書の運用ルールで基本合意	5　吉野屋の牛丼並盛が1杯280円に 26　ジャスダック上場のマクドナルド、公募価格を上回る 29　世界柔道選手権で田村亮子5連覇
8月	27　イスラエル軍、PLO幹部ムスタファ氏を暗殺 30　東ティモール独立へ制憲議会選実施	10　道路公団など6法人民営化方針決定 28　失業率の5%突破 29　国産ロケットH2A打ち上げ成功
9月	11　米、同時多発テロ発生「国家非常事態宣言へ」 11　日中貿易摩擦協議に新ルール。中国WTO加盟確定	1　新宿歌舞伎町でビル火災 22　農水省、狂牛病の疑いのある牛1頭を日本で初確認
10月	7　米英軍がアフガニスタンを空爆開始 7　米、炭疽菌感染事件をテロと断定 23　アフガニスタンのタリバン政権、邦人1人を不法入国の疑いで拘束	7　米大リーグ、イチロー首位打者と盗塁王の2冠獲得 10　野依良治名古屋大学教授がノーベル化学賞受賞
11月	2　マイクロソフト、独禁法訴訟で司法省と和解 9　世界貿易機関（WTO）閣僚会議がドーハで開幕 13　首都カブール陥落、タリバン政権崩壊	16　マイクロソフト「ウインドウズXP」の日本語版発売 20　米大リーグのア・リーグでイチローMVP
12月	10　ノーベル賞授賞式（オスロ、ストックホルム） 11　ユネスコ世界遺産委員会（ヘルシンキ）	1　雅子様女児ご出産

2001年（平成13）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　メード・イン・チャイナ　　イチロー
◇大　関　　希望退職、２００円台牛丼　　千と千尋の神隠し

■ 公定歩合（年末）　0.10%

■ 実質GDP成長率　0.2%

■ 実質GRP成長率（関西）-2.1%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	29 前経済企画庁長官の堺屋太一氏、「大阪産業創造館」の名誉館長に就任	16 大阪で「2002FIFAワールドカップ日本・韓国」の開幕500日前を記念する行事を実施
2月	28 2000年の関西国際空港　発着数、旅客数、国際貨物取扱量がいずれも過去最高を記録	18 8回目を迎える「泉州国際市民マラソン大会」開催
3月	21 「0系新幹線」英国の博物館で永久保存決定	1 英国の豪華客船「クイーンエリザベス2」が神戸入港 31 ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、オープン
4月	4 2000年の近畿地域の工場立地件数4年ぶりに増加	18 日本一短い手紙文コンテストの作品を募集（福井県丸岡町）
5月	23 大阪の映画ロケ協力可能施設をリストアップ。大阪ロケーション・サービス協議会	15 京都で連続「メル友」殺害容疑者逮捕 30 夏季の軽装で省エネを推進するエコスタイルキャンペーンを 今年も実施
6月	1 京都大学総合博物館新館がオープン。貴重な標本や研究成果を一般公開	5 福井県敦賀市に海をテーマとした科学館がオープン 8 大阪教育大付属池田小に男が乱入、児童8人を刺殺
7月	20 ロボットをテーマとした世界初の総合イベント「ロボフェスタ関西2001」開催（大阪）	13 2008年夏季五輪開催都市は北京に決定。大阪市は落選 21 明石の歩道橋で花火見物の児童ら11人が圧死
8月	16 世界の災害情報を24時間監視。国連災害情報事務所が神戸に開設	10 国内唯一の女子ビーチバレーボール国際大会を大阪で開催
9月	27 関西の産学官で構成される「関西バイオ推進会議」が発足	14 マイカル倒産 26 プロ野球パ・リーグで大阪近鉄バッファローズが優勝
10月	15 松下電器産業が50GBの超大容量書換え型光ディスクを世界で初めて開発	10 兵庫県が国際ツーリスト誘致拡大のプログラムを策定
11月	1 阪神高速で環境ロードプライシングを試行実施	22 ヨドバシカメラが大阪駅北側の旧国鉄大阪鉄道管理局跡地にオープン 28 大阪府が下水処理場としては全国初の太陽光発電を導入
12月	10 世界初SPring-8のX線を用いてDNA1分子の動きを世界で初めて原子の100分の1の精度でキャッチ	7 国内外の女性起・企業家が集う国際大会を京都で開催

資料編Ⅰ　関西年表

■2000（平成12）年

- 国の予算（一般会計）規模　　82兆6,524億円
- 経済白書副題　　「新しい世の中が始まる」
- 日本新語・流行語大賞　　「ＩＴ革命」「おっはー」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　114.90円
- 日経平均株価終値　13,842円17銭

	世界の動き	日本の動き
1月	4 伊外務省、北朝鮮と外交関係樹立の合意 18 コール前独首相がキリスト教民主同盟名誉党首辞任	1 Y2K問題は重大問題の発生なし 29 新潟県で行方不明の当時小4の女性（19）を保護
2月	1 チェチェン共和国イスラム武装勢力が首都から撤退 11 毛利衛氏を乗せたスペースシャトル打上げ	2 衆院比例代表定数を20削減する公職選挙法成立 13 グリコ森永事件すべてが時効成立
3月	13 伊フィアット･グループと米ゼネラルモーターズが戦略提携合意 27 ダイムラークライスラーと三菱自工が資本提携	8 東京営団地下鉄日比谷線電車脱線、対向電車と衝突 31 北海道の有珠山が噴火
4月	22 太平洋・島サミット開催 23 核兵器不拡散条約の運用検討会議始まる	1 介護保険制度スタート 5 森喜朗内閣が発足
5月	7 第2代ロシア大統領にプーチン氏正式就任 20 台湾新総統に陳水扁氏就任 24 イスラエル軍、レバノン南部から撤退完了	3 少年（17）が西鉄高速バスを乗っとる 12 犯罪被害者保護法が成立 14 小渕恵三前首相（62）が脳梗塞のため死去
6月	4 インドネシア･スマトラ島沖でM7.9の地震 13 金大中大統領、金正日総書記が南北首脳会談	2 衆議院解散 16 皇太后さま（97）が老衰のためご逝去 25 第42回衆院選が投開票
7月	11 中東和平３首脳会談開始、25日交渉決裂 21 沖縄サミット開幕	4 第2次森内閣が発足 19 2000円札が発行
8月	12 ロシアの原潜が航行不能、乗務員全員死亡 15 韓国、北朝鮮の離散家族が相互訪問	11 日銀がゼロ金利政策を解除 18 伊豆諸島･三宅島で大規模な噴火
9月	15 シドニー･オリンピック開幕	12 東海地方に記録的豪雨 29 一勧､富士､興銀による、みずほホールディングス発足
10月	12 米と北朝鮮が敵対関係解消を宣言 13 ノーベル平和賞に韓国･金大中大統領 23 オルブライト米国務長官が北朝鮮を訪問	6 鳥取県西部地震発生 10 白川英樹筑波大学名誉教授がノーベル化学賞受賞 15 長野県知事選で作家の田中康夫氏が初当選
11月	7 米大統領選投開票 11 オーストリアで山岳ケーブルが火災 16 クリントン米大統領、ベトナム公式訪問	5 宮城県上高森遺跡などで石器発掘ねつ造が発覚 8 日本赤軍最高幹部・重信房子容疑者が逮捕
12月	13 ブッシュ氏の当選が確実に	5 第3次森改造内閣発足

2000年（平成12）年

■ 日経ヒット商品番付　【東】　【西】
◇横　綱　ユニクロ　平日半額バーガー
◇大　関　スターバックス　プレイステーション2
■ 公定歩合（年末）　0.50%
■ 実質GDP成長率　2.9%
■ 実質GRP成長率（関西）1.9%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	14 京都みやこ・南京都両信金が京都中央信用金庫へ事業譲渡発表	25 大阪市が2008年オリンピックに正式立候補
2月	6 大阪府知事選で太田房江氏当選 6 京都市長選で現職の桝本頼兼氏が再選	28 関西文理学園（京都市）が全国初となるバイオ技術者養成の4年制大学設立を計画
3月	13 関西社会経済システム研究所設立	18 淡路花博「ジャパンフローラ2000」の開催（～9月）
4月	1 大阪国際会議場オープン 7 大津で環境サミット開催	16 京奈和自動車道山田川IC～木津ICが開通
5月	24 関西ミュージアム・メッセ2000開催（～27）	9 寂光院（京都市）の本堂が放火され全焼 27 播但連絡道路が全線開通
6月	14 省エネファッションSMART COLLECTION 2000 IN OSAKAの開催 19 ナスダック・ジャパン市場が大証で取引開始	27 雪印乳業の製品による食中毒が大阪で発生
7月	1 大阪―東京シャトル便運行開始 10 ポートアイランド二期で先端医療センター着工 12 そごうグループが倒産	14 なにわの時空館オープン 20 恐竜エキスポふくい2000が、勝山市をメーン会場に大野市、和泉村の奥越3市村で開幕（～9月）
8月	1 「わかやまSOHOヴィレッジ」がオープン 4 「大阪産業再生プログラム（仮）」まとまる	21 夏の甲子園で智弁和歌山高校優勝
9月	3 和歌山県知事に木村良樹氏当選	
10月	11 WELCOME　KANSAI　21（関西・広域ツーリズム戦略）を策定 30 京阪奈新線着工	18 近畿自動車道敦賀線三国岳トンネルが開通 27 北陸最大規模のショッピングセンター「フェアモール福井」がオープン
11月	12 関経連元会長、宇野収氏死去 17 住友化学工業、三井化学が経営統合発表	3 ねんりんピック2000大阪（～6日） 17 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産暫定リスト入り
12月	7 「大阪府市町村合併推進計画」を策定 19 大証、京証吸収合併に調印	17 福井県松岡町志比堺で京福電鉄が正面衝突事故

資料編Ⅰ　関西年表

■1999（平成11）年

- 国の予算（一般会計）規模　　81兆8,601億円
- 経済白書副題　　「経済再生への挑戦」
- 日本新語・流行語大賞　　「リベンジ」　「雑草魂」　「ブッチホン」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　102.05円
- 日経平均株価終値　18,934円34銭

	世界の動き	日本の動き
1月	1　欧州単一通貨（ユーロ）参加11ヵ国で発足 10　ブラジル、通貨切下げ（欧米で株価急落） 24　五輪招致疑惑でIOCが6委員の除名勧告	18　郵便局と民間金融機関、ＡＴＭ相互接続 25　厚生省、「バイアグラ」を承認 29　「地域振興券」の交付始まる
2月	12　米大統領の弾劾裁判、無罪確定	9　ＪＡ所沢市がダイオキシンデータ公表 28　法施行後初の脳死移植
3月	1　対人地雷全面禁止条約が発効 12　ハンガリーなど３ヵ国がNATOに正式加盟 23　コソボ紛争でNATO、ユーゴを空爆	23　佐渡沖で不審船を自衛隊が追跡、威嚇射撃（3/30政府、北朝鮮の工作船と断定） 27　日産・ルノーの提携発表
4月	1　米、包括貿易法スーパー301条復活 10　印・パキスタンがミサイル試射競争 30　カンボジア、ASEAN加盟（10ヵ国に）	7　松坂大輔(西武)が公式戦初登板、初勝利 11　候補乱立の都知事選で石原慎太郎氏当選 30　東京証券取引所、売買立会場が閉鎖
5月	7　NATO軍、ユーゴの中国大使館を誤爆（5/13中国国内で反米デモ） 10　ユーゴ軍がコソボからの一部撤退発表	1　本四連絡橋の尾道・今治ルート開通 6　国の文書を原則公開する情報公開法成立 21　国際保護鳥トキの国内人工孵化に成功 24　日米防衛指針（ガイドライン）関連法成立
6月	15　北朝鮮艇、韓国軍と銃撃戦 20　ユーゴ軍、コソボから撤退完了、NATOも空爆終結を宣言	1　子犬型電子ペット「アイボ」20分で完売 3　日本初の認可発毛剤「リアップ」発売 27　山陽新幹線トンネルでコンクリ内壁崩落
7月	1　マレーシア、経済危機克服を宣言 29　米アトランタで銃乱射、９人死亡	2　NTT、３社に分割、再編がスタート 7　中央省庁改革法、地方分権一括法が成立
8月	16　トルコ西部で大地震、死者1万7千人超す 23　キルギスで邦人技師ら誘拐（10/25解放）	7　日の丸、君が代を国旗、国歌に法制化 12　通信傍受法、改正住民基本台帳法が成立 20　興銀・一勧・富士、経営統合計画を発表
9月	4　東ティモール住民投票で独立派が圧勝（9/20治安回復のため国際軍到着） 21　台湾中部で大地震、死者2,400人超す	30　茨城県東海村の核燃料加工施設で国内初の臨界事故、住民が大量避難（12/21被曝作業員の1人大内さん死亡）
10月	12　パキスタンで軍事クーデター 15　「国境なき医師団」にノーベル平和賞 20　インドネシア国民議会、東ティモールの独立を承認	5　自自公連立で第2次小渕内閣発足 7　東海・あさひ銀、2001年の経営統合発表 13　住友・さくら銀、合併前提の全面提携発表 28　福岡ダイエーホークス、初の日本一に
11月	14　世界貿易機関への中国加盟に米中合意 21　中国が無人宇宙船の初の打ち上げに成功	22　沖縄県、米軍普天間飛行場の移設地を名護市と決定（12/27名護市長受入れ表明）
12月	15　パナマ運河返還式 19　アジア最後の植民地マカオ、中国に返還 31　ロシアのエリツィン大統領が辞任	3　成田空港の2本目滑走路の建設に着手 8　神奈川県警元幹部、犯人隠避罪等で起訴 22　東証の新市場「マザーズ」取引開始

1999年（平成11）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　低価格パソコン　　宇多田ヒカル
◇大　関　　ｉモード（NTTドコモ）　　福岡ダイエーホークス
■ 公定歩合（年末）　0.50%
■ 実質GDP成長率　-0.1%　　■ 実質GRP成長率（関西）-0.3%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	5 京都府、５年間で約1,300人の職員削減などを含む「新しい行政推進大綱」発表	19 明日香村で「富本銭」出土、奈良国立文化財研究所は日本最古の貨幣と発表
2月	8 大和・近畿・大阪銀、包括的提携を発表 8 「大阪オリンピック招致委員会」発足	12 兵庫県と神戸市が、仮設住宅の使用期限を6月末まで延長決定
3月	9 兵庫銀の受け皿行であるみどり銀が破綻し、預金保険機構が支援を決定 29 大阪商工会議所会頭が、大西正文氏から田代和近畿日本鉄道社長に	22 中国・天津市、「天津・神戸経済貿易事務所」を開設 25 ダイエー、3,000人削減の経営再建策
4月	1 阪神銀がみどり銀を合併、みなと銀誕生 1 奈良県の全42農協が大同合併 20 ヨドバシカメラ、JR大阪駅北側の旧大阪鉄道管理局跡地の開発計画を発表 29 大震災で全壊した神戸国際会館が再開	1 4町合併により、兵庫県「篠山市」発足 1 「兵庫県立淡路景観園芸学校」が北淡町に開校 29 「南紀熊野体験博」開催（～9/19）
5月	22 金融再生委員会、幸福銀行の破綻を認定 24 関西経済連合会の会長が、新宮康男氏から秋山喜久関西電力社長に	10 和歌山県御坊市の堅田遺跡で日本最古の青銅器鋳型発見
6月	9 「関西広域連携協議会」発足 14 和歌山県が、整備を中断していた「コスモパーク加太」の利用計画を発表 22 運輸省、神戸空港の埋め立てを認可	8 大阪朝鮮高級学校が高校総体へ初出場 30 仮設住宅の入居期限切れ、なお700世帯が残る
7月	21 関西国際空港2期工事に着工 26 神戸商工会議所会頭が、牧冬彦氏から大庭浩川崎重工業会長に	9 京大付属病院で初の生体ドミノ肝移植 18 「つるが・きらめきみなと博21」（～8/16）
8月	7 金融再生委員会、なみはや銀行の破綻を認定	28 野球のリトルリーグ世界選手権で、亀山努監督率いる「枚方リトル」が優勝 30 ボクシングの辰吉丈一郎が引退表明
9月	13 神戸市、神戸空港建設に着工	10 O-157食中毒で堺市に賠償命令
10月	1 関西国際空港、2000年3月の夏ダイヤから２年間に限り国際線着陸料の割引制度を導入すると発表	21 憲法の政教分離に反するか否かで争われていた箕面市遺族会補助金訴訟で上告棄却
11月	1 兵庫県、2008年度までに4,866人の職員削減などを含む行財政構造改革案を公表	17 ただ1つ残っていた神戸・森南第3地区で復興区画整理事業が着工 22 大阪市の前期難波宮から648年を示す最古の木簡が出土
12月	6 関西経済連合会、「関西経済再生シナリオ」を発表 11 大阪府の横山ノック知事、セクハラ民事訴訟で敗訴（12.21起訴を前に辞表提出） 24 大阪証券取引所、全米証券業協会などとベンチャー向け新市場の開設を発表	3 神戸・鷹取第1地区区画整理事業で、初の仮換地終了 20 神戸市内の仮設住宅解消 27 西宮市の仮設住宅１世帯が転居、残る仮設住宅入居者は明石市の１世帯に

資料編Ⅰ　関西年表

■1998（平成10）年

- 国の予算（一般会計）規模　　77兆6,600億円
- 経済白書副題　　「創造的発展への基礎固め」
- 日本新語・流行語大賞　　「ハマの大魔人」「だっちゅ～の」「凡人・軍人・変人」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　117.54円
- 日経平均株価終値　13,842円 17銭

	世界の動き	日本の動き
1月	10　中国でM 6.2 の地震、54 万人が被災 21　ローマ法王がキューバを初めて訪問	19　全国初の千葉大学「飛び入学制度」で高校 2 年生 3 人が合格 26　大蔵省の検査官が収賄容疑で逮捕
2月	4　アフガニスタンでM 6.1の地震､4千人が死亡 25　韓国で金大中氏が大統領に就任	7　長野冬季五輪が開幕、女子モーグルで里谷多英が冬季五輪で日本女子初の金メダル 19　新井将敬代議士が自殺
3月	10　インドネシア スハルト大統領 7 選 17　中国の新首相に朱鎔基氏	4　粉飾決算事件で山一証券前会長らを逮捕 19　NPO法案が可決・成立
4月	6　米シティコープとトラベラーズグループ合併、世界一の金融会社に 10　北アイルランド紛争の和平合意 16　カンボジア反政府勢力指導者ポル・ポト氏が死去	1　改正外為法・日銀法施行、日本版ビッグバンスタート 19　日ロ首脳会談、国境線確定を提案 27　「民主党」結成
5月	*　地下核実験相次ぐ(11､13 インド　28､30 パキスタン) 16　バーミンガム・サミット開催 20　インドネシア　スハルト大統領辞任、後任にハビビ副大統領	12　スポーツ振興投票(サッカーくじ)法が成立､2000 年発売開始を目指す 27　若乃花が横綱に昇進、史上初の兄弟横綱が誕生
6月	3　ドイツの超高速鉄道で事故、死者 98 人 10　サッカーW杯フランス大会が開幕（日本初出場）	5　金融システム改革法成立 9　2001 年から 1 府 12 省に再編する「中央省庁改革基本法」が成立 21　金融監督庁が発足
7月	6　香港国際空港が開港 11　サッカーW杯でフランスが初優勝 17　パプアニューギニアで津波の被害	12　参院選で自民党敗北、橋本首相が退陣 30　小渕内閣発足
8月	7　米大使館で同時爆弾テロ 17　米大統領、不倫疑惑で証言 27　ロシアで外為取引停止	24　「経済戦略会議」が初会合 30　北朝鮮のミサイルが宮城沖に着弾
9月	8　大リーグでマグワイアが本塁打の新記録 27　ドイツ総選挙でシュレーダー社民党が勝利 16 年続いたコール政権に幕	3　防衛庁幹部を背任容疑で逮捕 26　日本リースが倒産、負債総額 2 兆 1,800 億円は過去最大
10月	20　韓国、日本の大衆文化を段階的開放 23　中東和平首脳会談で合意	7　韓国金大中大統領来日、「過去」を総括 16　横浜ベイスターズが 38 年ぶり日本一に 23　長銀経営破綻、国有銀行に
11月	23　ドイツ銀行がバンカーズトラストを買収	13　救援活動で初めて自衛隊を海外に派遣 25　中国の江沢民国家主席が来日
12月	17　国連大量破壊兵器廃棄委員会の査察拒否で米英がイラクを空爆 19　米下院クリントン大統領を弾劾訴追	13　日債銀が一時国有化に

1998年（平成10）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　横浜（ベイスターズ、ベイサイドマリーナ、横浜高校）　　消費税分還元セール
◇大　関　　スカイマークエアラインズ　　100円ショップ

■ 公定歩合（年末）　0.50%

■ 実質GDP成長率　-2.0%　　■ 実質GRP成長率（関西）-1.6%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	23 JR西日本、奈良線（京都～木津間）の複線化に着工 27 阪和銀行が紀伊預金管理銀行に営業譲渡、解散	9 奈良黒塚古墳から三角縁神獣鏡が大量出土
2月	22 関空2期埋め立て出願	5 高島屋の顧客データが流出
3月	3 マルチメディアコンテンツOSAKAフェスティバル開催 22 津名町に「淡路ワールドパークONOKORO（おのころ）」オープン	6 奈良県明日香村のキトラ古墳の壁画調査で天体図発見 28 宝塚歌劇団5番目の組「宙（そら）組」が宝塚大劇場で初公演
4月	1 吉富製薬とミドリ十字（共に大阪市）が合併 5 明石海峡大橋が開通	16 能勢町の焼却場で高濃度ダイオキシン検出 23 東大阪市長が逮捕 29 大阪モノレールの営業キロ数（21.2 km）がギネスブックに登録
5月	15 「日米21世紀委員会」が京都で開催、21世紀の日米関係に総合的な提言 15 阪神銀行がみどり銀行の吸収合併発表	3 経済企画庁発表の「豊かさ指標」で福井県が5年連続1位 20 東大寺千手堂が全焼
6月	1 大阪市がブエノスアイレス市と「友好協力都市提携」 10 「関西対日投資促進協議会」設立	3 観光リゾート形成に向けて紀伊半島知事会議開催（奈良、三重、和歌山県）
7月	23 南海電鉄が「難波再開発事業」の実施計画を発表 30 「アジア防災センター」神戸東部新都心にオープン	25 和歌山市園部地区でカレー毒物混入事件発生、4人が死亡
8月	10 三田工業が倒産　（負債約2,000億円）	22 元阪神タイガース村山実氏死去
9月	3 京阪奈新線の生駒～登美ヶ丘間8.6 kmが鉄道事業認可、完成は2005年予定 9 「アジア中小企業見本市」開催	5 西日本初の4面舞台「びわ湖ホール」開館 22 台風7号で室生寺五重塔など国宝・文化財に被害
10月	1 福徳銀行となにわ銀行が合併、なみはや銀行に 19 G- BOC 98、GVF 98が開催 28 ユニバーサルスタジオ着工、開業は2001年春	4 和歌山保険金疑惑事件で林真須美、健治容疑者を逮捕
11月	30 学研都市で国立国会図書館関西館（仮称）起工式、2002年度開館予定	28 HEP FIVEがオープン、梅田都心に大観覧車が登場
12月	2 全国初の都道府県単一農協発足に向け奈良県の42の農協が合併予備契約調印 11 2008年夏期五輪国内候補地として大阪市を閣議承認	2 奈良の文化財が世界文化遺産に登録 11 4回目の神戸ルミナリエ開催 25 福井県高浜町の海岸に北朝鮮兵3人の遺体漂着

資料編Ⅰ　関西年表

■1997（平成9）年

- 国の予算（一般会計）規模　77兆3,900億円
- 経済白書副題　「改革へ本格起動する日本経済」
- 日本新語・流行語大賞　大賞　「失楽園」
  ベスト10　「日本版ビッグバン」　「パパラッチ」　他
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　129.91円
- 日経平均株価終値　15,258円74銭

	世界の動き	日本の動き
1月	18　北欧の探検家、世界初の単独徒歩での南極大陸横断に成功 20　米国クリントン政権、2期目がスタート	2　島根県沖でロシア・タンカーが沈没、重油が流出し日本海沿岸を汚染 31　オウム真理教への破防法の適用申請を棄却
2月	14　北朝鮮の黄長燁書記が北京の韓国大使館に亡命を申請 19　中国の最高実力者鄧小平氏が死去 23　英国で同一の遺伝子を持つクローン羊をつくることに成功したことが判明	3　「経済改革倶楽部」（KKC）の利殖商法事件で、会長ら幹部を詐欺容疑で逮捕
3月	21　米露首脳、欧州安保など協力文書作成に合意	11　茨城県東海村の動燃再処理工場で火災・爆発事故、作業員37人が被曝 30　三井三池炭鉱が閉山、124年の歴史に幕
4月	13　タイガー・ウッズ選手、マスターズゴルフで最年少優勝 22　ペルーの日本大使公邸人質事件でペルー軍が武力突入し人質71人を救出。人質1人と治安部隊2人、犯人グループ14人全員が死亡	1　消費税が5%に引き上げ 14　諫早湾を干拓のために閉鎖 25　日産生命に生保として初めて業務停止命令
5月	1　英国総選挙（下院選）で労働党が圧勝、18年ぶりで政権を奪回。ブレア氏、今世紀最年少43歳の宰相に就任	14　野村証券元幹部逮捕、「総会屋汚染」が明るみに 18　カンヌ映画祭で今村昌平監督の「うなぎ」がグランプリを受賞
6月	1　フランス国民議会（下院）で左翼陣営が過半数、保革共存政権に 20　米国デンバーでサミット開催。ロシアが正式加入しG8に（～22）	12　2005年の万博開催地、愛知県瀬戸市に決定 16　医療保険制度改正関連法が成立 17　臓器移植法が成立
7月	1　香港が中国に返還、156年にわたる英国統治に幕 4　米国の火星探査機「マーズ・パスファインダー」が火星に軟着陸、地表面の鮮明な映像を送信	10　鹿児島県出水市で土石流発生、21人が死亡 29　熊本県が水俣湾に安全宣言
8月	6　グアムで大韓機が墜落し、死者・不明226人 31　英国のダイアナ元皇太子妃がパリで交通事故死	9　世界陸上女子マラソンで鈴木博美選手が金メダル 29　家永教科書裁判で最高裁が検定を違法判決、32年にわたる訴訟が終結
9月	26　インドネシアで航空機が墜落し、日本人6人を含む234人が死亡。	6　ベネチア映画祭で北野武監督の「HANA-BI」がグランプリを受賞 22　第2次橋本改造内閣がスタート。佐藤総務庁長官が在任12日で辞任
10月	8　北朝鮮の金正日書記が党総書記に就任 23　タイ通貨バーツの切り下げに端を発し、東南アジアに通貨危機が波及	1　長野（北陸）新幹線が開業
11月	17　エジプトでイスラム過激派が外国人観光客に乱射、日本人10人を含む58人が死亡	2　日露首脳会談開催、2000年までに平和条約の締結に合意 ＊　金融機関の経営破綻が相次ぐ（3三洋証券、17北海道拓殖銀行、24山一証券） 17　98年のサッカーW杯に日本の初出場が決定
12月	3　対人地雷全面禁止条約に日本など121カ国・地域が署名 19　韓国大統領選で金大中氏が当選。初めて野党候補が政権の座に	9　介護保険法が成立 16　テレビアニメ「ポケットモンスター」を見ていた子供達にけいれんなどの被害

1997年（平成9）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　もののけ姫　　東京三菱銀行の預金
◇大　関　　ポケットモンスター（ポケモン）　　たまごっち
■ 公定歩合（年末）　0.50%
■ 実質GDP成長率　1.6%　　■ 実質GRP成長率（関西）-2.3%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	22 和歌山市の民間大規模リゾート開発「フォレストシティ計画」で、県が開発を許可	23 関空汚職事件で前社長を逮捕
2月	19 運輸省が神戸空港の設置許可を決定	27 奈良県桜井市で飛鳥時代最大級の寺院跡が出土
3月	3 JR大阪駅前旧大鉄局跡地をヨドバシカメラが落札 8 JR東西線（京橋－尼崎間）開通	29 大阪城天守閣「平成の大修理」が竣工 31 琵琶湖総合開発事業が終了
4月	1 和歌山市、中核市に移行 25 「97食博覧会」が大阪市で開催（～5/5）	9 選抜高校野球大会で、天理（奈良）が初優勝 18 奈良の東大寺など6寺社を世界遺産に推薦決定
5月	21 日本最大規模の地下街「クリスタ長堀」が開業 22 第1回中小企業都市サミットが東大阪市で開催 26 関西経済連合会の新体制（会長・新宮康男住友金属工業会長）が発足	4 奈良県月ヶ瀬村で中2女子の殺害事件発生 23 京都赤十字血液センターの採取血液で「献血輸血による初のHIV感染」が明らかに
6月	3 京都市営地下鉄烏丸線の北山－国際会館間が開通 16 運輸省が、関西国際空港陸上ルートを関係自治体に提示	22 滋賀県草津市で初の「世界古代湖会議」が開催 28 神戸市須磨区の小6殺害事件で、中3男子を逮捕
7月	12 JR新京都駅がオープン	28 大阪の安田病院事件で院長を逮捕
8月	1 「播磨科学公園都市」が、まちびらき 13 2008年夏季オリンピックの国内候補地が大阪市に決定	1 京都で全国高校総合体育大会が開催（～20） 21 全国高校野球大会で智弁和歌山が初優勝、平安（京都）が準優勝
9月	20 大阪府の法人2税が、戦後初めて愛知県に抜かれ全国3位に転落 30 阪神高速神戸線全面開通から1年。湾岸線を合わせた交通量は震災前の水準に回復	13 大阪で「なみはや国体」開催（夏季大会～16、秋季大会10/25～30）
10月	9 福徳銀行となにわ銀行の合併が決定 12 京都市営地下鉄東西線（二条－醍醐間） 14 京都共栄銀行が、幸福銀行に営業譲渡し解散することを発表	20 福井県勝山市で草食恐竜の化石発見と発表
11月	6 大阪証券取引所が株式の立会場売買を廃止し、コンピュータを使ったシステム売買への移行を決定	22 「浪速のジョー」こと辰吉丈一郎選手が3年ぶりのボクシング世界王者に
12月	1 地球温暖化防止京都会議が約170の国と地域が参加して開催（～11） 10 山陽自動車道が全面開通 18 大阪市の「南港・港区連絡線（テクノポート線）が開業	12 宝塚歌劇に新しい組が誕生。その名は「宙（そら）組」に決定 24 明石海峡大橋の愛称が「パールブリッジ」に決定

資料編Ⅰ　関西年表

■1996（平成8）年

- 国の予算（一般会計）規模　75兆1,049億円
- 経済白書副題　「改革が展望を切り開く」
- 日本新語・流行語大賞　「自分で自分をほめたい」　「友愛/排除の論理」　「メークドラマ」
- ｲﾝﾀｰﾊﾞﾝｸ市場(東京市場)米ﾄﾞﾙ終値　115.98円
- 日経平均株価終値　19,361円35銭

	世界の動き	日本の動き
1月	20　初のパレスチナ自治選挙が行われPLOのアラファト議長が当選 27　フランスが6回目の地下核実験再開	11　自民党橋本龍太郎総裁が首相指名を受け、自社、さきがけの三党連立内閣を維持 11　日本人宇宙飛行士の若田光一さんら搭乗のスペースシャトル・エンデバー打ち上げ成功 19　社会党が「社会民主党」(社民党)に党名変更
2月	24　キューバ軍機が米小型民間機を撃墜 28　ダイアナ英国皇太子妃が離婚に同意	10　北海道の国道229号豊浜トンネル崩落。20人犠牲に 14　将棋の羽生善治名人が史上初のﾀｲﾄﾙ7冠達成
3月	25　百武彗星が地球に最接近 25　狂牛病対策で欧州連合(EU)が英国産牛肉の全面禁輸決定 27　日米航空交渉・貨物分野協議が合意	7　沖縄少女暴行事件被告の米兵に那覇地裁が懲役刑の有罪判決 29　太平洋銀行が破綻。さくら銀等4行が新銀行設立への出資に同意
4月	12　マツダが米フォード社の傘下に	1　東京三菱銀行が正式合併、業務開始
5月	11　マイアミで旅客機が墜落、110人が死亡 20　李登輝氏が初の民選台湾総統に就任 27　チェチェン停戦に合意	10　住専処理対策6,850億円の財政資金投入を含む96年度予算が成立 31　2002年サッカーW杯大会の日韓共同開催決定
6月	3　国連人間居住会議始まる 8　中国が地下核実験を実施	1　コメの販売自由化開始 13　住友商事、銅の不正取引で巨額損失発生公表 18　住専処理関連6法案が可決。消費税率、97年4月1日より5%に引き上げを閣議決定
7月	4　エリツィン露大統領が再選 17　米TWAのジャンボ機が空中爆発 27　夏期五輪開催中の米アトランタ市内の五輪百周年記念公園で爆弾テロ	13　大阪府堺市で食中毒症状の小学生300人らから病原性大腸菌O-157検出 14　最高裁の無効判決を受けたやり直しの珠洲市長選で原発推進派候補が当選
8月	2　日米半導体交渉が合意 26　ソウル地裁が全斗換元大統領に死刑判決	4　新潟県巻原発建設の是非を問う住民投票で建設反対が多数を占める 29　薬害エイズ事件で安部英前帝京大学副学長逮捕
9月	10　国連が包括的核実験禁止条約(CYBT)採択 17　ドジャースの野茂投手がノーヒットノーランを達成	2　地下鉄サリン事件民事訴訟、松本被告に賠償命令 28　新党「民主党」結党大会
10月	4　日本、インドネシアを「国民車」問題でWTOに提訴 11　経済協力開発機構(OECD)が韓国加盟承認	8　JR西日本株式上場 20　小選挙区比例代表並立制による初の総選挙
11月	5　クリントン米国大統領が再選 13　国連食料農業機関で世界食料サミット開幕 21　APECﾌｨﾘﾋﾟﾝ会議開催。貿易と投資の自由化計画を盛り込んだ「マニラ行動計画」採択	7　第2次橋本内閣が発足。3年3カ月ぶりの自民単独政権に
12月	5　広島原爆ドーム、世界文化遺産登録決定 10　イラク、6年ぶりに国際石油市場に復帰 17　ペルーの日本大使公邸で左翼ゲリラによる人質監禁事件が発生	4　厚生省の岡光前事務次官、特別養護老人ホーム建設巡る収賄容疑で逮捕 26　羽田元首相、新進党離党し新党「太陽党」発足

1996年（平成8）年

■ 日経ヒット商品番付　　【東】　　【西】
◇横　綱　　PHS　　キャナルシティ博多
◇大　関　　ナイキ（スポーツブランド）　　外貨預金

■ 公定歩合（年末）　0.50%

■ 実質GDP成長率　2.7%

■ 実質GRP成長率（関西）3.3%

	関西の動き	
	産業・経済・政治	その他
1月	29　兵庫銀行の営業を引き継ぐ「みどり銀行」営業開始	16　兵庫県内41の公立病院が災害医療協定締結 都道府県レベルでは全国初 17　阪神大震災から1年、各地で追悼式
2月	20　近畿2府7県が震災時等の相互応援協定を締結 28　兵庫県、地域防災計画を全面改定	3　北陸自動車道、悪天候で34時間不通に 17　WHO神戸センター開所式
3月	16　アジア太平洋経済協力会議（APEC）の蔵相会議、京都で開催 28　福井都市計画審議会、北陸新幹線の南越-敦賀ルート案公表	16　北近畿タンゴ鉄道、園部-天橋立間の電化・高速化開業
4月	1　堺市、姫路市、中核都市に移行 25　学研都市「セカンドステージプラン推進委」、国土庁への答申発表 28　そごう神戸店が全面再開、神戸ハーバーサーカス開店	1　21世紀の都市型CATV（京都ケーブルコミュニケーションズ）開局 5　第68回選抜高校野球大会で智弁学園和歌山が準優勝
5月	20　和歌山県とメキシコ・シナロア州、友好提携に調印 29　木津信組前理事長ら逮捕	8　京都市勧業館（「みやこめっせ」）完成 17　京大付属病院で国内初の生体小腸移植手術に成功
6月	11　関空2期の用地造成事業を担う関西国際空港用地造成会社設立	5　第二阪奈有料道路の阪奈トンネル貫通
7月	1　滋賀県が環境保全の3条例を施行	11　和歌山県立医大病院小児科で乳幼児4人が覚醒剤中毒 21　京都府内でO-157感染で初の死者発生
8月	1　神戸市が震災後の住宅復興のためにJR西日本の鷹取工場用地一部買収に合意 21　原子力政策円卓会議、敦賀市で開催	19　台風12号により関西の各地で被害
9月	20　和歌山市など中核市追加指定が閣議決定 30　阪神高速道路神戸線が全線復旧・開通	18　本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋が1本に繋がる
10月	1　JR甲南山手駅が、神戸市で開業	20　琵琶湖博物館がオープン 24　プロ野球オリックス、初の日本一を地元神戸で達成
11月	2　神戸で世界初の薬害エイズ国際会議 21　阪和銀行が経営破綻し、大蔵省が戦後初めて銀行に対する業務停止命令	19　サッカー、ヴィッセル神戸のJリーグ昇格決定 30　滋賀県で「北近江秀吉博」が閉幕。延べ80万人の人出
12月	1　滋賀県内初の民間FMラジオ局「FM滋賀」開局 25　2002年サッカーW杯開催地に、関西では大阪市と神戸市が選ばれる。	11　大阪市地下鉄長堀鶴見緑地線、京橋-心斎橋開通 22　全国高校駅伝で兵庫代表の報徳学園が優勝 26　彦根城「平成の大修理」完成。竣工式

資料編Ⅱ

Ⅱ−1 関西のプロジェクトの動向
Ⅱ−2 関西自治体のプロジェクト創出への取組

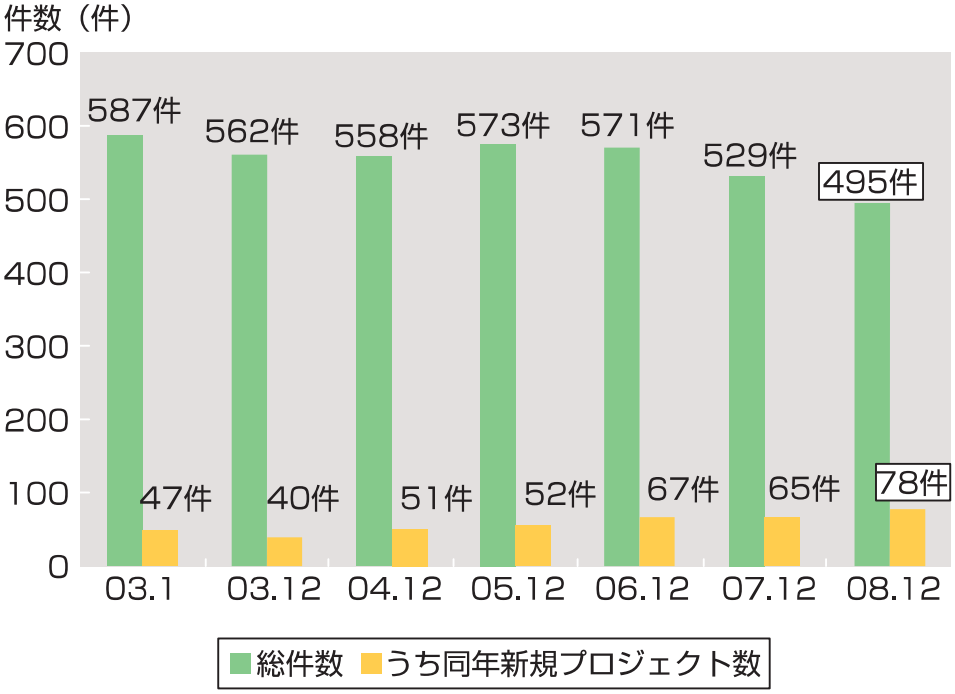
Ⅱ－1　関西のプロジェクトの動向

1. プロジェクトの件数の推移

・2008年12月末時点のプロジェクトの件数は495件であった。

新規収録は78件、完了83件、構想白紙化・中止29件で、前年よりトータルで34件の減少となり、1996年1月の917件をピークに減少を続けている（図表Ⅱ－1、2）。

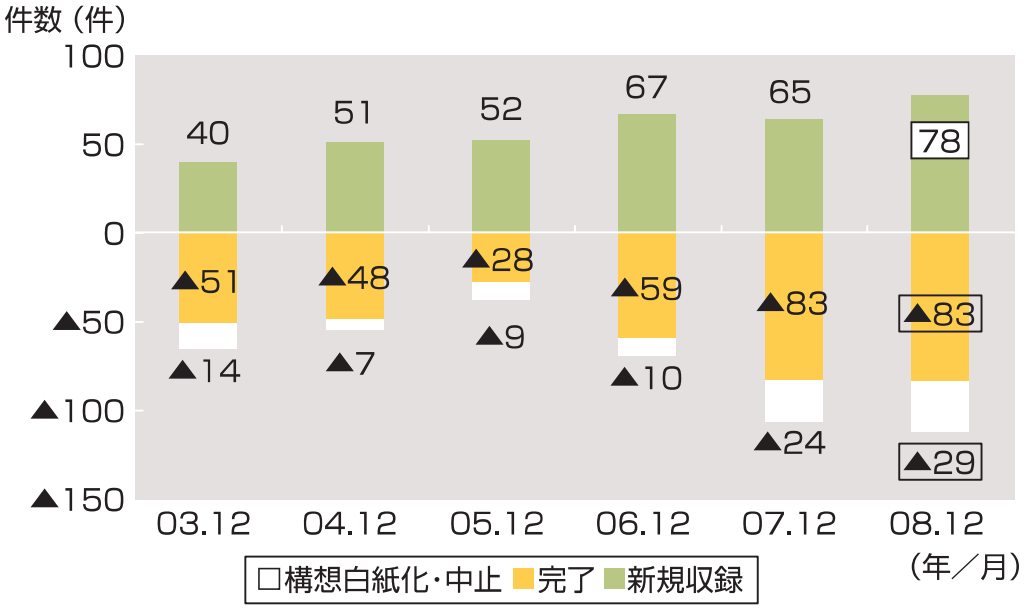
図表 資Ⅱ－1　プロジェクト件数の推移



■プロジェクトの抽出基準
・総事業費が判明している場合10億円以上のプロジェクト（事業概要から10億円超の規模が予想される場合も含む）、また事業費が不明の場合は、開発面積が1ha以上のプロジェクト。ただし、国際的なイベントや博覧会などは含める。

■プロジェクトの熟度
・構想段階:プロジェクトの概要が明らかとなり、基本構想等が決定するまで
・計画段階:具体的な実施計画が策定され、事業が着工するまで
・実施段階:事業が着工してから、完了するまで

図表 資Ⅱ－2　プロジェクト件数増減の内訳



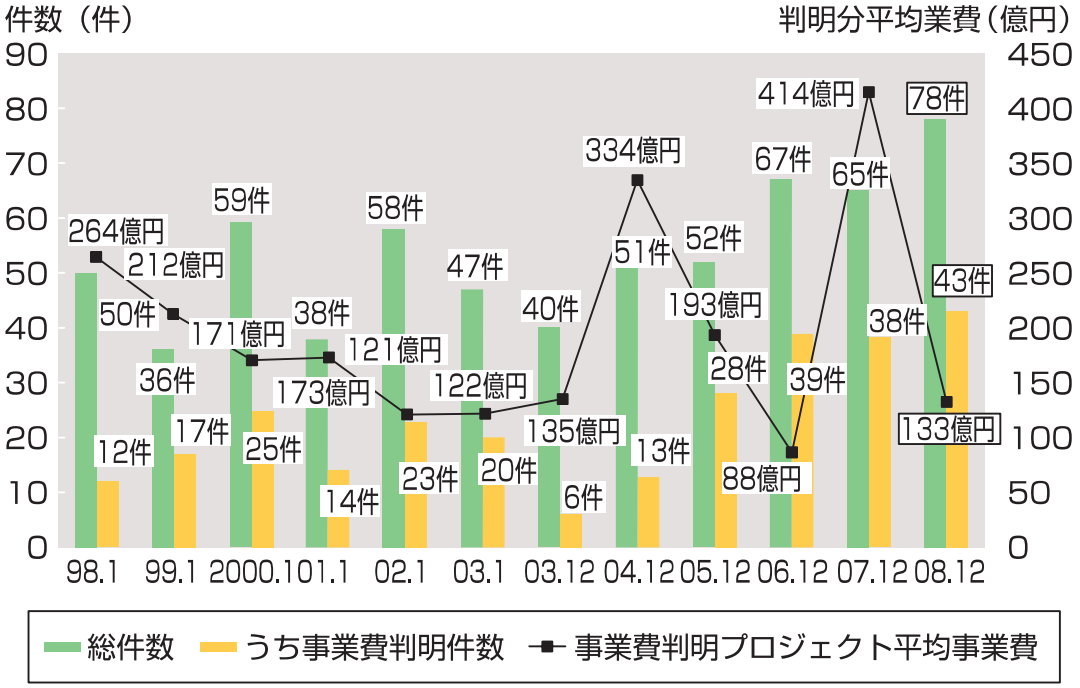
2. 新規プロジェクトの件数、事業費の推移

2008年の新規プロジェクトは78件となっており、2007年を上回った。（図表Ⅱ－3） うち、事業費判明件数は43件、平均事業費は133億円、総事業費は5,719億円に達し、 前年の1兆5,732億円には及ばなかったものの、1998年1月から2番目の額となった。（図表Ⅱ－4）

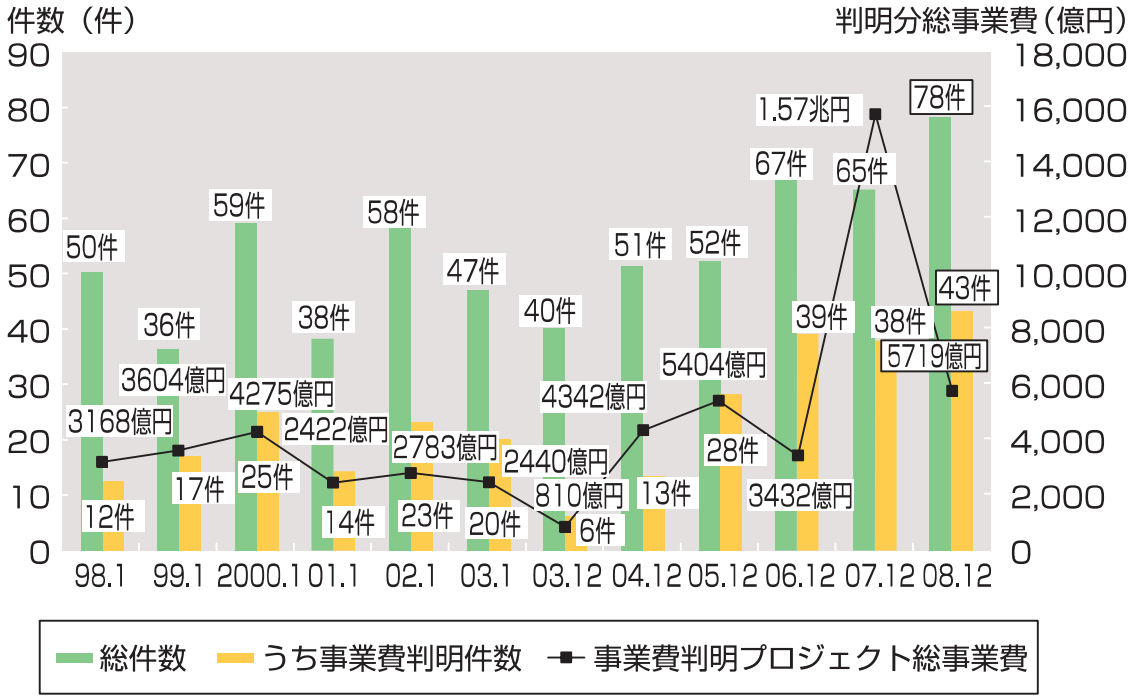
景気後退感が強まる中で、新規プロジェクトのうち、「生産拠点を統合・集約する計画」が10件、「建替等の計画」が14件と、民間・公共ともに最新設備を導入するなど高効率、高収益を目的とする積極的な投資が目立った。

また、2008年（2008年1～12月）に新規プロジェクトとして、いったん収録したものの、その後の環境の変化で、計画の白紙化ないしは見送りが判明した物件が3件（商業複合施設、民間研究所、化学素材工場）あり、収録件数から除外している。

図表 資Ⅱ－3　新規プロジェクトの件数・平均事業費



図表 資Ⅱ－4　新規プロジェクトの件数・総事業費



3. 2008年の動向

(1) 新規プロジェクトのうち工場の件数、比率が高まった。(図表Ⅱ－5)

2007年からの好調な企業業績を背景に、製造業の設備投資が相次いだ。後半、景気に急速に陰りが見られたものの、2008年を通して件数が増加した。(工場32件・シェア41%)

(2) 景気後退による、規模縮小、プロジェクトの見送りや白紙撤回が相次いだ。

9月以降、不動産ファンドや不動産業者の急激な業績悪化などに伴い、ホテルを核とする複合施設等の計画の白紙撤回（奈良市・神戸市各1件）や建設中断（神戸市2件、奈良市1件）が相次いだ。

景気の先行き不透明感が強まり、12月に民間の研究開発施設の建設の見送り（豊中市）が明らかになった。また2009年に入り、前年に事業に着手している、超大型プロジェクトが事業費縮小・操業時期の延期（尼崎市・姫路市各1件）が決まった。

図表 資Ⅱ－5　各年新規プロジェクトの種類別件数及びシェア（2004年～2008年）

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)	件数	シェア(%)
工場	5	9.8	9	17.3	16	23.9	21	32.3	32	41.0
物流施設･倉庫	4	7.8	8	15.4	12	17.9	7	10.8	6	7.7
事業所･研究施設	1	2.0	5	9.6	4	6.0	7	10.8	8	10.3
鉄道･道路施設	4	7.8	0	0.0	8	11.9	5	7.7	3	3.8
商業施設	15	29.4	13	25.0	11	16.4	12	18.5	7	9.0
学校施設	3	5.9	9	17.3	3	4.5	3	4.6	2	2.6
住宅整備開発	8	15.7	3	5.8	2	3.0	1	1.5	4	5.1
スポーツ･健康施設･娯楽 他	11	21.6	5	9.6	11	16.4	9	13.8	16	20.5
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	78	100

図表 資Ⅱ－6　各年新規プロジェクトの府県別件数及びシェア（2004年～2008年）

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	件数	ｼｪｱ(%)	件数	ｼｪｱ(%)	件数	ｼｪｱ(%)	件数	ｼｪｱ(%)	件数	ｼｪｱ(%)
福井県	4	7.8	1	1.9	3	4.5	2	3.1	1	1.3
滋賀県	7	13.7	2	3.8	9	13.4	7	10.8	9	11.5
京都府	3	5.9	6	11.5	5	7.5	4	6.2	8	10.3
大阪府	21	41.2	20	38.5	19	28.4	29	44.6	32	41.0
兵庫県	13	25.5	22	42.3	26	38.8	20	30.8	22	28.2
奈良県	2	3.9	0	0.0	3	4.5	2	3.1	2	2.6
和歌山県	1	2.0	1	1.9	2	3.0	1	1.5	4	5.1
共通域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	51	100	52	100	67	100	65	100	78	100

4. 2008年の特徴

(1) 超大型プロジェクト（500億円超）の新規件数が2件と低調
（2007年は事業費判明件数で6件）

〈事例〉パナソニック・リチウムイオン電池新工場　1,000億
コスモ石油・石油精製設備整備　1,000億

(2) 医療関連の整備計画が目立つ

〈事例〉堺市立堺病院移転・救命救急センター併設計画　200億
枚方市民病院・新病院整備計画　181億
(仮称)北播磨総合医療センター建設計画　130億
県立淡路病院建替え計画　112億
市立奈良病院建設事業　80億
大阪府立精神医療センター再編整備事業　(未定)
神戸国際フロンティアメディカルセンター建設計画　(未定)

(3) 薄型テレビ関連の設備投資の継続

〈事例〉大日本印刷・液晶用カラーフィルター新工場(姫路市)　430億
日本通運・シャープ向け物流施設(ｼｬｰﾌﾟ堺ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ)　180億

コニカミノルタオプト・液晶偏光板用フィルム新工場	180億
恵和・光拡散シート新工場	50億
淀川ヒューテック・偏光板貼り付け装置新工場	20億

(4) 新エネルギー関連大型投資

〈事例〉パナソニック・リチウムイオン電池新工場	1,000億
大阪チタニウムテクノロジーズ・多結晶シリコン新工場	450億
京セラ太陽電池セル大規模新工場(野洲事業所内)	(未定)
関西電力「堺第７－３区太陽光発電所(仮称)」計画	(未定)
シャープ・関西電力　太陽光発電施設(ｼｬｰﾌﾟ堺ｺﾝﾋﾞﾅｰﾄ)	(未定)

■新規プロジェクト一覧（2008年）①

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
	福井県		
1	新道繊維工業・新工場建設計画 2009年	20億円 3ha 実施	服飾材製造の新道繊維工業があわら市内工業団地に新工場を建設する。服飾材の他、電子部品向けのシリコーン素材など非繊維素材の生産の強化を図る。
	滋賀県		
2	日東電工・新工場建設 2009年	60億円 0.5ha 実施	日東電工が草津市の滋賀事業所内に新工場（延床1万5千㎡）を建設する。同工場は海水淡水化装置の中核部材である逆浸透膜の製造を増強し、世界トップクラスのシェアを目指す。
3	東洋製罐・新工場建設計画 2009年	100億円 9.8ha 実施	東洋製缶が東近江市の「のとがわ・志賀工業団地」に新工場（延床約2万㎡）を建設する。最新の印刷機や高速製缶ラインを導入し西日本地区の生産体制の拠点を確保する。
4	日本電産・車載モーター専門開発新棟建設計画 2009年	100億円 15.5ha 実施	日本電産が愛知郡愛荘町の滋賀技術開発センター内に新棟（延床1万9千㎡）を建設する。車載用モーター分野において世界No.1に向けて研究体制をさらに強化、拡大を目的に、より高いレベルでの開発環境を確保する。
5	オムロン・第三棟建設計画（野洲事業場内） 2009年	60億円 0.4ha 実施	オムロンが野洲市に新工場（延床約2万㎡）を建設する。モバイル機器向けの小型化ニーズが高いコネクターの生産の一部を新工場に集約して、精密加工の一貫生産体制を構築し、生産体制と生産技術開発の強化を目指す。
6	積水化学工業・新工場建設計画 （多賀事業所内） 2010年	85億円 9.6ha 実施	積水化学工業が犬上郡多賀町の「びわ湖東部中核工業団地」に既設工場棟に隣接し、新工場（延床約2万6千㎡）を建設する。IT分野製品の生産を継続・拡大するとともに、同社の主力生産拠点として光学・エレクトロニクス分野や高付加価値でクリーンなテープ・フィルム製品の生産設備を新設する。
7	京セラ「太陽電池セル大規模新工場」建設計画（野洲事業所内） 2010年	不明 1.2ha 実施	京セラが野洲市の事業所内に既設工場棟に隣接して新工場（約6万8千㎡）を建設する。世界最高レベルの多結晶シリコン型太陽電池のセルを生産する。同社の国内最大規模の生産拠点となる。
8	栗東トレーニング・センター厩舎改築（第6・7・8期） 2011年	111億円 4.3ha 実施	JRAが栗東市のトレーニング・センター内に20馬房厩舎42棟（延床3万6千㎡）他を建設する。第6期が2009年、第7期が2010年、第8期が2011年の完成を目指す。
9	大津駅西地区市街地再開発ビル建設計画 2012年	53億円 0.5ha 計画	大津駅西地区市街地再開発準備組合が大津駅西側の対象地区内に複合ビル（24階建延床約1万6千㎡）を建設する。2010年着工予定。1～3階に医療・健康、文化交流、生活利便機能を3階以上に住宅（132戸）を配置する。

■新規プロジェクト一覧（2008年）②

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
10	JR篠原駅周辺都市基盤整備事業 2014年	46億円 計画	近江八幡市・野洲市・竜王町が、既存駅の老朽化に伴い、橋上駅に改築し、南北駅前広場、南口へのアクセス道路を整備する計画。新たな土地利用誘導を図り、周辺地域の都市の活力を創出する。2011年着手予定。
	京都府		
11	SECカーボン・新生産棟建設 2011年	160億円 2.5ha 計画	SECカーボンが福知山市の京都工場に、新工場（延床1万㎡）を建設する計画。アルミニウム精錬用の電極製品の増産を図る。アルミの世界市況の回復が見られる2011年秋頃の稼働を予定。
12	NTT都市開発・複合商業施設建設計画 2010年	未定 0.3ha 実施	NTT都市開発が四条烏丸交差点の銀行跡地に、ビジネス中心地にふさわしい拠点として、また地域の更なる賑わいのランドマークとして、オフィス（4階～7階）と商業（地下1階～3階）の複合施設（延床1万7千㎡）を開発する。建物外観は、街並みのスカイラインを意識し、地域の景観や周辺の建物との調和を目指している。
13	「京都ヨドバシビル」建設計画 2010年	未定 1.1ha 計画	ヨドバシカメラが下京区の百貨店跡地に店舗ビル（延床7万2千㎡）を建設する計画。関西へは2店舗目の出店で2009年着工を目指す。
14	知恩院・宿泊施設「和順会館」建設計画 2011年	33億円 不明 実施	知恩院が京都市東山区に、檀信徒や外国人など観光客も受け入れる宿泊施設（延床6千㎡）を建設する。宿泊施設、ホール、ギャラリー、野外広場等を整備し、一般の人たちに開かれた施設を目指す。
15	同志社インターナショナル小学校(仮称) 2011年	未定 2.5ha 実施	学校法人同志社が関西学研都市に木津川市から土地の譲渡を受け、小学校の学舎（延床1万㎡）を建設する。小学校には、日本初の試みとして外国人の子弟を対象とした12年制のインターナショナルスクールを併設する。京阪奈在住の帰国児童・地域児童・外国人児童生徒への教育貢献を目指す。
16	京都地方合同庁舎整備	17億円 不明 計画	近畿地方整備局が京都地方合同庁舎に入居する3機関と中京税務署を1施設に集約することを目指し、新合同庁舎（延床5千㎡）を建設する計画。
17	阪急京都線・新駅設置計画 2013年	35億円 計画	阪急電鉄が大山崎駅と長岡天神駅間に新駅（平面駅、相対式ホーム2面、上下ホーム連絡地下道、昇降設備他）を、長岡京市が新駅駅前施設（東西の駅前広場、パーク・アンド・ライド促進の駐車場、新駅東西自由通路等）を整備する計画。
18	水垂処分跡地・運動公園整備計画 2015年	未定 51ha 構想	京都市が伏見区の埋立処分地跡地を運動公園等に再利用する計画。南部地域の拠点となるような整備を目指しており、早期に整備を進める地区15haを対象に『スポーツ拠点施設とした公園』として位置づけ、スポーツ施設、緑地公園、防災拠点等を整備する。

■新規プロジェクト一覧（2008年）③

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
	大阪府		
19	淀川ヒューテック・ 新工場建設 2008年	20億円 0.2ha 完了	淀川ヒューテックが大阪市淀川区に、偏光板貼り付け装置の生産力の強化を目指し新工場を建設する。液晶パネル50インチ以上に対応した装置の受注生産を行う。
20	加藤産業・ 新物流センター 2009年	30億円 2.3ha 実施	食品卸大手の加藤産業が大阪市住之江区南港で大型物流施設（延床3万3千㎡）を建設する。現状、各所に所在する同社の物流拠点の集約を図る。
21	パナソニック・リチウム イオン電池新工場 2010年	1,000億円 14.7ha 実施	パナソニックが大阪市住之江区の火力発電所跡地にリチウムイオン電池の新工場を建設する。同社はリチウムイオン電池をノートパソコンや携帯電話向けを中心に需要が急拡大している有望分野と見据え、積極的な投資で攻勢をかける。2010年4月に月産2500万個で生産を開始する。
22	プロロジスパーク舞洲Ⅳ	未定 2ha 計画	不動産開発会社のプロロジスが舞浜地区東側区域にマルチテナント型（複数企業向け）物流施設「プロロジスパーク舞浜」（延床4万9千㎡）を開発する計画。同社が開発又は運営する物流施設は、舞浜地区内で6棟目となる予定。
23	京阪神不動産・都市型 データセンタービル計画 2009年	未定 0.3ha 実施	京阪神不動産が西区の消防局庁舎跡地で既存建物を解体後、同社としては7番目となる都市型データセンタービルを建設する。
24	住友倉庫・賃貸用 オフィスビル建設計画 2010年	未定 0.2ha 実施	住友倉庫が中央区の住友ビル本館の南側の信託銀行建物跡地に賃貸用オフィスビル（地上10階地下1階建延床1万3千㎡）を建設する。
25	オリックス・ 大阪本社ビル建設 2011年	未定 0.3ha 実施	オリックスが大阪市西区の四ツ橋筋と中央大通りの交点の銀行跡地に、大阪本社ビル（地上28階地下2階建延床4万㎡）を建設する。市内に分散していたグループ各社の大阪本社機能を集約し、業務効率アップ等の効果を図る。
26	長堀橋開発「（仮称） 長堀橋ビル計画」 2011年	未定 0.6ha 実施	長堀橋開発とフォレスト・コーポレーションが大阪市西区にオフィスビル（地上25階地下1階建延床7万1千㎡）を建設する。用途はマンション、オフィス、店舗。
27	阪急電鉄「（仮称） 新大阪阪急ビル」 開発計画 2011年	未定 0.4ha 実施	阪急電鉄が大阪市淀川区のJR新大阪駅北側の隣接地にホテル（約300室）、店舗、オフィスビルで構成する複合施設（18階建延床3万6千㎡）を建設する。駅北側地区の玄関口にふさわしく、周辺のまちづくりへの貢献を目指す。
28	オフィスビル 「梅田ゲートタワー」開発 2009年	未定 0.3ha 実施	丸紅が大阪市北区の阪急梅田駅東側にオフィスビル（地上21階地下1階建延床2万2千㎡）を建設する。用途はオフィス、店舗。

■新規プロジェクト一覧（2008年）④

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　度	概　要
29	住友倉庫・ 複合商業施設建設 2012年	未定 0.6ha 実施	住友倉庫が大阪市西区の四ツ橋筋と道頓堀川の交点の土地に、商業、ホテル、賃貸マンションで構成する複合施設（31階建延床6万6千㎡）を建設する。同社は隣接地の道頓堀川側で運営する商業施設2棟と合わせ、「堀江」の魅力を向上させる施設として一体とした開発を進めている。
30	「京阪・大林中之島 共同開発」計画 2011年	未定 0.5ha 計画	京阪電鉄と大林組が大阪市北区の中之島4丁目地区に、外資系ホテル、オフィス、商業施設で構成する複合施設を建設する計画。水辺環境に配慮したまちの顔となる外観デザインとするほか、地下通路で「中之島駅」と直結したターミナルビルとしての機能も兼ね備える。
31	「セントプレイスシティ」 （日本製紙工場跡地） 2009年より	未定 3.5ha 実施	東レ建設他5社が大阪市都島区の製紙工場跡地に総戸数1163戸の大型分譲マンション3棟（38階建438戸、19階建477戸、248戸）を建設する。防災対応型マンションコージェネレーションシステムを採用し、災害時のライフライン確保と光熱費コストの削減を図る。
32	大阪第6地方合同庁舎 整備	未定 0.4ha 計画	近畿地方整備局が第6地方合同庁舎（地上20階地下1階建延床4万5千㎡）を建設する計画。環境配慮型官公庁施設（グリーン庁舎）としての合同庁舎を整備、地球温暖化対策の推進に寄与する。
33	（仮称）城東区複合 施設建設事業 2013年	未定 0.5ha 計画	大阪市が城東区の老朽化した区役所・区民ホール・老人福祉センター・保健福祉センター・図書館等を耐震性能を備えた複合施設（25階建延床1万4千㎡）に建替える計画。
34	阪急電鉄京都線・千里 線連続立体交差事業 （阪急淡路駅付近高架化） 2025年	未定 約7km 実施	大阪市が崇禅寺駅から上新庄駅付近（京都線）、柴島駅から吹田駅付近（千里線）について、鉄道を現在の地平から高架化する計画。17ヶ所の踏切が除却され、道路交通の円滑化、鉄道により分断されている市街地の一体化を目指す。
35	堺市立堺病院移転・ 救命救急センター 併設計画 2013年	200億円 2.4ha 計画	堺市が西区のJR阪和線津久野駅東南敷地に新病院（延床4万㎡）を移転建替える計画。現在の診療科19科に加え、救急救命センターの併設に伴い必要とする診療科を加え地域救急医療の核となる床数430床の整備を目指す。
36	フジテック・旧本社 再構築プロジェクト 「ビッグフィット」 2010年	400億円 17ha 実施	フジテックが茨木市の旧本社内の地上150mエレベータ研究棟を撤去し、跡地に新館（5階建・延床1万1千㎡）を建築する。同建物には、部品センター（エレベーターやエスカレーターの電子部品の保管、供給）と、研修センターを設置する。
37	三井倉庫 「レコードセンター」新設 2010年	60億円 1ha 実施	三井倉庫が茨木市にレコードセンター（5階建免震構造延床1万9千㎡）を建設する。文書や情報の管理・検索・データ入力などを総合的に支援するサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業や書類の保管業務施設となる。

■新規プロジェクト一覧（2008年）⑤

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　度	概　　要
	大阪府		
38	おおさかパルコープ・ 物流センター新設 2009年	50億円 17ha 完了	生活協同組合の大阪パルコープが枚方市に物流センター（延床2万5千㎡）を建設する。商品の仕分け作業を自動化し個人向け宅配サービスを増強する。大阪市内の同組合の品質検査室を移設して検査体制を強化する。
39	大阪府立精神医療 センター再編整備事業 2012年	未定 8.5ha 計画	大阪府立病院機構が枚方市の既存病院敷地内で新病院（延床2万9千㎡）に建替える計画。本館棟、成人棟、児童思春期棟、医療観察病棟の計床数473床を整備する。
40	枚方市民病院・ 新病院整備計画 2015年	181億円 2.2ha 計画	枚方市が現市民病院東側国有地を取得し、新病院（地上7階地下1階建延床2万8千㎡）に建替える計画。床数335床、ICUや緩和ケアなどを備える。2011年着工予定。
41	ガンバ大阪・ 新スタジアム建設構想	未定 構想	Jリーグ1部ガンバ大阪が吹田市の万博記念公園に新スタジアム（延床3万6千㎡）を建設する計画。国際サッカー連盟の国際基準を満たしたスタジアム建設を目指す。
42	関西電力「堺第7ー3区 太陽光発電所（仮称）」 建設計画 2010年	未定 20ha 実施	関西電力が堺市西区の産業廃棄物埋立処分場「堺第7ー3区」において太陽光発電所を建設する。発電出力：約10MW（約1.0万KW）]
43	三井物産・ 汎用型物流施設計画 2009年	60億円 2.4ha 実施	三井物産が茨木市に汎用型物流施設（免震構造延床2万8千㎡）を建設する。文書や情報の管理・検索・データ入力などを総合的に支援するサービスであるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業や書類の保管業務施設となる。
44	シャープ・関西電力 太陽光発電施設設置 （シャープ堺コンビナート） 2010年	未定 実施	シャープと関西電力グループが共同で、堺市堺区の「堺コンビナート」の各工場の屋根上等に、太陽光発電施設を設置する。堺コンビナート内で自家消費電力として使用する予定。シャープが太陽電池新工場で生産する薄膜シリコン太陽電池モジュールを採用する予定。発電出力：最大約18MW（約1.8万KW）
45	日本通運・シャープ向け 物流施設 （シャープ堺コンビナート） 2010年	180億円 3.9ha 実施	日本通運が堺市堺区にシャープ向けの物流施設（5階建延床4万6千㎡）を設ける。シャープが2009年度に建設するパネルの国内外への出荷など物流業務の中心的な役割を果たす。
46	コスモ石油・ 石油精製設備整備 2011年	1,000億円 実施	コスモ石油が堺市西区の堺製油所において重質油熱分解装置を中心とした設備群を新設する。今後の需要変化に対応した石油製品の継続的な安定供給を目的とする。重質油分解装置群が2010年完成、石油化学用原料製造装置群が2011年完成予定。

■新規プロジェクト一覧（2008年）⑥

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　度	概　　要
47	堺地方合同庁舎整備	78億円 0.2ha 計画	近畿地方整備局が堺地方合同庁舎（地上14階地下2階建延床2万3千㎡）を建設する計画。
48	大阪チタニウムテクノロジーズ・多結晶シリコン新工場（阪南2区） 2011年	450億円 2.3ha 実施	大阪チタニウムテクノロジーズが岸和田市の岸和田製造所において、多結晶シリコン新工場を建設する。着実な需要が見込まれる多結晶シリコン製造プラント一式を一新する計画。
49	大阪チタニウムテクノロジーズ・チタンインゴット工場（阪南2区） 2009年	124億円 6.8ha 実施	大阪チタニウムテクノロジーズが岸和田市のちきりアイランド第一期製造業用地に新工場を建設する。チタン鋳塊（インゴット）加工製造能力を増強し、航空機向けなどのチタン需要に対応する。
50	セツナン化成・新工場建設計画 （テクノステージ和泉） 2010年	未定 1.6ha 実施	セツナン化成が和泉市の「テクノステージ和泉」に新工場を建設する。最新工場ではプラスチックのコンパウンド製品や押し出し製品などを製造する。東大阪市の工場を統合し生産の強化を図る。
	兵庫県		
51	メタルドゥ・物流センター新設 2009年	23億円 1.3ha 完了	希少金属スクラップ商社のメタルドゥが神戸市中央区、ポートアイランドに「新2nd物流センター」を建設する。同社の取扱能力の倍増を図る。
52	ヒラタ学園神戸エアセンター （神戸空港島） 2009年	未定 1.8ha 計画	学校法人ヒラタ学園が神戸市中央区、神戸空港ターミナルの西隣「小型航空機機能用地」に用地を取得して航空機の格納庫、多目的ホール、待合ラウンジ等を建設し、小型機の操縦士や整備士などを育成する。
53	高度計算科学研究支援センター（仮称）、兵庫県立大学大学院先端計算科学研究科（仮称） 2011年	未定 0.8ha 計画	計算科学振興財団が神戸市中央区、ポートアイランド第2期に建設中の次世代スーパーコンピュータ施設隣接地において、（仮称）高度計算科学研究支援センター（延床2千㎡）、兵庫県立大学大学院（延床6千㎡）が一体となった施設整備の整備計画。2010年の着工を目指す。
54	高度医療専門機関「神戸国際フロンティアメディカルセンター」 （ポートアイランド2期） 2010年	未定 1.1ha 実施	先端医療センターが神戸市中央区ポートアイランド2期へ移転する神戸市立医療センター中央市民病院の隣接地に移植医療や再生医療など次世代技術の開発拠点となる病院と研修棟を建設する計画。ベッド数は100床。
55	兵機海運・新倉庫建設 （ポートアイランド） 2011年	25億円 1ha 実施	兵機海運は神戸市中央区、ポートアイランド内に神戸市より借地し、新倉庫（延床2万2千㎡）を建設する計画。新倉庫建設により、業務の集中と設備の近代化による付加価値強化を目指す。

■新規プロジェクト一覧（2008年）⑦

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
56	コニカミノルタオプト・ 液晶偏光板用保護 フィルムおよび視野角 拡大フィルム新工場 2009年	180億円 2.6ha 実施	コニカミノルタオプトが神戸市西区「西神工業団地」に大型液晶テレビ市場向け液晶偏光板用保護フィルムおよび視野角拡大フィルムの新工場（延床5千㎡）を建設する。新ラインには、大型液晶テレビの更なる効率生産に向けた、2m超の広幅フィルムの生産が可能な設備の導入を計画。
57	小林桂・流通加工施設 建設 2010年	20億円 1ha 実施	香辛料や香料等の輸出入、加工、国内販売等の事業を展開している小林桂が神戸市西区「神戸複合産業団地」の流通業務施設用地に、最新の設備を導入した流通加工施設（延床5千㎡）を建設して、事業のさらなる発展を目指す。
58	カワサキプレシジョン マシナリ・油圧機器 新工場建設計画	80億円 完了	カワサキプレシジョンマシナリが神戸市西区の本社工場内に新工場（延床1万8千㎡）を建設し、建設機械向け油圧機器の生産能力を図る。
59	モロゾフ・新工場棟建設 2010年	26億円 計画	モロゾフが神戸市西区の西神工場の隣接地にチョコレートや焼菓子などを生産する新工場（延床1万2千㎡）を建設する計画。同社御影工場の周辺の宅地化にともなう立地環境の変化に考慮し、機能を移転一元化するもの。
60	ネツレン・（仮称） 神戸工場建設計画 2009年	30億円 3.8ha 実施	ネツレンが神戸市北区に新たに工場用地を取得し新工場を建設する。油圧ショベル用旋回輪の新規事業を展開する。
61	三菱電機・新工場 建設計画 （電力システム製作所） 2012年	110億円 3.1ha 実施	三菱電機が神戸市兵庫区の電力システム製作所内に新工場3棟を建設する。タービン発電機など主要機器の生産能力を増強する。
62	大日本印刷・液晶用 カラーフィルター 新工場建設（姫路市） 2010年	430億円 5.6ha 実施	大日本印刷がIPSアルファテクノロジが建設を進めている姫路市の新工場に併設して、第8世代液晶用カラーフィルターの新工場（延床5万2千㎡）を建設する。 新工場の生産能力は、32型液晶テレビ換算で約1,000万台。
63	大阪チタニウムテクノ ロジーズ・尼崎工場 パイロットプラント設置 2010年	20億円 実施	大阪チタニウムテクノロジーズが尼崎市の尼崎工場内に新製錬法パイロットプラント（年間能力1,000トン規模）を建設する。
64	潮芦屋センターゾーン Ⅱ期・商業施設建設 2010年	23億円 3ha 実施	兵庫県企業庁は大和ハウス工業を事業者に決定し芦屋市海洋町と南浜町の2ブロックに「海の遊歩道　海を臨む魅力と賑わいのある施設」をコンセプトにする商業複合施設（延床1万2千㎡）を建設する計画。2009年秋の着工を目指す。
65	キッザニア甲子園 （ららぽーと甲子園） 2009年	未定 完了	キッズシティージャパンが西宮市の「ららぽーと甲子園」内に新棟（延床1万4千㎡）を建設し、子供向けの職業・社会体験型商業施設であるキッザニア甲子園を開業した。国内では東京都江東区の「ららぽーと豊洲」に次いで2施設目。

■新規プロジェクト一覧（2008年）⑧

番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
66	姫路城大天守 保存修理事業 2015年	28億円 計画	姫路市が世界遺産であり国宝である姫路城大天守の外壁および屋根瓦の補修と耐震補強などの保存修理工事を行う計画。修理期間中は素屋根で大天守を覆い、素屋根内部から補修の様子を間近で見学できる仮設エレベータ等を設置する。
67	「（仮称）御津・道の駅」 整備計画 2009年	10億円 1.3ha 実施	たつの市が国道250号沿いに「御津道の駅（仮称）」駅舎と駐車場を整備する。約70台分の駐車場を造成する。展望レストラン、地元で採れた特産品直売所、観光情報コーナーなどを設け、播磨灘を望む観光拠点を目指す。
68	シモダフランジ・ 新工場建設計画 （播磨科学公園都市） 2010年	20億円 5.6ha 実施	産業用継ぎ手メーカーのシモダフランジがたつの市の「播磨科学公園都市」に新工場（延床1万1千㎡）を建設する。工場のパイプや鉄塔などをつなぐ継ぎ手の生産を手掛けており、新工場は金属素材の保管や一次加工の拠点とする。
69	大真空・新本社ビル 建設計画 2009年	未定 1.7ha 計画	水晶デバイスの製造販売の大真空が加古川市に新本社事務所棟・研究所棟等（延床8千㎡）を建設する。
70	県立淡路病院 建替え計画 2013年	112億円 3ha 計画	県立淡路病院が施設の老朽化・狭隘化への対応や医療機能の充実を図るため洲本市塩屋の工場跡地に新病院（延床3万3千㎡）を建設する計画。病床数441床。2010年着手を目指す。
71	（仮称）北播磨総合医療 センター建設計画 2013年	130億円 計画	三木市と小野市が小野市の「小野長寿の郷」に新病院（地上6階地下1階建延床4万㎡）を建設する計画。両市の市民病院を統合させ病床数400床、診療科20科の中核病院を目指す。2011年着工予定。
72	豊岡市新庁舎建設計画 2012年	未定 計画	豊岡市が庁舎老朽化に伴い、新庁舎（延床1万5千㎡）を建設する計画。2010年の着工を目指す。現本庁舎の保存については検討中。
	奈良県		
73	新県営プール建設計画	未定 構想	奈良県が大和郡山市の浄化センター公園を候補地に新たな県営プールを建設する計画。新プール建設にあたっては全国規模の競技大会の他、幅広い世代が利用可能な施設を目標としている。
74	市立奈良病院建設事業 2011年	80億 2.3ha 実施	市立奈良病院が施設の老朽化・狭隘化への対応や医療機能の充実を図るため新病院（地上5階地下1階建延床2万6千㎡）を建設する計画。病床数350床。2010年着手を目指す。
	和歌山県		
75	アルバックマテリアル・ 和歌山事業所（仮称） 開設 2010年	未定 7.7ha 計画	液晶ディスプレーや半導体の製造装置メーカー、アルバック（神奈川県）が橋本市「紀北橋本エコヒルズ・小峰台」用地に工場（延床8千㎡）を新設する計画。シャープが堺市に建設する液晶新工場で使われる真空装置の精密洗浄や再生事業を行う。

■新規プロジェクト一覧（2008年）⑨

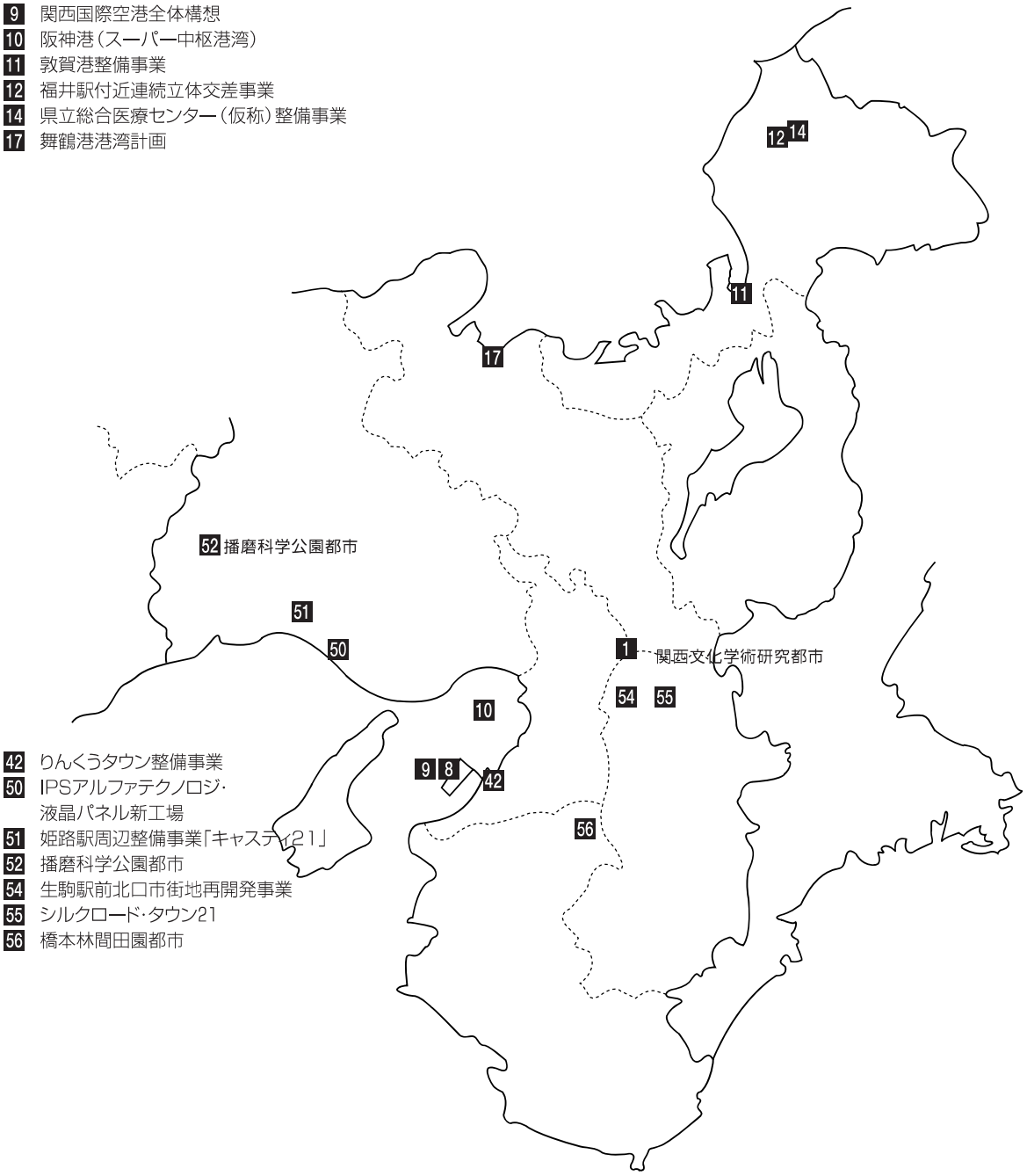
番号	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟　　度	概　　要
76	恵和・光拡散シート 新工場建設 2009年	50億円 5.2ha 実施	液晶用部材メーカー恵和が御坊市の「御坊第二工業団地」に光拡散シートの新工場（延床1万㎡）を建設する。
77	和歌山地方 合同庁舎整備	80億円 0.3ha 計画	近畿地方整備局が和歌山地方合同庁舎（地上11階地下1階建延床2万3千㎡）を建設する計画。
78	(仮称)橋本市 保健福祉センター 2012年	未定 1.3ha 計画	橋本市が旧国保橋本市民病院跡地に保健福祉センター（延床6千㎡）を建設する計画。同市の健康福祉部門の中核拠点となる複合施設とし、2010年の着工を目指す。

1.　関西のプロジェクトの動向

5. 関西の主要プロジェクトのマップ・概要

広域マップ

1 関西文化学術研究都市
8 関西国際空港2期事業
9 関西国際空港全体構想
10 阪神港（スーパー中枢港湾）
11 敦賀港整備事業
12 福井駅付近連続立体交差事業
14 県立総合医療センター（仮称）整備事業
17 舞鶴港港湾計画

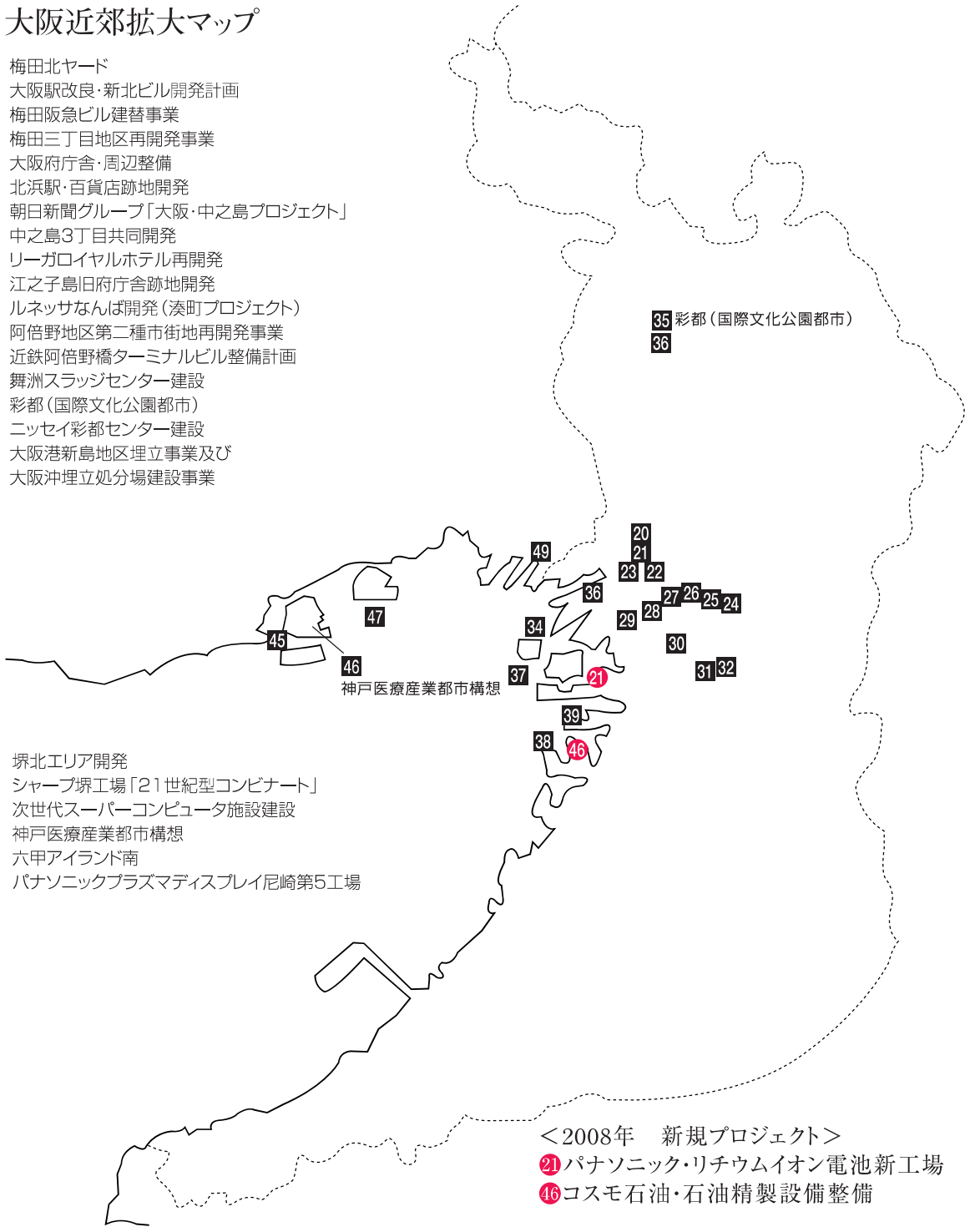


42 りんくうタウン整備事業
50 IPSアルファテクノロジ・液晶パネル新工場
51 姫路駅周辺整備事業「キャスティ21」
52 播磨科学公園都市
54 生駒駅前北口市街地再開発事業
55 シルクロード・タウン21
56 橋本林間田園都市

※ 道路、鉄道を除く、事業費500億円以上のプロジェクト
※ 阪神間および大阪地域の拡大図は次ページに掲載

大阪近郊拡大マップ

20 梅田北ヤード
21 大阪駅改良・新北ビル開発計画
22 梅田阪急ビル建替事業
23 梅田三丁目地区再開発事業
24 大阪府庁舎・周辺整備
25 北浜駅・百貨店跡地開発
26 朝日新聞グループ「大阪・中之島プロジェクト」
27 中之島3丁目共同開発
28 リーガロイヤルホテル再開発
29 江之子島旧府庁舎跡地開発
30 ルネッサなんば開発（湊町プロジェクト）
31 阿倍野地区第二種市街地再開発事業
32 近鉄阿倍野橋ターミナルビル整備計画
34 舞洲スラッジセンター建設
35 彩都（国際文化公園都市）
36 ニッセイ彩都センター建設
37 大阪港新島地区埋立事業及び
大阪沖埋立処分場建設事業



38 堺北エリア開発
39 シャープ堺工場「21世紀型コンビナート」
45 次世代スーパーコンピュータ施設建設
46 神戸医療産業都市構想
47 六甲アイランド南
49 パナソニックプラズマディスプレイ尼崎第5工場

＜2008年　新規プロジェクト＞
㉑パナソニック・リチウムイオン電池新工場
㊻コスモ石油・石油精製設備整備

※道路・鉄道については、514ページ以降参照

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）①

（原則として、2008年12月時点の情報で整理している。）
（図表 資Ⅱ−7「新規プロジェクト一覧」で掲載しているプロジェクトは掲載していない。）

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
共通域			
1	関西文化学術研究都市 21世紀初頭	未定 15,000 ha 実施	学研都市内立地施設の新規件数は増加傾向にあり、2009年4月現在で施設数は113、機関数は約275を超えている。京奈和自動車道、第二京阪道路、JR学研都市線、近鉄けいはんな線などの開通による都市基盤整備が進んできており、周辺地区人口も含めると2009年4月時点で約24万人と想定人口41万人の約6割に近づいている。平城宮跡保存整備についても「平城遷都1300年記念事業」に向け着実に進められている。
2	京奈和自動車道 未定	未定 120km 実施	京都市から、城陽市・奈良市・五條市・橋本市を通り、和歌山市に至る120kmの自動車専用道路を建設する。京都府内（城陽～木津）では全線開通、奈良県域、和歌山県域でも整備が進んでいる。完成すれば、京都市～和歌山市間が約70分で結ばれることになる。2007年8月橋本東IC～橋本ICが開通した。2008年1月の阪神高速道路8号京都線の開通により奈良県方面から田辺西IC、枚方東IC経由で第二京阪道路への利便性が高まってきている。
3	近畿自動車道敦賀線（舞鶴若狭自動車道路） 2014年度	4,912億円 203km 実施	中国自動車道の吉川JCTから北陸自動車道の敦賀JCTに至る自動車専用道路を建設する。吉川JCT～小浜西IC間はすでに供用開始されている。利用台数は年間100万台強となり小浜・敦賀延伸や国際港湾の舞鶴港の航路新設に伴って大幅な増加が期待される。2012年に小浜西IC～小浜IC開通予定。2014年敦賀までの全線開通を目指す。
4	第二京阪道路 2010年度	10,000億円 − 実施	国道1号、名神高速道路等の混雑緩和を図るとともに、関西国際空港や学研都市へのアクセス道とする。京都南部地域の発展に寄与する道路として期待される。洛南道路と併せて、巨椋IC～枚方東IC間が、2003年3月に供用開始された。巨椋池IC以北の区間は、阪神高速道路8号京都線と同時に2008年1月開通。2010年度の全線開通を目指す。
5	新名神高速道路 未定	27,160億円 174km 実施	名神高速道路の混雑解消と「関西大環状道路」構想の一角をなす路線として愛知県飛鳥村と神戸市の間に全長約174km、6車線の高速道路を建設する。既に草津JC、草津田上ICの供用が開始されている。2008年2月亀山JCT～草津JCTが開通により中部圏との短絡化（34km）と交通事情の改善、名神高速からの（冬季豪雪等による）回避ルートとして効果が期待されている。
6	中部縦貫自動車道建設事業（福井県域区間） 未定	未定 160km 実施	福井市（北陸自動車道・福井北JCT）から九頭竜川沿いに南下、奥越地域・飛騨地域を経由して、長野県松本市に至る全長約160kmの高規格幹線道路を建設する。2007年春に永平寺東IC～大野IC間、高山IC～高山西IC間が開通した。
7	びわこ京阪奈線（仮称）鉄道 未定	未定 約30km 構想	滋賀県湖東、東近江、甲賀、京都府南部地域（関西文化学術研究都市）を経て大阪方面を鉄道で結び（近江鉄道米原駅～JR学研都市線）、両地域の時間距離を短縮し、アクセスを向上させるとともに、沿線地域の活性化を図るため、県内は近江鉄道、信楽高原鉄道の既存ルートを活用し、信楽駅からJR学研都市線までの新線（滋賀県側約10km京都府側約20km）を整備する構想。
8	関西国際空港2期事業 未定	14,200億円 545ha 実施	1996年から二期人工島（545ha）埋立造成及び、平行滑走路（B滑走路4000m）整備が開始され、2007年8月にB滑走路の供用が開始された。2007年9月以降は二本の滑走路を生かした完全な24時間空港として貨物便を中心に運行されている。今後、「国際貨物ハブ空港」として増強を図るため、貨物施設の早期着工がB滑走路用旅客ターミナルに先行して求められている。
9	関西国際空港全体構想 2031年度	未定 1300ha 構想	二期島と一期島との連絡誘導路は当初2箇所の計画だったが現在1箇所で供用されている。第三期事業では一部がB滑走路と重なる形で横風用3500mのC滑走路が計画されている。
10	阪神港（スーパー中枢港湾） 未定	未定 − 構想	アジアの主要港（釜山港など）に比べて国内港のコンテナ取扱量が低迷していることから、国土交通省が全国で数港をスーパー中枢港湾として指定し、国際拠点として育成し、港の国際競争力を強化する。2007年4月大阪湾諸港（神戸市・兵庫県・大阪市・大阪府の4港湾管理者）は入港料の低減を図るため、外航定期コンテナを取り扱う船舶に対しインセンティブ制度を導入。12月には大阪湾諸港を「阪神港」として一開港化を実現した。ハード、ソフトの両面から利用者にとってより安く使いやすい港の実現を目指す。

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）②

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
福井県			
11	敦賀港整備事業 2015年度	650億円 2,900ha 実施	近畿圏の日本海側窓口としての敦賀港の再構築を図り、船舶の大型化、貨物のコンテナ化、荷役の効率化に対応するため、多目的国際ターミナルの整備が進んでいる。2008年9月一部供用が開始し2010年の本格供用を目指す。
12	福井駅付近連続立体交差事業 2009年度	583億円 未定 実施	福井市の中心市街地を東西に分断しているJR北陸線とえちぜん鉄道を高架化することにより、踏切事故や交通渋滞の解消、鉄道をまたぐ市街地東西部の均衡ある発展を図る。2009年えちぜん鉄道高架化の完成をもってすべての事業が完了する。
13	北陸新幹線 未定	未定 － 実施	東京と大阪の間に小浜市・富山市・長野市付近を経由する新幹線を建設し、北陸地域と首都圏、近畿圏の地域間交流を活性化する。2014年の富山～金沢間の完成を目指す。南越～敦賀間は着工申請済みであるが、現時点では福井駅周辺（2009年2月に完成）を除いて国土交通省の認可は下りておらず、敦賀から大阪市（新大阪駅）へのルートについては公表されていない。
14	県立総合医療センター（仮称）整備事業 2009年	647億円 7ha 実施	老朽化が進んだ県立病院、県立精神病院を建て替え、近年の医学・医療技術の進歩や医療環境の変化に適切に対応でき、2次・3次医療を担当する基幹病院として再整備する。2008年「がん医療推進センター」の開設を目指しており2009年県立病院立体駐車場完成により、ほぼ全事業の整備を終える。
滋賀県			
京都府			
15	京都高速道路（阪神高速8号京都線） 2011年	1,688億円 20.9km 実施	京都市を取り巻く広域幹線道路と市内各地を円滑に連絡し、市内中心部への通過交通を減少させ、交通渋滞を緩和させるとともに、都市活動の活性化を図るために自動車専用道路を建設する。2008年に巨椋池IC～上鳥羽出入口、鴨川東出入口～山科出入口が開通。2011年に全線開通を目指す。
16	京都縦貫自動車道 2014年	4,584億円 99.6km 実施	京都府を南北に縦貫する自動車専用道路を建設する。2003年3月には、綾部宮津道路の北区間が開通した。これにより、全線100kmのうち半分以上が開通した。2008年に和知IC～綾部安国寺IC間、2013年に大山崎JCT～大枝IC間、2014年に丹波IC～和知IC間が開通し全線が開通する見込み。
17	舞鶴港港湾計画 2010年度	533億円 5ha 実施	舞鶴港のコンテナ取扱施設、大型船バースの整備を進め、港湾設備の強化を図る。現在、多目的国際ターミナルとしての役割を担う西港の和田埠頭の整備が引き続き進められている。舞鶴港の通称名を「京都舞鶴港」と決め、今後はこの名称を広く使用することとなった。2009年度和田埠頭一部供用開始。2010年度東（前島地区）ターミナル改良完成予定。
大阪府			
18	大阪外環状鉄道（おおさか東線）整備事業 2019年	1,200億円 20km 実施	既設貨物線の施設用地を活用し、新大阪駅からJR関西線久宝寺駅間を旅客営業する大阪東部の環状方向の新線計画。先行して2008年3月にJR学研都市線放出駅～久宝寺駅間（9.2km）が開業。新大阪～放出駅間（11.1km）が建設中だが、用地買収が進まず当初の開通予定の2012年から2019年度末まで遅れることが確実になった。
19	阪神西大阪線延伸建設事業（阪神なんば線） 2009年	完了	阪神間から大阪都心部へのアクセス機能を強化し、近鉄との相互直通運転（三宮～奈良間）により広域的な鉄道ネットワークを形成する西大阪線を難波まで延伸する事業。西九条駅と近鉄難波駅間に九条、ドーム前、桜川の3駅を新設し、2009年3月に開業した。沿線エリアの再開発や、オフィスやホテルの開発計画を促進させている。

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）③

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
大阪府			
20	大阪駅北地区 2012年（第1期開発） 2016年（第2期開発）	10,000億円 24ha 実施	JR大阪駅北側の旧国鉄梅田貨物駅跡地を、関西の表玄関にふさわしい金融・国際交流・文化の中心地にする構想である。東側先行開発区域（7ha）は3ブロックに分けられ、A.商業・オフィスビル（地上38階地下3階建）、B.知的創造拠点（ナレッジ・キャピタル）を備える業務ビル（地上38階地下3階建）・ホテル（33階地下3階建）、C.マンション（地上50階地下1階建）からなる。ビル着工は2009年度下期、2012年度下期。西側第2期開発区域（17ha）に関しては、「環境」をテーマに都市ブランドを形成する開発ビジョンが検討中。
21	大阪駅改良・新北ビル開発計画 2011年度	1,500億円 5.7ha 実施	大阪駅・梅田エリアにおける新しいシンボルとして大阪駅新北ビルと駅部改良（ドーム新設、通路、広場の整備）延床39万2千㎡の再開発を図る。新北ビル（地上28階地下4階建延床21万㎡）は百貨店、ショッピング、エンターテイメント、サービス、オフィスの大型複合施設となる。ビル中央部には開放感あるアトリウム空間が設けられる。
22	梅田阪急ビル（阪急百貨店うめだ本店）建替事業 2012年	未定 1.7ha 実施	「梅田」のランドマークにふさわしい大型複合商業ビル（地上41階地下2階建延床25万2千㎡）を建設し、立地ポテンシャルを最大限に活用して、高層化により大規模で良質なオフィス空間の提供と、日本最大級の百貨店規模（延床14万㎡）を確保し、競争力ある店舗づくりを目指す。ビルと地下街や、電鉄各線のターミナル駅を結ぶ交通動線をバリアフリー化し、周辺施設との回遊性の向上を実現する。
23	梅田三丁目地区再開発事業（大阪中央郵便局他建替） 2012年	1.3ha 実施	日本郵政と西日本旅客鉄道が大阪中央郵便局敷地を含む大阪駅西地区を開発する。郵便局（窓口）、劇場、商業施設、賃貸オフィスからなる複合ビル（地上40階地下2階建延床21万3千㎡）を建設する。地上1階、2階及び地下1階の各レベルでの歩行者ネットワークを構成することで、大阪駅、大阪駅北地区並びに西梅田地区を有機的に結びつけ、新しい賑わいの核となることを目指す。
24	大阪府庁舎・周辺整備 未定	未定 10ha 実施	2007年5月、府は建替について基本的考えを発表。府庁本館（東館）は保存することとし、耐震補強を行って引き続き庁舎として使用する。新庁舎については、多額の財政負担が生じるため直ちに整備に着手することは困難。耐震補強の工事のみの場合77億円、東館を庁舎使用し新庁舎（行政棟）10万8千㎡を建設した場合508億円（建設費のみ）、同じく新庁舎（行政棟+議会棟）13万3千㎡を建設した場合649億円（建設費のみ）と試算。
25	北浜駅・百貨店跡地開発複合施設 2009年	未定 0.5ha 実施	地下鉄北浜駅に直結した百貨店跡地に建設されている住宅商業複合の超高層ビル（延床約8万㎡）。地上54階建のタワーマンション（日本一の高さ209m）と下層階商業施設に「ショッピング」「クリニック」「フィットネスクラブ」にゾーニングされている。
26	朝日新聞グループ「大阪・中之島プロジェクト」 2013年（東側計画） 2018年（西側計画）	未定 8ha 実施	朝日新聞グループが中之島2～3丁目に所有するビル3棟を2棟の超高層ツインタワーに建替える。京阪中之島線渡辺駅と地下鉄四つ橋線肥後橋駅をつなぐ地下街整備を進める。東側計画の「新朝日ビル」（2013年竣工）は本格オペラが上演できる新しいフェスティバルホールと朝日新聞大阪本社、西側計画ビル（2018年竣工）はテナントビルとなる見込み。
27	中之島3丁目共同開発 2004年・2009年 2013年	950億円 2.1ha 実施	21世紀における大阪の国際化・文化・ビジネスの中核を目指す中之島西部地区開発構想に基づく計画。現在、旧関電ビル跡地に中之島ダイビル（地上35階地下2階建延床7万9千㎡）を建設中。2009年同ビル完成後、現ダイビル跡地に中之島ダイビル・ウエスト（仮称）（26階建延床7万9千㎡）を2010年に着工し2013年の完成を予定している。中之島線渡辺橋駅に直結予定。（先行の関電ビルディングは2004年に竣工済み）

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）④

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
大阪府			
28	リーガロイヤルホテル再開発 未定	未定 3ha 構想	中之島線の終着駅中之島駅に直結し（2008年）、大阪国際会議場に隣接するリーガロイヤルホテルが位置する中之島5丁目地区を8−10年先の完成目標で再開発を行う構想で、1−2年で開発コンセプトを固める。梅田北ヤード・近鉄阿倍野橋ターミナルビル、中之島地区、御堂筋の再開発事業での外資系ホテル誘致に対抗する。
29	江之子島旧府庁舎跡地開発 2012年予定	未定 1.5ha 計画	江之子島地区まちづくり事業コンペの結果、「大阪ウエストを元気にする起点となる実学アート‥‥」等を開発コンセプトとする企画提案に決定。職・住・遊・アートが融合した新しい都心ライフスタイルを創出する。超高層マンション（56階建）、アトリエ付住宅、アーティスト育成施設、ギャラリー、託児所、商業施設等の6棟（延床13万5千㎡）が計画されている。
30	ルネッサなんば開発（湊町プロジェクト） 未定	未定 18ha 実施	JR難波駅周辺地区においてOCAT（大阪シティエアターミナル）の建設を中心とした再開発事業。2009年阪神なんば線開通により更なる利便向上が期待されている。2007年3月に複合ビル施設（ホテル・オフィス・医療・物販）のマルイト難波ビル（地上31階延床12万4千㎡）が着工、2009年竣工を目指す。エリア内の主だった16区画のうち13区画が完成している。
31	阿倍野地区第二種市街地再開発事業 2012年	4,900億円 28ha 実施	天王寺・阿倍野ターミナル西側地区で再開発事業を行い、業務・商業施設を中心とした都心機能の集積と高層住宅の建設による快適な居住空間の創出を目指す。2009年に高層複合ビル（地上24階地下2階建延床2万6千㎡）と中核商業施設（地上6階地下2階建延床6万3千㎡）が着工。商業施設にはイトーヨーカ堂や東急ハンズの出店が決定している。これまで再開発ビル29棟のうち25棟が完成、今回の2棟の工事着手により再開発事業全体も最終段階に入った。
32	近鉄阿部野橋ターミナルビル整備計画（大阪阿部野橋駅近鉄百貨店阿倍野本店） 2014年	800億円 延床21ha 実施	近畿日本鉄道が、アベノ地区の更なる発展に寄与し、文化・観光の拠点となるインパクトある日本一の超高層複合ビル（高さ300m地上60階地下5階建21万㎡）を建設する計画。計画概要−（1）駅機能強化、（2）日本最大の百貨店延床10万㎡、（3）大阪有数のオフィス、（4）国際級ホテル・360室、（5）都市型美術館、（6）展望台スカイガーデン・高さ約300m。
33	阪神高速淀川左岸線（1期・2期） 2020年度	4,000億円 10km 実施	都心部などの交通渋滞の緩和を図るため、淀川左岸線1期（北島JCT〜海老江JCT）、淀川左岸線2期（海老江JCT〜北区豊崎6）、淀川左岸線3期−延伸線（北区豊崎6〜門真市稗島）と近畿自動車道とを連結し、大和川線及び湾岸線とあわせて延長約60kmの「大阪都市再生環状道路」を形成し、臨海部と内陸部の連絡を強化する。1期（5.7km）は2012年、2期（4.3km）は2020年の開通を目指している。3期−延伸線（約10km）構想に関しては、ルート・構造・事業手法等が検討されている。
34	舞洲スラッジセンター建設 2010年度	800億円 3ha 実施	老朽化した大阪市内の下水汚泥焼却設備の改築・更新にあわせ、大阪市内臨海部8ヶ所の下水処理場の汚泥を集中処理し、効率的な汚泥処理を図るとともに、汚泥を溶融スラグ化して建設資材等への有効利用を図るために舞洲に汚泥溶融設備を建設する。施設は3段階に分けて整備し、2004年3月に第1期が完成した。2006年度に2期事業完了し、3期工事の完成は2010年を目指している。
35	彩都（国際文化公園都市） 2013年度	2,904億円 743ha 実施	北大阪の丘陵地を造成し、研究開発、学術文化、国際交流、居住の機能をあわせ持つ複合機能都市を建設する。第2次都市再生プロジェクトに選定されており、医薬基盤技術研究所などを整備し、創薬分野の研究機関を集積させ、関西のバイオ研究の一大拠点として整備する。2004年4月にまちびらきが行われた。2008年「彩都バイオイノベーションセンター」が開設。2011年「ニッセイ彩都センター」が稼働する。2013年「中部地区」のまちびらきを目指す。

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）⑤

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
36	ニッセイ彩都センター建設 2010年度	500億円 1.1ha 実施	日本生命が「彩都」に保険データーなどを管理する「データー・リサーチセンター」延床2万2千㎡を新設する。今後拡大が予想される医療・介護保険等の商品提供を支えるために必要な医事研究機能や、システム開発機能も設置する予定。
37	大阪港新島地区埋立事業及び大阪沖廃棄物埋立処分場建設事業 2021年度	3,894億円 286ha 実施	大阪の公共事業から発生する浚渫土砂や陸上残土、および近畿各府県において生じた廃棄物を利用して大阪湾内に新しい人工島を建設し、竣工後はコンテナ埠頭をはじめとする港湾施設や危険物取扱施設として利用する。現在、護岸工事等に着手しており、2008年度に新島地区において浚渫土砂および廃棄物受入を開始する予定である。
38	堺北エリア開発 2025年度	未定 277ha 構想	臨海部の低・未利用地を活用した新しい地域開発を中心に、市内陸部と一体となった整備を進め、関西圏全体の広域的な役割を果たすエコポートを先導するモデル空間を形成する。2005年「堺第2区」（約277ha）の愛称が「堺浜」に決定。日本最大の施設規模を有するサッカー・ナショナルトレーニングセンター（約43ha）が2010年完成する。
39	シャープ堺工場「21世紀型コンビナート」建設 2009年度	3,800億円 12.7ha 実施	シャープが堺市臨海部の新日鉄工場跡地に世界最大級となる液晶ディスプレイ用パネル工場を建設する計画。同社は新工場を「21世紀型コンビナート」と位置づけコスト削減と物流の効率化を図る。周辺に新たに立地する関連産業も含めると投資額は1兆円に達する。
40	阪神高速大和川線 2014年度	5,000億円 9.7km 実施	大阪南部の幹線道路の混雑の緩和および大阪市内を通過するだけの車両を市内に呼び込まないようなネットワークを目的とし、大和川沿いに阪神高速湾岸線と松原線を結ぶ高速道路を建設する。一部区間（4.3km）については、合併施行方式が導入される。2012年三宅JCT−三宅出入口、2014年三宅西出入口−三宝JCTの全線開通を目指している。
41	堺市東西鉄軌道整備事業 2010年	450億円 7.9km 計画	政令指定都市にふさわしい都市景観と賑わいの創出のため、LRTを敷設して環境問題・高齢化社会に配慮し、臨海部の経済効果を都心に誘引する東西交通軸を形成する。堺駅～堺東駅1.7km、堺浜駅～堺駅5.2kmのLRT敷設と阪堺線の我孫子道駅～浜寺駅7.9kmのLRT化の計画。
42	りんくうタウン整備事業 未定	5,900億円 318ha 実施	関西国際空港対岸において、空港機能の支援・補完、地域の環境改善や振興を図り、空港と地域が一体となった発展を目指す。2008年12月末現在の用地の契約率は85.7%就労人口は約1万1千人。2009年4月大阪府立大学りんくうキャンパス（獣医学舎5階建延床1万7千㎡）が供用開始した。
43	南海本線（高石市）および高師浜線連続立体交差事業 2010年	583億円 4.1km 実施	南海本線羽衣、高石駅の周辺と、単線の南海高師浜線の伽羅橋駅までを高架化し、踏切部での慢性的な交通渋滞を緩和させる。高石市東羽衣～綾園間の4.1kmで、踏切を13ヶ所除去する予定である。
44	近鉄奈良線（若江岩田～東花園）連続立体交差事業 2013年	613億円 3.3km 実施	東大阪市内の、大阪中央環状線と大阪外環状線に挟まれた区間約3.3kmの高架化を図る。踏切（9ヶ所）を除去することにより、交通渋滞の解消、分断されている南北地域の一体化を図る。2003年2月に工事着工、2010年度には下り線、2013年度には上り線の高架に切替を行う予定である。
兵庫県			
45	次世代スーパーコンピューター施設建設 2012年	1,154億円 4ha 実施	理化学研究所が、「ポートアイランド第二期」に次世代スーパーコンピュータ施設（研究棟9千㎡、計算機棟1万㎡、熱源棟等2千㎡）を建設する。開発する次世代スパコンは、世界最速の演算性能を目指している。

■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）⑥

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
兵庫県			
46	神戸医療産業都市構想 未定	未定 5ha 実施	ポートアイランド2期を中心に、先端医療センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センターをはじめ多くの先端医療技術の研究・開発拠点が整備集積されている。進出企業119社（2008年3月）。2007年度から国の「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」に位置づけられ、2011年新中央市民病院の整備、2012年次世代スーパーコンピュータの本格稼動が計画されている。
47	六甲アイランド南 未定	5,600億円 333ha 実施	六甲アイランドの沖に大水深高規格コンテナバースや多目的バース等の港湾施設を持つ人工島の建設計画。その一部において、広域的な廃棄物処理問題の解決に貢献するフェニックス事業を推進している。土地利用計画に関しては今後長期的な社会経済の動向を見ながら検討している。
48	阪神高速道路神戸山手線 2010年度	3,212億円 11.8km 実施	北神戸線、神戸線の東西の道路網を南北に結び、アクセス向上を狙う。長田区南駒栄町から神戸線を経て、白川JCT及び須磨区高倉台までを結ぶ。現在白川JCTから神戸長田出入口まで（7.3km）供用中。残る南伸部は将来の大阪湾岸道路に接続予定。
49	パナソニックプラズマディスプレイ尼崎第5工場建設 2010年	2,100億円 7.6ha 実施	パナソニックが、プラズマディスプレイ用パネル年間約1千万台の生産能力を持つ世界規模の新工場を建設する計画。同地域に建設する三番目の工場で、3工場がフル稼動する2010年以降、世界のプラズマ需要の6割強（年間約2千万台超）を生産する「世界の工場」となる。2009年1月、設備投資額が700億円減額、稼働時期が7カ月先送りとなった。
50	IPSアルファテクノロジ・液晶パネル新工場 2010年	2,350億円 12.4ha 実施	パナソニック、日立製作所、キヤノンが、姫路市播磨区の出光興産製油所跡地に液晶ディスプレイ用パネル工場を建設する。新工場は、32型換算で月産120～150万台の生産能力があり、シャープが堺市に建設中の工場に次ぐ世界2位の規模となる。2009年1月、設備投資額が650億円減額、稼働時期が6カ月先送りとなった。
51	姫路駅周辺整備事業「ｷｬｽﾃｨ21」 2015年	未定 46ha 実施	姫路駅周辺地区の鉄道を高架化し、南北交通の円滑化、南北市街地の一体化を図り、さらに市内外への交通アクセスを改善する。また、鉄道跡地を活用して新しい都心地区を形成し、商業施設や情報・文化施設を建設する。2010年山陽本線等連続立体交差事業を完了、2012年新駅ビルが完成予定。
52	播磨科学公園都市 未定	未定 2,010ha 実施	世界最大の大型放射光施設「SPring-8」や中型放射光施設「ニュースバル」を中核施設として、理化学研究所の「播磨研究所」、日本原子力研究所「放射科学研究センター」、県立先端科学技術支援センター、兵庫県立大学他、民間企業の研究施設が立地し、生活関連施設も着々と整備が進められている。2007年4月県立大学付属中学校が開校した。全体計画2,010haのうち現在、第1工区960haの開発が進行中。
53	北近畿豊岡自動車道 未定	4,500億円 70km 実施	近畿自動車道敦賀線の春日ICから豊岡市まで自動車専用道路を建設する。丹波市～朝来市間は既に着工、一部供用されている。2006年には八鹿日高道路・日高豊岡南道路（約15.5km）の都市計画を決定、同年7月に春日和田山道路が開通した。

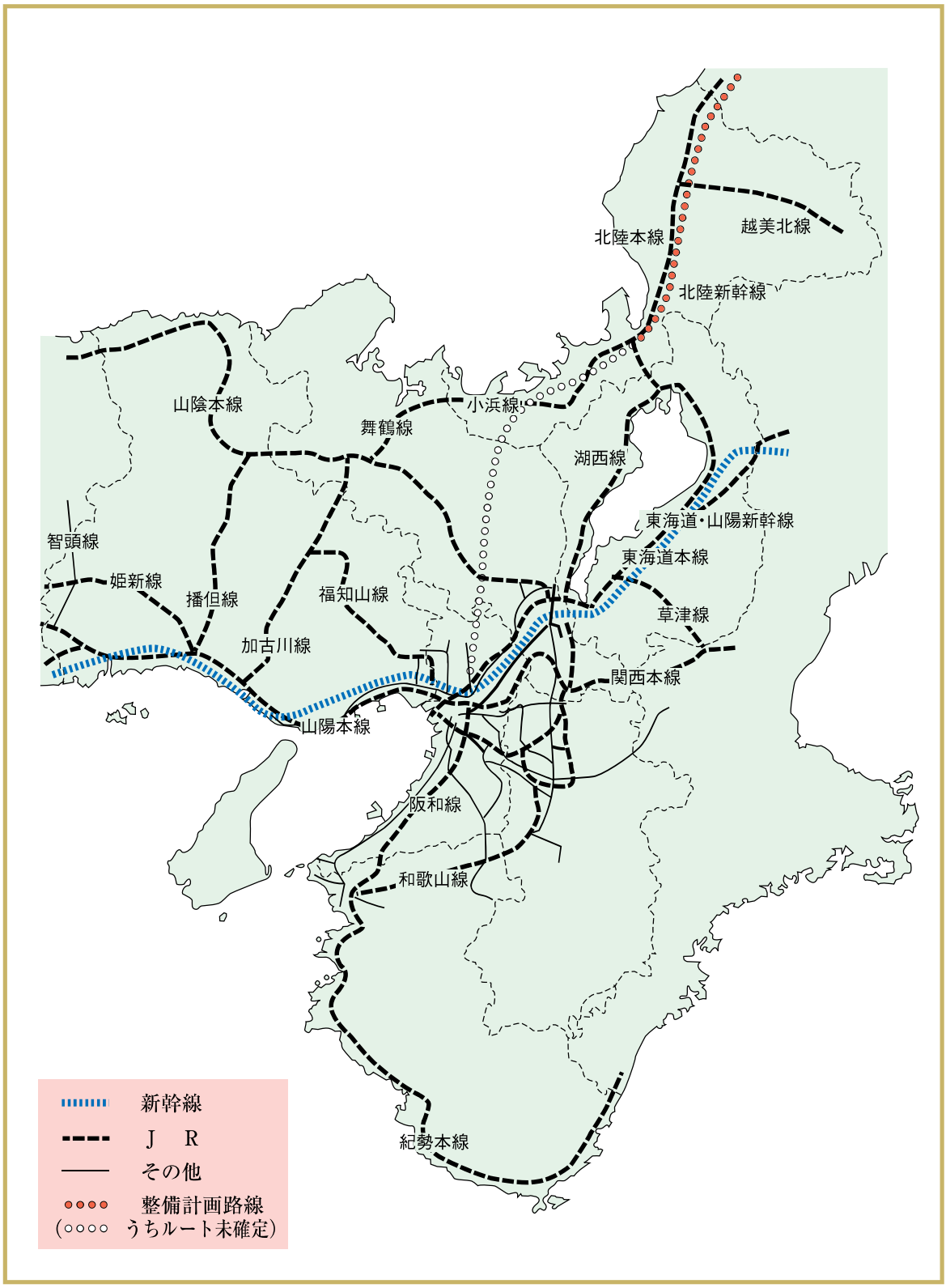
■ 主要プロジェクト概要（事業費500億円以上）⑦

	プロジェクト名 完成時期	総事業費 敷地面積 熟度	概　　要
奈良県			
54	生駒駅前北口市街地再開発事業 未定	未定 3.9ha 実施	市の玄関口にふさわしい街づくりのため、4つの施行区域で再開発事業を進める。第1地区（1.6ha）では商業ビルなどが1997年に完成。第4地区（0.8ha再開発・ビル7棟）は2005年に事業完了。第2地区（0.8ha）は2011年に事業着工し2013年事業完了予定。第3地区（0.6ha）の事業化は未定である。
55	シルクロード・タウン21 2010年度	927億円 24ha 実施	JR奈良駅周辺の旧国鉄用地に文化・情報・商業施設を整備し、国際文化観光都市の拠点づくりを平城遷都1300年である2010年を完成目標に実施。2010年JR奈良新駅舎完成予定。
和歌山県			
56	橋本林間田園都市 2018年度	1,783億円 － 実施	橋本市北部に広がる丘陵地で住宅地開発を進め、緑豊かな自然環境に囲まれた複合都市を整備する。戸数は11,358戸、人口41,700人を計画している。さらに「紀北橋本エコヒルズ」（約150ha）では、和歌山県、橋本市ともに全国で最高水準の優遇体制を整え、情報家電、新エネルギー関連など次代を担う事業者の誘致を進めている。

1. 関西のプロジェクトの動向

6．交通インフラの整備状況

（1） 主な鉄軌道網

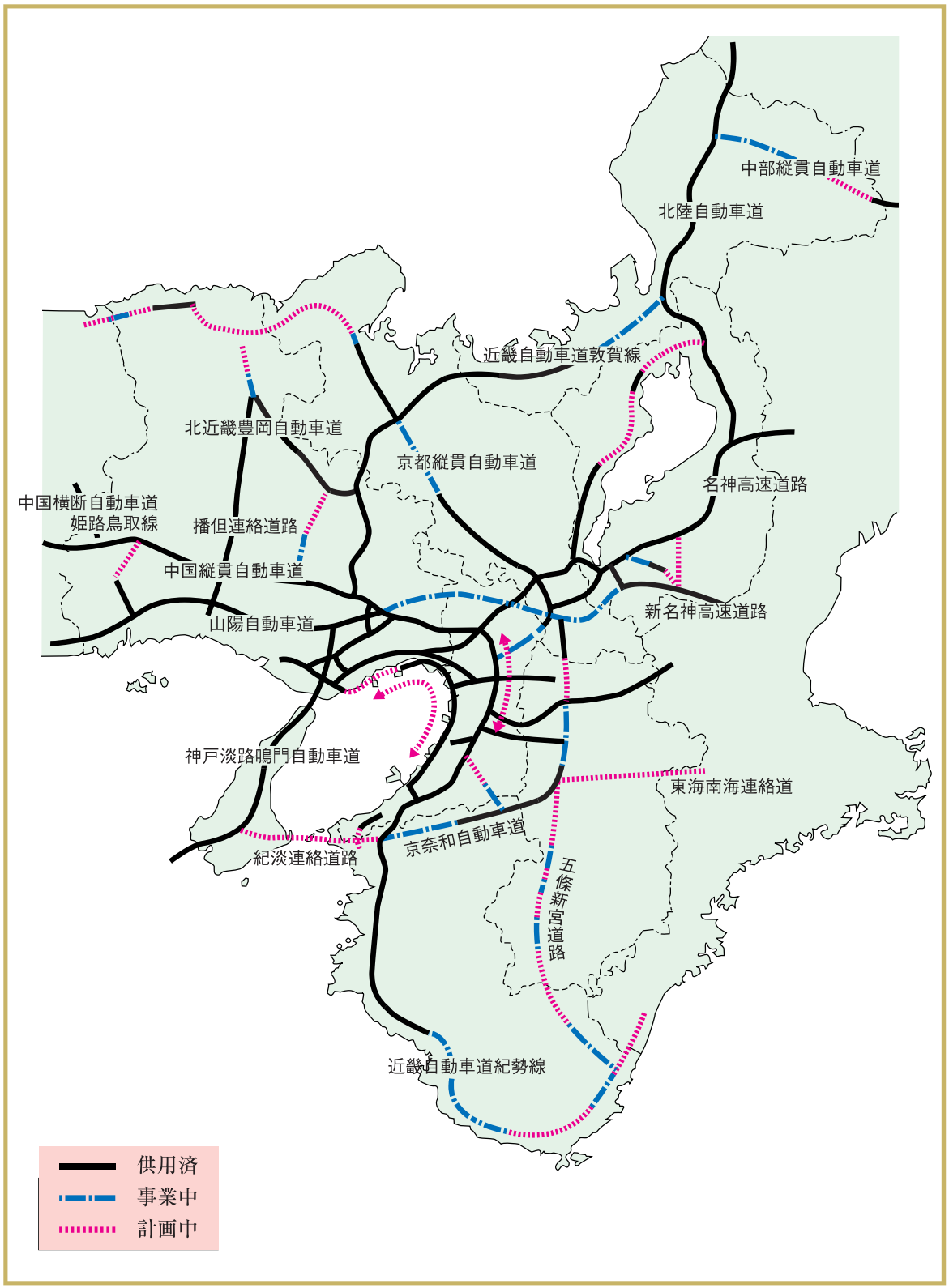


近畿運輸局資料より作成



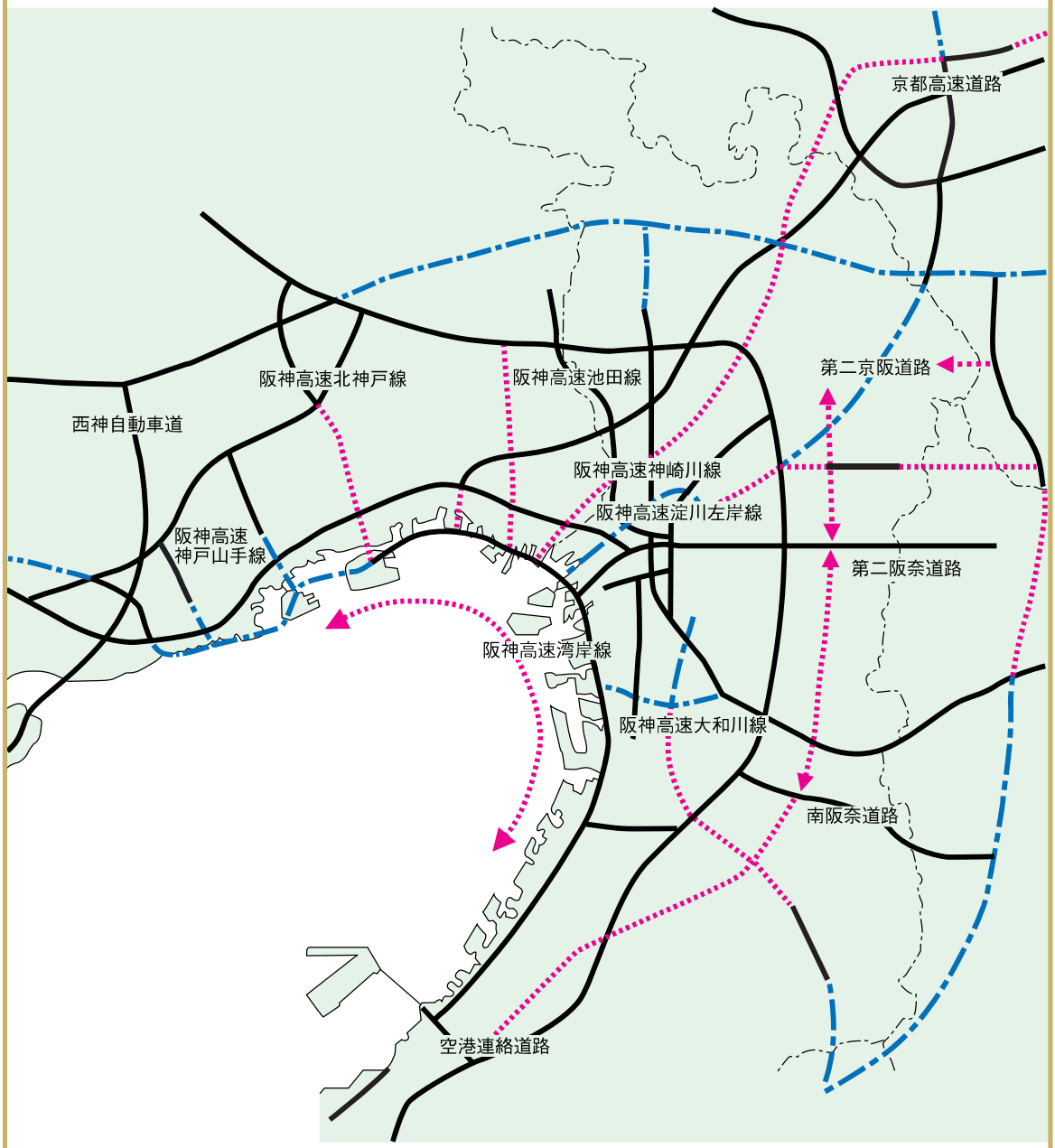
（資料）「近畿における望ましい交通のあり方（近畿地方交通審議会答申）」より作成

(2) 主な道路網



近畿地方整備局資料より作成

＜大阪周辺の拡大図＞



※計画中の路線は確定したものではありません

近畿地方整備局資料より作成

Ⅱ－2　関西自治体のプロジェクト創出への取組

1.　調査の概要

規模の大小を問わずプロジェクトが多く創出される環境をつくりあげていくためには、民間の事業主体が自ら活発な経済活動を行うだけではなく、各種のプロジェクト創出を誘発するような、行政の支援施策が展開されることが不可欠である。

そこで、この調査では、関西の各自治体に対するインタビューを通じて、地域を活性化するようなプロジェクトを創出するために、各自治体がどのような施策を推進しているかを把握し整理した。

2.　調査の方法

2009年４月下旬から５月上旬にかけて、関西の２府５県と４政令市（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市）に対し、インタビュー調査を実施した。なお、一部の自治体については、文書にて回答を得た。

3.　調査項目

（1）産業・産業振興施策の状況

各自治体における産業の特徴的な動向や、産業振興の方針、施策等について。

（2）企業誘致への取組状況

重点的に企業誘致を進めている分野や、企業誘致促進のために各自治体が用意している各種インセンティブ等について。

（3）立地企業の海外事業展開支援への取組状況

各自治体に立地する企業（主に中小企業）が販路開拓等の海外事業展開

に取り組む際に実施する支援について。

（4）広域連携についての取組状況

産業分野、環境分野等における広域連携について、主に関西広域機構以外の枠組での取組の状況について。

（5）経済効果が期待できるイベント・プロジェクト等

各地域で開催されるイベントや観光プログラム、ハード整備等のなかで、比較的規模が大きく、経済効果が期待できると考えられるものについて（実施主体が公共か民間かは問わない）。

4. 調査結果（総括）

（1）地域の産業・産業振興施策の状況

昨秋の金融危機の影響を受け、いずれの地域も厳しい経済状況にあるなか、地場産業や新しい産業の集積等、地域の強みを生かした産業振興を図る自治体が多い。

滋賀県では、滋賀ならではの環境関連産業を振興するため、環境産業クラスター形成や、国内最大級の環境産業総合見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ」等を活用した販路開拓を推進している。また、大阪府では、民間企業や国からの出資を得ながら、府内のバイオベンチャー企業への出資と経営支援を行う「大阪府バイオファンド」を組成している。

一方で、製造業に限らず、映像・コンテンツ等のソフト産業育成に力を入れている自治体もある。京都市では、2008年にマンガやアニメ、ゲーム、映画等、コンテンツ産業の振興策を検討する調査を実施している。

観光や地場産品などについては、「京都の観光ブランド」や「奈良ブランド」、「プレミア和歌山」など、「ブランド（化）」をキーワードにした取組

が進められている。また、京都府では、舞鶴港の整備に伴い、地理的な条件を生かした新しいビジネスモデルを検討する動きもみられる。

（2）企業誘致への取組状況

企業立地促進法に基づく基本計画への国からの同意を得て、積極的な企業誘致を展開している自治体が多く、さらに設備投資（土地代を除く）への補助額に上限を設けない兵庫県をはじめ、全国最高水準の補助制度を設けている自治体もある。また、企業誘致の効率化や、進出を希望する企業の利便性向上のため、大阪市のように複数部門に分散していた企業誘致機能を一元化する自治体があるほか、ワンストップサービスを提供する拠点の設置も進んでいる。

業種については、製造業の誘致を想定している自治体が多く、特に、太陽光発電やリチウムイオン電池をはじめとする環境・新エネルギー関連産業は注目されている分野である。

対象業種の多くが製造業であるなかで、「平城遷都1300年祭」を契機に宿泊需要の増加が見込まれる奈良県では、宿泊施設の誘致にも力を入れている。また、京都府では、映画スタジオが集積する太秦地域に、映像産業特区を設定している。

立地環境については、企業立地が順調に進んだ滋賀県や大阪市などで、新たな工場用地を整備する必要が出てきている一方で、和歌山県のように、現在も工場用地の整備を進め、大規模用地の確保が可能であることをアピールしている自治体もある。

しかし、関西広域で府県が連携した誘致への取組（共同のプロモーションや情報交流等）はあまり見られていない。

（3）立地企業の海外事業展開支援への取組状況

立地企業の海外事業展開については、主に中小企業向けの支援が行われている。支援内容としては、販路拡大に関する相談や情報提供、ホームページ等を通じた海外への情報発信、国別の情勢や貿易実務に関するセミナー、海外の見本市や展示会、国際博覧会等への出展支援、海外企業とのビジネスマッチング等を実施しているケースが多く、支援機関への商社OBの配置や、ビジネスミッションの派遣を実施している自治体もある。

福井県では、伝統工芸品である越前竹人形のPRや、上海市在住日本人向けの県産食品宅配ビジネス展開を支援しており、神戸市では、「神戸コレクション上海」の開催にあわせて、神戸を代表するファッション産業の魅力を現地でPRしている。

また、海外拠点を設置し、現地での情報収集や各種調査、現地企業との交流等を実施している自治体もある。現地在住のコーディネーターを配置しているところがある一方で、滋賀県では、経済波及効果のある交流をめざし、「経済交流駐在員」として、２年単位で職員を派遣している。

事業展開先として多く挙げられている地域は、従来から進出が進んでいる中国であるが、新しい進出先として、インドやベトナムも注目されている。また、以前から姉妹都市等で友好関係にあった地域との経済交流も積極的に進められている。

（4）広域連携についての取組状況

広域連携への取組は、地域全体での観光客誘致をめざし、広域観光の推進や共同での観光プロモーション、教育旅行の誘致等、観光に関連したものが多く実施されている。例えば、中部広域観光推進協議会で「中部の観光ビジョン」を策定しているほか、京滋奈三・広域交流圏研究会では、観光ルートを紹介するガイド本が作成されている。また、世界遺産である「紀伊山地の霊場と参詣道」に関連したキャンペーンや、山陰海岸でのジオ

パーク構想への取組などもみられる。

産業面では、福井県を含む北陸３県で県の枠組を超え、工業立地促進法に基づく「繊維産業クラスター基本計画」を策定している事例のほか、大阪府と神戸市が関係する「関西広域バイオメディカルクラスター構想」が「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」に採択されている事例もある。

その他、住民の生活に関連するものとして、ドクターヘリの共同運航のほか、オフィスや家庭での省エネへの取組を推進するエコアクションの呼びかけ・実施状況の把握なども行われている。

（5）経済効果が期待できるイベント・プロジェクト等

毎年開催されている祭り等の大規模イベントは、安定的な来場者数を確保している。歴史イベントに対する関心も高く、2010年には国とも連携した大規模な歴史イベントである「平城遷都1300年祭」が開催予定であり、それに伴うインフラ整備も進められている。また、「京都花灯路事業」や「水都大阪2009」など、まちなかの魅力を楽しむイベントや、「京都 知恵と力の博覧会」のように、地域の優れた産業技術や文化、もてなし等を身近に体験するイベントの準備も進められている。「びわ湖環境ビジネスメッセ」のような産業関連のメッセへの来場者数も多く、関心の高さがうかがわれる。

企業とタイアップした大規模な観光キャンペーンである「あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン」では、地域へのさらなる集客が期待できるほか、観光オフシーズンの集客対策として開始され、現在では多くの来訪者を獲得するまでに育った「なら燈花会」や、多くのリピーターを獲得し、地域の活性化にも寄与している体験型交流型観光プログラムである「ほんまもん体験」等の取組もみられる。

大阪臨海部の咲洲・舞洲周辺では、咲洲コスモスクエア地区でのビジネ

ス拠点の形成や賑わい創出、夢咲トンネル開通等による交通利便性の向上、夢洲地区でのスーパー中枢港湾施策との連携を図る物流・産業集積に向けた基盤施設整備などが進められている。また、堺市の湾岸部では、サッカーのナショナルトレーニングセンターが整備されている。

以上、個別具合的な取組が、各府県や政令市にて行われており評価できる。

しかしながら、関西メガ・リージョン（広域経済圏）としての具体的取組み（広域投資戦略や効率的行政への努力）が乏しく、今後現条の取組下で、関西が国際企業や国際級集客イベントの誘致で都市間の競争に優位が保てるか疑問が残るところである。

5. 調査結果（項目別）
（1）地域の産業・産業振興施策の状況

自治体	概　　要
福井県	■産業の自立的発展と成長をめざす ・「福井県新元気宣言」において、産業関連施策として、「次世代技術産業の育成」、「地域の雇用とコミュニティを支える地場産業」、「雇用の質の向上」、「商店街の再生」を掲げ、産業の自立的発展と成長を目指している。 ■自社ブランドの販売促進（眼鏡）、新たなビジネスパートナー結成（繊維） ・眼鏡フレームの生産額が国内シェア95%を超える眼鏡産業では、メーカーがアパレルブランドと共同で「東京ガールズコレクション」に初出品したほか、県眼鏡協会が東京・南青山にオープンしたショールーム「グラスギャラリー291」で、産地メーカーの自社ブランドの販売を行っている。 ・繊維産業では、県外繊維産地との展示交流会の開催や他業種とのビジネスマッチングなどにより、新たなビジネスパートナーが結成された。
滋賀県	■「創造型・自律型産業への構造転換」を図る ・2008年に「滋賀県産業振興新指針」を改定し、2010年までの3年間に集中的に取組むための方向性や7つの重点戦略を設定し、「創造型・自律型産業への構造転換」に向けた産学官金連携の取組を推進している。 ■環境と経済発展の共存を目指す ・環境に対する企業等の自主的な取組を生かした滋賀ならではの環境関連産業の振興を図るため、環境産業クラスターの形成や技術開発、あるいは国内最大級の環境産業総合見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ」等を活用した販路開拓を推進している。また、2007年からは、経済界と連携し、環境成長経済で雇用創出と事業革新を牽引することを目指した「滋賀エコ・エコノミープロジェクト」に取り組んでおり、本年4月には、その一環として、低炭素社会を実現させるための「しが炭素基金」を設立した。
京都府	■舞鶴港の整備による物流機能の強化 ・2010年春に予定されている「和田ふ頭」の運用開始により、物流機能が大幅に増強される。中長期的には、シベリア鉄道を活用したヨーロッパ・中央アジア向けの物流や、新日本海フェリーで結ばれている北海道（小樽）を視野に入れた韓国・中国等からの国際観光誘致等、舞鶴・釜山・ロシアを結ぶ地域での新しいビジネスモデル確立を検討している。 ■「京都の観光ブランド推進事業」によるさらなる観光客誘致 ・京都府では2010年までに8,000万人の観光客誘致を目標としており、京都の文化や歴史、自然、精神性を生かした、質の高い観光を推進している。そのような取組のひとつとして、京都の食や匠（ものづくり）を中心に、「京都の観光ブランド推進事業」を進めている。また、京都市や京都商工会議所等とともに、官民を挙げ「オール京都」で観光客誘致に取り組んでいる。

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
大阪府	■ものづくり企業の販路開拓を応援 ・府内に集積している高い技術や優れた製品を持つものづくり企業の情報発信などを通じて、「ものづくりの街・大阪」を広くプロモーションするとともに、金融機関と連携して「ものづくりB2Bネットワーク」を構築し、国内外から寄せられる引き合いに一括対応することにより、府内のものづくり中小企業の新規取引先の開拓を応援する。 ■「大阪府バイオファンド」を組成 ・2009年度に「大阪府バイオファンド」を組成し、府内のバイオベンチャー企業の研究開発等に対する出資と経営支援を行う。大阪府と大阪産業振興機構がそれぞれ2,000万円を出資するほか、製薬業界を中心とする民間企業や国からの出資を仰ぎ、総額10億円規模のファンド組成をめざしている。また、府内の基幹病院と連携して、治験の促進に取組む。
兵庫県	■県内先端研究基盤や厚みのあるものづくり産業の集積を活用した施策展 ・兵庫県は、SPring-8や建設中のX線自由電子レーザーをはじめとした先端研究基盤や、重厚長大産業から中小企業、地場産業に至るまで厚みのあるものづくり産業の集積を有する。これらの強みを生かして兵庫経済の持続的な成長をめざすため、「ひょうご経済・雇用活性化プログラム（平成20～22年度）」を踏まえて、「成長産業の育成と基幹産業の競争力強化」「地域資源を活用した交流の拡大」「多様で安定した雇用就業の実現」に向け、重点的かつ戦略的に施策を展開している。 ■環境・新エネルギー関連の企業が機能を増強 ・「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」においては、戦略的に取り組む先端技術分野の一つとして、「環境・エネルギー」が挙げられている。関連する企業では、三洋電機㈱がリチウムイオン電池の新工場を南あわじ市に建設するとともに、加西市へのHEV用リチウムイオン電池の新工場の立地も決定し、生産能力の増強を図っているほか、豊岡市のカネカソーラーテック㈱では、薄膜型太陽電池の工場を増設し、生産を倍増させる予定である。
奈良県	■企業の経営力・開発力・販売力を強化 ・2008年4月に策定した「奈良経済発展戦略」では、企業の経営力・開発力・販売力を強化することとしている。特に開発力強化については、「地域結集型研究開発プログラム」を活用し、奈良の植物を活用した機能性食品の実用化技術開発を推進しているほか、「都市エリア産学官連携促進事業」では、妊婦の異常を早期に発見する妊婦見守りシステムや、泌尿器患者の正確な診断・早期治療に供する泌尿器計測システムの開発に向けた研究を進めている。 ■「奈良ブランド」の確立 ・2009年1月に策定した「奈良知的財産活用推進プラン」では、「奈良ブランド」の確立により、奈良の厳選された商品を発掘・育成、発信し、県産品のイメージアップと販売促進を図るとともに、優れたものづくりへの機運を醸成することとしている。2009年4月東京・日本橋にオープンした「奈良まほろば館」では、県産品PR及び県内企業とバイヤーのマッチングの場の提供などにより、販路拡大を支援する。

自治体	概　　要
和歌山県	■元気で頑張る企業を県・支援機関が一体となって支援 ・和歌山県は、製造業の50%が地場産業であり、全国有数の地場産業県である。「わかやま企業成長戦略事業2009」では、元気で頑張る企業を支援することで、県経済の活性化や雇用の創出を図ることとしている。独自の取組としては、商工会議所・商工会の経営指導員が企業を訪問して企業の課題をまとめた「企業カルテ」を作成し、それに基づき、専門家が指導を行う「企業プロデュース事業」を実施している。 ■「プレミア和歌山」による県産品のブランド化 ・優良県産品の推奨を行い、推奨制度及び推奨品を、ホームページでの紹介やパンフレット・広告等により広くPRすることで、推奨品の販売促進を図るとともに、和歌山県産品全体のブランド化を促進する。対象は、加工食品、伝統工芸品、産業製品、農水産物、畜産物、特養林産物、観光資産であり、2008年度（第1回）の認定数は181であった。
京都市	■有望なものづくり系ベンチャー企業を発掘・支援 ・2008年度に、有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して支援する「未来創造型企業支援プロジェクト」を開始した。「京都市ベンチャー企業目利き委員会」を核に、有望なものづくり系ベンチャー企業等の発掘・育成から認定・支援までを一貫して実施しており、これまでに69社をAランク認定し、上場企業の誕生等の成果を挙げている。 ■コンテンツ・知恵産業・ナノテク・医工連携にも注目 ・2008年度は、マンガ・アニメ、ゲーム、映画等コンテンツ産業の振興策を検討する「コンテンツ産業振興調査」や、伝統産業と先端産業を融合する「知恵産業融合センター」の創設に向けた取組、ナノテクを基盤核技術に研究開発を推進する知的クラスター創成事業（第Ⅰ期）、「医工等連携プロジェクト推進事業」等の事業を新たに実施した。
大阪市	■「『売り』づくり」をキーワードに経済力アップ ・「「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン」(2009年3月策定)に掲げる、製品の開発段階から顧客ニーズや市場動向を見据えたものづくりを行う「『売り』づくり」力向上に向けて、専門的な情報提供・製品開発へのアドバイスなど、きめ細やかな支援を行う。また、大阪産業創造館では、社会情勢やニーズに合わせた各種マッチング事業を展開している。 ■健康・予防医療、ロボット・テクノロジー、グリーンビジネスの育成に重点 ・健康・予防医療産業の創出については、市場の拡大が期待される「癒し」「抗疲労」を中心とした分野における科学的根拠を有する商品開発を支援している。また、ロボット・テクノロジー（RT）の振興では、技術の実用化やRTを取り入れた新しい製品・サービス創出を促進するとともに、梅田北ヤードにおける次世代ロボット産業創出拠点の形成に向けた検討を進めている。さらに今後は、環境産業の進展を図るため、セミナーの開催、モデル事業や技術開発の実施などを通じて、中小企業の省・新エネへの取組を新たに支援する。

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
堺市	■臨海部では環境・新エネルギー関連が集積 ・「自由都市・堺　ルネサンス計画」の着実な実現化を図るため、「選択と集中」の考え方に立って、既存施策・事業の再編・再構築を図っている。臨海部では、既存の素材産業に加えて、環境・新エネルギー関連企業の集積が進みつつあり、内陸部には地場産業が集積している。また、経済の国際化等社会経済環境の変化に応じ、成長産業の育成や新事業の創出等を図っている。 ■中心市街地活性化を推進 ・「自由都市・堺　ルネサンス計画」では、重点施策として「市民や地域事業者と連携しつつ、商業・文化・行政・交流機能等を強化し、安全でにぎわいと魅力のある中心市街地の再生を図ること」が挙げられている。堺市では現在、新たな中心市街地活性化基本計画を策定中であり、「堺市中心市街地活性化協議会」と協調して、中心市街地活性化を推進していく。
神戸市	■「神戸医療産業都市構想」により医療関連企業・研究機関が集積 ・医療産業都市構想は、市民福祉の向上・神戸経済の活性化・国際社会への貢献を目的として、ポートアイランドに先端医療技術の研究開発拠点を整備し、産学官連携により医療関連産業の集積をめざしている。構想の取組から11年目を迎え、先端医療センター、理化学研究所等の中核施設が整備されたほか、進出企業も150社を超えている。現在、2007年に「神戸健康科学（ライフサイエンス）振興会議」から提言を受けた将来ビジョンの具体化に取組んでいる。 ■次世代スーパーコンピュータ整備による研究教育拠点（COE）の形成 ・ポートアイランドでは、国家基幹技術の一つに位置づけられた、世界最先端・最高性能の超高速計算機である次世代スーパーコンピュータの整備が、理化学研究所によって進められている。2011年度末に一部稼動、2012年に本格稼動が予定されており、世界最高水準の研究教育拠点（COE）の形成を目指している。

（2）企業誘致への取組状況

自治体	概　　要
福井県	■嶺北・嶺南の地域ごとに基本計画を策定 ・企業立地促進法に基づく基本計画において、嶺北地域で自動車関連産業や化学工業・素材関連産業、嶺南地域で電子部品関連産業、また両地域で健康長寿関連産業の立地・集積を目指すこととしている。 ■電源地域への積極的な企業誘致 ・2008年、県と美浜町の積極的な誘致活動により、㈱フェアリーエンジェル（本社　京都市、農産物工場）が美浜町内に工場を建設し、操業を開始した。また、農産物工場の電源地域での立地利便性を高めるため、2008年10月から企業立地促進補助金において農産物工場を補助対象業種に追加した。 ・2010年には、県と敦賀市の積極的な誘致活動により、㈱三徳（本社　神戸市・レアアース製造）が敦賀市内に工場を建設、2011年の操業開始を予定している（国の「原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金」を活用）。
滋賀県	■新たな工場用地の整備が必要 ・新名神高速道路草津田上ICから亀山JCT間の開通に伴い、3か所のICを擁する甲賀市を中心に工場の進出が進んでおり、今後さらなる工場用地の確保が必要になる。現在びわこサイエンスパークの造成が進められているほか、竜王IC近くに県土地開発公社が所有する土地を、工場用地として整備するため、環境影響評価を実施しているところである。 ■今後は環境・新エネルギー関連の誘致に重点 ・電気自動車用リチウムイオン電池の製造・販売を行う㈱リチウムエナジージャパン（本社　京都市、㈱ジーエス・ユアサコーポレーション、三菱商事㈱、三菱自動車工業㈱が共同で設立）の新工場が草津市内に立地するなど、今後、環境・新エネルギー関連分野の企業進出が期待されることから、当分野を中心とした企業誘致に重点を置きたいと考えている。
京都府	■太秦映画・映像特区を設定 ・「雇用創出のための企業立地促進条例」に基づき、東映㈱、松竹㈱のスタジオが立地する太秦地域に、映画・映像特区を設定した。㈱コーエー（本社　横浜市、ゲームソフト開発）がソフト開発拠点を開設したほか、全国初の試みとして、リニューアルした松竹㈱のスタジオに立命館大学映像学部の専用スタジオや講義室を設置し、映像のプロによる人材育成が行われている。 ■先端産業と伝統産業が共存する工業団地「京都新光悦村」 ・「京都新光悦村」には、ハイテク企業向けの工業用地と、伝統産業向けの工房が整備され、先端産業と伝統産業の融合をめざしている。また、㈱くろちく（本社　京都市・和雑貨製造販売）が観光客向けに食事や宿泊施設を整備するほか、全国で唯一伝統工芸を教える専門学校である「京都伝統工芸大学校」も立地することが決まっており、さらなる企業誘致を進めている。

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
大阪府	■府内への継続的な立地を重視 ・2007年4月に施行された「大阪府企業立地促進条例」の基本理念では、「企業が継続的に府内に工場等を設置することが重要」とされており、製造業を中心に企業誘致を推進する。市町村とも連携して、産業集積促進地域を指定し、ものづくり企業の再投資を促進するほか、工場移転・廃止跡地の工場としての活用を支援する。指定地域は今後も順次拡大していく。 ■工業用地の確保が課題 ・1ha以上の大型な引き合いはまだまだあるものの、大規模用地のほとんどが既に進出済みであり、府の産業拠点も既に約9割に企業が進出している。今後、大型の誘致は、彩都中部地区や、ベイエリアの夢洲が対象になる。また、市町村等とも連携して、工業用地の確保を進めていく。
兵庫県	■限度額の上限がない設備投資補助金制度 ・デジタル家電・半導体業界等の国内回帰の動向を受け、設備投資に対する補助を実施している。特に、「新事業・雇用創出型産業集積促進補助金」では、設備投資への補助を投資額（土地代を除く）の3%としているが、補助限度額の上限を設定していない。限度額の上限がない制度の設置は、全国でも兵庫県だけが行っている取組である。 ■「ひょうご・神戸投資サポートセンター」におけるワンストップサービス ・2005年、ひょうご産業活性化センターに「ひょうご・神戸投資サポートセンター」を設置した。進出を検討している国内企業に対して産業用地・優遇制度等の情報提供、手続に関する支援を行うほか、外国・外資系企業向けの進出相談、ビジネス関連情報提供、許認可手続等の支援を行っている。また、海外進出を検討している県内企業に対する支援も行っている。
奈良県	■宿泊施設の誘致が急務 ・観光県でありながら、ホテル、旅館の宿泊施設数・客室数は全国46位であり、また、「平城遷都1300年祭」を契機に宿泊需要の増加が見込まれることから、県営プールの跡地を活用した大型良質ホテルの誘致や、多様な宿泊施設の立地促進に取り組んでいる。また、「おもてなし産業強化資金」として、既存宿泊施設の増・改築等や、小規模宿泊施設の創業、レストラン創業への融資も行っている。 ■補助金を大幅に充実・強化　課題は工場用地の確保 ・企業立地促進課を企業立地の総合相談窓口とするとともに、開発事務手続に精通した職員を配置し、新規立地・事業拡張に係る相談にスピーディーに対応している。また、2009年度には、中規模立地、県内企業の定着、人材確保に関する補助金を新設するとともに、大規模立地向け補助金（30億円）についても、その要件を緩和、補助率も拡充させた。 ・奈良県における企業立地の最重要課題は「工場用地の確保」であり、関係部局が連携して工場用地の確保を進めていく。

自治体	概　　要
和歌山県	■企業に対する積極的な働きかけとスピーディーなサポート ・全国最高水準の奨励金（最大100億円）や、大規模用地が比較的安価で確保できることをアピールし、積極的に企業に働きかけている（過去3年で約2,000件に働きかけ）。企業は本社工場から近い場所への立地を希望するため、約半数が大阪府からの誘致である。また、知事の号令のもと、誘致から立ち上げまで、スピードを重視したワンストップでの支援を行っている。 ■情報家電・新エネルギー関連の集積をめざす「紀ノ川企業集積ベルト地帯」 ・「和歌山県紀ノ川流域地域基本計画」では、同地域への情報家電関連及び新エネルギー関連産業と、地域資源活用型産業の集積をめざすこととしている。特に、アルバックテクノ㈱（本社　神奈川県）が進出する「紀北橋本エコヒルズ」には、10ha級の大規模用地が存在し、太陽電池やリチウムイオン電池の工場立地も十分可能であることから、積極的な誘致活動を進めている。
京都市	■「新・京都市企業誘致推進指針」を策定 ・2008年7月に「新・京都市企業誘致推進指針」を策定し、開発拠点・研究所の誘致、重点地域への企業集積及び立地企業への支援の充実を基本的な方向性とし、企業立地促進助成制度の拡充等を行った。 ■公民が連携して立地企業の成長を支援 ・2009年度は、引き続き、立地意向のある企業の発掘、研究所等の誘致等、数値目標の達成に向けて取り組むとともに、「ベンチャー企業等ステップアップ支援事業」（市内の公的インキュベート施設の退去期限を迎えた有望企業の市外移転防止を図るため、京都市、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構及び京都リサーチパークの四者が4月に協定を締結し、賃料補助や金融・経営支援制度の活用等、公民が連携し、継続した適切な成長支援）を実施する。
大阪市	■海外プロモーション・企業誘致機能を政策企画室に集約 ・複数の局に分散していた企業誘致等の機能を一元化するため、2009年4月から、計画調整局の都市プロモーション及び企業誘致に関する事務、経済局の海外事務所及びIBPC大阪に関する事務を、政策企画室に移管した。また、経済局の企業誘致部門、ゆとりとみどり振興局の集客プロモーション部門、港湾局のポートセールス部門との兼務ポストを新設し、連携を強化する。 ■企業誘致のシングルウィンドウ「IBPC 大阪企業誘致センター」の強化 ・咲洲WTC50階にある「IBPC　大阪企業誘致センター」では、海外ビジネス経験をもつ専門人材を職員として配置し、有望企業へのアプローチ、企業サポートのシングルウィンドウ機能の実施、投資インセンティブについての情報提供、ビジネスマッチング、テンポラリー・オフィス提供等を行うほか、具体的な工場建設等でのワンストップサービスやインセンティブ（助成金）の申請などにあたっては、企業を関係部署につなぐ役割を果たしている。今後も、各種インセンティブの活用や臨海部の市有地への企業誘致等展開していく。

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
堺市	■臨海部への進出企業支援や緑地の規制緩和 ・臨海部で工場新設、増設、建て替えを行う事業者（製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、学術・研究開発機関に係るサービス業）で、所用の条件を満たす事業者に対し、固定資産税等を軽減する「堺市立地促進制度」を設けている。また、企業の投資促進を図るため、工場の緑地面積率を5～10%緩和している（緑地の規制緩和は関西では堺市のみが実施）。 ■臨海部の産業構造転換と内陸部への企業誘致 ・臨海部では、これまで従来型の重厚長大産業が発展してきたが、近年は液晶パネルやバイオエタノール等、新しい時代の化学工業の集積が進みつつあるため、今後、臨海部においては、新時代の化学を通じた産業構造のイノベーションを図っていく。また、臨海部への誘致がある程度進んでいることから、今後は内陸部の工場跡地への工場誘致にも取組んでいく。
神戸市	■「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」創設による体制強化 ・2005年度に「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」を創設し、部局を越えたワンストップサービスの提供やトップセールスの推進など、企業誘致推進体制を強化している。企業立地促進法関連では、「医療関連産業集積」と「新製造技術・新素材関連産業集積」に関する基本計画の同意を受け、企業誘致推進員の配置や、地元企業を紹介した「技術力ガイドブック」の作成等を行っている。 ■西神地域ではものづくりクラスターの形成をめざす ・ポートアイランド第2期では21世紀の成長産業である医療関連産業の集積をはかる一方、西神地域の「神戸テクノ・ロジスティックパーク」では、高いものづくり技術を有する企業の移転・拡張の受け皿として、地域の他産業団地とともに、機械・化学等先端技術産業分野の大企業や、高い技術力をもつ中小企業によるものづくりクラスターの形成をめざしている。今後は、新エネルギー関連をはじめとした成長分野に注目しながら、新製造技術、新素材関連企業の集積を進める。

（3）立地企業の海外事業展開支援への取組状況

自治体	概　　要
福井県	■東アジアでの販路開拓に取り組む企業を支援 ・2007年2月に「新版　東アジア・マーケット開拓戦略プラン」を策定し、2008年3月、県やジェトロ福井などが受け付けた相談等をまとめた「東アジア市場販路開拓相談・事例集」を作成するなど、東アジアでの販路開拓に取組む企業を支援している。 ■県内企業等の協力による県産食品の宅配ビジネス展開 ・海外事務所（香港・上海）において、販路開拓や海外活動の支援を行い、伝統工芸品の「越前竹人形」のPRや、商標登録等の法的問題の解決支援、貿易実務の課題解決支援を行い、香港の富裕層から発注を受けた。 ・県内企業とその子会社に協力を要請し、上海市在住日本人向けの福井県産食品の宅配ビジネス展開を支援している。今後は中国人富裕層、現地日本料理店、ホテル、卸売業者への販路拡大を目指す。
滋賀県	■経済波及効果のある交流をめざし「経済交流駐在員」を派遣 ・姉妹州省のうち、ミシガン州（米国）と湖南省（中国）については、「経済交流駐在員」として、2年単位で職員を派遣している。現地交流に加え、経済情報の収集・提供や、地元企業と県内企業をつなぐ役割を果たすことで、経済波及効果をもたらすような国際交流を進めることを目的としている。 ■環境関連企業約80社の情報を3か国語で発信 ・バイエルン州（ドイツ）とは、環境分野で協定を結んでいる。そのため、バイエルン州に現地エージェント（委託）を設置するとともに、滋賀県産業支援プラザの国際環境ビジネス交流サイト「WINDOE」では、滋賀県に立地する環境関連企業約80社の情報をデータベース化し、日本語・英語・ドイツ語の3カ国語での情報提供も行っている。バイエルン州のドイツ企業が、このサイトで関心をもった滋賀県企業を訪問した事例もある。
京都府	■伝統産業分野におけるイタリア・トスカーナ州との経済交流 ・2006年に締結した「京都府とトスカーナ州との経済交流提携に関する協定」に基づき、伝統産業の若手デザイナーイタリア派遣事業を実施している。また、フィレンツェで開催される「国際的工芸品貿易フェア」への出展や、トスカーナ州を拠点にした現地コーディネーターの設置により、伝統産業の欧州販路開拓事業を実施している。 ■中小企業者向けのセミナー開催 ・府の北部と南部それぞれにおいて、海外でのビジネスパートナーを探す中小企業者向けに、貿易実務や国別情報（中国・韓国・ロシアなど）についてのセミナーを開催している。最近では、ロシア、ベトナム等の現状や、オバマ政権などをテーマとした。また、相談事業等を行う「海外ビジネスチャレンジネットワーク（ジェトロ京都情報デスク）」に補助金を交付している。

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
大阪府	■海外7地域に「大阪プロモーションデスク」を設置 ・貿易・投資に関する相談やビジネスマッチングに関する問い合わせの窓口として、世界の各主要地域に「大阪プロモーションデスク」を設置している。現在利用件数が多いのは、中国に次いで注目されているベトナムで、相談件数は年間40件にのぼり、アテンド等の依頼もある。また、インドについては、2009年度から企業ニーズに対応したメニューを設定している。 ■海外の大規模展示会への出展を支援 ・海外で開催される大規模な展示会を対象に、府がある程度の規模の小間を借り上げて「大阪ブース」を設定することで、単独での出展が難しい中小企業の出展を支援している。具体的には、出展料の設定を低く抑えるとともに、出展準備や通訳手配などのサポートを行っている。ブースでは商談も活発に行われ、現地での成約見込みが数十件を超える実績もある。
兵庫県	■中国との経済交流や中国進出への支援 ・中国広東省との経済交流や、華東・華南地域で開催される展示会や見本市への出展を行うほか、「神戸・ひょうご南京事務所」を活用したビジネスアドバイザーによる県内企業への支援や、「日中神戸・阪神－長江中下流域交流促進協議会」の運営を支援する「上海・長江交易促進プロジェクト推進事業」を実施している。 ■極東ロシアへのビジネスミッション派遣 ・2009年度に友好提携40周年を迎えるハバロフスク地方に、県内企業等からなるビジネスミッションを派遣し、現地でのセミナー・交流会の開催や、企業・経済団体等の訪問を実施する。また、県内企業や団体との連携のもと、企業製品や県産農水産物、地場産品、観光をPRするほか、ロシア側企業等との商談会も実施する予定で、今後一定の効果が期待される。
奈良県	■海外展開は企業が個別に取組 ・県内の地場産業（産地組合、業界団体など）が、国内・海外を問わず販路開拓を行う場合、必要に応じて支援を行うこととしている。個別企業に対する支援は情報提供程度で特別には実施していない。また、海外事務所も設置していない。 ・過去の実績として、繊維関連の業界団体が中国への販路拡大を行った際には、行政として支援を行ったこともあり、今後、海外展開支援への要望が出た場合には、ケースに応じてどのような支援ができるかを検討していく。ただし、その場合も、個別の企業ではなく、産地組合、業界団体等への支援という形態で考えていく。
和歌山県	■「和歌山国際経済サポートデスク」等による海外進出支援 ・わかやま産業振興財団内に商社OBの相談員を1名配置しているほか、時事に応じたテーマでのセミナーや貿易実務講習を行っている。また、ジェトロとフランチャイズ契約し、DB利用や貿易アドバイス等を実施している。加えて、商社OB約1,800人が登録しているNPO法人国際社会貢献センターに委託し、業種や進出先地域に応じた人材によるサポート業務も行っている。 ■中国等における商取引促進をサポート ・上海在住の中国人ビジネスコーディネーターを活用し、中国企業との商談等、現地での企業活動を支援している。また、2008年度には「中国工業国際博覧会」に県ブースを出展している。

自治体	概　　要
京都市	■各企業からの要望に応じて窓口を紹介 ・本市産業支援機関においては、販路開拓や技術連携等、市内中小・ベンチャー企業に対し幅広く支援事業を実施しているが、市内企業の海外事業展開への支援については、各企業からの要望を踏まえ、日本貿易振興機構（ジェトロ）の窓口の紹介等をしている。
大阪市	■「ビジネスパートナー都市」との経済交流 ・「IBPC大阪　ネットワークセンター」では、アジア太平洋地域に13ある「ビジネスパートナー都市」と民間レベルでの経済交流を推進しており、経済交流ミッションの相互派遣やビジネスマッチングの促進、各地のマーケット情報の提供、セミナー・交流会議・研修会の開催、大阪に関する情報の海外への発信等を実施している。 ■「ナショナルオーストラリア銀行」の進出を機に交流促進を期待 ・2009年4月、姉妹都市であるメルボルンに本店を置く、オーストラリア最大手のナショナルオーストラリア銀行東京支店大阪出張所が西梅田にオープンした。日本代表は元大阪総領事であるため、関西に出店するメリットを熟知し、マーケットの大きさにも着目している。今後は、オーストラリア企業の進出や、市内企業との交流等が期待できる。
堺市	■「堺国際ビジネス推進協議会」による市内企業支援 ・市内企業の取引促進を目的に、海外での新規市場開拓や人材交流等を促進するため、「堺国際ビジネス推進協議会」が中心となって、市内企業の海外での幅広いビジネスチャンス獲得に向けた取組を行っている。市内の貿易促進・地域の情報発信力の強化により、地域経済の活性化を図る。 ■インド・ベトナムとの交流を促進 ・堺国際ビジネス推進協議会では、成長著しいインド・ベトナムにおいて、現地政府や経済団体、企業等を訪問し、意見交換や商談会、マッチングを行う経済交流ミッションを派遣している。また、海外見本市への出展の際に、経費の一部を助成するほか、日本企業への関心が高い国・地域の現状に関するセミナーや交流会等を実施している。
神戸市	■「神戸ブランドMeets上海」における支援 ・2006年度から「神戸コレクション上海」の開催にあわせて、中国（上海）の有力雑誌社、TV局、WEB等と連携し、アパレル・ケミカル・真珠・洋菓子など、神戸を代表するファッション産業の魅力を、現地の消費者や流通業界関係者に向けてPRするとともに、中小企業が海外で事業展開を行うきっかけとなる場や情報を提供し、神戸企業の海外進出を支援している。 ■上海・長江交易促進プロジェクト ・プロジェクトの推進組織である「日中神戸・阪神ー長江中下流域交流促進協議会」では、会員企業向けに、中国ビジネスのために必要な情報提供やコンサルティング等のビジネスサポートを行っている。その一環で、地元中小企業等を対象に、セミナー開催や試験販売、中国国際工業博覧会への出展支援、調達支援商談会の開催等を実施し、ビジネスチャンス拡大を図っている。

(6) 広域連携についての取組状況

名　称	関係自治体
繊維産業クラスター基本計画	福井県（富山県、石川県）
概　要	
繊維関連産業の事業高度化を目指す北陸3県の繊維産業クラスター基本計画（全国初の県域を越えた広域連携の計画）が、企業立地促進法に基づく経済産業省の認定を受け、2009年4月、3県に同意書が交付された。事業環境の基盤整備、研究開発、販路開拓、人材育成の3分野の施策を推進する。	
名　称	関係自治体
中部広域観光推進協議会	福井県、滋賀県（富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、名古屋市）
概　要	
経済団体や観光関連団体、民間企業、関係省庁とともに、近年増加しつつある東アジアからのリピーターをターゲットに、いわゆる「ゴールデンルート」（関空→大阪・京都→新幹線→富士山→東京）とは異なるルートを開発し、中国をはじめとする海外の旅行会社への積極的な売り込みを行っている。また、各種イベントへの出展や、インセンティブツアー誘致のためのフェア、中部観光PRのためのセミナー、商談会、ファムトリップの調整等を行っている。2008年度には「中部の観光ビジョン」を策定した。	
名　称	関係自治体
関西クルーズ振興協議会	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
概　要	
関係省庁、経済団体、民間企業、観光地、港湾等の有機的な連携により、一体的に外港客船誘致や観光振興を推進するとともに、クルーズ振興を図り、関西全体の地域振興に寄与することを目的とする。シンポジウムやセミナー開催、コンベンションへの参加等を行っている。	
名　称	関係自治体
京都都市圏自治体ネットワーク	滋賀県、京都府（いずれもオブザーバーとして参加）
概　要	
滋賀県内の13市町、京都府内の16市町、大阪府内の2市町が、広域的な生活圏として一定のまとまりを持つ個性ある京都都市圏の発展を図るため、京都都市圏自治体ネットワーク会議の開催や、ホームページによる情報発信（圏域内の公共施設の利用情報や各市町村の観光情報など）、パンフレット「京都都市圏おでかけ情報」の作成等を行っている。	
名　称	関係自治体
京滋奈三・広域交流圏研究会	滋賀県、京都府、奈良県、京都市（三重県）
概　要	
圏域の豊富な歴史的・文化的資源や自然環境をベースとした広域交流圏づくりを進めるため、経済界と行政とが連携して、研究調査やシンポジウム、情報発信活動等を行っている。2008年度には、活動の集大成としての冊子『マニアのための 京・近江・大和・伊賀～隠れた三つ星観光ルート案内』を刊行した。	

※　（　　）内は関西以外の自治体。（以下同様）

名　称	関係自治体
ドクターヘリ共同運航の検討	京都府、兵庫県（鳥取県）
概　要	
各府県の北部地域（鳥取県は東部地域）を対象に、ドクターヘリの共同運航の実施を検討している。2009年度は、各府県のヘリ離発着場候補地の調査や関係団体との調整等を行い、2010年度の運航開始に向けた準備等を行っている。	

名　称	関係自治体
ドクターヘリの共同運航・相互応援	大阪府、奈良県、和歌山県（三重県、徳島県）
概　要	
和歌山県では、奈良県、三重県とドクターヘリの共同運航を実施し、大阪府、徳島県とは相互応援協定を締結している。運航範囲は、重篤患者を搬送するという観点から、各府県の基地病院（歌山県立医科大学附属病院、大阪大学医学部附属病院、徳島赤十字病院）から概ね100km圏域内としている。	

名　称	関係自治体
山陰海岸ジオパーク構想推進事業	京都府、兵庫県、京丹後市、豊岡市、香美町、新温泉町（鳥取県、岩美町、鳥取市）
概　要	
山陰海岸国立公園の貴重な地質遺産を保全し、また、この貴重な資源を活用した教育観光、体験・交流型ツーリズムの促進を図るため、観光関連団体や経済団体、民間企業等とともに、ユネスコが支援する世界ジオパークネットワーク（世界地質公園）への加盟を目指す。「山陰海岸ジオパーク推進協議会」を主体に、各県や関係機関と連携を図りながら事業を推進する。	

名　称	関係自治体
エコアクションについての取組	京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市
概　要	
オフィス部門及び家庭部門の省エネを推進するため、統一テーマに基づいて、オフィスや家庭での身近なエコアクションを呼びかけている。集中取組期間とした2009年2月には、「適切な室温設定」を取組テーマとし、暖房器具の適正温度設定を呼びかけるとともに、エコアクションの実施状況把握のため、各事業所とその従業員にチェックシートの作成を求めた。	

名　称	関係自治体
観光プロモーション・教育旅行促進事業	京都府、大阪府、兵庫県
概　要	
3府県が連携し、中国での観光プロモーションを行い、相互友好関係の強化と関西への誘客拡大を図る。また、教育目的での訪日旅行を促進するため、韓国、台湾、中国の教育関係者等に対し、関西周遊型のモデルコースを紹介するファムトリップを実施する。	

名　称	関係自治体
関西広域バイオメディカルクラスター構想	大阪府、神戸市
概　要	
千里ライフサイエンス振興財団と先端医療振興財団を中核機関とする「関西広域バイオメディカルクラスター構想」が2007年度「知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）」に採択された。大阪地域では創薬を中心に、神戸地域では再生医療や生活習慣病予防・治療などの先端医療研究に取組んでおり、連携による相互補完、相乗効果が期待される。	

2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

名　称	関係自治体
紀伊半島振興対策協議会	奈良県、和歌山県（三重県）
概　要	
1981年から毎年紀伊半島知事会議を開催しており、2008年度の会議では、紀伊半島の地域資源・観光資源である世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が2009年に登録5周年を迎えることから、3県が共同で記念事業を行うことで合意した。その他、地域医療連携、交通体系の整備促進、道路財源の安定的な確保等についても合意している。	
名　称	関係自治体
京都・大阪・神戸観光推進協議会 他	京都市、大阪市、神戸市
概　要	
「京都・大阪・神戸観光推進協議会」では、三都市への観光誘致を図るため、三都市及び三都市観光協会と鉄道事業者が一体となって誘致受入の諸施策を推進し、観光振興に寄与している。また、「京阪神三都市外客誘致実行委員会」では、外客誘致を図るため、三都市が一体となって諸施策を推進し、観光振興に寄与している。	
名　称	関係自治体
西高野街道の観光キャンペーン	堺市、河内長野市、大阪狭山市
概　要	
「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されたことを契機に、2005年から、西高野街道が通過する3市と鉄道事業者等との連携により、観光キャンペーンを実施している。具体的には、PRパンフレットの作成や、年に1～2回のウォーキングイベント開催等を行っている。	

（5）経済効果が期待できるイベント・プロジェクト等

自治体	概　　要
福井県	■ふくい春まつり（4月） ・福井における戦国時代の重要人物である柴田勝家やお市の方、松平春嶽等に扮し、総勢1,100人の武者行列が福井城から足羽川左岸河川敷までの約1.5kmを練り歩く「越前時代行列」をメインイベントに、足羽川桜並木のライトアップや、風情のある坂道を行灯でライトアップする「愛宕坂灯の回廊」など、様々なイベントが繰り広げられる。 ■三国祭（5月） ・北陸三大祭りの一つと称されており、県の無形民俗文化財に指定されている。毎年5月19～21日の3日間開催され、中日の20日には、神輿2基、神宝棒持の行列、武者行列と、高さ6.5mの武者人形山車6基が、午後1時に三國神社前を出発し、夜遅くまで巡航する。毎年10数万人が見物に訪れる。
滋賀県	■集客効果の高い歴史関連イベント ・歴史をテーマにしたイベントに対する関心が高い。特に、2006年度の「北近江一豊・千代博覧会」には約66万人（当初目標50万人）、2007年度の「彦根城築城400年祭」には約76万人（当初目標55万人）が訪れ、いずれも当初目標を大幅に上回っている。また、「ひこにゃん」人気も手伝い、彦根城周辺の夢京橋キャッスルロードや四番町スクエアへの来訪者も増加している。 ■びわ湖環境ビジネスメッセ ・環境産業の成長発展をめざし、長浜ドームで毎年開催されている「びわ湖環境ビジネスメッセ」は、2009年度に12回目を迎える。2008年度は約3万6千人が来場し、出展者数は過去最多の276を数えた。会期中は商談が活発に行われており、契約が成立／確実と考えられる商談は500件を超える。また、県外からの来場者数も増加しており、広域経済圏のかけはしとなっている。
京都府 京都市	■京都 知恵と力の博覧会（2009年10月～12月） ・京都の優れた産業技術や文化・芸術、洗練された食やもてなし等を多くの人々に楽しんでもらい、元気な京都づくりにつなげる。京都市内をパビリオンに見立て、社寺仏閣や庭園のほか、企業の工場を特別公開するなど、京都の産業や人的資源にもスポットを当てる。京都府、京都市、京都商工会議所が連携して開催する。 ■第26回国民文化祭（2011年10月～11月） ・国内最大の文化祭典である「国民文化祭」が、2011年に京都府で開催される。音楽、舞踊、演劇、美術、文芸などの芸術文化や伝統文化、生活文化など、日本中で様々な文化活動に親しむ個人や団体が集まり、日頃の成果や実力を披露する。京都府では、「国民文化祭準備課」を設置し、府内各地でのカウントダウンイベント等を行っている。 ■京都花灯路事業（3月・12月） ・「5000万人観光都市・京都」の実現のため、宿泊型・通年型観光のシンボル事業として、東山地域と嵯峨・嵐山地域で実施してきた。京都ならではの寺院・神社をはじめとする歴史的な文化遺産やまち並みなどを、日本情緒豊かな陰影のある露地行灯の灯りと花で飾り、思わず歩きたくなる路、華やぎのある路を演出する。京都の新しい夜の風物詩となることを期待している。

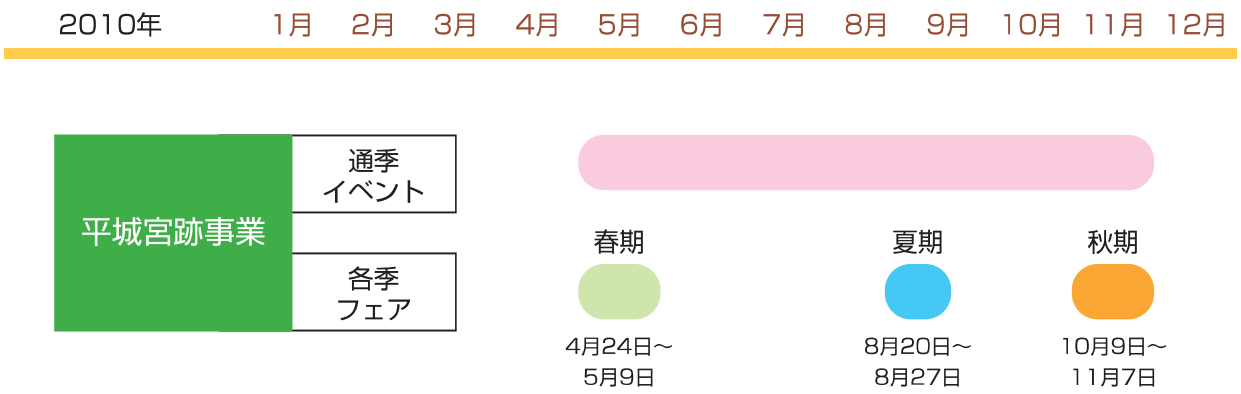
2. 関西自治体のプロジェクト創出への取組

自治体	概　　要
京都府 京都市	■けいはんなエコシティ構想 ・都市・交通インフラや住環境等の整備はもとより、ライフスタイルやコミュニティ活動においても持続可能なモデル都市づくりをめざす「けいはんなエコシティ構想」の検討を進めている。街区全戸への太陽光パネルの導入等を行う環境共生住宅の整備やEV（電気自動車等）をコアにした次世代交通システムの構築、バイオマスや新エネルギーを活用したゼロエミッション型植物工場の整備等のプロジェクトを推進することとしている。
大阪府 大阪市 堺市	■水都大阪2009（2009年8月～10月） ・都心部を囲む川を「水の回廊」と位置づけ、川や水辺のにぎわいを取り戻すためのプロジェクトを進めるなか、そのシンボルイベントとして開催する。中之島公園などを会場に、アーティスト工房や体験型アートプログラム、船と水辺を組み込んだまちあるき、市民参画によるプログラムなど、川と人を繋ぐメニューを予定している。100万人程度の来場者数を想定している。 ■御堂筋オープンフェスタ（5月）・OSAKA光のルネサンス（12月） ・御堂筋オープンフェスタでは、長堀通から千日前通までの約850mを歩行者に開放し、ダンスやジャズ等イベントやスタンプラリーを開催している。OSAKA光のルネサンスは中之島周辺をライトアップするもので、冬の風物詩となりつつあるほか、ホテルとタイアップした宿泊商品も企画されている。 ■御堂筋kappo（10月） ・1日限定で歩行者に開放された大阪のメインストリート、御堂筋において、“新しい私に、新しい大阪に、チャレンジ!”をコンセプトに開催する。様々なチャレンジに対する熱気や情熱を感じながら、普段歩けない場所を歩くことにより、新たな魅力を発見、発信するきっかけとする。街角コンサートや各種展示など様々な参加体験型のプログラムを実施する予定。 ■‘09食博覧会・大阪 ・1985年より4年に1度開催し、今回で7回目を迎える日本最大の食のイベントである。食への関心がますます高まる中、今回の食博は「食を知り、食を楽しむ。」をテーマに開催し、「食博劇場」、「コナモン5大陸フードコート」、「領事夫人のおもてなしの茶席」、「ふるさと街道」、「ヨーロッパ村」等の内容である。2009年度の来場者数は64万5千人であった。 ■咲洲・夢洲等大阪臨海部におけるまちづくりへの取り組み ・「「元気な大阪」をめざす政策推進ビジョン」に示されている「南・東アジアとの交流・交易拠点」として、高付加価値ものづくり産業の発展を支えるまちづくりをめざすため、咲洲コスモスクエア地区でのビジネス拠点の形成や賑わい創出と環境整備、夢咲トンネルの開通等の交通利便性の向上等を推進するとともに、夢洲地区でのスーパー中枢港湾施策との連携を図る物流・産業集積に向けた基盤施設整備等を推進する。 ■堺市立サッカー・ナショナルトレーニングセンター整備 ・大阪府スポーツにぎわい交流拠点整備事業として、湾岸部に日本最大規模となるサッカーのトレーニングセンターを整備する。日本代表の練習誘致や全国大会開催のほか、府民のスポーツレクリエーションの場としても幅広く活用していく。また、関空に近い立地を生かし、国内外から関係者が集う拠点として、「スポーツタウン・堺」をアピールする。2010年オープン予定。

自治体	概　　要
兵庫県 神戸市	■あいたい兵庫デスティネーションキャンペーン（2009年4月～6月） ・JRグループとタイアップし、県内関係機関との連携のもと、多様な地域の魅力を高めるとともに、その魅力を全国に発信することで、全国からの観光客誘致を図る大型観光交流キャンペーンを実施する。県内地域別の観光スポットを紹介したガイドブックを配布するほか、各種イベントやまち歩き企画等を実施する。この取組を継承・発展させ、次年度以降も更なる誘客を図る。 ■淡路花博2010　花みどりフェア（2010年3月～5月） ・淡路花博の開催から10周年を迎え、これまでの緑化再生・環境再生の成果を検証するとともに、今後の取組の方向性を探ること、また淡路地域の振興に資することを目的として、「淡路花博2010　花みどりフェア」を開催。淡路夢舞台と国営明石海峡公園をメイン会場に、植物の展示やフォーラムの開催、各種イベント等を実施する。来場者数は約50万人を目標としている。 ■国際フロンティア産業メッセ ・2001年にスタートした総合産業見本市で、産学官連携の促進や情報交流を通じたビジネスチャンス拡大の場として、毎年開催している。先端技術分野をはじめとする企業や研究機関が出展するほか、基調講演やセミナー、出展者によるプレゼンテーション、商談会等が行われる。2009年度の予定出展規模は200小間、予定来場者数は15,000人である。 ■神戸まつり（例年5月、2009年のみ7月） ・神戸まつりでは、地元が運営主体となった市民主体のイベント等、「市民提案型イベント」を継続的に実施している。さらに、「神戸まつりPRキャラバン隊」を市内外に派遣し、神戸まつりの魅力をPRしていきたいと考えている。今後も、神戸まつりが市民参加を基本としながらも観る側からも魅力的なまつりとなるように、実行委員会を中心に検討し内容を充実させていく。
和歌山県	■世界遺産登録5周年記念関連事業 ・世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が2009年7月に登録5周年を迎えることから、奈良県・三重県と連携し、その本質的価値を再認識し、次世代に良好な状態で資産を承継するための事業を実施する。東京・大阪を含む5か所でのシンポジウム、清掃・みちぶしん道普請などの環境保全ウォーク、博物館等での世界遺産展を開催する。またJR西日本、南海電鉄等企業とタイアップしたPRを行う。 ■体験交流型観光「ほんまもん体験」 ・“ほんまもん体験”とは、和歌山に暮らす人々とのふれあいの中で、豊かな自然や文化資源、農林漁業などの地域資源を体験・体感してもらうもので、訪れた人にはふるさとへ帰ってきたような満足感を、地域の人には自信と誇りをもたらすことを目的としている。農林漁業、生活文化、自然観察など6分野で300を超えるプログラムを用意しており、2008年の体験型観光客数は約29万人（2002年の約2.7倍）となっている。現在、その教育的効果に着目し、体験型の修学旅行の誘致活動に取り組むとともに、ほんまもん体験を活用した着地型旅行商品の造成にも取組んでいる。

自治体	概　　要
奈良県	■平城遷都1300年祭（2010年1月～12月） ・平城宮跡を主会場に、県内各所等で大小様々な展示やイベントを実施する（平城宮跡会場は4月～11月）。平城遷都1300年祭の中核として、記念祝典や国際会議を開催し、内外の幅広い賛同と参加のもと、文化庁の支援を得た国家的・国民的行事として展開する。これに合わせ、JR奈良駅付近の連続立体交差や、大宮三条大森道路の整備が進められている。 ・また、観光客が平城京域から奈良県内各地へも足を伸ばすように、ストーリー性のあるモデルコースを提示した「国宝巡礼奈良まほろば手帳」を発行する。 ■なら燈花会（8月） ・観光オフシーズンの活性化を目的として1999年から開催しているが、近年は期間中に約70万人が来場する大規模イベントに成長した。また、修学旅行生の体験学習としての活用への取組も始まっている。

■平城遷都1300年祭のイベントスケジュール

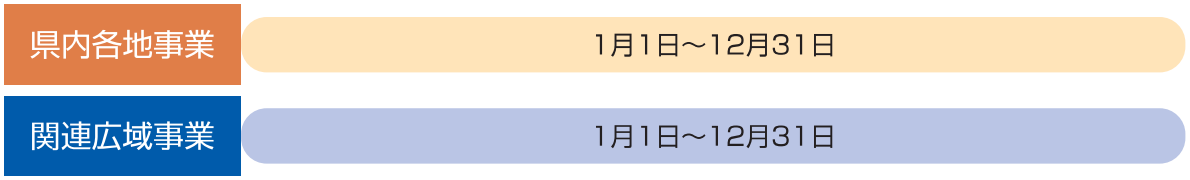


■期　間 ： 2010年4月24日(土)～11月7日(日)

・通季イベント　（通季：2010年4月24日～11月7日）
・花と緑のフェア　（春季：2010年4月24日～5月9日）
・光と灯りのフェア（夏季：2010年8月20日～8月27日）
・平城京フェア　（秋季：2010年10月9日～11月7日）

■時　間 ： 午前9時～午後4時30分

（春季・夏季フェアなどで、一部の施設の終了時間を1時間程度延長する予定）
※イベント等によって、時間が変更することがあります。



巻末資料

財団法人関西社会経済研究所の事業内容

財団法人　関西社会経済研究所の事業内容

本研究所は、財団法人関西経済研究センター、財団法人関西産業活性化センター、関西社会経済システム研究所の３シンクタンクの事業統合によって、2002年４月１日に発足した総合政策シンクタンク（主務官庁：内閣府、文部科学省、経済産業省）です。

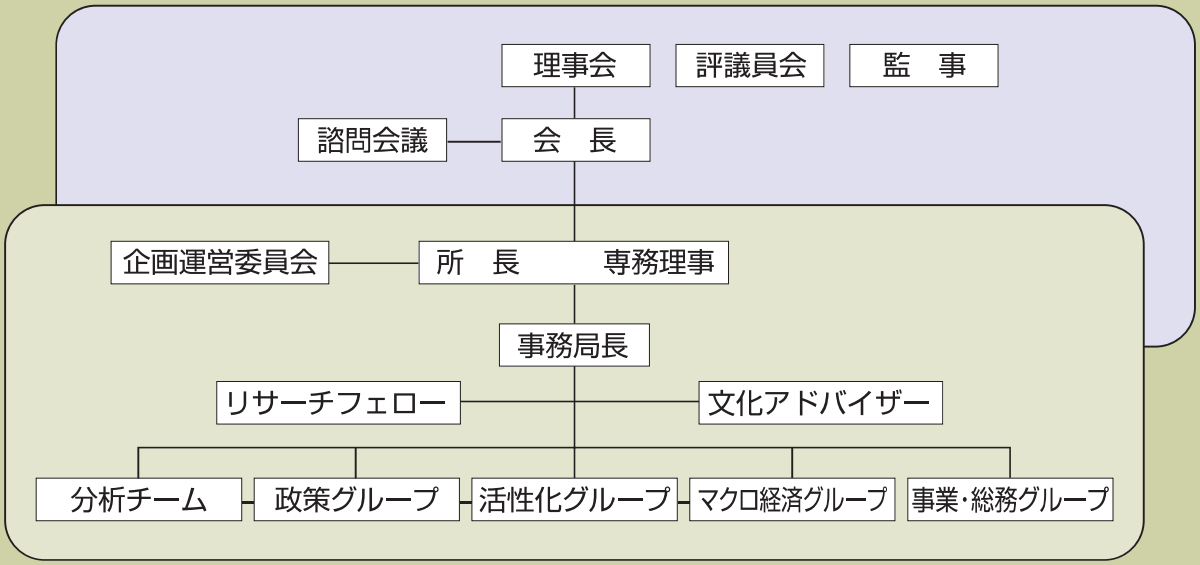
内外の社会経済全般の諸問題、関西の発展戦略や産業活性化についての調査研究活動ならびにこれを支える学術振興・発展のための研究者の育成・支援活動を行っております。また、関西を中心とした学界、経済界等との多面的ネットワークの構築を図り、「関西の知的中枢」として、実効性のある政策・施策の立案・提言機能の強化に取組んでおります。

1. 組　織

（2009年７月現在）

会　長	下妻　博	社団法人関西経済連合会会長、住友金属工業株式会社会長
副会長	野村　明雄	大阪商工会議所会頭、大阪ガス株式会社相談役
	立石　義雄	京都商工会議所会頭、オムロン株式会社会長
	水越　浩士	神戸商工会議所会頭、株式会社神戸製鋼所相談役
	齊藤　紀彦	前社団法人関西経済同友会代表幹事、関西電力株式会社取締役副社長
	辻井　昭雄	前関西経営者協会会長、近畿日本鉄道株式会社相談役
所　長	本間　正明	大阪大学名誉教授、近畿大学世界経済研究所所長・教授

組織図



2. 会員企業一覧

（2009年７月現在）

アートコーポレーション
あおみ建設
淺沼組
旭化成
あさひ高速印刷
アサヒビール
尼崎信用金庫
安藤建設
伊藤忠食品
稲畑産業
岩谷産業
NHK大阪放送局
エヌ・ティ・ティ・ドコモ
扇谷
大阪ガス
大阪ガスケミカル
大阪国際空港ターミナル
大阪市信用金庫
大阪証券取引所
大阪地区開発
大林組
奥村組
オムロン
オリックス
カネカ
川崎重工業
環境総合テクノス
がんこフードサービス
関西情報・産業活性化センター
関西テレビ放送
関西電力
かんでんエンジニアリング
関電不動産
関電プラント
九州電力
共英製鋼
紀陽銀行
京都銀行
京都中央信用金庫
近畿日本鉄道
近鉄百貨店
きんでん
クボタ
熊谷組
倉敷紡績
クラレ
栗本鐵工所
グンゼ
京阪電気鉄道
鴻池運輸
鴻池組
神戸製鋼所
神戸電鉄
五洋建設
参天製薬
サントリーホールディングス
三洋電機
山陽電気鉄道
ジーエス・ユアサ コーポレーション
JFEエンジニアリング
JFE商事
JFEスチール
ジェイテクト
滋賀銀行
四国電力
システム科学研究所
島津製作所
清水建設
シャープ
商船三井
住友化学
住友金属工業
住友商事
住友信託銀行
住友生命保険
住友倉庫
住友電気工業
住友電設
積水化学工業
積水ハウス
錢高組
センコー
損害保険ジャパン
第一生命保険
ダイキン工業
大成建設
ダイダン

巻末資料

大同生命保険
大日本除蟲菊
ダイビル
ダイヘン
大豊建設
大丸
ダイヤ印刷
大和ハウス工業
宝ホールディングス
武田薬品工業
竹中工務店
竹中土木
田辺三菱製薬
駐大阪大韓民国総領事館
中国銀行
中国電力
中部電力
椿本チエイン
帝人
電源開発
電通
東亜建設工業
東芝
東北電力
東洋建設
東洋ゴム工業
東洋紡スペシャルティズトレーディング
東洋紡績
戸田建設
飛島建設
南海電気鉄道
南都銀行
西日本電信電話
西日本旅客鉄道
西松建設
日建設計
日新電機
日本板硝子
日本毛織
日本新薬
日本政策投資銀行
日本電気
日本経済研究センター
日本航空インターナショナル
日本交通
日本政策金融公庫
日本政策金融公庫　国際協力銀行
日本生命保険
日本ユニシス
ニュージェック
野村證券
博報堂
間組
パナソニック
パナソニック電工
パナホーム
阪急電鉄
阪急阪神百貨店
阪急阪神ホテルズ
阪食
阪神高速道路
阪神電気鉄道
バンドー化学
日立製作所
日立造船
日立プラントテクノロジー
不二製油
富士通
富士電機システムズ
不動テトラ
堀場製作所
前田建設工業
松村組
丸紅
みずほコーポレート銀行
三井住友海上火災保険
三井住友銀行
三井物産
三菱重工業
三菱商事
三菱電機
三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
村田機械
讀賣テレビ放送
リキッドガス
りそな銀行

りそな総合研究所
レンゴー
ロイヤルホテル
若築建設
ワコールホールディングス

（50音順、合計179社）

2009年版 関西経済白書

関西新時代への可能性

グリーン・グロースのトップランナーとして

2009年 9 月15日　発行

発行所　財団法人　関西社会経済研究所 KISER
〒530−6691 大阪市北区中之島 6 丁目 2 番27号
中之島センタービル29階
電話06(6441)0145　FAX06(6441)5760
URL http:/ / www.kiser.or.jp

発売所　株式会社 清文社
大阪市北区天神橋 2 丁目北2−6（大和南森町ビル）
〒530−0041　電話06(6135)4050　FAX06(6135)4059
東京都千代田区内神田1−6−6（MIFビル）
〒101−0047　電話03(6273)7946　FAX03(3518)0299
URL http:/ / www.skattsei.co.jp/

印刷：図書印刷(株)

■著作権法により無断複写複製は禁止されています。落丁本・乱丁本はお取り替えします。

ISBN978-4-433-37999-5

CD-ROM　取扱説明書

○収録内容

・　このCD-ROMには、「関西経済白書（2009年版）」の資料編Iの「1.データでみる関西」に掲載されている図表およびデータ（Excel書類）、「2.関西年表」の1985（昭和60）～1995（平成7）年および2008（平成20）年のデータ（Word書類）が収録されています。

○動作環境

・OS…Windows95以上
・アプリケーションソフト…Microsoft Excel97・Word97以上推奨
・CD-ROMドライブ搭載
・空きメモリ16MB以上推奨

○操作方法

1. CD-ROMをドライブに装着します。
   注：Excel97を使用している場合は、［マクロを有効にしますか］というメッセージが表示されますので、［マクロを有効にする］を選択してください。（このとき、［マクロを含むブックを開くときはこのダイアログを表示する］というチェックボックスをオフにすると、次回以降このメッセージは表示されなくなります。）
2. 画面左中央にある［MENU］ボタンをクリックします。
3. 表れたメニュー画面からご覧になりたいデータを選択してください。

○その他

・白書に掲載したグラフと本CD-ROMに収録したグラフのイメージは若干異なる場合があります。
・編集をする場合は、著作権法で認められた範囲内でフロッピーディスクやハードディスクにコピーしてください。

記載の会社名、商品名は各社の商標または登録商標です。